第5章　その他社会経済状況の分析

本章では、３環状道路の沿線自治体の土地利用、土地利用計画の変遷等、社会経済への影響を把握し、道路整備が社会経済（地価、雇用等）へ与える影響について分析する。分析にあたっては、ヒアリング調査も実施した。

第５章 その他社会経済状況の分析 5-1

5.1 ３環状沿線自治体の土地利用及び土地利用計画等の整理 5-2

5.1.1 ３環状道路沿線における産業用地の整理..... 5-3

5.1.2 ３環状道路沿線における工業団地・土地区画整理事業の動向の整理5-14

5.1.3 圏央道沿線の地区計画の整理 5-46

5.1.4 社会経済指標の整理 5-92

5.2 道路整備による土地利用の変化や社会経済へ与える影響の分析 5-190

5.2.1 土地利用の変化によって及ぼされた効果の分析 5-191

5.2.2 道路整備が社会経済(地価・税収等)へ与える影響の分析 5-224

5.2.3 ヒアリング調査の実施 5-252

5.1 ３環状沿線自治体の土地利用及び土地利用計画等の整理

昨年度までの検討では、圏央道が早期に開通した区間において、土地区画整理事業が行われ、企業の集積状況を確認した。本年度は、３環状全線の産業用地（工業用地）の募集状況を把握した。また、企業立地の基礎となる土地利用・土地区画事業の現状・変遷を様々なデータソースを用いて整理した。

さらには、社会経済指標を分析するための基礎資料として、自治体カルテの更新を行った。

5.1.1 ３環状道路沿線における産業用地の整理

5.1.2 ３環状道路沿線における工業団地・土地区画整理事業の動向

5.1.3 圏央道沿線の地区計画の整理

5.1.4 社会経済指標の整理

5.1.1 ３環状道路沿線における産業用地の整理

一般財団法人日本立地センターが刊行している「産業用地ガイド」から、３環状沿線の産業用地を整理した。また、３環状整備に関係すると考えられる産業用地の造成状況を経年的に整理した。

(1) ３環状道路沿線における産業用地

一般財団法人日本立地センターが刊行している「産業用地ガイド」から、３環状沿線の産業用地を整理した。また、３環状整備に関係すると考えられる産業用地の造成状況を経年的に整理した。

①H13 年時点の産業用地の募集状況

- 環状道路のミッシングリンクが残存しており、関東全域で産業用地を募集している状況にある。
- 特に中央環状線より外側に多く分布している。

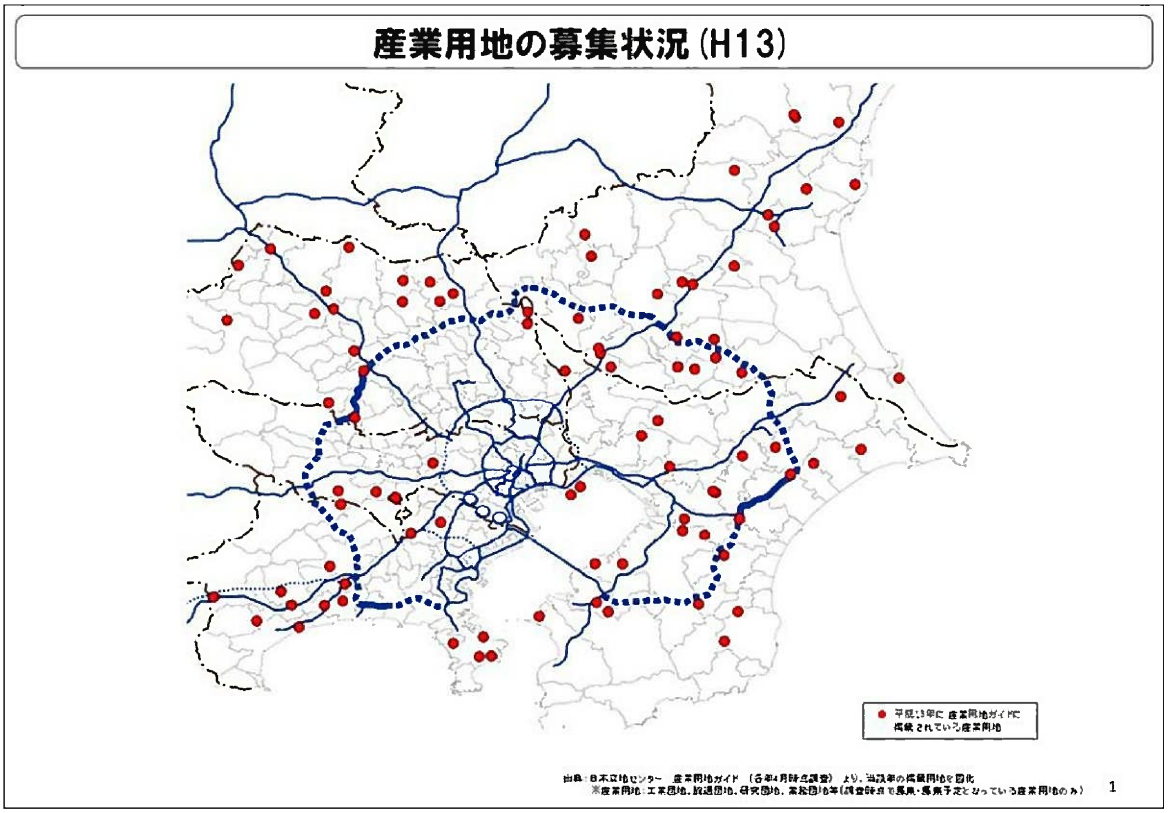


図 5.1　産業用地の募集状況（H13）

②H13 年時点の産業用地の募集状況

- H13 年に比べて東京都と埼玉県南部の一部の産業用地で募集が減少している。
  ⇒募集の掲載をとりやめた、または完売したものと考えられる。
- 茨城県や千葉県のにおいて募集中の産業用地が増加

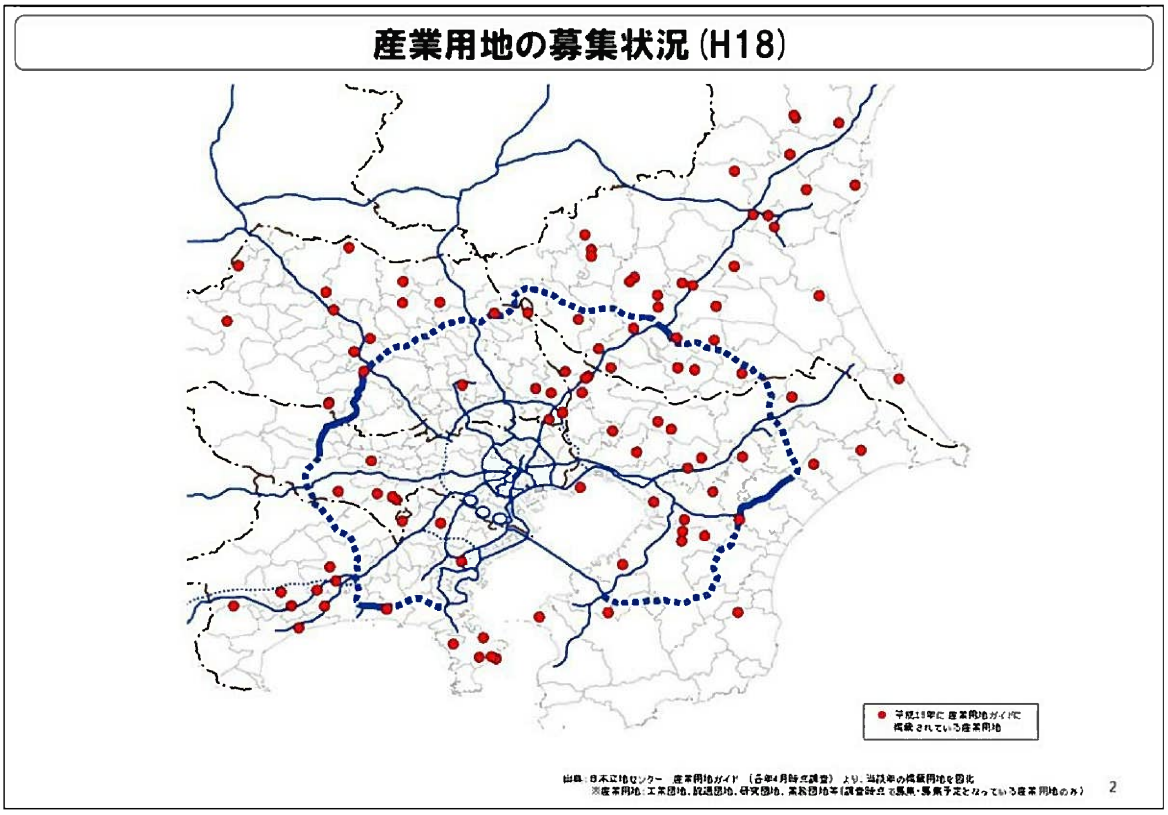


図 5.2　産業用地の募集状況（H18）

③H23 年時点の産業用地の募集状況

・ 中央道から関越道まで圏央道が整備され、沿線の産業用地の募集は大幅に減少
⇒募集をとりやめた産業用地も存在することが想定されるが、交通アクセス性が高い地区に企業が立地し、完売した可能性が高い。
・ ミッシングリンクが残存している茨城県や千葉県では、H18 年と同様に産業用地の募集が多い状況である。

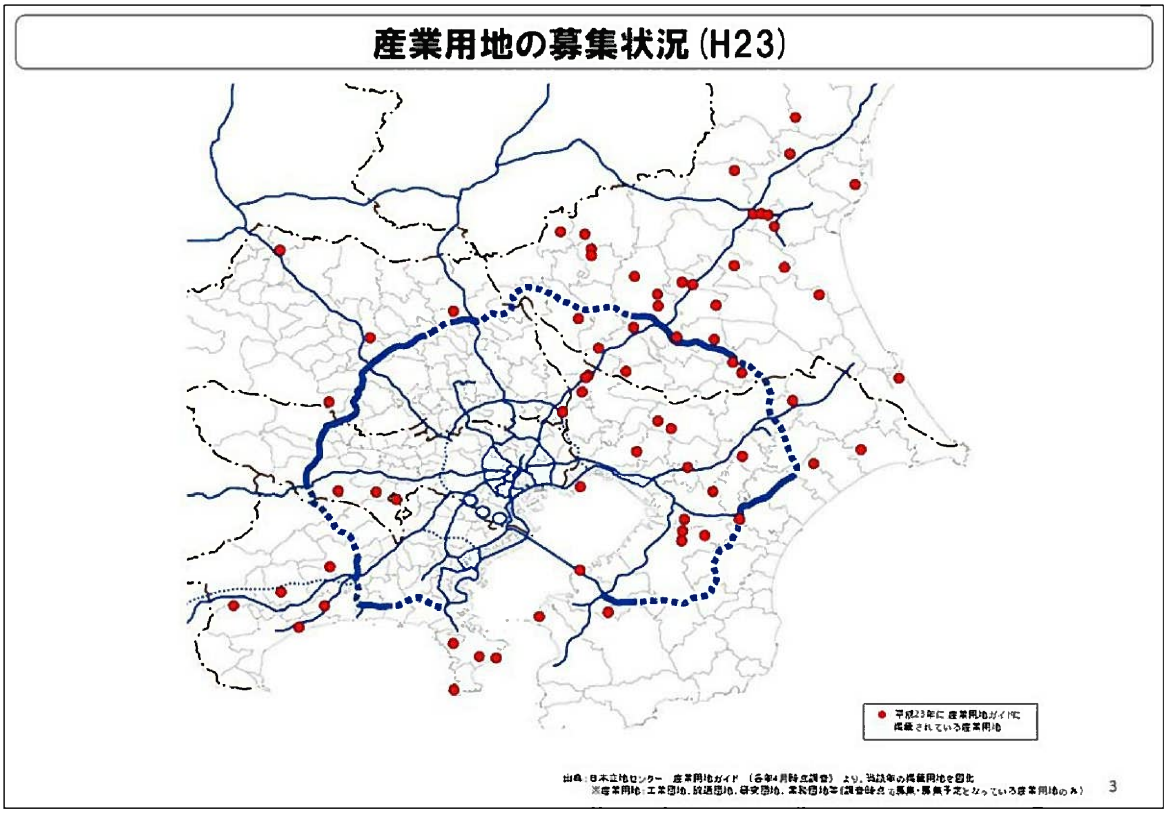


図 5.3 産業用地の募集状況（H23）

④H28 年時点の産業用地の募集状況

・ 東名高速から東北道までが圏央道によって接続された結果、開通区間沿線では、産業用地は募集されていない。

・ 圏央道によって常磐道から東関東道までが接続され、H23 年に比べ、産業用地の募集が減少。

⇒H29 年に圏央道（つくば中央 IC~境古河 IC）が開通し、東名高速～東関東道までが接続された。H29 年以降の産業用地ガイドを用いて、6 つの放射道路接続によるインパクトを把握する必要がある。

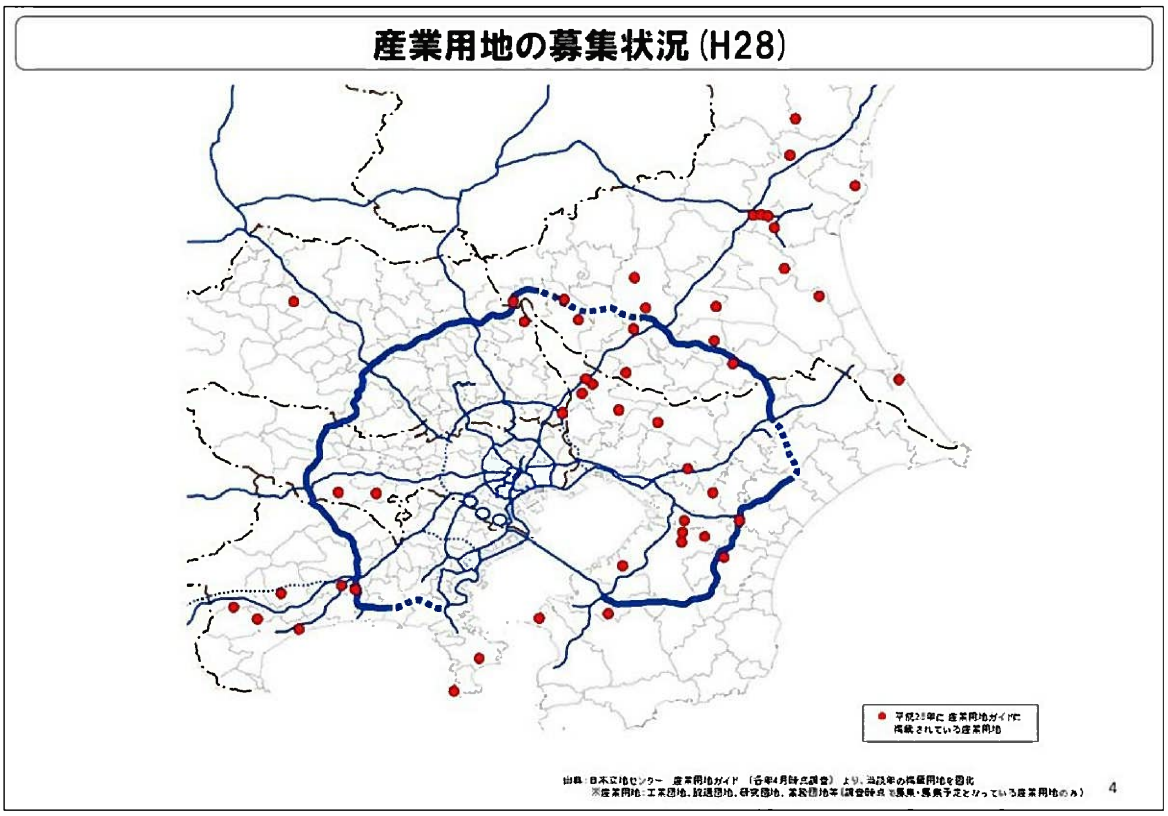


図 5.4 産業用地の募集状況（H28）

表 5.1　産業用地の募集状況（H13）　バックデータ（1/3）

年度	工業団地名	住所	最寄高速	最寄 IC
13	南中郷工業団地	茨城県　北茨城市　中郷町日棚	常磐自動車道	高萩 IC
13	赤浜地区工業団地	茨城県　高萩市　大字赤浜	常磐自動車道	高萩 IC
13	中郷団地	茨城県　北茨城市　中郷町日棚、高萩市　大字赤浜	常磐自動車道	高萩 IC
13	日立北部工業団地	茨城県　日立市　小木津町外	常磐自動車道	日立北 IC
13	常陸太田工業団地	茨城県　常陸太田市　岡田町	常磐自動車道	日立南太田 IC
13	ハイテクパーク金砂郷	茨城県　久慈郡　金砂郷町箕地区	常磐自動車道	那珂 IC
13	宮の郷工業団地	茨城県　那珂郡　大宮町宮の郷、金砂郷町	常磐自動車道	那珂 IC
13	常陸那珂工業団地	茨城県　ひたちなか市　新光町	北関東自動車道	ひたちなか IC
13	水戸駅南口地区	茨城県　水戸市　宮町一丁目	常磐自動車道	茨城町東 IC
13	笠間東工業団地	茨城県　笠間市　福田地内	常磐自動車道	水戸 IC
13	茨城中央工業団地	茨城県　東茨城郡　茨城町大字駒渡、東茨城郡茨城町野曽他	北関東自動車道	茨城西 IC
13	茨城工業団地	茨城県　東茨城郡　茨城町下土師	常磐自動車道	岩間 IC
13	フローラルシティ南台	茨城県　石岡市　南台	常磐自動車道	千代田石岡 IC
13	テクノパーク土浦北	茨城県　土浦市　紫ヶ丘	常磐自動車道	土浦北 IC
13	東筑波新治工業団地	茨城県　新治郡　新治村沢辺、新治郡　新治村本郷	常磐自動車道	土浦北 IC
13	つくばテクノパーク桜	茨城県　つくば市　柴崎	常磐自動車道	桜土浦 IC
13	つくば下妻第二工業団地	茨城県　下妻市　大字半谷	常磐自動車道	土浦北 IC
13	つくば関城工業団地	茨城県　真壁郡　開城町大字舟生字下木有戸	常磐自動車道	国道 50 号
13	鹿島臨海工業地帯奥野谷浜工業団地	茨城県　神栖郡　神栖町奥野谷	東関東自動車道	潮来 IC
13	阿見東部工業団地	茨城県　稲敷郡　阿見町大字上条、阿見町飯倉	常磐自動車道	桜・土浦 IC
13	下太田第二地区工業団地	茨城県　稲敷郡　利根町下太田	東関東自動車道	成田 IC
13	牛久北部	茨城県　牛久市　中根、牛久市北部	常磐自動車道	谷田部 IC
13	筑波南奥原工業団地	茨城県　牛久市　奥原町	常磐自動車道	桜・土浦 IC
13	竜ヶ崎ニュータウン龍ヶ岡	茨城県　竜ヶ崎市　貝原塚町、龍ヶ崎市　長峰町	常磐自動車道	谷田部 IC
13	竜ヶ崎ニュータウン北竜台	茨城県　竜ヶ崎市　長山、龍ヶ崎市　松葉	常磐自動車道	谷田部 IC
13	常総ニュータウン内守谷	茨城県　水海道市　豊岡、水海道市　内守谷	常磐自動車道	谷和原 IC
13	常総ニュータウン南守谷	茨城県　北相馬郡　守谷町松ヶ丘、守谷町けやき台	常磐自動車道	谷和原 IC
13	常総ニュータウン北守谷	茨城県　北相馬郡　守谷町久保ケ丘、守谷町薬師台	常磐自動車道	谷和原 IC
13	つくばハイテクパークいわい	茨城県　岩井市　幸神平	常磐自動車道	谷和原 IC
13	杉戸深輪産業団地	埼玉県　北葛飾郡　杉戸町大字深輪地区内	東北縦貫自動車道	岩槻 IC
13	加須下高柳工業団地	埼玉県　加須市　下高柳地内、加須市　花崎及び久下地内	東北自動車道	加須 IC
13	騎西藤の台工業団地	埼玉県　北埼玉郡　騎西町大字鴻茎地内、騎西町大字戸室地内	東北縦貫自動車道	加須 IC
13	羽生下川崎工業団地	埼玉県　羽生市　下川崎地内、羽生市　上川崎市内	東北縦貫自動車道	羽生 IC
13	行田市長野工業団地	埼玉県　行田市　本丸、行田市　長野	東北自動車道	羽生 IC

5.2　産業用地の募集状況（H13）　バックデータ（2/3）

年度	工業団地名	住所	最寄高速	最寄 IC
13	行田南部工業団地	埼玉県　行田市　野地内	東北縦貫自動車道	加須 IC
13	妻沼西部工業団地	埼玉県　大里郡　妻沼町永井太田地内、妻沼町男沼、飯塚及び弥藤吾地内	関越自動車道	花園 IC
13	川本春日丘工業団地	埼玉県　大里郡　川本町白草台地内	関越自動車道	花園 IC
13	嵐山花見台工業団地	埼玉県　比企郡　嵐山町花見台地内	関越自動車道	東松山 IC
13	小川町高谷工業団地	埼玉県　比企郡　小川町高谷地内	関越自動車道	東松山 IC
13	坂戸ニューシティにっさい	埼玉県　坂戸市　堀込	関越自動車道	鶴ヶ島 IC
13	鶴ヶ島市南西部第一期土地区画整理事業地	埼玉県　鶴ヶ島市　三ツ木地内	圏央道	圏央鶴ヶ島 IC
13	入間市狭山台工業団地	埼玉県　入間市　狭山台	圏央道	入間 IC
13	飯能美杉台	埼玉県　飯能市　美杉台	首都圏中央連絡自動車道	入間 IC
13	本庄いまい台産業団地	埼玉県　本庄市　いまい台、児玉郡　児玉町大字高関地内	関越自動車道	本庄児玉 IC
13	児玉・神川うめみの工業団地	埼玉県　児玉郡　児玉町大字宮内、児玉郡　神川町大字二ノ宮	関越自動車道	本庄児玉 IC
13	秩父みどりが丘工業団地	埼玉県　秩父市　みどりが丘、秩父郡　吉田町下吉田地内	関越自動車道	国道 140 号
13	佐原工業団地	千葉県　佐原市　多田	東関東自動車道	佐倉香取 IC
13	あさひ新産業パーク	千葉県　旭市　鎌数川西	東関東自動車道	大栄 IC
13	多古ときわ台工業団地	千葉県　香取郡　多古町南玉造	東関東自動車道	大栄 IC
13	ひかり工業団地	千葉県　匝瑳郡　光町篠本	千葉東金道路	松尾横芝 IC
13	横芝工業団地	千葉県　山武郡　横芝町長山台	千葉東金道路	松尾横芝 IC
13	空港南部工業団地	千葉県　山武郡　芝山町岩山	東関東自動車道	成田 IC
13	富里臨空工業団地（富里町富里第二工業団地）	千葉県　印旛郡　富里町中沢	東関東自動車道	富里 IC
13	ちばリサーチパーク	千葉県　千葉市　若葉区上泉町、佐倉市西御門	東関東自動車道	佐倉 IC
13	ちばリサーチパークメディア・リサーチ・ゾーン	千葉県　千葉市　若葉区上泉町、佐倉市西御門	東関東自動車道	佐倉 IC
13	み春野流通業務施設用地	千葉県　千葉市　花見川区宇那谷町	東関東自動車道	千葉北 IC
13	千葉ニュータウン	千葉県　印西市	東関東自動車道	千葉北 IC
13	船橋ハイテクパーク	千葉県　船橋市　豊富町	東関東自動車道	千葉北 IC
13	野田瑞季の街	千葉県　野田市	常磐自動車道	流山 IC
13	関宿はやま工業団地	千葉県　東葛飾郡　関宿町はやま	東北自動車道	久喜 IC
13	浦安マリナイースト21	千葉県　浦安市	首都高速湾岸線	浦安 IC
13	浦安千鳥地区工業用地	千葉県　浦安市　千鳥	首都高速湾岸線	浦安 IC
13	千葉東テクノグリーンパーク（東金市小野山田企業団地）	千葉県　東金市　小野山田地区	千葉東金道路	東金 IC
13	おゆみ野	千葉県　千葉市　緑区、千葉市　中央区	京葉道路	蘇我 IC
13	ちはら台	千葉県　市原市	京葉道路	蘇我 IC
13	千葉土気緑の森工業団地	千葉県　千葉市　緑区大野台１丁目	千葉外房有料道路	大木戸 IC
13	茂原にいはる工業団地	千葉県　茂原市　下太田	千葉外房有料道路	板倉 IC
13	袖ヶ浦椎の森工業団地	千葉県　袖ヶ浦市　代宿	東関東自動車道館山線	姉崎袖ヶ浦 IC
13	奈良輪地区工業用地	千葉県　袖ヶ浦市　南袖	東京湾アクアライン連絡道	袖ヶ浦 IC
13	長南西部工業団地	千葉県　長生郡　長南町山内	首都圏中央連絡自動車道	（仮）市原 IC

5.3　産業用地の募集状況（H13）　バックデータ（3/3）

年度	工業団地名	住所	最寄高速	最寄 IC
13	いすみ工業団地	千葉県　夷隅郡　夷隅町須賀谷	東関東自動車道館山線	市原 IC
13	大多喜工業団地	千葉県　夷隅郡　大多喜町八声	首都圏中央連絡自動車道	市原 IC
13	クリエイション・コアかずさ	千葉県　木更津市　矢那字沢田	東関東自動車道館山線	木更津北 IC
13	かずさアカデミアパーク（第1期地区）	千葉県　木更津市　矢那、君津市　小糸大谷	東関東自動車道館山線	木更津北 IC
13	富津地区工業用地	千葉県　富津市　新富	東関東自動車道館山線	木更津南 IC
13	館山工業団地	千葉県　館山市　宝貝	東関東自動車道館山線	木更津南 IC
13	三鷹産業プラザ	東京都　三鷹市　下連雀	中央自動車道	調布 IC
13	多摩ニュータウン	東京都　多摩市　諏訪、八王子市　別所、稲城市若葉台	中央自動車道	国立府中 IC
13	八王子みなみ野シティ	東京都　八王子市　みなみ野	中央自動車道	八王子 IC
13	黒川	神奈川県　川崎市　麻生区	東名高速道路	川崎 IC
13	かわさきマイコンシティ栗木地区	神奈川県　川崎市　麻生区栗木	東名高速道路	川崎 IC
13	港北ニュータウン	神奈川県　横浜市　都筑区	東名高速道路	青葉 IC
13	長津田	神奈川県　横浜市　緑区	東名高速道路	横浜町田 IC
13	よこすか海辺ニュータウン（工業街区）	神奈川県　横須賀市　平成町	横浜横須賀道路	佐原 IC
13	久里浜テクノパーク	神奈川県　横須賀市　神明町	横浜横須賀道路	佐原 IC
13	横須賀リサーチパーク	神奈川県　横須賀市　光の丘	横浜横須賀道路	佐原 IC
13	湘南国際村（研究・研修ゾーン）	神奈川県　横須賀市　湘南国際村、三浦郡　葉山町上山口	横浜横須賀道路	横須賀 IC
13	橋本都市拠点研究開発・業務用地	神奈川県　相模原市　西橋本	中央高速道路	八王子 IC
13	厚木ニューシティ森の里	神奈川県　厚木市	東名高速道路	厚木 IC
13	伊勢原市東部工業団地（仮称）	神奈川県　伊勢原市　下落合	東名高速道路	厚木 IC
13	平塚市東豊田工業団地	神奈川県　平塚市　東豊田	東名高速道路	厚木 IC
13	平塚市五領ヶ台研究・研修パーク	神奈川県　平塚市　広川	東名高速道路	秦野中井 IC
13	（仮称）秦野市西大竹尾尻地区工業団地	神奈川県　秦野市　西大竹、秦野市　尾尻	東名高速道路	秦野中井 IC
13	グリーンテクなかい（Bブロック）	神奈川県　足柄上郡　中井町境	東名高速道路	秦野中井 IC
13	西湘テクノパーク（小田原市羽根尾地区工業団地）	神奈川県　小田原市　羽根尾	東名高速道路	秦野中井 IC
13	テクノネット湘南（南足柄東部工業団地）	神奈川県　南足柄市　和田河原、南足柄市　塚原地内	東名高速道路	大井松田 IC
13	諸渕工業団地	神奈川県　足柄上郡　山北町川西字諸渕	東名高速道路	大井松田 IC

表 5.4　産業用地の募集状況（H23）　バックデータ（1/2）

年度	工業団地名	住所	最寄高速	最寄 IC
23	南中郷工業団地	茨城県　北茨城市	常磐自動車道	高萩IC
23	赤浜地区工業団地	茨城県　高萩市	常磐自動車道	高萩IC
23	日立北部工業団地	茨城県　日立市	常磐自動車道	日立北 IC
23	宮の郷工業団地	茨城県　常陸大宮市・常陸太田市	常磐自動車道	那珂 IC
23	那珂西部工業団地	茨城県　那珂市	常磐自動車道	那珂 IC
23	常陸那珂工業団地	茨城県　ひたちなか市	北関東自動車道	ひたちなか IC
23	茨城工業団地	茨城県　東茨城郡　茨城町	常磐自動車道	岩間 IC
23	茨城中央工業団地	茨城県　東茨城郡　茨城町	北関東自動車道	茨城町西 IC
23	茨城中央工業団地（2 期地区）	茨城県　東茨城郡　茨城町	北関東自動車道	茨城町西 IC
23	茨城中央工業団地（笠間地区）	茨城県　笠間市	常磐自動車道	友部 SA スマート IC
23	笠間東工業団地	茨城県　笠間市	常磐自動車道	水戸IC
23	茨城空港テクノパーク	茨城県　小美玉市	東関東自動車道	茨城空港北 IC
23	北浦複合団地	茨城県　行方市	東関東自動車道	潮来 IC
23	鹿島臨海工業地帯奥野谷浜工業団地	茨城県　神栖市	東関東自動車道	潮来 IC
23	フローラルシティ南台	茨城県　土浦市	常磐自動車道	土浦北IC
23	東筑波新治工業団地	茨城県　土浦市	常磐自動車道	土浦北 IC
23	テクノパーク土浦北	茨城県　土浦市	常磐自動車道	土浦北 IC
23	土浦おおつ野ヒルズ	茨城県　土浦市	常磐自動車道	土浦北 IC
23	つくばテクノパーク桜	茨城県　つくば市	常磐自動車道	桜土浦 IC
23	筑波研究学園都市	茨城県　つくば市	常磐自動車道	桜土浦 IC
23	筑波北部工業団地	茨城県　つくば市	常磐自動車道	谷田部 IC
23	つくばエクスプレスタウン つくばみどりの里（萱丸）	茨城県　つくば市	常磐自動車道	谷田部 IC
23	阿見東部工業団地	茨城県　稲敷郡　阿見町	首都圏中央連絡自動車道	阿見東 IC
23	江戸崎工業団地	茨城県　稲敷市	首都圏中央連絡自動車道	（仮称）江戸崎IC
23	下太田第二工業団地	茨城県　稲敷市	首都圏中央連絡自動車道	稲敷IC
23	人人ニュータウンひたち野中央	茨城県　牛久市	首都圏中央連絡自動車道	つくば牛久 IC
23	つくば関城工業団地	茨城県　筑西市	北関東自動車道	桜川筑西 IC
23	つくば下妻第二工業団地	茨城県　下妻市	常磐自動車道	土浦北 IC
23	ニューつくば下妻工業団地	茨城県　下妻市	常磐自動車道	土浦北 IC
23	結城第一工業団地矢畑地区	茨城県　結城市	東北自動車道	佐野 IC
23	つくばハイテクパークいわい	茨城県　坂東市	常磐自動車道	谷和原 IC
23	常総ニュータウンきぬの里	茨城県　常総市	常磐自動車道	谷和原 IC
23	常総ニュータウン下高井	茨城県　取手市	常磐自動車道	谷和原 IC
23	菖蒲北部	埼玉県　久喜市	東北自動車道	久喜 IC
23	高坂駅東口第二	埼玉県　東松山市	関越自動車道	東松山 IC・鶴ヶ島 IC
23	つくばエクスプレスタウン三郷中央	埼玉県　三郷市	常磐自動車道	三郷 IC
23	ビッグヒルズ飯能大河原	埼玉県　飯能市	首都圏中央連絡自動車道	狭山日高 IC・青梅 IC
23	本庄早稲田の杜	埼玉県　本庄市	関越自動車道	本庄児玉 IC
23	柏サイエンスパーク（柏インター第一地区）	千葉県　柏市	常磐自動車道	柏 IC
23	柏サイエンスパーク（柏インター第二地区）	千葉県　柏市	常磐自動車道	柏 IC
23	つくばエクスプレスタウン流山おおたかの森（新市街地）	千葉県　流山市	常磐自動車道	流山 IC

表 5.5　産業用地の募集状況（H23）　バックデータ（2/2）

年度	工業団地名	住所	最寄高速	最寄 IC
23	成田新産業パーク	千葉県　成田市	東関東自動車道	大栄 IC
23	千葉ニュータウン	千葉県　印西市・白井市	東関東自動車道	千葉北 IC
23	松崎工業団地	千葉県　印西市	東関東自動車道	千葉北 IC
23	船橋美し学園芽吹の杜	千葉県　船橋市	京葉道路	花輪IC
23	浦安マリナイースト21	千葉県　浦安市	首都高速湾岸線	浦安 IC
23	あさひ新産業パーク	千葉県　旭市	銚子連絡道路	横芝光 IC
23	ひかり工業団地	千葉県　匝瑳郡　横芝光町	千葉東金道路	横芝光 IC
23	富里臨空工業団地（富里市富里第二工業団地）	千葉県　富里市	東関東自動車道	富里 IC
23	ベリータウンもねの里	千葉県　四街道市	東関東自動車道	四街道 IC
23	ちばリサーチパーク	千葉県　千葉市・佐倉市	東関東自動車道	佐倉 IC
23	CITY&CITY おゆみ野	千葉県　千葉市	京葉道路	蘇我 IC
23	千葉土気緑の森工業団地	千葉県　千葉市	千葉外房有料道路	大木戸 IC
23	CITY&CITY ちはら台	千葉県　市原市	京葉道路	蘇我 IC
23	潤井戸	千葉県　市原市	京葉道路	蘇我 IC
23	千葉東テクノグリーンパーク	千葉県　東金市	千葉東金道路	東金 IC
23	かずさアクアシティ金田東	千葉県　木更津市	東京湾アクアライン連絡道	木更津金田IC
23	かずさアカデミアパーク（第１期地区）	千葉県　木更津市・君津市	東関東自動車館山線	木更津北 IC
23	富津地区工業用地	千葉県　富津市	東関東自動車道館山線	木更津南 IC
23	多摩ニュータウン（八王子エリア・多摩エリア・稲城エリア）	東京都　多摩市・八王子市・稲城市	中央自動車道	国立府中 IC
23	八王子みなみ野シティ	東京都　八王子市	中央自動車道	八王子 IC
23	かわさきマイコンシティ栗木地区	神奈川県　川崎市	東名高速道路	川崎 IC
23	厚木ニューシティ森の里	神奈川県　厚木市	東名高速道路	厚木 IC
23	平塚市五領ヶ台研究・研修パーク	神奈川県　平塚市	東名高速道路	秦野中井 IC
23	東名秦野テクノパーク	神奈川県　秦野市	東名高速道路	秦野中井 IC
23	西湘テクノパーク	神奈川県　小田原市	東名高速道路	秦野中井 IC
23	山北産業プロジェクト	神奈川県　足柄上郡　山北町	東名高速道路	大井松田 IC
23	湘南国際村（研修・研究施設用地）	神奈川県　横須賀市	横浜横須賀道路	逗子 IC
23	横須賀リサーチパーク	神奈川県　横須賀市	横浜横須賀道路	佐原 IC
23	久里浜港	神奈川県　横須賀市	横浜横須賀道路	佐原 IC
23	三崎漁港（二町谷地区）水産物流通加工業務団地	神奈川県　三浦市	三浦縦貫道路	林 IC

表 5.6　産業用地の募集状況（H28）　バックデータ（1/2）

年度	工業団地名	住所	最寄高速	最寄 IC
28	南中郷工業団地	茨城県　北茨城市　中郷町	常磐自動車道	高萩 IC
28	赤浜地区工業団地	茨城県　高萩市　大字赤浜	常磐自動車道	高萩 IC
28	日立北部工業団地	茨城県　日立市　小木津町	常磐自動車道	日立北 IC
28	宮の郷工業団地	茨城県　常陸太田市　宮の郷町	常磐自動車道	那珂 IC
28	那珂西部工業団地	茨城県　那珂市　戸	常磐自動車道	那珂 IC
28	常陸那珂工業団地	茨城県　ひたちなか市　新光町	北関東自動車道	ひたちなか IC
28	茨城中央工業団地	茨城県　東茨城郡　茨城町	北関東自動車道	茨城町西 IC
28	茨城中央工業団地（2 期地区）	茨城県　東茨城郡　茨城町	北関東自動車道	茨城町西 IC
28	茨城工業団地	茨城県　東茨城郡　茨城町	常磐自動車道	岩間 IC
28	茨城中央工業団地（笠間地区）	茨城県　笠間市　長兎路外	常磐自動車道	友部 SA スマート IC
28	茨城空港テクノパーク	茨城県　小美玉市　下吉影	東関東自動車道	茨城空港北 IC
28	北浦複合団地	茨城県　小美玉市　下吉影	東関東自動車道	潮来 IC
28	鹿島臨海工業地帯奥野谷浜工業団地	茨城県　神栖市　奥野谷	東関東自動車道	潮来 IIC
28	土浦おおつ野ヒルズ	茨城県　土浦市　おおつ野	常磐自動車道	土浦北 IC
28	阿見東部工業団地	茨城県　稲敷郡　阿見町星の里	圏央道	阿見東 IC
28	江戸崎工業団地	茨城県　稲敷市　江戸崎みらい地内	圏央道	稲敷 IC
28	筑波北部工業団地	茨城県　つくば市　和台・北原	常磐自動車道	桜土浦 IC
28	つくばエクスプレスタウン 研究学園葛城	茨城県　つくば市	常磐中央連絡自動車道	つくば中央 IC
28	つくばエクスプレスタウン つくばみどりの里（萱丸）	茨城県　つくば市	常磐自動車道	谷田部 IC
28	取手ゆめみ野（下高井）	茨城県　取手市	常磐自動車道	谷田部 IC
28	坂東インター工業団地	茨城県　坂東市　半谷・冨田	圏央道	坂東 IC
28	つくばハイテクパークいわい	茨城県　坂東市　幸甚平	常磐自動車道	谷和原 IC
28	五霞IC周辺地区	茨城県　猿島郡　五霞町　江川・幸主	圏央道	五霞 IC
28	杉戸屏風深輪地区産業団地	埼玉県　北葛飾郡　杉戸町	首都圏中央連絡自動車道	幸手 IC
28	つくばエクスプレスタウン三郷中央	埼玉県　三郷市	常磐自動車道	幸手 IC
28	彩の国資源循環工場第2期事業工場用地	埼玉県　大里郡　寄居町	関越自動車道	花園 IC
28	つくばエクスプレスタウン流山おおたかの森	千葉県　流山市	常磐自動車道	流山 IC
28	柏サイエンスパーク（柏インター第一地区）	千葉県　柏市　十余二・大青田・中十余二・青田新田飛地・伊勢原・柏の葉	常磐自動車道	柏 IC
28	柏の葉イノベーションキャンパス（柏の葉スマートシティ）	千葉県　柏市　若柴（柏北部中央地区土地区画整理事業地内）	常磐自動車道	柏 IC
28	柏市沼南中央地区	千葉県　柏市　若白毛ほか	常磐自動車道	柏 IC
28	千葉ニュータウン	千葉県　印西市・白井市	東関東自動車道	千葉北 IC
28	ベリータウンもねの里	千葉県　四街道市	東関東自動車道	四街道 IC
28	ちばリサーチパーク	千葉県　千葉市　若葉区　上泉町・佐倉市西御門	東関東自動車道	佐倉 IC
28	千葉東テクノグリーンパーク	千葉県　千葉市　若葉区　上泉町・佐倉市西御門	首都圏中央連絡自動車道	東金 IC
28	CITY&CITY おゆみ野	千葉県　千葉市　緑区・中央区	千葉県市原市	蘇我 IC
28	千葉土気緑の森工業団地	千葉県　千葉市　緑区大野台	千葉外房有料道路	大木戸 IC
28	CITY&CITY ちはら台	千葉県　市原市	京葉道路	蘇我 IC
28	うるいど南	千葉県　市原市	京葉道路	蘇我 IC
28	茂原にいはる工業団地	千葉県　茂原市　下太田	首都圏中央連絡自動車道	茂原北 IC

表 5.7　産業用地の募集状況（H28）　バックデータ（2/2）

年度	工業団地名	住所	最寄高速	最寄 IC
28	袖ヶ浦椎の森工業団地	千葉県　袖ケ浦市　代宿ほか	東関東自動車道館山線	姉崎袖ケ浦 IC
28	かずさアカデミアパーク	千葉県　木更津市　かずさ鎌足・君津市かずさ小糸	東関東自動車道館山線	木更津北 IC
28	富津地区工業用地	千葉県　富津市	東関東自動車道館山線	木更津南 IC
28	多摩ニュータウン（八王子エリア・多摩エリア・稲城エリア）	東京都　多摩市・八王子市・稲城市	中央自動車道	国立府中 IC
28	八王子みなみ野シティ	東京都　八王子市	中央自動車道	八王子 IC
28	伊勢原市東部第二地区	神奈川県　伊勢原市　下糟屋	新東名高速道路（仮称）	厚木南 IC
28	ツインシティ大神地区	神奈川県　平塚市　大神	東名高速道路	厚木 IC
28	東名秦野テクノパーク	神奈川県　秦野市　立野台	東名高速道路	秦野中井 IC
28	西湘テクノパーク	神奈川県　小田原市	東名高速道路	秦野中井 IC
28	開成町南部地区	神奈川県　足柄上郡　開成町	東名高速道路	大井松田 IC
28	山北産業プロジェクト平山工業団地	神奈川県　足柄上郡　山北町	東名高速道路	大井松田 IC
28	横須賀リサーチパーク	神奈川県　横須賀市	横浜横須賀道路	佐原 IC
28	三崎漁港（二町谷地区）水産物流通加工業務団地	神奈川県　三浦市	三浦縦貫道路	林入口

5.1.2 ３環状道路沿線における工業団地・土地区画整理事業の動向の整理

5.1.1 とは別のデータソースとして新聞記事を用いて工業団地や土地区画整理事業に関連する情報を整理した。整理した情報から、道路整備と土地区画整理事業の関係を把握した。

(1) 立地した工業団地・土地整理事業の分布特性

H27 年 1 月～H30 年 3 月に整理した新聞記事の情報から、工業団地や土地区画整理事業に関する記事をとりまとめた。結果を以下に示す。

また、年度別・年月別のバックデータを次頁以降に示す。

・H27 年以降の圏央道の埼玉区間、茨城区間が開通を見越して、埼玉県や茨城県周辺で工業団地の造成や土地区画整理事業等が実施されている。
・圏央道が早期に開通した、区間では企業立地や土地区画整理事業は、一服している。
・H29 年に開通した茨城県区間沿線では、坂東市・五霞町等で土地区画整理事業が実施されており、企業が立地するための基盤が整備中である。
⇒事業完了後は、さらなる企業立地が見込まれることから、引き続き立地状況を把握する必要がある。

圏央道等沿線の企業立地位置図（4. 工業団地、土地区画整理事業等）



図 5.5 圏央道周辺企業立地状況（４.工業団地、土地区画整理事業等）

表 5.8　圏央道等周辺の企業立地一覧　1/2

【4. 工業団地、土地区画整理事業等】

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
1	圏央道	圏央厚木IC	森の里東地区工業団地整備	神奈川県厚木市下古沢・上古沢地区	掲載年月不明	施工年度：H26～H35
2	圏央道	相模原愛川IC	当麻宿地区整備促進事業	神奈川県相模原市	掲載年月不明	施工年度：H24～H31
3	圏央道	相模原愛川IC	麻溝台・新磯野地区整備推進事業	神奈川県相模原市	掲載年月不明	施工年度：H26～H35
4	圏央道	相模原IC	(仮称)城山インターチェンジ周辺新拠点 まちづくり基本構想(金原・串川地区)	神奈川県相模原市	掲載年月不明	計画中
5	圏央道	相模原IC	川尻大島界地区整備促進事業	相模原市緑区川尻地区	掲載年月不明	施工年度：H24～H26
6	圏央道	八王子西IC	川口地区物流拠点整備事業	東京都八王子市	掲載年月不明	計画中
7	圏央道	日の出IC	三吉野工業団地	東京都西多摩郡日の出町平井	掲載年月不明	H10年
8	圏央道	青梅IC	青梅業務核都市基本構想 (青梅IC周辺地区)	東京都青梅市	掲載年月不明	計画中
9	圏央道	入間IC	狭山台土地区画整理事業	埼玉県入間市	掲載年月不明	H23年
10	圏央道	狭山日高IC	狭山柏原北地区	狭山市柏原字笹久保の一部	掲載年月不明	H24.6
11	圏央道	狭山日高IC	飯能大河原地区	埼玉県飯能市	掲載年月不明	H24.4
12	圏央道	圏央鶴ヶ島IC	鶴ヶ島市南西部第一期土地区画整理事業	鶴ヶ島市三ツ木新町一丁目、三ツ木新町二丁目、柳戸町	掲載年月不明	H15.5
13	圏央道	鶴ヶ島JCT	坂戸西インター周辺地区	埼玉県坂戸市	掲載年月不明	H30年度 事業完了
14	圏央道	川島IC	川島IC北側地区(川島インター産業団地)	川島町大字中山及び上伊草各地内	掲載年月不明	H21.3
15	圏央道	川島IC	川越工業団地拡張地区(川越第二産業団地)	川島町(大字中山及び上伊草地内)	掲載年月不明	H21.6
16	圏央道	桶川加納IC	北本中丸9丁目地区	北本市中丸9丁目地内	掲載年月不明	H24．4
17	圏央道	桶川加納IC	加納原地区	桶川市大字加納字原地内	掲載年月不明	事業期間： ～H30年度
18	圏央道	白岡菖蒲IC	白岡菖蒲IC地区(菖蒲南部産業団地)	埼玉県白岡市	掲載年月不明	H21.9
19	圏央道	白岡菖蒲IC	白岡菖蒲IC白岡瀬地区(白岡西部産業団地)	埼玉県白岡市	掲載年月不明	H24年度末
20	圏央道	白岡菖蒲IC	騎西国道122号沿道地区(騎西城南産業団地)	埼玉県騎西町(大字羊羹地内)	掲載年月不明	H23.3
21	圏央道	白岡菖蒲IC	久喜清久工業団地周辺地区(ネクストコア清久)	久喜市北中曽根、所久喜、六万部、上清久及び清久町各地内	掲載年月不明	H25年度
22	圏央道	幸手IC	幸手IC(仮称)東側地区(幸手中央地区産業団地)	埼玉県幸手市	掲載年月不明	H28.3
23	圏央道	五霞IC	(仮称)圏央道五霞IC周辺地区 (土地区画整理事業)	五霞町江川・冬木・幸主の各一部	掲載年月不明	事業期間： H26～H31
24	圏央道	五霞IC	杉戸屏風深輪地区産業団地	北葛飾郡杉戸町大字屏風外地内	掲載年月不明	H29.9
25	圏央道	坂東IC	坂東インター工業団地　半谷・富田地区	茨城県坂東市(坂東IC周辺)	2015年2月	H28.2 一部分譲
26	圏央道	坂東IC	つくばハイテクパークいわい	茨城県坂東市幸神平	掲載年月不明	H8年
27	圏央道	坂東IC	弓田地区工業団地	坂東市弓田	掲載年月不明	計画中
28	圏央道	阿見東IC	阿見東部工業団地	茨城県稲敷郡阿見町	掲載年月不明	H15年
29	圏央道	阿見東IC	筑波南桂工業団地 (牛久市東部地区都市再生整備計画)	茨城県牛久市桂町	掲載年月不明	施行期間： H19～H23
30	圏央道	稲敷IC	江戸崎工業団地	茨城県稲敷市江戸崎みらい	2015年2月	H23.6分譲開始
31	圏央道	東金JCT	千葉東テクノグリーンパーク	千葉県東金市丘山台	掲載年月不明	H10年
32	圏央道	茂原北IC	茂原にいはる工業団地	茂原市下太田	2015年2月	H30.3末 以降引渡
33	圏央道	木更津東IC	かずさアカデミアパーク	千葉県木更津市かずさ鎌足2丁目	掲載年月不明	H15.2
34	館山道	姉崎袖ケ浦IC	袖ケ浦椎の森工業団地	袖ケ浦市代宿他	2015年2月	H30.3末 以降引渡
35	アクアライン	木更津金田IC	金田地区土地区画整理事業 (かずさアクアシティ)	千葉県木更津市	掲載年月不明	施行期間： H10～H31
36	圏央道	つくばJCT	つくばみらい市　福岡地区拡大	茨城県つくばみらい市福岡	2014年6月	H32.3
37	関越道	東松山IC	東松山葛袋産業団地(仮称)	埼玉県東松山市大字葛袋	2016年3月	H26.9.30
38	圏央道	常総IC	アグリサイエンスパレー　※農業団地	茨城県常総市(常総IC付近)	2015年5月	H33年度
39	圏央道	阿見東IC	阿見吉原土地区画整理事業	阿見東IC周辺	2015年1月	施行期間： H15～H36
40	圏央道	つくば中央IC	田園都市(上河原崎・中西地区)	茨城県つくば市上河原崎	掲載年月不明	施行期間： H12～H41

表 5.9 圏央道等周辺の企業立地一覧 2/2

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
41	さがみ縦貫	寒川北IC	ツインシティ大神地区区画整理	神奈川県平塚市	2015年8月	H30.9
42	圏央道	相模原愛川IC	麻溝台・新磯野区画整理	相模原市麻溝台・新磯野	2015年9月	施行期間：H26～H35
43	圏央道	境古河IC	境古河IC周辺土地区画整理（仮称）	茨城県境町長井戸、鎧池、西泉田	2015年10月	H29年秋着工
44	圏央道	寒川南IC	萩園字上ノ前地区土地区画整理事業	神奈川県茅ヶ崎市萩園	2015年11月	施行期間：H27～H31
45	圏央道	海老名IC	エムケー区画整理事業「海老名2」	神奈川県海老名市	2016年5月	H30年度予定
46	首都高狩場線	山下町IC	（仮称）中区山下町30計画	神奈川県横浜市中区山下町30-1	2016年5月	H31.3
47	圏央道	川島IC	川島IC南側地区開発事業	埼玉県比企郡川島町	2016年6月	完成時期未定
48	圏央道	境古河IC	仁連民有地開発（工業用地）	茨城県古河市仁連	2016年6月	H31年度
49	圏央道	境古河IC	しもつま鯨工業団地	茨城県下妻市	2016年3月	H31.1
50	圏央道	阿見東IC	いぶきの丘阿見東	阿見吉原土地区画整理事業区域	2017年1月	H29.3一部使用開始可
51	北関東道	茨城西町IC	茨城中央工業団地（平成29年春分譲開始）	茨城県笠間市、東茨城郡茨城町	2017年7月	H29.4
52	圏央道	境古河IC	八千代工業団地（平成29年12月開発関係手続完了）	茨城県結城郡八千代町大字菅谷	2017年7月	H29.12
53	圏央道	狭山日高IC	狭山工業団地拡張地区	狭山工業団地	2017年10月	事業期間：H30～H33年度
54	圏央道	牛久阿見IC	あみプラチナタウン	茨城県阿見町本郷	2017年6月	H31年度
55	埼玉大宮線	与野IC	上尾市 産業誘導地区	上尾道路沿道中新井・堤崎地区	2017年7月	H31年度事業完了予定
56	東北道	岩槻IC	松伏町 産業誘導地区	大川戸砂田地区	2017年7月	H31年度事業完了予定
57	圏央道	圏央鶴ヶ島IC	未来産業集積計画	鶴ヶ島市太田ケ谷（埼玉県農大跡地）	2017年9月	完成時期未定
58	京葉道路	武石IC	秋葉牧場 新育成牧場	千葉県八千代市緑が丘4丁目1-4	2017年10月	H32年
59	圏央道	狭山日高IC	狭山工業団地拡張地区	埼玉県狭山市柏原、上広瀬	2017年10月	H33年度事業完了予定
図面範囲外	東北道	佐野藤岡IC	（仮称）結城第一工業団地上山川北部地区	茨城県結城市大字上山川字石堂及び字大久保並びに谷迎の一部	2016年3月	H28.3.31
図面範囲外	北関東道	桜川筑西IC	つくば明野工業団地種変、つくば明野北部工業団地周辺	茨城県筑西市	2015年3月	H27.10設計委託
図面範囲外	常磐道	千代田石岡IC	（仮称）筑西工業団地	茨城県筑西市田宿	2015年9月	事業期間：H27～H29
図面範囲外	東北道	館林IC	明和大輪西工業団地	群馬県明和町大輪	2016年1月	H28.1着工
図面範囲外	北関東道	伊勢崎IC	桐生武井西工業団地	群馬県桐生市新里町	2016年1月	H29年度末
図面範囲外	関越道	高崎玉村SIC	伊勢崎宮郷工業団地	群馬県伊勢崎市田中町	2016年1月	H27.1一部分譲
図面範囲外	東北道	佐野藤岡IC	テクノパーク小山南部推進事業	小山市大字塚崎・東野田	2016年1月	H32年度

(2) バックデータ

これまでの新聞記事に掲載された工業団地、土地区画整理事業を年度別、年月別にそれぞれ整理したバックデータを以降に示す。

1) 年度別

工業団地、土地区画整備事業の分布状況を、造成完了時期の年度別に取りまとめた。

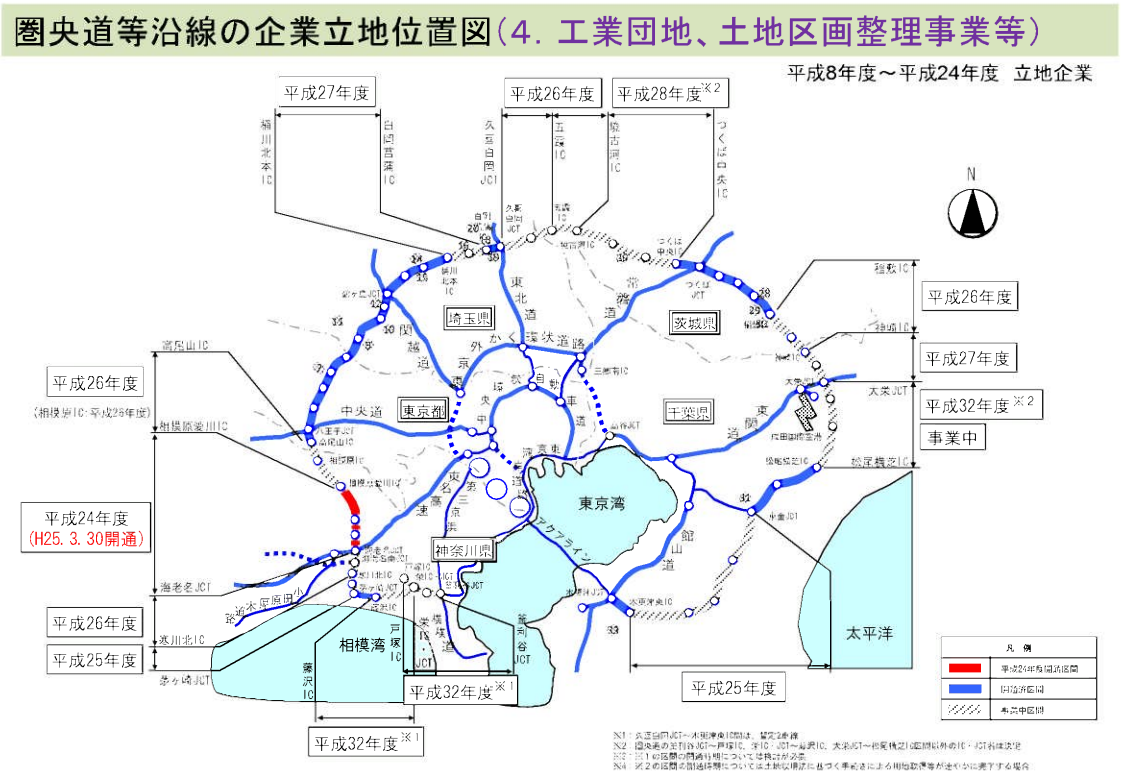


図 5.6 圏央道周辺企業立地状況（4.工業団地、土地区画整理事業等）
【平成 8 年度～平成 24 年度】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成25年度　立地企業

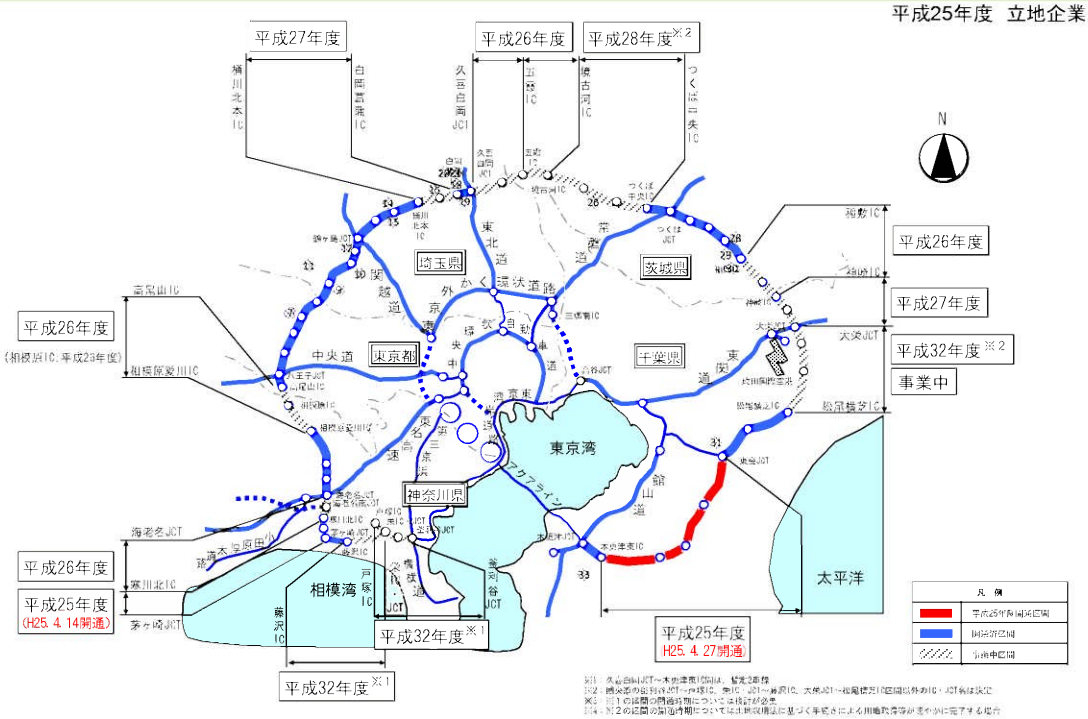


図 5.7　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 25 年度】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成26年度　立地企業

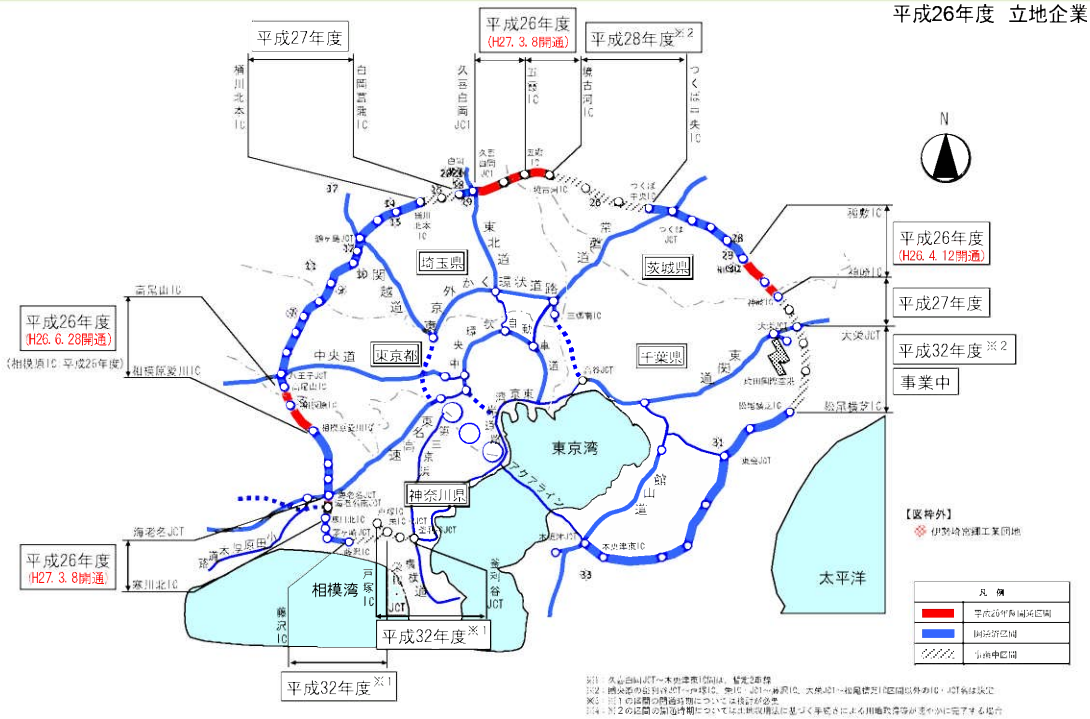


図 5.8　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 26 年度】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成27年度　立地企業

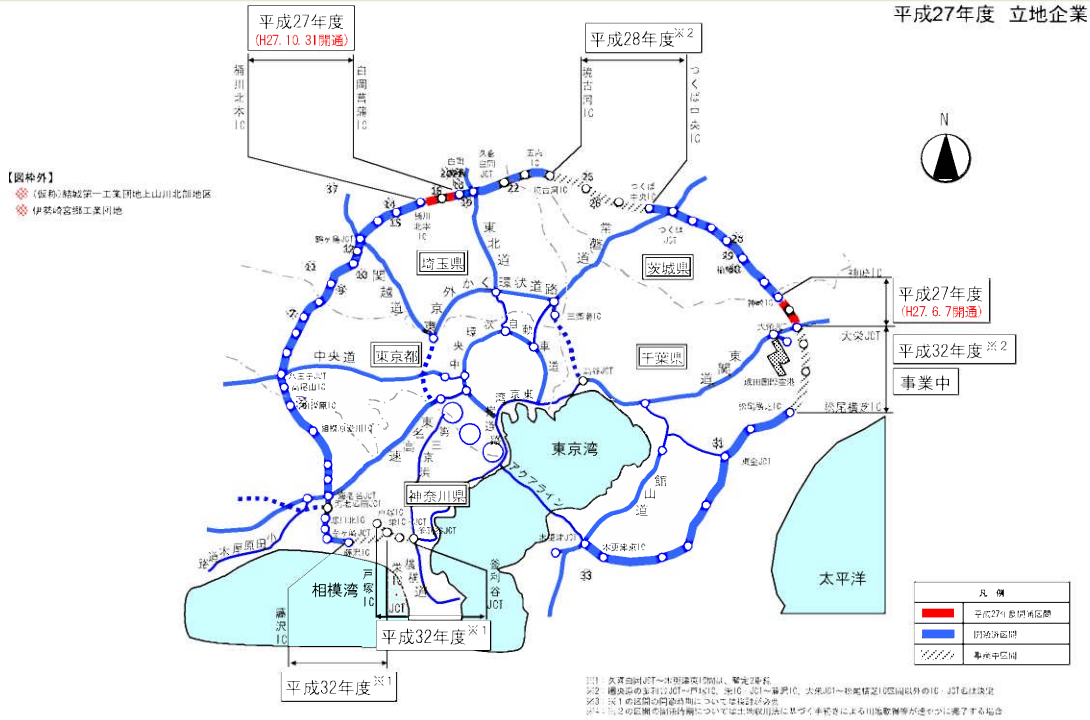


図 5.9　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 27 年度】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成28年度　立地企業

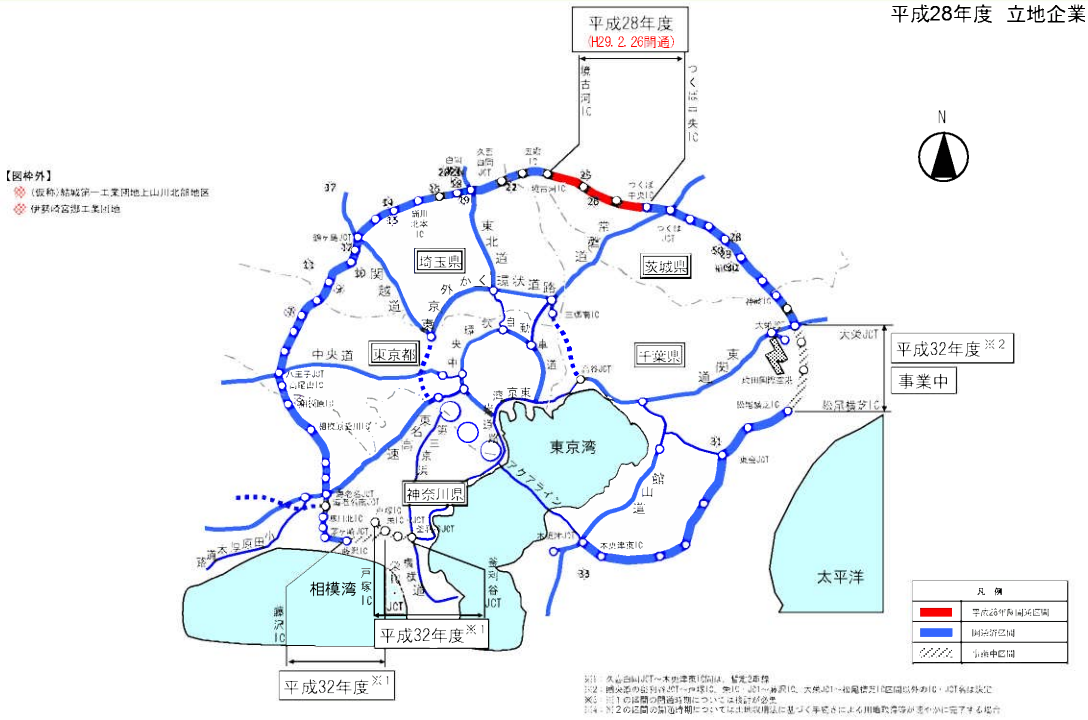


図 5.10　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 28 年度】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成29年度　立地企業



図 5.11　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 29 年度】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成30年度以降　立地企業

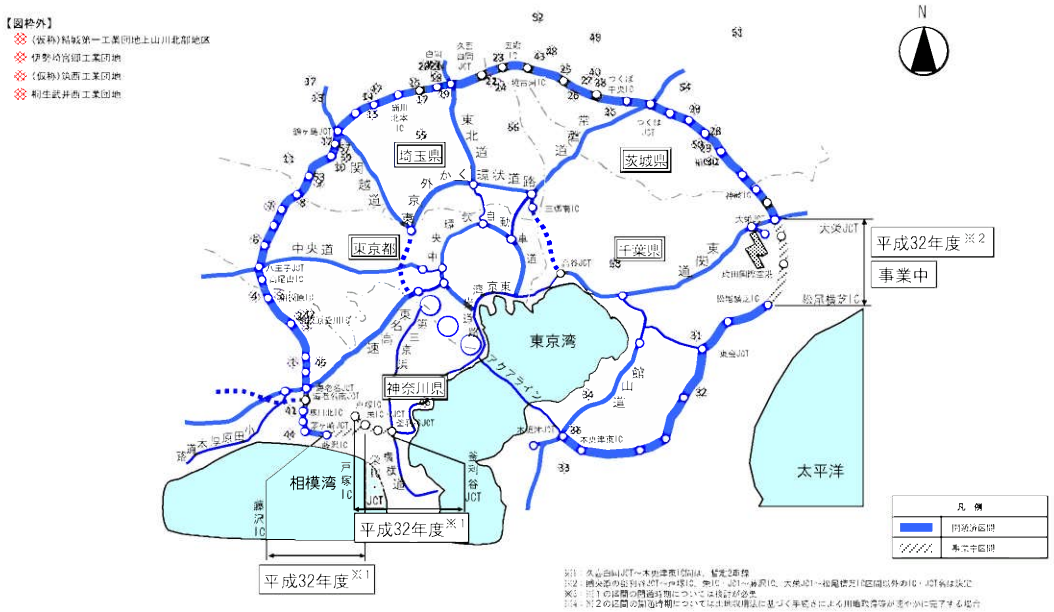


図 5.12　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 30 年度以降】

2）年月別

工業団地、土地区画整備事業の分布状況を、造成完了時の年月別に取りまとめた。

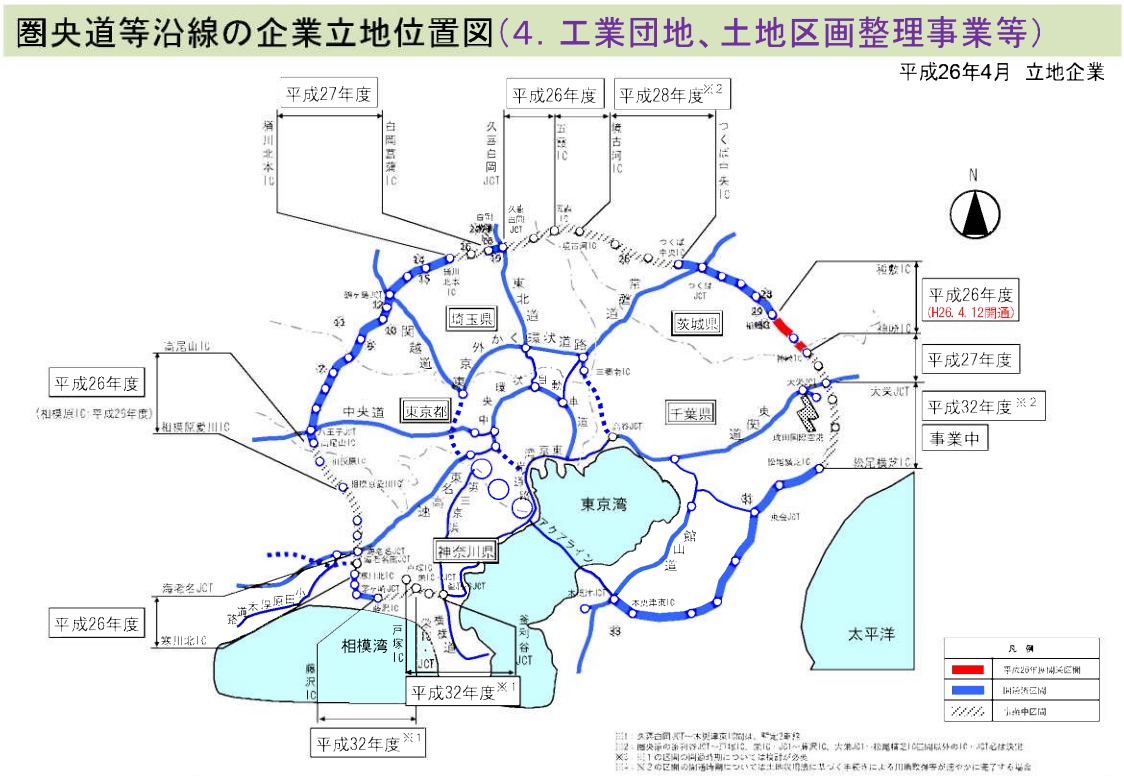


図 5.13　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 26 年 4 月】

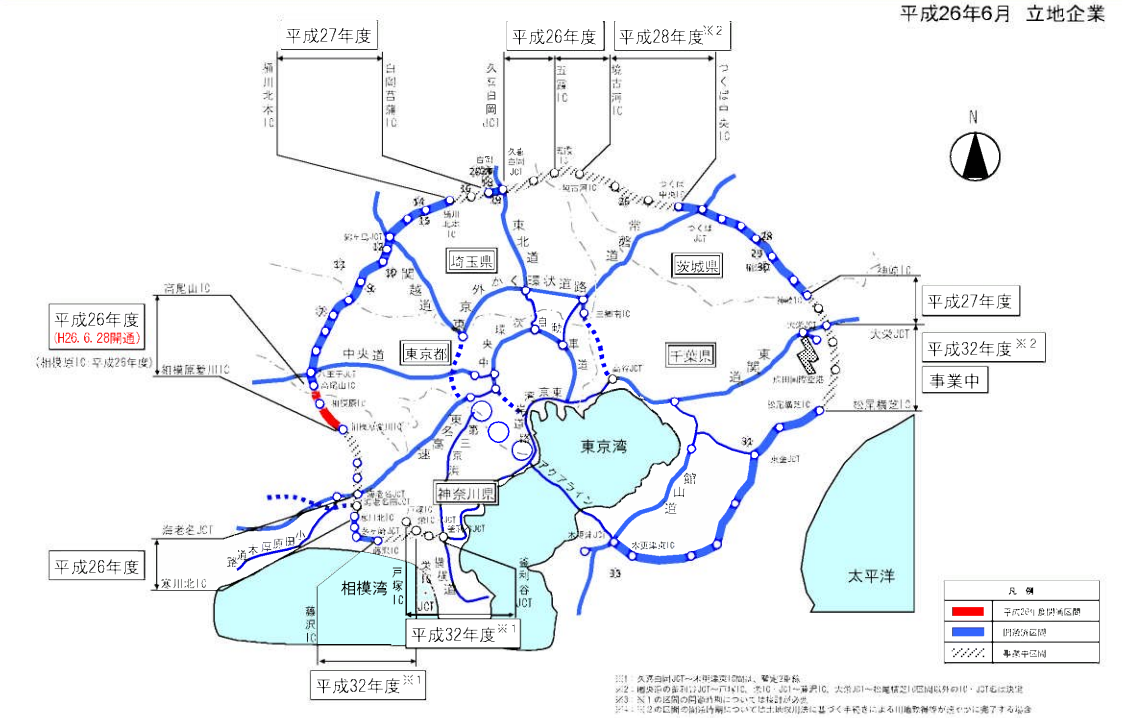


図 5.14　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 26 年 6 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成26年7月　立地企業

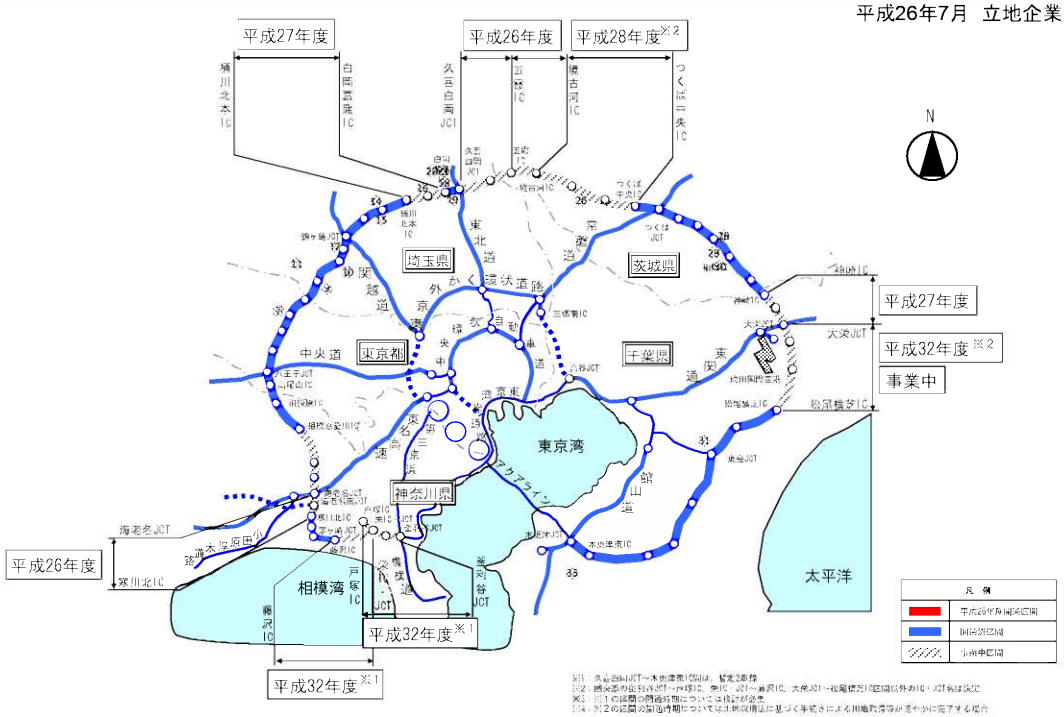


図 5.15　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 26 年 7 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成26年8月　立地企業

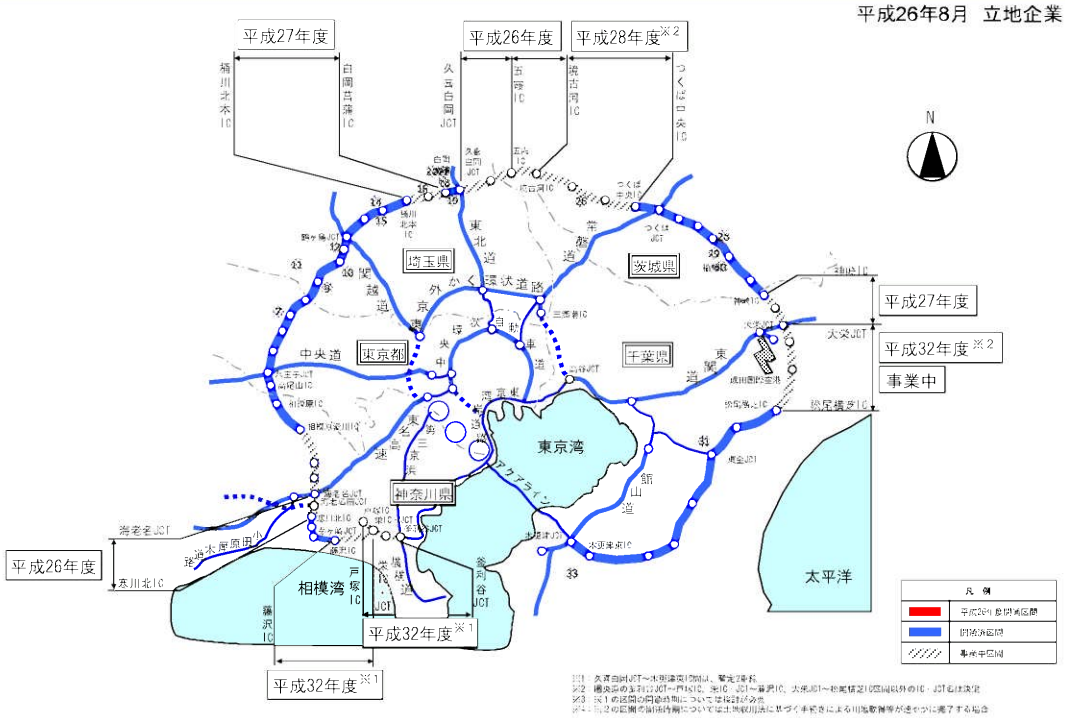


図 5.16　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 26 年 8 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成26年9月　立地企業

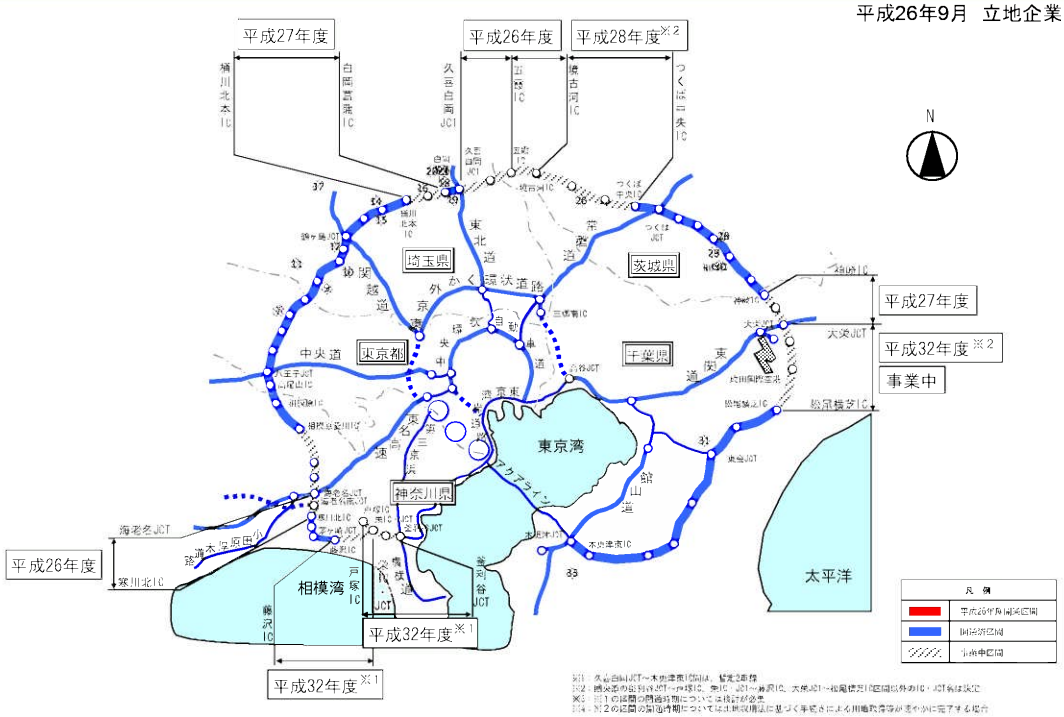


図 5.17　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 26 年 9 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成26年10月　立地企業

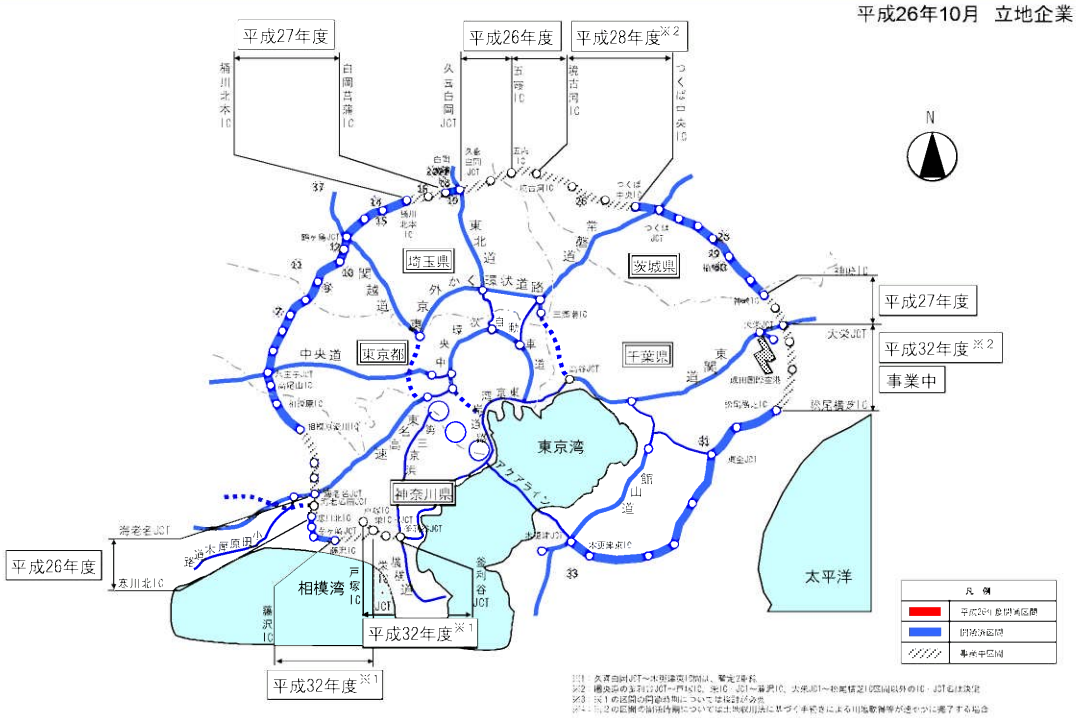


図 5.18　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 26 年 10 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成26年11月　立地企業

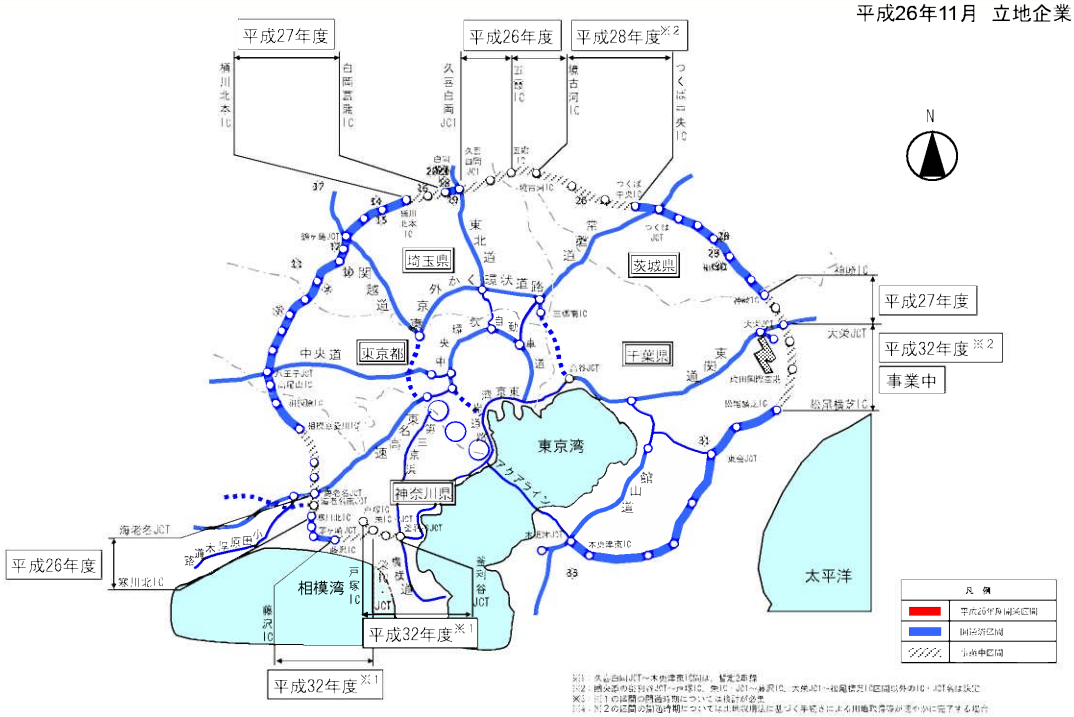


図 5.19　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 26 年 11 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成26年12月　立地企業

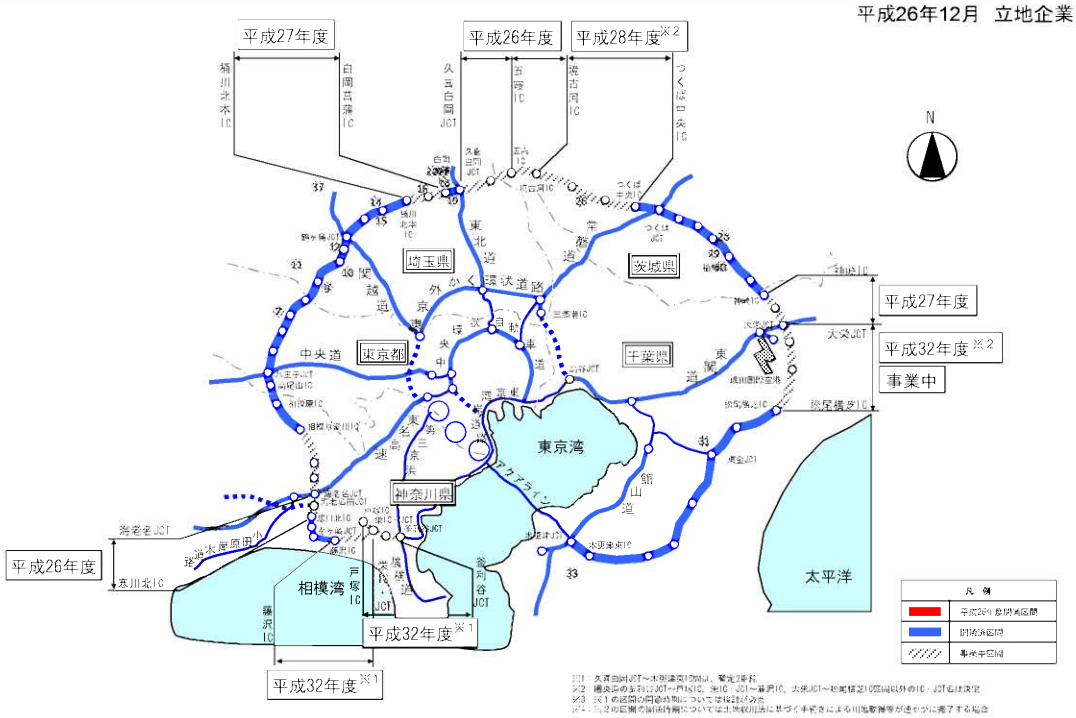


図 5.20　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 26 年 12 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成27年1月　立地企業

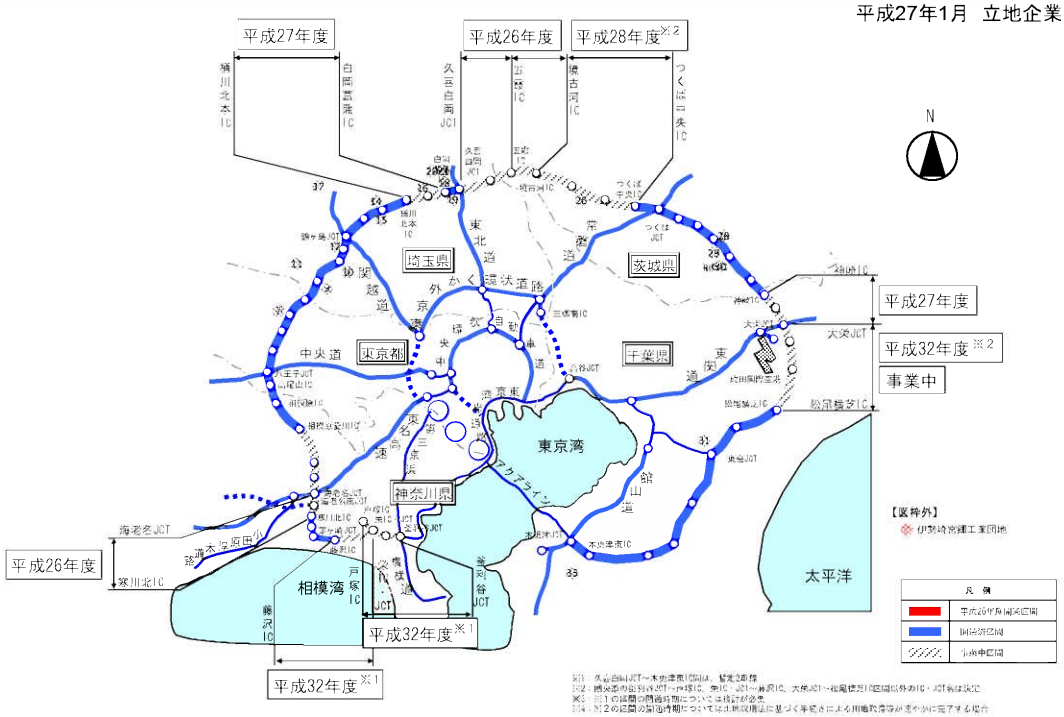


図 5.21　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 27 年 1 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成27年2月　立地企業

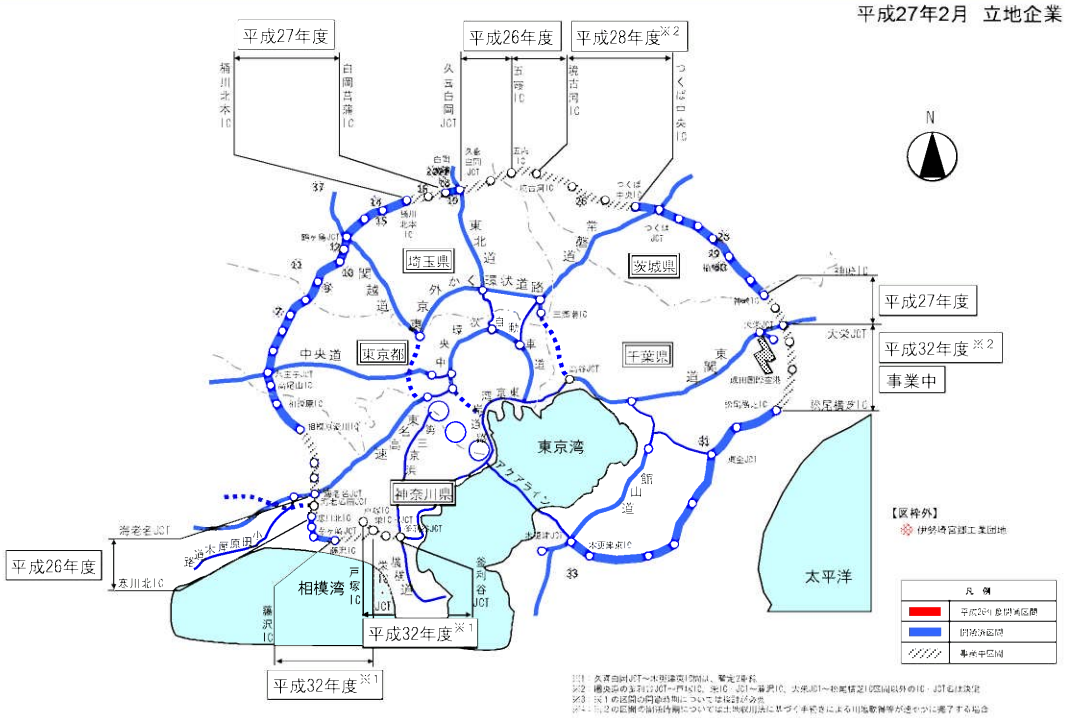


図 5.22　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 27 年 2 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成27年3月　立地企業

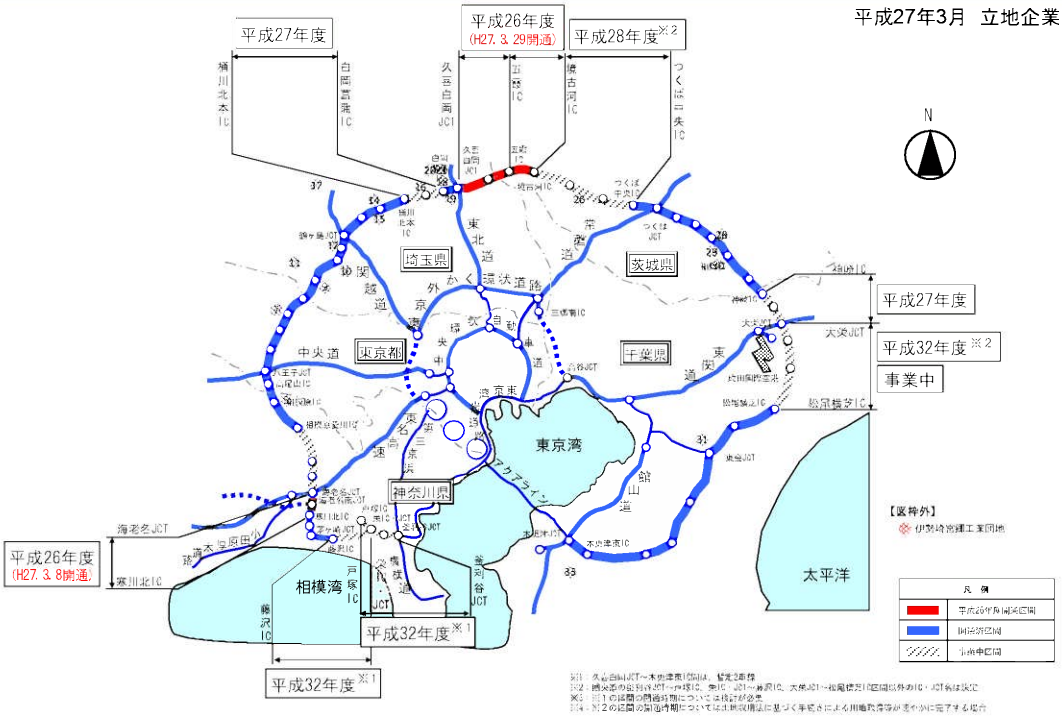


図 5.23　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 27 年 3 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成27年4月　立地企業

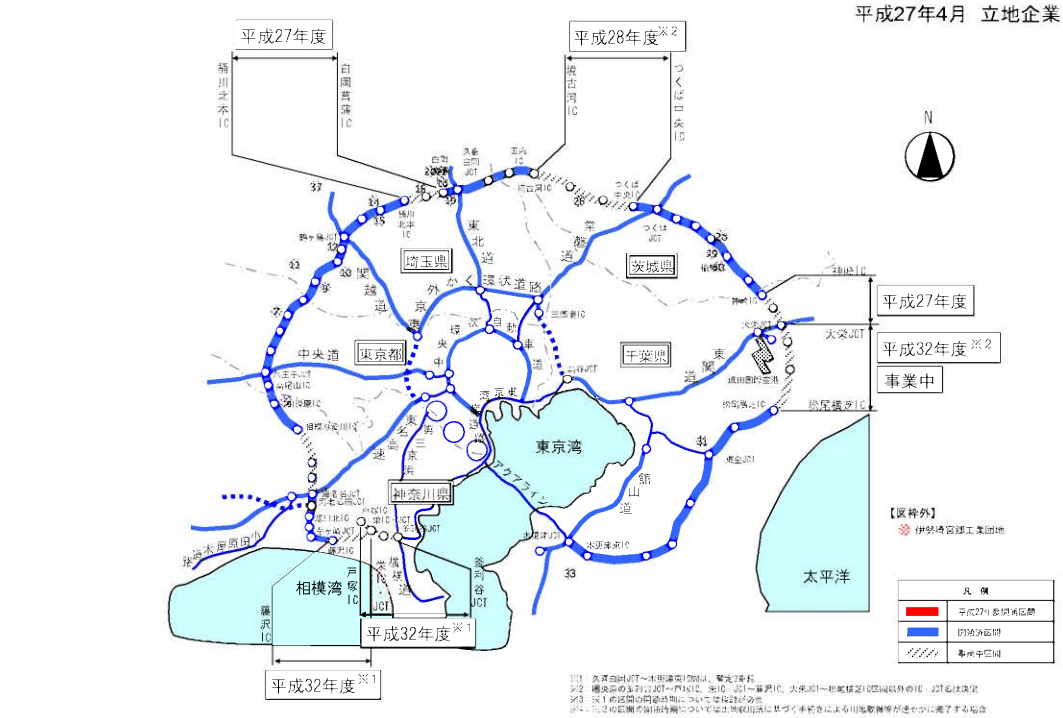


図 5.24　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 27 年 4 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成27年5月　立地企業

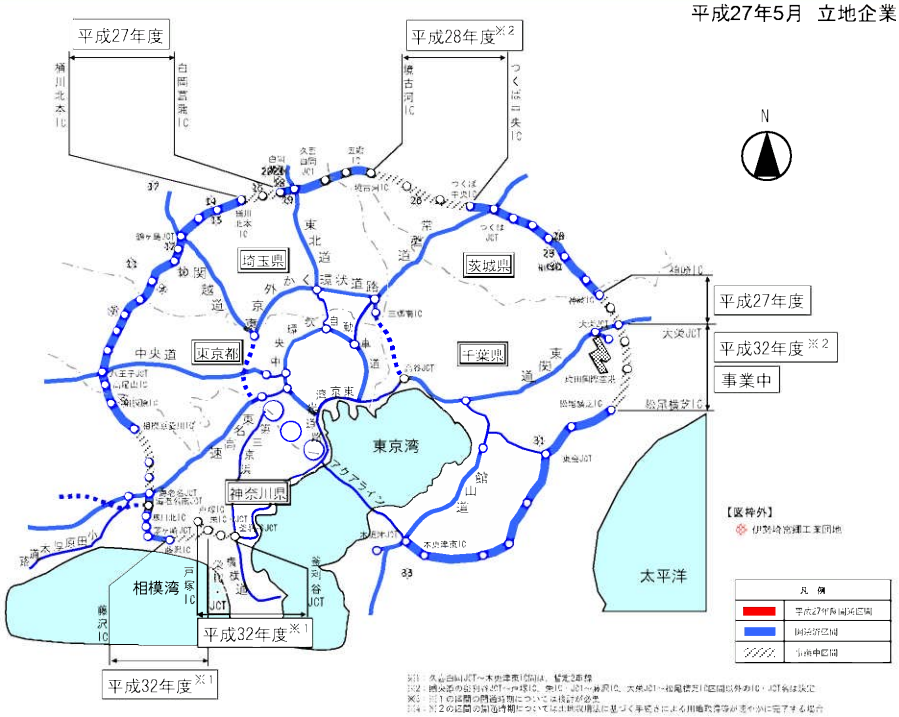


図 5.25　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 27 年 5 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成27年6月　立地企業

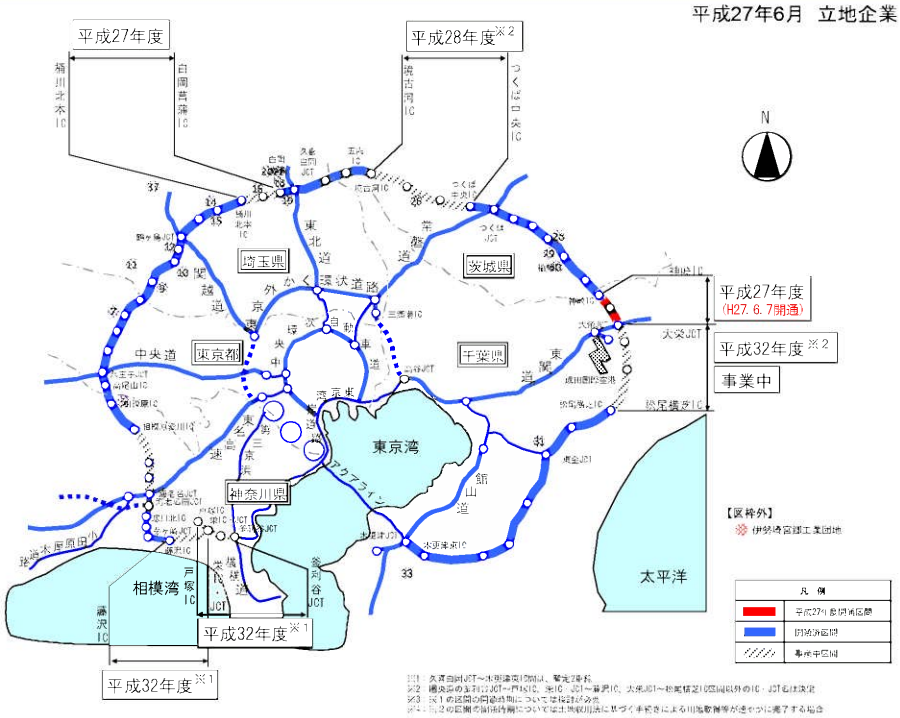


図 5.26　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 27 年 6 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成27年7月　立地企業

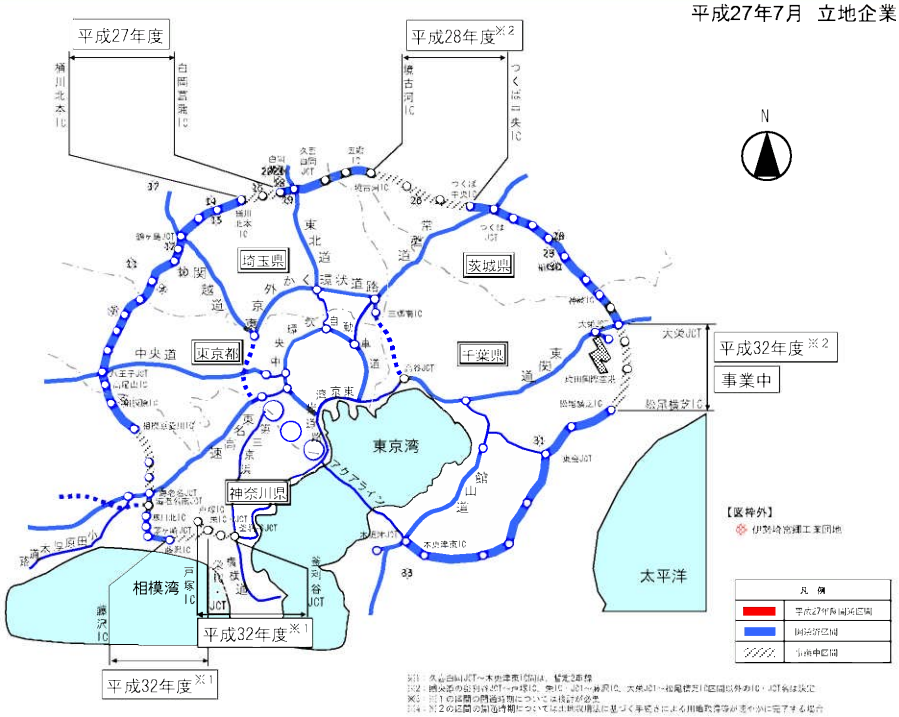


図 5.27　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 27 年 7 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成27年8月　立地企業

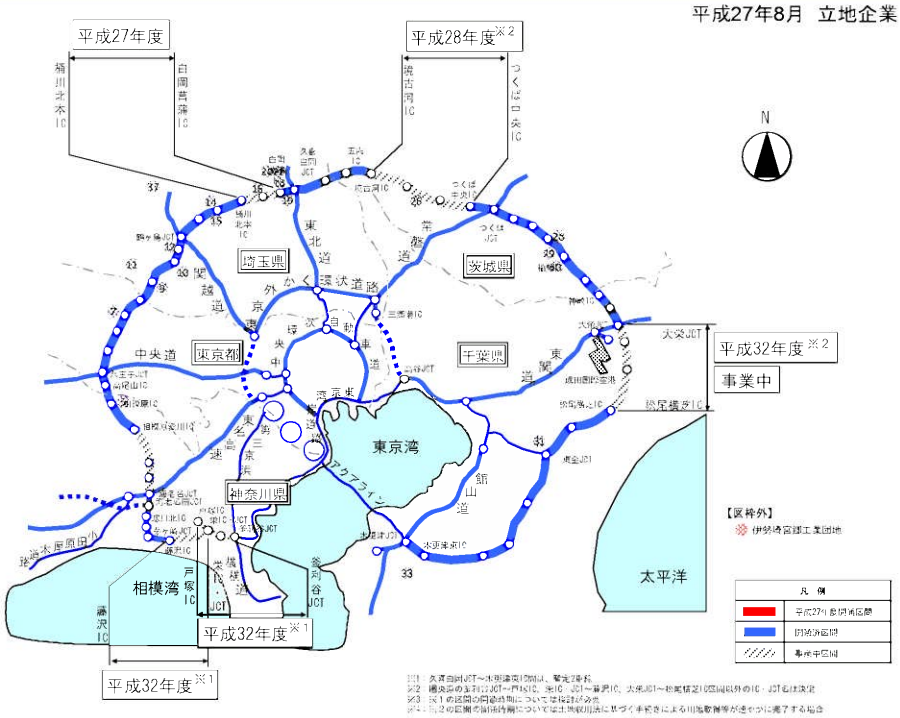


図 5.28　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 27 年 8 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成27年9月　立地企業

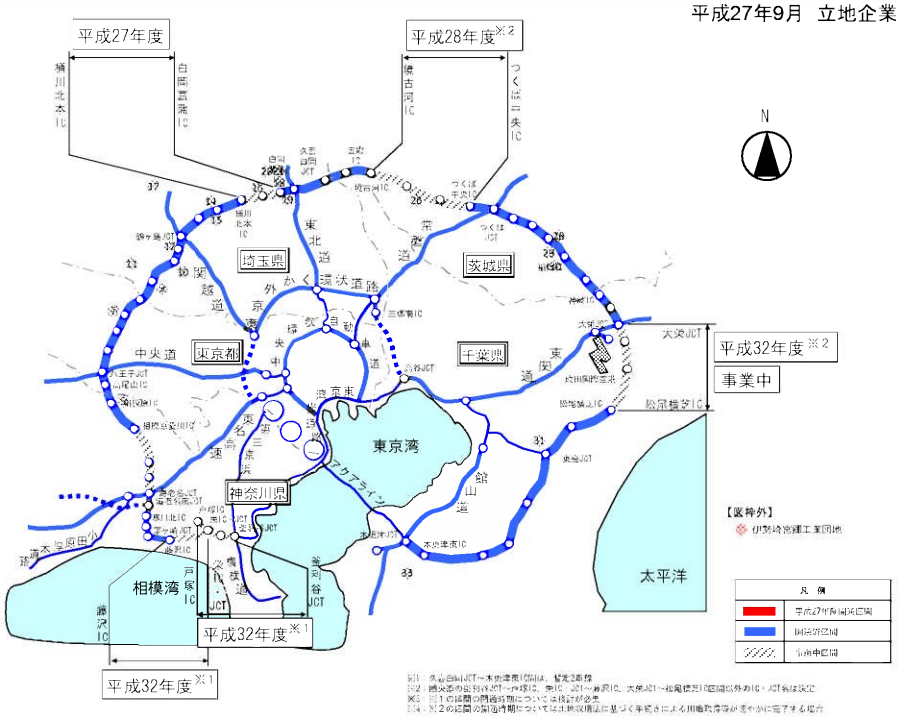


図 5.29　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 27 年 9 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成27年10月　立地企業

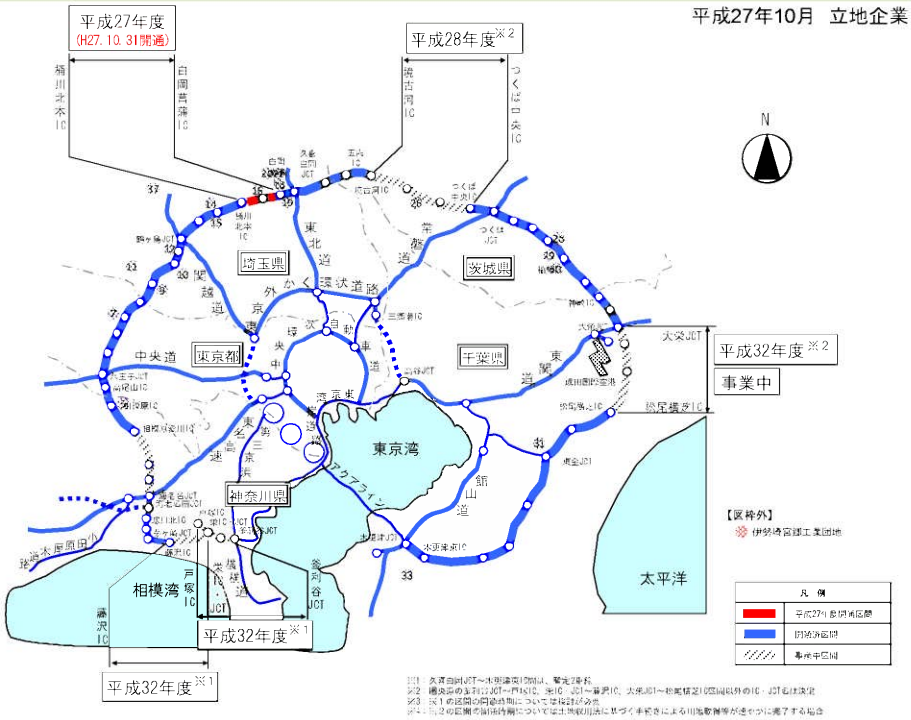


図 5.30　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 27 年 10 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成27年11月　立地企業

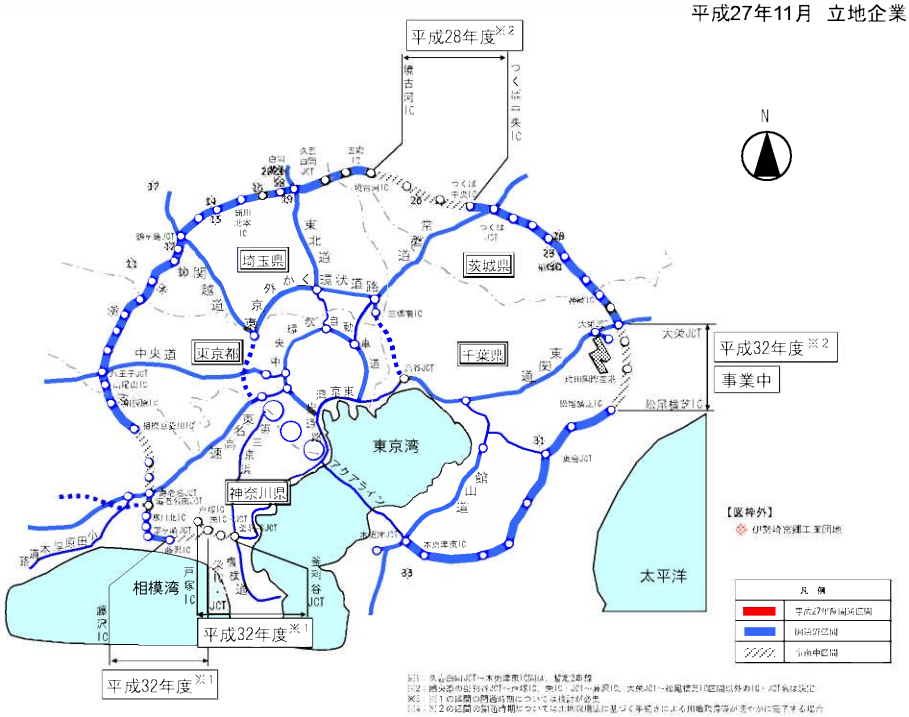


図 5.31　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 27 年 11 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成27年12月　立地企業

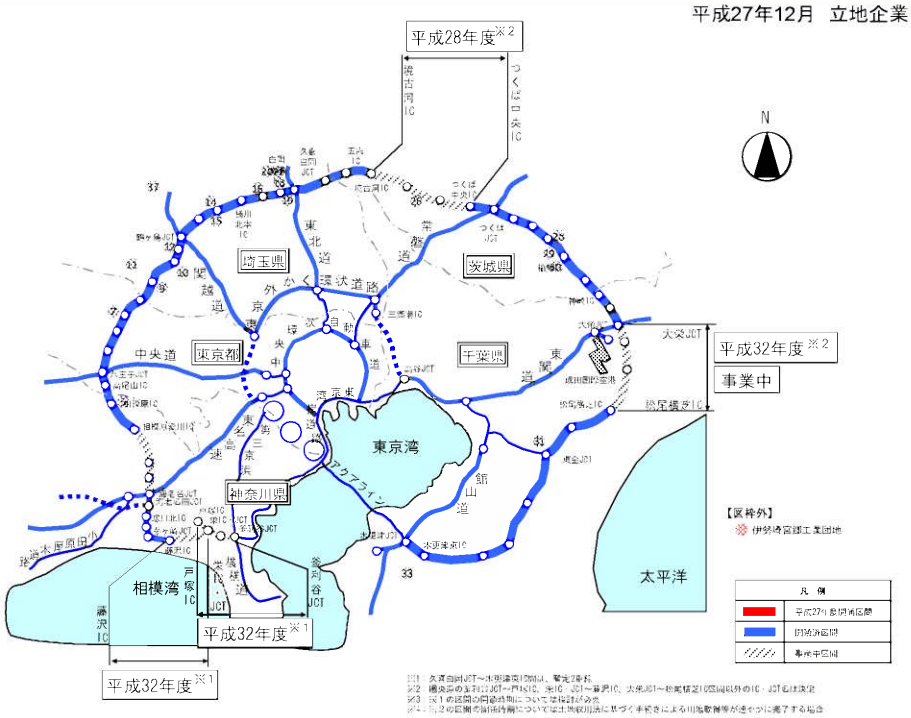


図 5.32　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 27 年 12 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成28年1月　立地企業

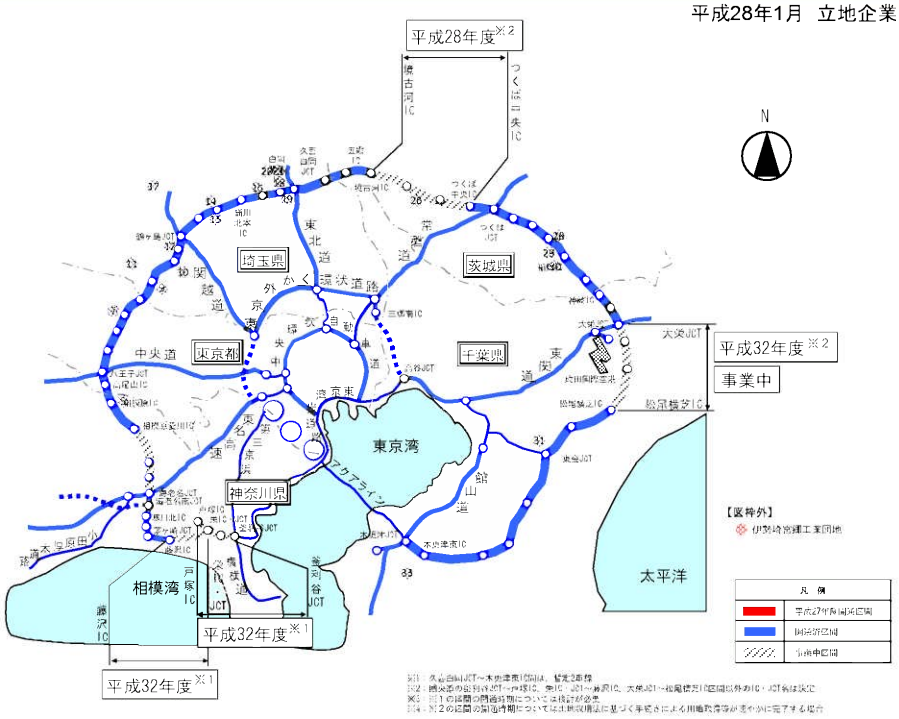


図 5.33　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 28 年 1 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成28年2月　立地企業

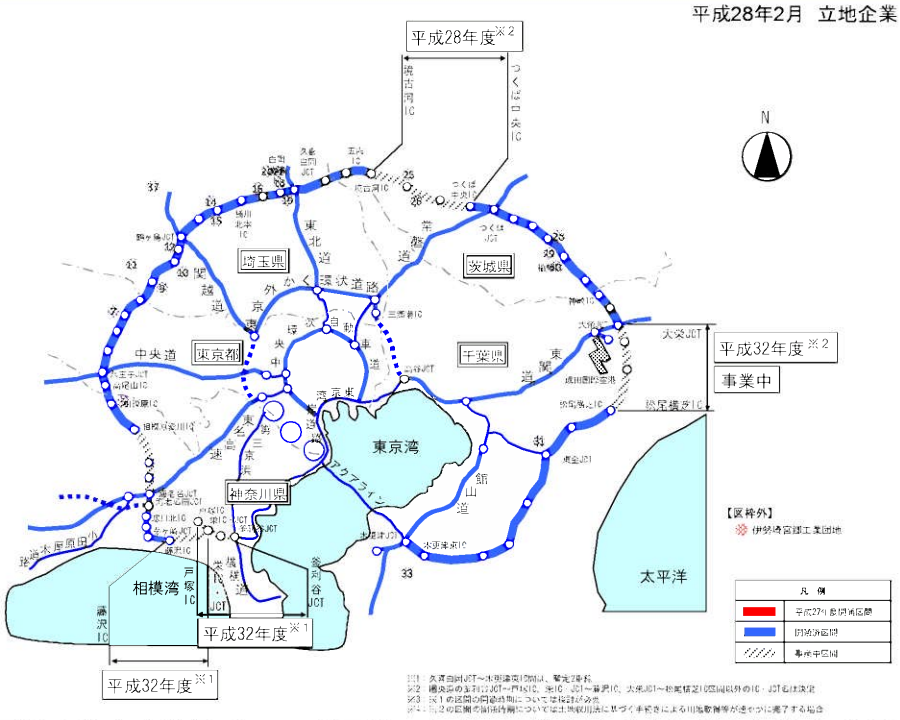


図 5.34　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 28 年 2 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成28年3月　立地企業



図 5.35　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 28 年 3 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成28年4月　立地企業

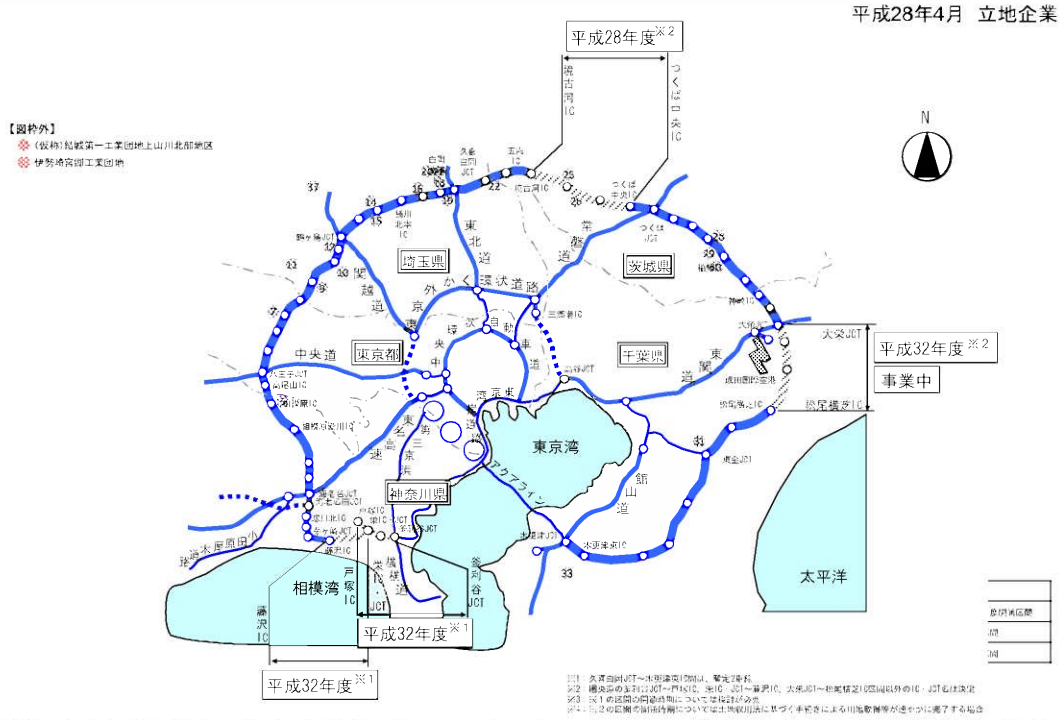


図 5.36　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 28 年 4 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成28年5月　立地企業



図 5.37　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 28 年 5 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成28年6月　立地企業

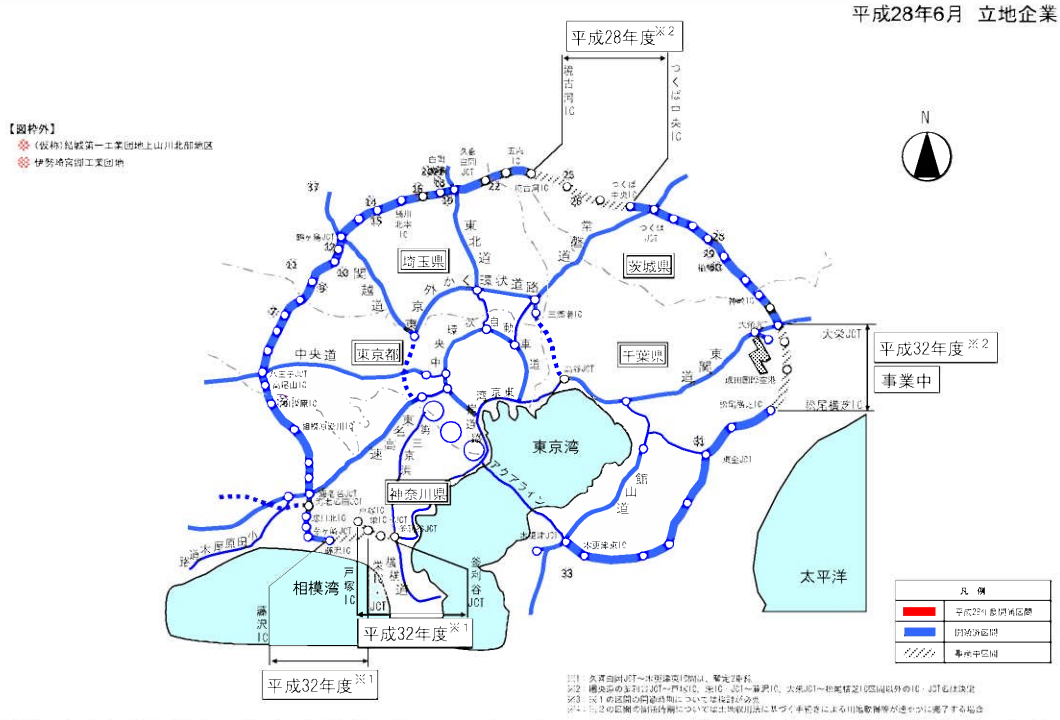


図 5.38　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 28 年 6 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成28年7月　立地企業



図 5.39　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 28 年 7 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成28年8月　立地企業

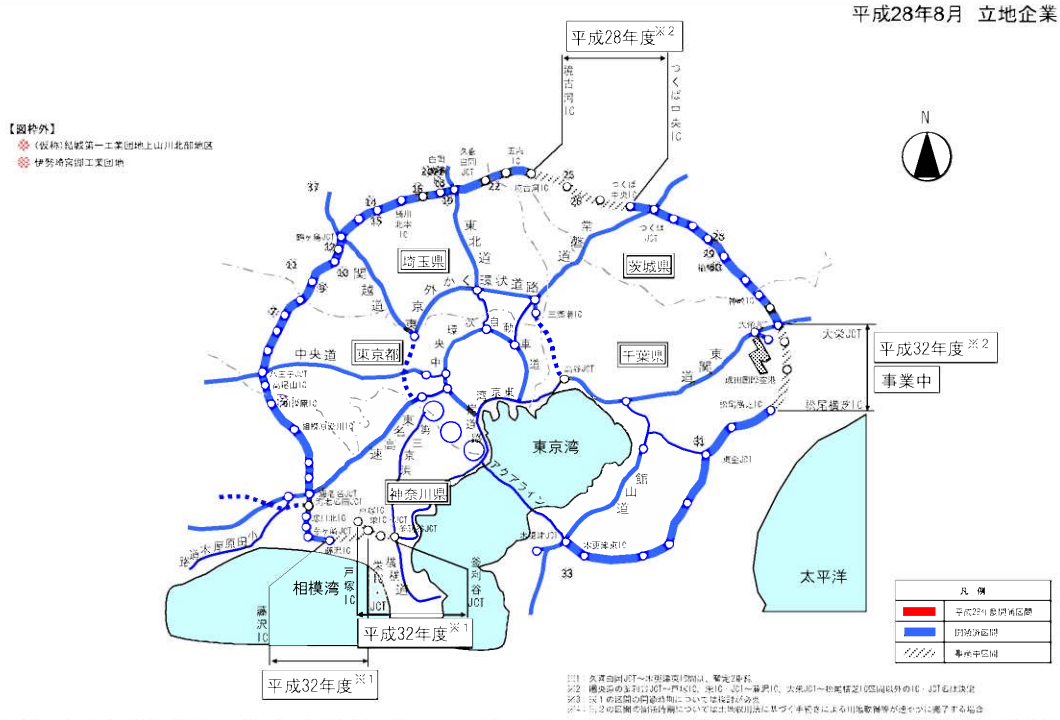


図 5.40　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 28 年 8 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成28年9月　立地企業



図　5.41　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 28 年 9 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成28年10月　立地企業



図　5.42　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 28 年 10 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成28年11月　立地企業



図 5.43　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 28 年 11 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成28年12月　立地企業



図 5.44　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 28 年 12 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成29年1月　立地企業



図 5.45　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 29 年 1 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成29年2月　立地企業

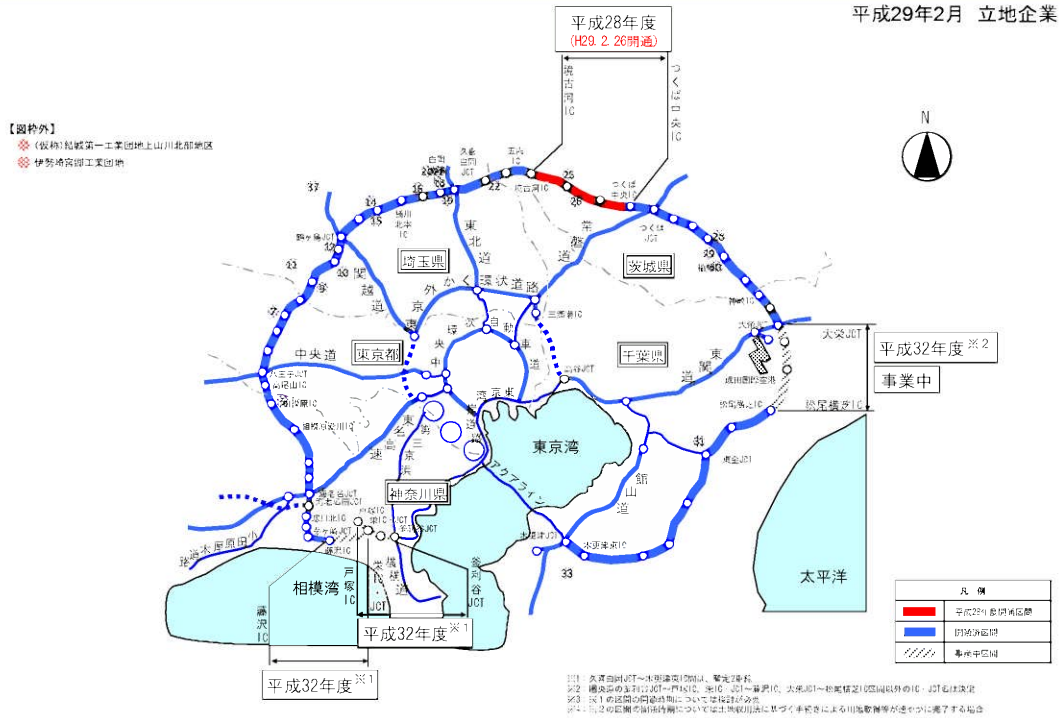


図 5.46　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 29 年 2 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成29年3月　立地企業



図 5.47　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 29 年 3 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成29年4月　立地企業



図 5.48　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 29 年 4 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成29年5月　立地企業

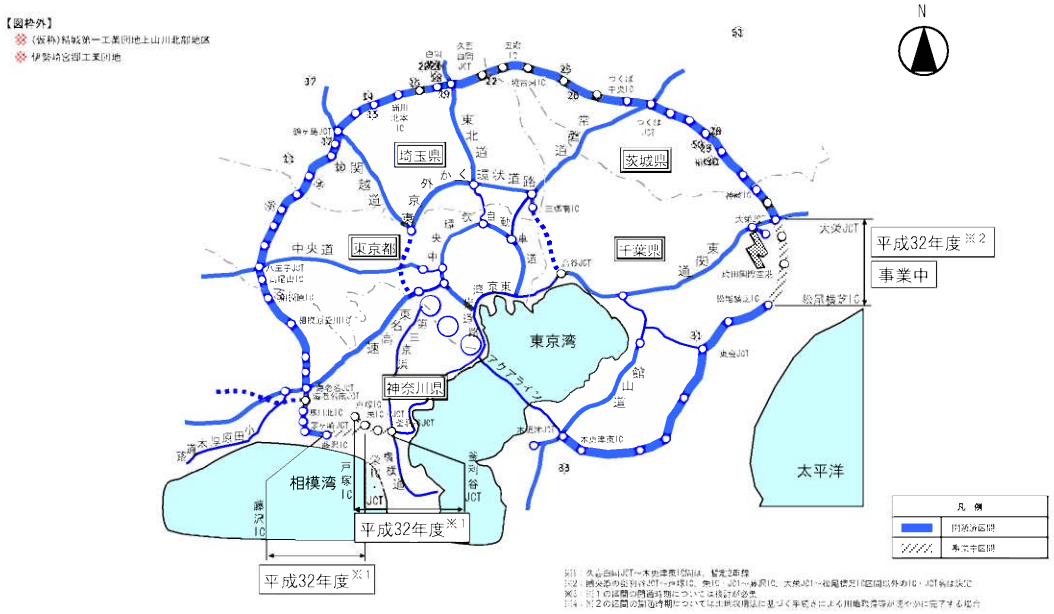


図 5.49　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 29 年 5 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成29年6月　立地企業

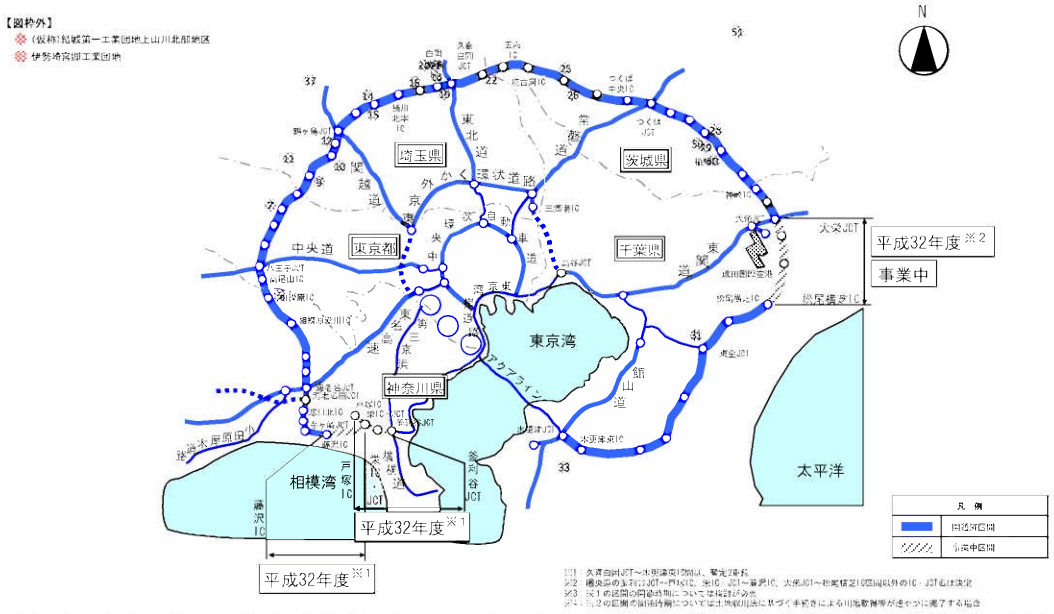


図 5.50　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 29 年 6 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成29年7月　立地企業

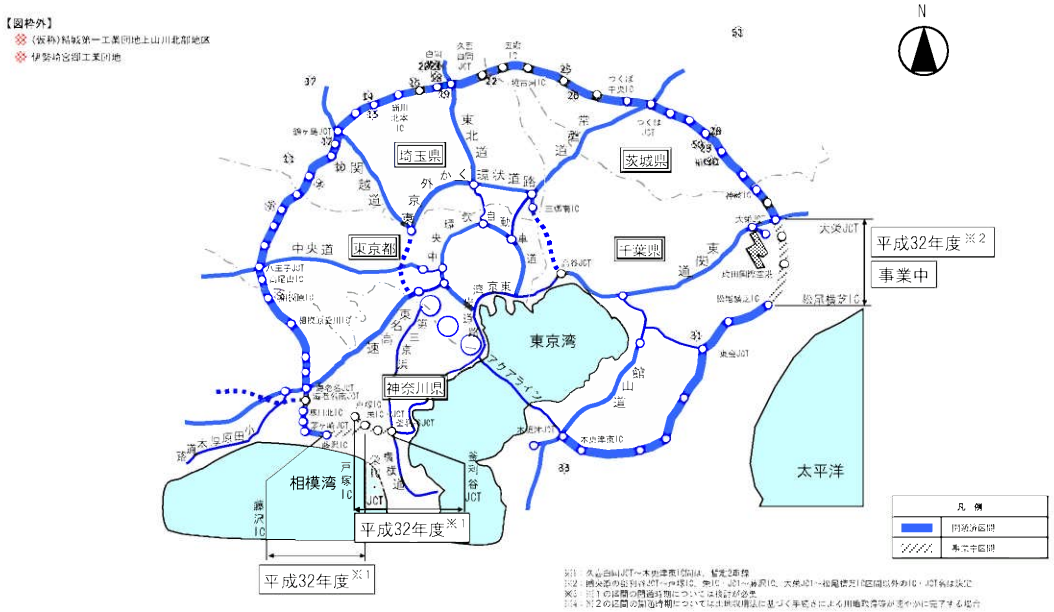


図 5.51　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 29 年 7 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成29年8月　立地企業



図 5.52　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 29 年 8 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成29年9月　立地企業

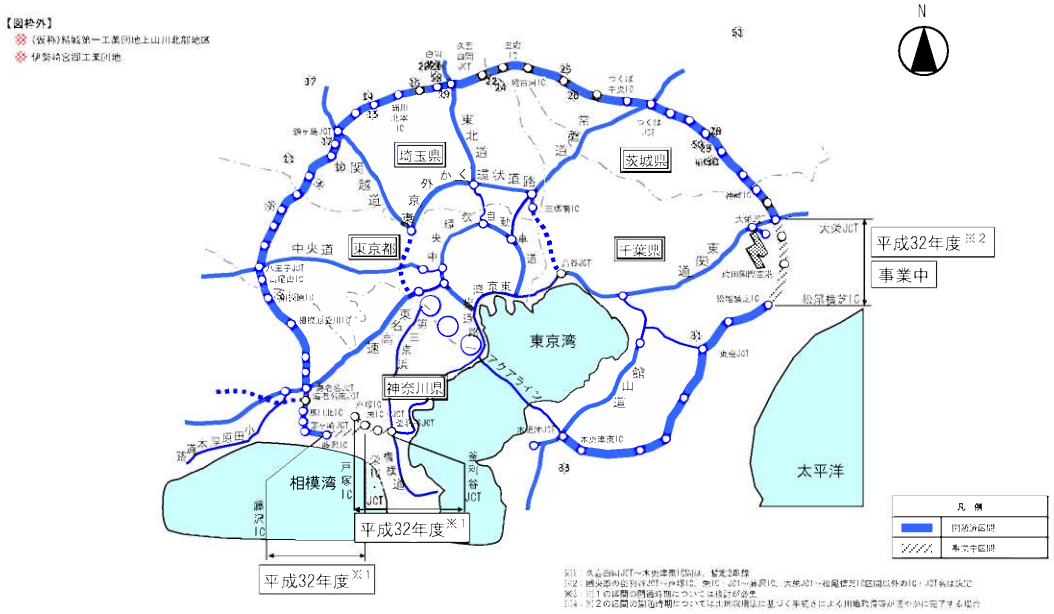


図 5.53　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 29 年 9 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成29年10月　立地企業

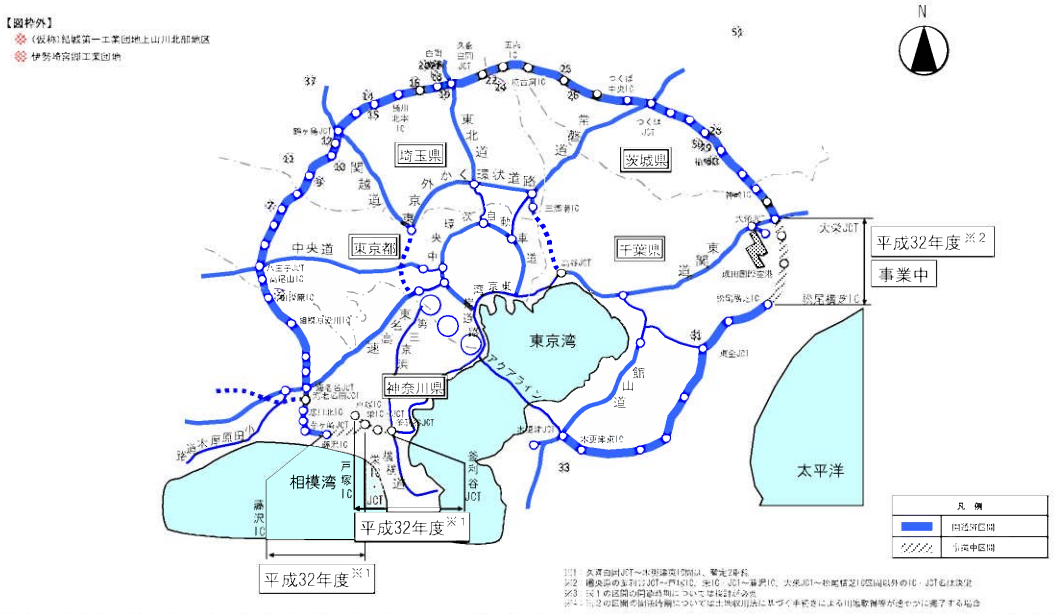


図 5.54　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 29 年 10 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成29年11月　立地企業



図 5.55　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 29 年 11 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成29年12月　立地企業



図 5.56　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 29 年 12 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成30年1月　立地企業

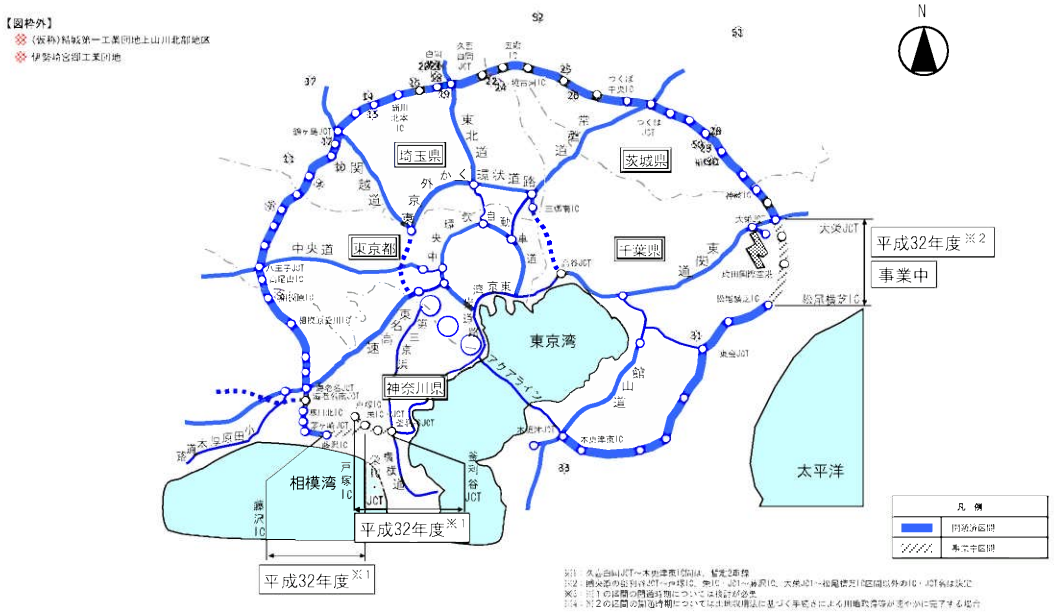


図 5.57　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 30 年 1 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成30年2月　立地企業



図 5.58　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 30 年 2 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図（4．工業団地、土地区画整理事業等）

平成30年3月　立地企業

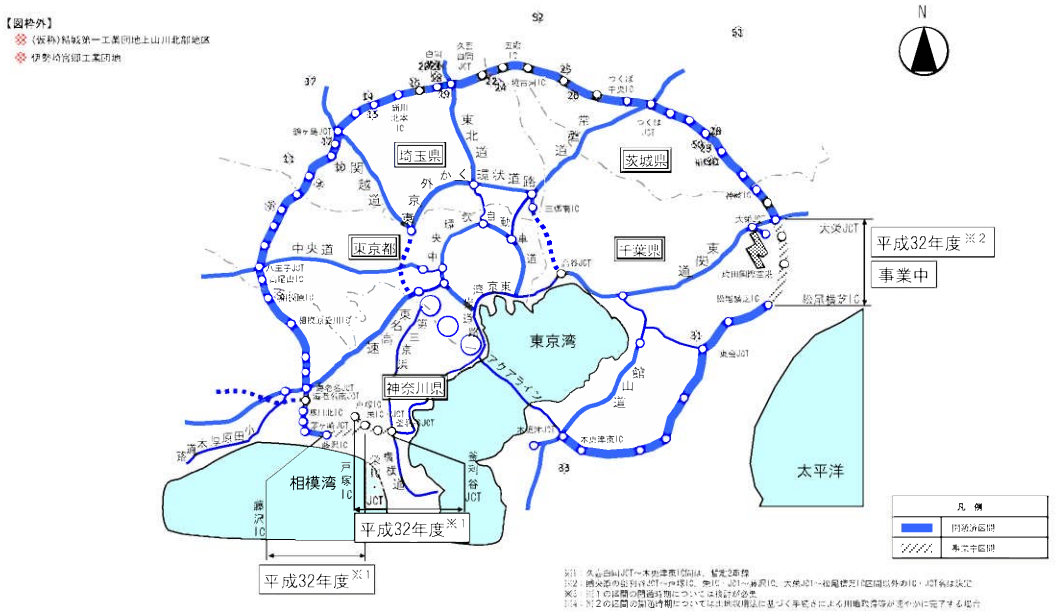


図 5.59　圏央道周辺企業立地状況（4．工業団地、土地区画整理事業等）【平成 30 年 3 月】

5.1.3 圏央道沿線の地区計画の整理

5.1.1 、5.1.2 の結果から、３環状沿線の産業団地(工業団地)の募集状況や土地区画整理事業の実施状況を整理し、特に圏央道沿線に集中していることを把握した。一方で、圏央道との直接的な関係は不明である。

そこで本項では、圏央道沿線自治体の地区計画のうち、「地区計画の目標」に“圏央道”の記載があるものを抽出することで、圏央道と沿線の土地利用の関係を把握した。さらには、抽出した地区計画を系統別(工業・産業系、住宅・商業系)に分類し、開通時期と合わせて土地利用の状況を把握した。

（1）圏央道の整備に関連する地区計画の整理

圏央道沿線自治体（55 市町）のうち、「地区計画の目標」に“圏央道”の記載があるものを抽出した。

結果は、以下のとおりである。また、次頁以降に抽出した地区計画をバックデータとしてとりまとめた。

表 5.10　圏央道の整備に関連する地区計画を策定している地区

県名	市町村名	地区名	土地利用の特性
茨城県	常総市	坂手工業団地地区	工業・産業系
		大生郷工業団地地区	工業・産業系
		花島工業団地地区	工業・産業系
		常総インターチェンジ周辺地区	工業・産業系
	つくば市	稲岡地区	住宅・商業系
	稲敷市	新庁舎周辺地区	住宅・商業系
	阿見町	阿見吉原地区	住宅・商業系
埼玉県	入間市	狭山台地区	工業・産業・住宅・商業
		清久地区	工業・産業系
		菖蒲インター地区	工業・産業系
	久喜市	清久工業団地地区	工業・産業・住宅・商業
		菖蒲町菖蒲地区	住宅・商業系
	鶴ヶ島市	南西部第一期地区	工業・産業・住宅・商業
		藤金地区	住宅・商業系
	川島町	三島地区	工業・産業・住宅・商業
	幸手市	幸手インターチェンジ東側地区	工業・産業系
	白岡市	白岡西部産業団地	工業・産業系
	杉戸町	屏風深輪産業団地地区	工業・産業系
	桶川市	下日出谷東地区	住宅・商業系
	北本市	北本市行政・文化拠点地区	住宅・商業系
	日高市	上鹿山地区	住宅・商業系
千葉県	茂原市	茂原にいはる工業団地地区	工業・産業系
		東郷御用地地区	工業・産業系
東京都	八王子市	南浅川地区	住宅・商業系
神奈川県	海老名市	横浜伊勢原線沿道東地区	工業・産業・住宅・商業
	相模原市	当麻産業拠点地区	工業・産業系
		川尻大島界地区	工業・産業系
		金原工業団地西側地区	工業・産業系
		当麻宿地区	住宅・商業系
		麻溝台・新磯野第一地区	住宅・商業系
	茅ヶ崎市	上ノ前地区	工業・産業系
	海老名市	横浜伊勢原線沿道東地区	工業・産業・住宅・商業
		海老名運動公園周辺地区	工業・産業系

①常総市

a）坂手工業団地地区

都市計画坂手工業団地地区地区計画

名　　称		坂手工業団地地区地区計画
位　　置		常総市坂手町字房太郎の全部 常総市坂手町字篭沼、字貝置、字馬頭、字山神戸、字保田敷房、字鍋崎、字小谷沼の各一部
面　　積		約 56.9ha
区域の整備・開発及び保全の方針	地区計画の目標	本地区は、常総市南西部に位置し、鬼怒川西部の産業拠点を連携する都市計画道路鹿小路細野線に面しており、常総市マスタープランでも本市の重要な産業拠点として位置付けられている。 本地区のうち、昭和 55 年に開発許可を受け整備した坂手工業団地では、食品加工、運輸・倉庫等の施設が立地し産業拠点が形成されているが、近年の企業活動における施設の集約や更新等、社会経済状況や経営環境の変化に対応した事業活動への支援が求められている。 また、本地区については、常磐自動車道谷和原ＩＣによる利便性が高く、首都圏中央連絡自動車道及び都市計画道路鹿小路細野線の開通を契機とした産業系土地利用の需要の高まりを受け、地域の活性化を図る為にも新たな産業用地の確保が必要である。 このような動向を踏まえ、既存企業の操業環境の向上、本地区への産業集積を図り、周辺地区との調和を踏まえた良好な産業拠点を形成するため地区計画を定めるものである。
	土地利用の方針	開発行為により整備された坂手工業団地を含むことから、産業地区と複合地区に区分する。 産業地区については、産業系市街地としての集積を維持しつつ、流通・運輸、生産施設等の土地利用を誘導する。 一方、都市計画道路鹿小路細野線並びに県道取手豊岡線の沿線に位置する複合地区については、施設拡充に伴う一体的土地利用に対応するとともに、幹線道路に面する位置特性を考慮し、流通・運輸、生産施設等に加えて利便施設等の土地利用についても誘導する。
	地区施設の整備の方針	産業系市街地として適切な交通処理を図るため、既存道路を基本に都市計画道路鹿小路細野線とのアクセス道路を配置する。また、周辺環境の保全を考慮し、既存の公園及び緑地を地区施設として指定する。
	建築物の整備の方針	「工業地域」の建築物の用途制限を基本としつつ、建築物の誘導を図る。 産業地区においては、流通・運輸、生産施設等の集積を図るため、建築物に関する地区整備計画において用途の純化に向けた建物用途の規制を行う。特に、産業施設の用途については、騒音・振動や危険物の製造・貯蔵等による周辺環境への影響を抑制するため、これらに類する用途を規制することとし、主として環境の悪化をもたらす恐れのない工業の利便性を増進する。 また、複合地区については、既存工業団地に立地する建築物の用途と整合を図った産業系施設の集積を図るとともに、新たに整備される都市計画道路鹿小路細野線を生かした利便施設等の立地を誘導する。

図 5.60　常総市　坂手工業団地地区　地区計画

b）大生郷工業団地地区

水海道都市計画地区計画の決定（常総市決定）

水海道都市計画　大生郷工業団地地区　地区計画を次のように決定する。

<table>
<tr><td colspan="2">名　　称</td><td colspan="3">大生郷工業団地地区地区計画</td></tr>
<tr><td colspan="2">位　　置</td><td colspan="3">常総市大生郷町宇向中丸，宇後中丸，宇与四郎内前，宇与四郎内後の全部
常総市大生郷町宇中丸，宇前中丸，宇与四郎内の各一部</td></tr>
<tr><td colspan="2">面　　積</td><td colspan="3">約 75.4ha</td></tr>
<tr><td rowspan="4">区域の整備・開発及び保全の方針</td><td>地区計画の目標</td><td colspan="3">本地区は，常総市の中央部，鬼怒川西部に位置し，工業団地造成事業により整備された工業団地として，本市の重要な産業拠点となっている。また，本市の上位計画においては，重要な産業基盤として産業系土地利用が位置づけられている。
本市においては，地域の活性化を図るため，産業用地の確保と維持を重要な施策として掲げているが，本地区は，圏央道や国道 294 号等へのアクセスが良好であることから，市内の圏央道常総 IC の供用に合わせ，産業系土地利用の需要が高まることが予想されており，都市計画マスタープランにおいても，圏央道常総 IC の供用による効果を最極めながら，計画的拡大について検討する地区と位置づけられている。
このような動向を踏まえ，工業団地として一体的な土地利用を確保するとともに，既存企業の操業環境の向上を図り，企業活動の活性化，周辺環境と調和した良好な産業系市街地の形成を地区計画の目標とする。</td></tr>
<tr><td>土地利用の方針</td><td colspan="3">工業団地造成事業により整備された区域を基本に，既存の産業系土地利用との調和を図りつつ，企業活動の拡大に伴い土地利用の拡張が進められた区域を一体化することにより，主として工業の利便を増進し，一団の工業団地として良好な生産環境が確保できるよう土地利用を誘導する。
また，産業系市街地として適切な市街地環境の形成を図るために，既存の公園及び緑地の維持・保全を図るとともに，道路や隣接地に面する敷地内の空地等について，植栽等による緑化を推進する。</td></tr>
<tr><td>地区施設の整備の方針</td><td colspan="3">産業系市街地として適切な交通処理を図るため，都市計画道路美妻橋大生郷線並びに既存道路を中心として，各施設へのアクセスを確保する。
また，産業系市街地として適切な市街地環境の形成を図るために，既存の公園及び緑地を地区施設に指定し，その機能の維持・保全を図る。</td></tr>
<tr><td>建築物の整備の方針</td><td colspan="3">「工業専用地域」の建築物の用途制限を基本に，既存建築物の維持・更新に対応するとともに，主として工業の利便を増進する建築物の誘導を図り，用途の純化に向けた建築物等の制限を定める。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">地区整備計画</td><td rowspan="4">地区施設の配置及び規模</td><td>名　称</td><td>面　積</td><td>備　考</td></tr>
<tr><td>原山近隣公園</td><td>約 2.2ha</td><td></td></tr>
<tr><td>花島近隣公園</td><td>約 1.2ha</td><td></td></tr>
<tr><td>上口緑地</td><td>約 0.6ha</td><td></td></tr>
<tr><td>地区の区域面積</td><td colspan="3">約 75.4ha</td></tr>
</table>

図 5.61　常総市　大生郷工業団地地区　地区計画

c）花島工業団地地区

水海道都市計画地区計画の決定（常総市決定）

都市計画花島工業団地地区地区計画を次のように決定する。

<table>
<tr><td colspan="3">名　　称</td><td colspan="4">花島工業団地地区地区計画</td></tr>
<tr><td colspan="3">位　　置</td><td colspan="4">常総市花島町字天王東、高野前の全部
常総市花島町字上花島、天王原の各一部
常総市大輪町字築地の一部</td></tr>
<tr><td colspan="3">面　　積</td><td colspan="4">約 8.5ha</td></tr>
<tr><td rowspan="4">区域の整備・開発及び保全の方針</td><td colspan="2">地区計画の目標</td><td colspan="4">本地区は、常総市中央部に位置し、近接する大生郷工業団地等とともに、常総市マスタープランでも本市の重要な産業拠点として位置付けられている。
本地区は、市街化調整区域であり、平成 11 年に開発許可を受け整備され、主に生産施設等が立地しているが、近年の企業活動における施設の集約や更新等、社会経済状況や経営環境の変化に対応した事業活動への支援が求められている。
また、本地区については、首都圏中央連絡自動車道常総ＩＣの供用を契機とした産業系土地利用の需要の高まりも期待されることから、産業用地としての土地利用を明確化することが必要となっている。
このような動向を踏まえ、本地区内の企業の操業環境維持及び向上と、周辺地区との調和を踏まえた良好な産業拠点の形成を地区計画の目標とする。</td></tr>
<tr><td colspan="2">土地利用の方針</td><td colspan="4">開発行為により整備された工業団地としての機能を維持するため、既存の建物用途を考慮しながら、生産施設、運輸・倉庫施設等の土地利用を誘導する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">地区施設の整備の方針</td><td colspan="4">産業系市街地として適切な交通処理を図るため、既存の道路を基本に区画道路を指定する。また、良好な環境の創出を考慮し、既存の公園及び緑地を地区施設として指定する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">建築物の整備の方針</td><td colspan="4">「工業地域」の建築物の用途制限を基本としつつ、生産施設、運輸・倉庫施設の用に供する建築物の誘導を図るため、騒音・振動や危険物の製造・貯蔵等による周辺環境への影響に配慮した用途を規制し、主として環境の悪化をもたらす恐れのない工業の利便性を増進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">地区整備計画</td><td rowspan="8">地区施設の配置及び規模</td><td rowspan="6">道　路</td><td>名　称</td><td>幅　員</td><td>延　長</td><td colspan="2">備　考</td></tr>
<tr><td>区画道路 1 号</td><td>9m</td><td>約 200m</td><td colspan="2">市道 2459 号線</td></tr>
<tr><td>区画道路 2 号</td><td>9m</td><td>約 170m</td><td colspan="2">市道 2450 号線</td></tr>
<tr><td>区画道路 3 号</td><td>9m</td><td>約 290m</td><td colspan="2">市道 4002 号線</td></tr>
<tr><td>区画道路 4 号</td><td>7m</td><td>約　90m</td><td colspan="2">市道 4003 号線</td></tr>
<tr><td>区画道路 5 号</td><td>7m</td><td>約 120m</td><td colspan="2">市道 2465 号線</td></tr>
<tr><td rowspan="2">公　園</td><td colspan="2">名　称</td><td>面　積</td><td colspan="2">備　考</td></tr>
<tr><td colspan="2">公園</td><td>約 0.7ha</td><td colspan="2">花島工業団地公園</td></tr>
<tr><td>緑　地</td><td colspan="2">緑地</td><td>約 2.0ha</td><td colspan="2">調整池</td></tr>
</table>

図 5.62　常総市　花島工業団地地区　地区計画

d）常総インターチェンジ周辺地区

北海道都市計画地区計画の決定（常総市決定）

都市計画常総インターチェンジ周辺地区 地区計画を次のように決定する。

名　　称		常総インターチェンジ周辺地区 地区計画
位　　置		常総市三坂町字　六畝町，卯ノ起，向町及び下向町の各一部 常総市三坂新田町字　前田，向田，浦田及び沖田の各一部
面　　積		約 34.1ha
区域の整備・開発及び保全の方針	地区計画の目標	本地区は，常総市中央部，鬼怒川東部に位置し，国道 294 号，県道土浦坂東線及び，平成 28 年度に供用を開始した圏央道常総インターチェンジに面しており，広域アクセス性に特化していることから，産業系土地利用の需要が高まっている地区である。 本市では，地域の活性化を図るため，産業用地の確保と維持を重要な施策として掲げており，本地区は，常総市都市計画マスタープランにおいて，都市の活力を創出するための新たな産業機能集積を進める地区として位置付けられている。一方で本地区は，本市鬼怒川東部に広がる一団の農地の一部でもあり，本市の基幹産業である農業を生かし，生産から加工・流通・販売までを一連で担う 6 次産業化の拠点として，市全体の農業振興の核となる土地利用を図るアグリサイエンスバレー構想地として定められた地区である。 また，平成 27 年 9 月関東・東北豪雨による甚大な被害をうけ策定された常総市復興計画においては，近隣住民等の一時避難場所や広域交通性を生かす防災拠点として位置づけられている。 このような動向を踏まえ，参入企業の良好な操業環境を図ると共に，周辺環境との調和を踏まえた良好な産業拠点を形成するため地区計画を定めるものである。
	土地利用の方針	6 次産業化の拠点として多面的な土地利用を図ることから，産業地区と複合地区に区分する。 産業地区については，加工・流通を担う産業系市街地として，加工施設，流通・運輸等の土地利用を誘導する。 一方，国道 294 号に接し，圏央道常総インターチェンジ上り側に位置する複合地区については，幹線道路に面する位置特性を考慮し，販売を担う産業系市街地として直売所施設等に加え利便施設等の土地利用を誘導する。 また，敷地境界からの後退部分については，地区の良好な環境の創出を図るため，中低木による緑化を推進する。
	建築物等の整備の方針	「準工業地域」の建築物の用途制限を基本としつつ，建築物の誘導を図る。 産業地区においては，加工施設，流通・運輸等の集積を図るため，建築物に関する地区整備計画において用途の純化に向けた建物用途の規制を行う。 また，複合地区については，新たに供用を開始する圏央道常総インターチェンジや国道 294 号等の交通アクセスの高さを生かした，直売所施設等や利便施設等の立地を誘導する。

図 5.63　常総市　常総インターチェンジ周辺地区　地区計画

②つくば市

a）稲岡地区

研究学園都市計画地区計画の決定（つくば市決定）

都市計画稲岡地区地区計画を次のように決定する。

名　　称		稲岡地区地区計画
位　　置		つくば市稲岡，新牧田，下原及び梶内の各一部
面　　積		約２１．４ｈａ
地区計画の目標		本地区は，都市計画道路1･3･2首都圏中央連絡自動車道線，3･2･29牛久土浦線(国道６号牛久土浦バイパス)，3･2･3学園西大通り線及び常磐自動車道に囲まれた地区であり，首都圏中央連絡自動車道つくば牛久インターチェンジから１km圏内に位置し，開発ポテンシャルが高くスプロールの可能性の高い地区である。 本計画は，地区の特性を生かし，緑豊かな周辺環境との調和と保全を図りながら，地域の活性化や土地利用の方向性を確保し，適正な土地利用の誘導を図ることを地区計画の目標とする。
区域の整備・開発及び保全の方針	土地利用の方針	本地区は，首都圏中央連絡自動車道を始めとする広域幹線道路網を生かし，広域的な拠点性のある魅力的なまちづくりを進めるとともに，次の地区に区域を区分し適切な土地利用を誘導する。 １　商業業務・流通施設地区 広域的な拠点性のある流通業務施設や大規模な商業施設等を許容しつつ，周辺環境との調和を図り，緑豊かな商業業務・流通施設ゾーンを形成する。 ２　沿道サービス地区 学園西大通り線沿道において，周辺環境に配慮した沿道サービス型の商業業務施設等を誘導し，緑豊かな沿道施設ゾーンを形成する。
	地区施設の整備方針	道路，公園，緑地その他の公共の用に供する空地が，環境の保全上，災害の防止上，通行の安全上又は事業活動の効率上支障がないような規模及び構造で適当に配置する。
	建築物等の整備方針	地区計画の目標及び土地利用の方針に整合した街並みを形成するため，「建築物等の用途の制限」，「建築物の容積率の最高限度」，「建築物の建ぺい率の最高限度」，「建築物の敷地面積の最低限度」，「壁面の位置の制限」，「壁面後退区域における工作物の設置の制限」，「建築物等の高さの最高限度」，「建築物等の形態又は色彩その他の意匠の制限」，「建築物の緑化率の最低限度」及び「垣又はさくの構造の制限」について定める。
	その他当該地区開発・整備及び保全に関する方針	１　敷地内に現存する樹林地，草地等については極力保全・活用することに努め，壁面の位置の制限で生み出される空地やその他の空地部分についても，緑化を図っていくものとする。 ２　これらの緑地や植栽地の部分については，適切な維持管理を行っていくものとする。 ３　空調設備の室外機等の屋外設備機器や駐車場を道路に面して設置する場合，植栽等により修景を図るものとする。

図 5.64　つくば市　稲岡地区　地区計画

③稲敷市

a）新庁舎周辺地区

稲敷東部台都市計画地区計画の決定(稲敷市決定)

都市計画新庁舎周辺地区地区計画を次のように決定する。　(稲敷市)

名　　称		新庁舎周辺地区　地区計画
位　　置		稲敷市大字江戸崎，犬塚の各一部
面　　積		約 12.6ｈａ
地区計画の目標		本地区は，圏央道稲敷 IC から約 3km，江戸崎市街地から約 2km の距離にあり，美浦村の JRA 美浦トレーニングセンターが立地する美駒市街地から約 0.5km の距離に位置している。 また地区内には，江戸崎市街地や圏央道稲敷 IC を結ぶアクセス道路である県道 231 号稲敷阿見線と市道(江)1408 号線(広域農道カントリーライン)が通過しており，これら路線の交差部には県立江戸崎西高校跡地が位置しているほか，周辺にはまとまった居住地が形成されている。 本地区の位置づけとしては，県立江戸崎西高校跡地に予定されている新庁舎の整備とともに，新庁舎周辺における商業，業務，サービス等の行政関連需要に対応した適正な都市的土地利用の誘導を図る「新江戸崎行政拠点地区」として稲敷市都市計画マスタープランに位置づけられている。 このような状況を踏まえ，本地区では，周辺環境と調和したまちづくりを目指し，不良な街区形成の防止等を図るとともに，既存居住地の良好な住環境の維持向上や秩序ある土地利用の形成を図ることを目標とする。
区域の整備・開発及び保全の方針	土地利用の方針	本地区は，幹線道路である県道 231 号稲敷阿見線等の交通利便性を活かしつつ，新庁舎を核とした都市機能の集約と既存居住地の良好な住環境の維持向上を図るため，次の地区に区域を区分し適切な土地利用を図る。 1．公共公益施設地区 県立江戸崎西高校跡地に，都市機能の集約を図るため新庁舎及び消防署を整備し，周辺環境と調和した公共公益施設としての土地利用を図る。 2．沿道サービス地区 県道 231 号稲敷阿見線及び市道(江)1408 号線沿道において，沿道サービス地区を配置し，商業・業務・サービス等の都市機能の土地利用を図る。 3．住宅地区 既存居住地を住宅地区として配置し，周辺環境を害する恐れのある施設等の立地を制限しつつ，良好な住環境の維持向上を図る。
	地区施設の整備方針	新庁舎利用者の利便性及び安全性を確保するとともに，防災拠点としての機能性の向上及び周辺と調和した良好な環境を形成するため，道路，広場，緑地を適切に配置する。
	建築物等の整備方針	新江戸崎行政拠点地区にふさわしい，質が高く，活気ある良好な環境を形成するため，建築物等の用途の制限，敷地面積の最低限度，建ぺい率の最高限度，容積率の最高限度，建築物の高さの制限，壁面の位置の制限，垣又は柵の構造の制限を各地区の特性や土地利用の方針に即しながら，必要に応じ定めるものとする。

図 5.65　稲敷市　新庁舎周辺地区　地区計画

④阿見町

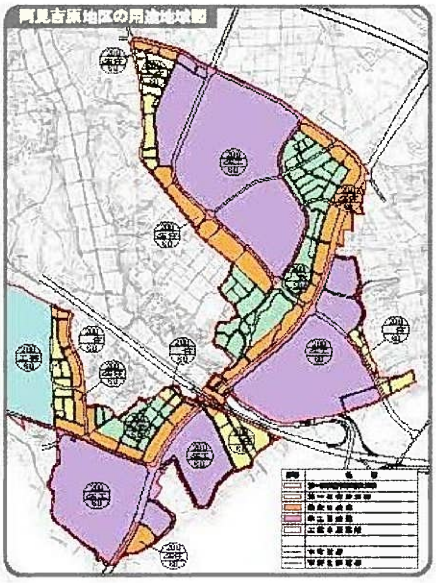
a）阿見吉原地区

阿見吉原地区と地区計画の区域

阿見吉原地区は町南部の牛久市に隣接する地域であり、JR常磐線の荒川沖駅及び牛久駅からは東に約10km、ひたち野うしく駅からは同約8kmに位置しています。

また、首都圏中央連絡自動車道の阿見東IC に隣接し、茨城県が施行する阿見吉原土地区画整理事業の施行区域となっています。

阿見吉原地区においては、将来の土地利用計画に適合した用途地域とともに、地区計画を定めます。



地区計画とは

地区計画は、建築基準法や用途地域では制限できない、地区の特性に応じた細かな『まちづくりのルール』を地区単位で定め、住民参加のまちづくりを目指す手法です。

阿見吉原地区の魅力あるまちなみや住みよい環境をつくるため、次の地区計画を都市計画により定め、地域のみなさまが協力し合いながら快適で住みよいまちを目指すものです。

阿見吉原地区の地区計画

土地利用の方針

阿見吉原土地区画整理事業の土地利用計画に基づき、地区の特性に応じた土地利用を図るため、次の地区に区分します。

① 低層住宅地区

稲敷台地の風景に合う緑豊かなゆとりある郊外型低層住宅を主体とした土地利用を形成します。

② 緑地保全型住宅地区

稲敷台地の原風景でもある斜面緑地等を敷地に内包し、住宅と樹林地が一体化した緑溢れる緑地保全型住宅による土地利用を形成します。

③ 緑の保全地区

緑溢れる地域環境創出のため、緑の拠点となる樹林地、草地、農地等の保全・育成を図る土地利用を形成します。

④ 一般住宅地区

誘致施設地区に近接する等、立地条件に配慮する都市計画道路の沿道として、住宅と他施設が共存・調和した土地利用を形成します。

⑤ 沿道施設地区

圏央道ICに直結する都市計画道路及び、地区の骨格を形成する幹線道路の沿道として、店舗・事務所等の施設立地を推進するとともに、住宅と共存・調和するまちなみに配慮した土地利用を形成します。

⑥ 一般施設地区

既存工場と住宅が共存する複合用途に配慮しつつ、近接する誘致施設地区とも調和する土地利用を形成します。

⑦ 誘致施設地区

圏央道ICに近接する立地条件と敷地規模を活用し、商業・業務施設及び流通・研究施設等の立地・誘導を図るとともに、周辺住宅地の住環境に調和した土地利用を形成します。

建築物等の整備方針

1. 敷地の細分化を防ぎ、良好な住環境を形成するため、「敷地面積の最低限度」や「壁面の位置の制限」を定めます。
2. 統一感のある落ちついたまちなみを形成するため、「かき又はさくの構造の制限」を定めます。

土地利用の制限に関する方針

1. 誘致施設地区と隣接する住宅地との調和に努め、良好な住環境の保全を図ります。
2. 誘致施設地区の土地利用に際しては、当該街区土地所有者間における事前の話し合いを行い、施設の立地・誘導を図る上で良好な環境形成に努めます。
3. 緑の保全地区等を定め、自然豊かな緑の創造と、現存する樹林地、草地及び農地等を緑地として保全し、ゆとりある住環境形成に努めます。

— 2 —

図 5.66　阿見町　阿見吉原地区　地区計画

⑤入間市

a）狭山台地区

【狭山台地区地区計画の内容】

名　　称		狭山台地区地区計画
位　　置		入間市宮寺、大字新久、大字狭山ケ原、大字狭山台、大字根岸、大字中神の各一部
面　　積		約８１．２ｈａ
区域の整備・開発及び保全の方針	地区計画の目標	本地区は、当市の中央に位置し、首都圏中央連絡自動車道入間インターチェンジの整備を契機とし、工業、住宅機能を持つ複合機能都市として土地区画整理事業により整備を図り、地区計画を設定し、土地区画整理事業の効果の維持及び促進並びに良好な工業地及び住宅地の環境の保全が図られるよう土地利用の誘導を行う。
	土地利用の方針	工業Ａ地区は、当地区と隣接した武蔵工業団地と一体とした当市の中核をなす工業地として高度利用を誘導する他、周辺の良好な環境を損なわないよう土地利用の誘導を図る。 工業Ｂ地区は、軽工業の利便の増進を図りながら住宅との調和のとれたまちづくりを誘導する。 中高層地区は、事務所や店舗等の利便施設の立地を許容しながら住宅地としての土地の高密度利用を図る。 低層地区は、低層の良好な環境を備えた住宅街として土地利用の誘導を図る。
	地区施設の整備の方針	土地区画整理事業により計画的に整備された道路、公園、緑地、調整池等の地区施設の維持及び保全を行う。
	建築物等の整備の方針	工業系地区は、良好な工業地の形成と保全を図るため、建築物の用途、敷地面積の最低限度、壁面の位置等、適切な制限を行う。 住宅系地区は、良好な住環境をもった住宅地の形成と保全を図るため高層住宅地区、低層住宅地区に分け、建築物等の用途、敷地面積の最低限度、壁面の位置等、適切な制限を行う。

図 5.67　入間市　狭山台地区　地区計画

b）清久地区

名　称		清久地区地区計画
位　置		久喜市下清久字鶴ノ谷、上清久字蔵前、字桜敷の各一部
面　積		約 13.7 ha
地区計画の目標		本地区は、久喜駅を中心として広がる市街化区域の最西端から約 500mの距離に位置し、周辺には緑豊かな景観が広がり、また、東北自動車道の久喜インターチェンジ及び首都圏中央連絡自動車道の白岡菖蒲インターチェンジに近接するという、自然環境と交通利便性に恵まれた地区である。 このような本地区の特性を活かし、教育及び子育て支援機能を中心とした公共公益施設を集積するとともに、新たな産業拠点として雇用や地区施設の整備など地域の活性化に寄与する物流施設を誘導することにより、地区周辺の宅地や農地等の住環境や自然環境と調和した地域拠点の形成を図ることを目標とする。
区域の整備・開発及び保全の方針	土地利用に関する方針	本地区を２地区に区分し、各地区の特性に応じた健全な土地利用を図るため、それぞれの方針を次のように定める。 (1) Ａ地区（公共公益施設地区） 既存施設の有効利用を図りつつ、教育及び子育て支援機能を中心とした地域の核となる公共公益施設の集積を図る。 (2) Ｂ地区（物流施設地区） 高木植栽帯や水害を抑制するための施設等を十分に確保するなど、地区周辺の宅地や農地等の住環境や自然環境に配慮した物流施設の立地を図る。
	地区施設の整備の方針	地区周辺の宅地や農地等の住環境や自然環境に配慮した緑豊かでうるおいのある景観の形成を図るため、敷地の外周部分に地区外との緩衝帯となる十分な幅員を確保した高木植栽帯を配置する。 なお、地区施設として定めた高木植栽帯については、既存樹木の維持・保全を図るほか、屋敷林をイメージして、成木に達したときに樹高が４ｍ以上となる常緑高木等を周辺の日影に配慮しながら積極的に植栽する（ただし、車両の出入口については、この限りでない。）。 また、敷地内外の水害を抑制するため、十分な貯留量を確保した調整池を配置する。
	建築物等の整備の方針	地区周辺の宅地や農地等の住環境や自然環境の悪化を防止し、土地利用に関する方針で示す健全な地区の形成を図るため、建築物等の用途の制限、建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、建築物等の高さの最高限度、建築物等の形態又は色彩その他の意匠の制限、建築物の緑化率(都市緑地法第 34 条第 2 項に規定する緑化率)の最低限度、垣又はさくの構造の制限を定める。
	その他当該地区の整備・開発及び保全に関する方針	緑豊かでうるおいのある景観の形成及び環境負荷の軽減を図るため積極的な敷地内緑化に努める。 また、本地区を起因とする騒音、振動、日影、交通障害等に関する地区周辺への影響について、建築物の配置や植栽の配置等により軽減に努める。

図 5.68　入間市　清久地区　地区計画

c）菖蒲インター地区

名称		菖蒲インター地区地区計画
位置		久喜市菖蒲町台字南の一部、三箇字新堀内の一部
面積		約19.4 ha
地区計画の目標		本地区は久喜市菖蒲地区の南東部、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）と一般国道122号の結節点に位置する地区である。また、地区周辺には星川や水田などに囲まれた優れた田園風景、景観が形成されている。 本地区の特徴を活かし、緑に囲まれた田園環境と調和した産業基盤を計画的に整備することを目標とする。そのため、交通結節点としての特性を活かし、地域の活性化に寄与する、大規模な製造施設や流通業務施設、流通加工施設などの立地する産業流通団地を形成していく。また、地区周辺における優れた田園風景、景観の保全及び営農環境等と調和を図るために、開発区域内の縁辺部に高木植栽空間を設けるなど、緑の多い産業流通団地を形成していく。 さらに、整備された良好な地区内環境を維持、保全していくことを目標とする。
区域の整備・開発及び保全の方針	土地利用の方針	土地利用の方針は、当地区の地区特性に応じて2つの地区に区分し、計画的土地利用を誘導する。 ［①工業流通施設地区A、②工業流通施設地区B］ インターチェンジ隣接という地区ポテンシャルを活かすため、大規模な製造施設や流通業務施設、流通加工施設の集積を図る地区とする。 ［③近隣サービス施設地区］ 近隣の農業振興に資するため、住宅の立地と共に、地域に必要な近隣サービス施設、また近隣の農業振興に資する施設の立地を図る地区とする。
	地区施設の整備の方針	地区内には、良好な流通機能及び緑の多い魅力的な産業流通団地を形成するため、道路、公園、緑地（公共緑地、緩衝帯、緑地帯、緑道）、調整池を配置・整備する。また、これらの機能を保全していくため、公共施設は久喜市が、緩衝帯（高木植栽空間）、緑地帯はその所有者又は施設管理者が適切に維持管理する。 また、緑に囲まれた田園環境と調和した地区とするため、工業流通施設地区の縁辺部には、成木に達したときの樹高が4m以上となる在来種の樹木を植樹する高木植栽空間を設ける。
	建築物等の整備の方針	建築物等の整備の方針は、以下の区分に応じ、それぞれの方針に従って制限を行う。 ① 工業流通施設地区A、②工業流通施設地区B 企業活動の集約及びゆとりある良好な地区内環境の整備、保全を図るため、建築物等の用途の制限、建築物の建ぺい率の最高限度、建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、壁面後退区域における工作物の設置の制限、建築物等の高さの最高限度、建築物等の形態又は色彩その他意匠の制限、建築物の緑化率の最低限度、かき又はさくの構造の制限を定める。 また、敷地内は環境の美化に努め、空地については植栽等により表土の保全を図り、緑の多い良好な環境の維持管理に努める。 ボリューム感や奥行きのある緑化を推進するため、壁面緑化、屋上緑化等の導入に努める。 ③ 近隣サービス施設地区 近隣の農業振興及び良好な街並みを形成するため、建築物等の用途の制限、建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、壁面後退区域における工作物の設置の制限、建築物等の高さの最高限度、建築物等の形態又は色彩その他意匠の制限、かき又はさくの構造の制限を定める。
	その他当該地区の整備、開発及び保全の方針に関する方針	形成された地区環境を保全するため、緩衝帯及び緑地帯の保全を図るための制限を定める。

- 1 -

図 5.69　入間市　菖蒲インター地区　地区計画

⑥久喜市

a）清久工業団地地区

名称		清久工業団地地区地区計画
位置		久喜市所久喜及び清久町各地内
面積		約 106.1 ha
地区計画の目標		本地区は、既存の清久工業団地とその北側の新市街地であり、首都圏中央連絡自動車道の白岡菖蒲インターチェンジ及び東北自動車道の久喜インターチェンジに近接するという交通の利便性を生かしつつ、土地区画整理事業の事業効果の維持と増進を図るとともに、産業拠点にふさわしい工業団地の形成、周辺の農地・既存集落等と調和する田園産業都市の形成、既存工業団地の環境保全を図ることを目標とする。
区域の整備・開発及び保全の方針	土地利用の方針	本地区を３地区に区分し、各地区の特性に応じた健全で合理的な土地利用を図るために、それぞれの方針を次のように定める。 (1) A地区（工業専用地区） 良好な工業環境の維持・保全を図る。 (2) B地区（工業地区） 工業施設の利便を増進するとともに、周辺の農地・既存集落との調和が図られた工業市街地を形成する。 (3) C地区（住宅地区） 周辺の農地・既存集落との調和が図られた良好な居住環境を形成する。
	地区施設の整備の方針	A地区において、整備済みの施設及び地区施設に定める高木植栽帯について、その機能の維持・保全を図る。B地区及びC地区において、土地区画整理事業により整備する区画道路や公園等の施設を地区施設に定め、その機能の維持・保全を図る。 また、B地区において、周辺の農地・既存集落に配慮した田園産業都市にふさわしい緑豊かで良好な市街地環境を形成するために、新たに工業団地の外周となる部分またはC地区との境界部分に屋敷林をイメージした高木植栽帯（地盤面は面する道路との境界部における道路の高さ以上を原則とする。）を配置し、併せて緑道を配置する。 なお、地区施設で定めた高木植栽帯の部分については、成木時で4m以上となる常緑高木等を 10 ㎡に１本以上植栽し、維持・保全を図る。（ただし、車両等の出入口については、この限りでない。）
	建築物等の整備の方針	土地利用の方針で示した市街地を形成するために、建築物等の用途の制限、建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、建築物等の高さの最高限度、建築物等の形態又は色彩その他の意匠の制限、建築物の緑化率（都市緑地法第34条第2項に規定する緑化率）の最低限度、かき又はさくの構造の制限を定める。
	その他当該地区の整備、開発及び保全に関する方針	緑豊かでうるおいのある市街地景観の形成及び環境負荷の低減を図るために、地区内では積極的に敷地内緑化を推進するとともに、建築物の屋上緑化、壁面緑化等に努める。

図 5.70　久喜市　清久工業団地地区　地区計画

b）菖蒲町菖蒲地区

名称		菖蒲町菖蒲地区地区計画
位置		久喜市菖蒲町菖蒲字伊勢浦及び字陣屋の各一部
面積		約 5.7 ha
地区計画の目標		本地区は、菖蒲北部土地区画整理事業地区に隣接した新市街地であり、首都圏中央連絡自動車道の白岡菖蒲インターチェンジ及び国道 122 号に近接するという交通の利便性を生かし、菖蒲町菖蒲土地区画整理事業による整備の効果を維持するとともに、地域の活性化に寄与する優良な企業誘致を図り、商業系施設用地を中心として、都市機能を集約させた拠点の形成を図ることを目標とする。
区域の整備・開発及び保全の方針	土地利用に関する方針	本地区を２地区に区分し、各地区の特性に応じた健全で合理的な土地利用を図るため、それぞれの方針を次のように定める。 (1) A地区 良好な商業環境の維持・保全を図る。 (2) B地区 地区施設の維持・保全を図る。
	地区施設の整備の方針	土地区画整理事業により整備される道路、バスターミナル、公園等の施設を地区施設に定め、その機能の維持・保全を図る。
	建築物等の整備の方針	土地利用に関する方針で示した市街地を形成するため、建築物等の用途の制限、建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、壁面後退区域における工作物の設置の制限、建築物等の高さの最高限度、建築物等の形態又は色彩その他の意匠の制限、垣又はさくの構造の制限を定める。

図 5.71　久喜市　菖蒲町菖蒲地区　地区計画

⑦鶴ヶ島市

a）南西部第一期地区

南西部第一期地区地区計画

南西部第一期地区地区計画　計画書

平成7年1月10日・鶴ヶ島市告示第3号（当初決定）
平成13年2月28日・鶴ヶ島市告示第282号（変更）

名称	南西部第一期地区地区計画
位置	鶴ヶ島市三ツ木新町一丁目、三ツ木新町二丁目、柳戸町
面積	約60.3ヘクタール

区域の整備・開発及び保全の方針

地区計画の目標

市総合計画において、首都圏中央連絡自動車道鶴ヶ島南インターチェンジ（仮称）を核とした南西部地域は、産業、商業・業務、研究開発・教育、物流、沿道商業、住居等からなる複合的な産業・業務系の土地利用を図る地域として整備を予定している。この中で、本地区は物流系の土地利用を中心とした機能を担う地区として、土地区画整理事業により基盤整備を行う地区であり、地区計画の策定により建築物の適正な規制・誘導を進め、事業の効果と維持を図るとともに、自然、産業、住宅などそれぞれの空間の調和を図り良好な地区環境を創出することを目標とする。

土地利用の方針

土地利用については、生産活動及び周辺への影響を考慮し、住工混在を排除するとともに適正かつ合理的な土地利用を図る。また、壁面の位置の制限により生ずる空間については、植栽を行い地区の緑化を図り、良好な地区環境を形成保持する。

地区施設の整備の方針

【道路】

土地区画整理事業により、3・4・6富士見通線及び3・3・22川越鶴ヶ島線を中心に幅員16メートルから6メートルの補助幹線道路及び区画道路を整備し、これらの維持・保全を図る。

【公園・緑地】

土地区画整理事業により、公園2箇所を設置し、これらの維持保全を図る。公共空地（調整池）については、できる限り植栽を施し、維持保全を図る。

建築物等の整備の方針

良好な地区環境を創出し保持するため、建築物等の用途の制限、建築物の敷地面積の最低限度、美観上等からの配慮により、壁面の位置の制限並びにかき又はさくの構造の制限及び建築物等の形態又は意匠の制限を行う。

地区整備計画

位置	鶴ヶ島市　三ツ木新町一丁目、三ツ木新町二丁目、柳戸町の一部
面積	約43.5ヘクタール

地区の区分	地区の名称	A地区	B地区	C地区	D地区
	地区の面積	約36.3ヘクタール	約0.5ヘクタール	約1.6ヘクタール	約5.1ヘクタール

図 5.72　鶴ヶ島市　南西部第一期地区　地区計画（1/3）

建築物等に関する事項

建築物等の用途の制限	次に掲げる建築物は、建築してはならない。 ※ 1　建築基準法別表第二（を）項第2号から第4号及び第6号から第8号に掲げるもの。（ただし、地区内において事業を営むものが、主としてその従業員の一時的な休泊の用に供する施設は除く。） 2　カラオケボックスその他これらに類するもの。 3　次に掲げる事業を営む工場 （1）肥料の製造 （2）製革、にかわの製造又は毛皮若しくは骨の精製 （3）アスファルトの製造 （4）アスファルト、コールタール、木タール、石油蒸留産物又はその残りかすを原料とする製造 （5）セメント、石膏、消石灰、生石灰又はカーバイドの製造	次に掲げる建築物は、建築してはならない。※1　建築基準法別表第二（を）項第2号から第4号及び第6号から第8号に掲げるもの。（ただし、地区内において事業を営むものが、主としてその従業員の一時的な休泊の用に供する施設は除く。） ※ 2　建築基準法別表第二（ぬ）項に掲げるもの。 3　カラオケボックスその他これらに類するもの。	次に掲げる建築物以外は、建築してはならない。 ※ 1　建築基準法別表第二（ろ）項に掲げるもの。（ただし、学校は除く。）
建築物の敷地面積の最低限度	2,000平方メートル	1,500平方メートル	－
壁面の位置の制限	計画図に表示する部分については、建築物の外壁若しくはこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離は20メートル以上とする。		
かき又はさくの構造の制限	宅地地盤面からの高さが2.0メートル以下の透視可能なフェンス又は生け垣とする。 フェンス等の基礎を設ける場合は、基礎の高さが宅地地盤面から0.6メートル以下とする。 ただし、厚生施設（テニスコート等）又は危険施設等施設の管理上やむを得ない場合並びに門についてはこの限りではない。		道路に面する側のかき又はさくの構造は次の各号に掲げるものとする。（ただし、門は除く。） 1　生け垣 2　高さ0.6メートル以下の基礎部分の上に透視可能なフェンスを施したもの。（宅地地盤

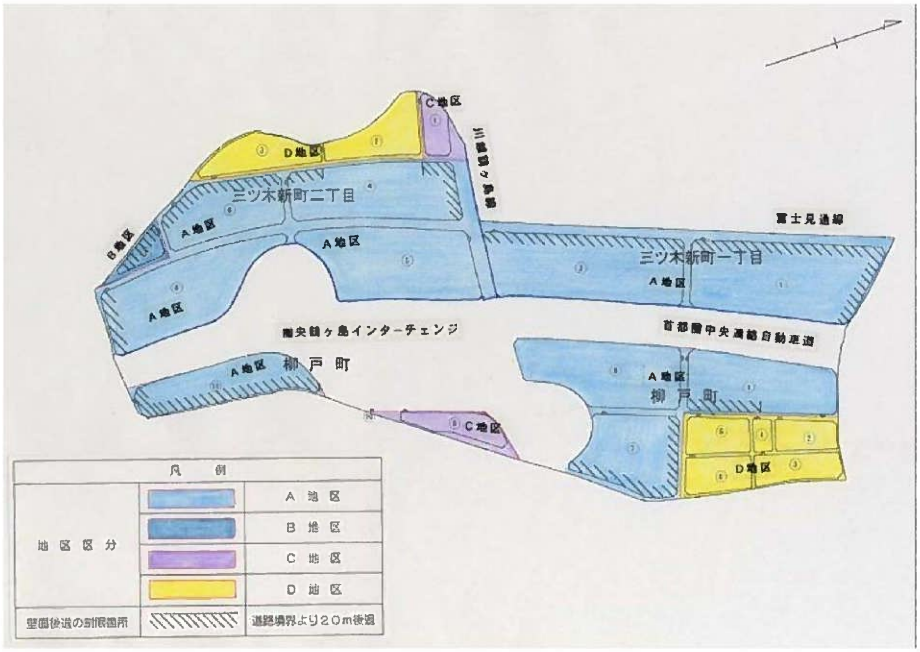
図 5.73　鶴ヶ島市　南西部第一期地区　地区計画（2/3）

		面からの高さが1.5メートルを超えないものに限る。）
建築物の意匠、形態に関する制限	建築物の屋根及び外壁の色彩は原色を避け、周囲と調和のとれた落ち着いたものとする。広告板その他これらに類するもの（埼玉県屋外広告物条例第7条第1項の各号に掲げるものを除く。）は、次の各号に掲げるものでなければならない。 1　色彩については地区の景観と調和したものとする。 2　大きさについては、広告板を掲示する壁面の面積の8分の1以下とし、2箇所以上設置しないものとする。	－

※建築基準法別表第二

（を）住宅、共同住宅・寄宿舎、老人ホーム、図書館、ボーリング場、スケート場・水泳場・マージャン屋・ぱちんこ屋・射的場・勝馬投票券発売場等
（ろ）住宅・店舗等併用住宅・共同住宅・寄宿舎・老人ホーム・店舗・飲食店等
（ぬ）特定の製品を製造する事業・危険物の貯蔵処理に供するもの・個室付浴場に係る公衆浴場等
（注）上に掲げたものは例示ですので、詳しくは建築基準法をご覧ください。

南西部第一期地区地区計画　地区区分等図



このページに関するお問い合わせは 都市計画課 です。
鶴ヶ島市役所　2階　〒350-2292　鶴ヶ島市大字三ツ木16番地1
電話番号：049-271-1111（代表）　ファックス番号：049-271-1190

図 5.74　鶴ヶ島市　南西部第一期地区　地区計画（3/3）

b）藤金地区

藤金地区地区計画

藤金地区地区計画　計画書

平成7年1月10日・鶴ヶ島市告示第4号

名称	藤金地区地区計画
位置	鶴ヶ島市大字藤金字宮前の全部及び字宮裏、字橋上、字泉橋、字後谷、字道上の各一部、大字三ツ木字泉橋の一部
面積	約19.7ヘクタール

区域の整備・開発及び保全の方針

地区計画の目標

本地区は、宅地開発により良好な市街地として整備された市街化区域に隣接した地区で、東武東上線若葉駅、関越自動車道鶴ヶ島インターチェンジ及び首都圏中央連絡自動車道鶴ヶ島南インターチェンジ（仮称）から約1.5キロメートルと交通の利便性も高いことから、土地区画整理により良好な住宅・宅地の供給を図る地区である。
本地区計画は、土地区画整理事業による都市基盤整備の計画的な市街地形成を行い、環境良好な住宅地の実現を目標とする。

土地利用の方針

本地区は、低層及び中層住宅を主体とした土地利用を促進し、環境が損なわれないように規制、誘導を行う。
また、都市計画道路富士見通線及び県道川越・越生線沿いには、沿道サービス系の土地利用を誘導する。

地区施設の整備の方針

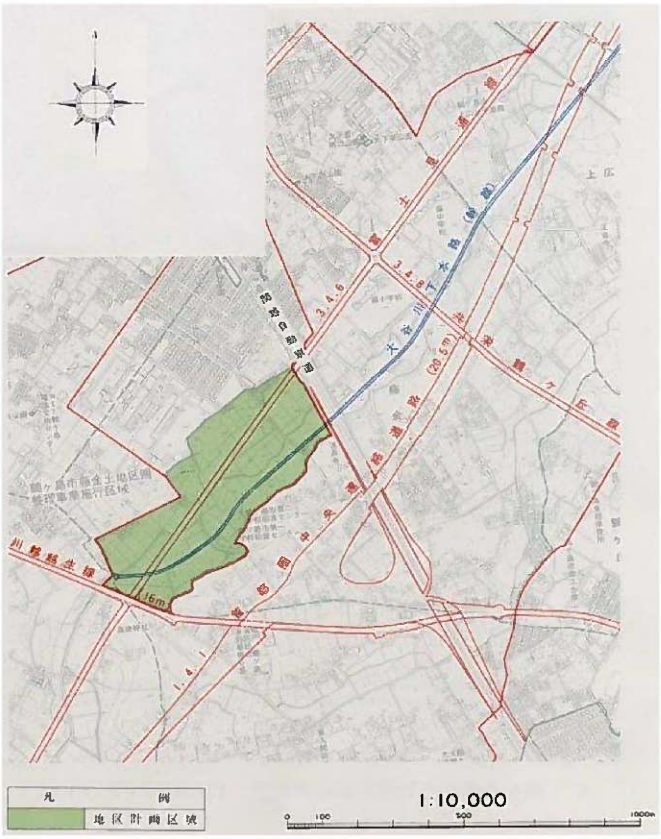
本地区の道路、公園、緑地及び調整池は、土地区画整理事業により整備し、その機能が損なわれないよう維持・保全を図る。

建築物等の整備の方針

本地区は良好な市街地の形成を図るため、壁面の位置の制限、最低敷地面積及び建築物の高さの制限を行う。
また、快適な都市空間を創出するため、かき又はさくの構造制限を行い、緑豊かで調和のとれた街並みの形成を推進する。

藤金地区地区計画　区域図

図 5.75　鶴ヶ島市　藤金地区　地区計画（1/2）



このページに関するお問い合わせは 都市計画課 です。

鶴ヶ島市役所　2階　〒350-2292　鶴ヶ島市大字三ツ木16番地1

電話番号：049-271-1111（代表）　ファックス番号：049-271-1190

図 5.76　鶴ヶ島市　藤金地区　地区計画（2/2）

⑧川島町

a）三島地区

川越都市計画地区計画の変更（川島町決定）

都市計画三島地区地区計画を次のように決定する。

決定告示年月日
平成27年3月27日

名称		三島地区地区計画
位置		川島町大字上伊草地内
面積		約 6.1 ha
地区計画の目標		本地区は、圏央道川島インターチェンジに近接する市街地であり、工場跡地活用による町内の高まる産業系開発の受け皿を確保し、秩序ある土地利用を誘導するとともに、土地区画整理事業による事業効果の維持・増進を図り、周辺環境と調和する市街地の形成を図ることを目標とする。
区域の整備・開発及び保全の方針	土地利用の方針	本地区を3地区に区分し、各地区の特性に応じた健全で合理的な土地利用を図るために、それぞれの方針を次のように定める。 (1) 工業地区A 工業・物流施設の利便を増進するとともに、周辺環境との調和が図られた産業市街地を形成する。 (2) 工業地区B 既存工業施設の操業環境の維持・増進を図るとともに、周辺の居住環境に配慮した住工複合市街地を形成する。 (3) 住宅地区 戸建住宅を主体とした良好な居住環境を有する住宅市街地を形成する。
	地区施設の整備の方針	工業地区Aにおいては、周辺の自然環境及び住宅地に配慮した緑豊かで良好な市街地環境を形成するために、地区外周部に屋敷林をイメージした緩衝緑地帯（高木植栽帯含む。）を配置する。 なお、地区施設で定めた高木植栽帯の部分については、成木時で4m以上となる常緑高木等を10㎡に1本以上植栽し、維持・保全を図る（ただし、車両等の出入口については、この限りでない。）。
	建築物等の整備の方針	土地利用の方針で示した工業地区A・B、住宅地区を形成するため、建築物等の用途の制限、建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、建築物等の高さの最高限度、建築物等の形態又は色彩その他の意匠の制限、建築物の緑化率の最低限度、垣又はさくの構造の制限を定める。 また、工業地区Aにおいては、隣接する住宅地区への大型車両などの進入を規制し、良好な居住環境の維持・保全を図るため、工業施設用地への出入口は、町道3052号線及び同3506号線、同3083号線からのみとし、設置箇所は原則1ヵ所（2以上の道路に接する場合は2ヵ所）までとする。
	その他当該地区の整備、開発及び保全に関する方針	緑豊かでうるおいのある市街地景観の形成及び環境負荷の低減を図るため、地区内では積極的に敷地内緑化を推進するとともに、建築物の屋上緑化、壁面緑化等に努める。

図 5.77　川島町　三島地区　地区計画

⑨幸手市

a）幸手インターチェンジ東側地区

幸手インターチェンジ東側地区　地区計画

名　　称		幸手インターチェンジ東側地区　地区計画
位　　置		幸手市大字神扇の一部、大字平須賀の一部及び大字神明内の一部
面　　積		約 49.9ha
地区計画の目標		本地区は、首都圏中央連絡自動車道の幸手インターチェンジ東側に近接する新市街地であり、インターチェンジ周辺という交通の利便性を生かし、産業拠点にふさわしい工業団地、物流拠点の形成及び周辺の農地等と調和する田園産業都市の形成を図ることを目標とする。
区域の整備・開発及び保全の方針	土地利用の方針	工業・物流施設の利便を増進するとともに、周辺農地等との調和が図られた田園産業都市にふさわしい工業市街地を形成する。
	地区施設の整備の方針	土地利用転換により発生する交通に配慮し、周辺環境の景観と調和した工業市街地を形成するために整備される道路・公園等を地区施設に定め、その機能の維持・保全を図る。 また、周辺農地等に配慮した田園産業都市にふさわしい緑豊かで良好な市街地環境を形成するために、地区外周及び主要な道路に面する部分に屋敷林をイメージした高木植栽空間（地盤面は面する道路との境界部における道路の高さ以上を原則とする。）を配置する。 なお、地区施設で定めた緩衝緑地帯のうち幅員の１／２以上の部分については、成木時で４m以上となる在来種の樹木を植栽し、高木植栽空間の維持・保全を図る。
	建築物等の整備の方針	土地利用の方針で示した工業市街地を形成するために、建築物等の用途の制限、建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、建築物等の高さの最高限度、建築物等の形態又は色彩その他の意匠の制限、建築物の緑化率の最低限度、垣又はさくの構造の制限を定める。
	その他当該地区の整備、開発及び保全に関する方針	緑豊かで潤いのある市街地景観の形成及び環境負荷の低減を図るために、地区内では積極的に敷地内緑化を推進するとともに、建築物の屋上緑化、壁面緑化等に努める。

図 5.78　幸手市　幸手インターチェンジ東側地区　地区計画

⑩白岡市

a）白岡西部産業団地

運田都市計画地区計画の変更（白岡市決定）

都市計画白岡西部産業団地地区地区計画を次のように変更する。

決定告示年月日
平成２８年９月３０日

名称			白岡西部産業団地地区地区計画
位置			白岡市荒井新田字瀬の一部
面積			約１５．７ｈａ
地区計画の目標			本地区は、白岡市の北西部、首都圏中央連絡自動車道白岡菖蒲インターチェンジから南に約１．３ｋｍに位置し、国道１２２号、都市計画道路篠津柴山線に接するなど、道路交通網に優れた地区である。 本地区の特徴を活かし、緑に囲まれた田園環境と調和した産業基盤を計画的に整備することを目的とする。 そのため、道路交通網に優れた地区の特性を活かし、工業施設や研究施設などを立地していくとともに、高木植栽空間を設けるなど、緑豊かな工業団地を形成していく。 さらに、整備された良好な地区内環境を維持、保全していくことを目標とする。
区域の整備・開発及び保全に関する方針	土地利用に関する方針		本地区は、インターチェンジへのアクセスの良さ、国道１２２号や都市計画道路篠津柴山線に接しているという地区のポテンシャルを活かすため、大規模な工業施設や研究施設などの集積を図る地区として計画的土地利用を誘導する。
	地区施設の整備の方針		地区内には、良好な工業地としての機能及び緑の多い魅力的な工業団地を形成するため、道路、公園、緑地（緩衝緑地帯、緑地帯）、調整池を配置・整備する。 これらの機能を保全していくため、公共施設は白岡市が、緩衝緑地帯（高木植栽空間）及び緑地帯は、その所有者又は施設管理者が適切に維持する。 また、緑に囲まれた田園環境と調和した地区とするため、地区の縁辺部には、成木に達したときの樹高が４ｍ以上となる在来種の樹木を植樹する高木植栽空間を設ける。
	建築物等の整備の方針		企業活動の集約及びゆとりある良好な地区内環境の整備、保全を図るため、建築物等の用途の制限、建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、壁面後退区域における工作物の設置の制限、建築物等の高さの最高限度、建築物等の形態又は色彩その他の意匠の制限、建築物の緑化率の最低限度、垣又はさくの構造の制限を定める。
	その他当該地区の整備、開発及び保全に関する方針		形成された地区環境を保全するため、緩衝緑地帯及び緑地帯の保全を図るための制限を定める。
地区整備計画	地区施設の配置及び規模	道路	区画道路　幅員１２ｍ　延長　約６６１ｍ 区画道路　幅員　６ｍ　延長　約１４４ｍ
		公園及び緑地その他の公共空地	公　　園　１箇所　面積　約４，９００㎡ 緩衝緑地帯　幅員１５ｍ　３箇所　面積　約１５，０３０㎡ ・緩衝緑地帯の幅の１／２以上を高木植栽空間とする。 ・安全、保安及び環境上必要なものを除く。 緑　地　帯　幅員２．５ｍ　４箇所　面積　約４，１１０㎡ ・出入口、門柱、門扉又は安全上、保安上及び環境上やむを得ないものを除く。 調整池　１箇所　面積　約７，５００㎡

図 5.79　白岡市　白岡西部産業団地　地区計画

⑪杉戸町

a）屏風深輪産業団地地区

幸手都市計画地区計画の変更（杉戸町決定）

杉戸屏風深輪産業団地地区地区計画を次のように決定する。

名　　称		杉戸屏風深輪産業団地地区地区計画
位　　置		杉戸町大字屏風及び大字深輪の一部
面　　積		約 24.0ha
地区計画の目標		本地区は、東京都心から約 40km 圏にあり、国道 4 号バイパスの近くに位置し、主要地方道松伏春日部関宿線に接している。そして地区の北西側約 4.5km には、圏央道幸手 IC［平成 26 年度供用開始予定］が計画されているなど交通至便の地区である。 また、地区の南側には工業団地造成事業によって整備された杉戸深輪産業団地があり、流通・工業系の機能が既に集積している。 これらの本地区の特徴を活かし、緑に囲まれた田園環境と調和した産業基盤を計画的に整備することを目的とし、道路交通網に優れた地区の特性を活かし、流通加工施設や製造施設などを立地していくとともに、植栽空間を設けるなど、緑豊かな産業団地を形成するものとする。
区域の整備、開発及び保全に関する方針	土地利用の方針	本地区では、流通業・製造業をはじめとする企業の新たな工業地区として適正な土地利用を誘導するため、建築物等の用途の制限により用途の混在を防止する。また、建築物等に関する規制を行い、周辺の自然や田園風景との調和に配慮した土地利用を図る。 本地区を 2 地区に区分し、各地区の特性に応じた健全で合理的な土地利用を図るために、それぞれの方針を次のように定める。 （1）A 地区（工業地域） 大規模な製造施設や流通業務施設、流通加工施設の集積を図る地区。 （2）B 地区（工業地域） 製造施設や流通業務施設、流通加工施設の集積を図る地区。
	地区施設の整備の方針	良好な工業地区としての機能を有するとともに緑の多い魅力的な工業団地形成するため、地区内に道路、公園、水路、緑地（公共緑地、緩衝緑地帯）、調整池を配置・整備する。 また、周辺の田園環境と調和する屋敷林をイメージした高木植栽空間を配置するため、地区施設で定める緩衝緑地帯のうち幅員の 1／2 以上の部分については、成木時で 4ｍ以上となる在来種の樹木を植栽し、高木植栽空間を設置する。ただし、車両等の出入り口についてはこの限りでない。
	建築物等の整備の方針	土地利用の方針で示した工業地区を形成するために、建築物等の用途の制限、敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、建築物等の高さの最高限度、建築物等の形態又は色彩その他意匠の制限、建築物の緑化率の最低限度、かき又はさくの構造の制限を定める。
	その他当該地区の整備、開発及び保全に関する方針	緑豊かでうるおいのある市街地景観の形成及び環境負荷の低減を図るために、地区内では積極的に敷地内緑化を推進するとともに、建築物の屋上緑化、壁面緑化等に努める。 また、形成された地区環境を保全するため、緩衝緑地帯の保全を図るための制限を定める。

8

図 5.80　杉戸町　屏風深輪産業団地地区　地区計画

⑫桶川市

a）下日出谷東地区

桶川都市計画地区計画の変更

決定告示年月日
平成18年 3月14日（当初）
平成25年 5月27日（変更）

都市計画下日出谷東地区地区計画を次のように変更する。

名称		下日出谷東地区　地区計画
位置		桶川市大字下日出谷字東、字高井、字西の各一部、大字上日出谷字原新田の一部、鴨川一丁目の一部、泉一丁目、関二丁目の各一部
面積		約8.8ha
区域の整備・開発及び保全の方針	地区計画の目標	本地区は、JR高崎線桶川駅の西側約1kmに位置し、県西・東北の都市計画道路整備に伴い、首都圏中央連絡自動車道や隣接都市との交通性が高い地区となっている。また、地区に桶川市第五次総合振興計画に基づく地域生活拠点があり、地区における生活拠点としての役割と良好な住宅地としての居住環境を形成し、同様性の高い安心して住み続けたいまちづくりの実現を図る。
	土地利用の方針	地域の緑地環境を活かして、良好な住宅地と環境面の調和に配慮する。また、日出谷地区における地域生活拠点にふさわしい土地利用を図る。 都市計画道路等の骨格及び幹線道路沿いのA地区及びB地区は、それら沿道にふさわしい良好な土地利用を誘導する。また、C地区は、住環境に配慮し、土地の効率的な利用を促進するため中層建築物を主体とする地区とし、D地区は、地域における幹線道路の沿道として、良好な土地利用を誘導する。E地区は、ゆとりある環境をもつ低層住宅を主体とする地区とする。F地区は、日常的な沿道サービスを主体とする地区とし、G地区は、地域生活拠点の中心的役割を担う生活関連機能を備えた複合的な生活利便施設を主体とする地区とする。
	建築物等の整備の方針	地区計画の目標及び土地利用の方針に基づき、都市計画道路の沿道を含む地域生活拠点及びその周辺における良好な住宅地とが、それぞれ調和のとれたものとするために、それぞれの地区の特性に応じて、建築物等の用途の制限、建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合の最高限度、建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、建築物等の高さの最高限度、建築物等の形態又は意匠の制限及びかき、又はさくの構造の制限を行う。

区分の名称	A地区	B地区	C地区	D地区	E地区	F地区	G地区
細区分の面積	約13.3ha	約3.1ha	約20.5ha	約1.8ha	約13.9ha	約1.4ha	約1.0ha
建築物等の用途の制限	次に掲げる建築物は建築してはならない。 (1)ホテルまたは旅館 (2)自動車教習所 (3)火薬類、ガス等の貯蔵及び処理施設（石油類を除く）	公衆浴場は建築してはならない。				次に掲げる建築物は建築してはならない。 (1)公衆浴場 (2)ホテルまたは旅館 (3)自動車教習所 (4)火薬類、ガス等の貯蔵及び処理施設（石油類を除く） (5)ボーリング場、スケート場、ゴルフ練習場及びバッティング練習場 (6)建築基準法別表第二(は)項に掲げる建築物以外の建築物の用途に供するもので、その部分の床面積の合計が500㎡を超えるもの（ただし、同項第8号の規定により現在で定める建築物を除く）	次に掲げる建築物は建築してはならない。 (1)住宅、長屋住宅 (2)ホテルまたは旅館 (3)自動車教習所 (4)遊戯施設（パチンコ店、勝馬投票券発売所に供するものを除く） (5)倉庫業を営む倉庫 (6)マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場その他これらに類するもの（開放された一定の囲度が確保されているゲームセンターを除く） (7)畜舎 (8)工場（パン屋、米穀、菓子屋、菓子屋その他これらに類する食品製造業を営むもの及び自転車、自動車修理工場を除く） (9)火薬類、ガス等の貯蔵及び処理施設（石油類を除く）
建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合の最高限度	建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合の最高限度は次の表の右欄に掲げる数値とする。 敷地面積 ／ 割合 300㎡以上 ／ 20/10 300㎡未満 ／ 15/10	—					
建築物の敷地面積の最低限度	165㎡	120㎡					10,000㎡
	ただし、次の項目に該当する場合においてはこの限りでない。 (1)地区計画の規定の適用の際、すでに上記に定める最低限度未満の建築物の敷地又は建築物のない敷地で、当該規定に適合しないこととなる敷地については、適用の際の敷地の面積を最低限度とする。 (2)国、県及び市等が行う公共事業等の施行により建築物の敷地又は建築物のない敷地の敷地面積が減少した場合は、減少後の敷地面積を最低限度とする。						
壁面の位置の制限	建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から隣地境界線までの距離は次のとおりとする。 1.0m以上 ただし、次の項目に該当する場合においてはこの限りでない。 (1)建築物の敷地が165㎡未満の場合 (2)外壁またはこれに代わる柱の中心線の長さの合計が3.0m以下の建築物の部分 (3)物置、その他これに類する用途に供するもので、軒の高さが2.3m以下で、かつ、床面積の合計が5.0㎡以内のもの (4)自動車車庫及び自転車車庫で、軒の高さが2.3m以下のもの	—					建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から道路境界線までの距離は次のとおりとする。 5.0m以上 ただし、次の項目に該当する場合においてはこの限りでない。 (1)物置、その他これに類する用途に供するもので、軒の高さが2.3m以下で、かつ、床面積の合計が5.0㎡以内のもの (2)自動車車庫及び自転車車庫で、軒の高さが2.3m以下のもの
建築物等の高さの最高限度	—	15m	12m 北側斜線制限を第1種低層住居専用地域と同様とする。	—	12m 北側斜線制限を第1種低層住居専用地域と同様とする。	ただし、次の項目に該当する場合においては、この限りでない。 (1)階段室、昇降機塔、装飾塔その他これらに類する建築物の屋上部分の水平投影面積の合計が当該建築物の建築面積の1/8以内の場合においては、その部分の高さは、5mまでは、当該建築物の高さに算入しない。 (2)排煙、防火壁の屋上突出部その他これらに類する屋上突出物は、当該建築物の高さに算入しない。	25m
		ただし、次の項目に該当する場合においては、この限りでない。 (1)階段室、昇降機塔、装飾塔その他これらに類する建築物の屋上部分の水平投影面積の合計が当該建築物の建築面積の1/8以内の場合においては、その部分の高さは、5mまでは、当該建築物の高さに算入しない。 (2)排煙、防火壁の屋上突出部その他これらに類する屋上突出物は、当該建築物の高さに算入しない。				
建築物等の形態又は意匠の制限	—						建築物の屋根及び外壁の色彩は、次のとおりとする。 周囲の景観と調和したもので、良好な景観の形成に配慮したものとする。
かき又はさくの構造の制限	道路に面する塀のかき又はさくの構造は生垣、又は宅地地盤面から1.8m以下のフェンス（透視可能なもの）とする。 ただし、次の項目に該当する場合においてはこの限りではない。 (1)宅地地盤面から0.6mまでの部分 (2)門柱及びこれに付属するそで壁等その長さの合計が1.5m以内のもの及び門扉等で、その高さが宅地地盤面から1.8m以下のもの						

「区域、地区の区分及び壁面の位置の制限については、計画図表示のとおり」
理由/生活利便性を考慮した、良好な住環境の形成を図るため。

1

図 5.81　桶川市　下日出谷東地区　地区計画

⑬北本市

a）北本市行政・文化拠点地区

北本都市計画地区計画の変更（北本市決定）

都市計画北本市行政・文化拠点地区　地区計画を次のように決定する。

		決定告示年月日 平成２３年　９月２７日
名称		北本市行政・文化拠点地区　地区計画
位置		北本市本町一丁目の一部
面積（ha）		約 6.0ha
地区計画の目標		本地区はＪＲ高崎線北本駅の南西約８００ｍ、首都圏中央連絡自動車道桶川北本ＩＣから北約３．０ｋｍに位置する地区です。 北本市のほぼ中央に位置し、古くから行政拠点である北本市庁舎、コミュニティと文化の拠点である北本市文化センター及び北本市立北本中学校などの公共施設が集積した区域で、北本市総合振興計画その他上位計画では、「行政文化拠点」として位置付けられている。 当地区は、このような位置付けのもと、北本市行政文化拠点特別用途地区を決定して市民交流の核として機能充実を図るとともに、本計画によって、周辺環境と調和した景観形成や防災性の向上、拠点にふさわしい道路を配置する。
区域の整備、開発及び保全に関する方針	土地利用の方針	周辺環境に配慮した、災害に強く、地区の特性に応じた良好な環境を有する市街地の形成を目標とする。
	地区施設の整備の方針	地区施設は、安全・安心な環境整備を進めるために、区画道路を適正に配置し整備する。
	建築物等の整備の方針	目標とする土地利用にふさわしい街並みを形成し、また、災害に強く周辺環境に配慮した行政・文化の拠点の形成を図るため、形態・意匠の制限及び垣又はさくの構造の制限を定める。
	その他当該地区の整備、開発及び保全に関する方針	敷地内の緑化を図り、植栽については、適正な維持管理に努めるものとする。

図 5.82　本市　北本市行政・文化拠点地区　地区計画（1/2）

理　由　書

本理由書は、都市計画法第21条第2項において準用する同法第17条第1項の規定に基づき北本都市計画地区計画の変更（地区計画北本市行政・文化拠点地区）についての理由を示したものです。

Ⅰ．北本都市計画区域における位置等

北本都市計画区域に含まれる土地の区域は北本市の行政区域の全域です。
北本市行政・文化拠点地区は、JR高崎線北本駅から南西約０．８ｋｍに位置し、首都圏中央連絡自動車道桶川・北本ＩＣから北約３．０ｋｍに位置する地区です。

Ⅱ．地区計画の必要性

本地区は、北本市のほぼ中央に位置し、古くから行政拠点である北本市庁舎、コミュニティ・文化の拠点である北本市文化センター及び北本市立北本中学校などの公共施設が集積した区域です。

上位計画では、当地区を「行政文化拠点」に位置付けており、周辺住宅地環境への配慮を図りながら、将来ともこの集積を活かした機能拡充を図るため、当地区内での市庁舎及び社会教育施設について建築の制限（緩和）のため、特別用途地区指定を行うこととなりました。

これに合わせて、本計画によって、周辺環境と調和した景観形成や防災性の向上、拠点にふさわしい道路を配置し、良好な行政・文化拠点の形成を図ろうとするものです。

Ⅲ．関連する都市計画

関連する都市計画として、以下の都市計画を定める予定です。

・北本都市計画特別用途地区の決定（北本市決定）
・北本都市計画防火地域及び準防火地域の変更（北本市決定）

図 5.83　本市　北本市行政・文化拠点地区　地区計画（2/2）

⑭日高市

a）上鹿山地区

上鹿山地区の地区計画

概要

名称

上鹿山地区地区計画

位置

日高市大字上鹿山字稲荷沢、字庚塚、字花ノ木、字青葉久保、字永谷、字数久保、字畑谷の各一部、及び大字中鹿山字花ノ木社後の全部、及び大字下鹿山字数久保の一部

面積

約 25.7 ヘクタール

区域の整備・開発及び保全の方針

地区計画の目標

本区域は、市総合計画において、工業系の土地利用として、都市基盤の整備を図り、用途の純化を進めるとともに、人や自然に優しい「環境との共生」を目指した工業集積地への誘導を図る地区として位置づけられている。
首都圏中央連絡自動車道狭山・日高インターチェンジの開設による交通利便性の向上や豊かな自然環境など、それぞれの特性を活かした産業の立地、誘導と、良好な周辺環境の維持をするため、周辺環境と調和のとれた整備を実施するとともに、地区計画の策定により建築物の適正な規制・誘導を進め、事業の効果と維持を図るとともに、自然、産業、住宅などの空間の調和を図り、良好な地区環境を創出することを目標としている。

区域の整備、開発及び保全に関する方針

公園、緑地、調整池については、その機能や環境が損なわれないよう維持・保全を図るため地区施設として定める。また、良好な地区環境を創出し、保持するため、建築物の用途の制限、建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限を行う。

土地利用に関する方針

土地利用については、生産活動及び周辺への影響を考慮し、住工混在を排除するとともに適性かつ合理的な土地利用を図る。

地区整備計画 建築物等に関する事項

地区区分図はこちら

地区施設の配置及び規模

公園 1箇所 面積 約1.4ヘクタール

緑地 4箇所 面積 約7.6ヘクタール

調整池 1箇所 面積 約0.8ヘクタール

建築物等の用途の制限

次の各号に掲げる建築物は、建築してはならない。

1 建築基準法別表第二（ぬ）項に掲げるもののうち、第1号(25)を除くもの。
2 カラオケボックスその他これらに類するもの。

建築物の敷地面積の最低限度

1 ヘクタール

壁面の位置の制限

建築物の外壁若しくはこれに代わる柱の面から、道路境界、鉄道境界及び隣地境界線との距離は4メートル以上とする。ただし、事務所及び守衛所は、道路境界及び隣地境界から1メートル以上とする。

届出様式はこちらです

図 5.84　日高市　上鹿山地区　地区計画

⑮茂原市

a）茂原にいはる工業団地地区

茂原都市計画地区計画の決定（茂原市決定）

都市計画茂原にいはる工業団地地区地区計画を次のように決定する。

名　　称		茂原にいはる工業団地地区地区計画
位　　置		茂原市大字下太田字五反田及び字堰下の各全部の区域並びに字埋田、字吉祥谷、字桶谷前、字佛供田及び字滝ノ沢の各一部の区域
面　　積		約42.2ｈａ
区域の整備・開発及び保全に関する方針	地区計画の目　　標	本区域は、JR外房線茂原駅の北西約5ｋｍに位置し、また、首都圏中央連絡自動車道、茂原北インターチェンジから南東約 2ｋｍに位置する区域である。当該道路を利用すると成田空港や羽田空港へ約1時間、千葉港や木更津港へ約50分と広域交通アクセスに恵まれた好立地な内陸工業団地である。 本計画は、広域交通アクセスを活かした産業の集積により、安定的・継続的な雇用と税収を創出し、豊かな里山環境との共生する流通加工や成長産業の拠点となるような工業地の形成を図ることを目標とするものである。
	土地利用の方　　針	首都圏各地との交通アクセスの良さを活かした生産流通系や研究開発系の業種を中心とした工業の土地利用の増進を図る専用地区とする。
	地区施設の整備方針	宅地開発事業により、計画的に整備される道路、緑地等公共施設の機能が損なわれないように維持保全を図る。
	建築物等の整備方針	周辺の環境と調和した良好な工業地を形成するため、建築物等の整備方針として以下のものを定める。 1．建築物の用途の混在を防ぎ、良好な工業用地としての環境を保全するため、建築物等の用途の制限を行う。 2．安全で快適な空間を備えた工業地を形成するため、敷地面積の最低限度及び壁面の位置の制限を行う。 3．周辺の環境と調和した良好な景観を形成するため、建築物等の形態又は意匠の制限を行う。

図 5.85　茂原市　茂原にいはる工業団地地区　地区計画

b）東郷御用地地区

茂原都市計画地区計画の決定（茂原市決定）

都市計画東郷御用地地区地区計画を次のように決定する。

名　　称		東郷御用地地区地区計画
位　　置		茂原市大字東郷字御用地の一部の区域
面　　積		約0.9ｈａ
区域の整備・開発及び保全に関する方針	地区計画の目　　標	本区域は、JR外房線茂原駅の北東約２ｋｍに位置し、また、首都圏中央連絡自動車道、茂原北インターチェンジから南東約 ６ｋｍに位置する区域である。さらに、市内有数の工業地及び郊外型の宅地に隣接する区域でもある。 本計画は建築物及び緑地を計画的に誘導することにより、工業の利便増進を図るとともに、周辺の居住環境や自然環境に調和した、市街地の形成を目標とするものである。
	土地利用の方　　針	良好な地域環境を阻害しない工場や流通業務系の業種を中心とした工業の土地利用の増進を図る。また、敷地内の緑化に積極的に努める。
	建築物等の整備方針	周辺の環境と調和した良好な工業地を形成するため、建築物等の整備方針として以下のものを定める。 1. 建築物の用途の混在を防ぎ、良好な工業用地としての環境を保全するため、建築物等の用途の制限を行う。 2. 安全で快適な空間を備えた工業地を形成するため、建築物等の高さ及び壁面の位置の制限を行う。 3. 周辺の環境と調和した良好な景観を形成するため、建築物等の形態又は意匠の制限を行う。
	緑化の方針	周辺の環境と調和した緑豊かな工業地を形成するため、敷地内の適正な緑化を図る。

図 5.86　茂原市　東郷御用地地区　地区計画

⑯八王子市

a）南浅川地区

八王子都市計画地区計画の変更（八王子市決定）

都市計画南浅川地区地区計画を次のように変更する。

名　　称		南浅川地区地区計画
位　　置　※		八王子市高尾町及び南浅川町各地内
面　　積　※		約２１．７ha
地区計画の目標		本地区は、山林を主体とした市街化調整区域に隣接し、国道２０号の沿道に広がる集落地であり、地区内において、首都圏中央連絡自動車道のインターチェンジが開設された。 また、農地や緑地も多く、一部には狭隘道路に接する敷地もあり、道路、公園等の都市基盤施設が充分に整備されていない地区でもある。 そこで、本地区計画を策定することにより、生活道路の整備を促し、適切な都市基盤施設の整備を進めることで、快適でゆとりある良好な住宅地の形成を図ることを目標とする。
区域の整備・開発及び保全に関する方針	建築物等の整備の方針	敷地の細分化などによる無秩序な市街化を防止するとともに、周囲の樹林地などの自然環境や生産緑地等の農地と調和した、緑豊かで潤いのある良好な低層住宅地の形成を図る。あわせて、地区内に残る斜面緑地等については、その保全に努める。
	土地利用の方針	良好な住宅地の形成を図るため、道路の整備を促すとともに、公園、緑地等の維持・保全に努める。 特に道路については、その整備の目標をおおむね幅員４．５ｍ以上とし、防災性及び安全性の向上をめざす。
	地区施設の整備の方針	都市基盤施設の整備の促進を図るため、道路の整備状況を勘案した建築物の容積率の最高限度及び建築物の建ぺい率の最高限度を定めるとともに、ゆとりある住環境を維持するため、建築物の敷地面積の最低限度及び壁面の位置の制限を定める。 また、垣又はさくの構造の制限を定め、敷地内の緑化を促し、緑あふれる街並みの創出に努める。特に道路沿道については、生垣化を積極的に促進する。

図 5.87　八王子市　南浅川地区　地区計画

⑰海老名市

a）横浜伊勢原線沿道東地区

海老名都市計画地区計画の決定（海老名市決定）
都市計画横浜伊勢原線沿道東地区地区計画を次のように決定する。

名　称		横浜伊勢原線沿道東地区地区計画
位　置		海老名市本郷地内
面　積		約18．7ha
地区計画の目標		本地区を含めた県道22号（横浜伊勢原）沿道を中心とした本郷地区・門沢橋地区については、工業系機能のほか、商業機能も兼ね備えた市の副次的な拠点形成を目指したまちづくりを推進している。また、県道22号（横浜伊勢原）については、県中央部と横浜を結ぶ東西交通を担う重要な路線であるとともに、近隣住民や地域の産業活動を支える主要な路線として、4車線化の拡幅改良整備等を促進している。 本地区は、圏央道（さがみ縦貫道路）海老名ICから約3kmの県道22号（横浜伊勢原）沿道に位置しており、この土地の優位性を生かし、工業系を主体に一定の商業系施設等も許容した土地利用を誘導するとともに、県道沿道や既存集落の市街地環境に配慮した土地利用を誘導することを目標とする。
区域の整備・開発及び保全の方針	土地利用に関する基本方針	良好な市街地環境の形成・保全を図るため、現状の土地利用状況を踏まえ地区を4つに区分し、それぞれの特性に応じた土地利用の誘導を図る。 ＜A地区＞ 幹線道路沿道に面し、交通利便性が高い地区であることから、工業系土地利用を主体に一定の商業系施設や地域住民の生活利便性向上のための施設を誘導し、魅力と活力のある土地利用を図る。 ＜B地区＞ 既存の住宅や倉庫等が立地されていることから、環境の悪化をもたらす恐れの少ない工場や倉庫又は地域住民の生活利便性向上のための施設と住宅との調和が取れた土地利用を図る。 ＜C地区＞ 工場や倉庫等の工業系土地利用を主体とするが、工場・倉庫や住宅等、建築物用途が混在している地区であることから、既存の土地利用特性を許容しつつ、工業系施設と地域住民の生活利便性向上のための施設や周辺環境に配慮した住宅等と共存した土地利用を図る。 ＜D地区＞ 住環境の維持・保全をするため、住宅を主体とした土地利用を図る。
	地区施設の整備の方針	地区内の道路機能の向上を図るため、区画道路を配置する。
	建築物等の整備の方針	工業系機能のほか、商業系機能等も兼ね備えた市の副次的な拠点形成を図るためにふさわしい施設立地を誘導するとともに、工場・倉庫の操業環境、既存住宅、現状の土地利用状況を踏まえ、地区ごとの特性に応じた、建築物等の用途の制限、壁面位置の制限、建築物の高さの最高限度等を定める。

図 5.88　海老名市　横浜伊勢原線沿道東地区　地区計画

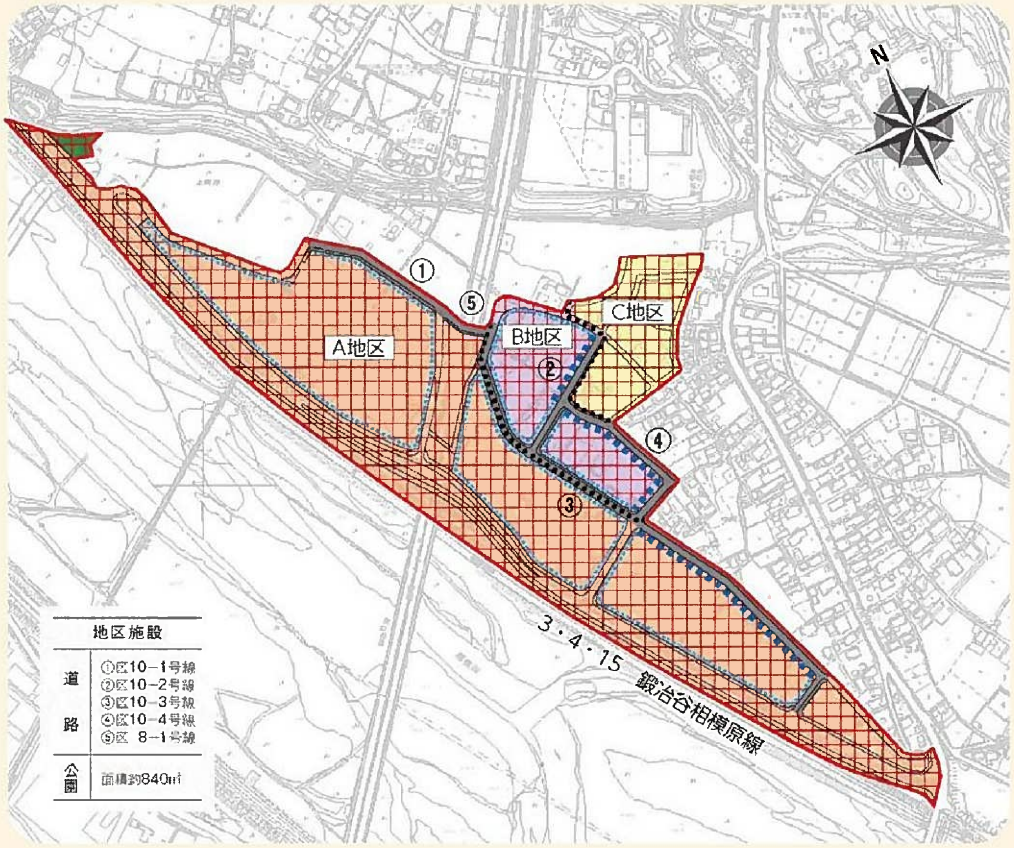
b）当麻産業拠点地区

地区計画とまちづくり

当麻産業拠点地区は、都市計画道路１・４・１号さがみ縦貫道路相模原愛川インターチェンジ周辺に位置しており、幹線道路沿道という立地特性を活かし、工業系土地利用を図るため、土地区画整理事業による基盤整備を行うとともに、地区計画の策定により計画的な土地利用を誘導し、周辺環境にも配慮した魅力ある良好な市街地環境を創出することを目標としております。

このような地区計画の趣旨をご理解いただき、まちづくりへのご協力をお願いいたします。

▼当麻産業拠点地区 地区計画 計画図



● 地区の概要
- 地区計画区域
- 地区の区分
- A地区(工業地域 200/60)
- B地区(工業地域 200/60)
- C地区(第一種住居地域 200/60)

● 壁面の位置
- 道路境界線から3.0m以上
- 道路境界線から2.0m以上
- 道路境界線から1.0m以上
  隣地境界線から1.0m以上

● かき又はさくの構造の制限
- 生け垣又は透視可能なフェンス

● 地区施設
- 道路(区画道路)：区 [6]（計画幅員） − [1]（番号） 号線
- 公園

図 5.89　相模原市　当麻産業拠点地区　地区計画（1/2）

当麻産業拠点地区 地区計画 決定事項

(平成25年 3 月 29 日 決定)

名　　称		当麻産業拠点地区地区計画
位　　置		相模原市南区当麻字谷戸下、字谷下、字当麻上宿、字中河原、字川尻、字上河原及び字下河原
面　　積		約 15.0ha
区域の整備・開発及び保全の方針	地区計画の目標	本地区は、都市計画道路1・4・1号さがみ縦貫道路相模原愛川インターチェンジ周辺に位置しており、幹線道路沿道という立地特性を活かし、工業系土地利用を図るため、土地区画整理事業による基盤整備を行う地区である。 このため、土地区画整理事業による整備効果の増進を図り、地区計画の策定により、計画的な土地利用を誘導し、周辺環境にも配慮した魅力ある良好な市街地環境を創出することを目標とする。
	土地利用の方針	地区の特性を考慮し、それぞれ次のように土地利用を誘導する。 (A地区)　都市計画道路3・4・15号鍛冶谷相模原線の沿道の立地特性を活かした工業系土地利用を図る。 (B地区)　中小工場等及び地区内に立地する企業の利便性の向上を図る。 (C地区)　地区内の既存住宅の移転及び新たな住宅地の創出を図る。
	地区施設の整備の方針	(道　路)　土地区画整理事業により、機能的な市街地の形成を図るための区画道路を整備する。 (公　園)　土地区画整理事業により、潤いをもたらし、防災上の公開空地として利用できる公園を整備する。
	建築物等の整備の方針	土地利用の方針の実現に向けて、それぞれ次のように建築物等を誘導する。 (A・B地区)　建築物等の用途、敷地面積の最低限度、壁面の位置、建築物等の形態又は意匠及びかき又はさくの構造について制限する。 (C地区)　建築物等の用途、敷地面積の最低限度、壁面の位置、高さの最高限度、建築物等の形態又は意匠及びかき又はさくの構造について制限する。
	緑化の方針	緑豊かな市街地の形成を図るため、壁面の位置の制限によって生み出された空間については、緑化に努める。

図 5.90　相模原市　当麻産業拠点地区　地区計画 (2/2)

⑱相模原市

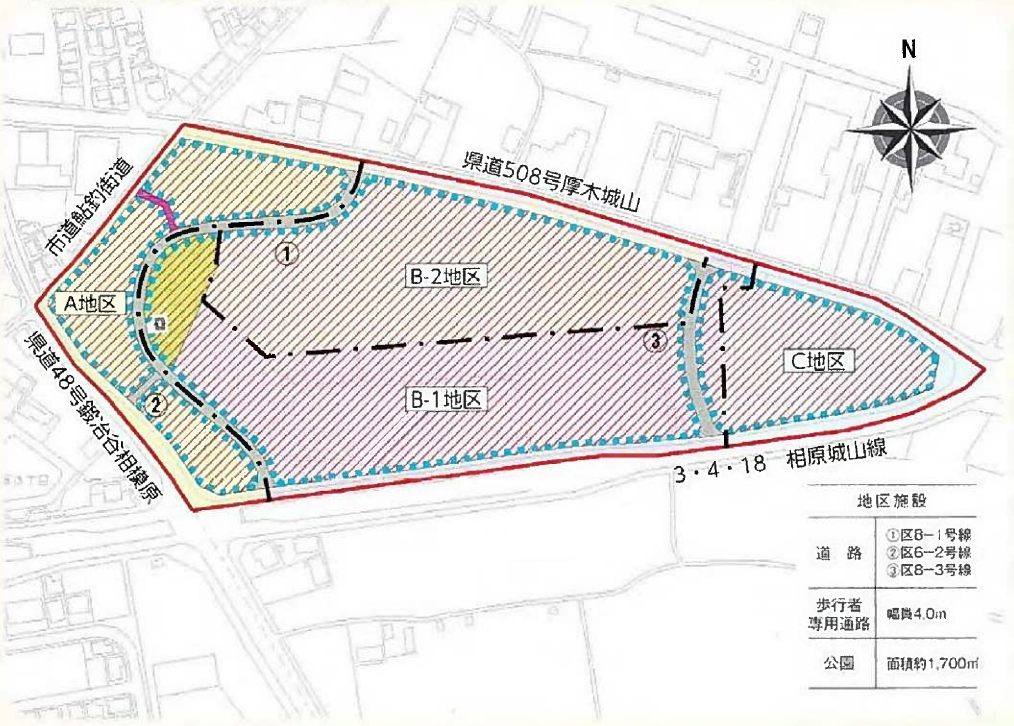
a）川尻大島界地区

地区計画とまちづくり

川尻大島界地区は、都市計画道路１・３・１号さがみ縦貫道路相模原インターチェンジから約２kmに位置していることから、新たな産業用地の創出に向けた土地利用を図るため、土地区画整理事業による基盤整備を行うとともに、地区計画の策定により、建築物等を計画的に誘導し、土地区画整理事業による整備効果の増進を図り、その維持及び保全することを目標にした地区計画が定められています。

このような地区計画の趣旨をご理解いただき、まちづくりへのご協力をお願いいたします。

▼川尻大島界地区 地区計画 計画図



● 地区の概要
- 地区計画区域
- 地区の区分
- A地区(準工業地域 200/60)
- B-1地区(準工業地域 200/60)
- B-2地区(準工業地域 200/60)
- C地区(準工業地域 200/60)

● 壁面の位置の制限
- 道路境界線又は歩行者専用通路境界線から1m以上
- 隣地境界線から1m以上

● かき又はさくの構造の制限
- 生け垣又は透視可能なフェンス

● 地区施設
- 区画道路：区 8（計画幅員） − 1（番号） 号線
- 歩行者専用通路
- 公園

図 5.91　相模原市　川尻大島界地区　地区計画（1/2）

川尻大島界地区 地区計画 決定事項

(平成25年3月29日　決定)
(平成26年5月30日　変更)

名　　称		川尻大島界地区地区計画
位　　置		相模原市緑区川尻字大島界、字山野、向原一丁目、向原二丁目及び向原三丁目
面　　積		約6.5ha
区域の整備・開発及び保全の方針	地区計画の目標	本地区は、都市計画道路1・3・1号さがみ縦貫道路相模原インターチェンジから約2kmに位置していることから、新たな産業用地の創出に向けた土地利用を図るため、土地区画整理事業による基盤整備を行うとともに、地区計画の策定により、建築物等を計画的に誘導し、土地区画整理事業による整備効果の増進を図り、その維持及び保全することを目標とする。
	土地利用の方針	地区の特性を考慮し、それぞれ次のように土地利用を誘導する。 (A地区)　土地区画整理事業による基盤整備の成果を活かした住宅地の形成を図る。 (B地区)　土地区画整理事業による基盤整備の成果を活かした産業系土地利用を図る。 (C地区)　沿道サービス施設の立地を図ると共に、既存の業務環境を保全する。
	地区施設の整備方針	土地区画整理事業により、機能的な市街地の形成のための区画道路や、歩行者の利便性向上のための歩行者専用通路を整備するほか、潤いをもたらし、防災上の公開空地として利用できる公園を整備する。
	建築物等の整備方針	土地利用の方針の実現に向けて、それぞれ次のように建築物等を誘導する。 (A地区)　建築物等の用途、敷地面積の最低限度、壁面の位置、高さの最高限度及びかき又はさくの構造について制限する。 (B地区)　建築物等の用途、敷地面積の最低限度、壁面の位置及びかき又はさくの構造について制限する。 (C地区)　建築物等の用途、敷地面積の最低限度、壁面の位置及びかき又はさくの構造について制限する。
	緑化の方針	緑豊かな市街地の形成を図るため、壁面の位置の制限によって生み出された空間については、緑化に努める。

図 5.92　相模原市　川尻大島界地区　地区計画 (2/2)

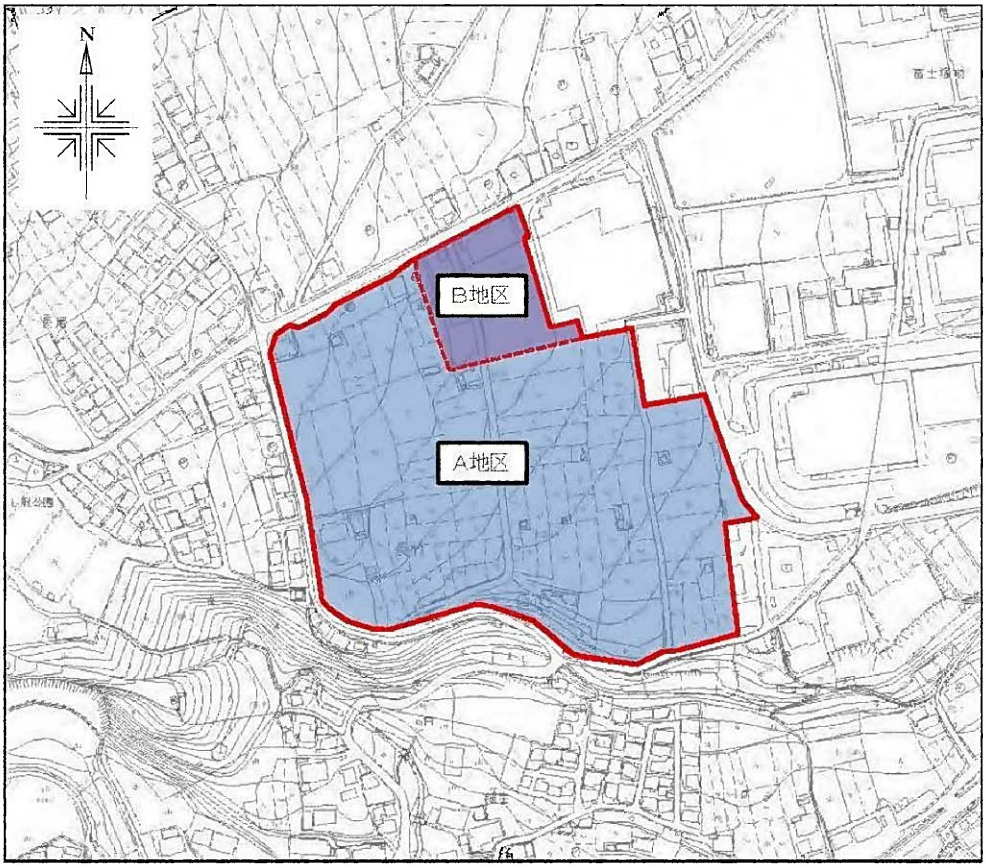
b）金原工業団地西側地区

地区計画とまちづくり

金原工業団地西側地区は、さがみ縦貫道路相模原インターチェンジから津久井広域道路などを介して南西約2キロメートルに位置し、既に産業集積が図られている金原工業団地に隣接していることから、新たな産業用地の創出に取り組み、産業振興に寄与する拠点の形成を図るため、地区計画の策定により工業の発展を促進する地区として、建築物等を計画的に誘導し、良好な操業環境を維持・保全することを目標としております。

このような地区計画の趣旨をご理解いただき、まちづくりへのご協力をお願いいたします。

▼金原工業団地西側地区　地区計画　計画図



● 地区の概要

地区計画区域

地区の区分

A地区（準工業地域　200／60）

B地区（準工業地域　200／60）

● 壁面の位置の制限

道路境界線及び隣地境界線から1m以上

● かき又はさくの構造の制限

生け垣又は透視可能なフェンス

図 5.93　相模原市　金原工業団地西側地区　地区計画（1/2）

金原工業団地西側地区　地区計画　決定事項

（平成２９年３月３１日決定）

<table>
<tr><td colspan="3">名　　称</td><td colspan="3">金原工業団地西側地区地区計画</td></tr>
<tr><td colspan="3">位　　置</td><td colspan="3">相模原市緑区長竹字金原</td></tr>
<tr><td colspan="3">面　　積</td><td colspan="3">約５．９ｈａ</td></tr>
<tr><td rowspan="4">区域の整備・開発及び保全の方針</td><td colspan="2">地区計画の目標</td><td colspan="3">本地区は、さがみ縦貫道路相模原インターチェンジから津久井広域道路などを介して南西約２キロメートルに位置し、既に産業集積が図られている金原工業団地に隣接していることから、新たな産業用地の創出に取り組み、産業振興に寄与する拠点の形成を図るため、地区計画の策定により工業の発展を促進する地区として、建築物等を計画的に誘導し、良好な操業環境を維持・保全することを目標とする。</td></tr>
<tr><td colspan="2">土地利用の方針</td><td colspan="3">地区の特性を考慮し、それぞれ次のように土地利用を誘導する。
（Ａ地区）　高い交通利便性を活かした工業系土地利用を図る。
（Ｂ地区）　高い交通利便性を活かした工業系土地利用を図るとともに、周辺の居住者や就労者への利便性の向上を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="2">建築物等の整備の方針</td><td colspan="3">土地利用の方針の実現に向けて、次のように建築物等を誘導する。
（Ａ・Ｂ地区）　建築物等の用途、敷地面積の最低限度、壁面の位置、建築物等の形態又は意匠及びかき又はさくの構造について制限する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">緑化の方針</td><td colspan="3">緑豊かな市街地の形成を図るため、壁面の位置の制限によって生み出された空間については、緑化に努める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">地区整備計画</td><td rowspan="3">建築物等に関する事項</td><td rowspan="2">地区の区分</td><td>地区の名称</td><td>Ａ地区</td><td>Ｂ地区</td></tr>
<tr><td>地区の面積</td><td>約５．３ｈａ</td><td>約０．６ｈａ</td></tr>
<tr><td colspan="2">建築物等の用途の制限</td><td>次の各号に掲げる建築物は建築してはならない。
(1) 住宅
(2) 共同住宅、寄宿舎及び下宿
(3) ホテル又は旅館
(4) ボーリング場、スケート場、水泳場、スキー場、ゴルフ練習場及びバッティング練習場
(5) カラオケボックスその他これに類するもの</td><td>次の各号に掲げる建築物は建築してはならない。
(1) 住宅
(2) 共同住宅、寄宿舎及び下宿
(3) ホテル又は旅館
(4) ボーリング場、スケート場、水泳場、スキー場、ゴルフ練習場及びバッティング練習場
(5) カラオケボックスその他これに類するもの</td></tr>
</table>

図 5.94　相模原市　金原工業団地西側地区　地区計画（2/2）

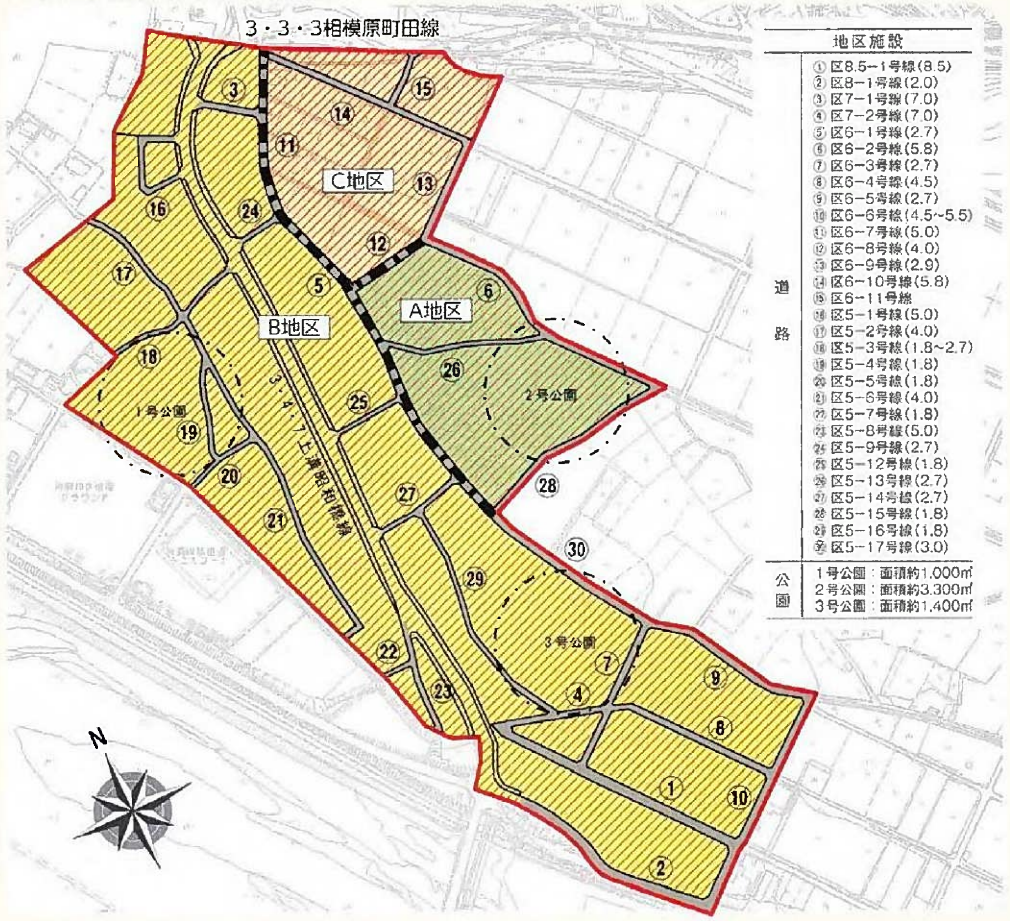
c）当麻宿地区

地区計画とまちづくり

当麻宿地区は、都市計画道路1・4・1号さがみ縦貫道路相模原愛川インターチェンジ周辺に位置していることから、地区計画の策定により、道路・公園などの都市基盤整備を進めるとともに、建築物等を計画的に誘導し、既存集落を保全しつつ、住宅地として魅力ある良好な環境を形成することを目標にした地区計画が定められています。

このような地区計画の趣旨をご理解いただき、まちづくりへのご協力をお願いいたします。

▼当麻宿地区 地区計画 計画図



● 地区の概要

地区計画区域　地区の区分

A地区（第一種低層住居専用地域 80/50）

B地区（第一種住居地域 200/60）

C地区（第二種住居地域 200/60）

● 地区施設

道路（区画道路）：区 6 − 1 号線(2.7)
（計画幅員　番号　現況幅員）

公園

● 壁面の位置の制限

道路境界線から1m以上
隣地境界線から0.5m以上
※C地区については延べ面積が3,000㎡を超える建築物にあっては道路境界線及び隣地境界線から4.0m以上

● かき又はさくの構造の制限

生け垣又は透視可能なフェンス
（都市計画道路3・3・3号相模原町田線及び都市計画道路3・4・7号上溝昭和橋線を除く）

図 5.95　相模原市　当麻宿地区　地区計画（1/2）

当麻宿地区 地区計画 決定事項

（平成25年３月29日　決定）
（平成26年５月30日　変更）

名　　称		当麻宿地区地区計画
位　　置		相模原市南区当麻字上宿、字下宿、字川尻、字相模原、字当麻上宿、字当麻下宿、字谷下、字上河原、字中河原、字下河原、字三反畑及び字中島
面　　積		約 16.7ha
区域の整備・開発及び保全の方針	地区計画の目標	本地区は、都市計画道路１・４・１号さがみ縦貫道路相模原愛川インターチェンジ周辺に位置していることから、地区計画の策定により、道路・公園などの都市基盤整備を進めるとともに、建築物等を計画的に誘導し、既存集落を保全しつつ、住宅地として魅力ある良好な環境を形成することを目標とする。
	土地利用の方針	地区の特性を考慮し、それぞれ次のように土地利用を誘導する。 （Ａ地区）　低層住宅地としての良好な居住環境の維持・保全を図る。 （Ｂ地区）　都市計画道路３・４・７号上溝昭和橋線の沿道のサービス施設や日用品店舗の立地を可能とし、住宅地の居住環境と調和した土地利用を図る。 （Ｃ地区）　都市計画道路３・３・３号相模原町田線沿道という特性を考慮し、地域と密着した店舗等のサービス施設の立地を可能とし、住宅地の居住環境と調和した土地利用を図る。
	地区施設の整備方針	（道　路）　機能的な市街地の形成を図るため、区画道路を配置する。 （公　園）　潤いをもたらし、防災上の公開空地として利用できる公園を配置する。
	建築物等の整備方針	土地利用の方針の実現に向けて、それぞれ次のように建築物等を誘導する。 （Ａ地区）　敷地面積の最低限度、壁面の位置、建築物等の形態又は意匠及びかき又はさくの構造について制限する。 （Ｂ・Ｃ地区）　建築物等の用途、敷地面積の最低限度、壁面の位置、高さの最高限度、建築物等の形態又は意匠及びかき又はさくの構造について制限する。
	緑化の方針	緑豊かな市街地の形成を図るため、壁面の位置の制限によって生み出された空間については、緑化に努める。

図 5.96　相模原市　当麻宿地区　地区計画（2/2）

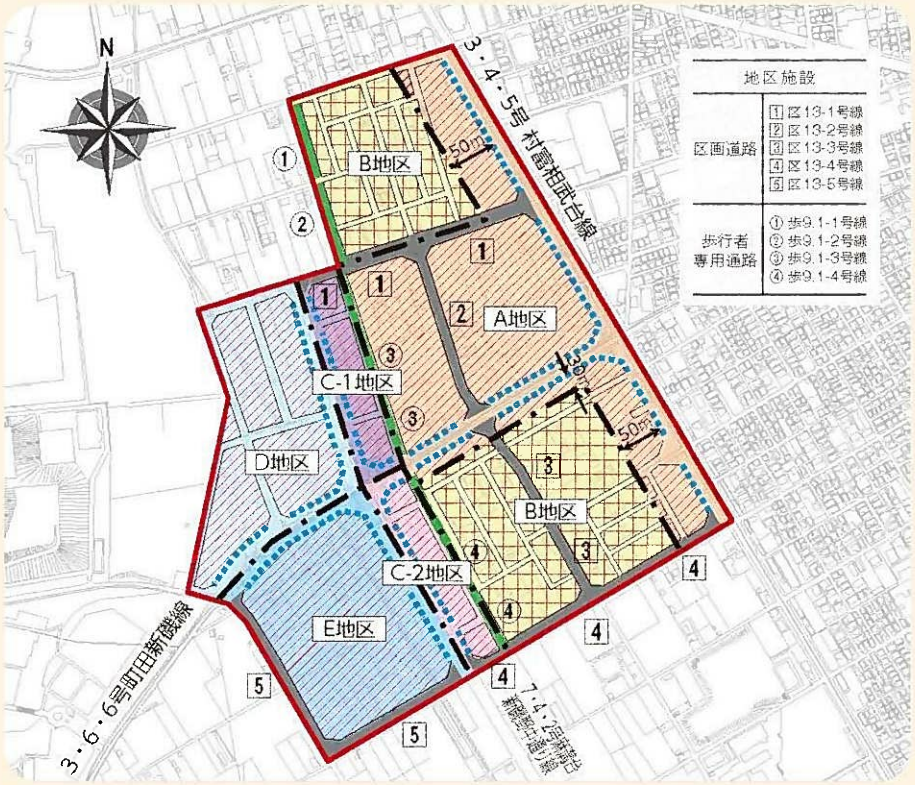
d）麻溝台・新磯野第一地区

地区計画とまちづくり

麻溝台・新磯野第一地区は、都市計画道路１・４・１号さがみ縦貫道路相模原愛川インターチェンジの東部に位置しており、新たな産業用地の創出に向けた土地利用と良好な住宅地の形成を図るため、土地区画整理事業による基盤整備を行う地区です。このため、地区計画の策定により、建築物等を計画的に誘導し、土地区画整理事業による整備効果の増進を図り、周辺環境にも配慮した魅力ある良好な市街地環境を創出することを目標にした地区計画が定められています。

このような地区計画の趣旨をご理解いただき、まちづくりへのご協力をお願いいたします。

▼麻溝台・新磯野第一地区　地区計画　計画図



● 地区の概要
- 地区計画区域
- 地区の区分
- A地区（第2種住居地域200/60）
- B地区（第1種中高層住居専用地域200/60）
- C-1地区（準工業地域200/60）
- C-2地区（準工業地域200/60）
- D地区（工業地域200/60）
- E地区（工業地域200/60）

● 壁面の位置
- 道路境界線から2m以上
- 道路境界線から1m以上 隣地境界線から1m以上
- 道路境界線から0.7m以上 隣地境界線から0.7m以上

● かき又はさくの構造の制限
生け垣又は透視可能なフェンス（D・E地区を除く）

● 地区施設
- 区画道路：区 13 － 1（計画幅員 番号）
- 歩行者専用通路：歩 9.1 － 1（計画幅員 番号）

図 5.97　相模原市　麻溝台・新磯野第一地区　地区計画（1/2）

麻溝台・新磯野第一地区 地区計画 決定事項

(平成26年5月30日　決定)
(平成28年6月16日　変更)

名称		麻溝台・新磯野第一地区地区計画
位置		相模原市南区麻溝台字にの原、新磯野字磯部向出口及び字磯部出口
面積		約37.1ha
区域の整備・開発及び保全の方針	地区計画の目標	本地区は、都市計画道路1・4・1号さがみ縦貫道路相模原愛川インターチェンジの東部に位置しており、新たな産業用地の創出に向けた土地利用と良好な住宅地の形成を図るため、土地区画整理事業による基盤整備を行う地区である。このため、地区計画の策定により、建築物等を計画的に誘導し、土地区画整理事業による整備効果の増進を図り、周辺環境にも配慮した魅力ある良好な市街地環境を創出することを目標とする。
	土地利用の方針	地区の特性を考慮し、それぞれ次のように土地利用を誘導する。 (A地区)　都市計画道路3・4・5号村富相武台線、3・6・6号町田新磯線の沿道サービス施設や、地域の活力を創出し、周辺住民の生活利便性の向上を図るため、生活支援系施設の立地の促進を図るとともに、良好な中層建築物を計画的に誘導する。 (B地区)　良好な住環境を形成するため、戸建住宅を主体とした、ゆとりある住宅地の形成を図る。 (C地区)　小規模な工業を主体に、就労者や周辺居住者等への日常的な利便性を高めるため、環境への影響の少ない施設の集積を図る。 (D地区)　地区内企業の集積等を図り、良好な操業環境の形成を図る。 (E地区)　大街区を活用する産業の立地を促進し、良好な操業環境の形成を図る。
	地区施設の整備方針	(道路)　土地区画整理事業により、機能的な市街地形成と地区外の主要な道路との連続性を確保するための区画道路を整備する。 (歩行者専用通路)　土地区画整理事業により、歩行者の利便性の向上のための歩行者専用通路を整備する。
	建築物等の整備方針	土地利用の方針の実現に向けて、それぞれ次のように建築物等を誘導する。 (A地区)　建築物等の用途、敷地面積の最低限度、壁面の位置、高さの最高限度、建築物等の形態又は意匠及びかき又はさくの構造について制限する。 (B地区)　建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置、高さの最高限度、建築物等の形態又は意匠及びかき又はさくの構造について制限する。 (C地区)　建築物等の用途、敷地面積の最低限度、壁面の位置、高さの最高限度、建築物等の形態又は意匠及びかき又はさくの構造について制限する。 (D地区)　建築物等の用途、敷地面積の最低限度、壁面の位置及び建築物等の形態又は意匠について制限する。 (E地区)　建築物等の用途、敷地面積の最低限度、壁面の位置及び建築物等の形態又は意匠について制限する。
	緑化の方針	緑豊かな市街地の形成を図るため、壁面の位置の制限によって生み出された空間については、緑化に努める。

図 5.98　相模原市　麻溝台・新磯野第一地区　地区計画 (2/2)

⑲茅ヶ崎市

a）上ノ前地区

茅ヶ崎都市計画地区計画の変更（茅ヶ崎市決定）

都市計画上ノ前地区地区計画を次のように変更する。

名　　称		上ノ前地区地区計画
位　　置		茅ヶ崎市萩園字上ノ前及び堤田
面　　積		約７．９ha
区域の整備・開発及び保全の方針	地区計画の目標	本地区は、JR 東海道本線茅ヶ崎駅から北西に約 3.3km、寒川町との市町境に位置し、茅ヶ崎寒川工業団地に隣接している。また、さがみ縦貫道路（首都圏中央連絡自動車道）寒川南インターチェンジに近接し、県道 46 号（相模原茅ヶ崎）沿道の交通利便が高い地区である。 「茅ヶ崎都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」においては、工業地として計画的市街地整備を予定しており、市街地環境の保全に配慮しながら、良好な工業地としての土地利用を図るとしている。また、「ちがさき都市マスタープラン」においては、さがみ縦貫道路のインターチェンジ周辺については、産業系の土地利用としての誘導を検討するとしている。こうしたことから、土地区画整理事業により、都市基盤整備並びに産業集積が図られる地区である。 そのため、本地区計画では、交通の利便性を活かし、隣接する茅ヶ崎寒川工業団地と連携した産業集積地区を形成するとともに、周辺の農地及び住宅地との調和を図ることを目標とする。
	土地利用の方針	地区の特性に即した良好な土地利用を実現するため、３つの地区に区分し、適正な土地利用を誘導する。 (1) 産業系Ａ地区 工業系の土地利用を基調とし、工場や物流拠点施設となる施設などの立地を誘導し、既存の工業団地と連携した魅力ある産業集積地区の形成を図る。 (2) 産業系Ｂ地区 工業系の土地利用を基調としつつ、県道 46 号（相模原茅ヶ崎）沿いの沿道サービス機能や産業集積地区の発展を支援する機能などの誘導を図る。 (3) 非産業系地区 住宅、農地の土地利用を基調とし、居住環境に著しく影響を及ぼさない土地利用の誘導を図る。
	地区施設の整備の方針	産業活動の基軸として区画道路を整備し、適正な街区を形成することで、歩行者及び自動車等の安全性、利便性を確保する。 また、区域内の雨水調整機能を確保するため、調整池を配置するとともに、その上部に、環境・景観に配慮した公園を配置する。
	建築物等の整備の方針	地区の特性に応じた適切な建築物を規制･誘導する。 (1) 産業系Ａ地区 産業地として良好な生産・執務環境を形成するため、主に産業施設の立地を促進するよう規制･誘導する。 (2) 産業系Ｂ地区 産業地として良好な生産・執務環境を形成するため、沿道サービスや産業集積地区の発展を支援する施設の立地を促進するよう規制･誘導する。 (3) 非産業系地区 良好な居住環境を形成するため、住宅や居住環境に著しく影響を及ぼさない施設が立地するよう規制･誘導する。
	緑化の方針	みどり豊かなまち並を形成するため、公園のみどりは、周辺にある公園など既存のみどりと調和し、連続性を持った配置とするよう努め、敷地内に創出するみどりは、道路沿いに配置し、適切な維持・保全に努める。

図 5.99　茅ヶ崎市　上ノ前地区　地区計画

⑳海老名市

a）横浜伊勢原線沿道東地区

海老名都市計画地区計画の決定（海老名市決定）
都市計画横浜伊勢原線沿道東地区地区計画を次のように決定する。

名　称		横浜伊勢原線沿道東地区地区計画
位　置		海老名市本郷地内
面　積		約18．7ha
地区計画の目標		本地区を含めた県道22号（横浜伊勢原）沿道を中心とした本郷地区・門沢橋地区については、工業系機能のほか、商業機能も兼ね備えた市の副次的な拠点形成を目指したまちづくりを推進している。また、県道22号（横浜伊勢原）については、県中央部と横浜を結ぶ東西交通を担う重要な路線であるとともに、近隣住民や地域の産業活動を支える主要な路線として、4車線化の拡幅改良整備等を促進している。 本地区は、圏央道（さがみ縦貫道路）海老名ICから約3kmの県道22号（横浜伊勢原）沿道に位置しており、この土地の優位性を生かし、工業系を主体に一定の商業系施設等も許容した土地利用を誘導するとともに、県道沿道や既存集落の市街地環境に配慮した土地利用を誘導することを目標とする。
区域の整備・開発及び保全の方針	土地利用に関する基本方針	良好な市街地環境の形成・保全を図るため、現状の土地利用状況を踏まえ地区を4つに区分し、それぞれの特性に応じた土地利用の誘導を図る。 ＜A地区＞ 幹線道路沿道に面し、交通利便性が高い地区であることから、工業系土地利用を主体に一定の商業系施設や地域住民の生活利便性向上のための施設を誘導し、魅力と活力のある土地利用を図る。 ＜B地区＞ 既存の住宅や倉庫等が立地されていることから、環境の悪化をもたらす恐れの少ない工場や倉庫又は地域住民の生活利便性向上のための施設と住宅との調和が取れた土地利用を図る。 ＜C地区＞ 工場や倉庫等の工業系土地利用を主体とするが、工場・倉庫や住宅等、建築物用途が混在している地区であることから、既存の土地利用特性を許容しつつ、工業系施設と地域住民の生活利便性向上のための施設や周辺環境に配慮した住宅等と共存した土地利用を図る。 ＜D地区＞ 住環境の維持・保全をするため、住宅を主体とした土地利用を図る。
	地区施設の整備の方針	地区内の道路機能の向上を図るため、区画道路を配置する。
	建築物等の整備の方針	工業系機能のほか、商業系機能等も兼ね備えた市の副次的な拠点形成を図るためにふさわしい施設立地を誘導するとともに、工場・倉庫の操業環境、既存住宅、現状の土地利用状況を踏まえ、地区ごとの特性に応じた、建築物等の用途の制限、壁面位置の制限、建築物の高さの最高限度等を定める。

図 5.100　海老名市　横浜伊勢原線沿道東地区　地区計画

b）海老名運動公園周辺地区

海老名都市計画地区計画の決定（海老名市決定）

都市計画海老名運動公園周辺地区地区計画を次のように変更する。

名　　称		海老名運動公園周辺地区地区計画
位　　置		海老名市中新田五丁目地内
面　　積		約15.2ha
区域の整備・開発及び保全の方針	地区計画の目標	本地区は、都市計画道路１・４・１さがみ縦貫道路海老名インターチェンジから約400mに位置していることから、高速交通体系の利用利便性を活かした産業基盤の創出を目指している。 また、本地区の中央部においては、土地区画整理事業による基盤整備を行い、工業・流通系を主体とした土地利用の転換を図ることとしている。 そこで、本地区計画では、土地区画整理事業による整備効果の維持・増進を図るとともに、土地の優位性を活かした産業・流通拠点の形成及び既存集落等の住環境に配慮した良好な市街地の形成を図ることを目標とする。
	土地利用の方針	工業・流通系を主体とした土地利用の誘導及び既存集落等における良好な住環境の形成を図るため、地区を４つに区分し、次に掲げる方針により、適正な土地利用の誘導を図る。 ＜Ａ－１地区＞ 周辺環境との調和に配慮しながら、一定の規模を有する工場、流通施設、事業所等を主体とする土地利用を図る。 ＜Ａ－２地区＞ 土地区画整理事業施行区域内における既存住宅の集約及び低層の住宅を主体とする土地利用を図る。 ＜Ｂ地区及びＣ地区＞ 既存集落等の住環境に配慮しながら、低層の住宅を主体とする土地利用を図る。
	地区施設の整備の方針	地区内の機能向上及び維持を図るため、区画道路、歩行者専用道路、公園、緑地及び調整池を配置する。
	建築物等の整備の方針	工業・流通系土地利用の集積、既存集落等における良好な住環境の維持・保全及び周辺環境に調和した土地利用を図るため、建築物等の用途の制限、建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、建築物等の高さの最高限度、建築物等の形態又は意匠の制限、建築物の緑化率の最低限度、垣又はさくの構造の制限及び土地の利用に関する事項を定める。
	緑化の方針	周辺に調和した景観づくり、公害防止及び防災機能を高めるため、敷地内緑化等、公開性の高い緑地の形成を促進するとともに、開発行為・建築行為の区域となる敷地については、市が定める開発行為・建築行為の緑化基準を踏まえた緑地の確保を図る。 なお、工業・流通系土地利用を行う敷地外縁部には、緩衝緑地帯の設置を義務付けることとする。

図 5.101　海老名市　海老名運動公園周辺地区　地区計画

(2) 圏央道整備による土地利用状況の把握

抽出した地区計画を系統別(工業・産業系、住宅・商業系)に分類し、開通時期と合わせて土地利用の状況を把握した。

・早期に圏央道が開通した神奈川県や埼玉県区間では、工業・産業・住宅・商業を含めた一体的な土地利用が図られている。
・一方で近年開通した圏央道茨城県区間周辺は、工業・産業系の地区計画が定められている。

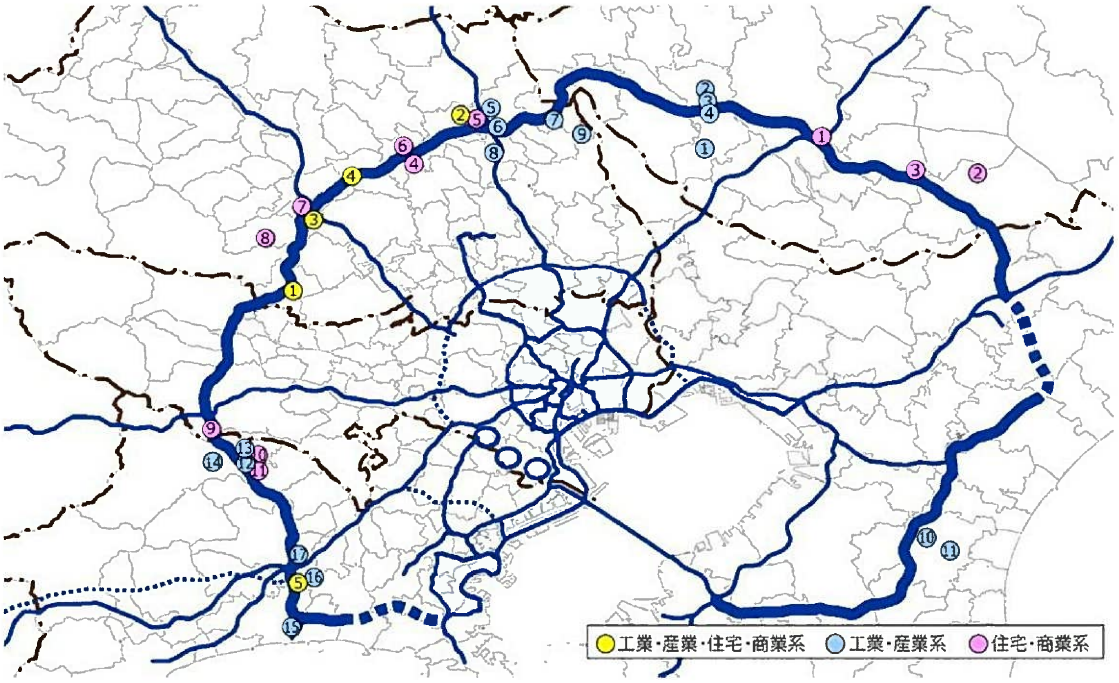


図 5.102　圏央道に関連する地区計画を策定した地区

表 5.11　圏央道に関連する地区計画一覧

◆工業・産業・住宅・商業

No.	県名	市町村名	地区名	開通区間
1	埼玉県	入間市	狭山台地区	青梅IC～鶴ヶ島JCT（（H8.3.26開通）
2		久喜市	清久工業団地地区	白岡菖蒲IC～久喜白岡JCT（H23.5.29開通）
3		鶴ヶ島市	南西部第一期地区	青梅IC～鶴ヶ島JCT（H8.3.26開通）
4		川島町	三島地区	鶴ヶ島JCT～川島IC（H20.3.29開通）
5	神奈川県	海老名市	横浜伊勢原線沿道東地区	海老名JCT～海老名IC（H22.2.27開通）

◆工業・産業系

No.	県名	市町村名	地区名	開通区間
1	茨城県	常総市	坂手工業団地地区	境古河～つくば中央IC（H29.2.26開通）
2			大生郷工業団地地区	
3			花島工業団地地区	
4			常総インターチェンジ周辺地区	
5	埼玉県	入間市	清久地区	青梅IC～鶴ヶ島JCT（H8.3.26開通）
6			菖蒲インター地区	
7		幸手市	幸手インターチェンジ東側地区	久喜白岡JCT～境古河IC（H27.3.29開通）
8		白岡市	白岡西部産業団地	白岡菖蒲IC～久喜白岡JCT（H23.5.29開通）
9		杉戸町	屏風深輪産業団地地区	久喜白岡JCT～境古河IC（H27.3.29開通）
10	千葉県	茂原市	茂原にいはる工業団地地区	東金JCT～木更津東IC（H25.4.27開通）
11			東郷御用地地区	
12	神奈川県	相模原市	当麻産業拠点地区	海老名IC～相模原愛川IC（H25.3.30開通） 相模原IC（H27.3.29開通）
13			川尻大島界地区	
14			金原工業団地西側地区	
15		茅ヶ崎市	上ノ前地区	藤沢IC～茅ヶ崎JCT（S63.3.30開通）
16		海老名市	横浜伊勢原線沿道東地区	海老名JCT～海老名IC（H22.2.27開通）
17			海老名運動公園周辺地区	

◆住宅・商業系

No.	県名	市町村名	地区名	開通区間
1	茨城県	つくば市	稲岡地区	つくばJCT～つくば牛久IC（H15.3.29開通） つくば中央IC～つくばJCT（H22.4.24開通）
2		稲敷市	新庁舎周辺地区	阿見東IC～稲敷IC（H21.3.21開通） 稲敷IC～神崎IC（H26.4.12開通）
3		阿見町	阿見吉原地区	つくば牛久IC～阿見東IC（H19.3.10開通）
4	埼玉県	桶川市	下日出谷東地区	川島IC～桶川北本IC（H22.3.28開通）
5		久喜市	菖蒲町菖蒲地区	白岡菖蒲IC～久喜白岡JCT（H23.5.30開通）
6		北本市	北本市行政・文化拠点地区	川島IC～桶川北本IC（H22.3.28開通）
7		鶴ヶ島市	藤金地区	青梅IC～鶴ヶ島JCT（H8.3.27開通）
8		日高市	上鹿山地区	青梅IC～鶴ヶ島JCT（H8.3.26開通）
9	東京都	八王子市	南浅川地区	高尾山IC～八王子JCT（H24.3.25開通）
10	神奈川県	相模原市	当麻宿地区	海老名IC～相模原愛川IC（H25.3.30開通） 相模原IC（H27.3.29開通）
11			麻溝台・新磯野第一地区	

5.1.4 社会経済指標の整理

(1) ３環状沿線自治体の社会経済指標の整理

道路整備が社会経済へ与える影響を分析するための基礎資料として、自治体の経済状況の推移を整理した。

具体には、以下の指標を３環状沿線自治体毎に集計・更新を行った。

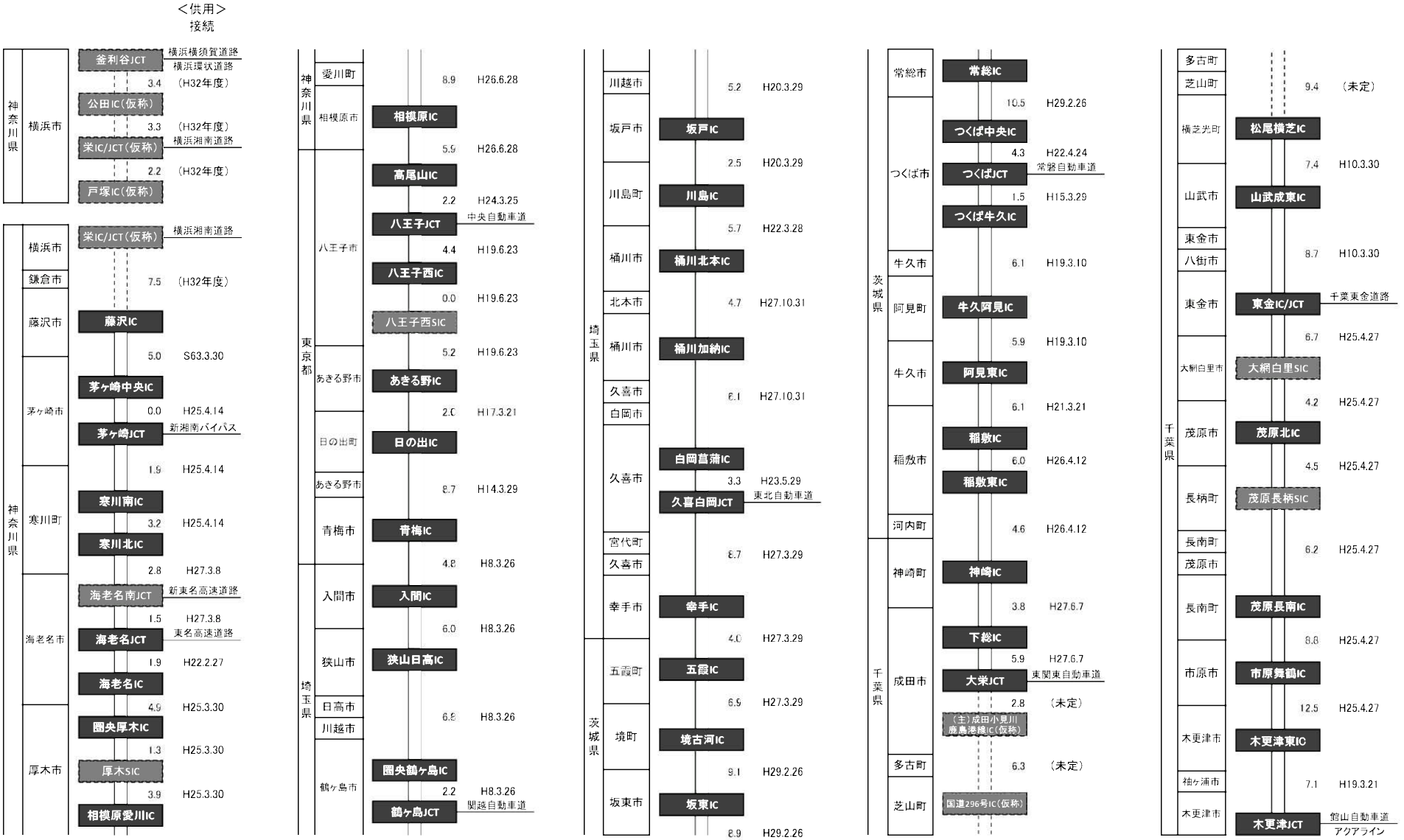
ヒトの動き：人口、世帯数、就業数（商業）、従業者数（製造業）
モノの動き：商店数、事業所数（製造業）、工場立地面積（累積）
カネの動き：税収、所得、総生産、年間販売額、製造品出荷額

沿線市町村カルテ（参考）

1. 各路線区間概要				1
	(1)圏央道			1
	(2)外環道			2
	(3)中央環状			2
2. 3環状道路の区間概要(一覧)				3
3. 自治体別整理				5
4. 都道府県カルテ				9
	1都4県			9
	茨城県			10
	埼玉県			11
	千葉県			12
	東京都			13
	神奈川県			14
5. 沿線市区町村カルテ				15
	(1)圏央道	神奈川県	鎌倉市	15
			藤沢市	16
			茅ヶ崎市	17
			寒川町	18
			海老名市	19
			厚木市	20
			座間市	21
			愛川町	22
			相模原市	23
		東京都	八王子市	24
			あきる野市	25
			日の出町	26
			羽村市	27
			青梅市	28
		埼玉県	入間市	29
			狭山市	30
			飯能市	31
			日高市	32
5. 沿線市区町村カルテ	(1)圏央道	埼玉県	川越市	33
			鶴ヶ島市	34
			坂戸市	35
			川島町	36
			桶川市	37
			北本市	38
			久喜市	39
			白岡市	40
			宮代町	41
			杉戸町	42
			幸手市	43
		茨城県	五霞町	44
			境町	45
			坂東市	46
			常総市	47
			つくば市	48
			牛久市	49
			阿見町	50
			稲敷市	51
			河内町	52
		千葉県	神崎町	53
			成田市	54
			多古町	55
			芝山町	56
			横芝光町	57
			山武市	58
			東金市	59
			九十九里町	60
			八街市	61
			大網白里市	62
			茂原市	63
			長柄町	64
5. 沿線市区町村カルテ	(1)圏央道	千葉県	長南町	65
			市原市	66
			袖ヶ浦市	67
			木更津市	68
	(2)外環道	東京都	大田区	69
			世田谷区	70
			狛江市	71
			調布市	72
			三鷹市	73
			武蔵野市	74
			杉並区	75
			練馬区	76
		埼玉県	和光市	77
			戸田市	78
			蕨市	79
			川口市	80
			草加市	81
			八潮市	82
			三郷市	83
		千葉県	松戸市	84
			市川市	85
	(3)中央環状	東京都	品川区	86
			目黒区	87
			渋谷区	88
			新宿区	89
			中野区	90
			豊島区	91
			板橋区	92
			北区	93
			足立区	94
			葛飾区	95
			江戸川区	96

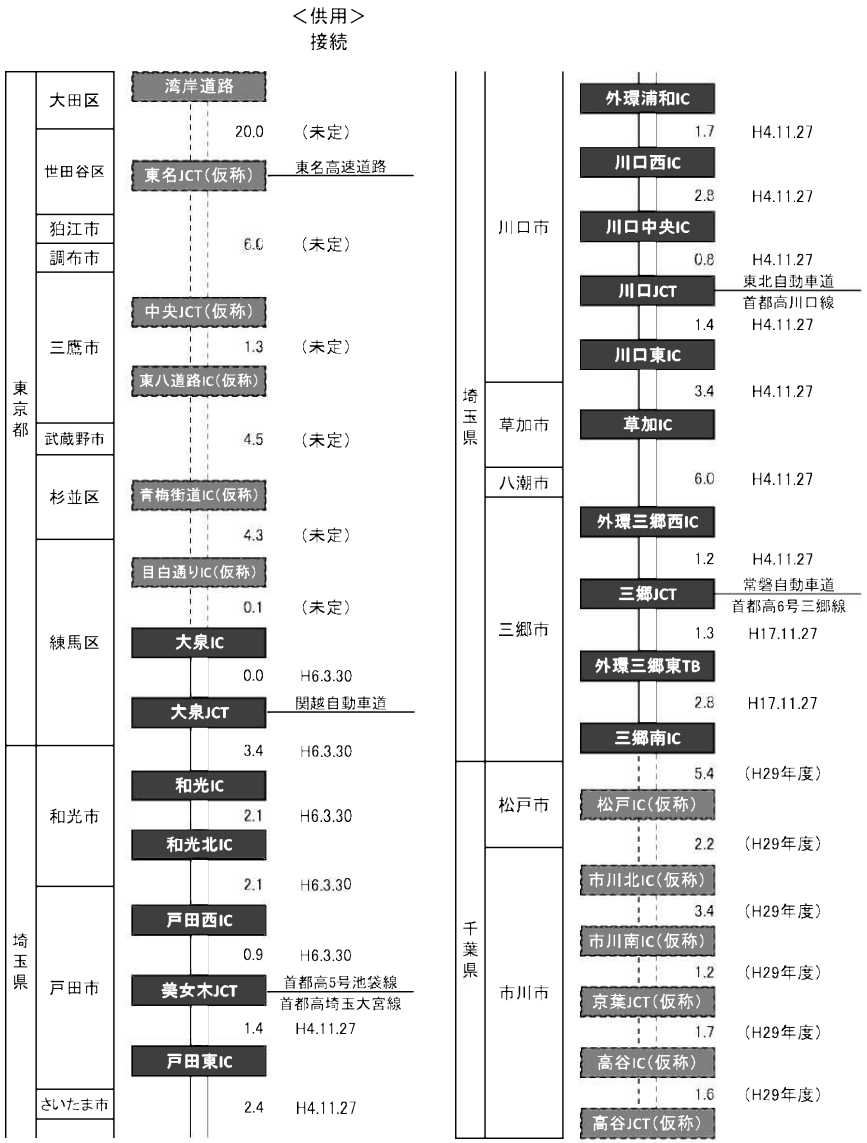
1.各路線区間概要
（1）圏央道

■圏央道



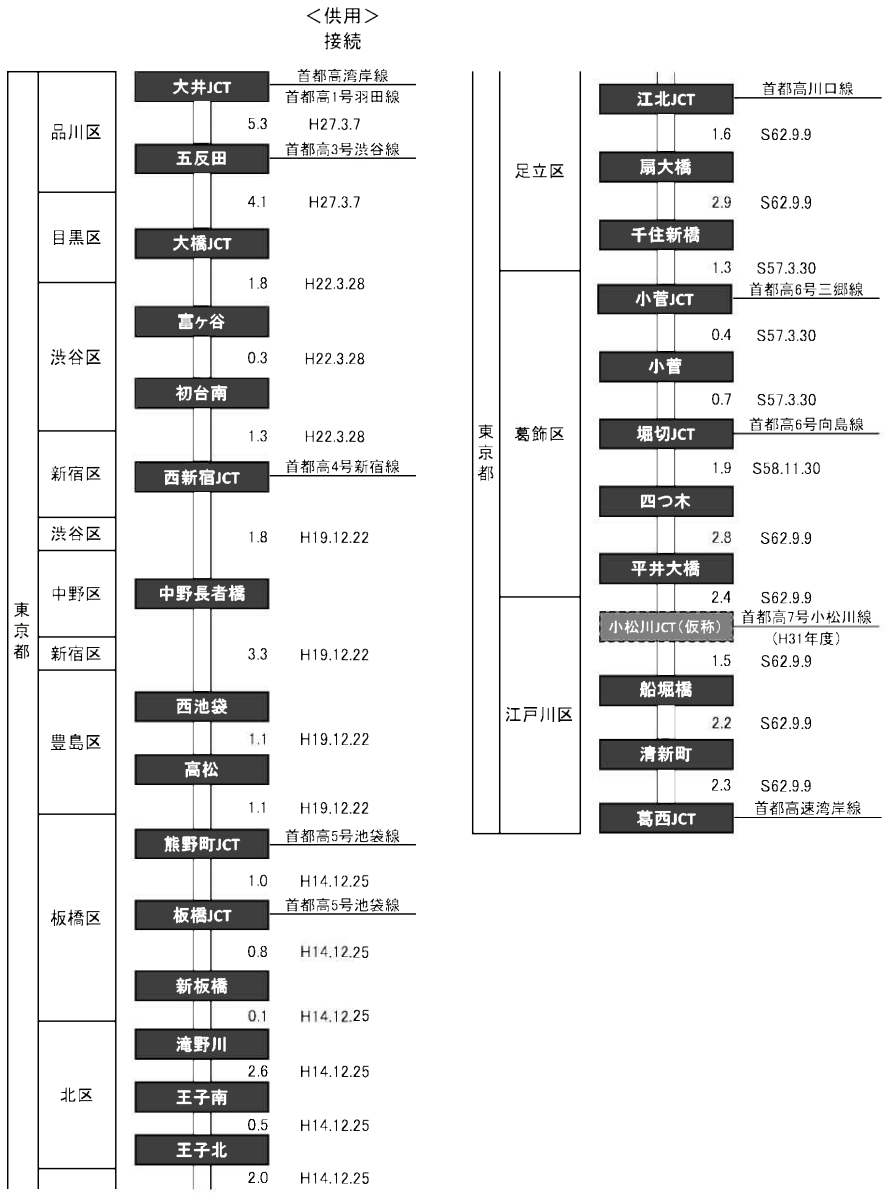
1.各路線区間概要
（2）外環道

■外環道



（3）中央環状

■中央環状



2.3環状の区間概要(一覧) 1/2

| 番号 | 放射道路間 | 分類 | 区間 | 延長(km) | 開通年月日 | | 開通予定 | 開通年度(凡例:●完成供用、▲暫定供用、○完成供用予定、△暫定供用予定) | | |

2.3環状の区間概要(一覧) 2/2

| 番号 | 放射道路間 | 分類 | 区間 | 延長(km) | 開通年月日 | | 開通予定 | 開通年度(凡例:●完成供用、▲暫定供用、○完成供用予定、△暫定供用予定) | | |

3.自治体別整理 1/4

3環状沿線	団体コード	都道府県	市区町村	開通年度(凡例 ●完成供用、▲暫定供用、○完成供用予定、△暫定供用予定) S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	開通区間
	082015	茨城県	水戸市																																									
	082023	茨城県	日立市																																									
	082031	茨城県	土浦市																																								
	082040	茨城県	古河市																																								
	082058	茨城県	石岡市																																								
	082074	茨城県	結城市																																								
	082082	茨城県	龍ケ崎市																																								
	082104	茨城県	下妻市																																								
○	082112	茨城県	常総市																																		▲	▲	▲	▲	▲	▲	H28年度：坂東IC-常総IC-つくば中央IC(圏央道)
	082121	茨城県	常陸太田市																																								
	082147	茨城県	高萩市																																								
	082155	茨城県	北茨城市																																								
	082163	茨城県	笠間市																																								
	082171	茨城県	取手市																																								
○	082198	茨城県	牛久市																										▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	H18年度：つくば牛久IC-牛久阿見IC-阿見東IC(圏央道) H20年度：阿見東IC-稲敷IC(圏央道)
○	082201	茨城県	つくば市																						●	●	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	H28年度：常総IC-つくば中央IC(圏央道) H22年度：つくば中央IC-つくばJCT(圏央道) H14年度：つくばJCT-つくば牛久IC(圏央道) H18年度：つくば牛久IC-牛久阿見IC(圏央道)
	082210	茨城県	ひたちなか市																																								
	082228	茨城県	鹿嶋市																																								
	082236	茨城県	潮来市																																								
	082244	茨城県	守谷市																																								
	082252	茨城県	常陸大宮市																																								
	082261	茨城県	那珂市																																								
	082279	茨城県	筑西市																																								
○	082287	茨城県	坂東市																																		▲	▲	▲	▲	▲	▲	H28年度：境古河IC-坂東IC-常総IC(圏央道)
○	082295	茨城県	稲敷市																												▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	H20年度：阿見東IC-稲敷IC(圏央道) H26年度：稲敷IC-稲敷東IC-神崎IC(圏央道)
	082309	茨城県	かすみがうら市																																								
	082317	茨城県	桜川市																																								
	082325	茨城県	神栖市																																								
	082333	茨城県	行方市																																								
	082341	茨城県	鉾田市																																								
	082350	茨城県	つくばみらい市																																								
	082368	茨城県	小美玉市																																								
	083020	茨城県	茨城町																																								
	083097	茨城県	大洗町																																								
	083101	茨城県	城里町																																								
	083411	茨城県	東海村																																								
	083640	茨城県	大子町																																								
	084425	茨城県	美浦村																																								
○	084433	茨城県	阿見町																										▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	H18年度：つくば牛久IC-牛久阿見IC-阿見東IC(圏央道)
○	084476	茨城県	河内町																																		▲	▲	▲	▲	▲	▲	H26年度：稲敷東IC-神崎IC(圏央道)
	085219	茨城県	八千代町																																								
○	085421	茨城県	五霞町																																		▲	▲	▲	▲	▲	▲	H26年度：幸手IC-境古河IC(圏央道)
○	085464	茨城県	境町																																		▲	▲	▲	▲	▲	▲	H26年度：五霞IC-境古河IC(圏央道) H28年度：境古河IC-坂東IC(圏央道)
	085642	茨城県	利根町																																								
	111007	埼玉県	さいたま市																																								
○	112011	埼玉県	川越市															●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H7年度：狭山日高IC-圏央鶴ヶ島IC(圏央道) H19年度：鶴ヶ島JCT-坂戸IC(圏央道)
	112020	埼玉県	熊谷市																																								
○	112038	埼玉県	川口市												●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H4年度：戸田東IC-外環浦和IC-川口西IC-川口中央IC-川口JCT-川口東IC-草加IC(外環)
	112062	埼玉県	行田市																																								
	112071	埼玉県	秩父市																																								
	112089	埼玉県	所沢市																																								
○	112097	埼玉県	飯能市															●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H7年度：青梅IC-入間IC-狭山日高IC(圏央道)
	112101	埼玉県	加須市																																								
	112119	埼玉県	本庄市																																								
	112127	埼玉県	東松山市																																								
	112143	埼玉県	春日部市																																								
○	112151	埼玉県	狭山市															●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H7年度：入間IC-狭山日高IC-圏央鶴ヶ島IC(圏央道)
	112160	埼玉県	羽生市																																								
	112178	埼玉県	鴻巣市																																								
	112186	埼玉県	深谷市																																								
	112194	埼玉県	上尾市																																								
○	112216	埼玉県	草加市												●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H4年度：川口東IC-草加IC-外環三郷西IC(外環)
	112224	埼玉県	越谷市																																								
○	112232	埼玉県	蕨市												●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H4年度：戸田東IC-外環浦和IC-川口西IC(外環)
○	112241	埼玉県	戸田市												●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H5年度：和光北IC-戸田西IC-美女木JCT(外環) H4年度：美女木JCT-戸田東IC-外環浦和IC(外環)
○	112259	埼玉県	入間市															●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H7年度：青梅IC-入間IC-狭山日高IC(圏央道)
	112275	埼玉県	朝霞市																																								
	112283	埼玉県	志木市																																								
○	112291	埼玉県	和光市													●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H5年度：大泉JCT-和光IC-和光北IC-戸田西IC(外環)
	112305	埼玉県	新座市																																								
○	112313	埼玉県	桶川市																													●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H21年度：川島IC-桶川北本IC(圏央道) H27年度：桶川北本IC-桶川加納IC(圏央道)

3.自治体別整理　2/4

3環状治線	団体コード	都道府県	市区町村	開通年度(凡例 ●完成供用、▲暫定供用、○完成供用予定、△暫定供用予定)																																		開通区間
				S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
○	11232	埼玉県	久喜市																													●	●	●	●	●	●	●	●	●	H27年度:桶川加納IC-白岡菖蒲IC(圏央道) H23年度:白岡菖蒲IC-久喜白岡JCT(圏央道)
○	11233	埼玉県	北本市																																●	●	●	●	●	●	H27年度:桶川北本IC-桶川加納IC(圏央道)
○	11234	埼玉県	八潮市												●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H4年度:草加IC-外環三郷西IC-三郷JCT(外環)
	11235	**埼玉県**	**富士見市**																																								
○	11237	埼玉県	三郷市												●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	H4年度:草加IC-外環三郷西IC-三郷JCT(外環) H17年度:三郷JCT-外環三郷東TB-三郷南IC(外環) H28年度:三郷南IC-松戸IC(仮称)(外環)
	11238	**埼玉県**	**蓮田市**																																							
○	11239	埼玉県	坂戸市																										●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H19年度:鶴ヶ島JCT-坂戸IC-川島IC(圏央道)
○	11240	埼玉県	幸手市																													▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	H26年度:久喜白岡JCT-幸手IC-五霞IC(圏央道)
○	11241	埼玉県	鶴ヶ島市															●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H7年度:狭山日高IC-圏央鶴ヶ島IC-鶴ヶ島JCT(圏央道) H19年度:鶴ヶ島JCT-坂戸IC(圏央道)
○	11242	埼玉県	日高市															●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H7年度:狭山日高IC-圏央鶴ヶ島IC(圏央道)
	11243	**埼玉県**	**吉川市**																																							
	11245	**埼玉県**	**ふじみ野市**																																							
○	11246	埼玉県	白岡市																																●	●	●	●	●	●	●	H27年度:桶川加納IC-白岡菖蒲IC(圏央道)
	11301	**埼玉県**	**伊奈町**																																							
	11324	**埼玉県**	**三芳町**																																							
	11326	**埼玉県**	**毛呂山町**																																							
	11327	**埼玉県**	**越生町**																																							
	11341	**埼玉県**	**滑川町**																																							
	11342	**埼玉県**	**嵐山町**																																							
	11343	**埼玉県**	**小川町**																																							
○	11346	埼玉県	川島町																										●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H19年度:坂戸IC-川島IC(圏央道) H21年度:川島IC-桶川北本IC(圏央道)
	11347	**埼玉県**	**吉見町**																																							
	11348	**埼玉県**	**鳩山町**																																							
	11349	**埼玉県**	**ときがわ町**																																							
	11361	**埼玉県**	**横瀬町**																																							
	11362	**埼玉県**	**皆野町**																																							
	11363	**埼玉県**	**長瀞町**																																							
	11365	**埼玉県**	**小鹿野町**																																							
	11369	**埼玉県**	**東秩父村**																																							
	11381	**埼玉県**	**美里町**																																							
	11383	**埼玉県**	**神川町**																																							
	11385	**埼玉県**	**上里町**																																							
	11408	**埼玉県**	**寄居町**																																							
○	11442	埼玉県	宮代町																																	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	H26年度:久喜白岡JCT-幸手IC(圏央道)
○	11464	埼玉県	杉戸町																																	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	H26年度:久喜白岡JCT-幸手IC(圏央道)
	11465	**埼玉県**	**松伏町**																																							
	12100	**千葉県**	**千葉市**																																							
	12202	**千葉県**	**銚子市**																																							
○	12203	千葉県	市川市																																					○	○	○	○	H29年度:松戸IC(仮称)-市川北IC(仮称)-市川南IC(仮称)-京葉JCT(仮称)-高谷IC(仮称)-高谷JCT(仮称)(外環)
	12204	**千葉県**	**船橋市**																																							
	12205	**千葉県**	**館山市**																																							
○	12206	千葉県	木更津市																										●	●	●	●	●	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	H25年度:市原鶴舞IC-木更津東IC(圏央道) H18年度:木更津東IC-木更津JCT(圏央道)
○	12207	千葉県	松戸市																																				○	○	○	○	H29年度:三郷南IC-松戸IC(仮称)-市川北IC(仮称)(外環)
	12208	**千葉県**	**野田市**																																							
○	12210	千葉県	茂原市																																	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	H25年度:大網白里SIC-茂原北IC-茂原長柄SIC-茂原長南IC(圏央道)
○	12211	千葉県	成田市																																		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	H27年度:神崎IC-下総IC-大栄JCT(圏央道) 開通時期未定:大栄JCT-(主)成田小見川鹿島港線IC(仮称)-国道296号IC(仮称)(圏央道)
	12212	**千葉県**	**佐倉市**																																							
○	12213	千葉県	東金市																	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	H9年度:山武成東IC-東金IC/JCT(圏央道) H25年度:東金IC/JCT-大綱白里SIC(圏央道)
	12157	**千葉県**	**旭市**																																							
	12165	**千葉県**	**習志野市**																																							
	12173	**千葉県**	**柏市**																																							
	12181	**千葉県**	**勝浦市**																																							
○	12182	千葉県	市原市																																	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	H25年度:茂原長南IC-市原鶴舞IC-木更津東IC(圏央道)
	12203	**千葉県**	**流山市**																																							
	12211	**千葉県**	**八千代市**																																							
	12220	**千葉県**	**我孫子市**																																							
	12238	**千葉県**	**鴨川市**																																							
	12246	**千葉県**	**鎌ケ谷市**																																							
	12254	**千葉県**	**君津市**																																							
	12262	**千葉県**	**富津市**																																							
	12271	**千葉県**	**浦安市**																																							
	12289	**千葉県**	**四街道市**																																							
○	12297	千葉県	柏ケ浦市																										●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H18年度:木更津東IC-木更津JCT(圏央道)
○	12301	千葉県	八街市																	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	H9年度:山武成東IC-東金IC/JCT(圏央道)
	12319	**千葉県**	**印西市**																																							
	12327	**千葉県**	**白井市**																																							
	12335	**千葉県**	**富里市**																																							
	12343	**千葉県**	**南房総市**																																							
	12351	**千葉県**	**匝瑳市**																																							
	12360	**千葉県**	**香取市**																																							
○	12378	千葉県	山武市																	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	H9年度:松尾横芝IC-山武成東IC-東金IC/JCT(圏央道)
	12386	**千葉県**	**いすみ市**																																							

3.自治体別整理 3/4

3環状沿線	団体コード	都道府県	市区町村	開通年度(凡例 ●完成供用、▲暫定供用、○完成供用予定、△暫定供用予定) S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	開通区間
○	122384	千葉県	大網白里市																																▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	H25年度：東金JC/JCT-大網白里SIC-茂原北IC(圏央道)
	123226	千葉県	酒々井町																																									
	123293	千葉県	栄町																																									
○	123421	千葉県	神崎町																																		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	H26年度：稲敷東IC-神崎IC(圏央道) H27年度：神崎IC-下総IC(圏央道)
○	123471	千葉県	多古町																																									開通待期未定：(主)成田小見川鹿島港線IC(仮称)-国道296号IC(仮称)-松尾横芝IC(圏央道)
	123498	千葉県	東庄町																																									
○	124036	千葉県	九十九里町																	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	H9年度：山武成東IC-東金IC/JCT(圏央道)
○	124095	千葉県	芝山町																																									開通待期未定：(主)成田小見川鹿島港線IC(仮称)-国道296号IC(仮称)-松尾横芝IC(圏央道)
○	124109	千葉県	横芝光町																																									開通待期未定：国道296号IC(仮称)-松尾横芝IC(圏央道)
	124214	千葉県	一宮町																																									
	124222	千葉県	睦沢町																																									
	124231	千葉県	長生村																																									
	124249	千葉県	白子町																																									
○	124265	千葉県	長柄町																																		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	H25年度：茂原北IC-茂原長柄SIC-茂原長南IC(圏央道)
○	124273	千葉県	長南町																																		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	H25年度：茂原長柄SIC-茂原長南IC-市原鶴舞IC(圏央道)
	124419	千葉県	大多喜町																																									
	124435	千葉県	御宿町																																									
	124630	千葉県	鋸南町																																									
	131016	東京都	千代田区																																									
	131024	東京都	中央区																																									
	131032	東京都	港区																																									
○	13104	東京都	新宿区																													●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H21年度：初台南-西新宿JCT(中央環状)
	131059	東京都	文京区																																									
	131067	東京都	台東区																																									
	131075	東京都	墨田区																																									
	131083	東京都	江東区																																									
○	13108	東京都	品川区																																		●	●	●	●	●	●	●	H26年度：大井JCT-五反田-大橋JCT(中央環状)
○	131105	東京都	目黒区																													●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H21年度：大橋JCT-高ヶ谷(中央環状)
○	131113	東京都	大田区																																									開通待期未定：湾岸道路-東名JCT(仮称)(外環)
○	131121	東京都	世田谷区																																									開通待期未定：湾岸道路-東名JCT(仮称)-中央JCT(仮称)(外環)
○	131130	東京都	渋谷区																													●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H21年度：大橋JCT-高ヶ谷-初台南-西新宿JCT(中央環状)
○	131148	東京都	中野区																											●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H19年度：西新宿JCT-中野長者橋-西池袋(中央環状)
○	131156	東京都	杉並区																																									開通待期未定：東八道路IC(仮称)-青梅街道IC(仮称)-目白通りIC(仮称)(外環)
○	131164	東京都	豊島区																											●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H19年度：中野長者橋-西池袋-高松-熊野町JCT(中央環状)
○	131172	東京都	北区																						●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H14年度：板橋JCT-新板橋-滝野川-王子南-王子北-江北JCT(中央環状)
	131181	東京都	荒川区																																									
○	131199	東京都	板橋区																						●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H14年度：熊野町JCT-板橋JCT(中央環状)
○	131202	東京都	練馬区													●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	開通待期未定：青梅街道IC(仮称)-目白通りIC(仮称)-大泉IC(外環) H5年度：大泉IC-大泉JCT-和光IC(外環)
○	131211	東京都	足立区	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	S62年度：江北JCT-辰大橋-千住新橋(中央環状) S56年度：千住新橋-小菅JCT(中央環状)
○	131229	東京都	葛飾区	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	S56年度：小菅JCT-小菅-堀切JCT(中央環状) S58年度：堀切JCT-四つ木(中央環状) S62年度：四つ木-平井大橋-小松川JCT(仮称)(中央環状)
○	131237	東京都	江戸川区							●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	S62年度：平井大橋-小松川JCT(仮称)-浴船松-清新町-葛西JCT
○	132012	東京都	八王子市																											●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H26年度：相模原IC-高尾山IC(圏央道) H23年度：高尾山IC-八王子JCT(圏央道) H19年度：八王子JCT-八王子西IC-八王子西SIC-あきる野IC(圏央道)
	132021	東京都	立川市																																									
○	132039	東京都	武蔵野市																																									開通待期未定：東八道路IC(仮称)-青梅街道IC(仮称)(外環)
○	132047	東京都	三鷹市																																									開通待期未定：中央JCT(仮称)-東八道路IC(仮称)-青梅街道IC(仮称)(外環)
○	132055	東京都	青梅市															●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H13年度：日の出IC-青梅IC(圏央道) H7年度：青梅IC-入間IC(圏央道)
	132063	東京都	府中市																																									
	132071	東京都	昭島市																																									
○	132080	東京都	調布市																																								開通待期未定：中央JCT(仮称)-東八道路IC(仮称)(外環)
	132098	東京都	町田市																																									
	132101	東京都	小金井市																																									
	132110	東京都	小平市																																									
	132128	東京都	日野市																																									
	132136	東京都	東村山市																																									
	132144	東京都	国分寺市																																									
	132152	東京都	国立市																																									
	132187	東京都	福生市																																									
○	132195	東京都	狛江市																																									開通待期未定：東名JCT(仮称)-中央JCT(仮称)(外環)
	132209	東京都	東大和市																																									
	132217	東京都	清瀬市																																									
	132225	東京都	東久留米市																																									
	132233	東京都	武蔵村山市																																									
	132241	東京都	多摩市																																									
	132250	東京都	稲城市																																									
○	132276	東京都	羽村市																						●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H13年度：日の出IC-青梅IC(圏央道)
○	132284	東京都	あきる野市																								●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H19年度：八王子西SIC-あきる野IC(圏央道) H16年度：あきる野IC-日の出IC(圏央道)
	132292	東京都	西東京市																																									
	133035	東京都	瑞穂町																																									
○	133051	東京都	日の出町																						●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H16年度：あきる野IC-日の出IC(圏央道) H13年度：日の出IC-青梅IC(圏央道)

3.自治体別整理　4/4

3環状沿線	団体コード	都道府県	市区町村	開通年度（凡例　●完成供用、▲暫定供用、○完成供用予定、△暫定供用予定）																																				開通区間
				S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
	133078	東京都	檜原村																																					
	133086	東京都	奥多摩町																																					
	133612	東京都	大島町																																					
	133621	東京都	利島村																																					
	133639	東京都	新島村																																					
	133647	東京都	神津島村																																					
	133817	東京都	三宅村																																					
	133825	東京都	御蔵島村																																					
	134015	東京都	八丈町																																					
	134023	東京都	青ヶ島村																																					
	134210	東京都	小笠原村																																					
	141003	神奈川県	横浜市																																					
	141305	神奈川県	川崎市																																					
○	141500	神奈川県	相模原市																																	●	●	●	●	●	●	H26年度：相模原愛川IC-相模原IC-高尾山IC（圏央道）
	142018	神奈川県	横須賀市																																					
	142034	神奈川県	平塚市																																					
○	142042	神奈川県	鎌倉市																																				○	H32年度：公田IC（仮称）-栄IC/JCT（仮称）（横浜環状南線） H37年度：栄IC/JCT（仮称）-藤沢IC（横浜環状南線）
○	142051	神奈川県	藤沢市							●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	H32年度：栄IC/JCT（仮称）-藤沢IC（横浜環状南線） S62年度：藤沢IC-茅ヶ崎中央IC（新湘南バイパス）
	142069	神奈川県	小田原市																																					
○	142077	神奈川県	茅ヶ崎市							●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	S62年度：藤沢IC-茅ヶ崎中央IC（新湘南バイパス） H25年度：茅ヶ崎中央IC-茅ヶ崎JCT（新湘南バイパス） H25年度：茅ヶ崎JCT-寒川南IC（圏央道）
	142085	神奈川県	逗子市																																					
	142107	神奈川県	三浦市																																					
	142115	神奈川県	葉山町																																					
○	142123	神奈川県	厚木市																													●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H21年度：海老名JCT-海老名IC（圏央道） H24年度：海老名IC-圏央厚木IC-厚木SIC-相模原愛川IC（圏央道） H26年度：相模原愛川IC-相模原IC（圏央道）
	142131	神奈川県	大和市																																					
	142140	神奈川県	伊勢原市																																					
○	142158	神奈川県	海老名市																													●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H26年度：寒川北IC-海老名南JCT-海老名JCT（圏央道） H21年度：海老名JCT-海老名IC（圏央道） H24年度：海老名IC-圏央厚木IC（圏央道）
○	142166	神奈川県	座間市																													●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H21年度：海老名JCT-海老名IC（圏央道） H24年度：海老名IC-圏央厚木IC（圏央道）
	142174	神奈川県	南足柄市																																					
	142182	神奈川県	綾瀬市																																					
	143014	神奈川県	葉山町																																					
○	143219	神奈川県	寒川町																																	●	●	●	●	●	●	●	●	H25年度：茅ヶ崎JCT-寒川南IC-寒川北IC（圏央道） H26年度：寒川北IC-海老名南JCT（圏央道）
	143413	神奈川県	大磯町																																					
	143421	神奈川県	二宮町																																					
	143618	神奈川県	中井町																																					
	143626	神奈川県	大井町																																					
	143634	神奈川県	松田町																																					
	143642	神奈川県	山北町																																					
	143669	神奈川県	開成町																																					
	143821	神奈川県	箱根町																																					
	143839	神奈川県	真鶴町																																					
	143847	神奈川県	湯河原町																																					
○	144011	神奈川県	愛川町																																	●	●	●	●	●	●	●	●	H26年度：相模原愛川IC-相模原IC（圏央道）
	144029	神奈川県	清川村																																					



■市町村合併(経緯)

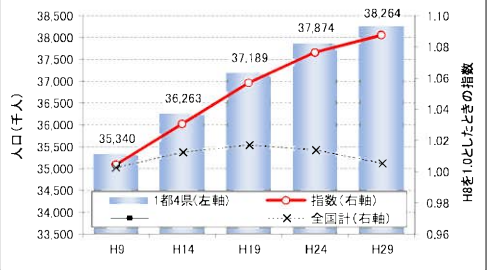
■現況値(一覧)

指標	現況値	出典
①面積	19,506 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	38,264,311 人	住民基本台帳(H29)(H25以降は日本人住民統計)
③世帯数	17,947,782 世帯	住民基本台帳(H29)(H25以降は日本人住民統計)
④就業者数	17,746,052 人	国勢調査(H27)
⑤税収(地方税)	5,973,216,909 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	135,491,393 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	177,795,894 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	248,397 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数(商業)	2,503,857 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	188,258,195 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数(製造業)	45,952 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数(製造業)	1,471,943 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	63,317,352 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	62,447 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

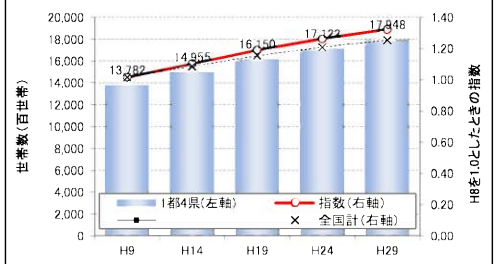
■3環状道路最寄IC

9

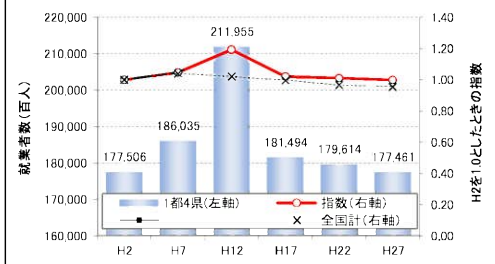
②人口



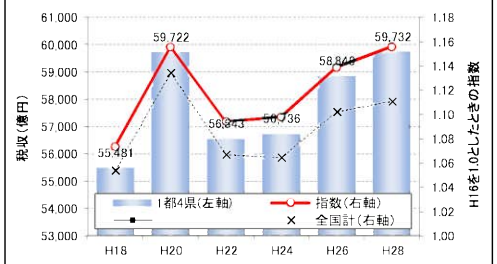
③世帯数



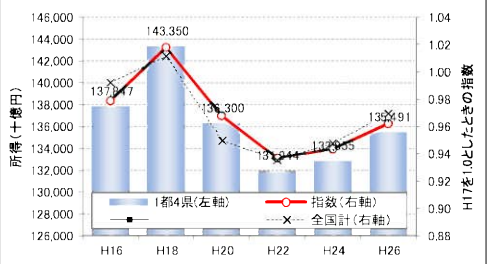
④就業者数



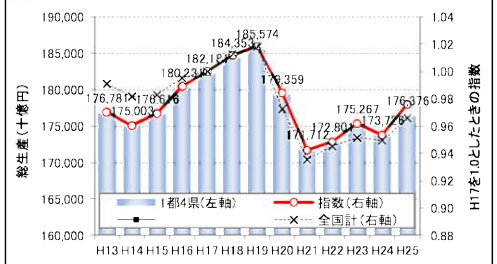
⑤税収(地方税)



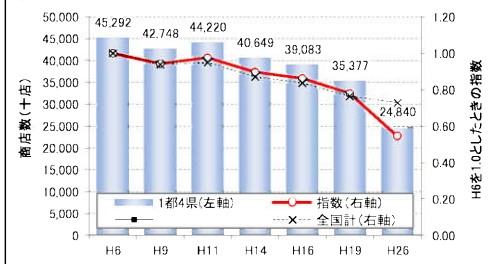
⑥所得



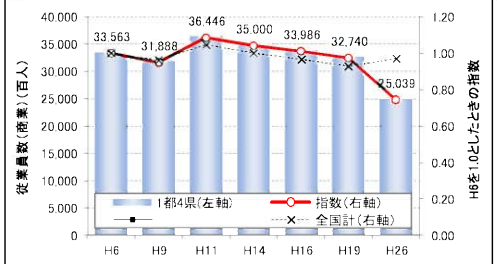
⑦総生産



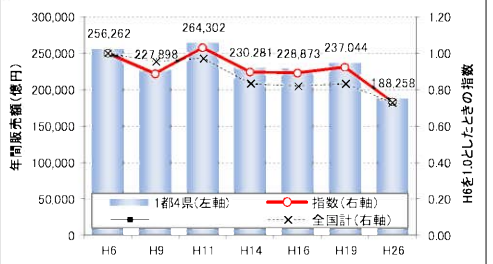
⑧商店数



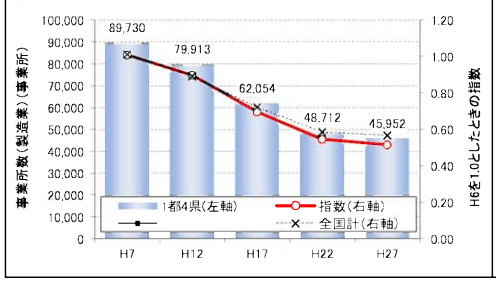
⑨従業者数(商業)



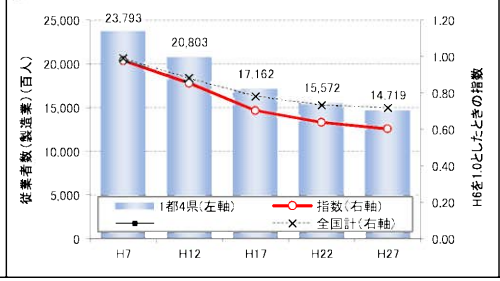
⑩年間販売額



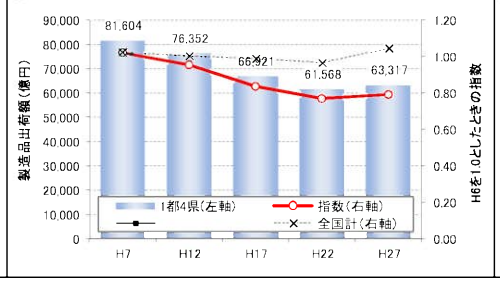
⑪事業所数(製造業)



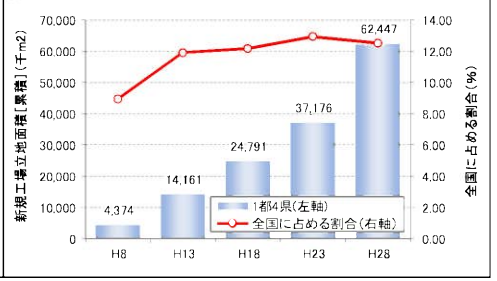
⑫従業者数(製造業)



⑬製造品出荷額



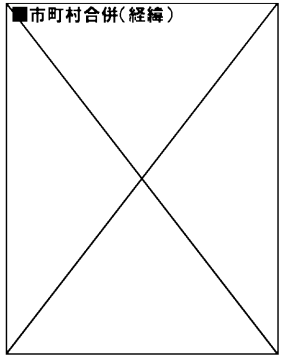
⑭新規工業敷地面積(累積)



08 茨城県



■市町村合併(経緯)



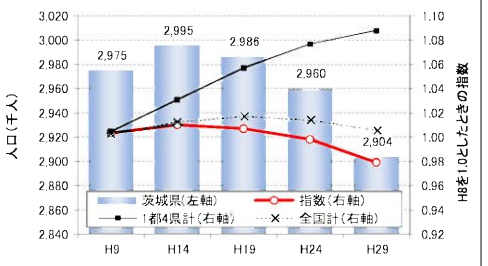
■現況値(一覧)

指標	現況値	出典
①面積	6,053 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	2,903,615 人	住民基本台帳(H29)(H25以降は日本人住民統計)
③世帯数	1,190,899 世帯	住民基本台帳(H29)(H25以降は日本人住民統計)
④就業者数	1,400,684 人	国勢調査(H27)
⑤税収(地方税)	432,532,308 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	9,012,620 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	11,612,394 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	23,572 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数(商業)	171,419 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	6,248,791 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数(製造業)	5,836 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数(製造業)	261,726 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	12,037,605 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	37,186 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

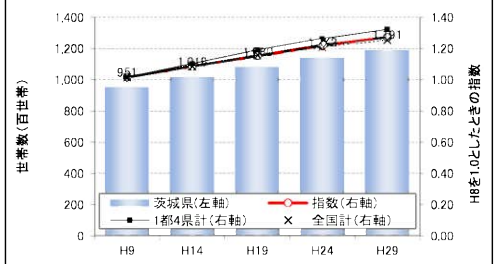
■3環状道路最寄IC

10

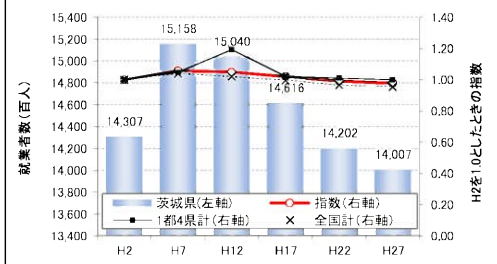
②人口



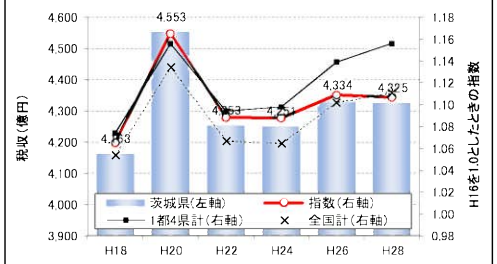
③世帯数



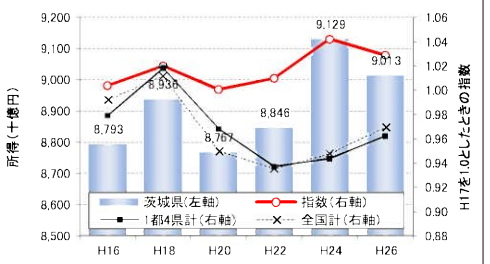
④就業者数



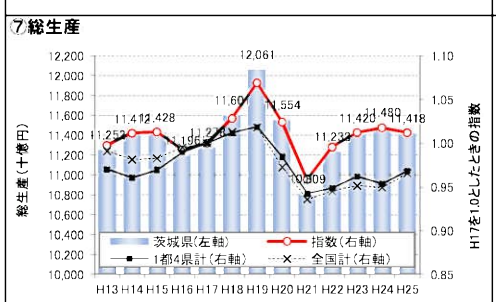
⑤税収(地方税)



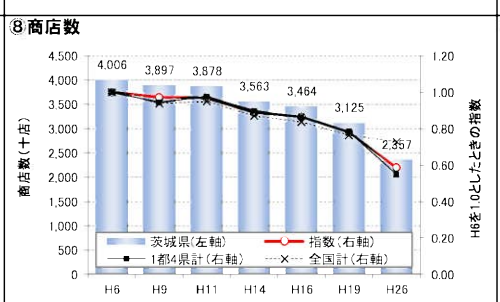
⑥所得



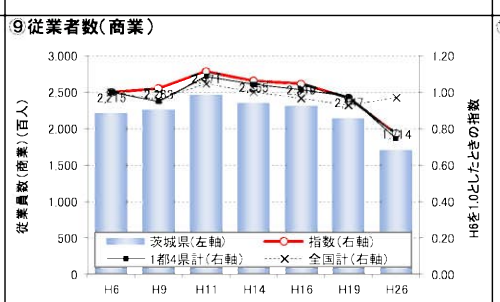
⑦総生産



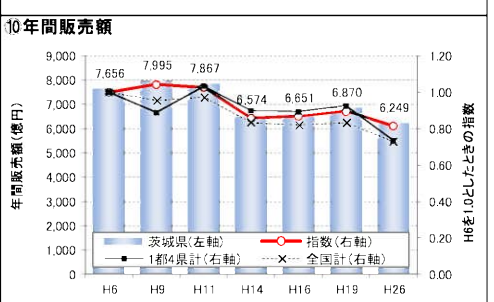
⑧商店数



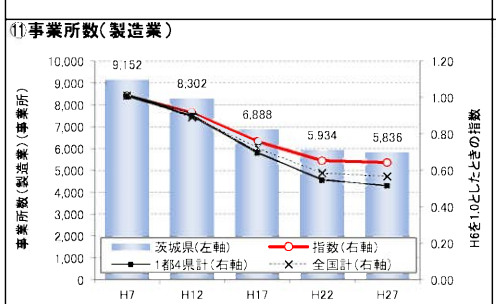
⑨従業者数(商業)



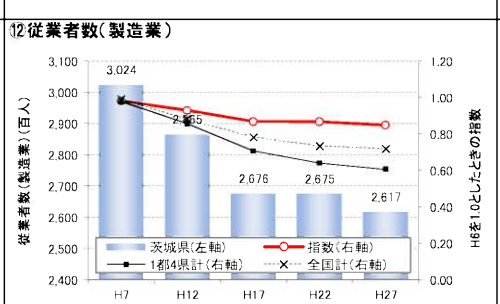
⑩年間販売額



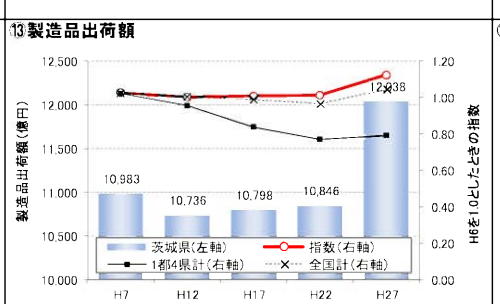
⑪事業所数(製造業)



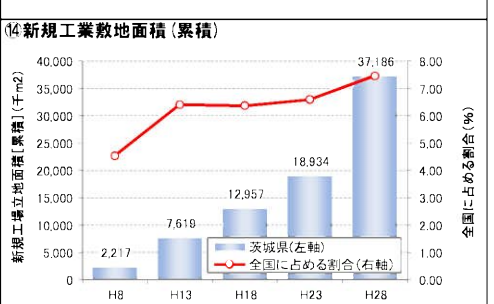
⑫従業者数(製造業)



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積(累積)



11 埼玉県



■市町村合併(経緯)

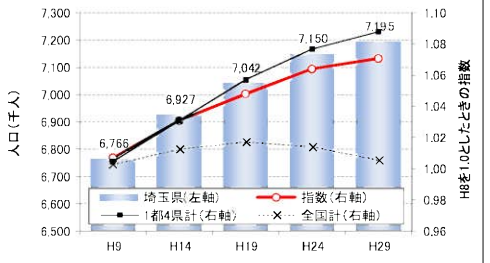
■現況値(一覧)

指標	現況値	出典
①面積	3,723 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	7,194,582 人	住民基本台帳(H29)(H25以降は日本人住民統計)
③世帯数	3,141,115 世帯	住民基本台帳(H29)(H25以降は日本人住民統計)
④就業者数	3,484,648 人	国勢調査(H27)
⑤税収(地方税)	1,108,786,054 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	21,016,915 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	20,914,429 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	41,999 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数(商業)	380,174 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	14,333,481 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数(製造業)	12,667 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数(製造業)	384,568 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	12,760,252 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	11,680 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

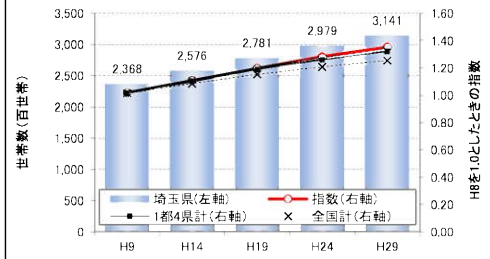
■3環状道路最寄IC

11

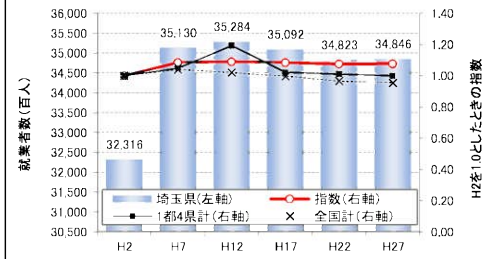
②人口



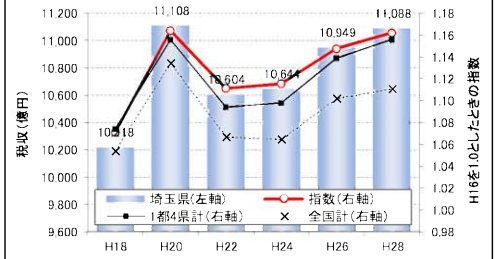
③世帯数



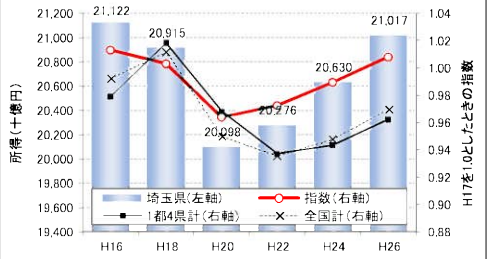
④就業者数



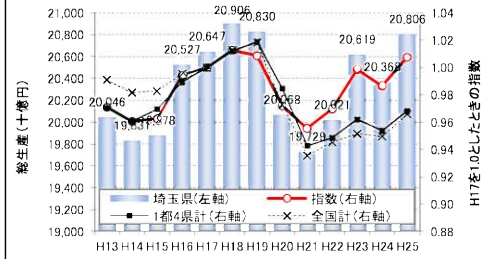
⑤税収(地方税)



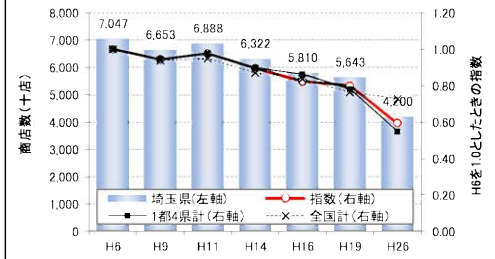
⑥所得



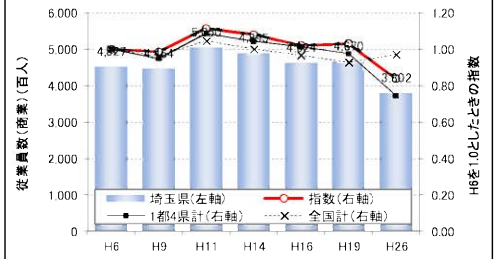
⑦総生産



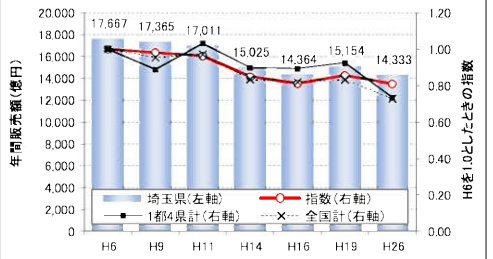
⑧商店数



⑨従業者数(商業)



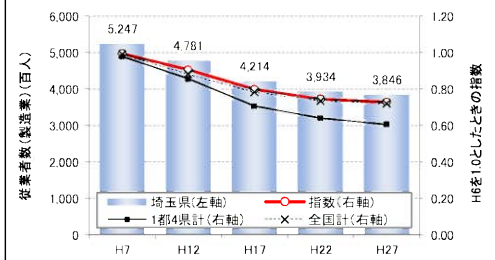
⑩年間販売額



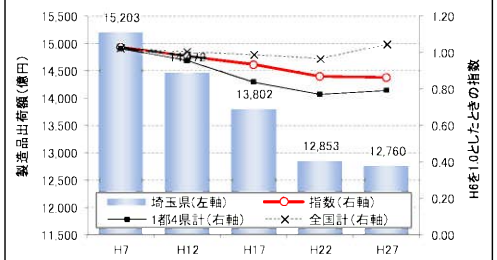
⑪事業所数(製造業)



⑫従業者数(製造業)



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積(累積)



12 千葉県



■市町村合併(経緯)

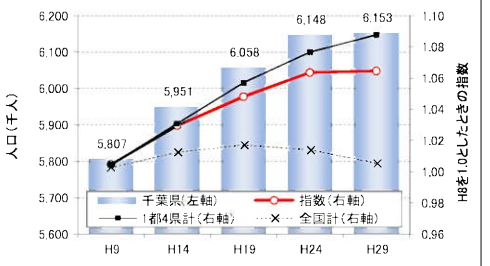
■現況値(一覧)

指標	現況値	出典
①面積	5,157 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	6,152,877 人	住民基本台帳(H29)(H25以降は日本人住民統計)
③世帯数	2,746,659 世帯	住民基本台帳(H29)(H25以降は日本人住民統計)
④就業者数	2,879,944 人	国勢調査(H27)
⑤税収(地方税)	984,981,494 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	18,403,829 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	20,044,937 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	35,950 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数(商業)	322,671 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	10,625,835 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数(製造業)	5,551 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数(製造業)	205,648 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	12,668,824 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	8,729 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

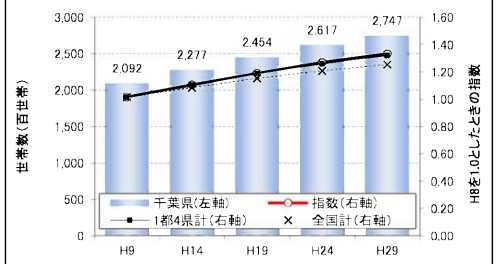
■3環状道路最寄IC

12

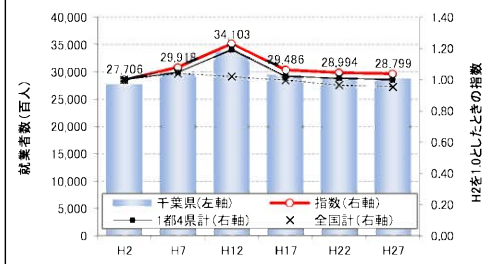
②人口



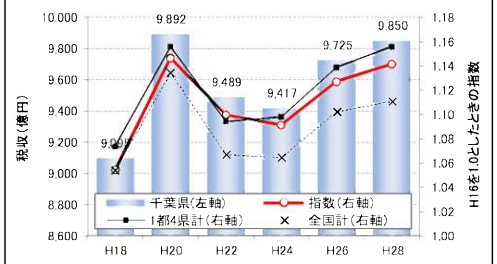
③世帯数



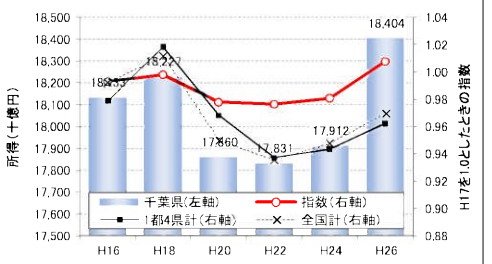
④就業者数



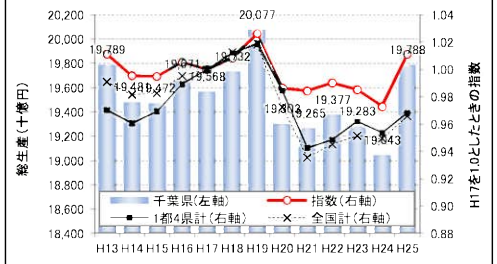
⑤税収(地方税)



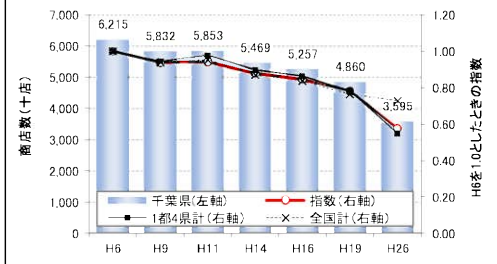
⑥所得



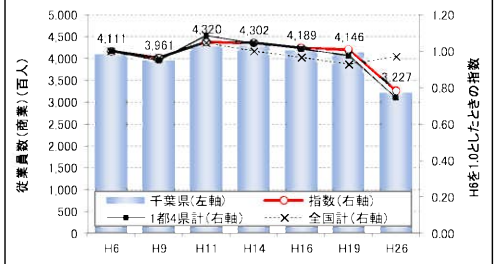
⑦総生産



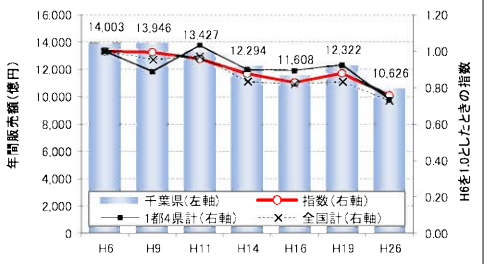
⑧商店数



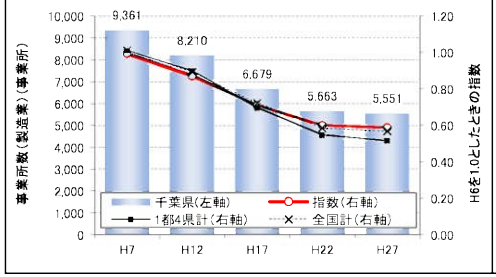
⑨従業者数(商業)



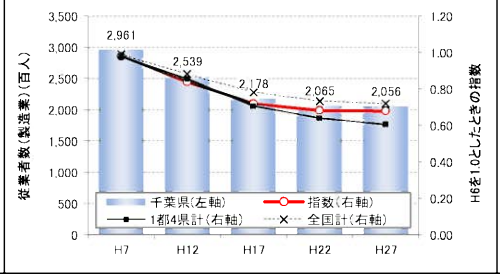
⑩年間販売額



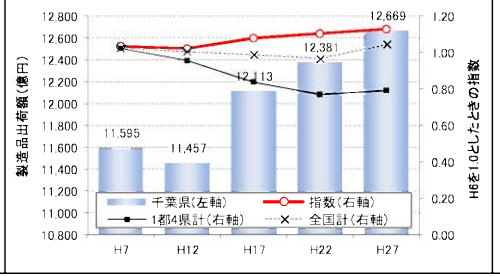
⑪事業所数(製造業)



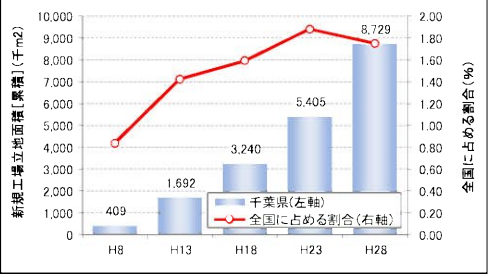
⑫従業者数(製造業)



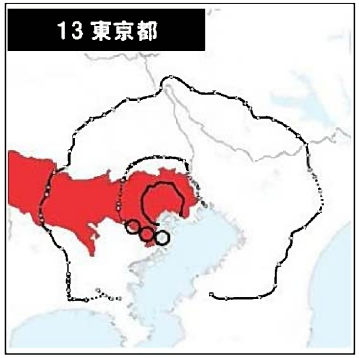
⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積(累積)



13 東京都



■市町村合併(経緯)

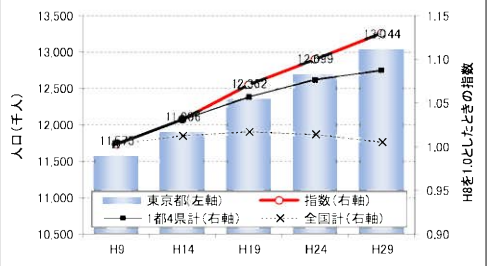
■現況値(一覧)

指標	現況値	出典
①面積	2,181 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	13,043,707 人	住民基本台帳(H29)(H25以降は日本人住民統計)
③世帯数	6,718,153 世帯	住民基本台帳(H29)(H25以降は日本人住民統計)
④就業者数	5,858,959 人	国勢調査(H27)
⑤税収(地方税)	1,769,612,380 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	60,415,546 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	94,902,086 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	98,601 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数(商業)	1,153,059 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	140,116,310 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数(製造業)	13,459 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数(製造業)	269,197 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	8,373,445 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	538 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

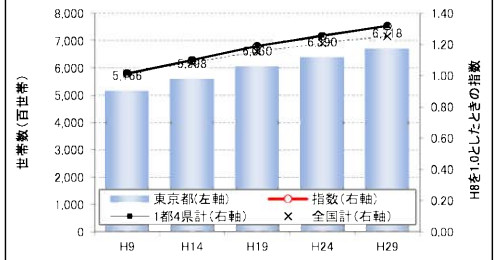
■3環状道路最寄IC

13

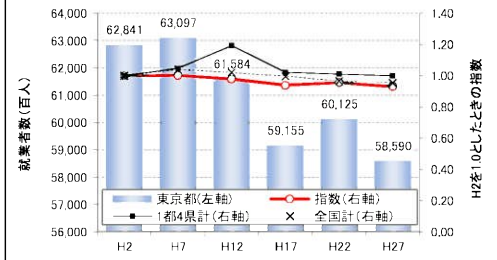
②人口



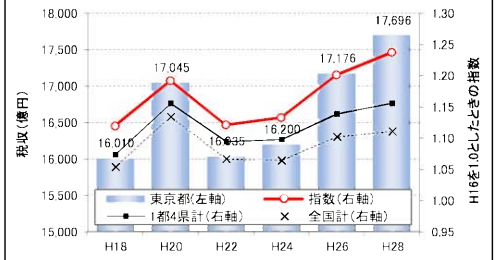
③世帯数



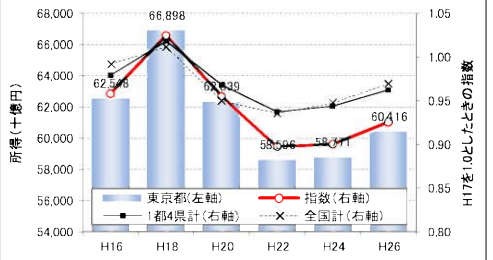
④就業者数



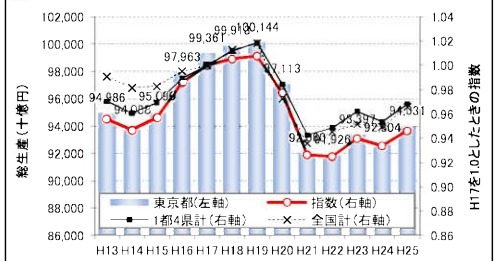
⑤税収(地方税)



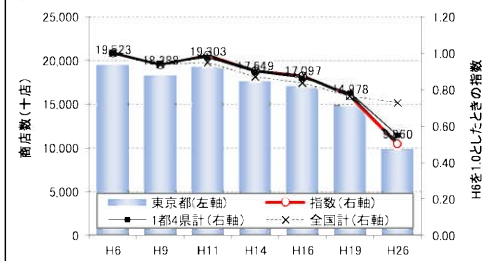
⑥所得



⑦総生産



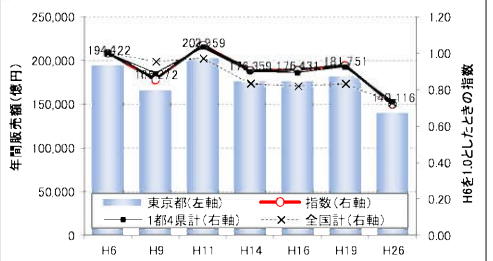
⑧商店数



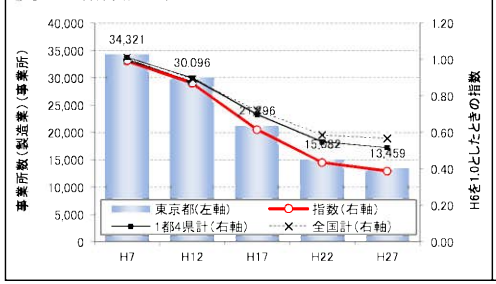
⑨従業者数(商業)



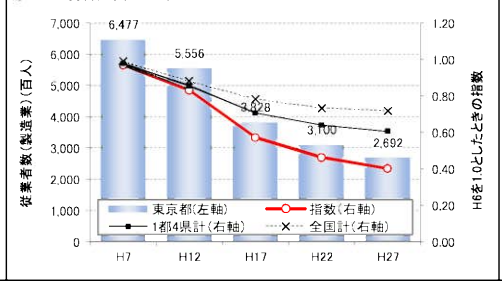
⑩年間販売額



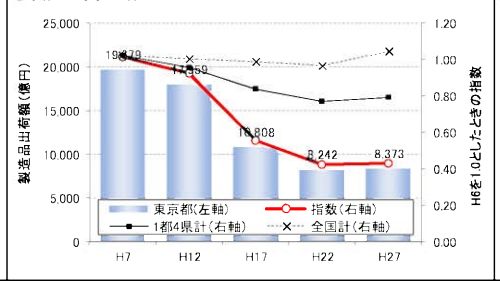
⑪事業所数(製造業)



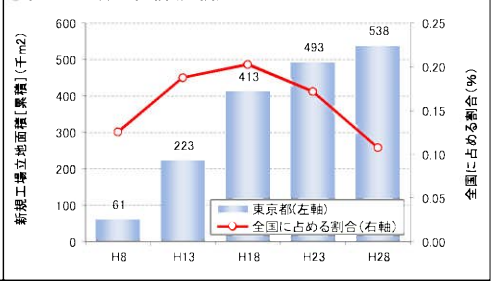
⑫従業者数(製造業)



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積(累積)



14 神奈川県



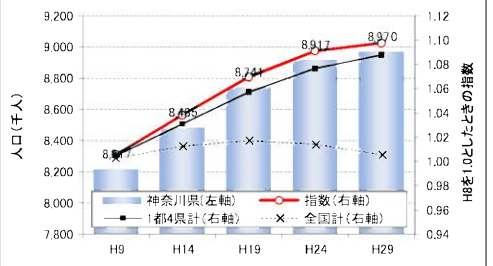
■市町村合併（経緯）

■現況値（一覧）

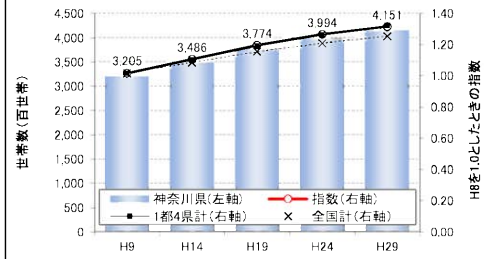
指標	現況値	出典
①面積	2,393 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（H29）
②人口	8,969,530 人	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	4,150,956 世帯	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	4,121,817 人	国勢調査（H27）
⑤税収（地方税）	1,677,304,673 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」（H28）
⑥所得	26,642,483 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	30,322,048 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	48,275 店	経済産業省「商業統計」（H26）
⑨従業者数（商業）	476,534 人	経済産業省「商業統計」（H26）
⑩年間販売額	16,933,778 百万円	経済産業省「商業統計」（H26）
⑪事業所数（製造業）	8,439 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑫従業者数（製造業）	350,804 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑬製造品出荷額	17,477,226 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑭工場立地面積	4,314 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」（H28）

■3環状道路最寄IC

②人口



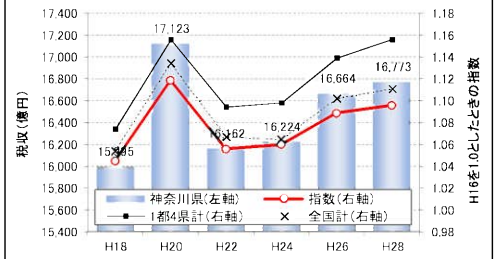
③世帯数



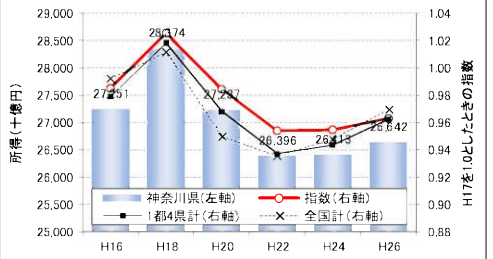
④就業者数



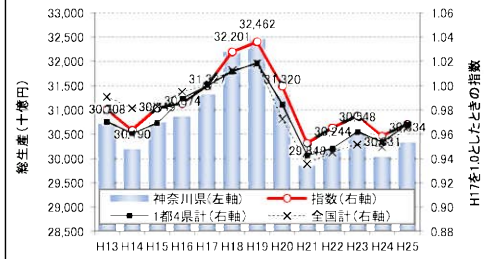
⑤税収（地方税）



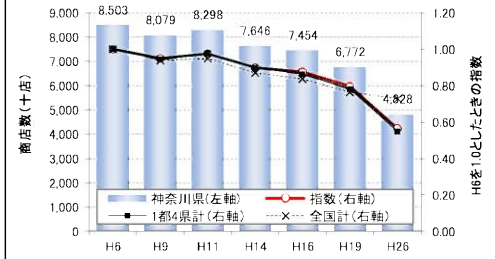
⑥所得



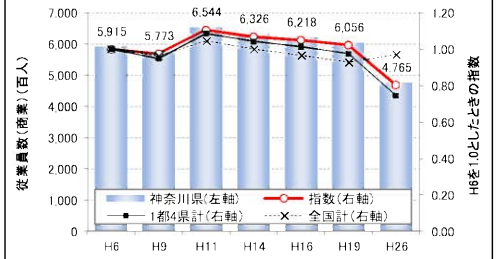
⑦総生産



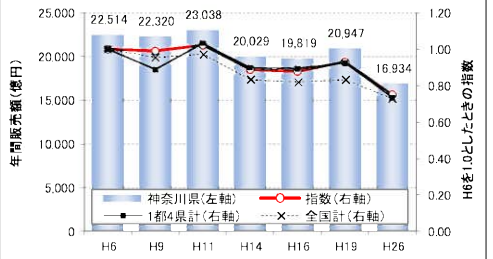
⑧商店数



⑨従業者数（商業）



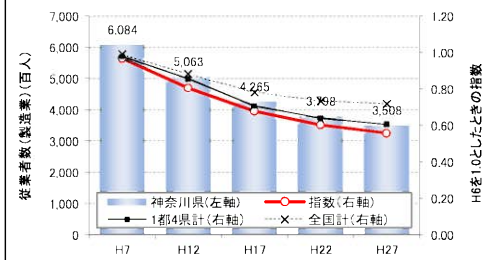
⑩年間販売額



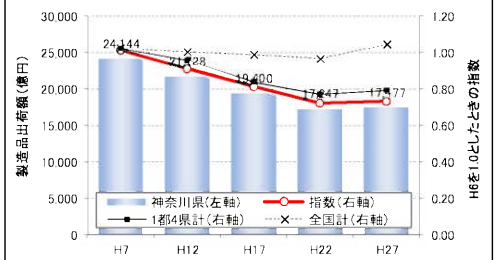
⑪事業所数（製造業）



⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



鎌倉市（142042）



■市町村合併（経緯）

特になし

■現況値（一覧）

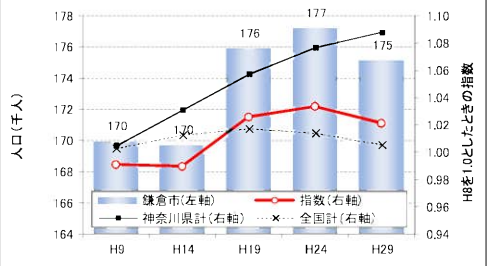
指標	現況値	出典
①面積	40 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	175,141 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	80,596 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	74,671 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	35,547,754 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	1,399 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	9,789 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	182,118 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	77 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	6,431 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	297,380 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	0 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

■3環状道路最寄IC

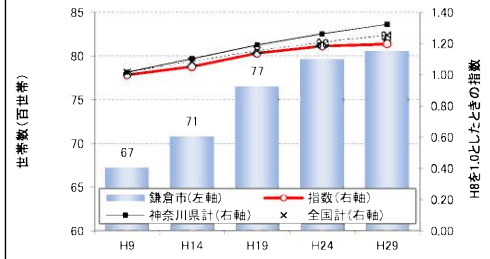
・公田IC（仮称）（圏央道）　H32年度開通予定
・栄IC/JCT（仮称）（圏央道）　H32年度開通予定

15

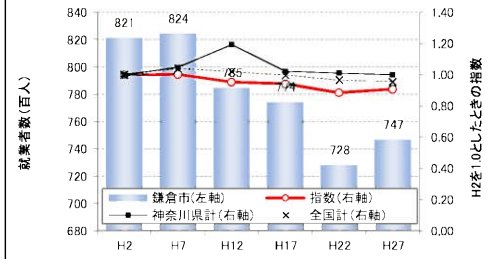
②人口



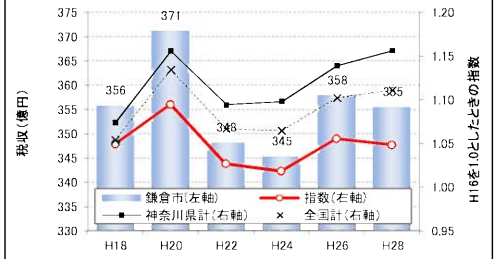
③世帯数



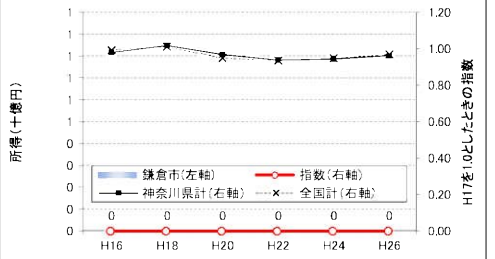
④就業者数



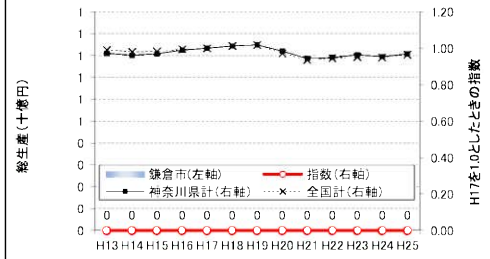
⑤税収（地方税）



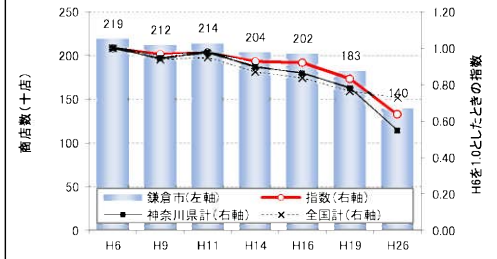
⑥所得



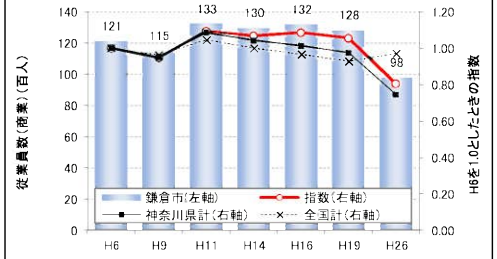
⑦総生産



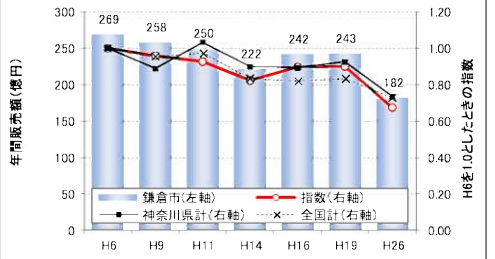
⑧商店数



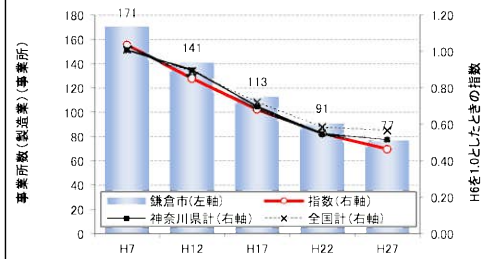
⑨従業者数（商業）



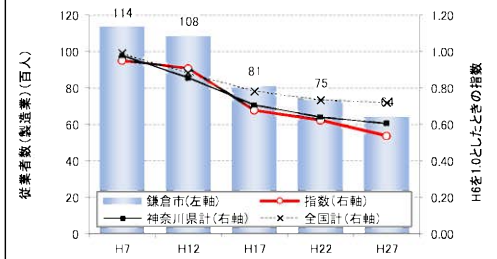
⑩年間販売額



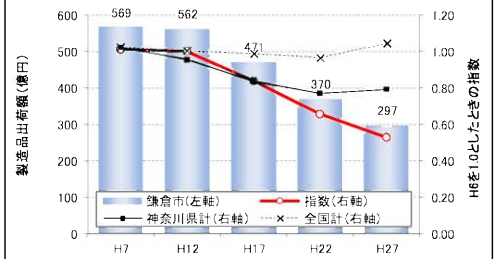
⑪事業所数（製造業）



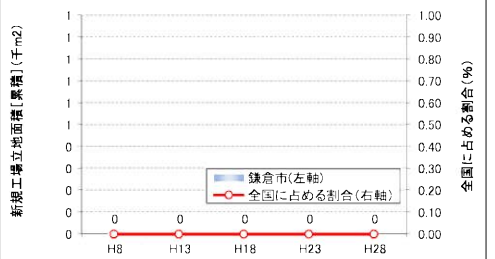
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



藤沢市（142051）



■市町村合併（経緯）

特になし

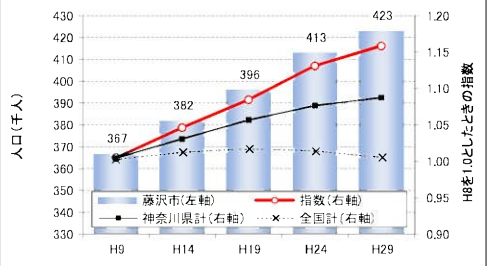
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	70 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（H29）
②人口	423,069 人	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	190,200 世帯	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	194,029 人	国勢調査（H27）
⑤税収（地方税）	80,214,315 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」（H28）
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	2,427 店	経済産業省「商業統計」（H26）
⑨従業者数（商業）	24,184 人	経済産業省「商業統計」（H26）
⑩年間販売額	645,320 百万円	経済産業省「商業統計」（H26）
⑪事業所数（製造業）	327 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑫従業者数（製造業）	23,121 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑬製造品出荷額	1,484,479 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑭工場立地面積	130 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」（H28）

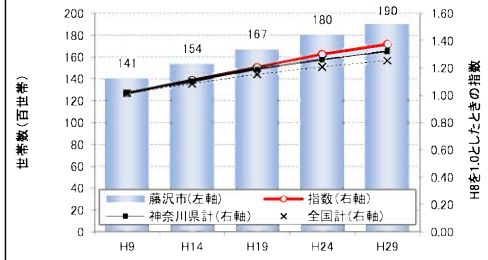
■3環状道路最寄IC

・藤沢IC（東名）　S63. 3. 30開通

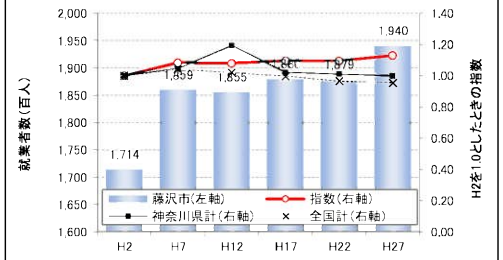
②人口



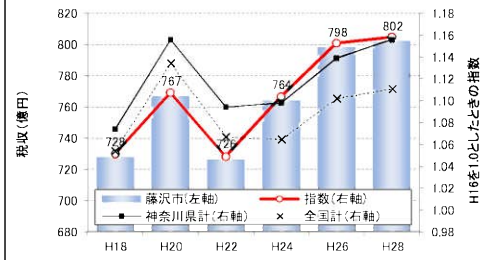
③世帯数



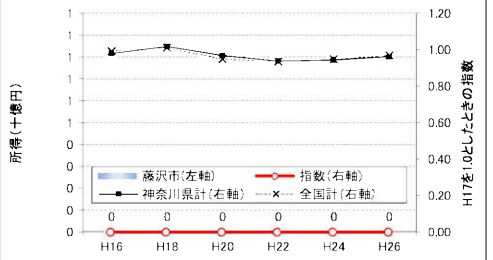
④就業者数



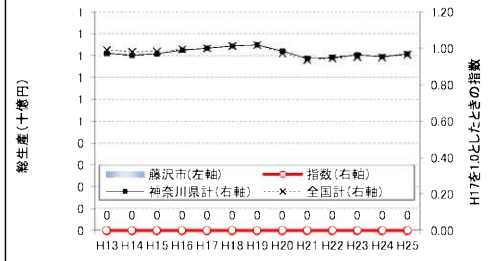
⑤税収（地方税）



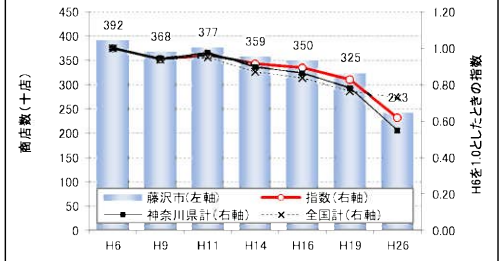
⑥所得



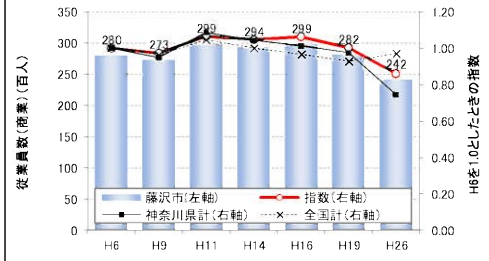
⑦総生産



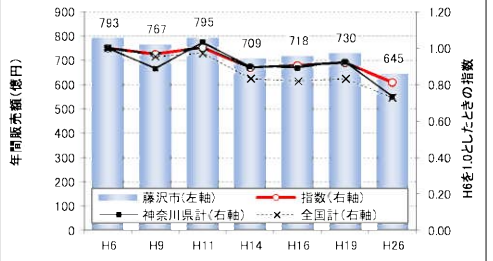
⑧商店数



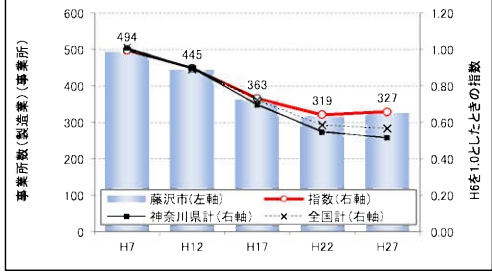
⑨従業者数（商業）



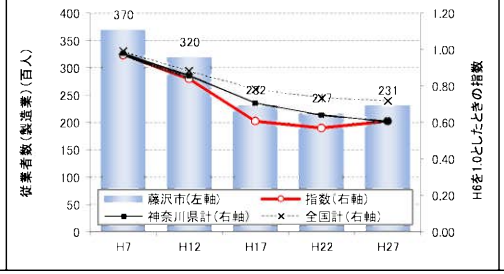
⑩年間販売額



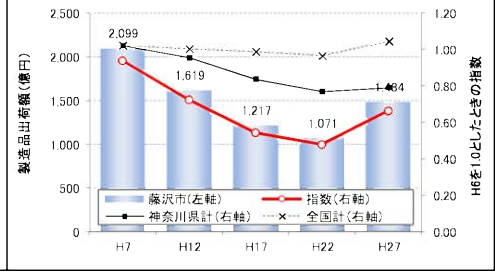
⑪事業所数（製造業）



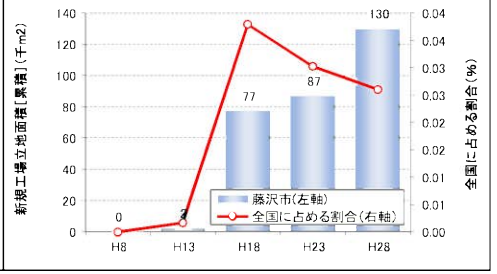
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



茅ヶ崎市（142077）



■市町村合併（経緯）

特になし

■現況値（一覧）

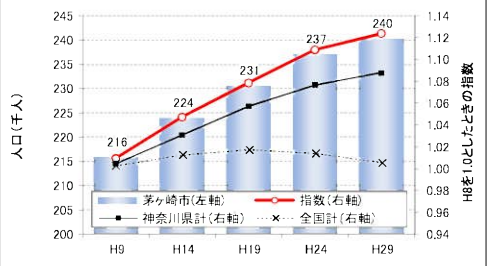
指標	現況値	出典
①面積	36 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	240,294 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	103,582 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	107,642 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	35,900,590 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	1,127 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	9,243 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	173,819 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	128 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	5,996 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	242,806 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	24 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

■3環状道路最寄IC

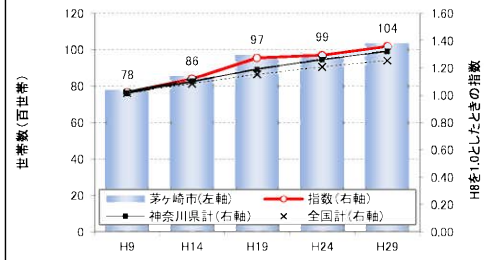
・茅ヶ崎中央IC（圏央道）　S63. 3. 30開通

17

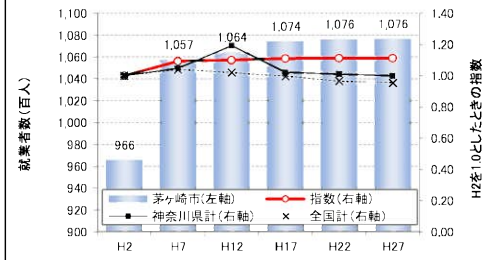
②人口



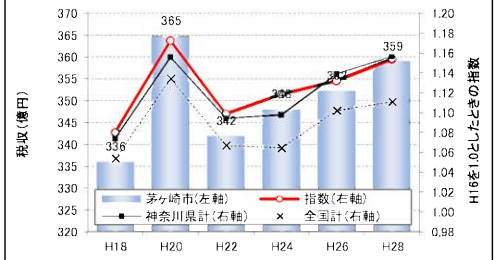
③世帯数



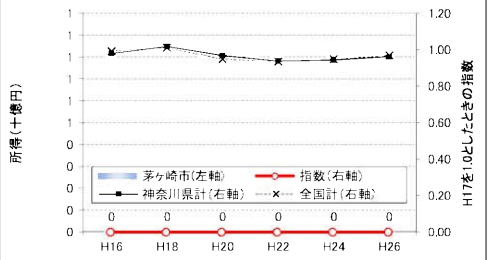
④就業者数



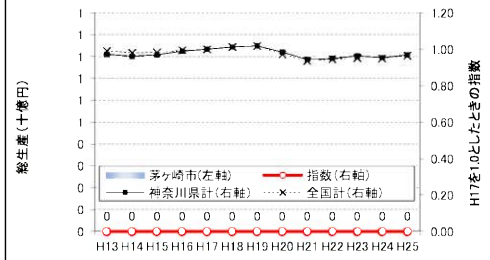
⑤税収（地方税）



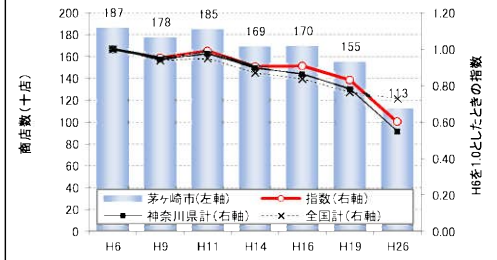
⑥所得



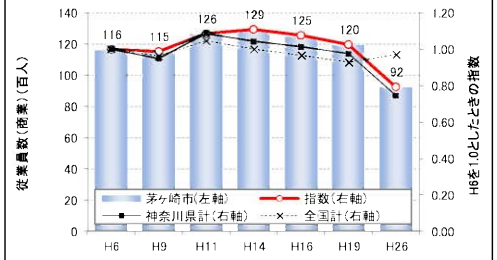
⑦総生産



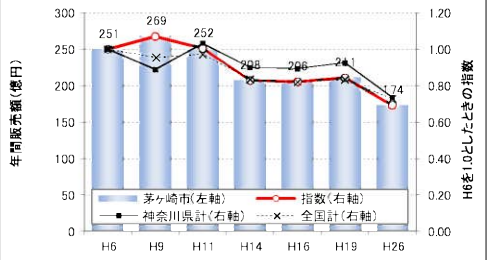
⑧商店数



⑨従業者数（商業）



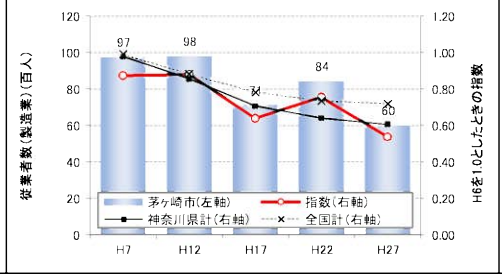
⑩年間販売額



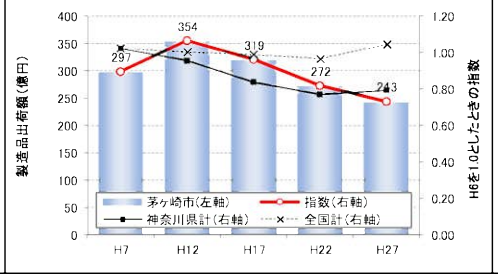
⑪事業所数（製造業）



⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



寒川町（143219）



■市町村合併（経緯）

特になし

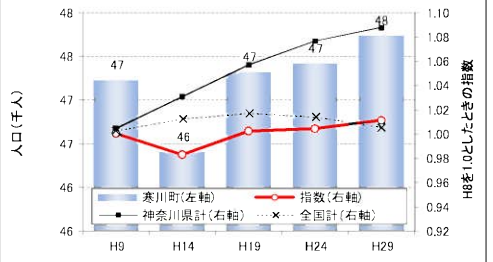
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	13 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	47,736 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	20,396 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	23,066 人	国勢調査(H27)
⑤税収(地方税)	8,520,250 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	260 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数(商業)	2,222 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	46,329 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数(製造業)	129 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数(製造業)	8,339 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	363,943 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	131 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

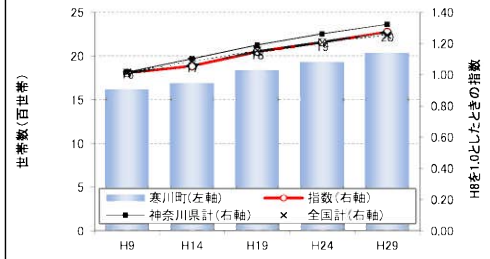
■3環状道路最寄IC

・寒川南IC（圏央道）　H25. 4. 14開通
・寒川北IC（圏央道）　H25. 4. 14開通

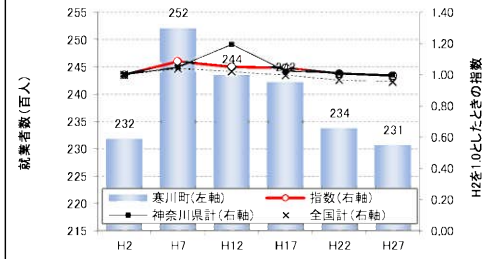
②人口



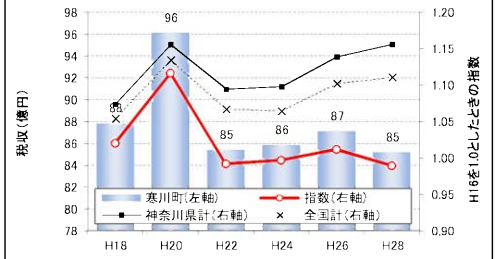
③世帯数



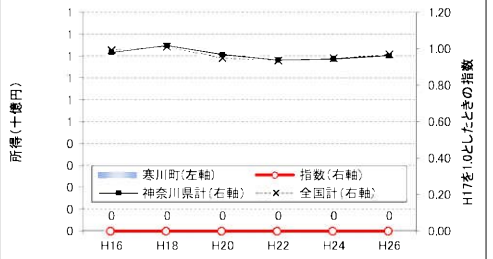
④就業者数



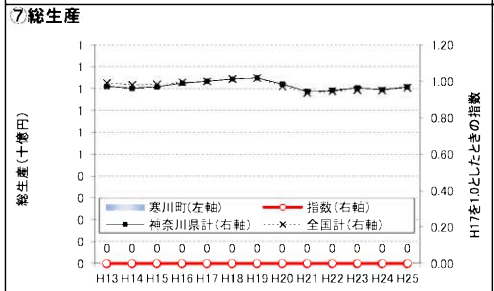
⑤税収（地方税）



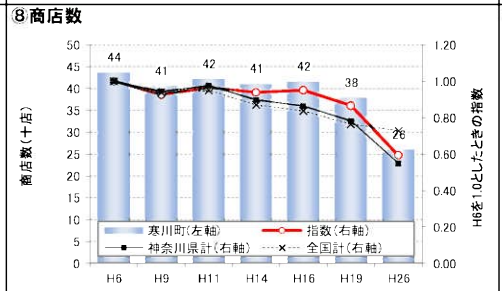
⑥所得



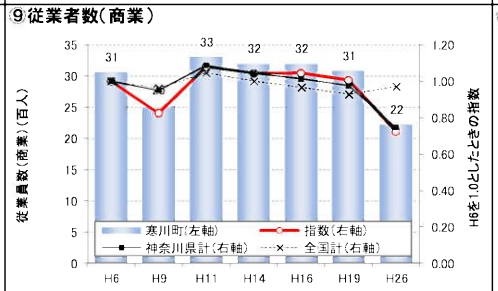
⑦総生産



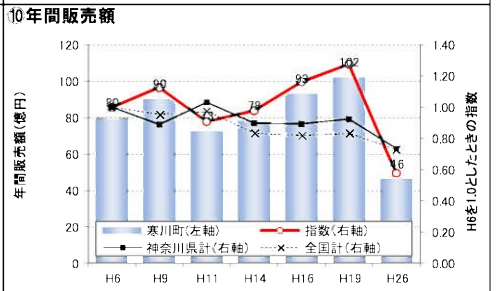
⑧商店数



⑨従業者数（商業）



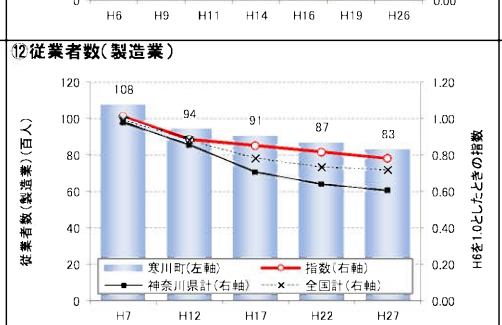
⑩年間販売額



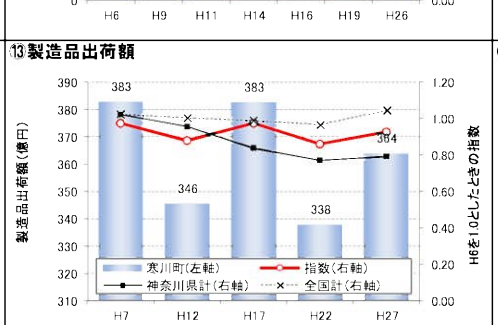
⑪事業所数（製造業）



⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



海老名市（142158）



■市町村合併（経緯）

特になし

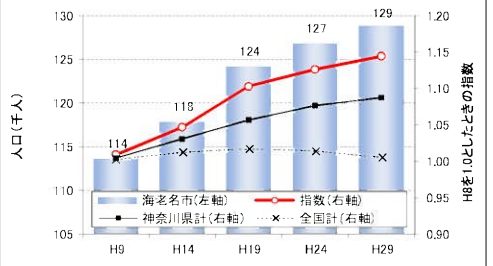
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	27 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（H29）
②人口	128,840 人	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	55,888 世帯	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	57,635 人	国勢調査（H27）
⑤税収（地方税）	22,415,514 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」（H28）
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	691 店	経済産業省「商業統計」（H26）
⑨従業者数（商業）	7,291 人	経済産業省「商業統計」（H26）
⑩年間販売額	203,712 百万円	経済産業省「商業統計」（H26）
⑪事業所数（製造業）	140 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑫従業者数（製造業）	6,853 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑬製造品出荷額	336,211 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑭工場立地面積	162 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」（H28）

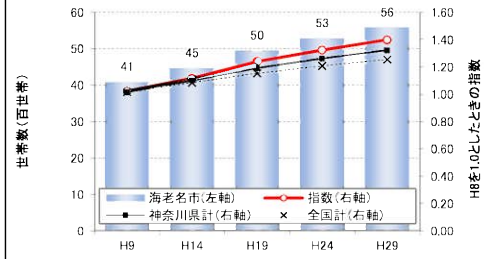
■3環状道路最寄IC

・海老名IC（圏央道）　H22.2.27開通

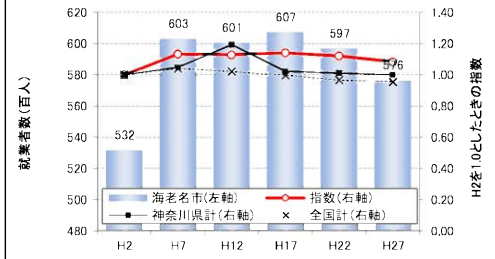
②人口



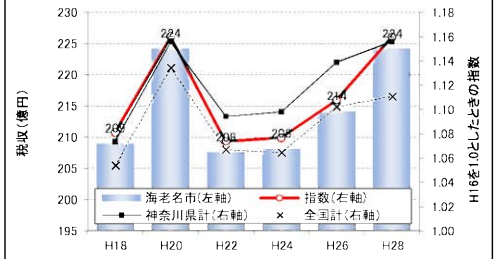
③世帯数



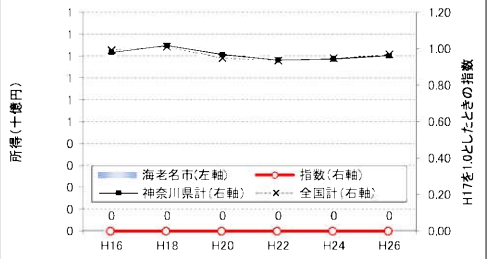
④就業者数



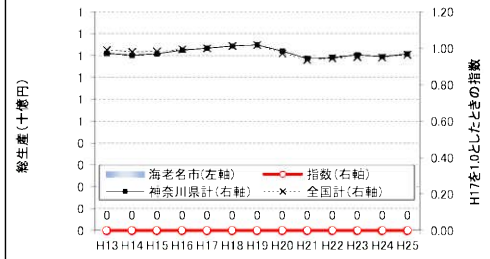
⑤税収（地方税）



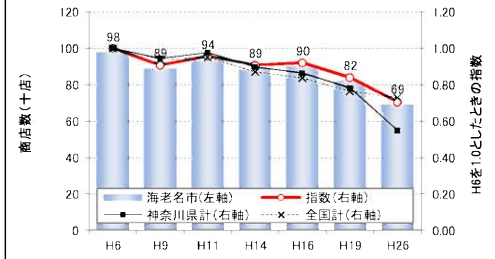
⑥所得



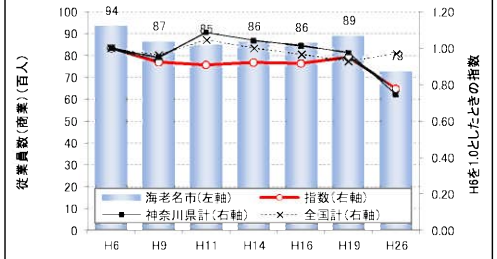
⑦総生産



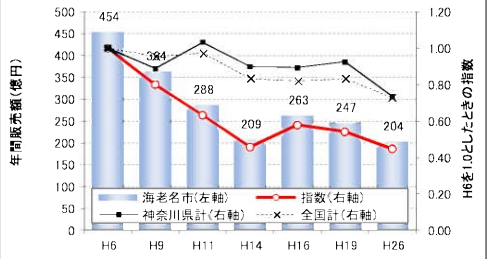
⑧商店数



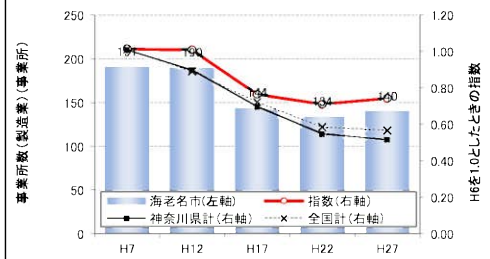
⑨従業者数（商業）



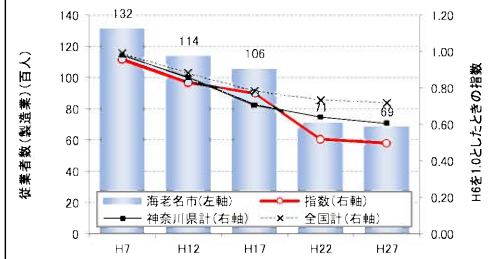
⑩年間販売額



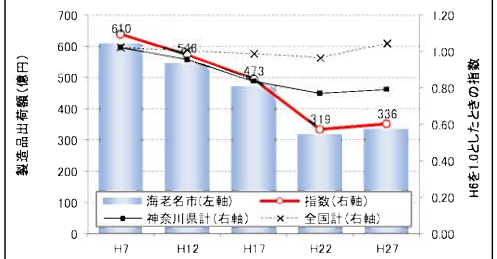
⑪事業所数（製造業）



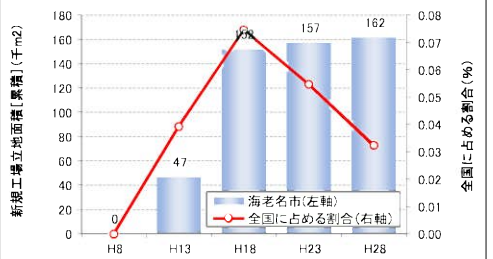
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



厚木市（142123）



■市町村合併（経緯）

特になし

■現況値（一覧）

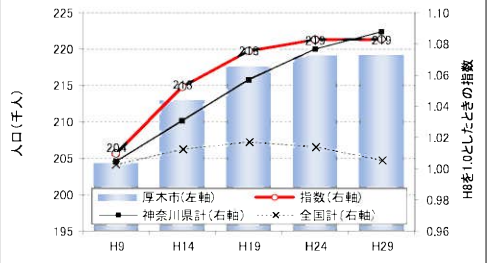
指標	現況値	出典
①面積	94 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	219,162 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	98,568 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	106,862 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	43,666,622 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	1,617 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	16,328 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	988,828 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	344 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	18,730 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	615,914 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	345 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

■3環状道路最寄IC

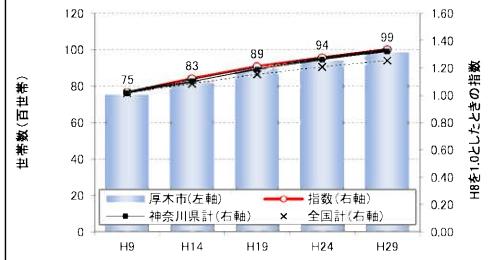
・海老名IC（圏央道）　H22. 2. 27開通
・圏央厚木IC（圏央道）　H25. 3. 30開通
・相模原愛川IC（圏央道）　H25. 3. 30開通

20

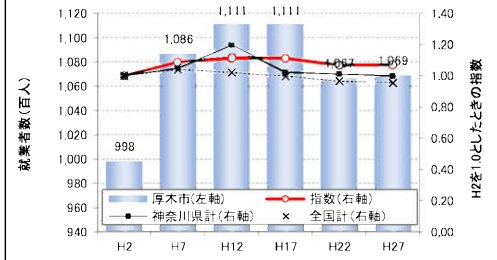
②人口



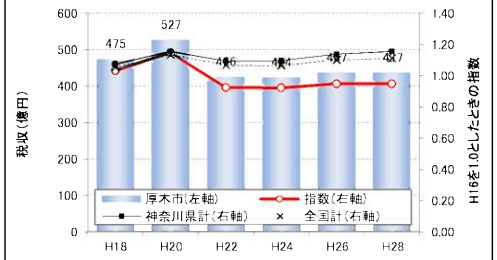
③世帯数



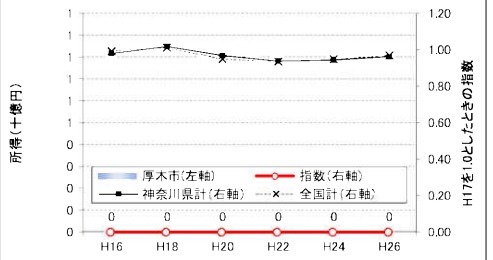
④就業者数



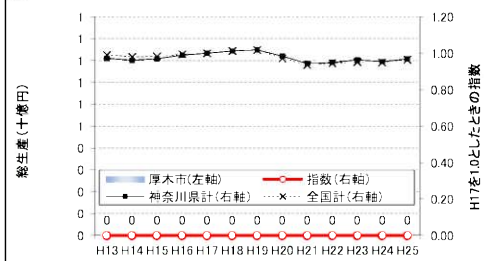
⑤税収（地方税）



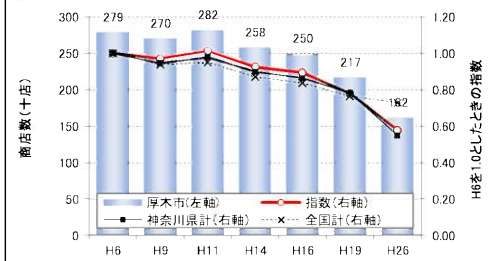
⑥所得



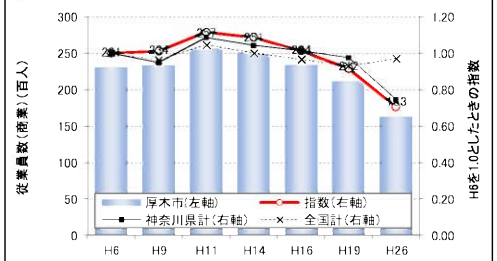
⑦総生産



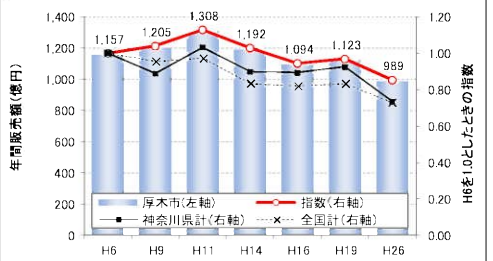
⑧商店数



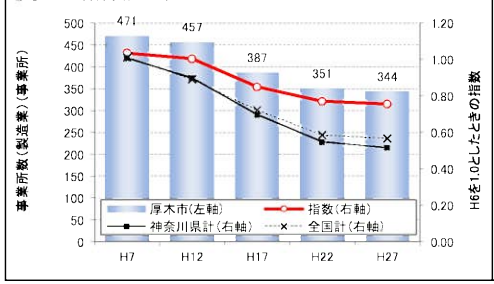
⑨従業者数（商業）



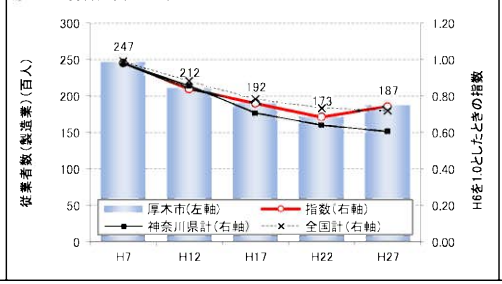
⑩年間販売額



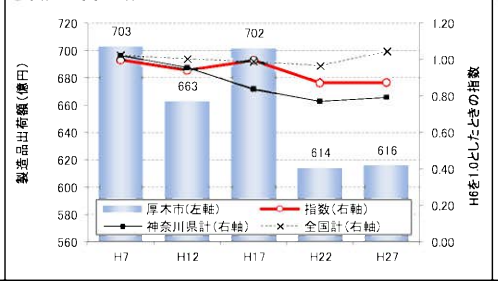
⑪事業所数（製造業）



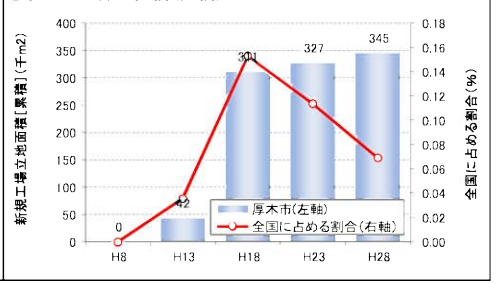
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



座間市（142166）



■市町村合併（経緯）

特になし

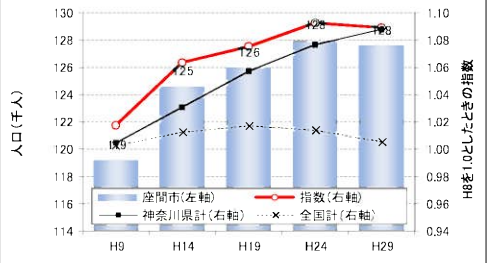
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	18 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	127,601 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	58,506 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	58,291 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	18,468,925 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	503 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	5,638 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	267,923 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	140 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	7,291 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	235,872 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	32 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

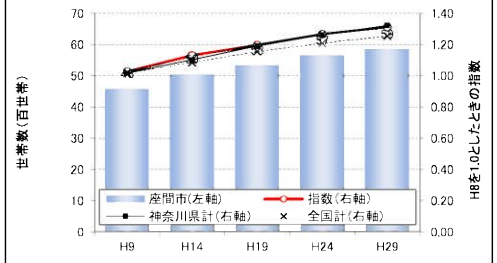
■3環状道路最寄IC

・海老名IC（圏央道）　H22.2.27開通

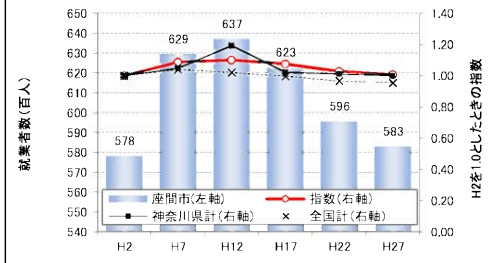
②人口



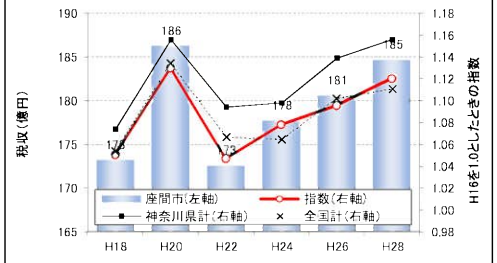
③世帯数



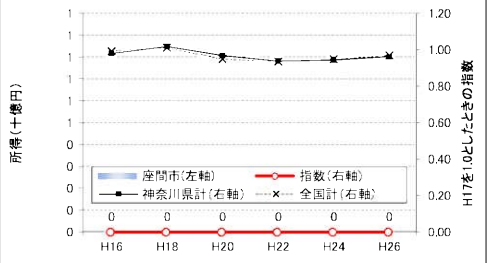
④就業者数



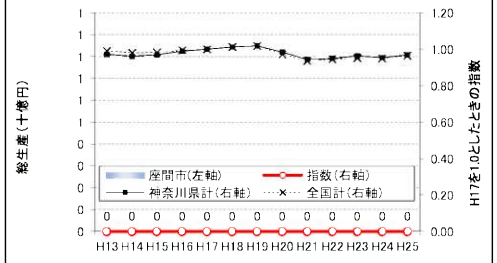
⑤税収（地方税）



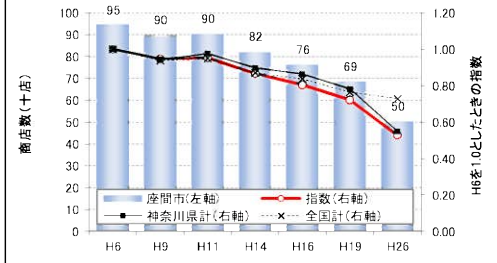
⑥所得



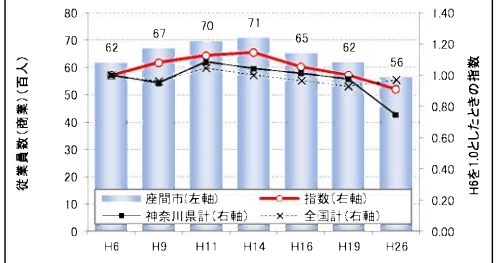
⑦総生産



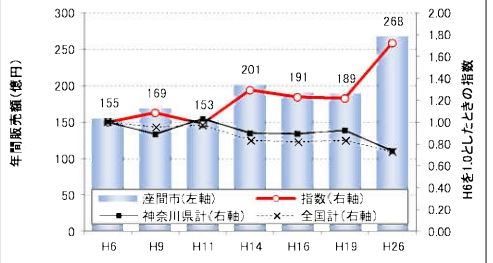
⑧商店数



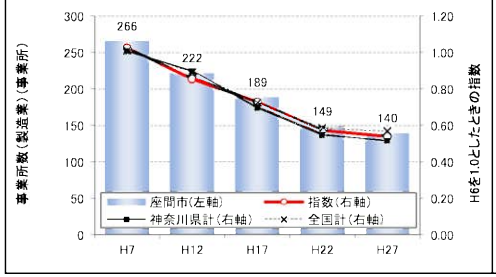
⑨従業者数（商業）



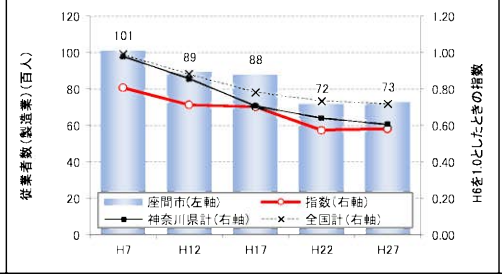
⑩年間販売額



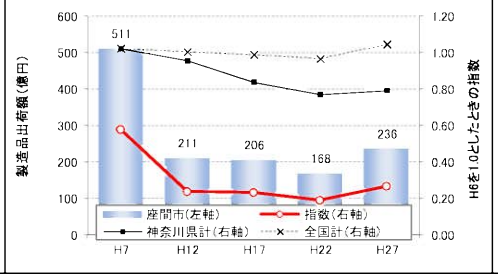
⑪事業所数（製造業）



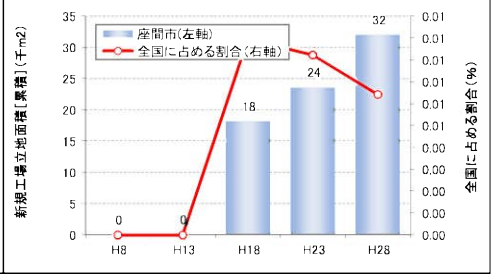
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



愛川町（144011）



■市町村合併（経緯）

特になし

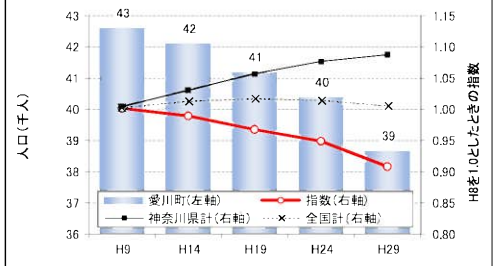
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	34 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	38,664 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	16,778 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	20,335 人	国勢調査(H27)
⑤税収(地方税)	7,464,543 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	219 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数(商業)	2,325 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	116,401 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数(製造業)	159 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数(製造業)	6,299 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	282,419 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	143 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

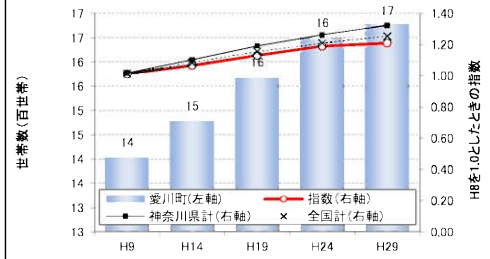
■3環状道路最寄IC

・相模原愛川IC（圏央道）　H25.3.30開通

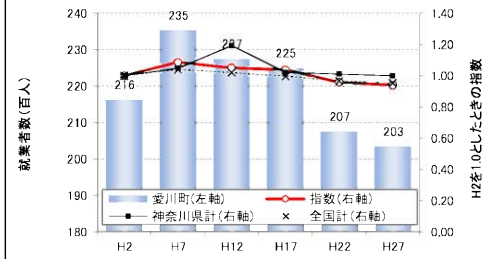
②人口



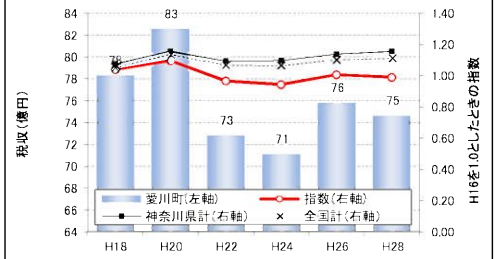
③世帯数



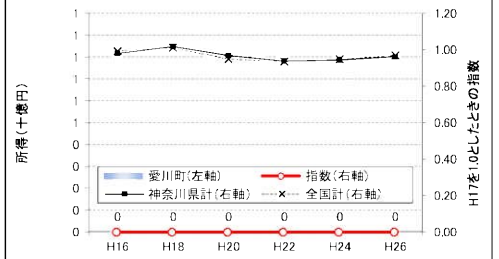
④就業者数



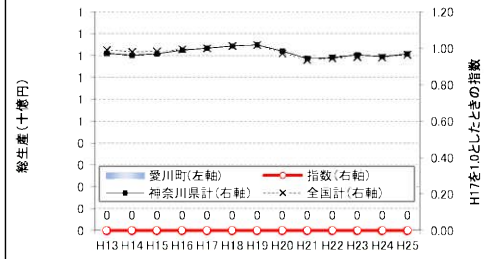
⑤税収（地方税）



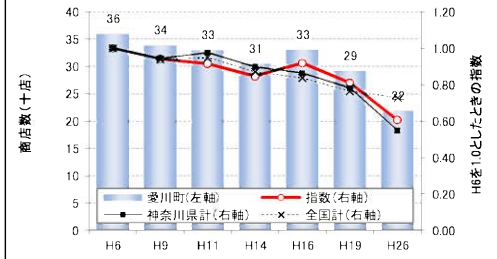
⑥所得



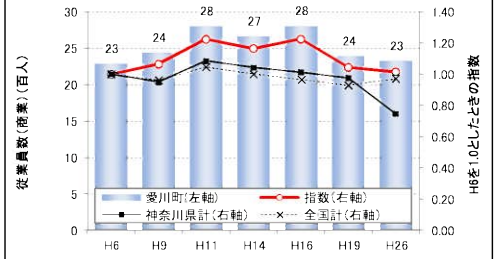
⑦総生産



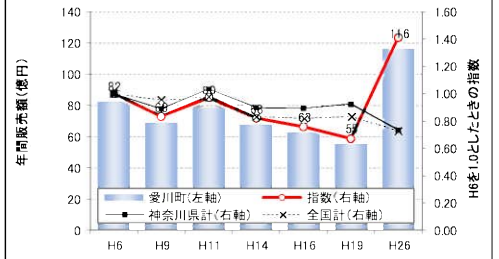
⑧商店数



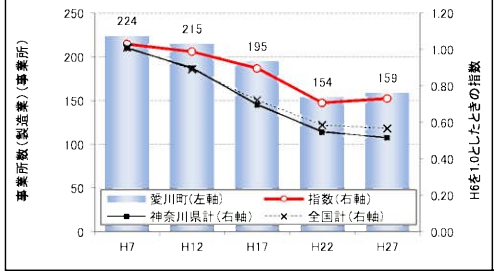
⑨従業者数（商業）



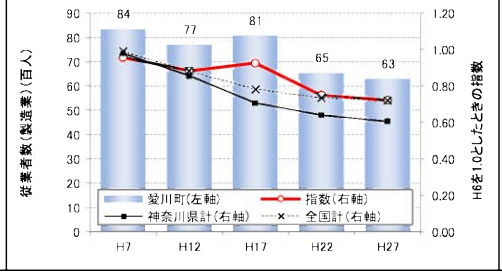
⑩年間販売額



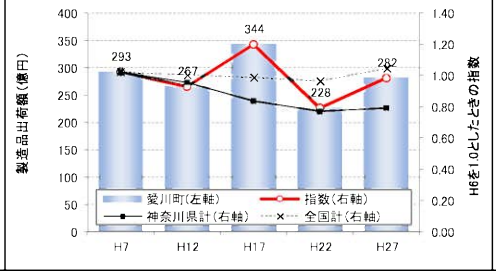
⑪事業所数（製造業）



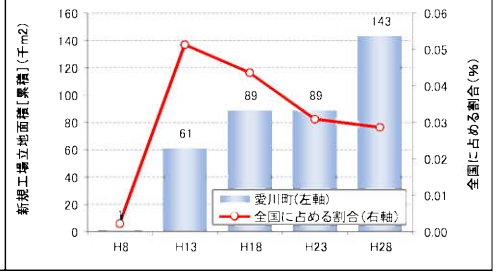
⑫従業者数（製造業）



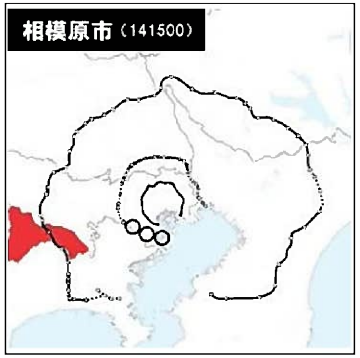
⑬製造品出荷額



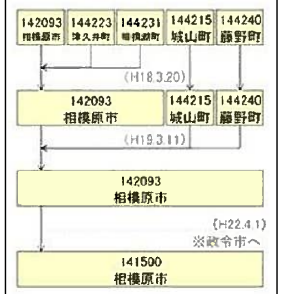
⑭新規工業敷地面積（累積）



相模原市（141500）



■市町村合併（経緯）



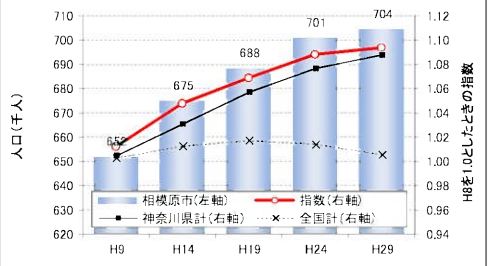
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	329 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（H29）
②人口	704,467 人	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	320,600 世帯	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	324,631 人	国勢調査（H27）
⑤税収（地方税）	112,673,085 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」（H28）
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	3,574 店	経済産業省「商業統計」（H26）
⑨従業者数（商業）	36,264 人	経済産業省「商業統計」（H26）
⑩年間販売額	1,036,818 百万円	経済産業省「商業統計」（H26）
⑪事業所数（製造業）	933 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑫従業者数（製造業）	34,740 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑬製造品出荷額	1,179,852 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑭工場立地面積	701 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」（H28）

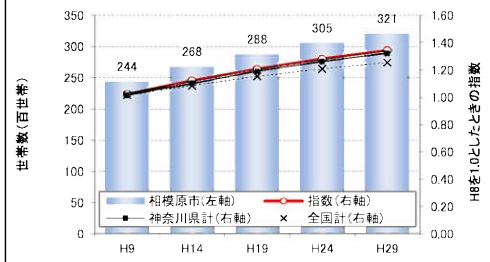
■3環状道路最寄IC

- 相模原愛川IC（圏央道）　H25. 3. 30開通
- 相模原IC（圏央道）　H27. 3. 20開通
- 高尾山IC（圏央道）　H24. 3. 25開通

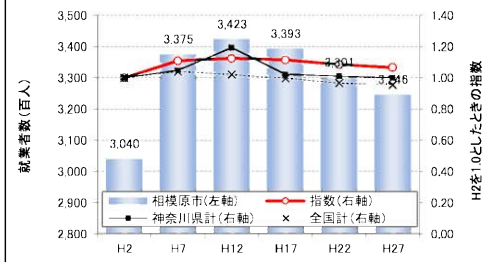
②人口



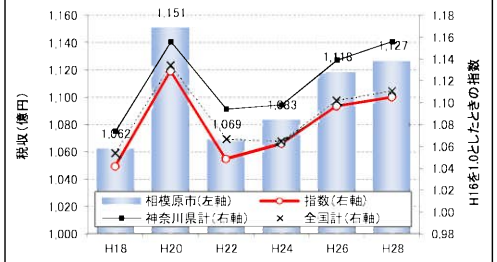
③世帯数



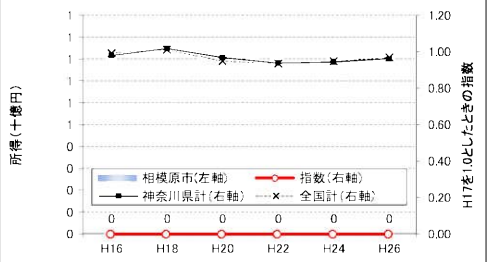
④就業者数



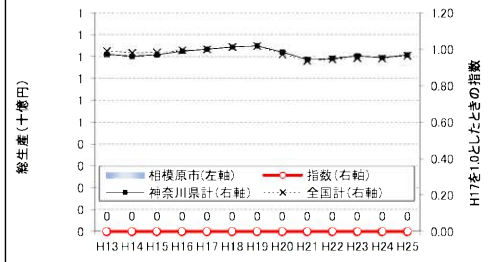
⑤税収（地方税）



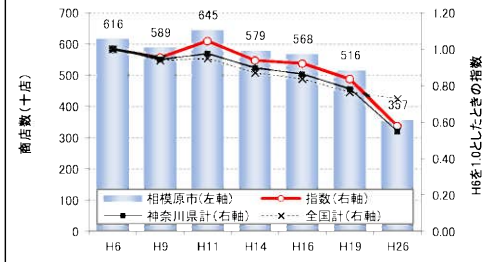
⑥所得



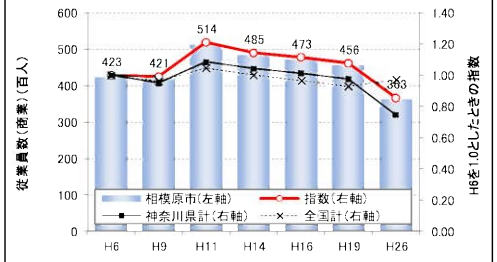
⑦総生産



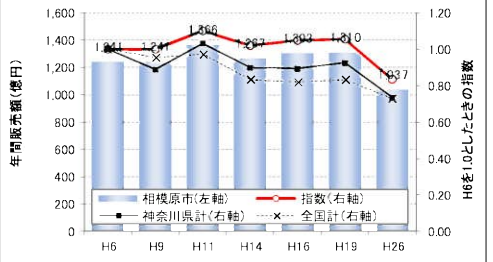
⑧商店数



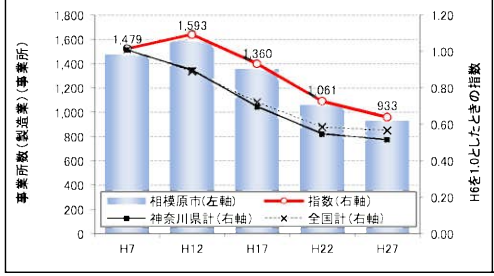
⑨従業者数（商業）



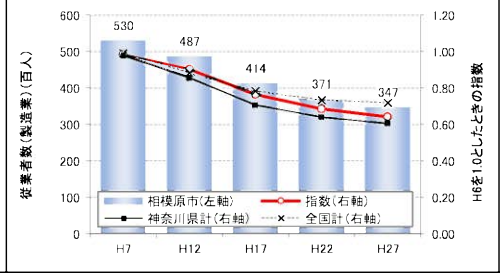
⑩年間販売額



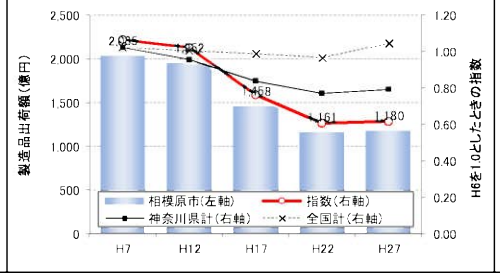
⑪事業所数（製造業）



⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



八王子市（132012）



■市町村合併（経緯）

特になし

■現況値（一覧）

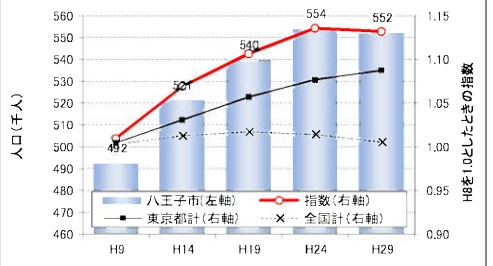
指標	現況値	出典
①面積	186 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	552,115 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	256,231 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	247,855 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	89,167,575 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	3,247 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	33,554 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	1,152,223 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	583 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	14,795 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	373,314 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	115 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

■3環状道路最寄IC

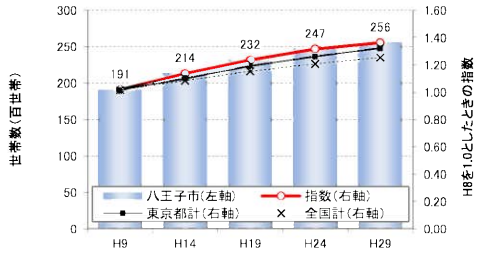
・高尾山IC（圏央道）　H24. 3. 25開通
・八王子JCT（圏央道）　H19. 6. 23開通
・八王子西SIC（圏央道）　H28. 12. 24開通

24

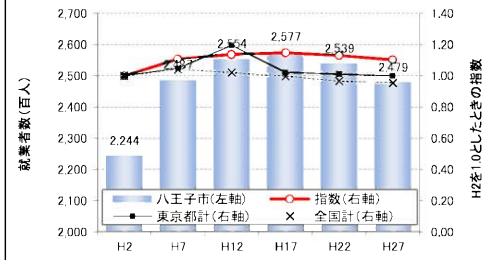
②人口



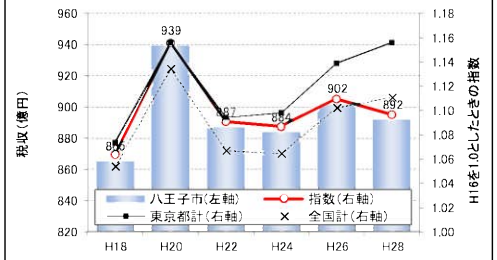
③世帯数



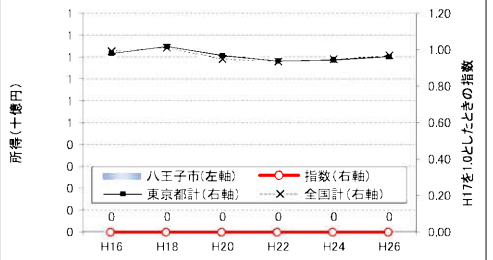
④就業者数



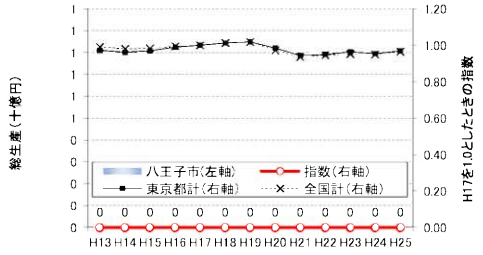
⑤税収（地方税）



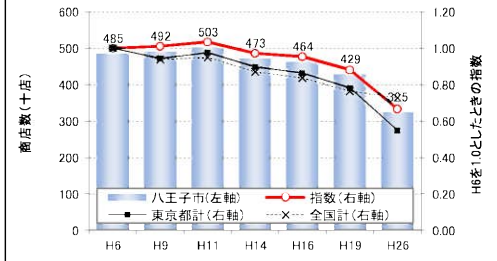
⑥所得



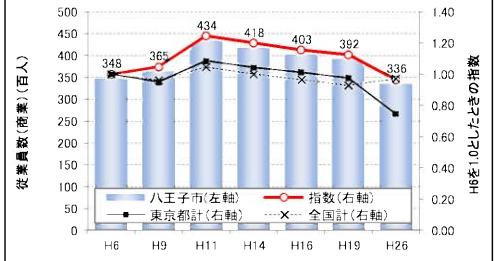
⑦総生産



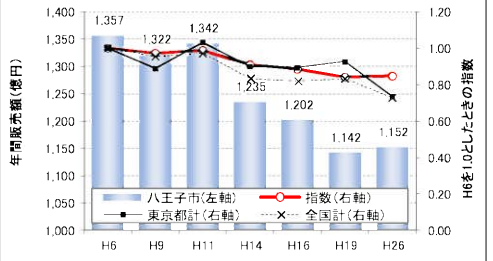
⑧商店数



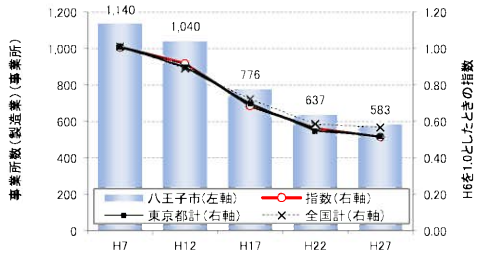
⑨従業者数（商業）



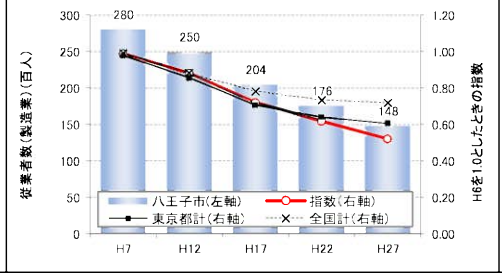
⑩年間販売額



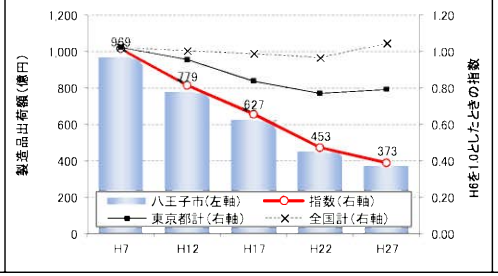
⑪事業所数（製造業）



⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



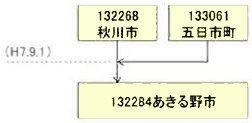
⑭新規工業敷地面積（累積）



あきる野市（132284）



■市町村合併（経緯）



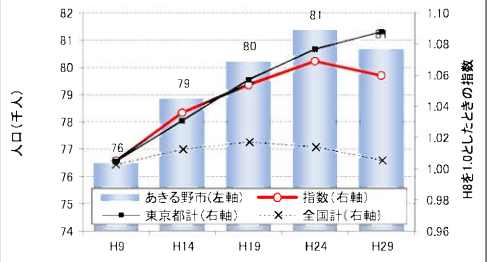
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	73 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	80,663 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	34,643 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	34,702 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	10,671,762 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	499 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	3,616 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	62,005 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	102 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	2,296 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	44,823 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	57 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

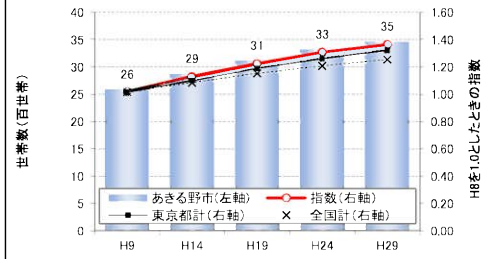
■3環状道路最寄IC

・あきる野IC（圏央道）　H17.3.21開通

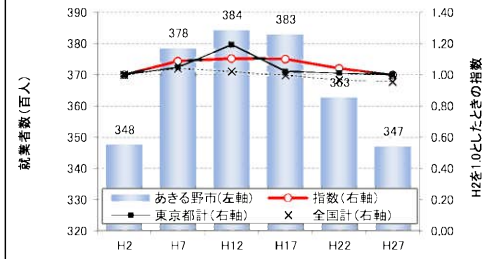
②人口



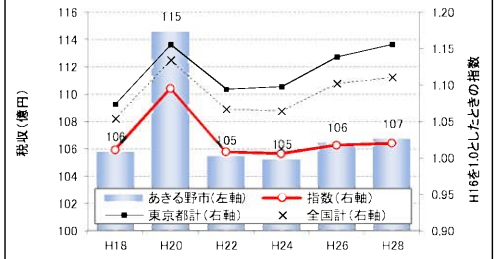
③世帯数



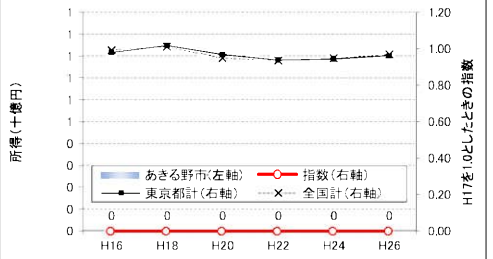
④就業者数



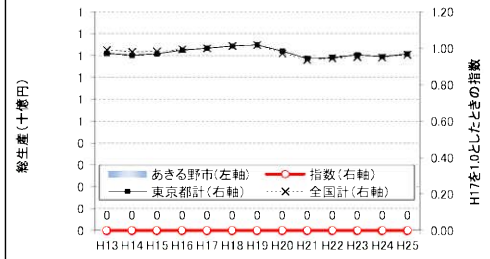
⑤税収（地方税）



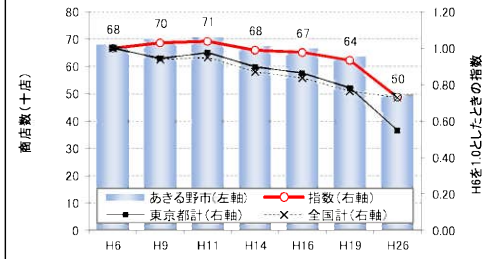
⑥所得



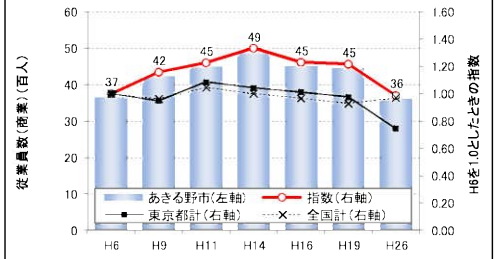
⑦総生産



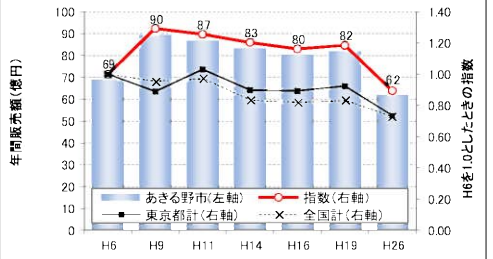
⑧商店数



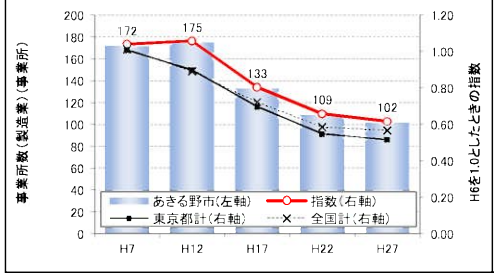
⑨従業者数（商業）



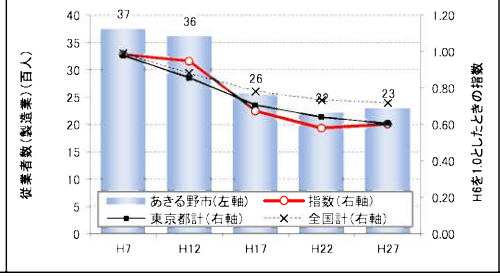
⑩年間販売額



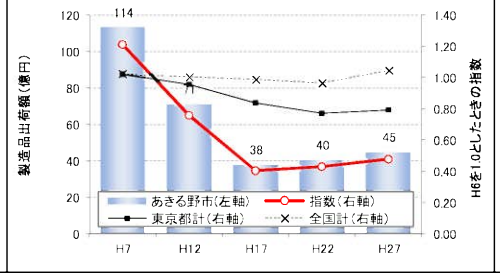
⑪事業所数（製造業）



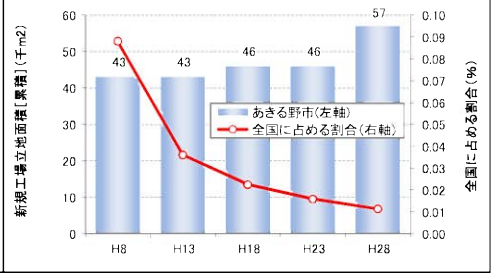
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



日の出町（133051）



■市町村合併（経緯）

特になし

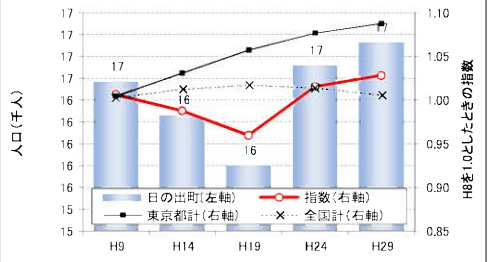
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	28 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	16,929 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	7,378 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	7,154 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	2,633,007 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	149 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	1,346 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	29,761 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	55 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	1,602 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	50,974 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	8 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

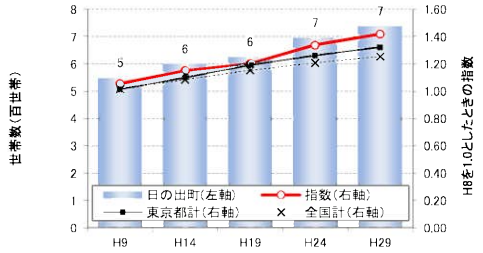
■3環状道路最寄IC

・日の出IC（圏央道）　H14.3.29開通

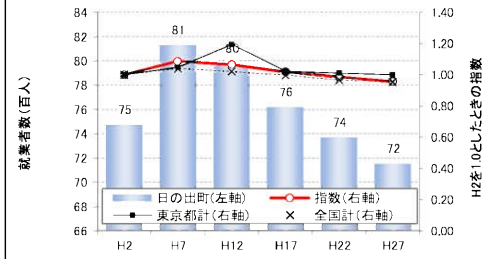
②人口



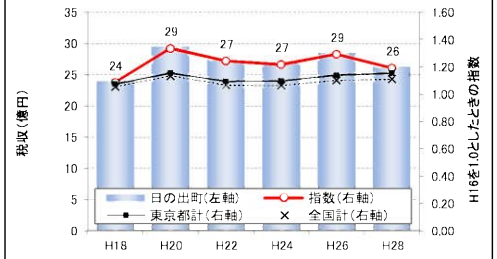
③世帯数



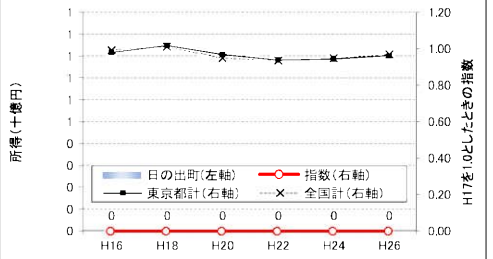
④就業者数



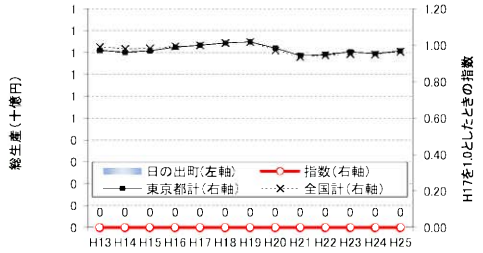
⑤税収（地方税）



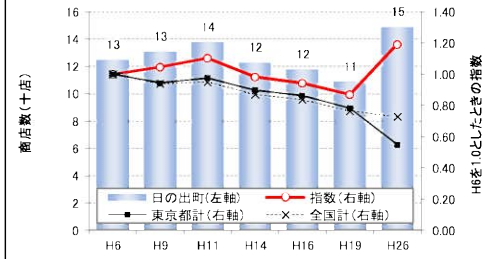
⑥所得



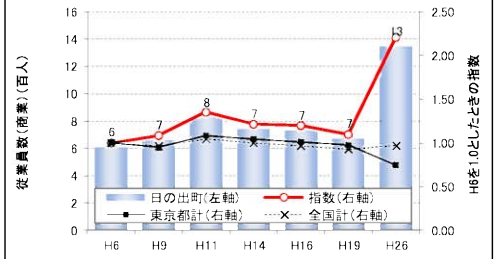
⑦総生産



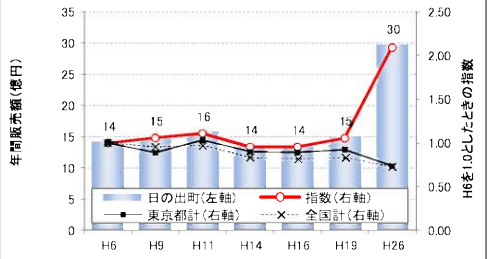
⑧商店数



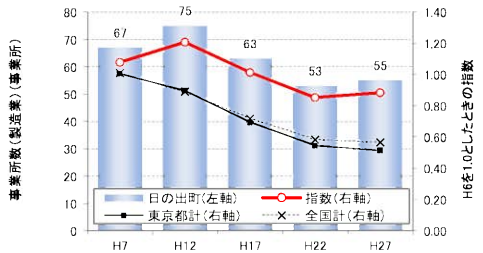
⑨従業者数（商業）



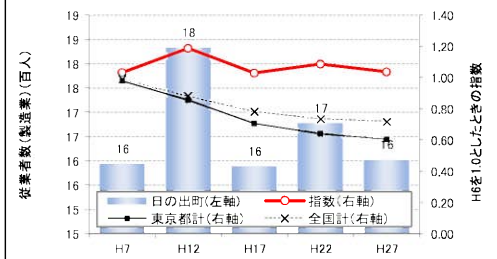
⑩年間販売額



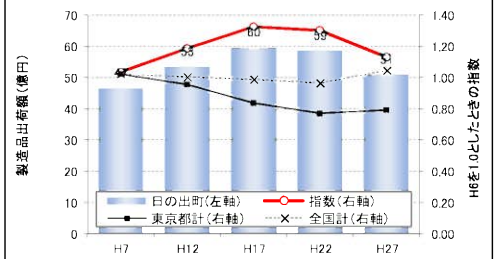
⑪事業所数（製造業）



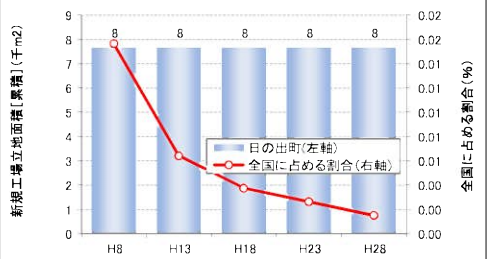
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



羽村市（132276）



■市町村合併（経緯）

特になし

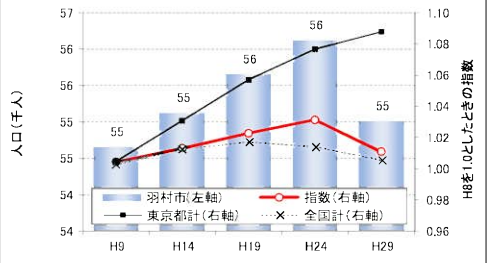
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	10 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	55,011 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	24,986 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	26,392 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	10,403,141 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	327 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	2,856 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	90,070 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	74 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	7,507 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	678,222 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	8 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

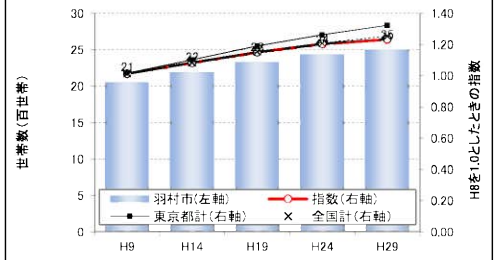
■3環状道路最寄IC

・青梅IC（圏央道）　H28. 3. 26開通
・日の出IC（圏央道）　H14. 3. 29開通

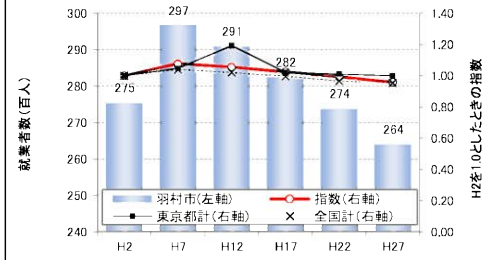
②人口



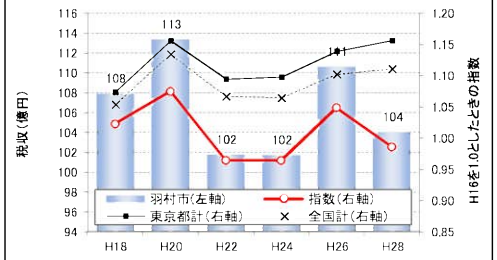
③世帯数



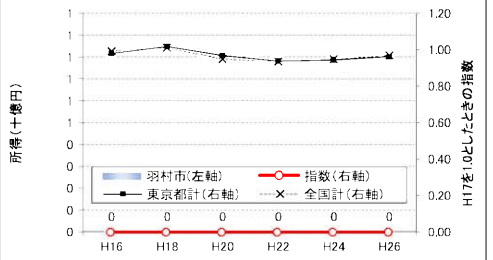
④就業者数



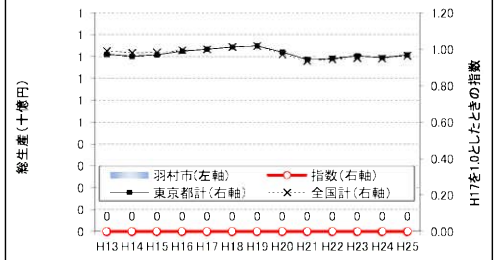
⑤税収（地方税）



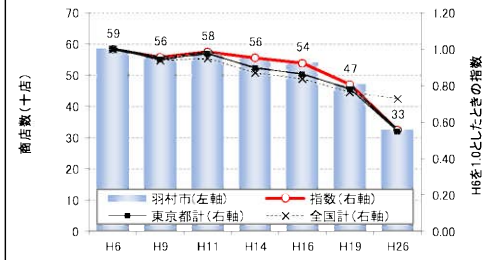
⑥所得



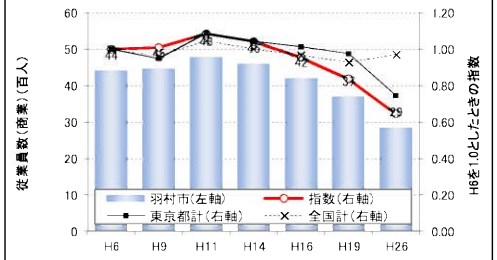
⑦総生産



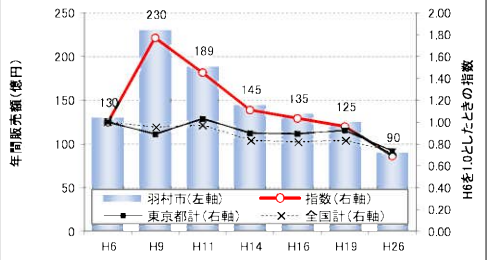
⑧商店数



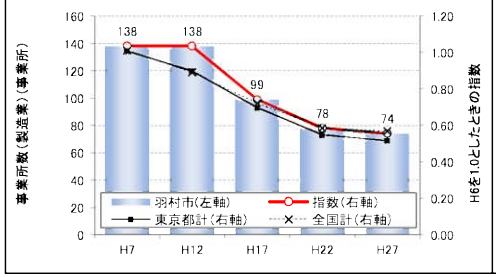
⑨従業者数（商業）



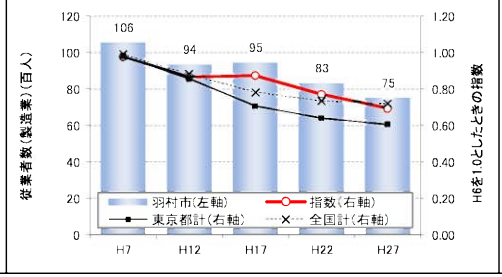
⑩年間販売額



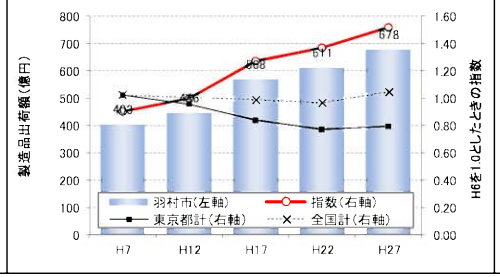
⑪事業所数（製造業）



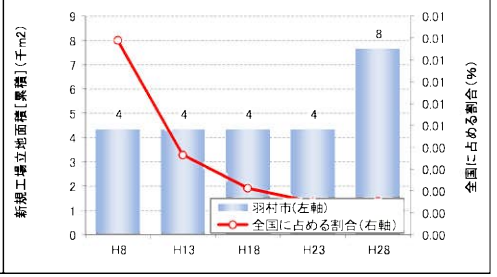
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



青梅市（132055）



■市町村合併（経緯）

特になし

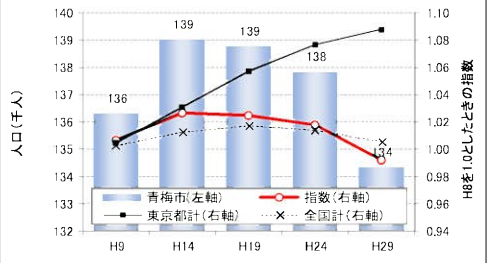
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	103 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（H29）
②人口	134,340 人	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	61,649 世帯	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	59,533 人	国勢調査（H27）
⑤税収（地方税）	20,086,134 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」（H28）
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	816 店	経済産業省「商業統計」（H26）
⑨従業者数（商業）	6,733 人	経済産業省「商業統計」（H26）
⑩年間販売額	263,725 百万円	経済産業省「商業統計」（H26）
⑪事業所数（製造業）	234 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑫従業者数（製造業）	7,016 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑬製造品出荷額	174,846 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑭工場立地面積	9 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」（H28）

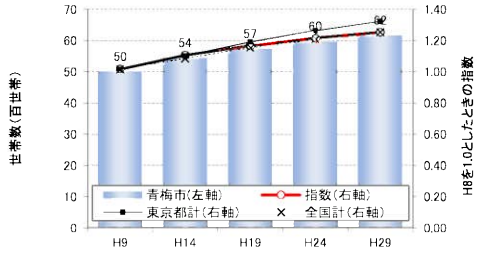
■3環状道路最寄IC

・青梅IC（圏央道）　H8. 3. 26開通

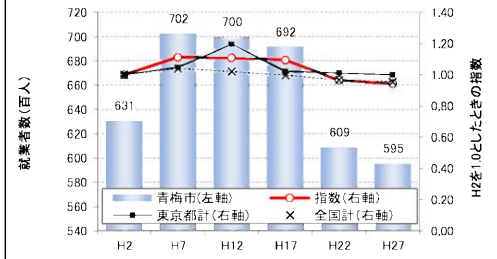
②人口



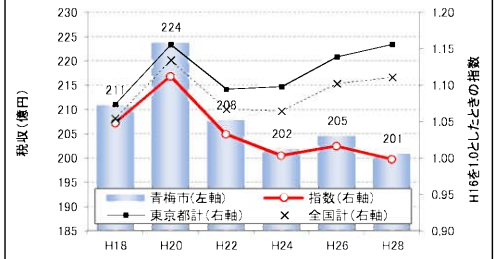
③世帯数



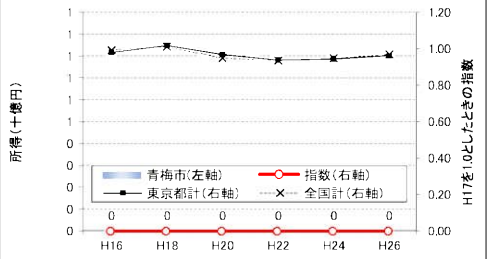
④就業者数



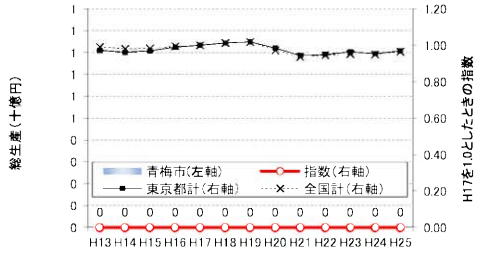
⑤税収（地方税）



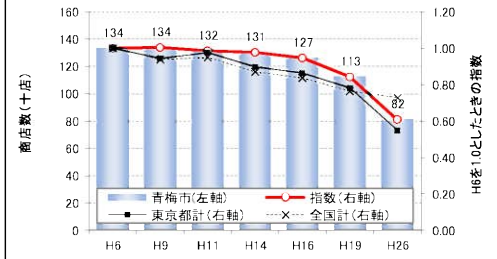
⑥所得



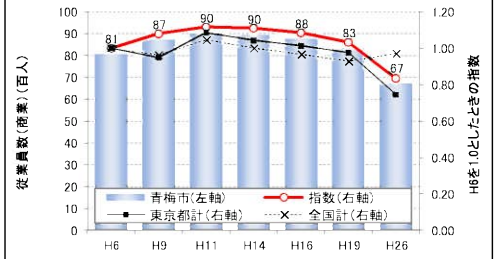
⑦総生産



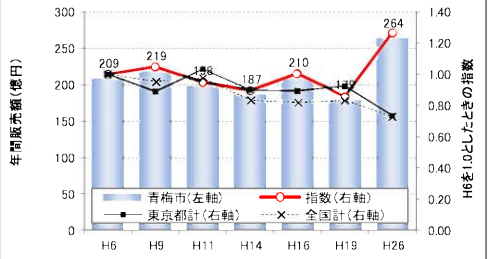
⑧商店数



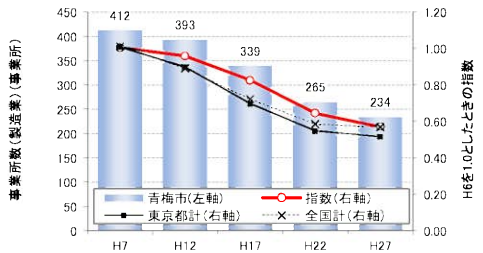
⑨従業者数（商業）



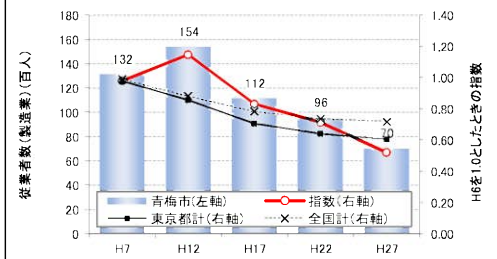
⑩年間販売額



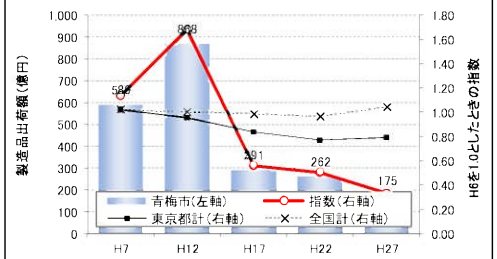
⑪事業所数（製造業）



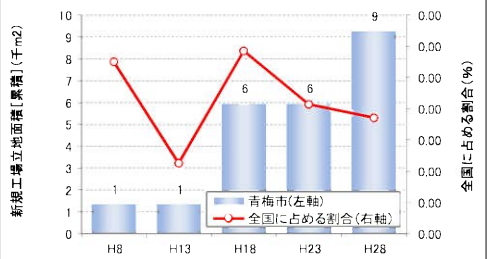
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



入間市（112259）



■市町村合併（経緯）

特になし

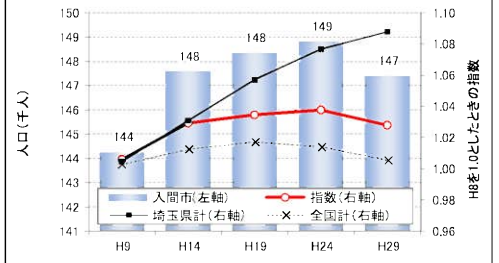
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	45 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（H29）
②人口	147,407 人	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	62,996 世帯	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	71,508 人	国勢調査（H27）
⑤税収（地方税）	21,153,378 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」（H28）
⑥所得	392,709 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	376,261 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	870 店	経済産業省「商業統計」（H26）
⑨従業者数（商業）	8,545 人	経済産業省「商業統計」（H26）
⑩年間販売額	203,303 百万円	経済産業省「商業統計」（H26）
⑪事業所数（製造業）	295 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑫従業者数（製造業）	11,841 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑬製造品出荷額	419,345 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑭工場立地面積	206 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」（H28）

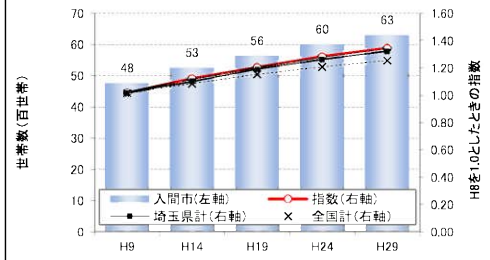
■3環状道路最寄IC

・入間IC（圏央道）　H8. 3. 26開通

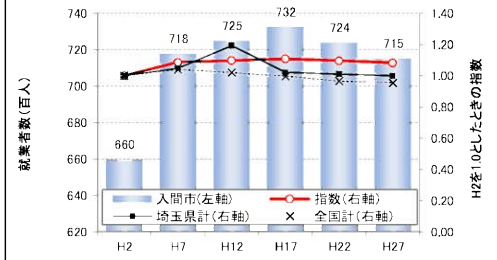
②人口



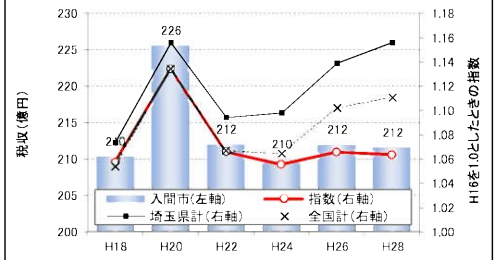
③世帯数



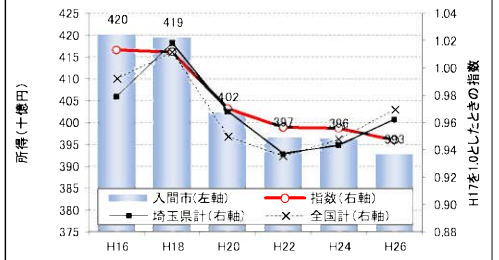
④就業者数



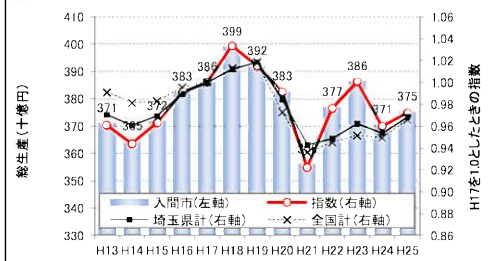
⑤税収（地方税）



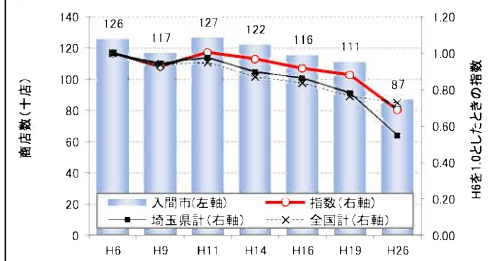
⑥所得



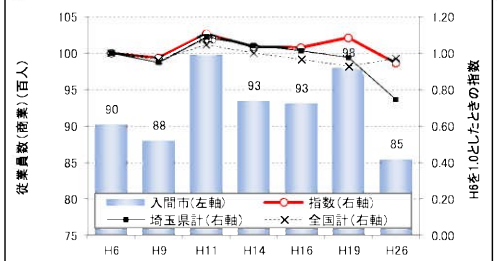
⑦総生産



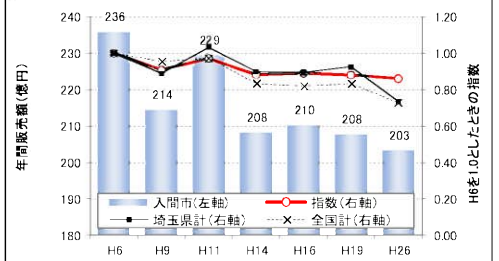
⑧商店数



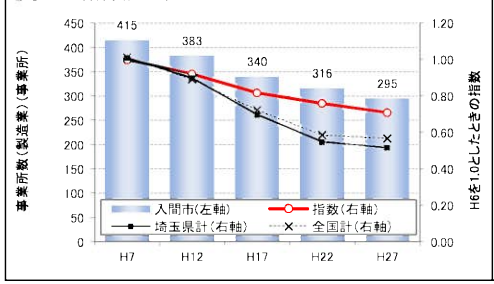
⑨従業者数（商業）



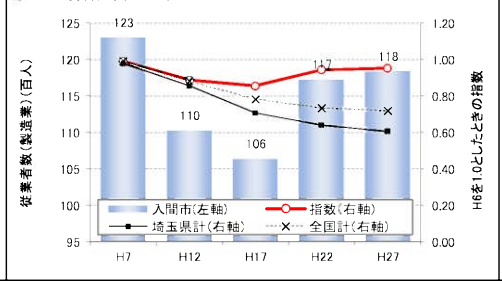
⑩年間販売額



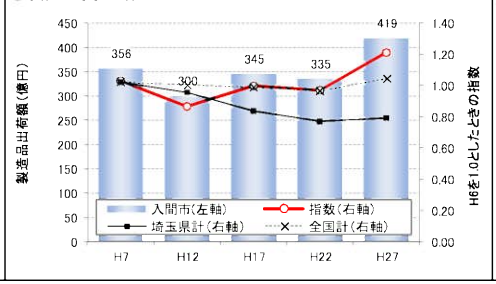
⑪事業所数（製造業）



⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



狭山市（112151）



■市町村合併（経緯）

特になし

■現況値（一覧）

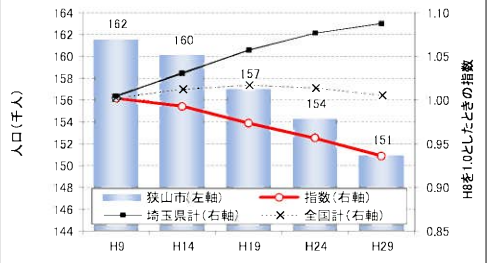
指標	現況値	出典
①面積	49 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（H29）
②人口	150,960 人	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	66,520 世帯	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	71,414 人	国勢調査（H27）
⑤税収（地方税）	21,653,307 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」（H28）
⑥所得	418,173 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	518,705 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	842 店	経済産業省「商業統計」（H26）
⑨従業者数（商業）	7,180 人	経済産業省「商業統計」（H26）
⑩年間販売額	194,610 百万円	経済産業省「商業統計」（H26）
⑪事業所数（製造業）	209 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑫従業者数（製造業）	16,717 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑬製造品出荷額	830,321 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑭工場立地面積	177 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」（H28）

■3環状道路最寄IC

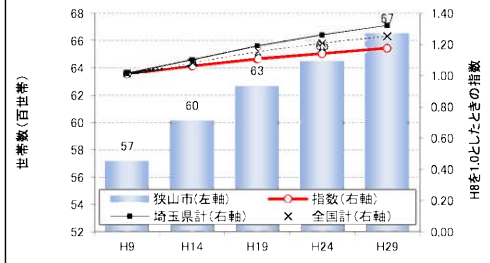
・狭山日高IC（圏央道）　H8. 3. 26開通

30

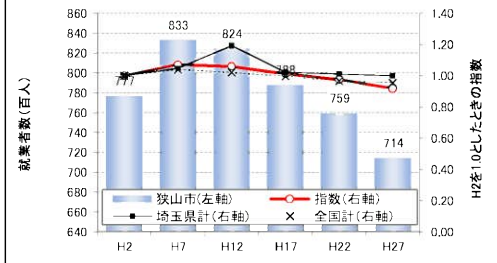
②人口



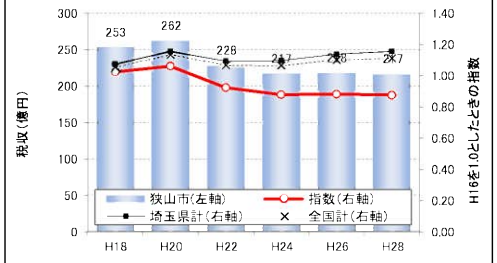
③世帯数



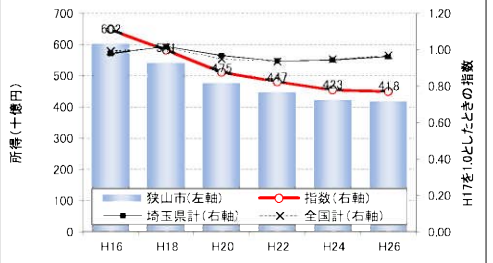
④就業者数



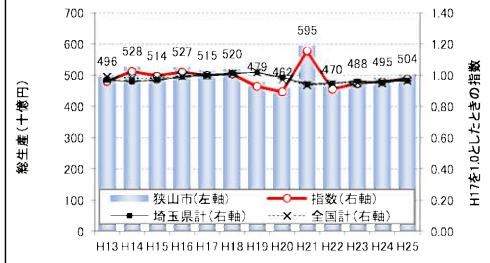
⑤税収（地方税）



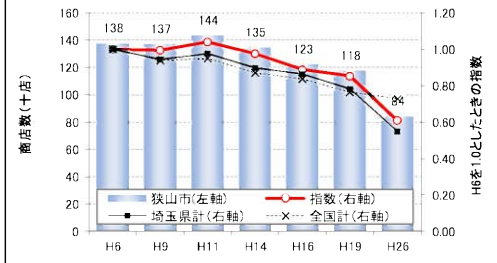
⑥所得



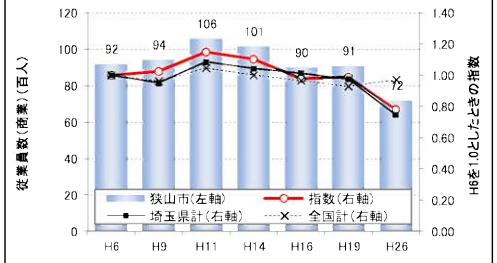
⑦総生産



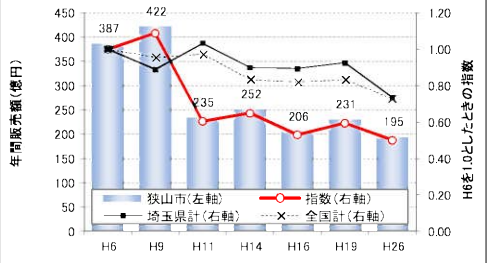
⑧商店数



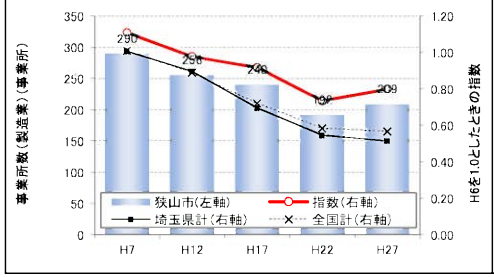
⑨従業者数（商業）



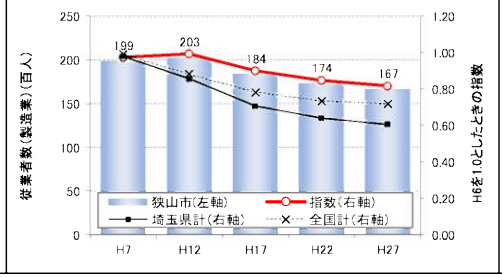
⑩年間販売額



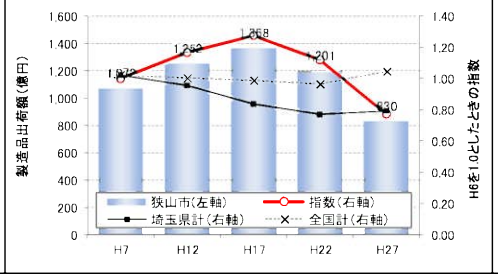
⑪事業所数（製造業）



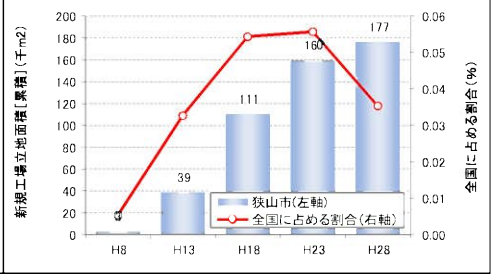
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



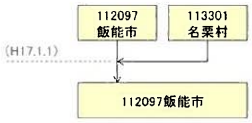
⑭新規工業敷地面積（累積）



飯能市（112097）



■市町村合併（経緯）



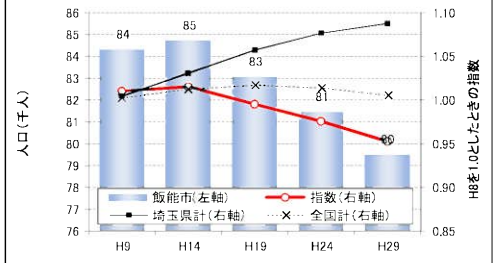
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	193 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	79,508 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	33,866 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	38,687 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	12,050,659 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	219,322 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	270,111 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	530 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	4,073 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	110,541 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	141 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	5,099 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	193,192 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	477 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

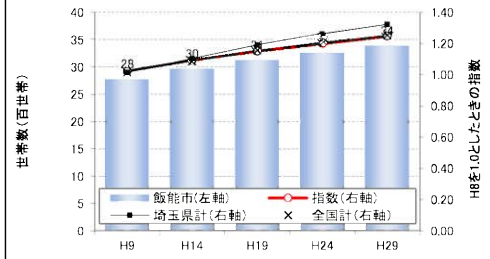
■3環状道路最寄IC

- 青梅IC（圏央道）　H8. 3. 26開通
- 入間IC（圏央道）　H8. 3. 26開通
- 狭山日高IC（圏央道）　H8. 3. 26開通

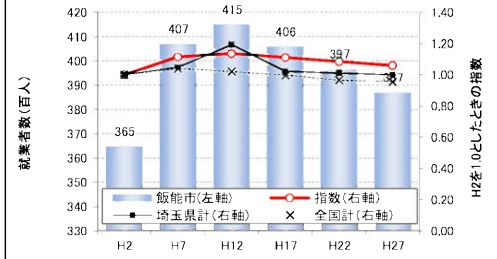
②人口



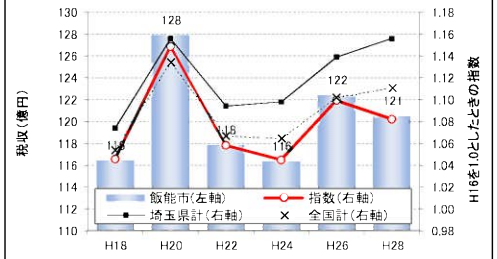
③世帯数



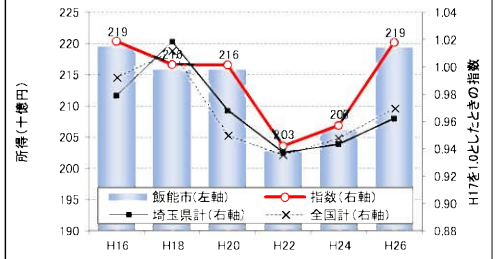
④就業者数



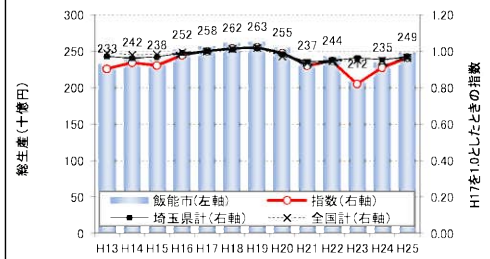
⑤税収（地方税）



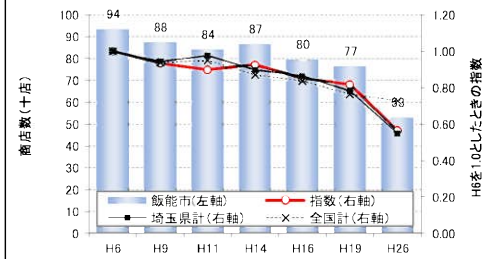
⑥所得



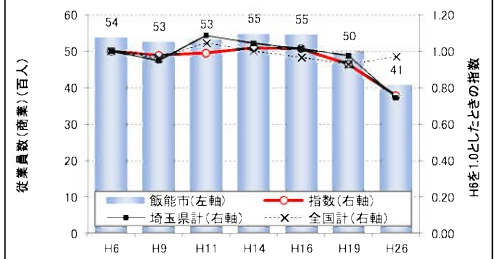
⑦総生産



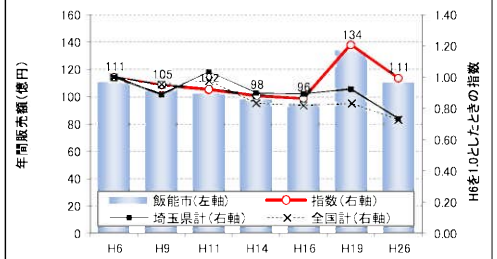
⑧商店数



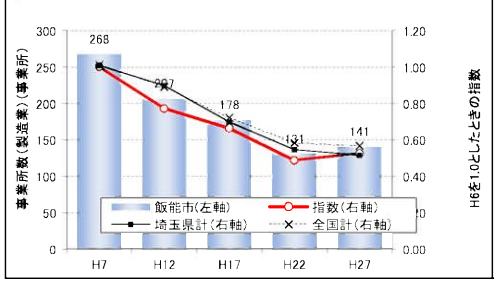
⑨従業者数（商業）



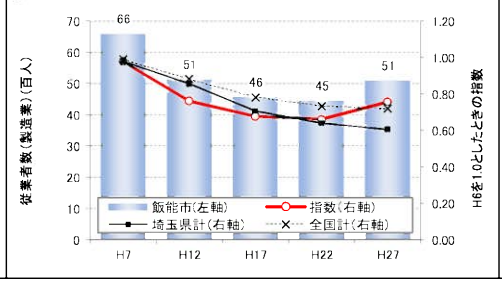
⑩年間販売額



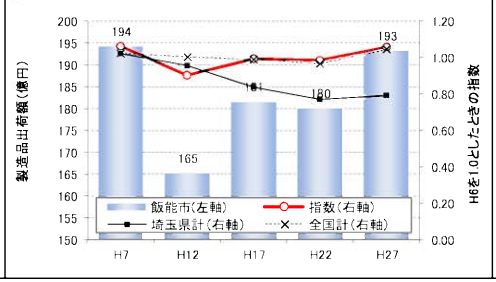
⑪事業所数（製造業）



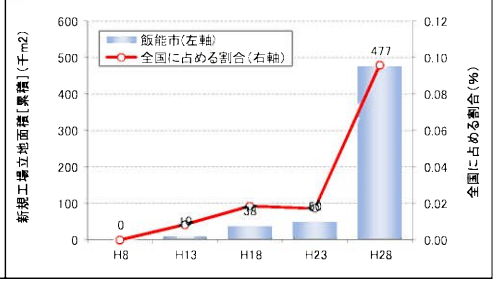
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



日高市（112429）



■市町村合併（経緯）

特になし

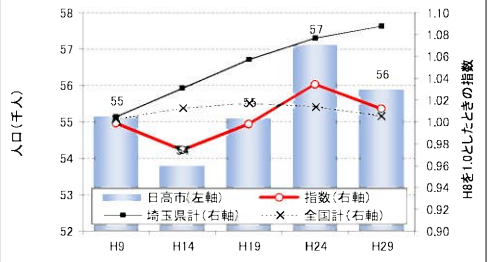
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	47 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	55,889 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	23,210 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	26,297 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	8,109,238 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	147,798 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	199,962 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	304 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	2,605 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	62,406 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	158 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	5,548 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	171,455 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	473 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

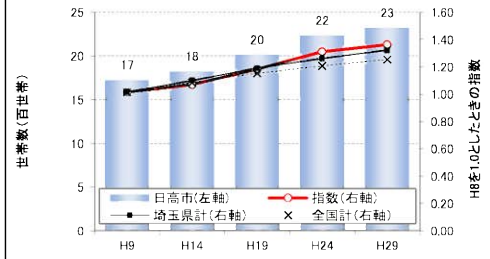
■3環状道路最寄IC

・狭山日高IC（圏央道）　H8. 3. 26開通

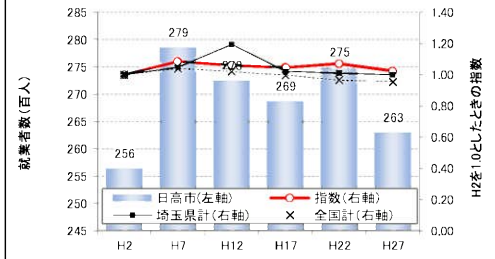
②人口



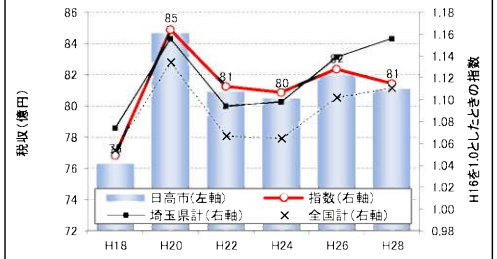
③世帯数



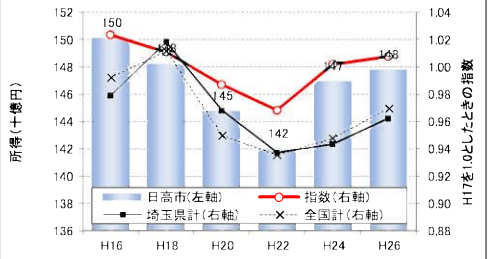
④就業者数



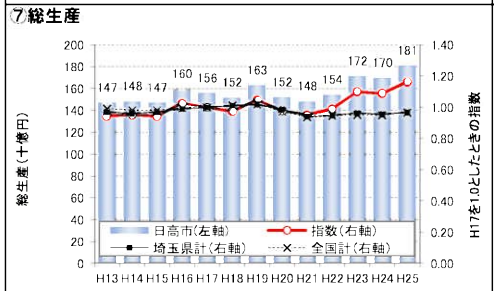
⑤税収（地方税）



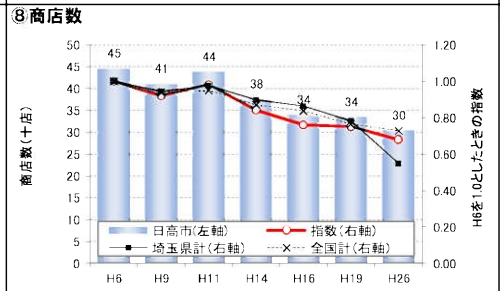
⑥所得



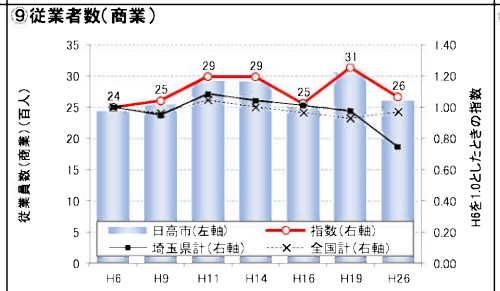
⑦総生産



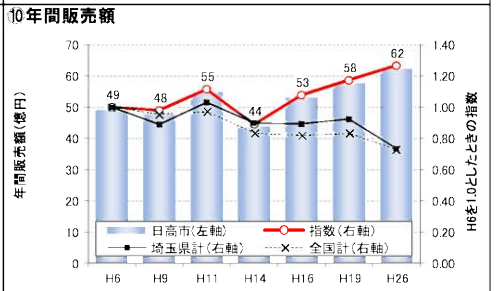
⑧商店数



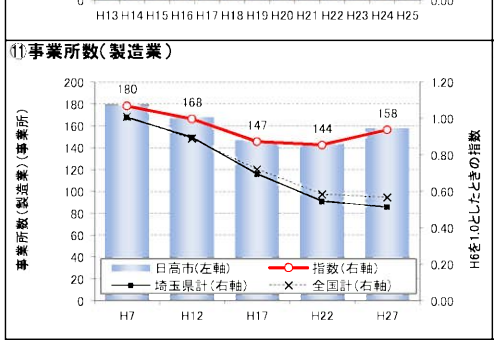
⑨従業者数（商業）



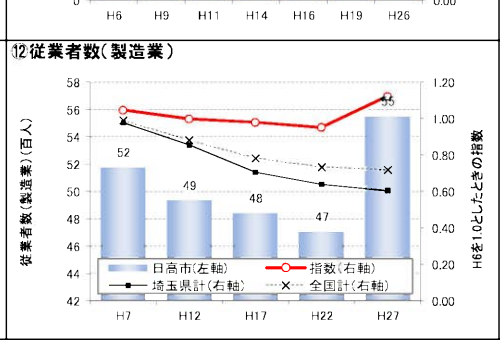
⑩年間販売額



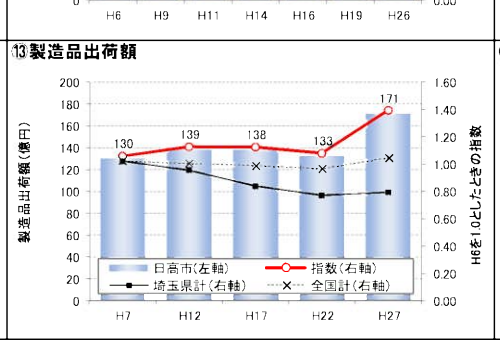
⑪事業所数（製造業）



⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



川越市（112011）



■市町村合併（経緯）

特になし

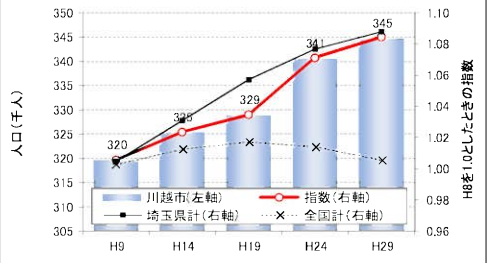
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	109 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（H29）
②人口	344,734 人	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	150,051 世帯	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	164,496 人	国勢調査（H27）
⑤税収（地方税）	56,225,902 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」（H28）
⑥所得	1,027,093 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	1,092,161 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	1,850 店	経済産業省「商業統計」（H26）
⑨従業者数（商業）	18,651 人	経済産業省「商業統計」（H26）
⑩年間販売額	639,515 百万円	経済産業省「商業統計」（H26）
⑪事業所数（製造業）	519 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑫従業者数（製造業）	22,186 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑬製造品出荷額	1,097,537 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑭工場立地面積	259 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」（H28）

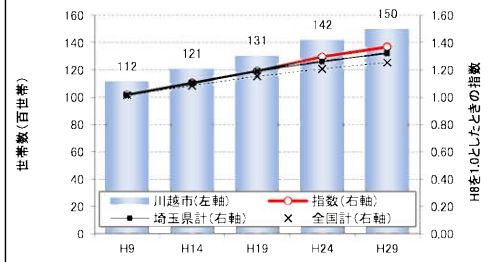
■3環状道路最寄IC

・圏央鶴ヶ島IC（圏央道）　H8.3.26開通

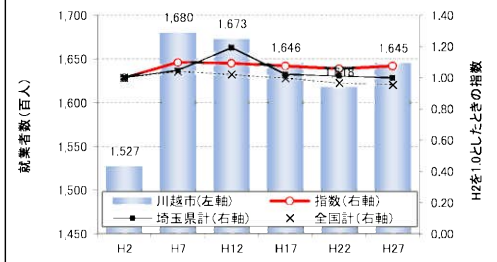
②人口



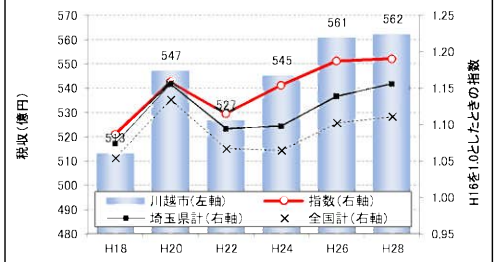
③世帯数



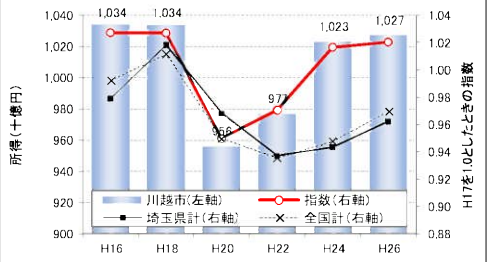
④就業者数



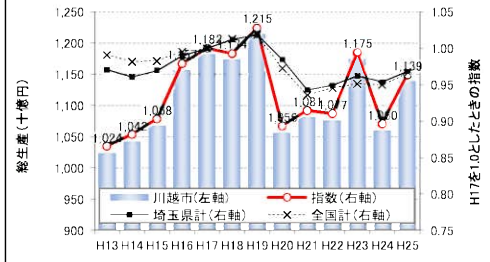
⑤税収（地方税）



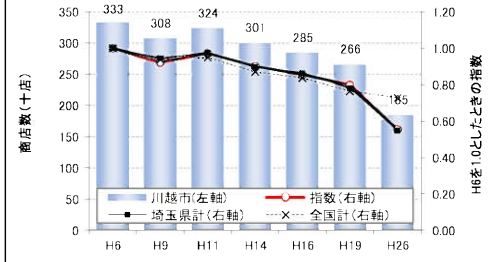
⑥所得



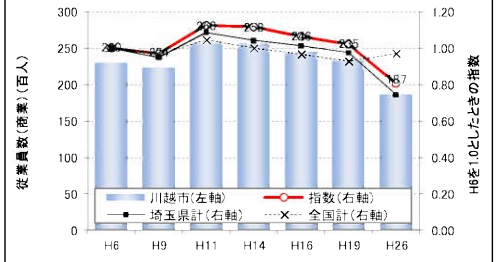
⑦総生産



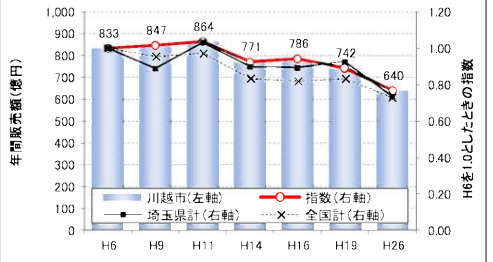
⑧商店数



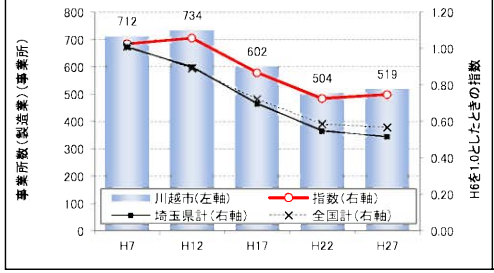
⑨従業者数（商業）



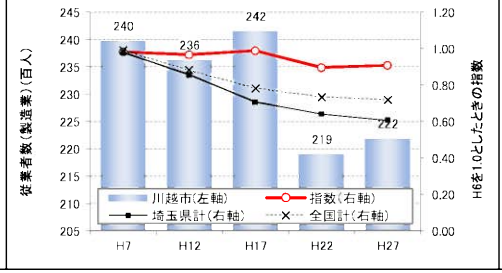
⑩年間販売額



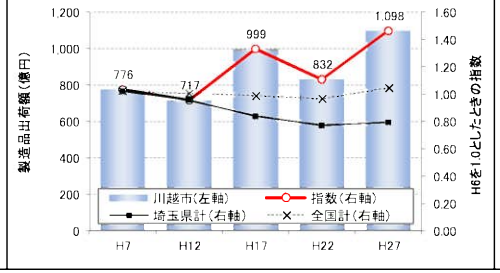
⑪事業所数（製造業）



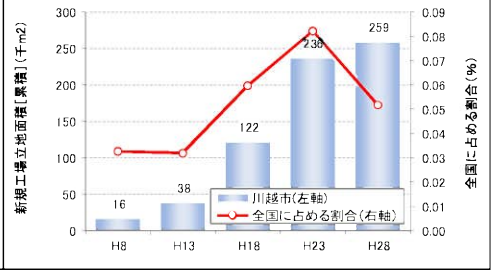
⑫従業者数（製造業）



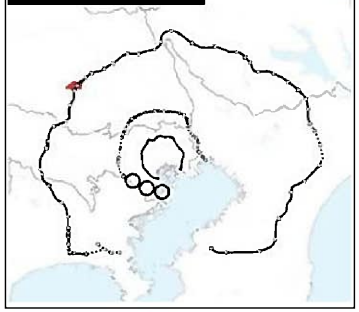
⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



鶴ヶ島市（112411）



■市町村合併（経緯）

特になし

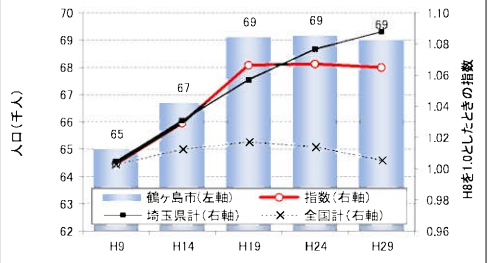
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	18 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	69,011 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	29,729 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	33,699 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	9,962,742 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	185,909 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	155,886 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	376 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	4,145 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	111,130 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	57 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	2,149 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	71,079 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	28 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

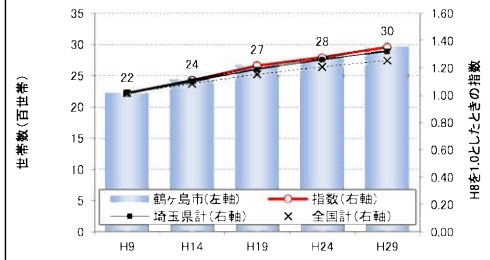
■3環状道路最寄IC

・圏央鶴ヶ島IC（圏央道）　H8.3.26開通

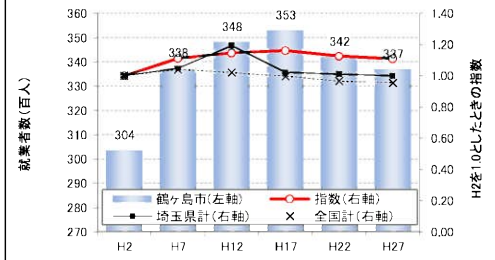
②人口



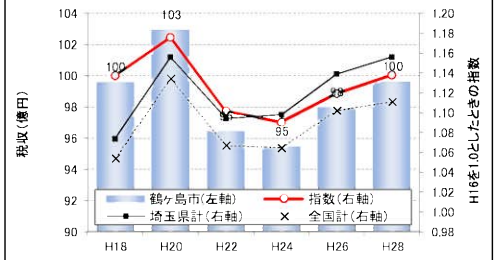
③世帯数



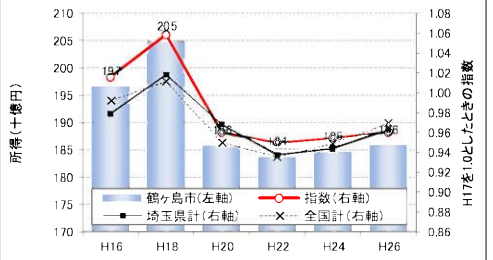
④就業者数



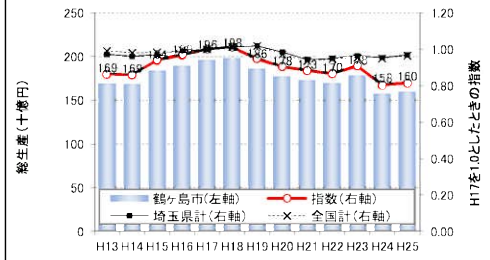
⑤税収（地方税）



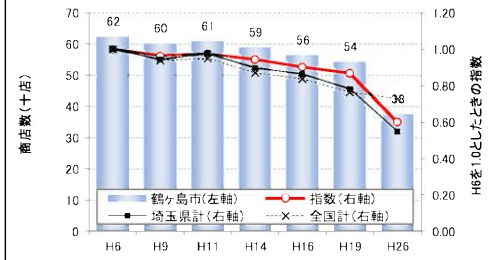
⑥所得



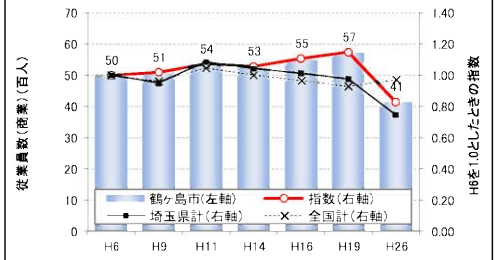
⑦総生産



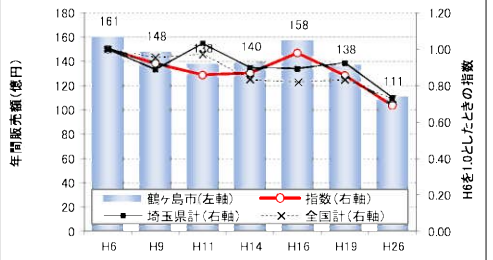
⑧商店数



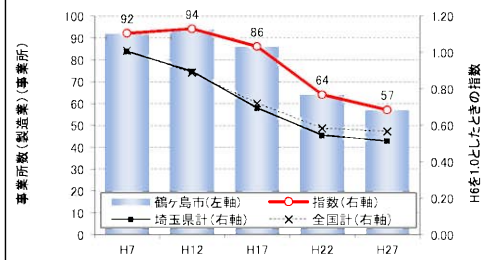
⑨従業者数（商業）



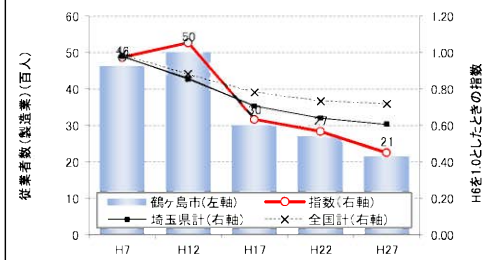
⑩年間販売額



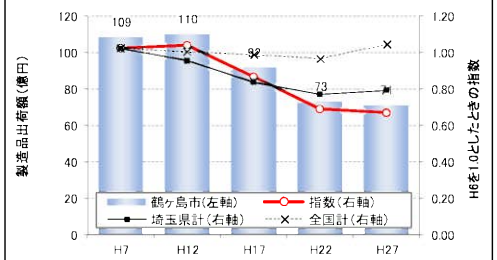
⑪事業所数（製造業）



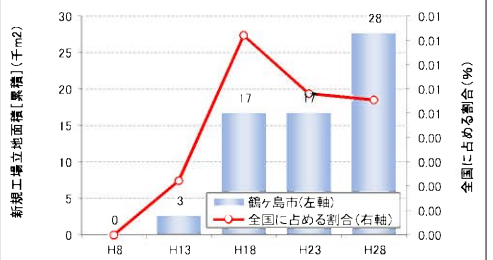
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



坂戸市（112399）



■市町村合併（経緯）

特になし

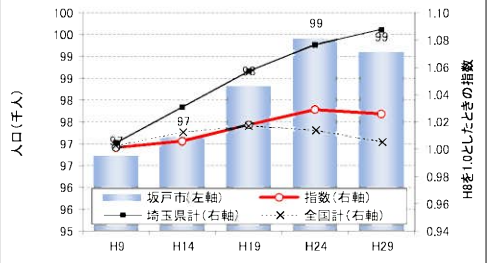
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	41 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	99,100 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	43,322 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	46,614 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	13,415,776 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	254,401 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	237,085 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	487 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	4,080 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	87,689 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	124 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	6,058 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	147,965 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	373 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

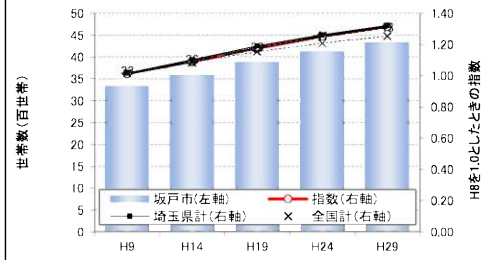
■3環状道路最寄IC

・坂戸IC（圏央道）　H20. 3. 29開通

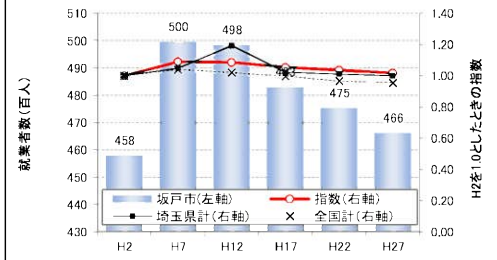
②人口



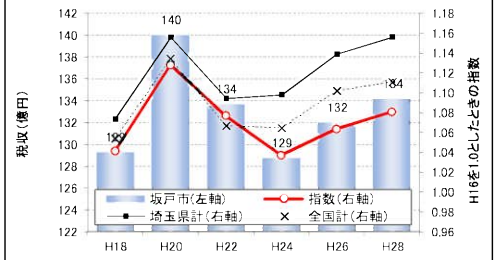
③世帯数



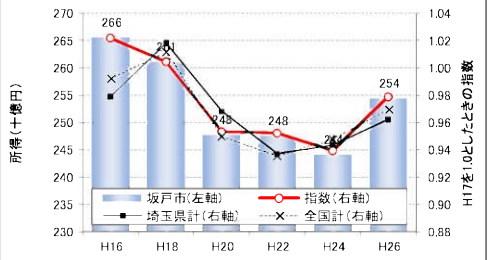
④就業者数



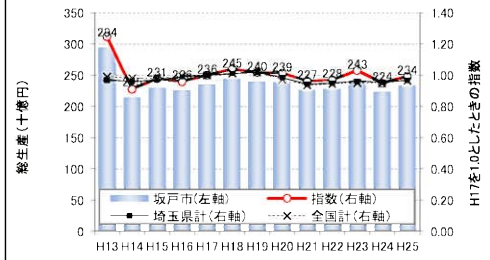
⑤税収（地方税）



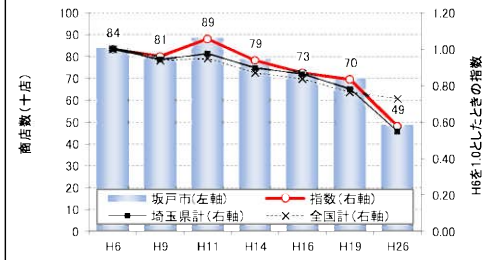
⑥所得



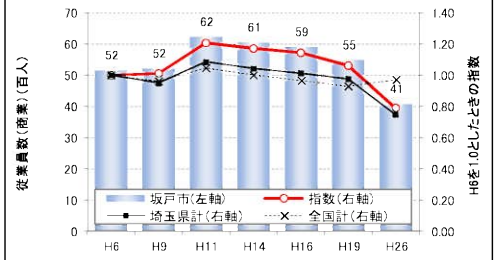
⑦総生産



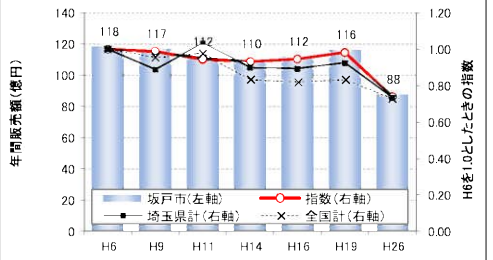
⑧商店数



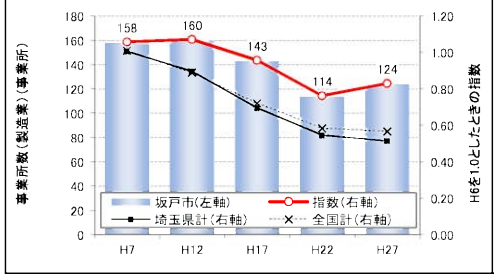
⑨従業者数（商業）



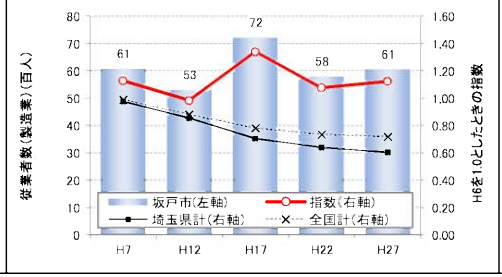
⑩年間販売額



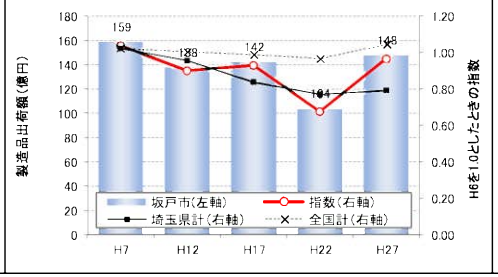
⑪事業所数（製造業）



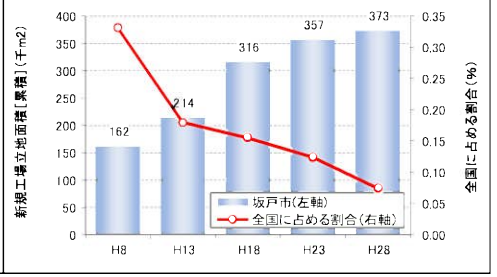
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



川島町（113468）



■市町村合併（経緯）

特になし

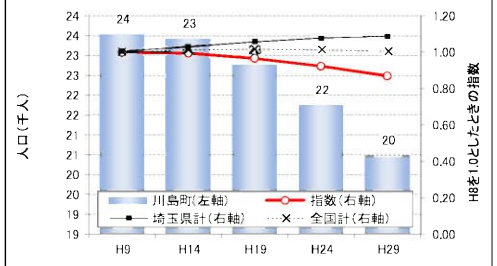
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	42 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	20,488 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	7,856 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	10,519 人	国勢調査(H27)
⑤税収(地方税)	3,289,252 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	54,020 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	88,979 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	115 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数(商業)	1,391 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	48,497 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数(製造業)	104 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数(製造業)	3,796 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	95,156 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	244 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

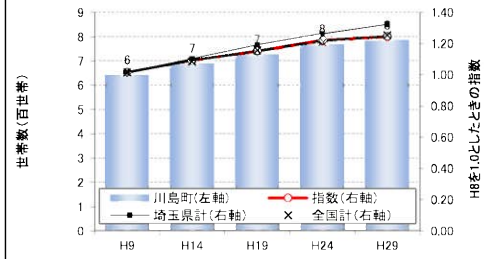
■3環状道路最寄IC

・川島IC（圏央道）　H20. 3. 29開通

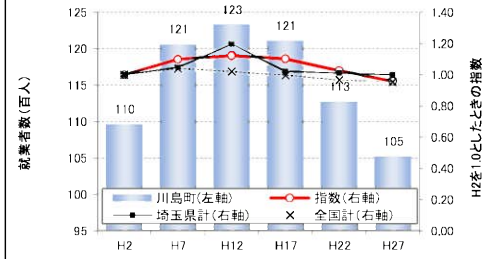
②人口



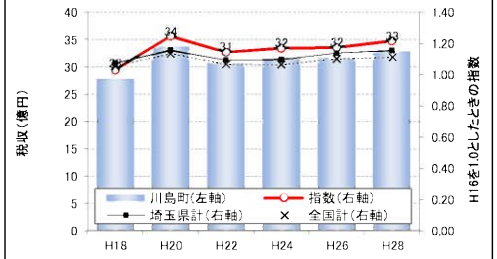
③世帯数



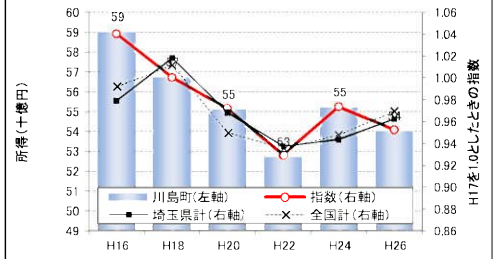
④就業者数



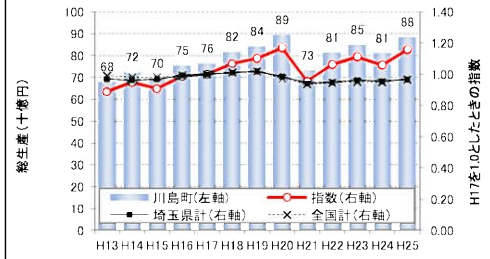
⑤税収（地方税）



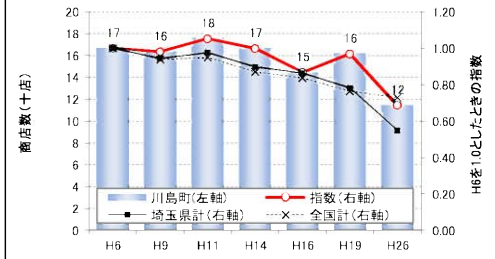
⑥所得



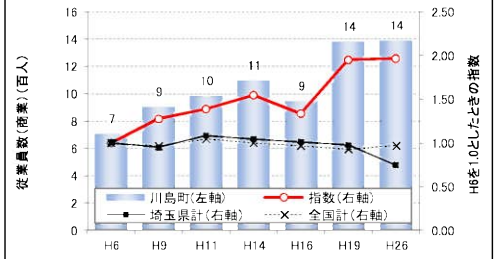
⑦総生産



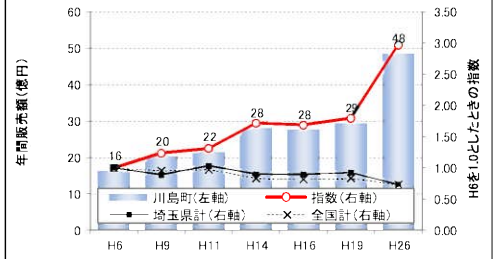
⑧商店数



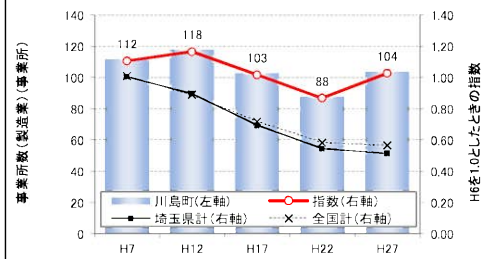
⑨従業者数（商業）



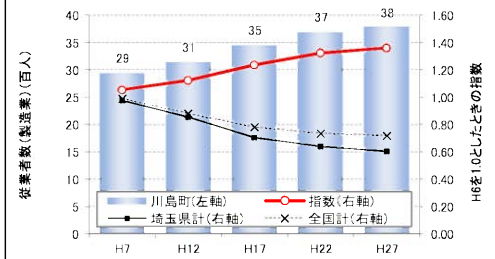
⑩年間販売額



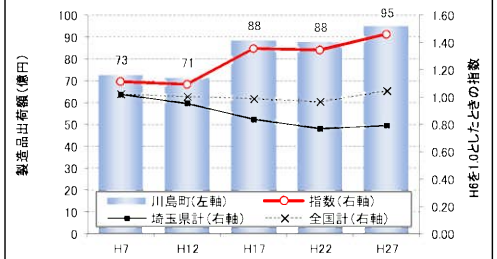
⑪事業所数（製造業）



⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



桶川市（112313）



■市町村合併（経緯）

特になし

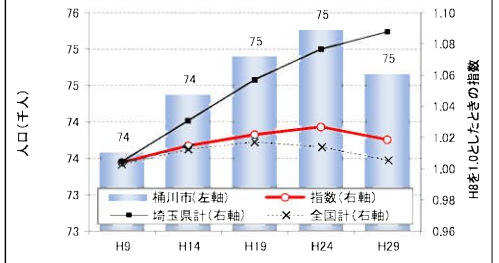
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	25 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	74,662 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	31,270 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	35,521 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	10,128,068 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	196,443 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	189,003 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	402 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	3,388 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	106,484 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	101 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	4,158 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	121,927 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	90 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

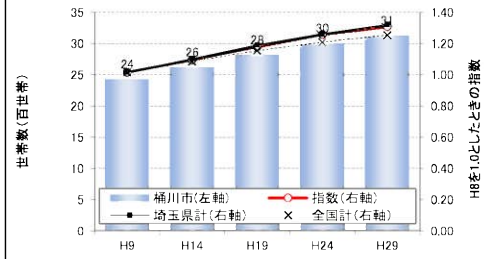
■3環状道路最寄IC

・桶川北本IC（圏央道）　H22. 3. 28開通

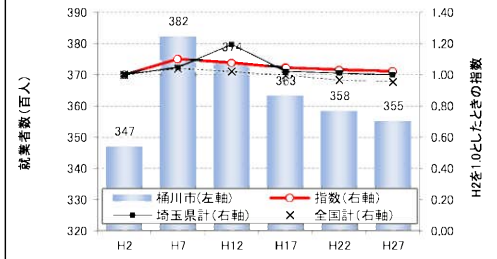
②人口



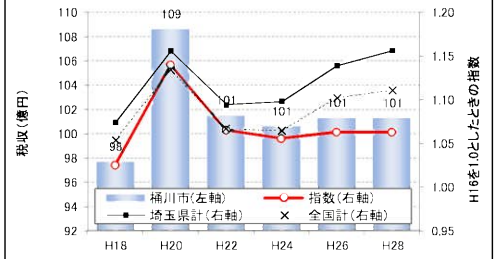
③世帯数



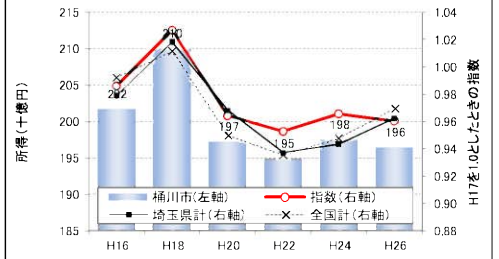
④就業者数



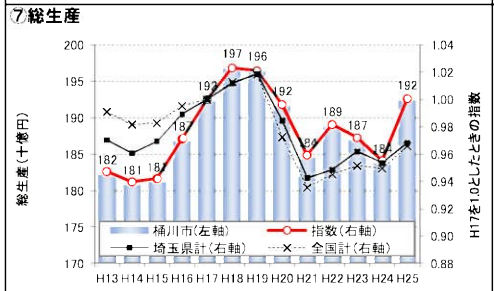
⑤税収（地方税）



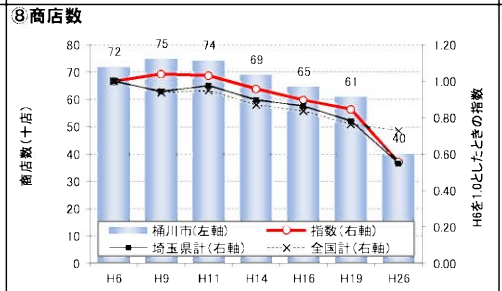
⑥所得



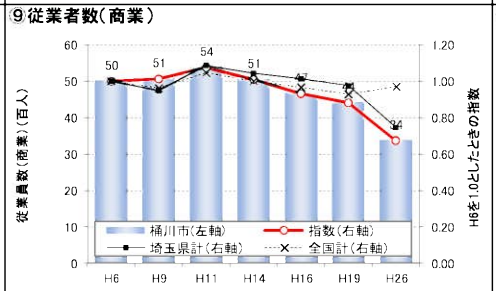
⑦総生産



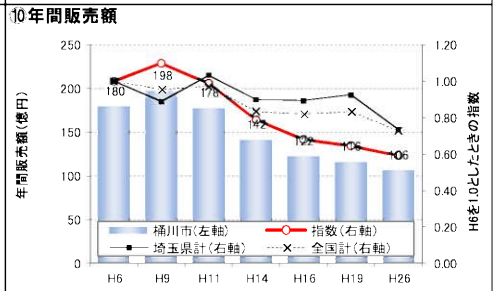
⑧商店数



⑨従業者数（商業）



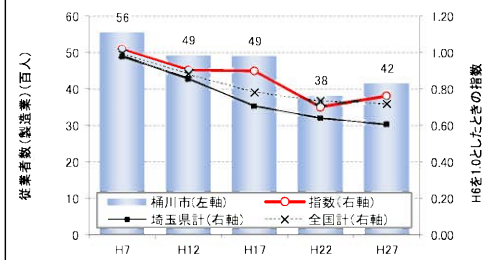
⑩年間販売額



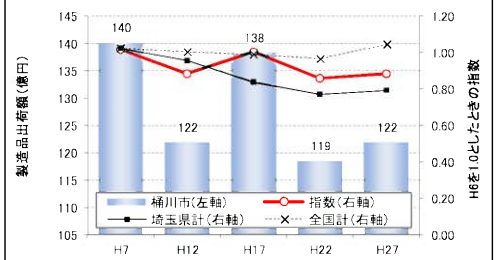
⑪事業所数（製造業）



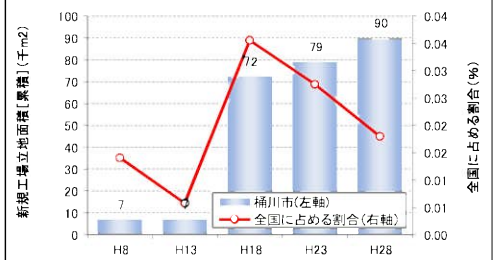
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



北本市（112330）



■市町村合併（経緯）

特になし

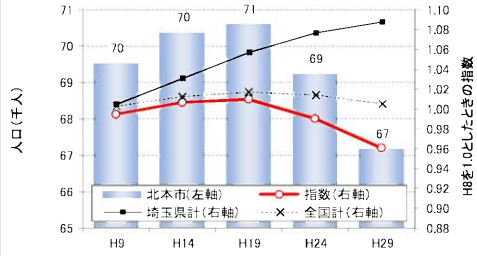
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	20 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	67,174 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	28,663 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	32,857 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	9,373,294 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	184,912 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	152,711 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	387 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	3,822 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	102,817 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	82 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	3,886 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	102,115 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	111 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

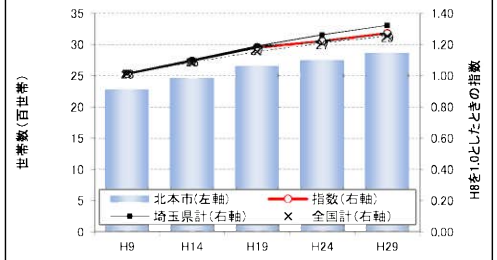
■3環状道路最寄IC

・桶川北本IC（圏央道）　H22. 3. 28開通

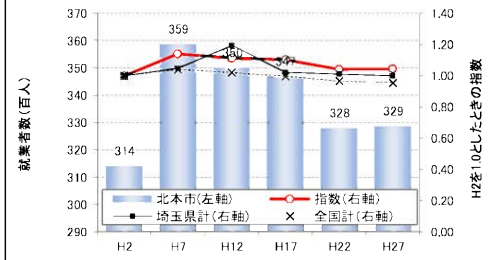
②人口



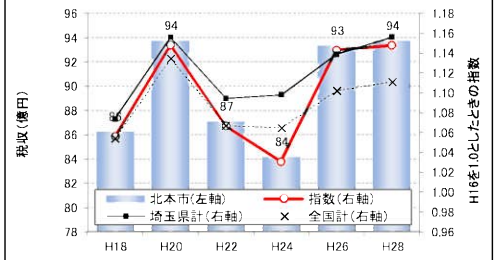
③世帯数



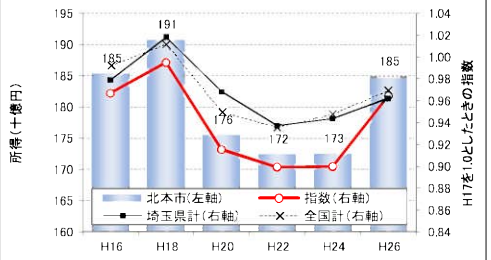
④就業者数



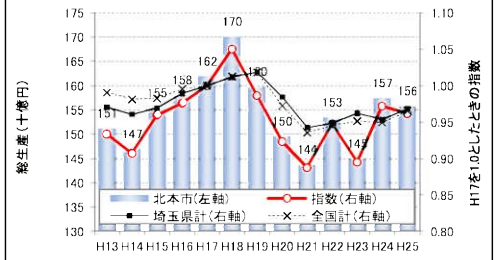
⑤税収（地方税）



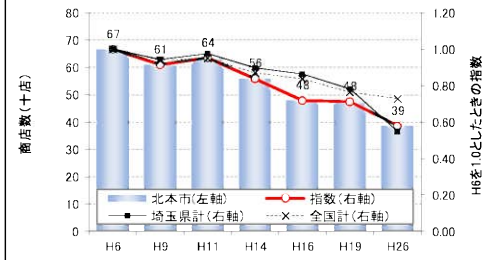
⑥所得



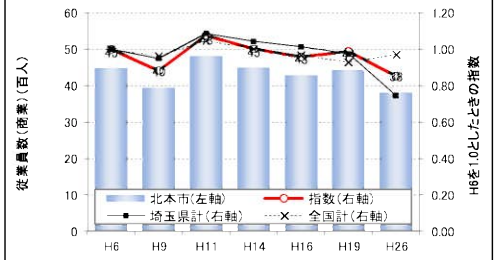
⑦総生産



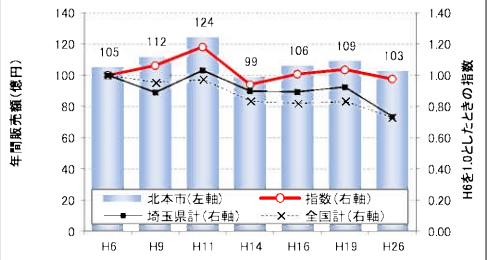
⑧商店数



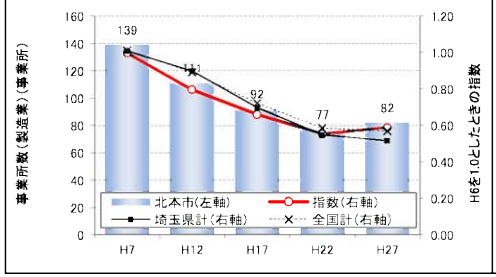
⑨従業者数（商業）



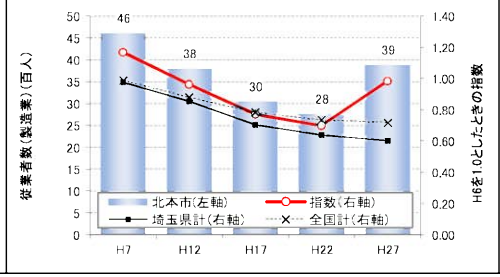
⑩年間販売額



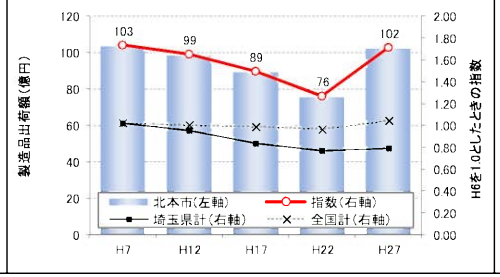
⑪事業所数（製造業）



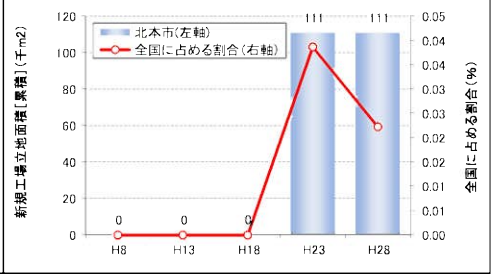
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



久喜市（112321）



■市町村合併（経緯）



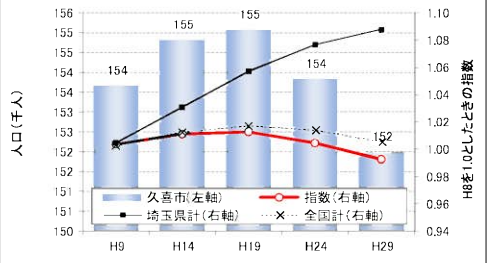
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	82 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（H29）
②人口	152,001 人	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	63,277 世帯	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	74,872 人	国勢調査（H27）
⑤税収（地方税）	22,247,710 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」（H28）
⑥所得	414,558 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	481,342 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	1,032 店	経済産業省「商業統計」（H26）
⑨従業者数（商業）	9,193 人	経済産業省「商業統計」（H26）
⑩年間販売額	246,631 百万円	経済産業省「商業統計」（H26）
⑪事業所数（製造業）	269 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑫従業者数（製造業）	12,504 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑬製造品出荷額	543,302 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑭工場立地面積	490 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」（H28）

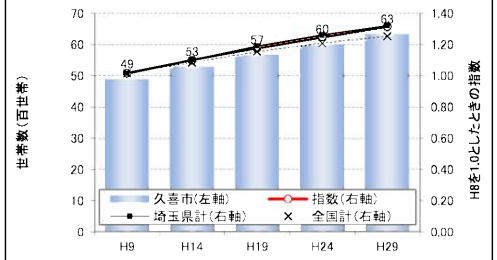
■3環状道路最寄IC

・白岡菖蒲IC（圏央道）　H23. 5. 29開通

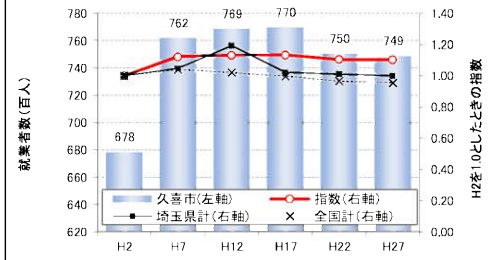
②人口



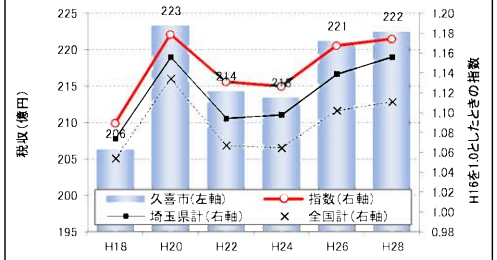
③世帯数



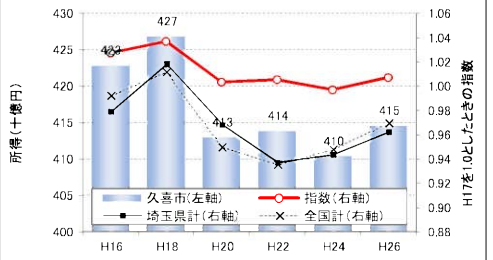
④就業者数



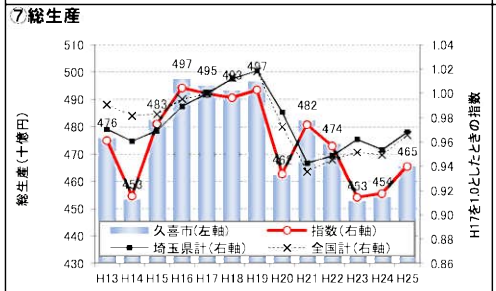
⑤税収（地方税）



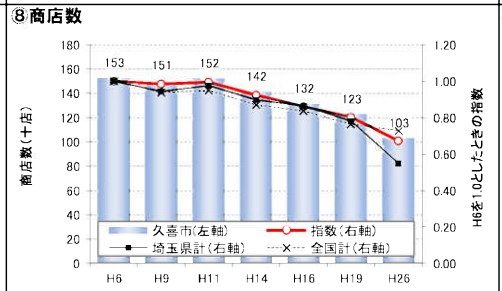
⑥所得



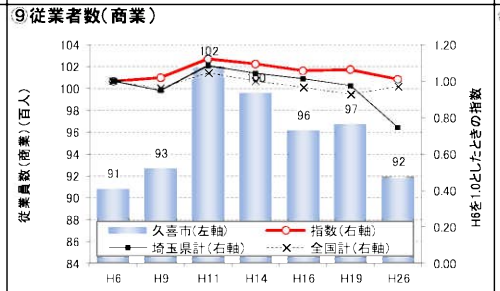
⑦総生産



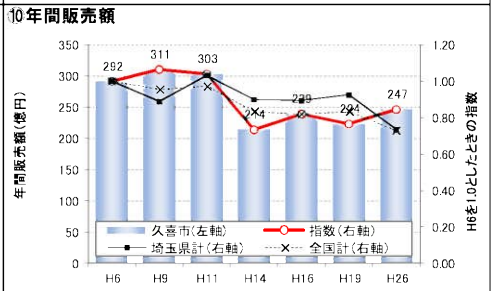
⑧商店数



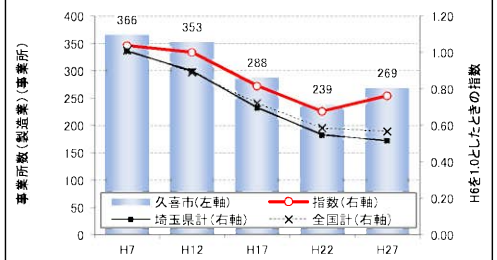
⑨従業者数（商業）



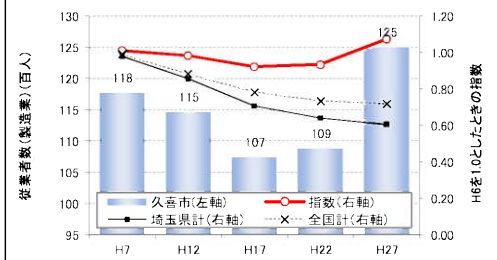
⑩年間販売額



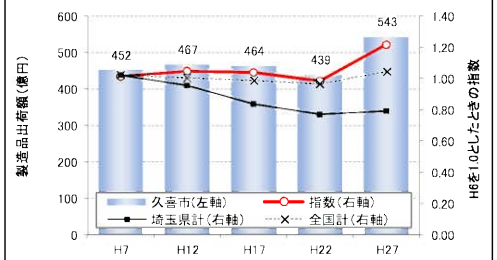
⑪事業所数（製造業）



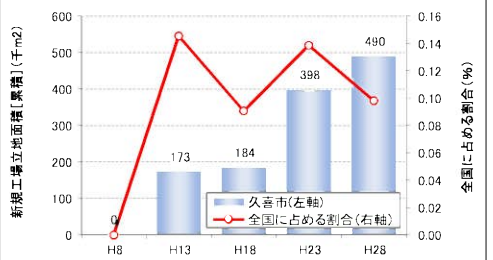
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



白岡市（112461）



■市町村合併（経緯）



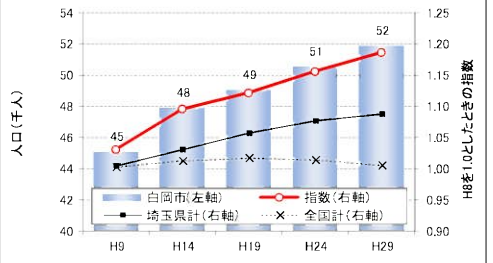
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	25 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	51,881 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	20,630 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	25,160 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	7,162,567 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	138,780 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	112,093 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	249 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	2,005 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	58,143 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	60 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	2,111 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	45,961 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	128 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

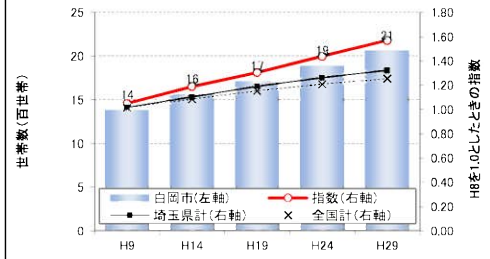
■3環状道路最寄IC

・白岡菖蒲IC（圏央道）　H23.5.29開通

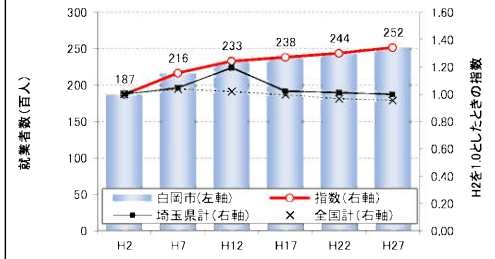
②人口



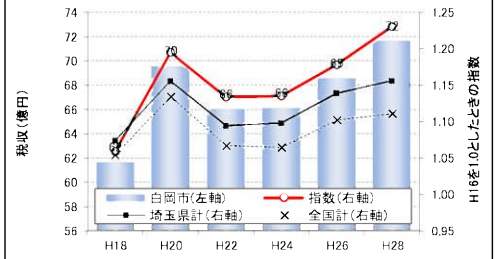
③世帯数



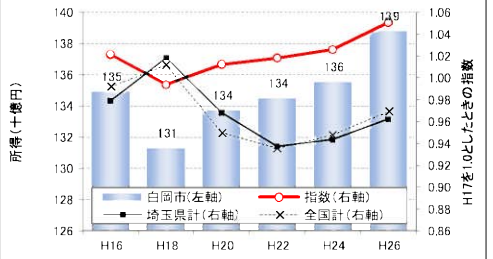
④就業者数



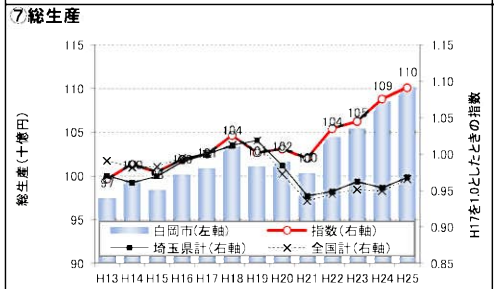
⑤税収（地方税）



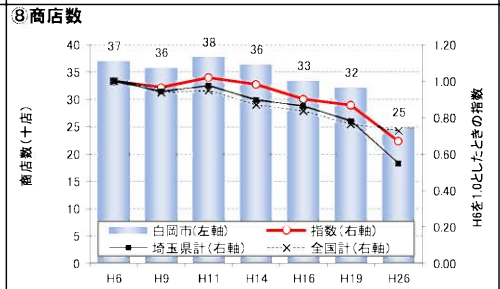
⑥所得



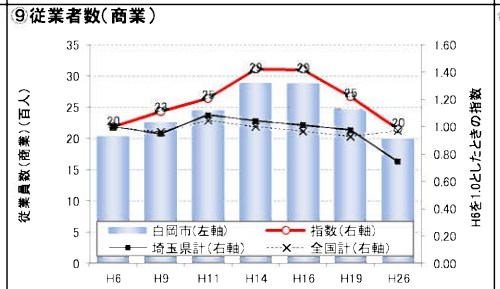
⑦総生産



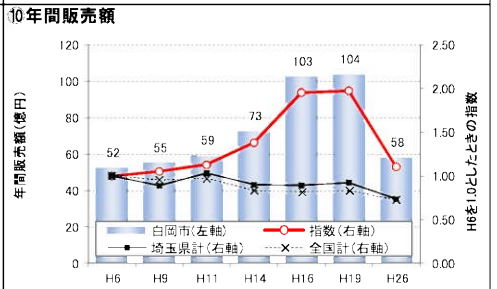
⑧商店数



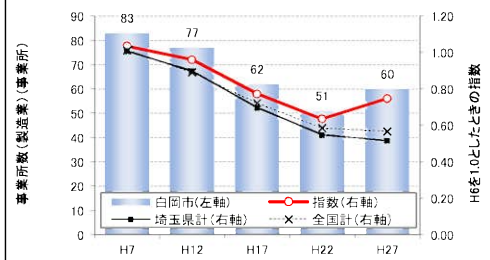
⑨従業者数（商業）



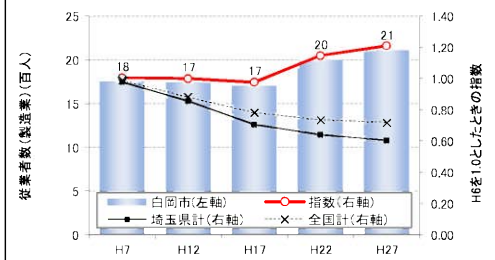
⑩年間販売額



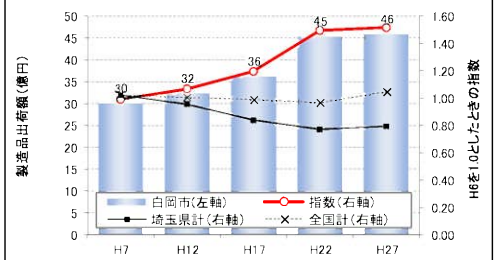
⑪事業所数（製造業）



⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



宮代町（114421）



■市町村合併（経緯）

特になし

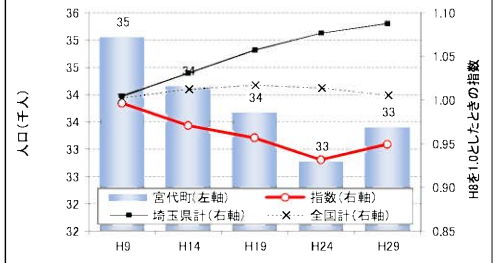
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	16 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	33,402 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	14,261 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	15,581 人	国勢調査(H27)
⑤税収(地方税)	3,702,126 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	73,598 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	57,502 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	187 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数(商業)	930 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	14,796 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数(製造業)	20 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数(製造業)	341 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	6,033 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	0 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

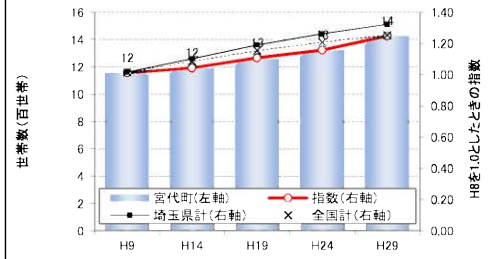
■3環状道路最寄IC

・幸手IC（圏央道）　H27. 3. 29開通

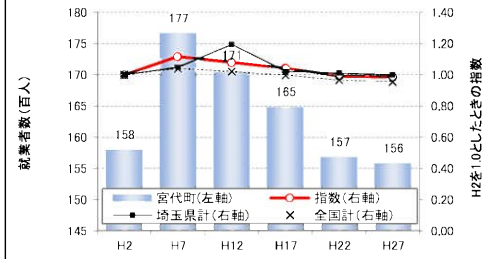
②人口



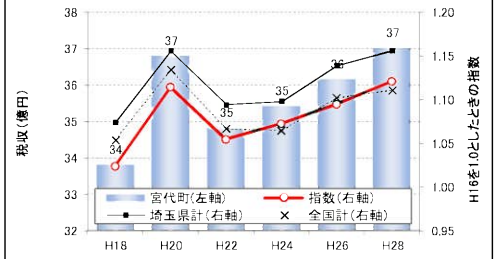
③世帯数



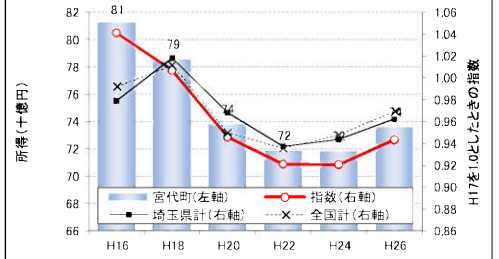
④就業者数



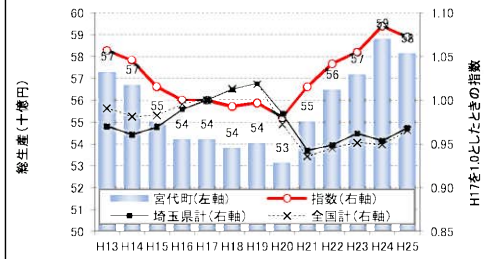
⑤税収（地方税）



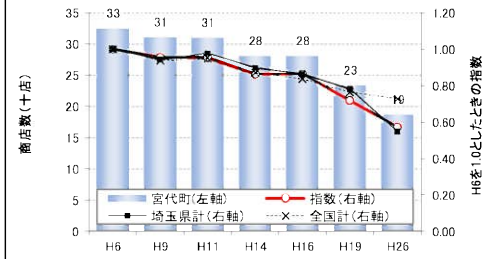
⑥所得



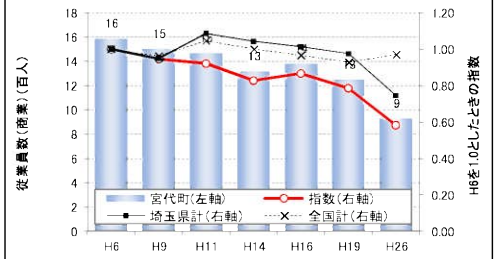
⑦総生産



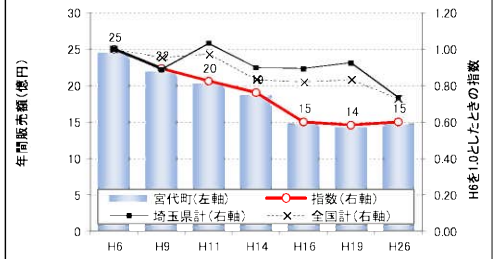
⑧商店数



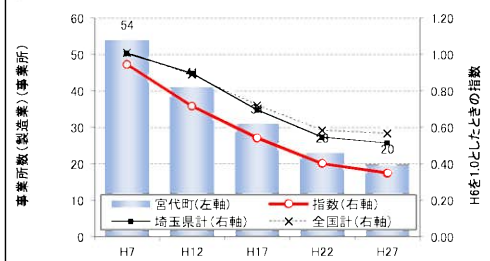
⑨従業者数（商業）



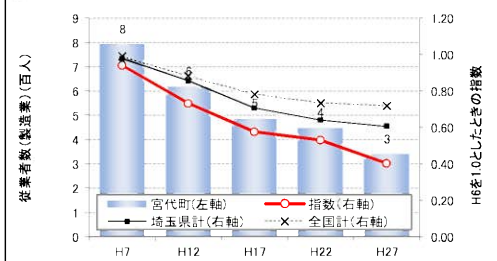
⑩年間販売額



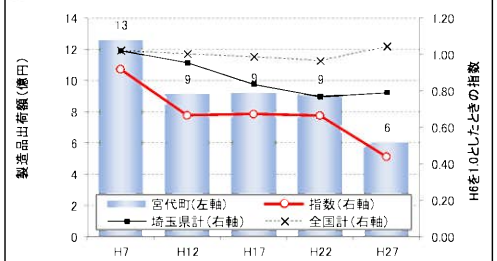
⑪事業所数（製造業）



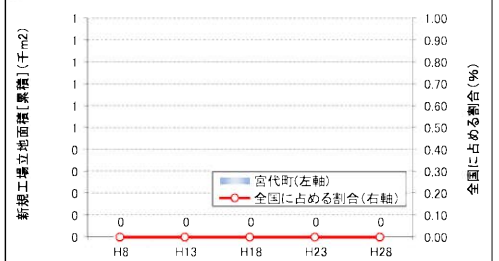
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



杉戸町（114642）



■市町村合併（経緯）

特になし

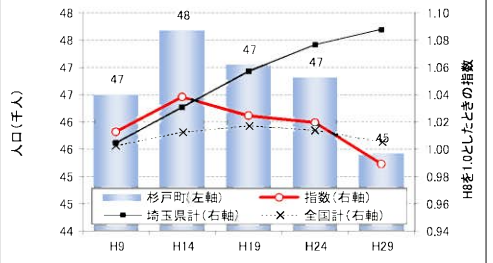
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	30 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	45,425 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	18,597 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	21,606 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	5,337,949 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	109,424 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	102,948 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	301 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	2,141 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	70,648 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	81 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	1,741 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	31,642 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	56 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

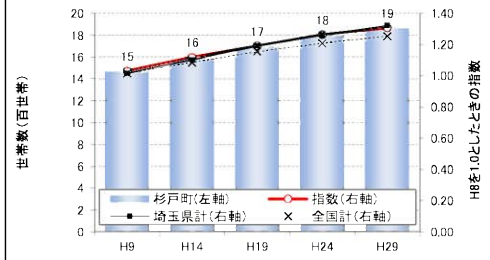
■3環状道路最寄IC

・幸手IC（圏央道）　H27. 3. 29開通

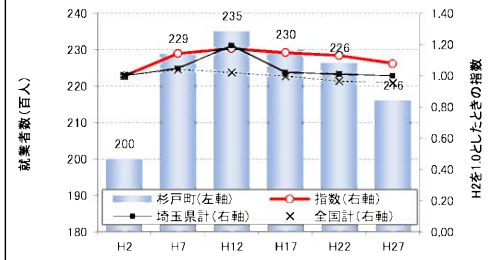
②人口



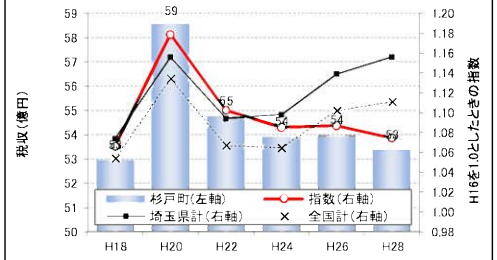
③世帯数



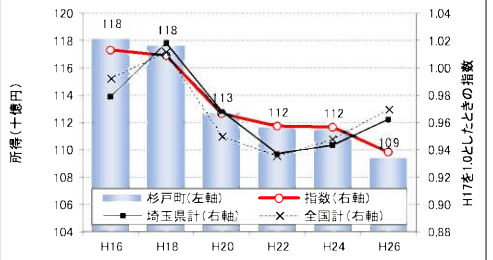
④就業者数



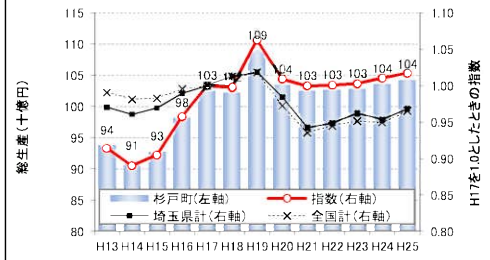
⑤税収（地方税）



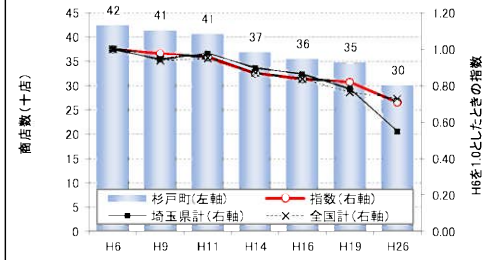
⑥所得



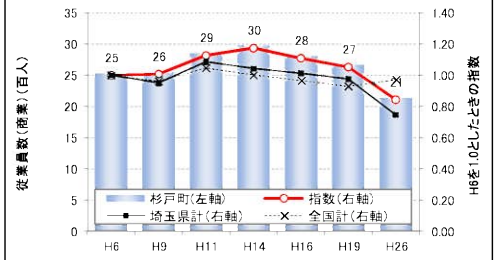
⑦総生産



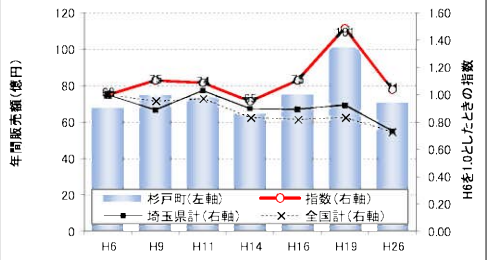
⑧商店数



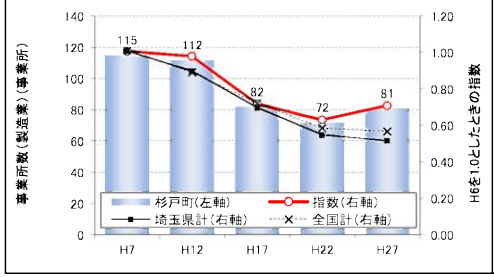
⑨従業者数（商業）



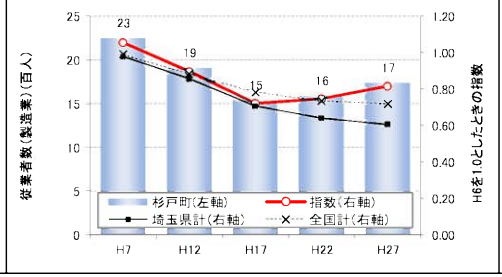
⑩年間販売額



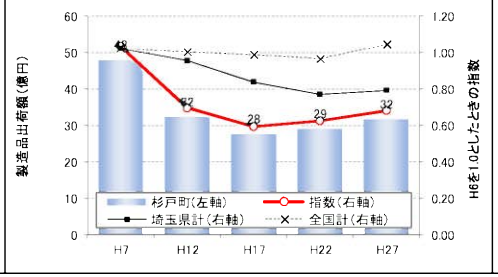
⑪事業所数（製造業）



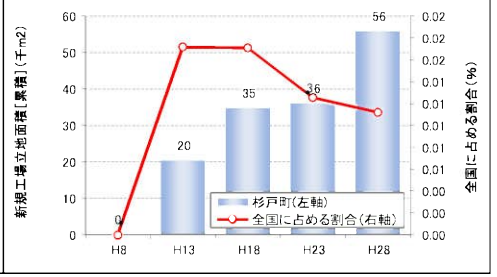
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



幸手市（112402）



■市町村合併（経緯）

特になし

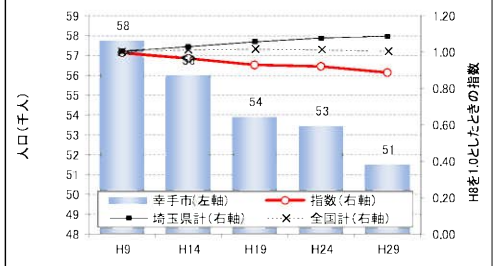
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	34 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	51,496 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	22,093 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	24,950 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	6,297,149 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	120,222 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	139,642 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	400 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	3,154 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	70,685 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	104 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	3,382 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	102,168 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	48 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

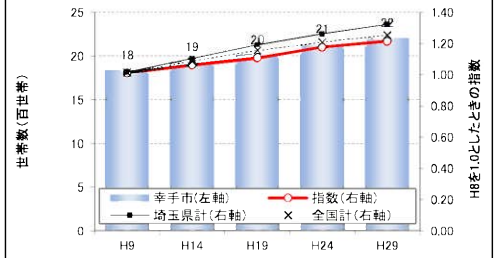
■3環状道路最寄IC

・幸手IC（圏央道）　H27. 3. 29開通

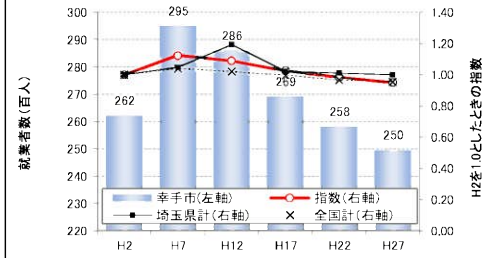
②人口



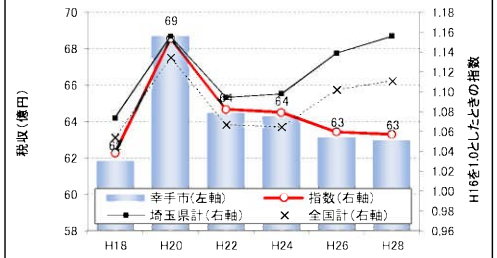
③世帯数



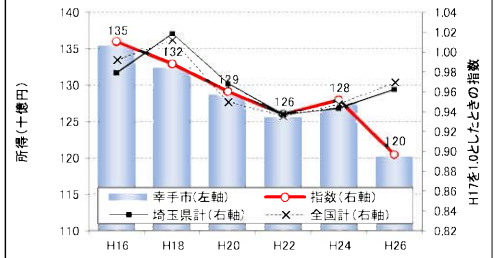
④就業者数



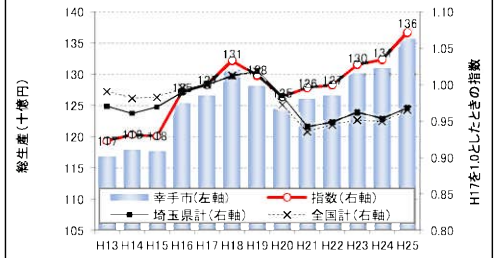
⑤税収（地方税）



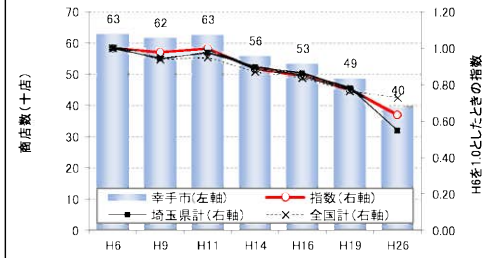
⑥所得



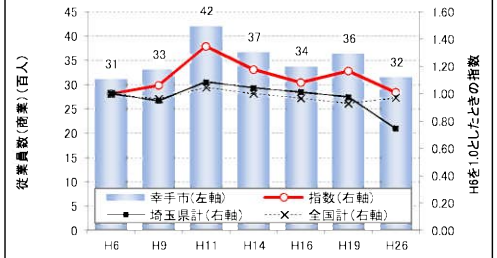
⑦総生産



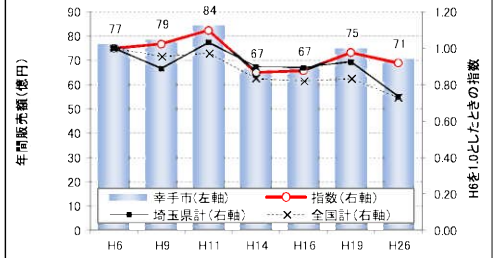
⑧商店数



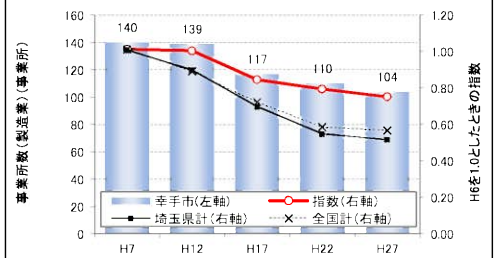
⑨従業者数（商業）



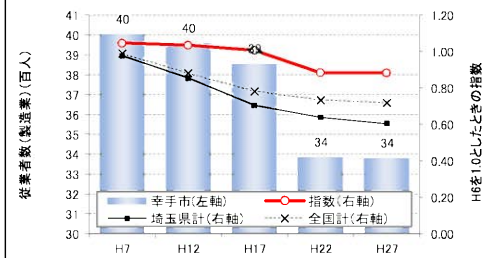
⑩年間販売額



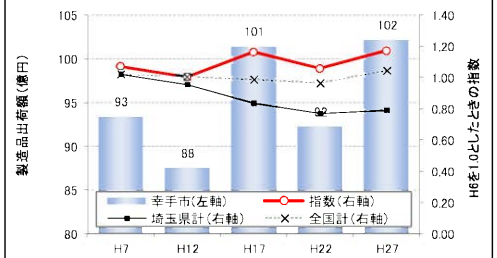
⑪事業所数（製造業）



⑫従業者数（製造業）



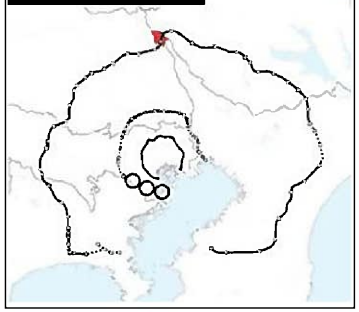
⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



五霞町（085421）



■市町村合併（経緯）

特になし

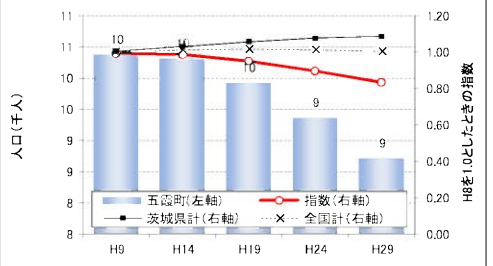
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	23 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（H29）
②人口	8,715 人	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	3,116 世帯	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	4,635 人	国勢調査（H27）
⑤税収（地方税）	2,162,054 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」（H28）
⑥所得	39,728 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	81,314 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	53 店	経済産業省「商業統計」（H26）
⑨従業者数（商業）	305 人	経済産業省「商業統計」（H26）
⑩年間販売額	22,698 百万円	経済産業省「商業統計」（H26）
⑪事業所数（製造業）	56 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑫従業者数（製造業）	4,730 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑬製造品出荷額	234,509 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑭工場立地面積	263 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」（H28）

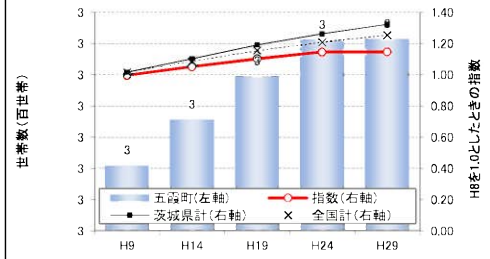
■3環状道路最寄IC

・五霞IC（圏央道）　H27. 3. 29開通

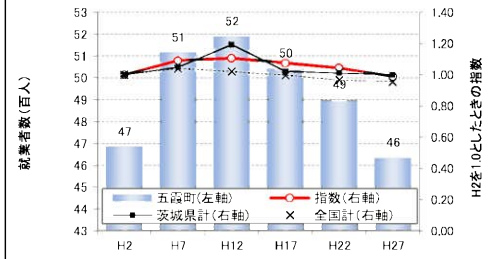
②人口



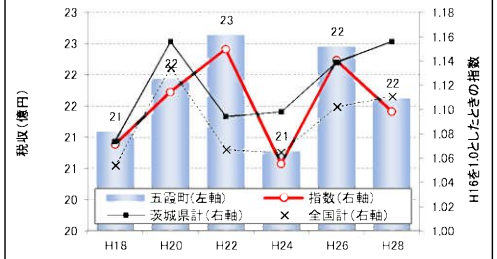
③世帯数



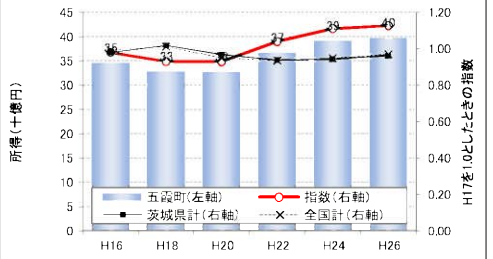
④就業者数



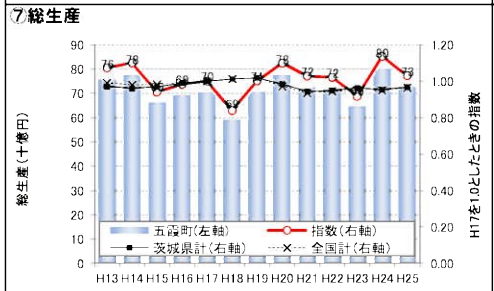
⑤税収（地方税）



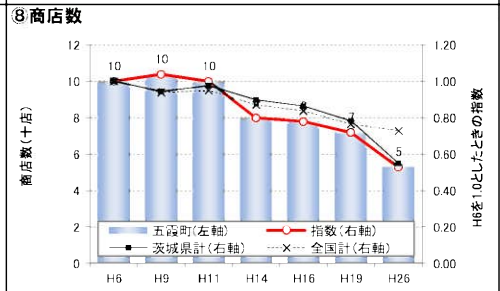
⑥所得



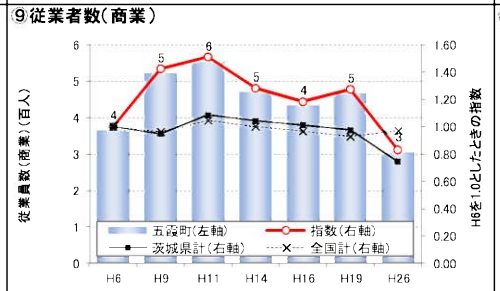
⑦総生産



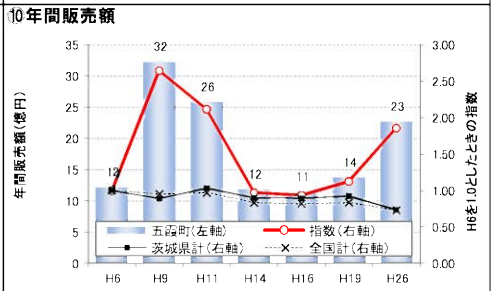
⑧商店数



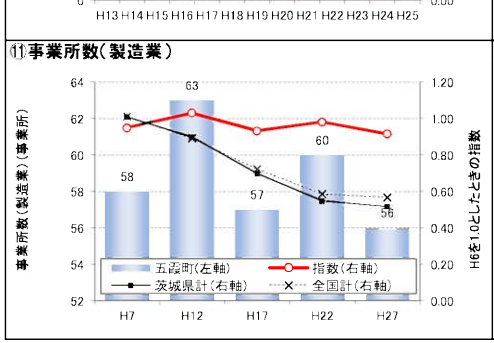
⑨従業者数（商業）



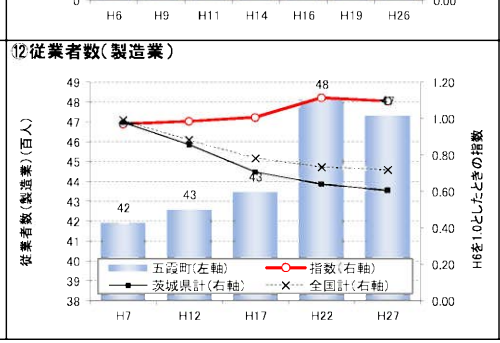
⑩年間販売額



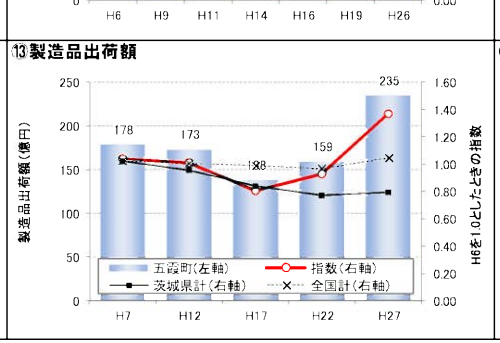
⑪事業所数（製造業）



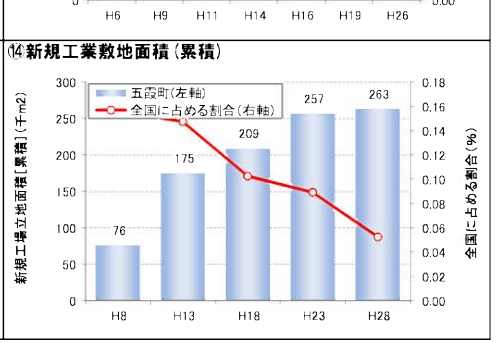
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



境町（085464）



■市町村合併（経緯）

特になし

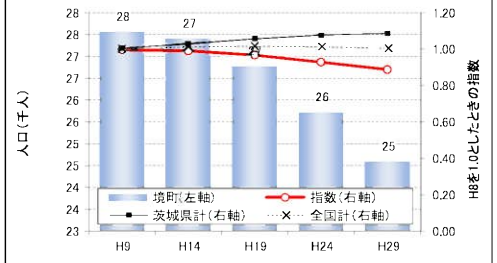
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	47 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	24,593 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	8,766 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	13,014 人	国勢調査(H27)
⑤税収(地方税)	3,493,705 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	70,903 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	89,808 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	296 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数(商業)	1,627 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	38,330 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数(製造業)	115 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数(製造業)	2,857 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	81,889 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	96 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

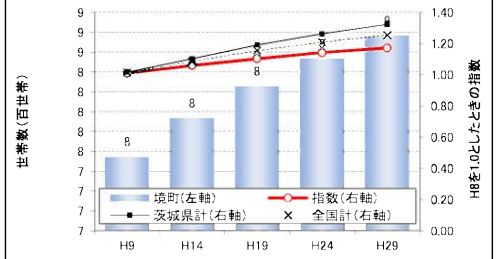
■3環状道路最寄IC

・境古河IC（圏央道）　H27.3.29開通

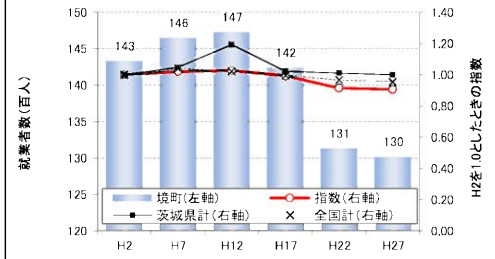
②人口



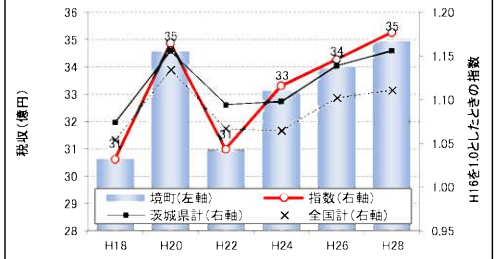
③世帯数



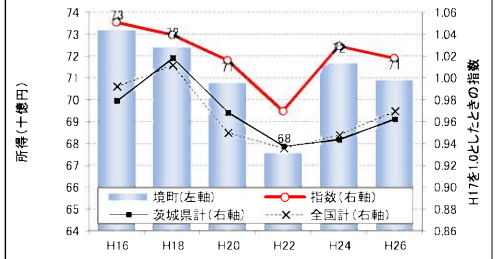
④就業者数



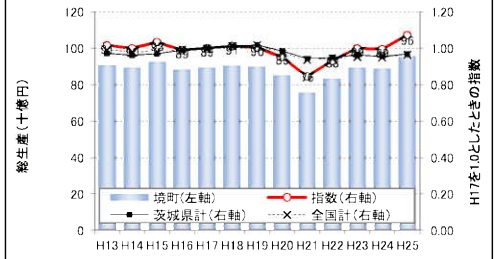
⑤税収（地方税）



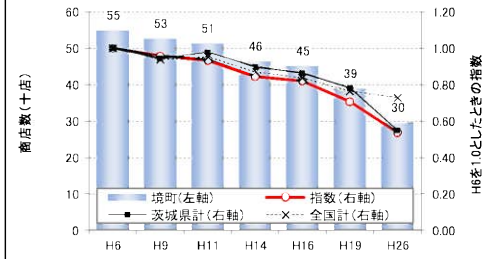
⑥所得



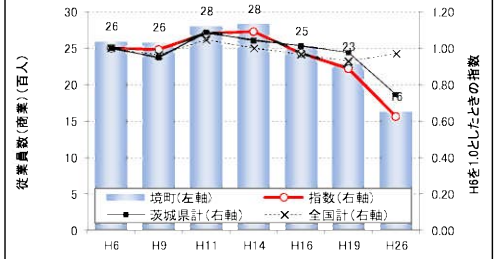
⑦総生産



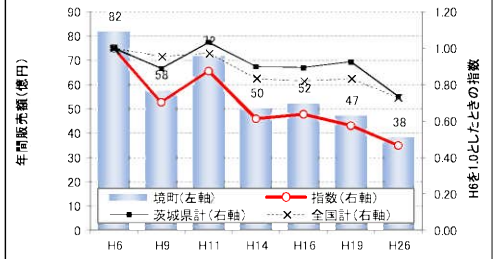
⑧商店数



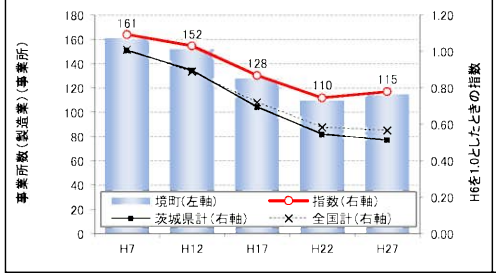
⑨従業者数（商業）



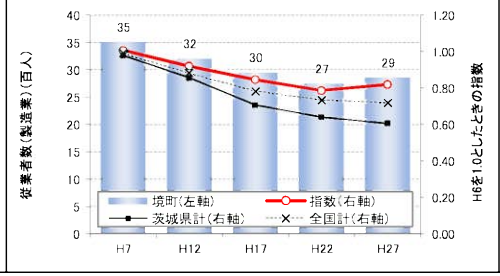
⑩年間販売額



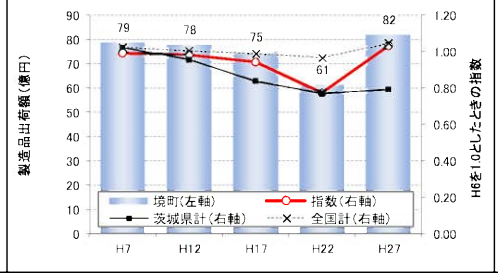
⑪事業所数（製造業）



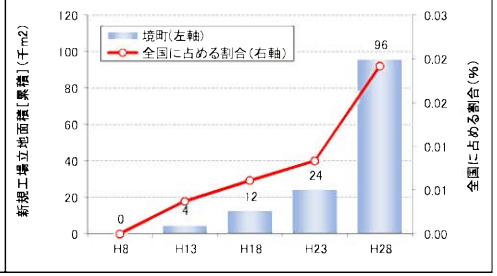
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



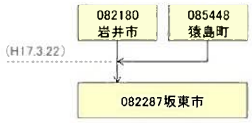
⑭新規工業敷地面積（累積）



坂東市（082287）



■市町村合併（経緯）



■現況値（一覧）

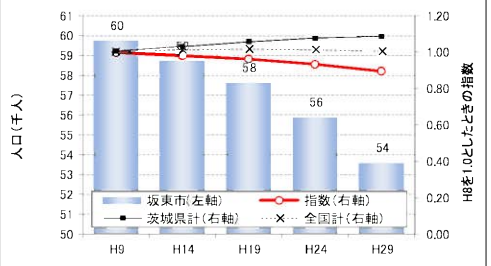
指標	現況値	出典
①面積	123 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	53,587 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	18,592 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	28,266 人	国勢調査(H27)
⑤税収(地方税)	7,407,904 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	153,018 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	223,105 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	477 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数(商業)	2,701 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	76,891 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数(製造業)	249 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数(製造業)	7,891 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	315,222 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	913 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

■3環状道路最寄IC

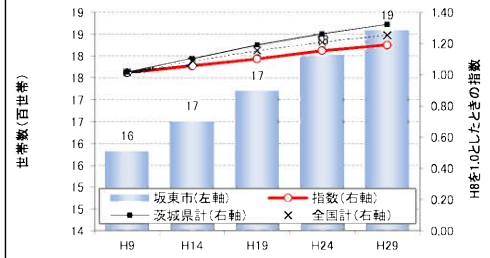
・坂東IC（圏央道）　H29. 2. 26開通

46

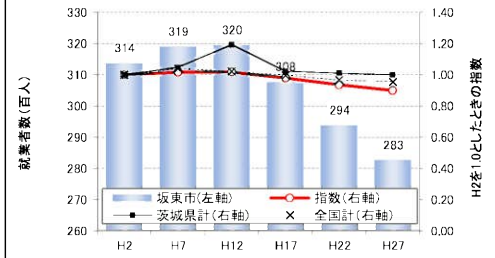
②人口



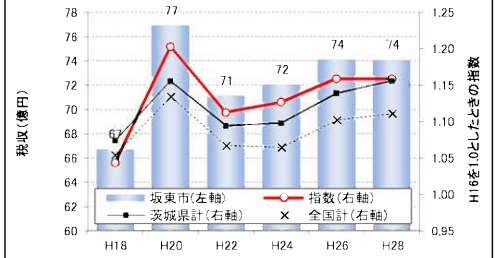
③世帯数



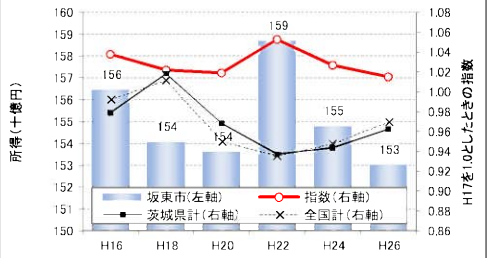
④就業者数



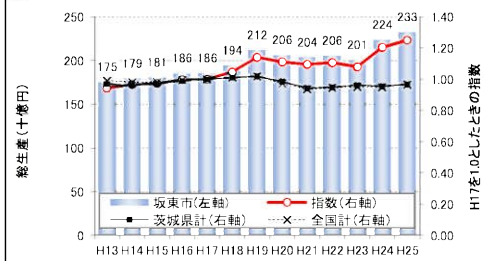
⑤税収（地方税）



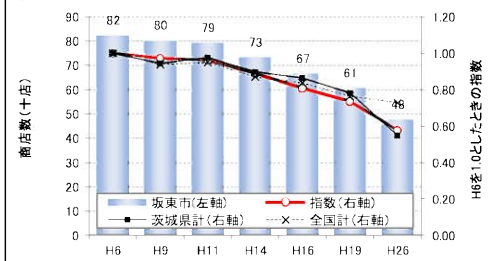
⑥所得



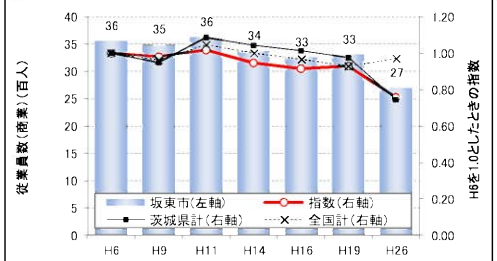
⑦総生産



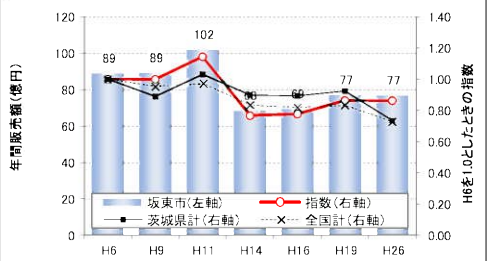
⑧商店数



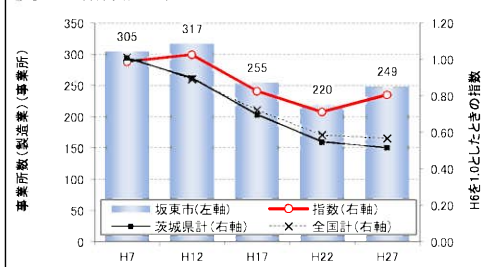
⑨従業者数（商業）



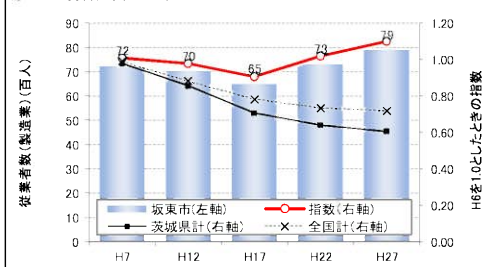
⑩年間販売額



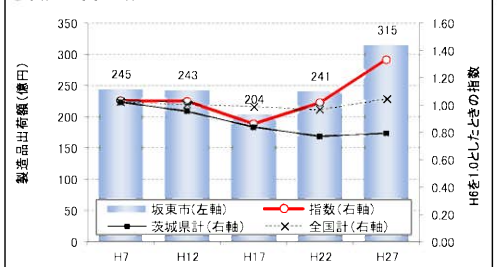
⑪事業所数（製造業）



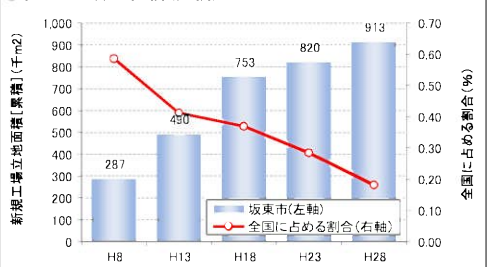
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



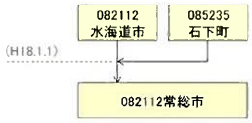
⑭新規工業敷地面積（累積）



常総市（082112）



■市町村合併（経緯）



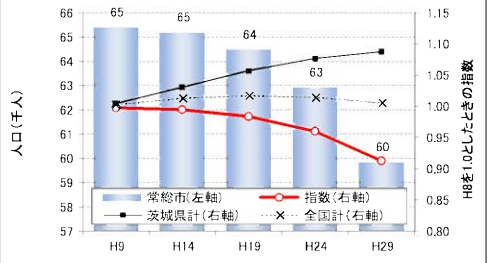
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	124 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	59,839 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	21,446 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	29,938 人	国勢調査(H27)
⑤税収(地方税)	8,720,669 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	205,869 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	323,846 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	598 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数(商業)	3,764 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	121,745 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数(製造業)	270 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数(製造業)	11,992 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	398,460 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	935 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

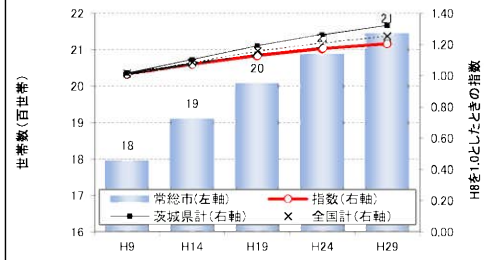
■3環状道路最寄IC

・常総IC（圏央道）　H29. 2. 26開通

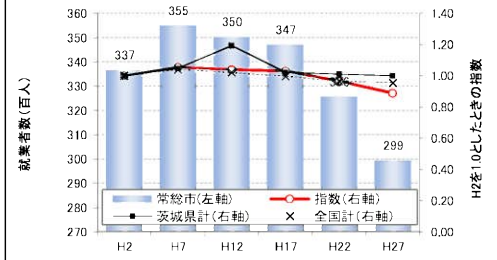
②人口



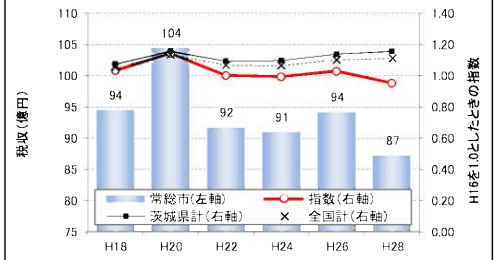
③世帯数



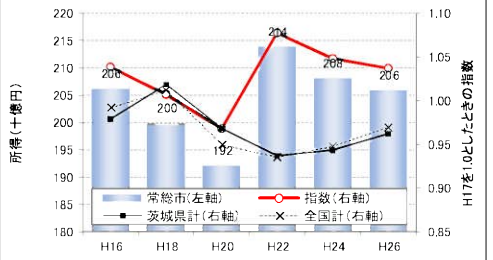
④就業者数



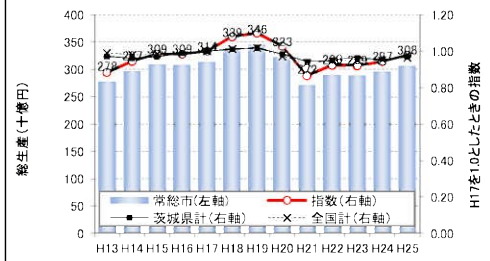
⑤税収（地方税）



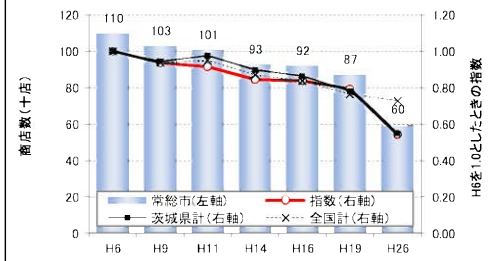
⑥所得



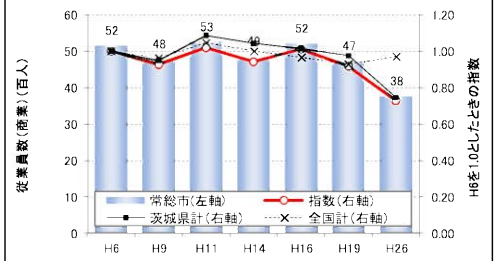
⑦総生産



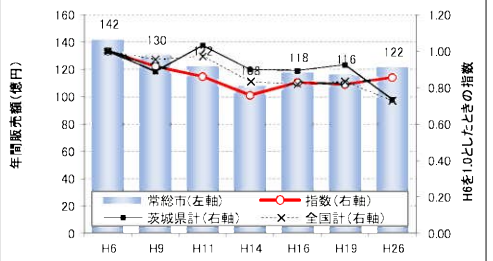
⑧商店数



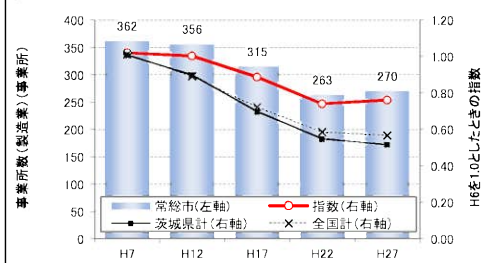
⑨従業者数（商業）



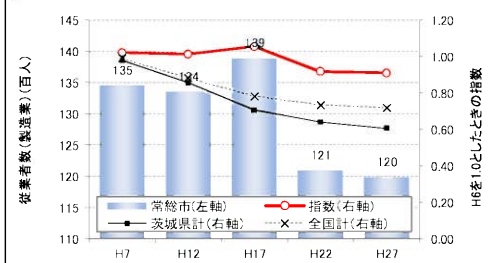
⑩年間販売額



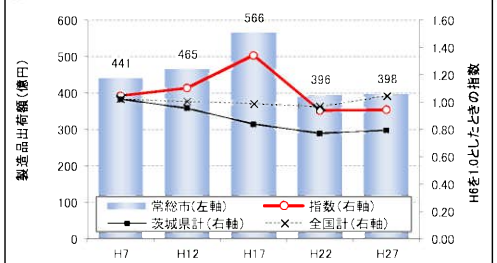
⑪事業所数（製造業）



⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



つくば市（082201）



■市町村合併（経緯）

特になし

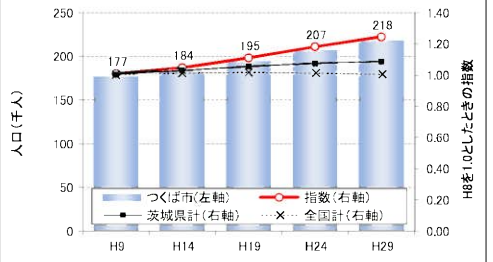
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	284 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	218,394 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	92,151 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	104,770 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	43,532,772 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	821,712 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	978,924 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	1,652 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	14,030 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	730,312 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	183 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	9,158 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	337,260 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	1,621 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

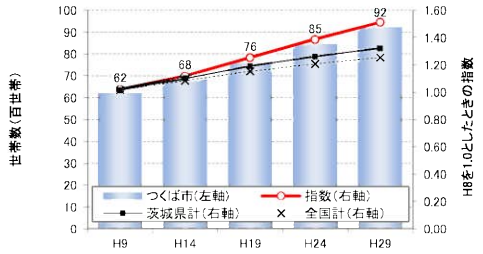
■3環状道路最寄IC

・つくば中央IC（圏央道）　H22. 4. 24開通
・つくば牛久IC（圏央道）　H15. 3. 29開通

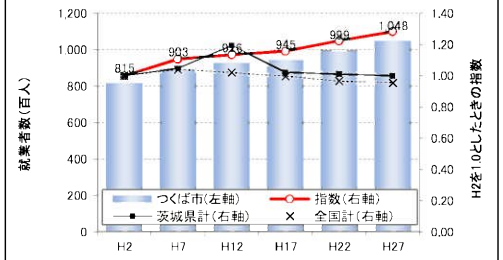
②人口



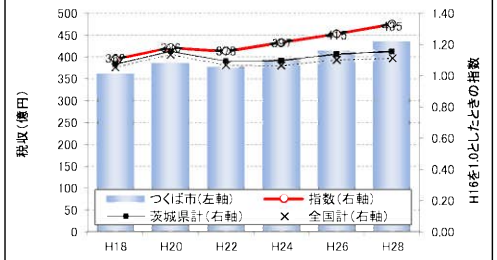
③世帯数



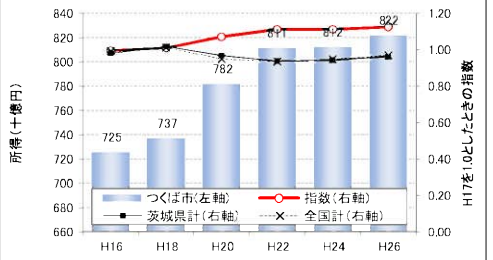
④就業者数



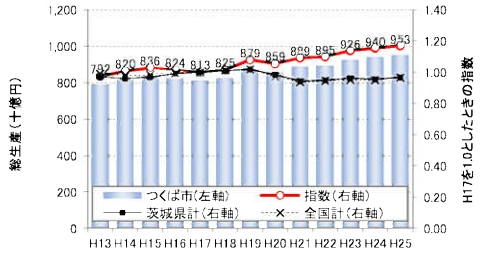
⑤税収（地方税）



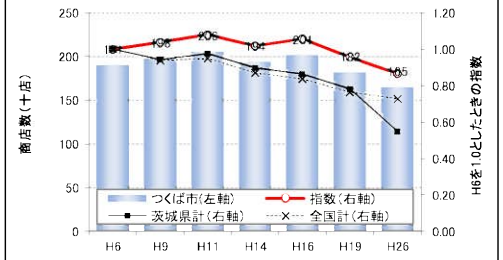
⑥所得



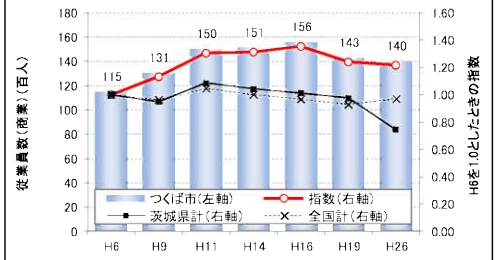
⑦総生産



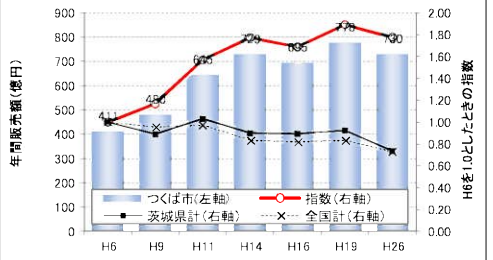
⑧商店数



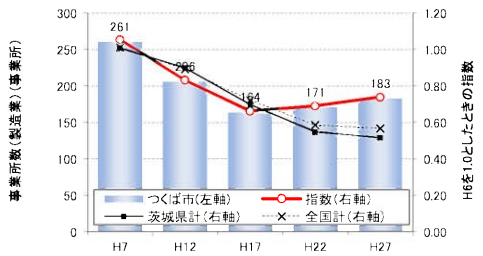
⑨従業者数（商業）



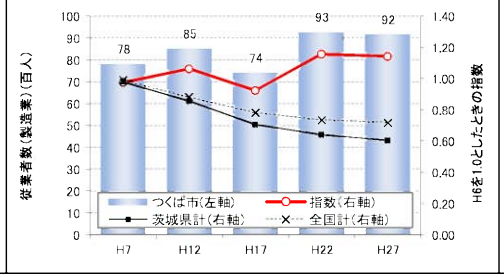
⑩年間販売額



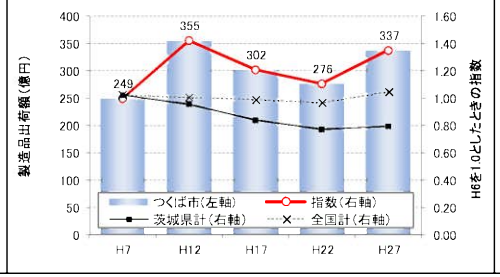
⑪事業所数（製造業）



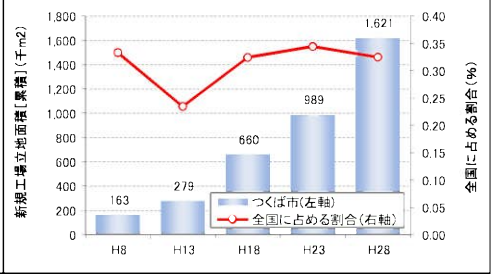
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



牛久市（082198）



■市町村合併（経緯）

特になし

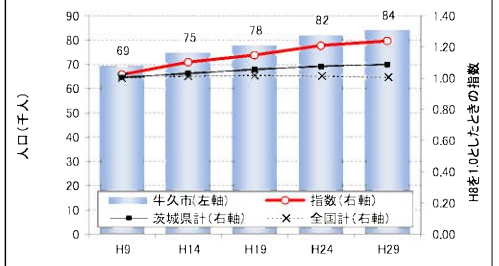
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	59 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	83,940 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	35,376 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	39,112 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	11,899,435 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	238,545 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	229,017 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	448 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	4,242 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	105,412 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	67 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	4,170 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	241,781 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	573 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

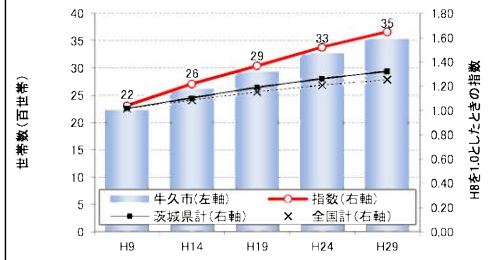
■3環状道路最寄IC

- つくば牛久IC（圏央道）　H15. 3. 29開通
- 牛久阿見IC（圏央道）　H19. 3. 10開通
- 阿見東IC（圏央道）　H19. 3. 10開通

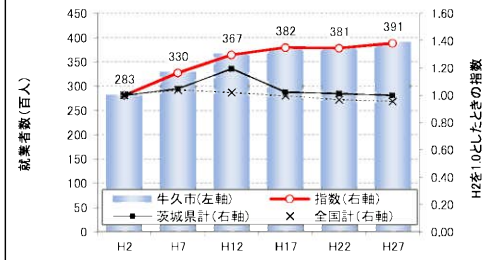
②人口



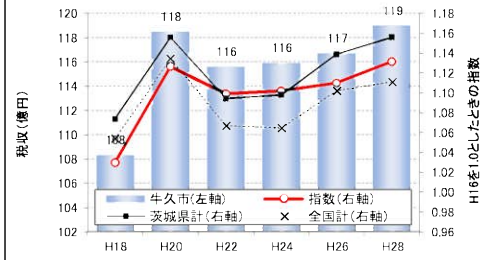
③世帯数



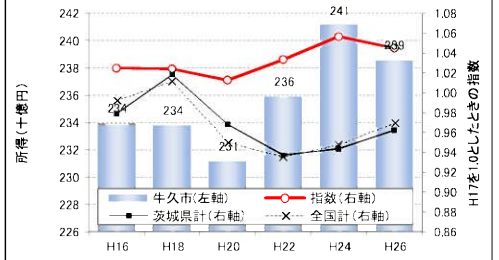
④就業者数



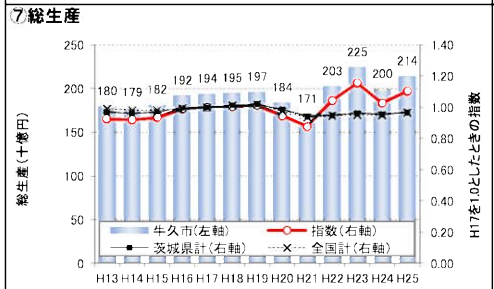
⑤税収（地方税）



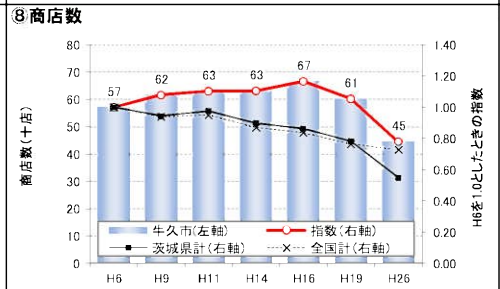
⑥所得



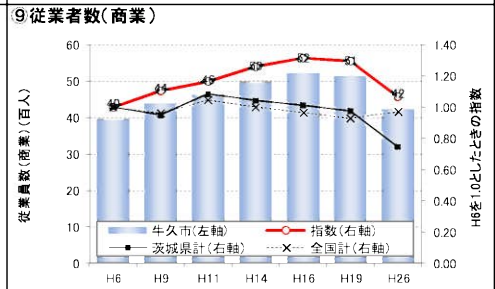
⑦総生産



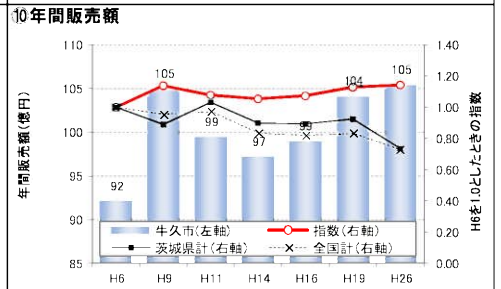
⑧商店数



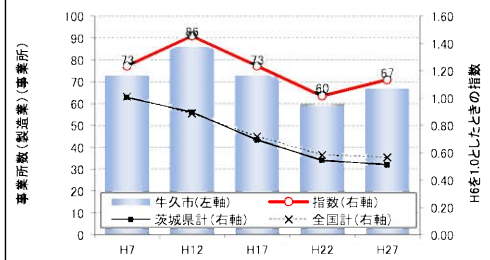
⑨従業者数（商業）



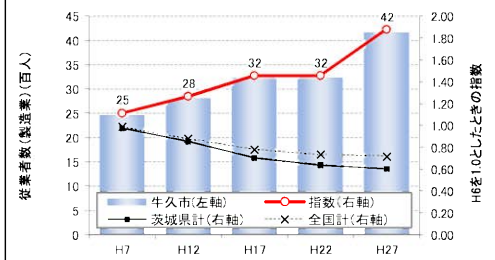
⑩年間販売額



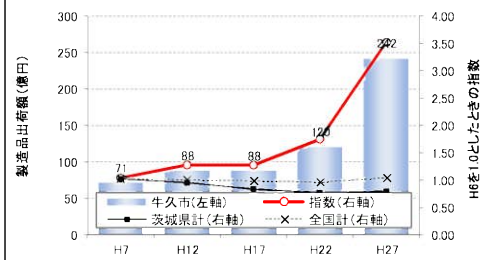
⑪事業所数（製造業）



⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



阿見町（084433）



■市町村合併（経緯）

特になし

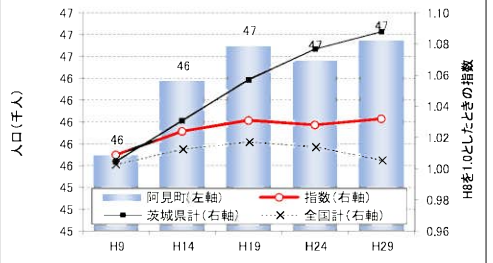
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	71 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	46,743 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	19,524 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	23,297 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	7,598,045 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	154,687 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	184,978 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	294 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	2,258 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	58,163 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	90 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	6,117 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	356,724 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	670 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

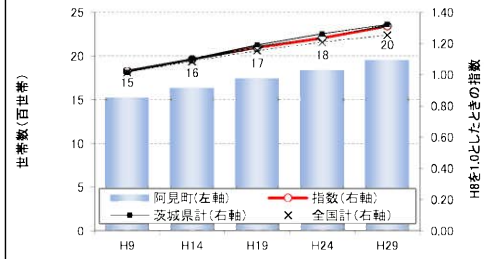
■3環状道路最寄IC

・牛久阿見IC（圏央道）　H19.3.10開通
・阿見東IC（圏央道）　H19.3.10開通

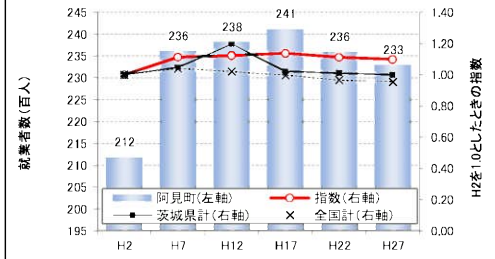
②人口



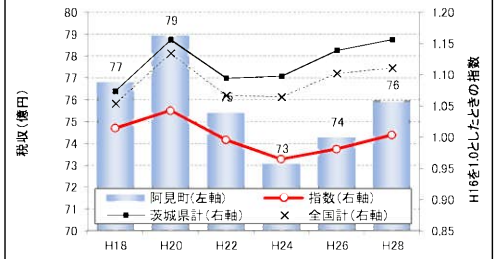
③世帯数



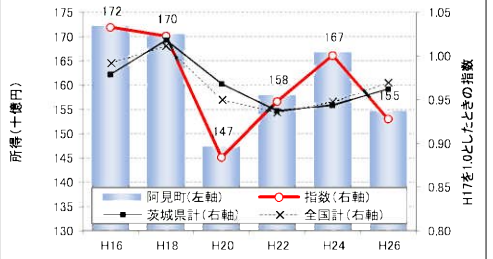
④就業者数



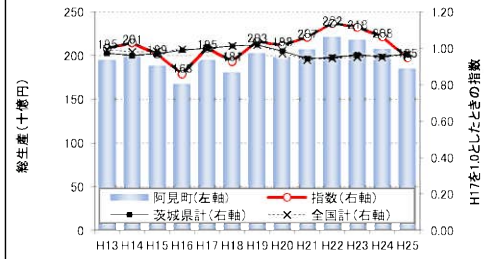
⑤税収（地方税）



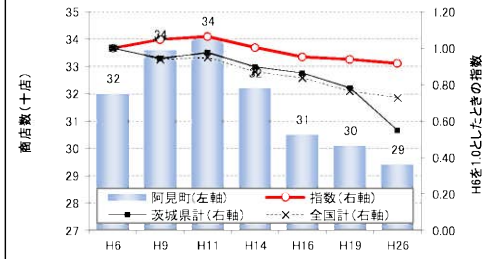
⑥所得



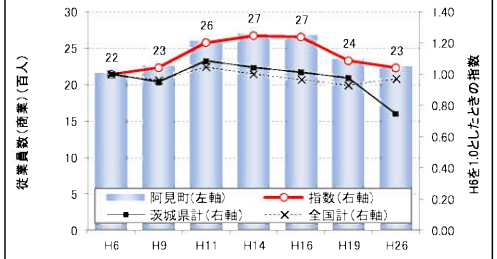
⑦総生産



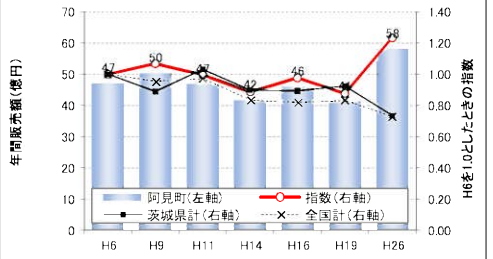
⑧商店数



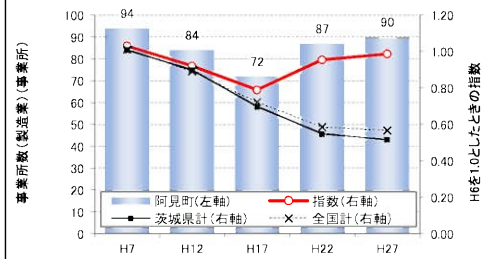
⑨従業者数（商業）



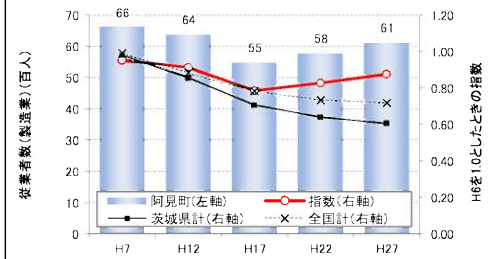
⑩年間販売額



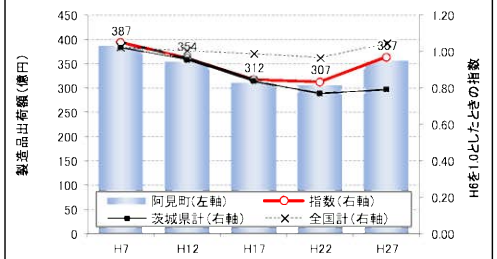
⑪事業所数（製造業）



⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



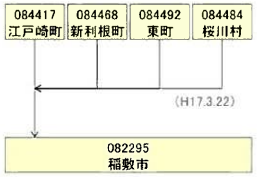
⑭新規工業敷地面積（累積）



稲敷市（082295）



■市町村合併（経緯）



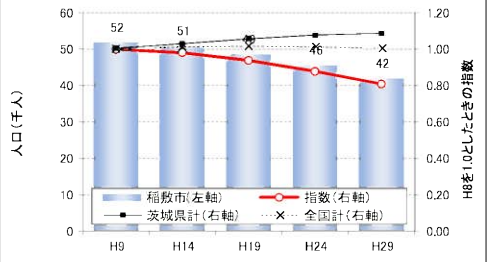
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	206 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	41,939 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	15,604 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	20,701 人	国勢調査(H27)
⑤税収(地方税)	5,090,594 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	120,797 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	145,912 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	422 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数(商業)	2,653 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	55,744 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数(製造業)	140 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数(製造業)	4,017 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	142,360 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	435 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

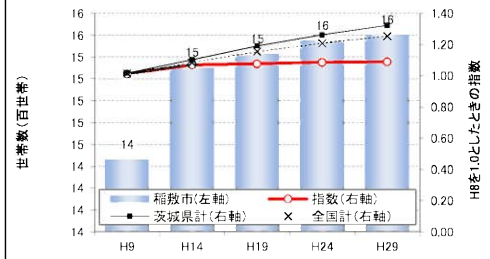
■3環状道路最寄IC

・稲敷IC（圏央道）　H21.3.21開通
・稲敷東IC（圏央道）　H26.4.12開通

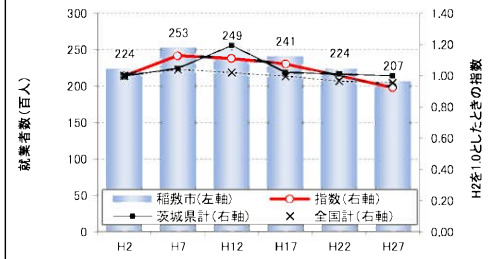
②人口



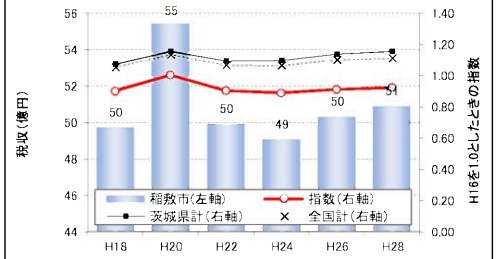
③世帯数



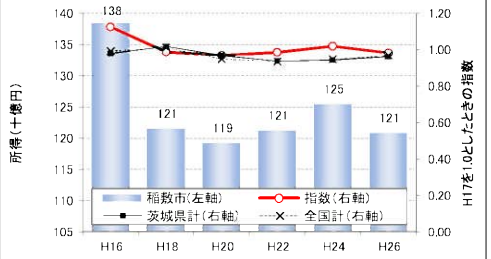
④就業者数



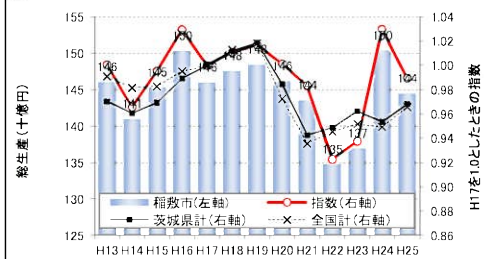
⑤税収（地方税）



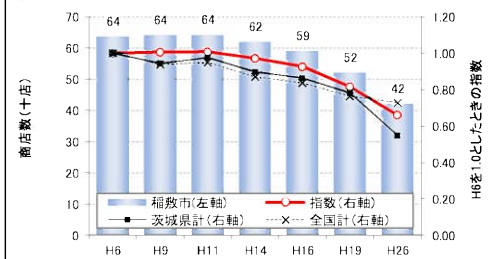
⑥所得



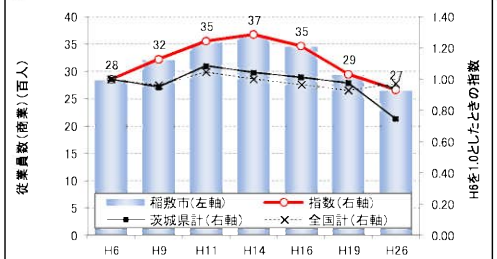
⑦総生産



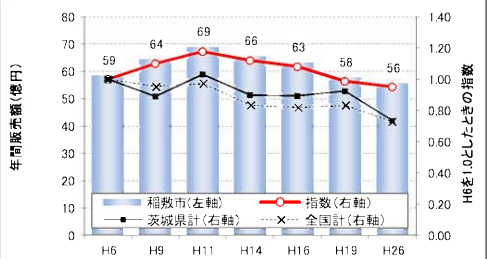
⑧商店数



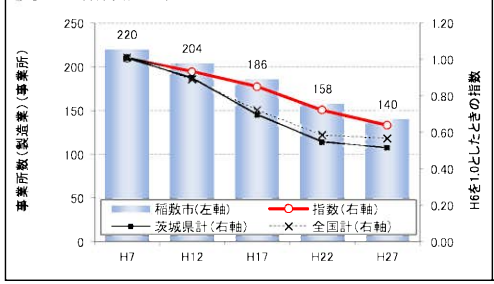
⑨従業者数（商業）



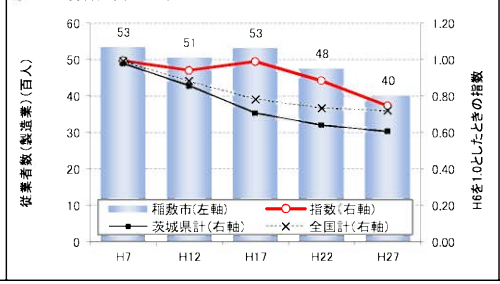
⑩年間販売額



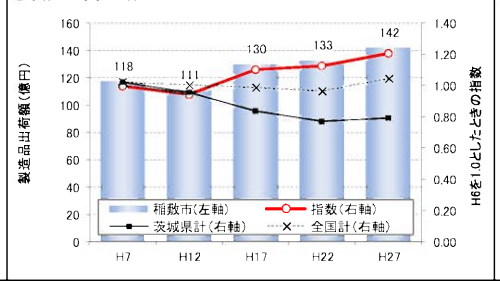
⑪事業所数（製造業）



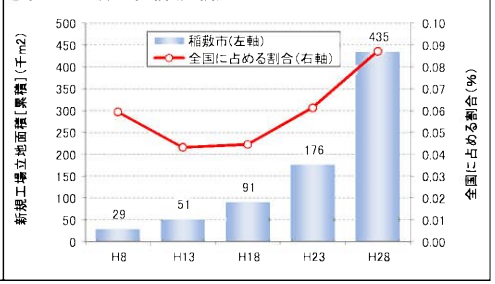
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



河内町（084476）



■市町村合併（経緯）

特になし

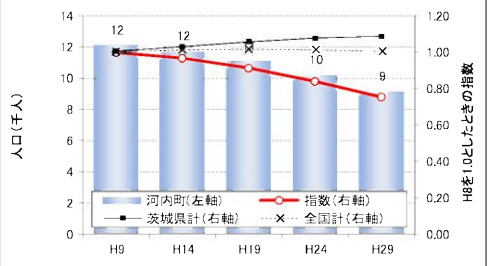
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	- km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	9,153 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	3,319 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	4,678 人	国勢調査(H27)
⑤税収(地方税)	917,461 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	22,027 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	22,762 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	72 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数(商業)	287 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	7,985 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数(製造業)	44 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数(製造業)	908 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	17,827 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	68 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

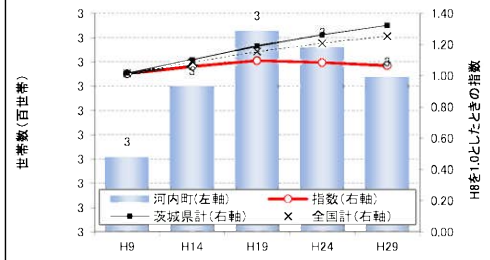
■3環状道路最寄IC

・神崎IC（圏央道）　H26. 4. 12開通

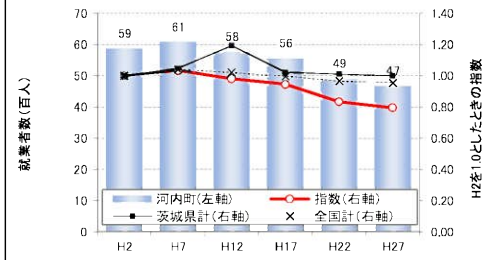
②人口



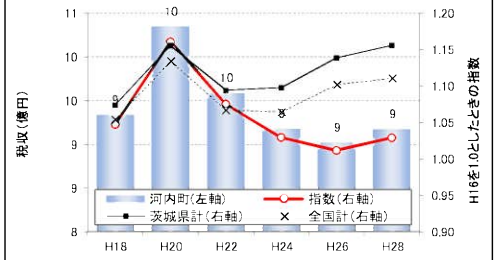
③世帯数



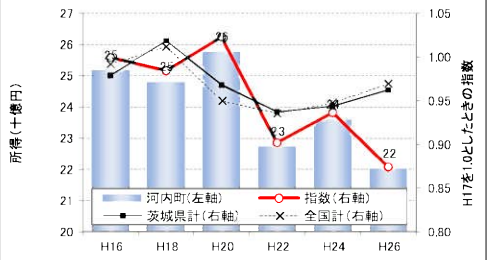
④就業者数



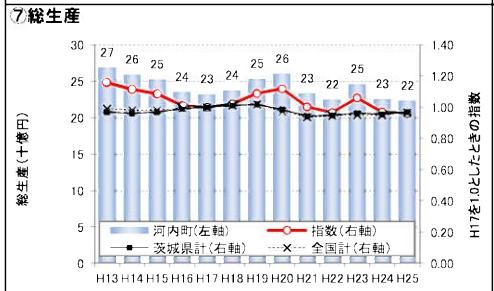
⑤税収（地方税）



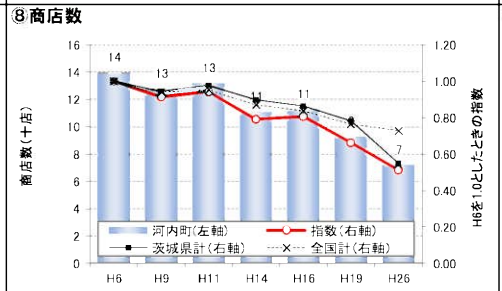
⑥所得



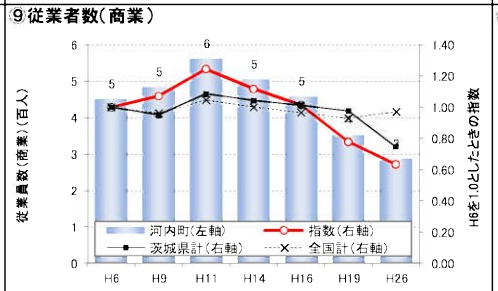
⑦総生産



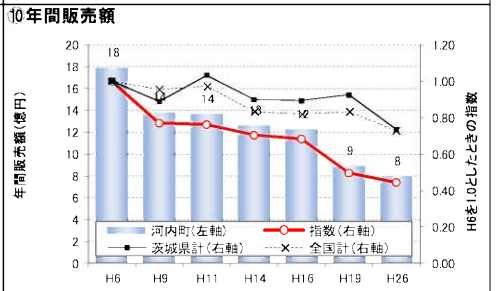
⑧商店数



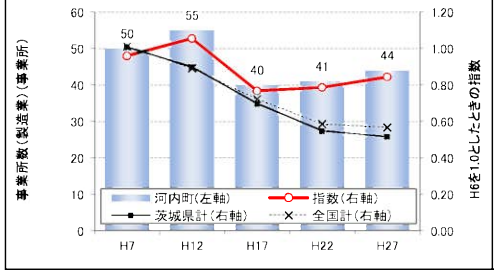
⑨従業者数（商業）



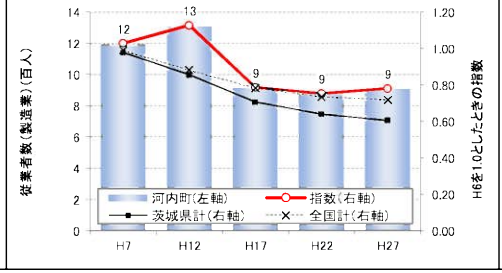
⑩年間販売額



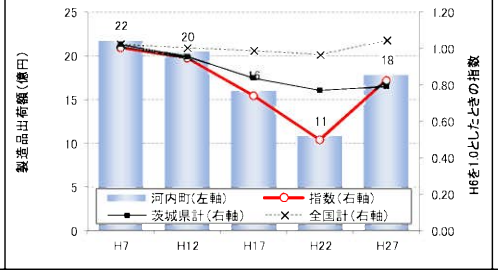
⑪事業所数（製造業）



⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



神崎町（123421）



■市町村合併（経緯）

特になし

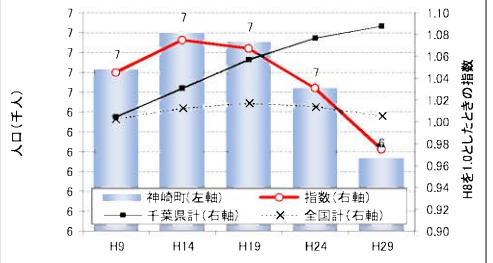
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	20 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	6,168 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	2,374 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	3,237 人	国勢調査(H27)
⑤税収(地方税)	701,836 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	50 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数(商業)	263 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	3,021 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数(製造業)	22 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数(製造業)	807 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	23,082 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	16 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

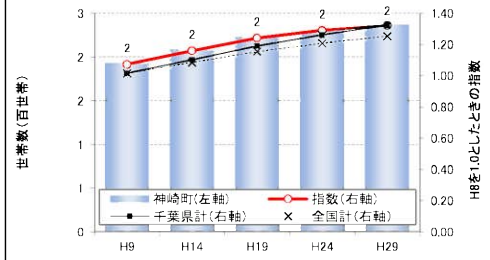
■3環状道路最寄IC

・神崎IC（圏央道）　H26. 4. 12開通
・下総IC（圏央道）　H27. 6. 7開通

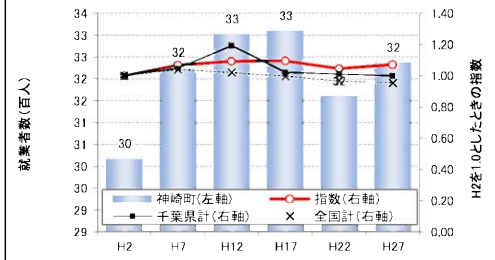
②人口



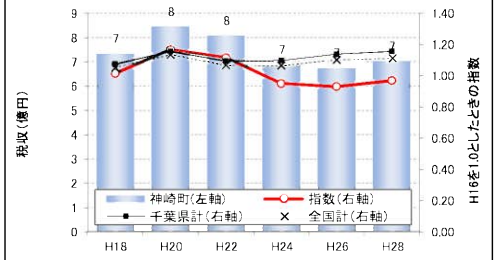
③世帯数



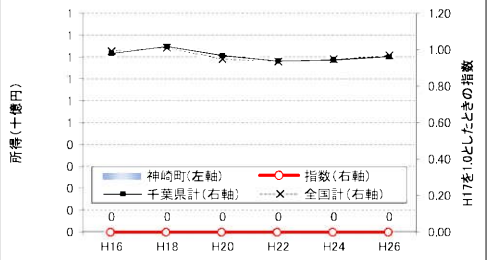
④就業者数



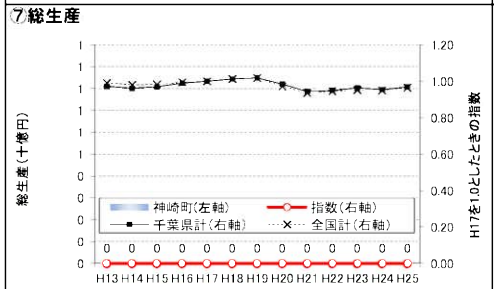
⑤税収（地方税）



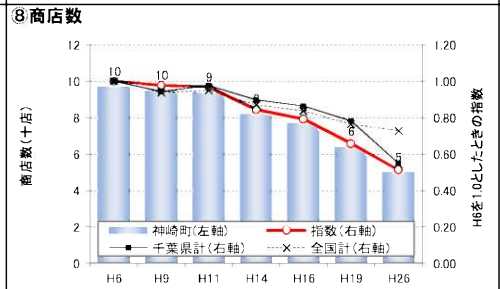
⑥所得



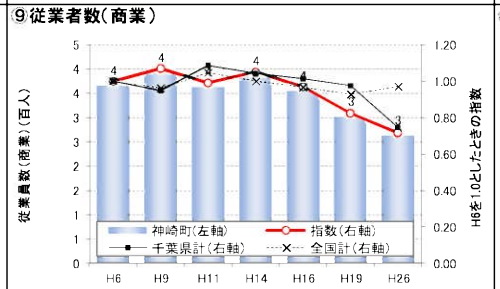
⑦総生産



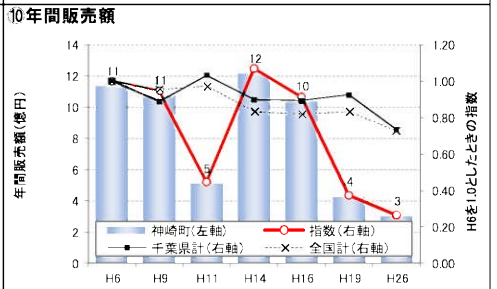
⑧商店数



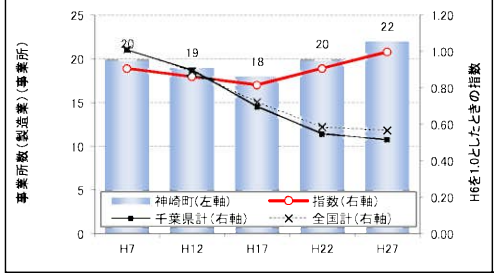
⑨従業者数（商業）



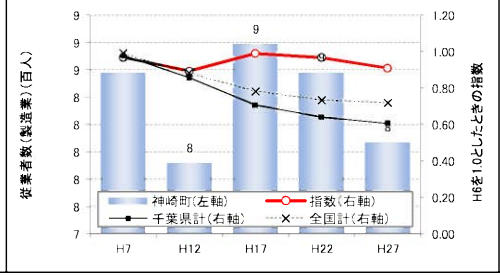
⑩年間販売額



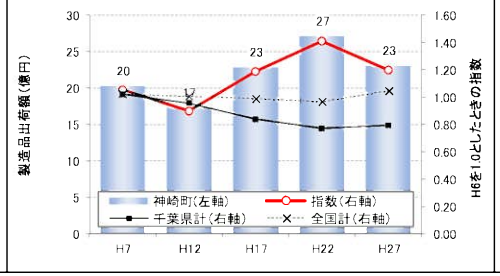
⑪事業所数（製造業）



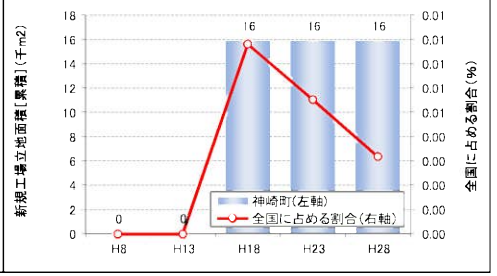
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



成田市（122114）



■市町村合併（経緯）



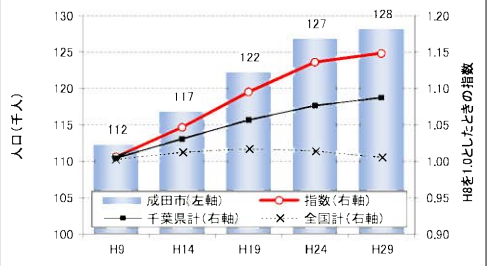
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	214 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	128,157 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	57,777 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	64,519 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	32,550,613 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	1,044 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	9,519 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	296,365 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	122 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	6,721 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	212,379 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	362 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

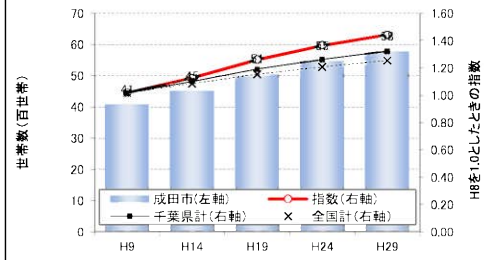
■3環状道路最寄IC

・下総IC（圏央道）　H27.6.7開通
・(仮)成田小見川鹿島港線IC(仮称)（圏央道）
開通時期未定

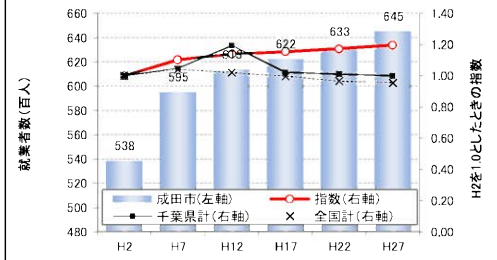
②人口



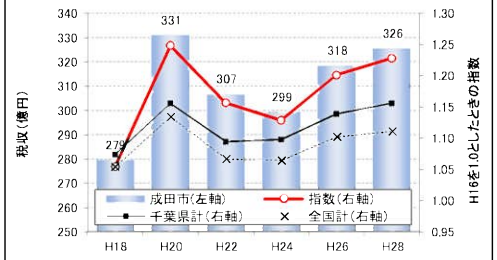
③世帯数



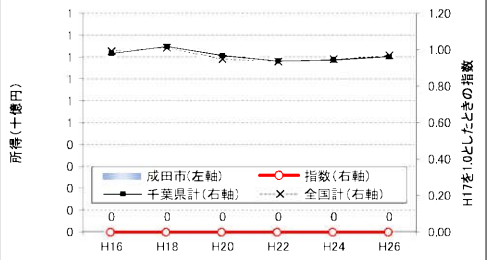
④就業者数



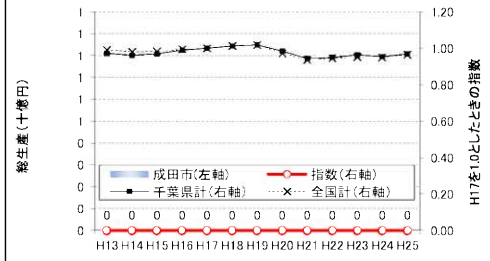
⑤税収（地方税）



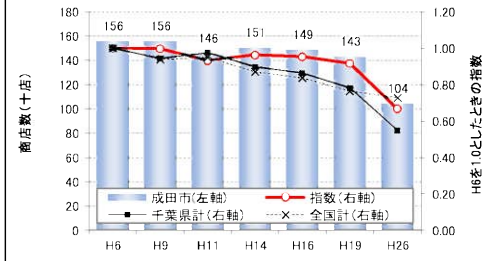
⑥所得



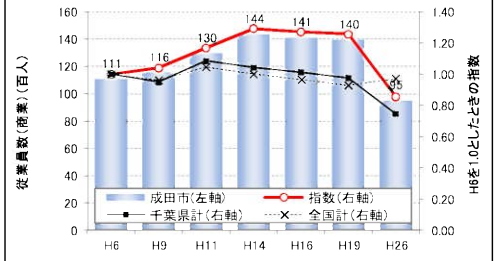
⑦総生産



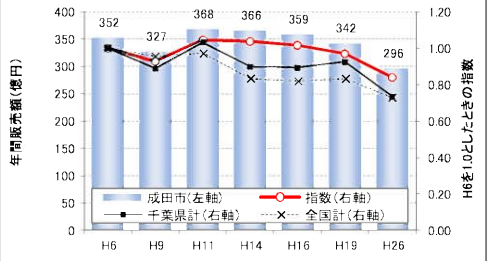
⑧商店数



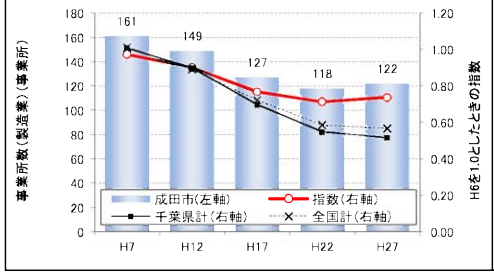
⑨従業者数（商業）



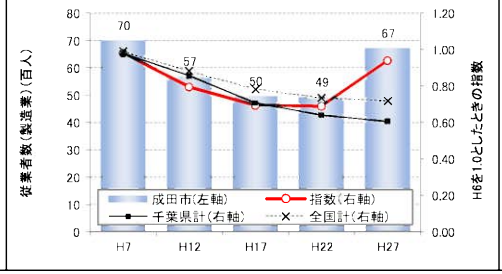
⑩年間販売額



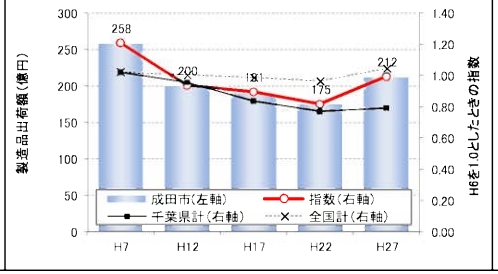
⑪事業所数（製造業）



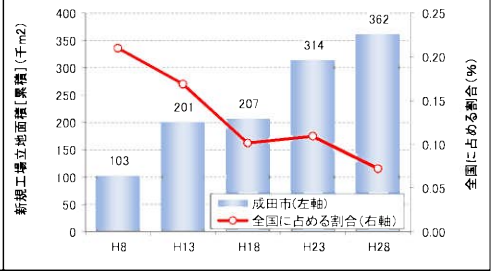
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



多古町（123471）



■市町村合併（経緯）

特になし

■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	73 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	14,689 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	5,574 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	7,924 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	2,092,618 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	182 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	992 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	20,079 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	40 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	1,687 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	69,625 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	42 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

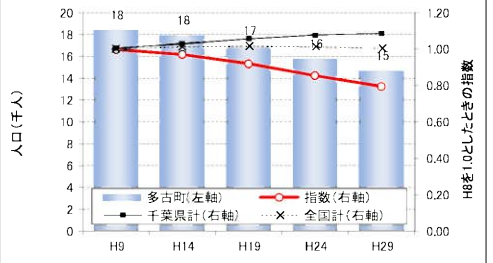
■3環状道路最寄IC

・(主)成田小見川鹿島港線IC(仮称)（圏央道）　開通時期未定

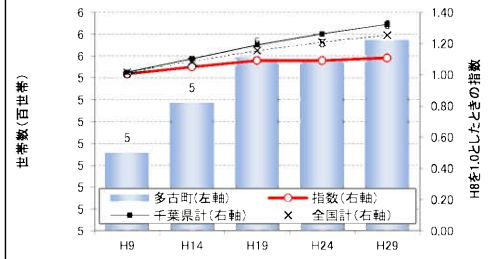
・国道296号IC(仮称)（圏央道）　開通時期未定

55

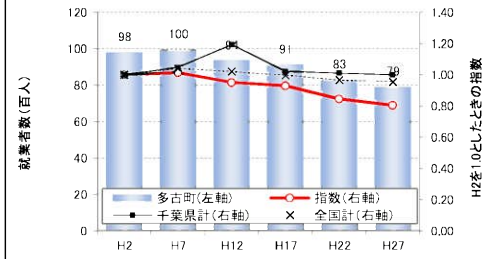
②人口



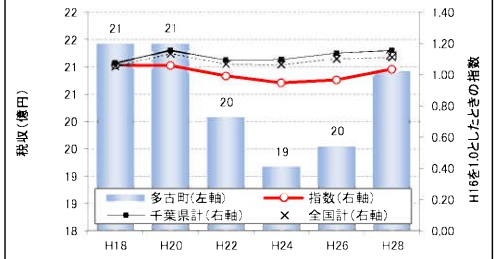
③世帯数



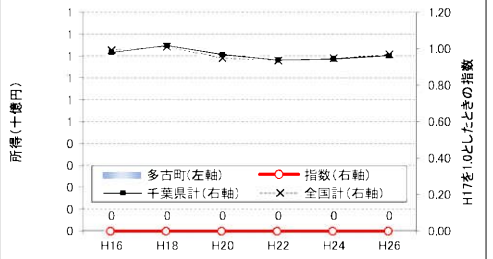
④就業者数



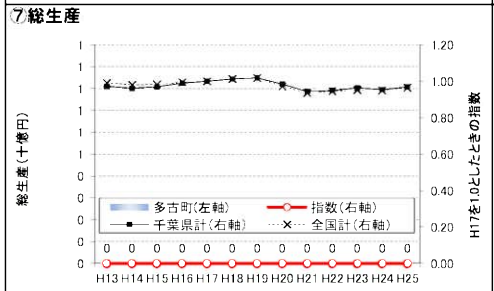
⑤税収（地方税）



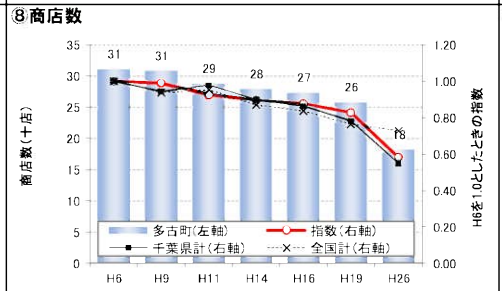
⑥所得



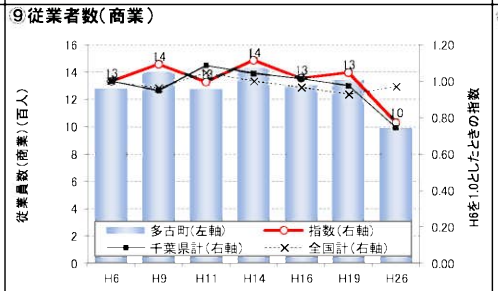
⑦総生産



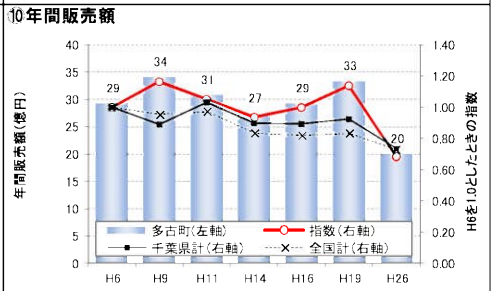
⑧商店数



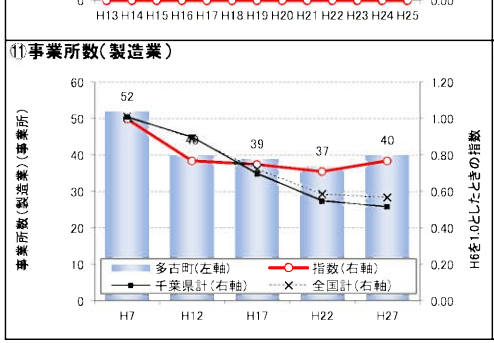
⑨従業者数（商業）



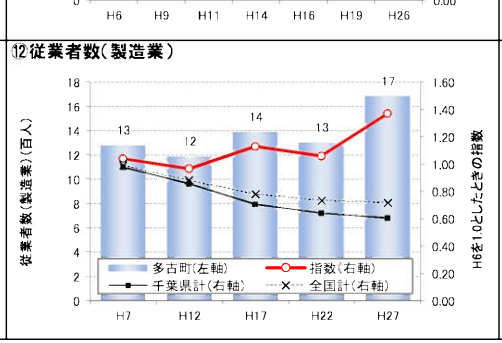
⑩年間販売額



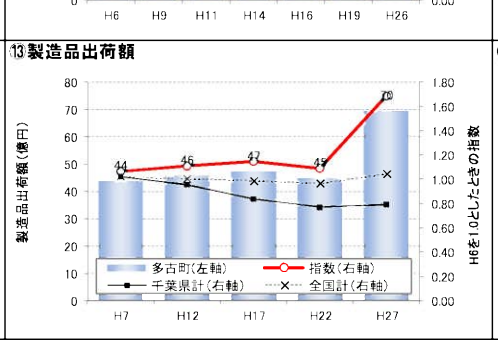
⑪事業所数（製造業）



⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



芝山町（124095）



■市町村合併（経緯）

特になし

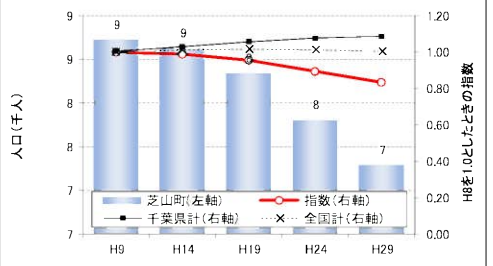
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	43 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	7,291 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	2,810 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	4,018 人	国勢調査(H27)
⑤税収(地方税)	2,401,451 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	65 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数(商業)	676 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	14,547 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数(製造業)	28 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数(製造業)	1,379 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	48,053 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	50 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

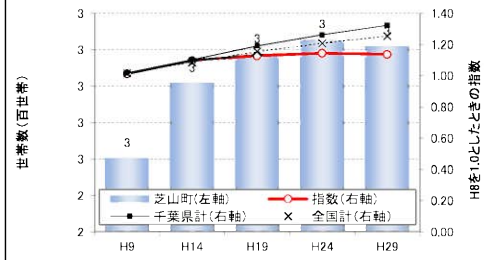
■3環状道路最寄IC

・国道296号IC（仮称）（圏央道）　開通時期未定
・松尾横芝IC（圏央道）　H10.3.30開通

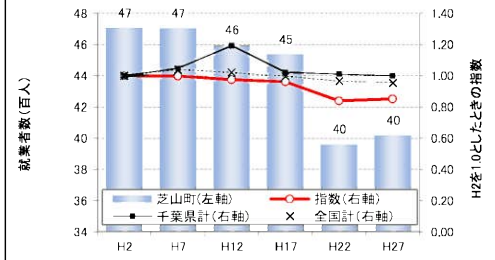
②人口



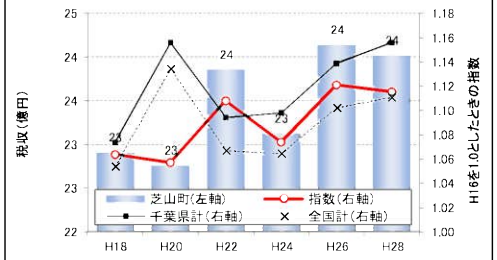
③世帯数



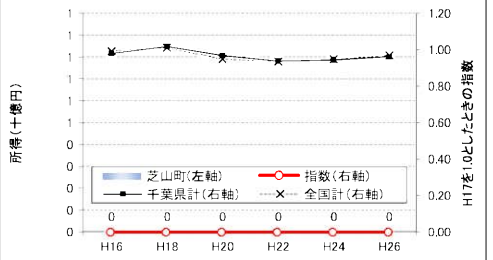
④就業者数



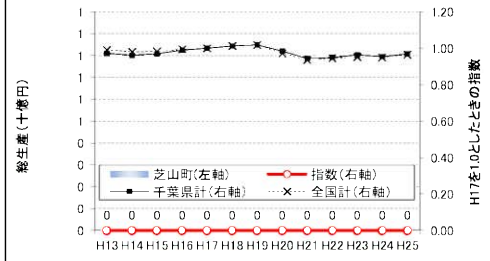
⑤税収（地方税）



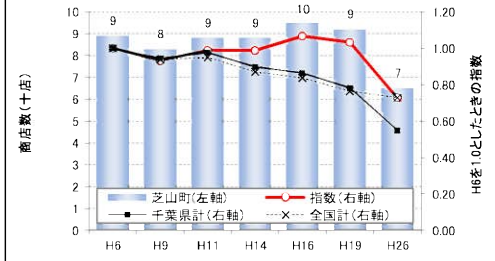
⑥所得



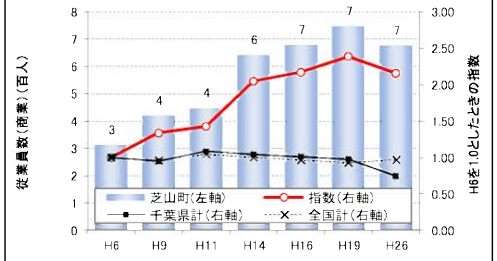
⑦総生産



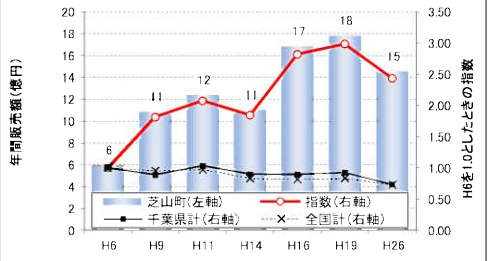
⑧商店数



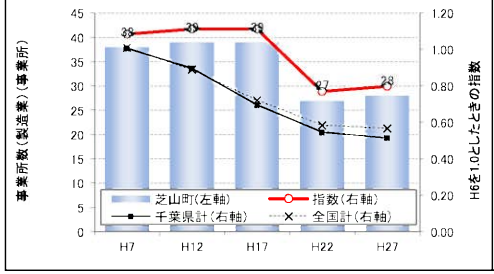
⑨従業者数（商業）



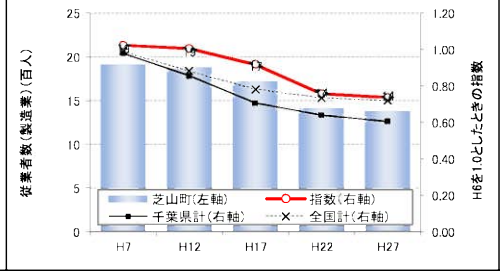
⑩年間販売額



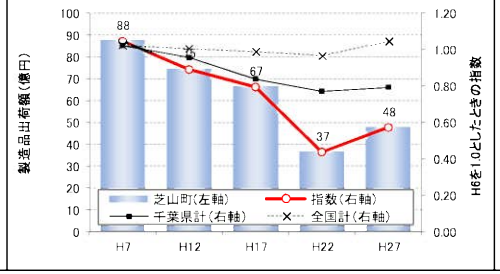
⑪事業所数（製造業）



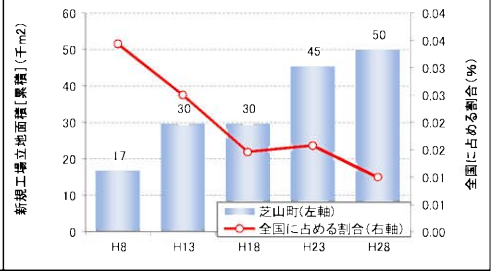
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



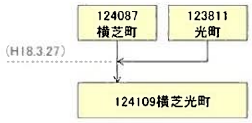
⑭新規工業敷地面積（累積）



横芝光町（124109）



■市町村合併（経緯）



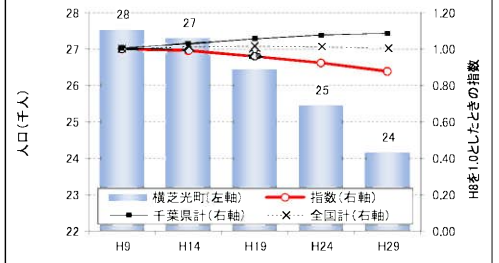
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	67 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	24,166 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	9,483 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	11,825 人	国勢調査(H27)
⑤税収(地方税)	2,512,094 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	207 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数(商業)	1,320 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	29,528 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数(製造業)	48 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数(製造業)	1,172 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	39,479 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	71 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

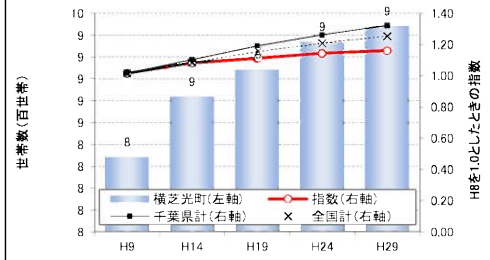
■3環状道路最寄IC

・松尾横芝IC（圏央道）　H10.3.30開通

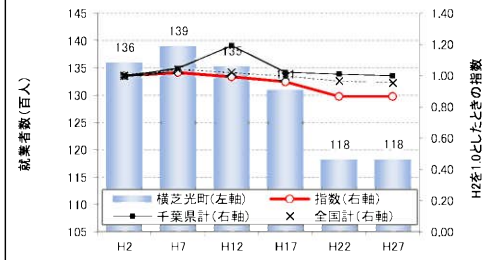
②人口



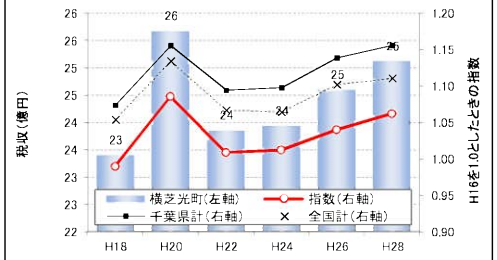
③世帯数



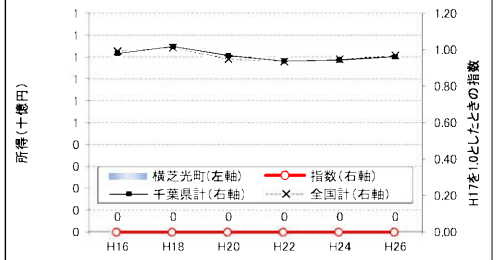
④就業者数



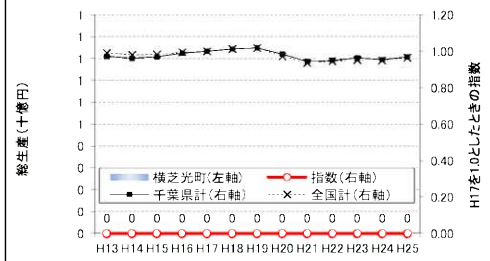
⑤税収（地方税）



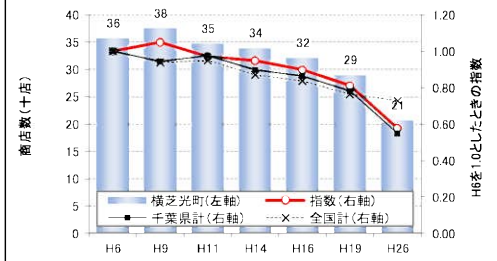
⑥所得



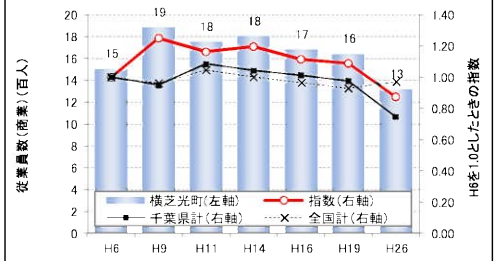
⑦総生産



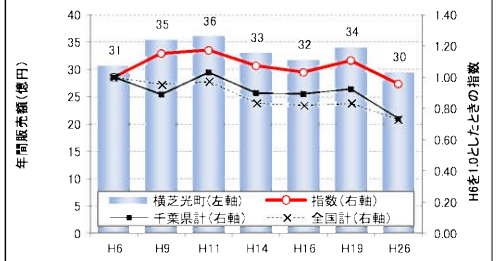
⑧商店数



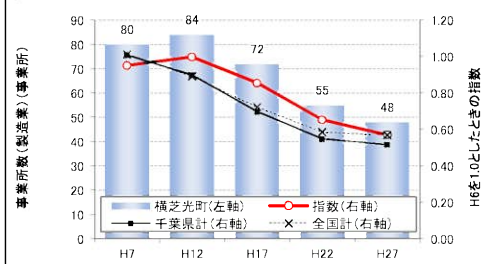
⑨従業者数（商業）



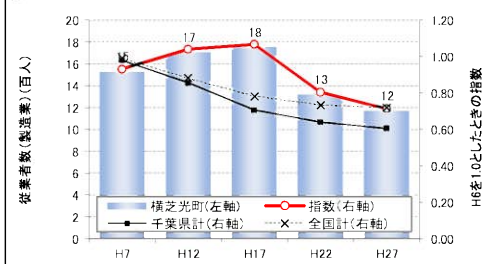
⑩年間販売額



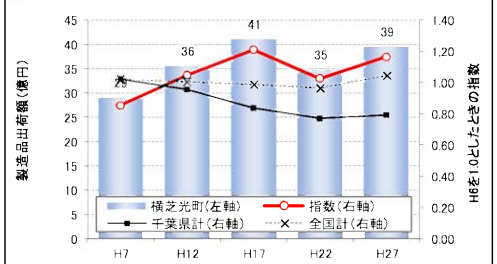
⑪事業所数（製造業）



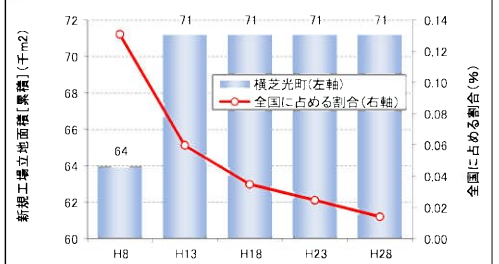
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



山武市（122378）



■市町村合併（経緯）



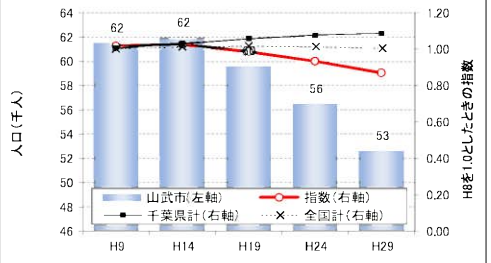
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	147 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	52,614 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	21,798 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	25,865 人	国勢調査(H27)
⑤税収(地方税)	5,569,218 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	344 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数(商業)	2,584 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	57,451 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数(製造業)	109 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数(製造業)	2,740 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	113,943 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	35 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

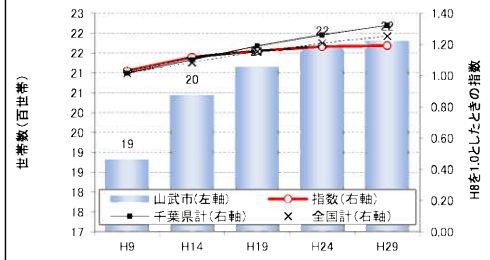
■3環状道路最寄IC

・松尾横芝IC（圏央道）　H10. 3. 30開通
・山武成東IC（圏央道）　H10. 3. 30開通

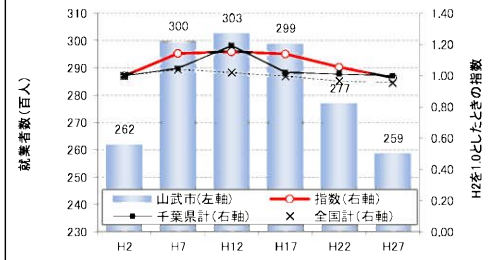
②人口



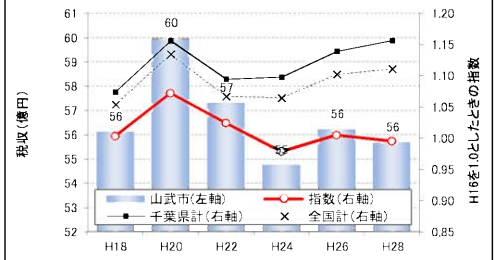
③世帯数



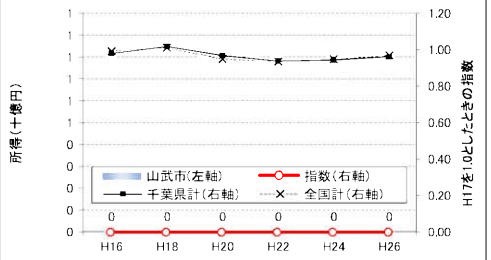
④就業者数



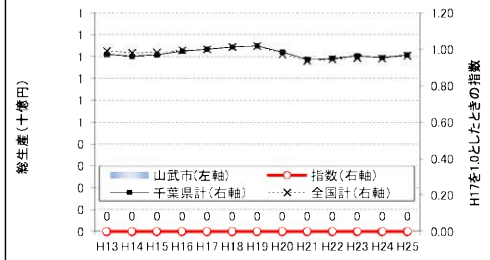
⑤税収（地方税）



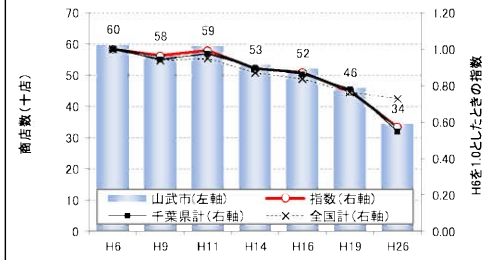
⑥所得



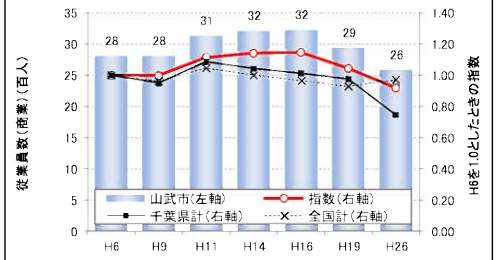
⑦総生産



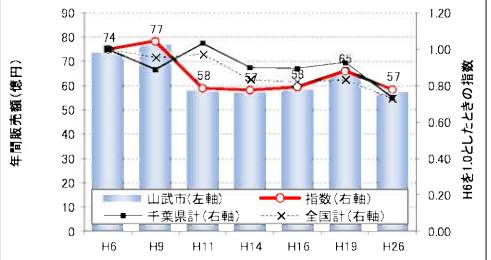
⑧商店数



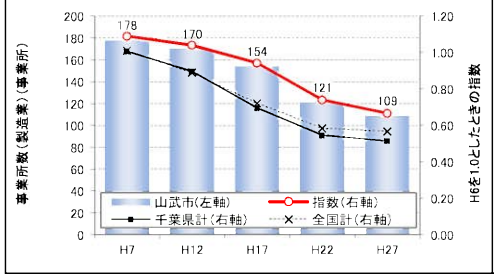
⑨従業者数（商業）



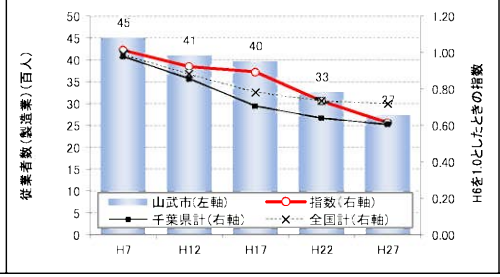
⑩年間販売額



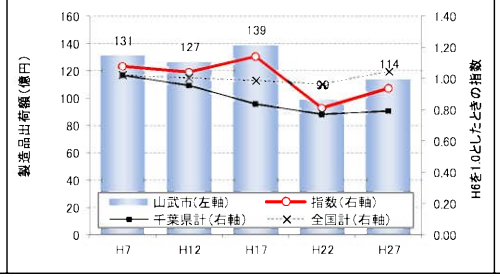
⑪事業所数（製造業）



⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



東金市（122131）



■市町村合併（経緯）

特になし

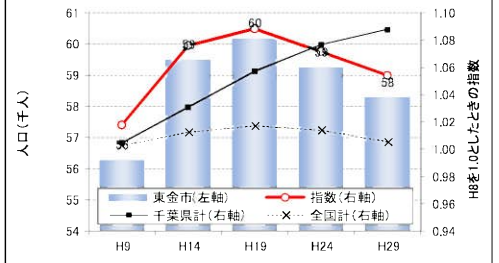
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	89 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	58,287 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	25,331 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	28,118 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	7,805,922 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	463 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	3,723 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	92,235 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	97 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	3,573 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	89,918 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	263 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

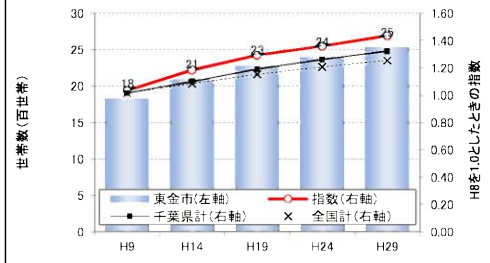
■3環状道路最寄IC

・東金IC/JCT（圏央道）　H10. 3. 30開通

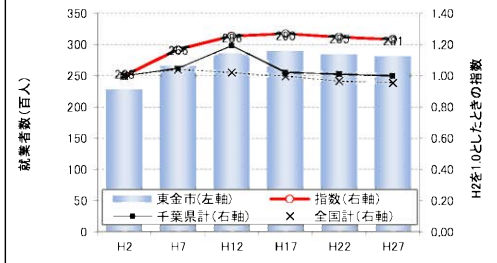
②人口



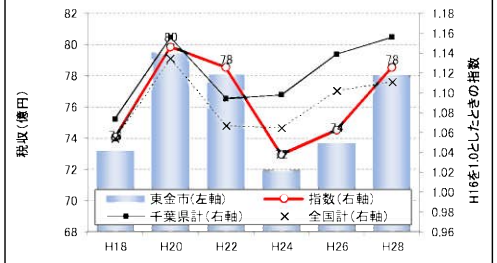
③世帯数



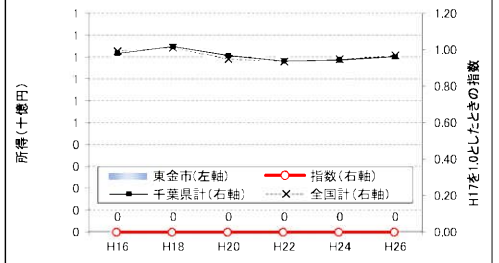
④就業者数



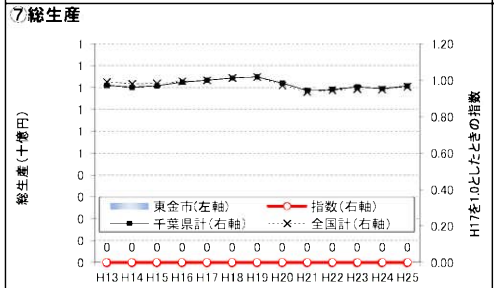
⑤税収（地方税）



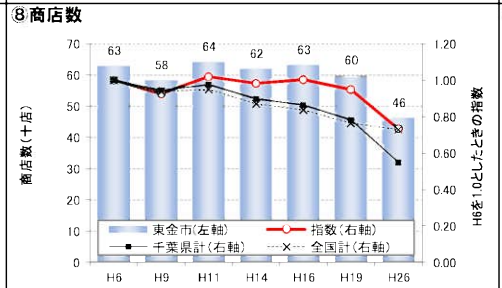
⑥所得



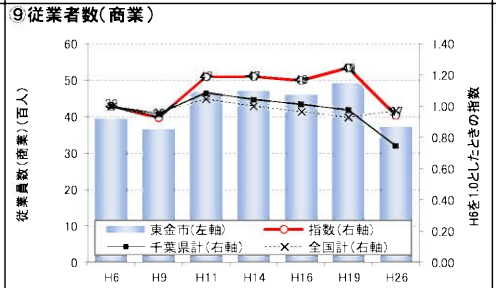
⑦総生産



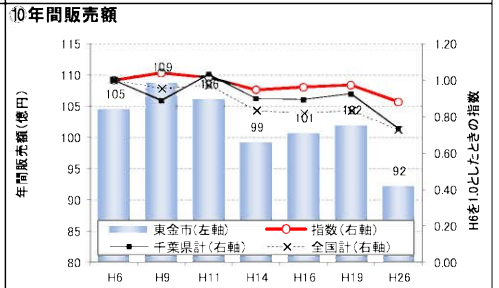
⑧商店数



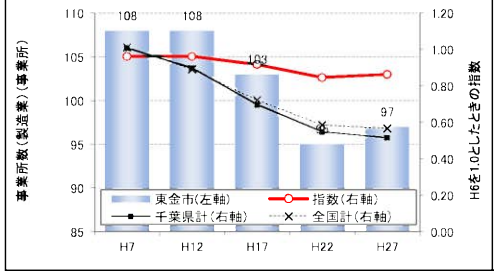
⑨従業者数（商業）



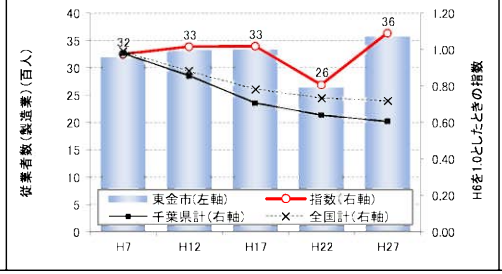
⑩年間販売額



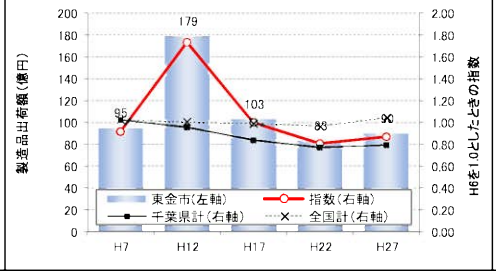
⑪事業所数（製造業）



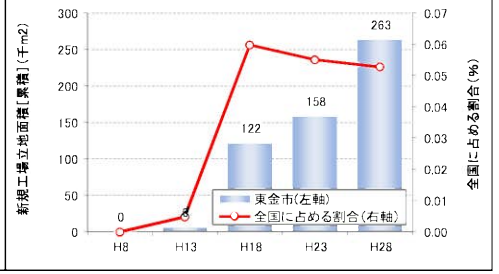
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



九十九里町（124036）



■市町村合併（経緯）

特になし

■現況値（一覧）

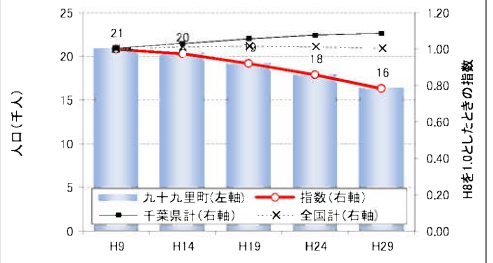
指標	現況値	出典
①面積	24 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	16,430 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	6,957 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	7,819 人	国勢調査(H27)
⑤税収(地方税)	1,494,137 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	131 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数(商業)	748 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	10,318 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数(製造業)	76 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数(製造業)	1,099 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	28,100 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	0 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

■3環状道路最寄IC

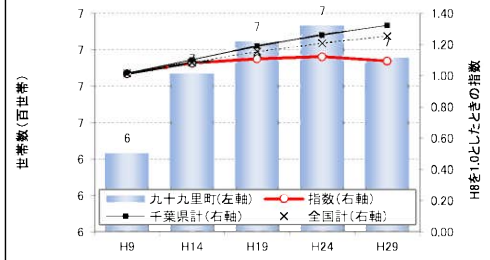
・山武成東IC（国央道）　H10. 3. 30開通

60

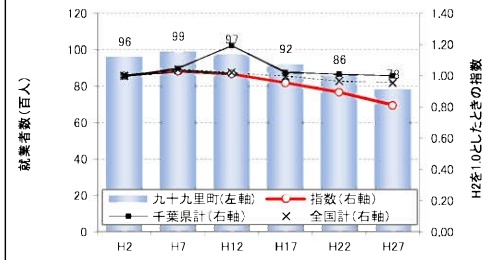
②人口



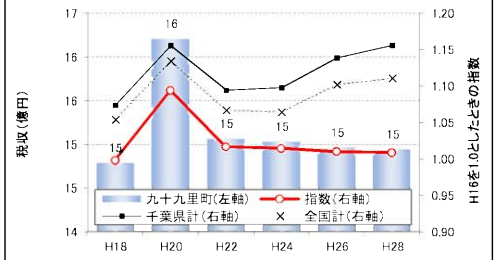
③世帯数



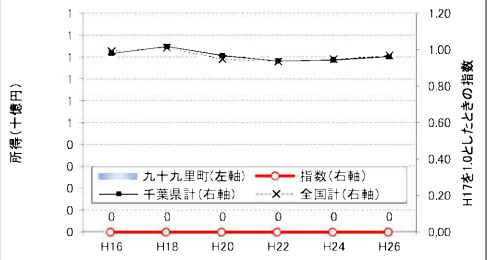
④就業者数



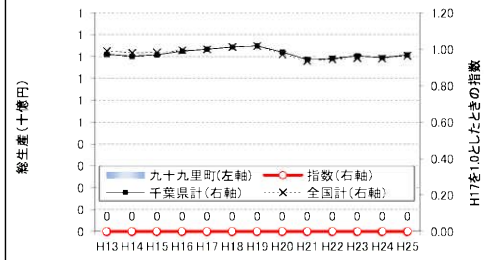
⑤税収（地方税）



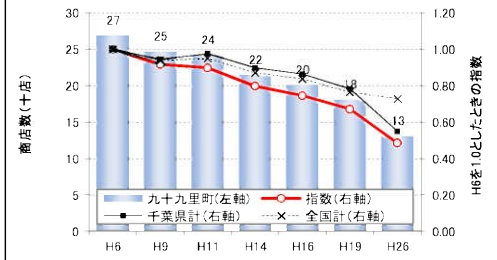
⑥所得



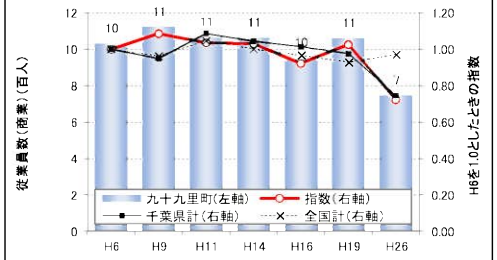
⑦総生産



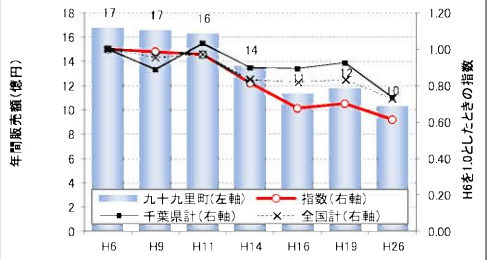
⑧商店数



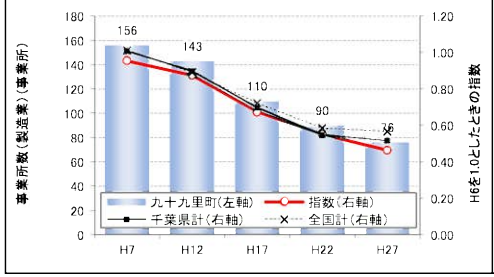
⑨従業者数（商業）



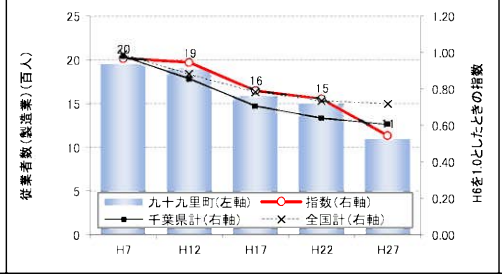
⑩年間販売額



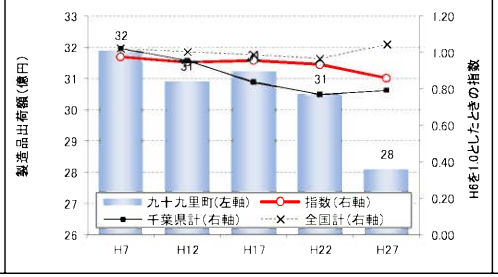
⑪事業所数（製造業）



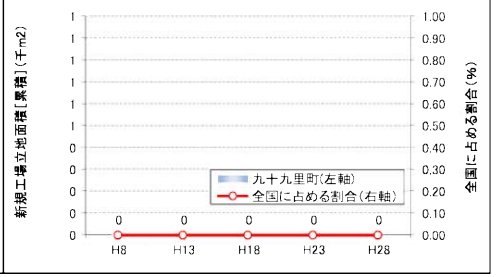
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



八街市（122301）



■市町村合併（経緯）

特になし

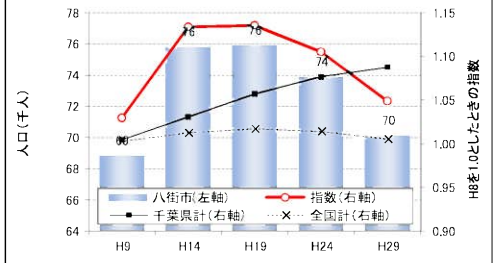
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	75 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	70,132 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	30,249 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	36,110 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	7,299,596 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	445 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	4,096 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	114,725 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	143 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	2,595 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	47,160 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	59 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

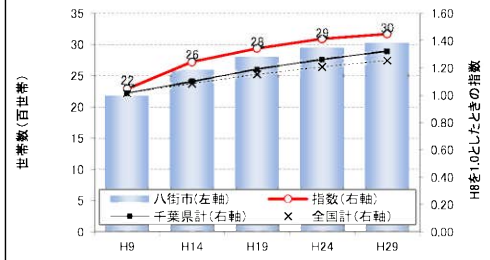
■3環状道路最寄IC

・東金IC/JCT（国央道）　H10. 3. 30開通

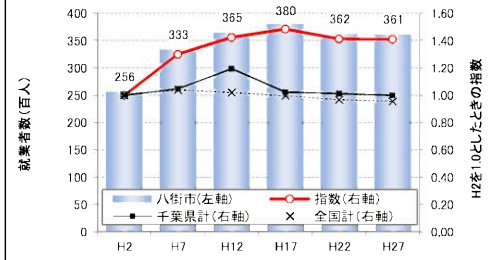
②人口



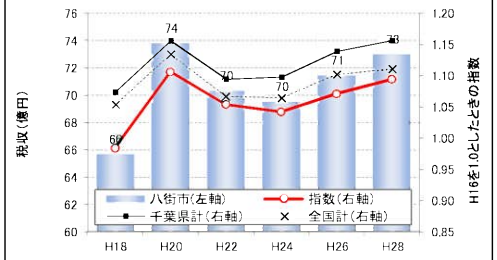
③世帯数



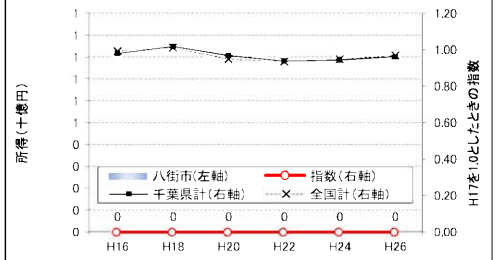
④就業者数



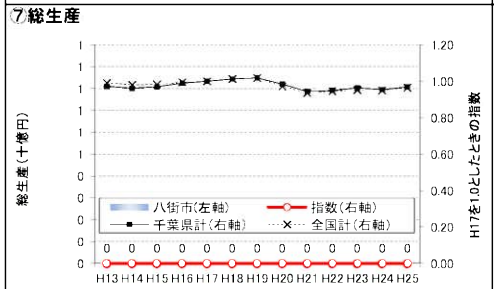
⑤税収（地方税）



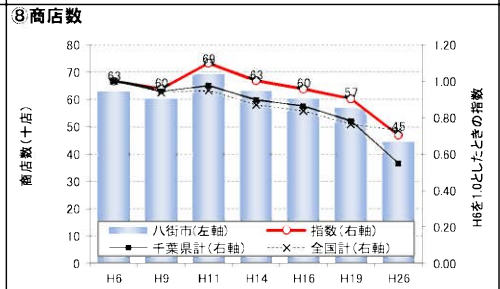
⑥所得



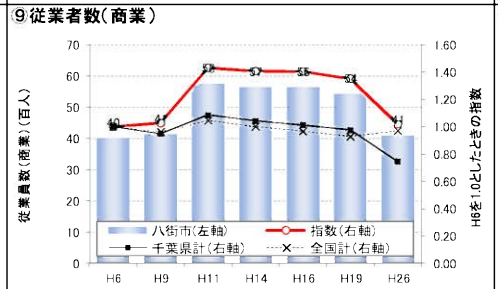
⑦総生産



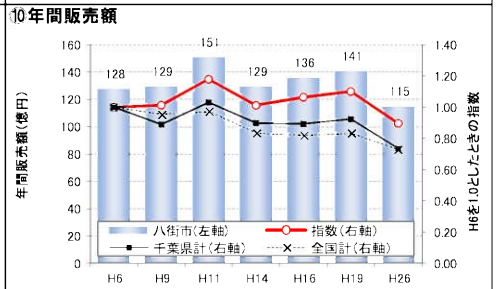
⑧商店数



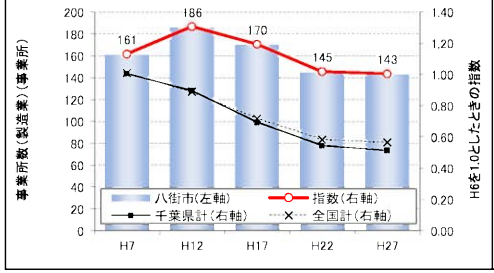
⑨従業者数（商業）



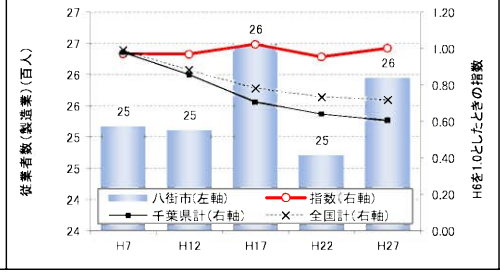
⑩年間販売額



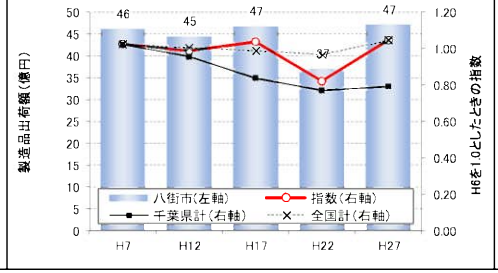
⑪事業所数（製造業）



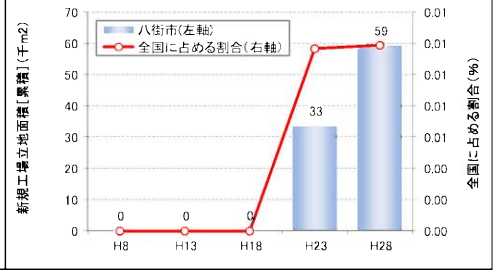
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



大網白里市（122394）



■市町村合併（経緯）

特になし

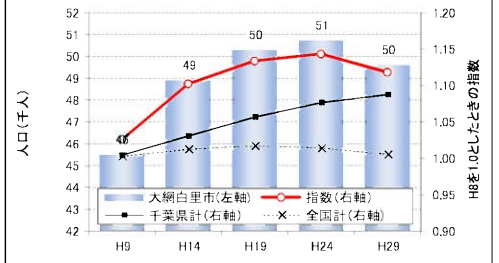
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	58 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	49,608 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	20,937 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	22,602 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	5,002,247 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	227 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	1,778 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	36,224 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	45 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	481 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	8,824 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	1 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

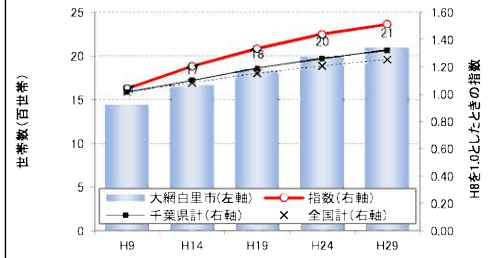
■3環状道路最寄IC

・東金JCT/ICT（圏央道）　H30.3.30開通
・茂原北IC（圏央道）　H25.4.27開通

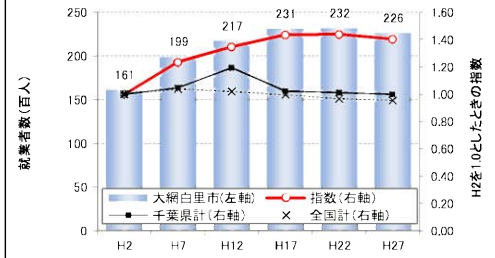
②人口



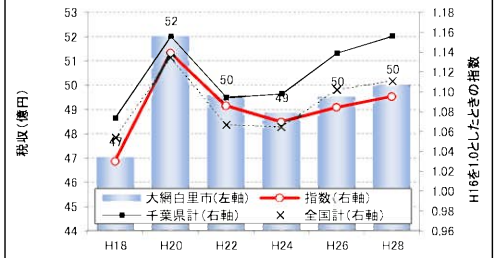
③世帯数



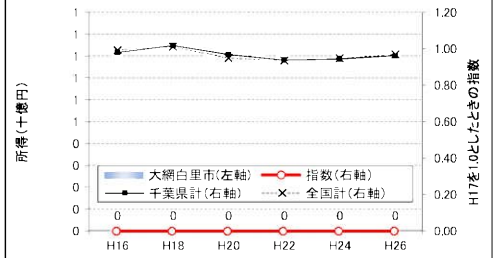
④就業者数



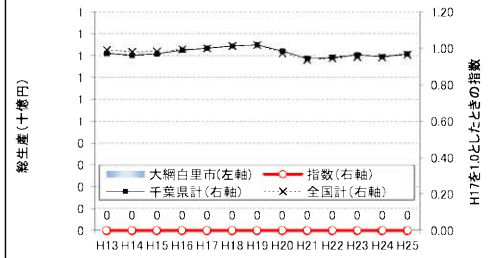
⑤税収（地方税）



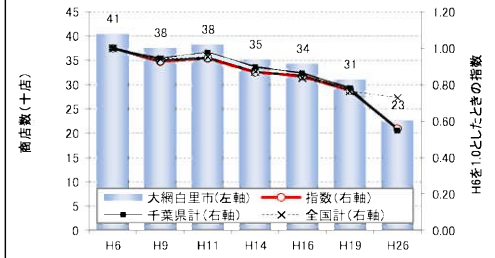
⑥所得



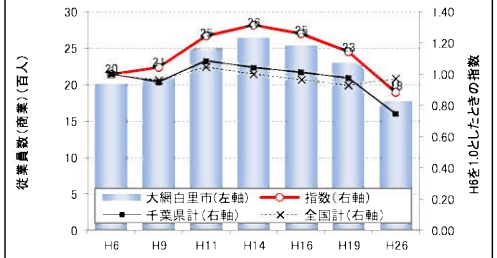
⑦総生産



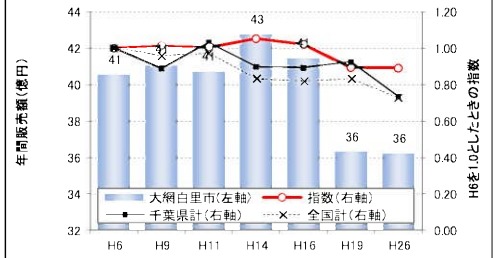
⑧商店数



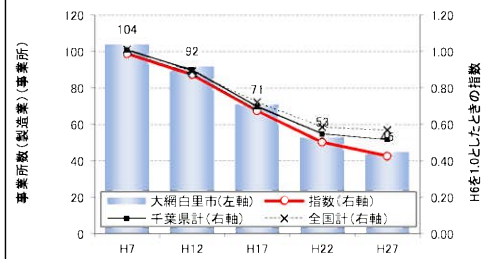
⑨従業者数（商業）



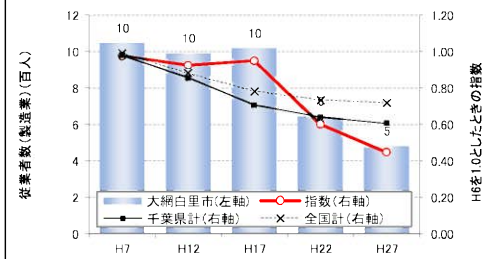
⑩年間販売額



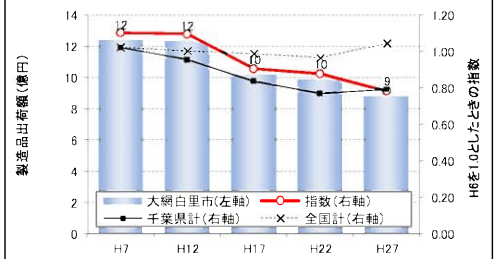
⑪事業所数（製造業）



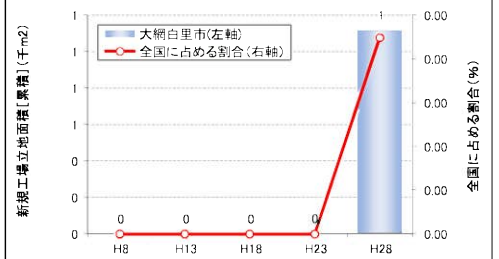
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



茂原市（122106）



■市町村合併（経緯）

特になし

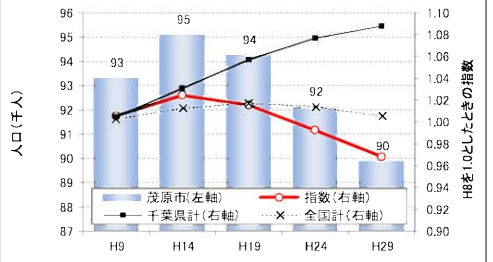
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	100 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	89,887 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	39,404 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	40,562 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	13,334,314 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	740 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	6,058 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	190,027 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	89 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	5,603 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	232,257 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	337 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

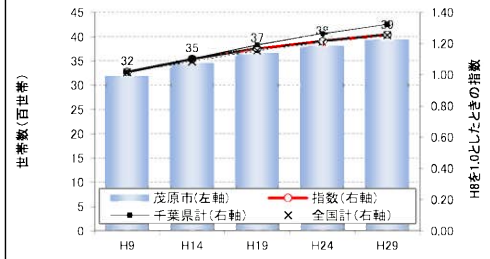
■3環状道路最寄IC

・茂原北IC（圏央道）　H25.4.27開通
・茂原長南IC（圏央道）　H25.4.27開通

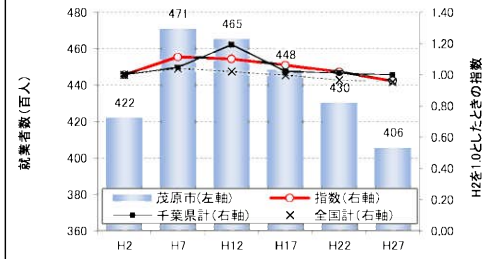
②人口



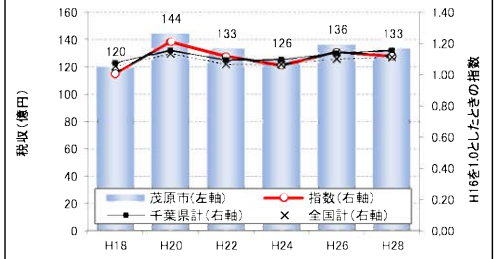
③世帯数



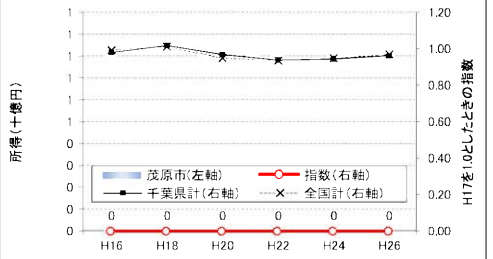
④就業者数



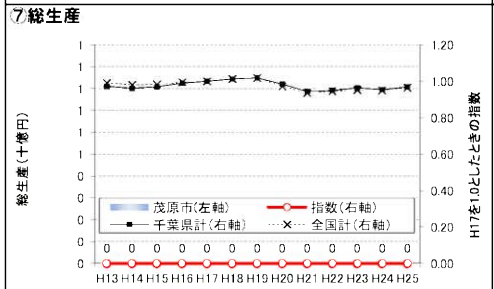
⑤税収（地方税）



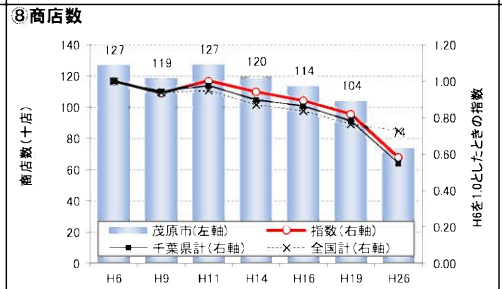
⑥所得



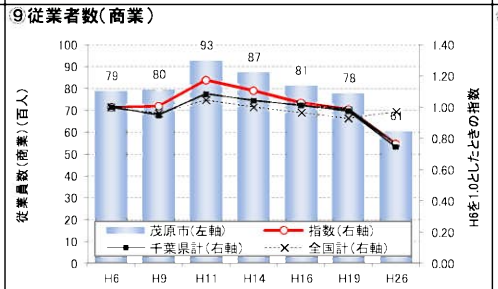
⑦総生産



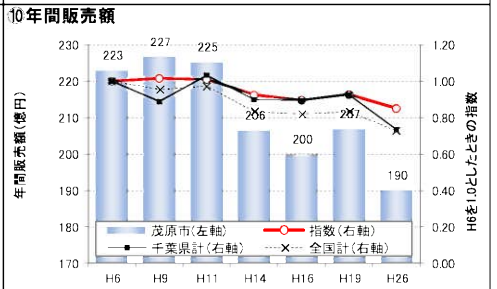
⑧商店数



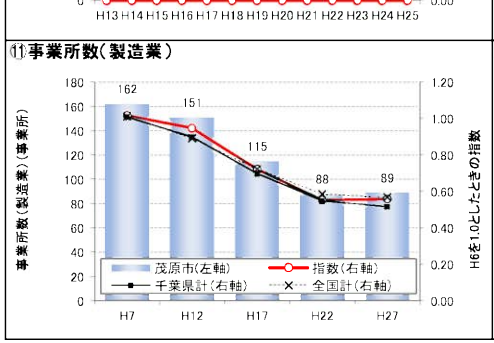
⑨従業者数（商業）



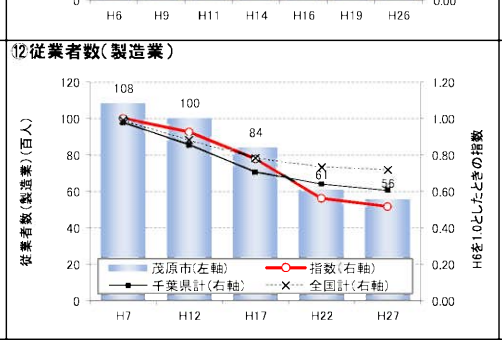
⑩年間販売額



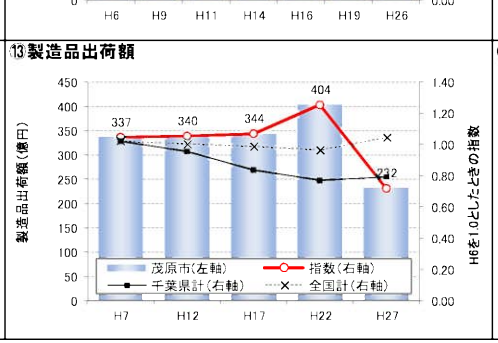
⑪事業所数（製造業）



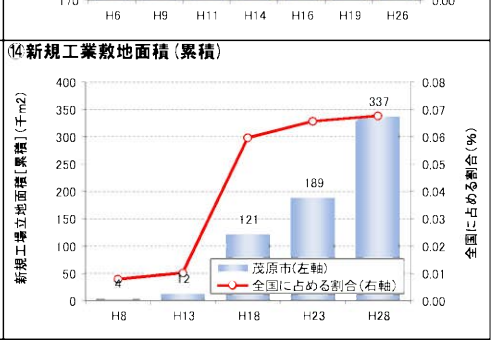
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



長柄町（124265）



■市町村合併（経緯）

特になし

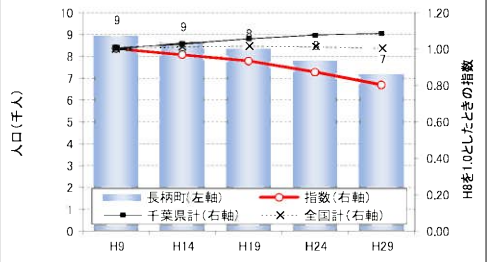
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	47 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	7,181 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	2,922 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	3,485 人	国勢調査(H27)
⑤税収(地方税)	1,297,141 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	36 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数(商業)	131 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	1,925 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数(製造業)	32 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数(製造業)	1,040 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	33,052 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	0 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

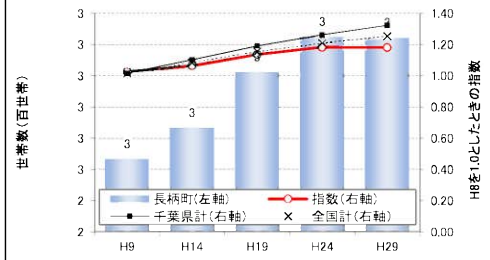
■3環状道路最寄IC

・茂原北IC（圏央道）　H25.4.27開通
・茂原長南IC（圏央道）　H25.4.27開通

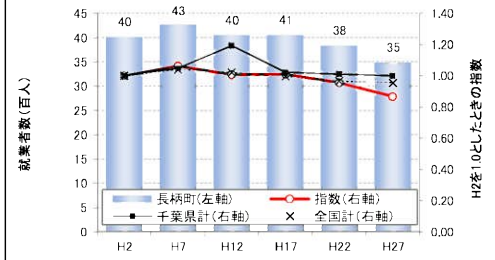
②人口



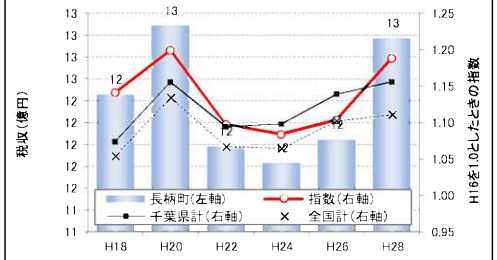
③世帯数



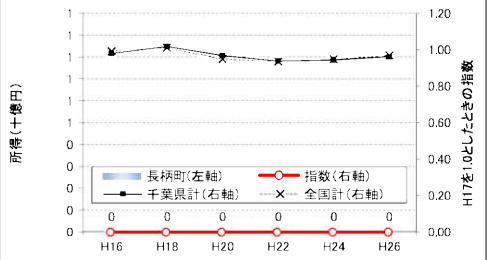
④就業者数



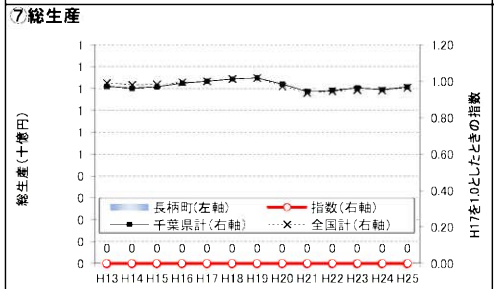
⑤税収（地方税）



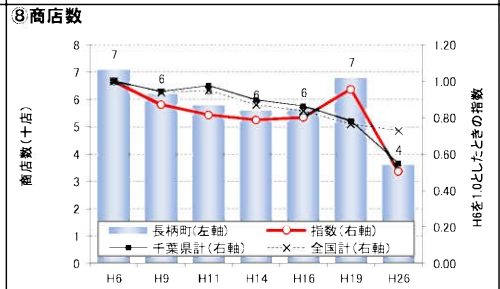
⑥所得



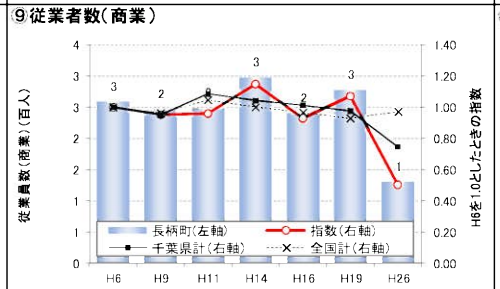
⑦総生産



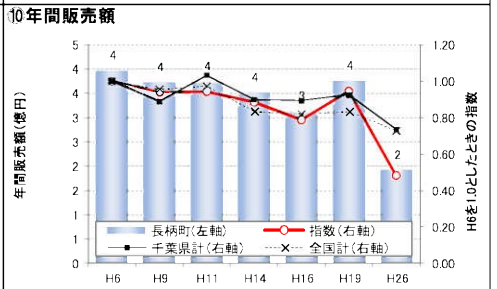
⑧商店数



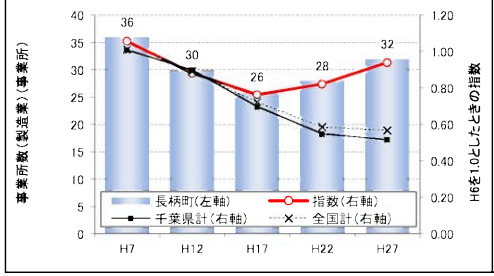
⑨従業者数（商業）



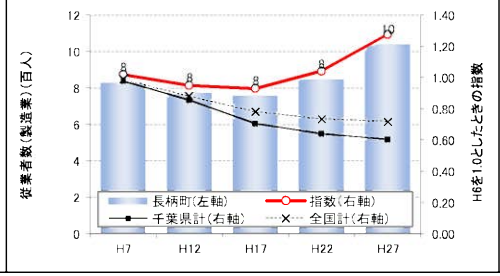
⑩年間販売額



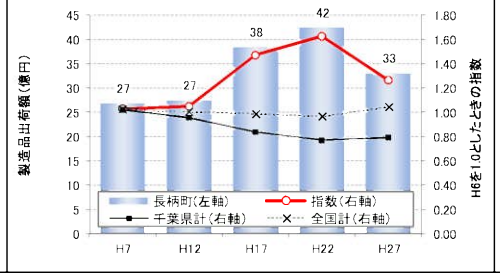
⑪事業所数（製造業）



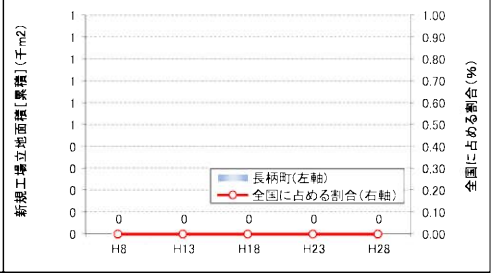
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



長南町（124273）



■市町村合併（経緯）

特になし

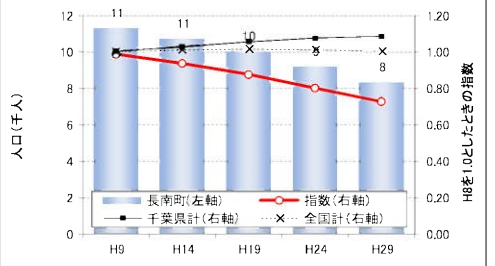
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	66 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	8,347 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	3,198 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	3,836 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	1,129,268 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	61 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	253 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	2,709 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	28 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	1,347 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	31,406 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	44 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

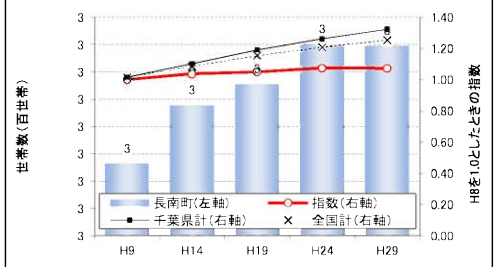
■3環状道路最寄IC

・茂原長南IC（圏央道）　H25.4.27開通
・市原鶴舞IC（圏央道）　H25.4.27開通

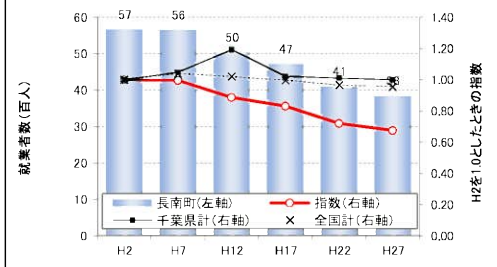
②人口



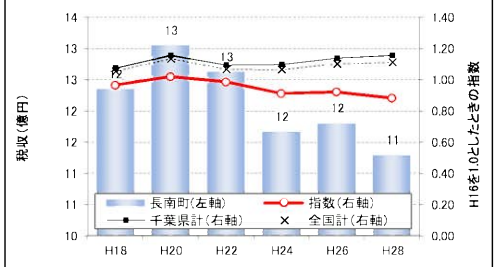
③世帯数



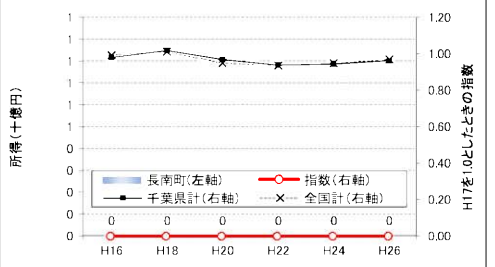
④就業者数



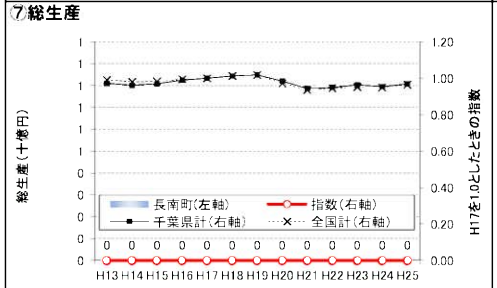
⑤税収（地方税）



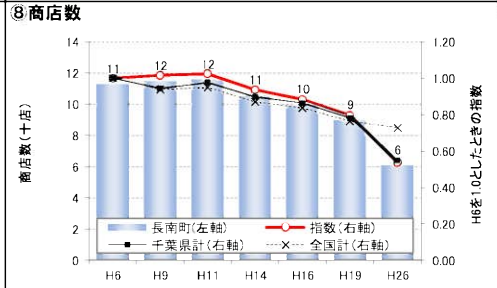
⑥所得



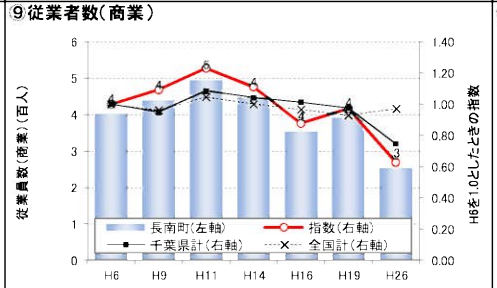
⑦総生産



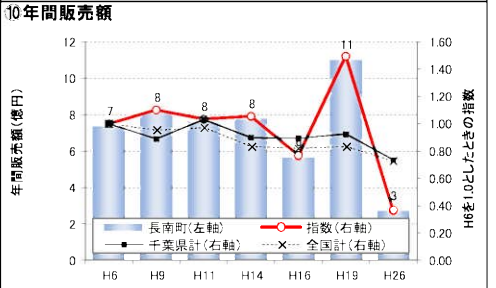
⑧商店数



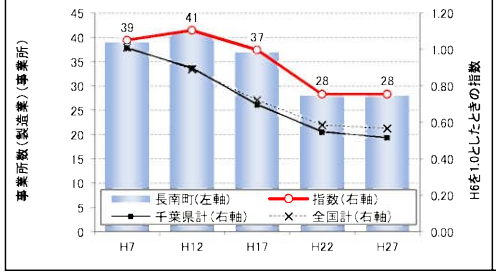
⑨従業者数（商業）



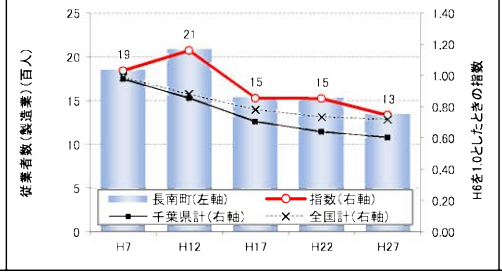
⑩年間販売額



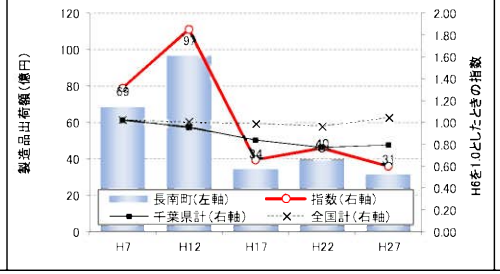
⑪事業所数（製造業）



⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



市原市（122190）



■市町村合併（経緯）

特になし

■現況値（一覧）

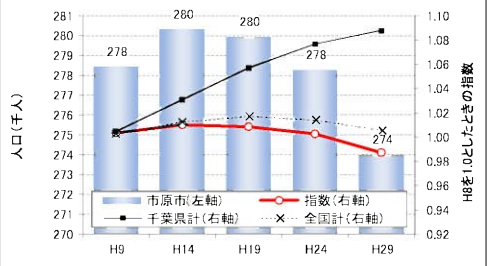
指標	現況値	出典
①面積	368 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	273,994 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	122,182 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	126,496 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	48,047,345 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	1,530 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	13,803 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	373,400 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	283 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	21,205 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	4,214,495 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	195 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

■3環状道路最寄IC

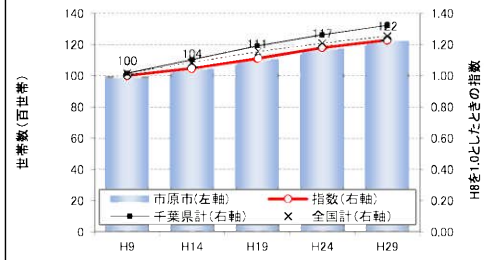
・市原鶴舞IC（圏央道）　H25.4.27開通

66

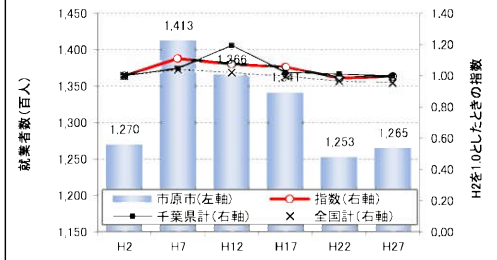
②人口



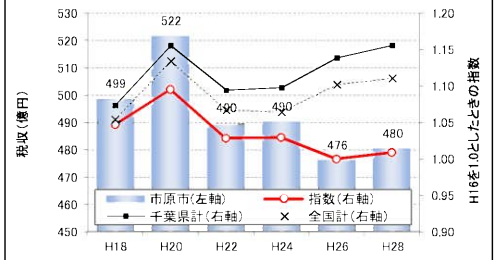
③世帯数



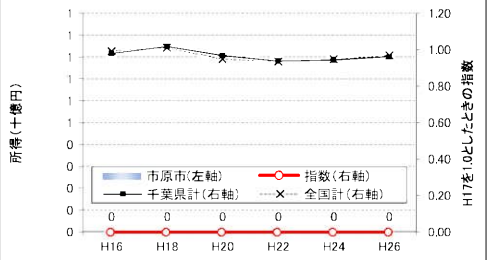
④就業者数



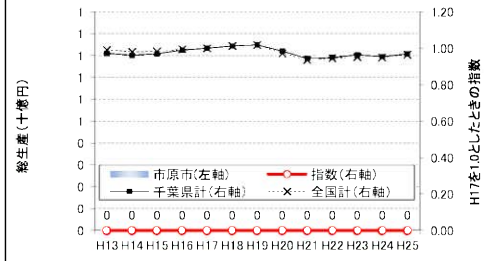
⑤税収（地方税）



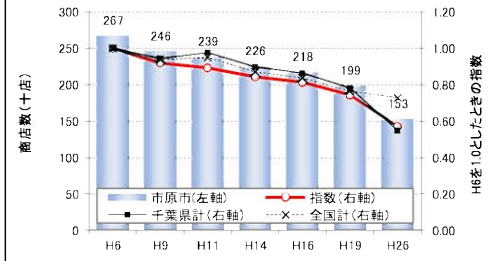
⑥所得



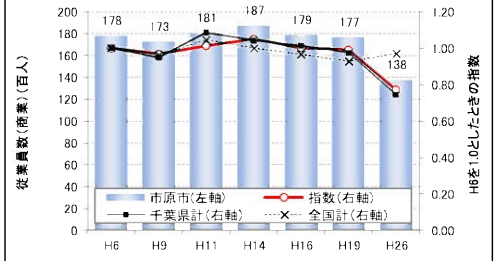
⑦総生産



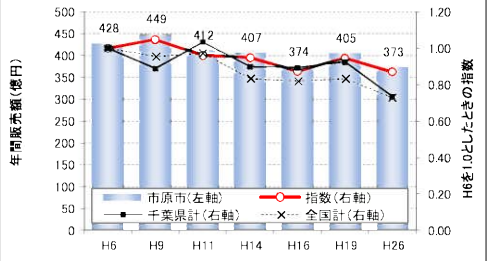
⑧商店数



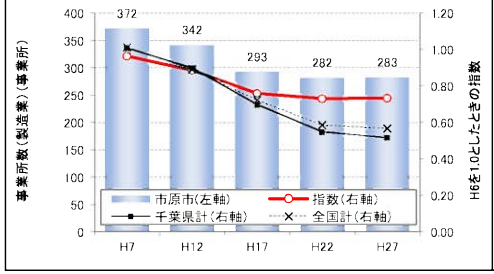
⑨従業者数（商業）



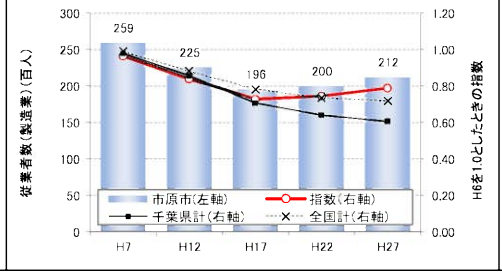
⑩年間販売額



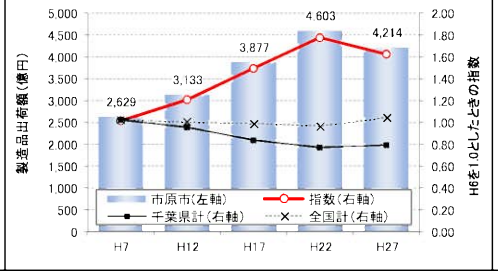
⑪事業所数（製造業）



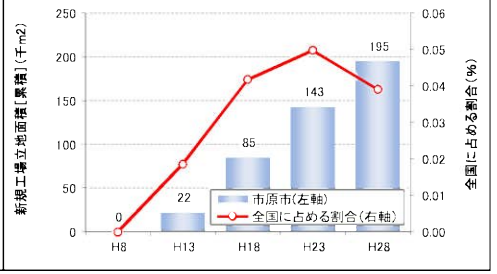
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



袖ケ浦市（122297）



■市町村合併（経緯）

特になし

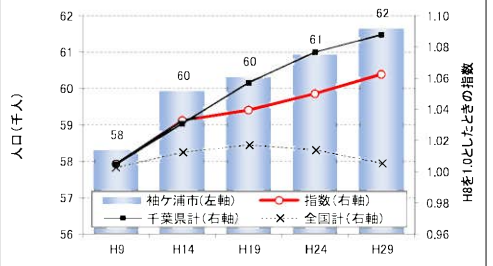
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	95 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（H29）
②人口	61,652 人	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	25,589 世帯	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	29,534 人	国勢調査（H27）
⑤税収（地方税）	13,195,531 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」（H28）
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	277 店	経済産業省「商業統計」（H26）
⑨従業者数（商業）	1,930 人	経済産業省「商業統計」（H26）
⑩年間販売額	48,195 百万円	経済産業省「商業統計」（H26）
⑪事業所数（製造業）	95 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑫従業者数（製造業）	5,803 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑬製造品出荷額	1,066,122 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑭工場立地面積	295 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」（H28）

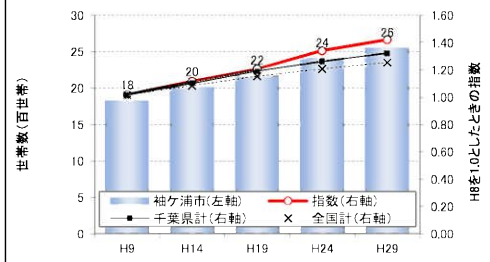
■3環状道路最寄IC

・木更津JCT（圏央道）　H19. 3. 21開通

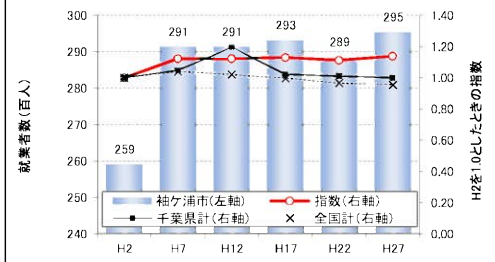
②人口



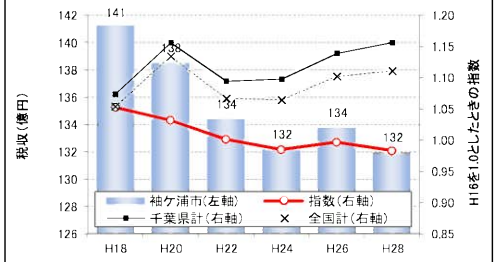
③世帯数



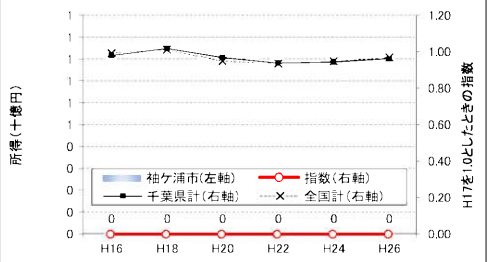
④就業者数



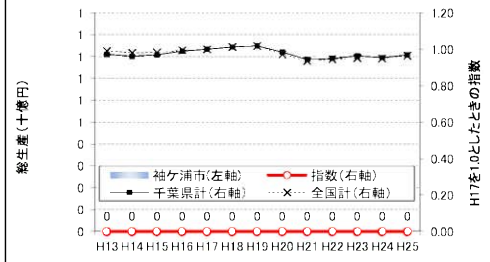
⑤税収（地方税）



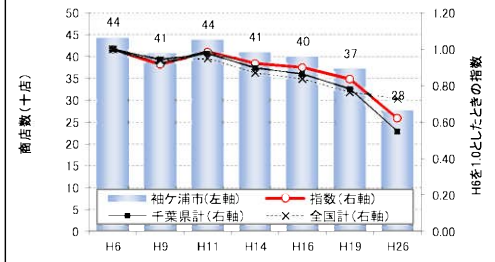
⑥所得



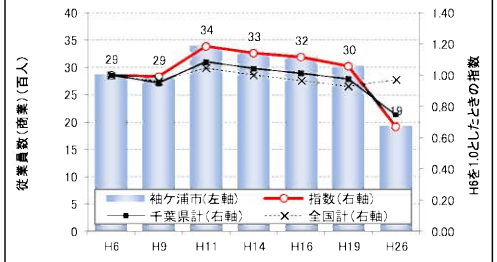
⑦総生産



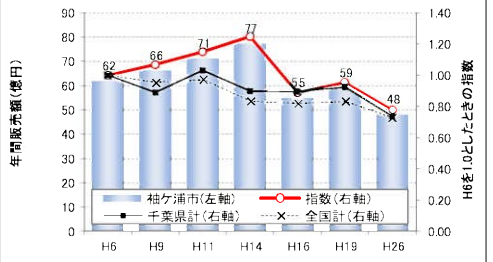
⑧商店数



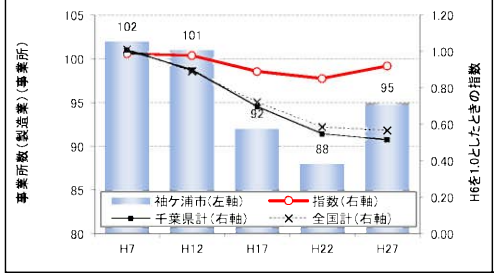
⑨従業者数（商業）



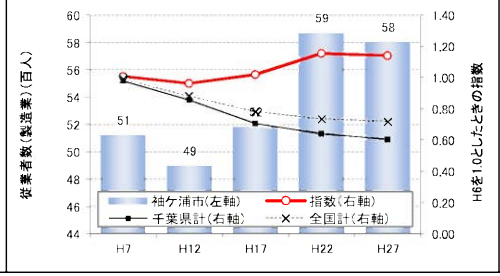
⑩年間販売額



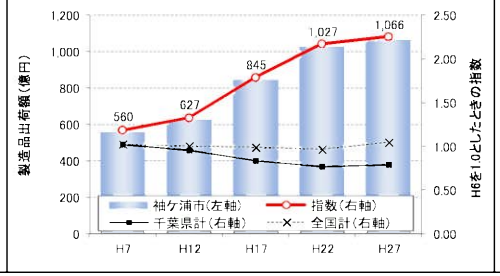
⑪事業所数（製造業）



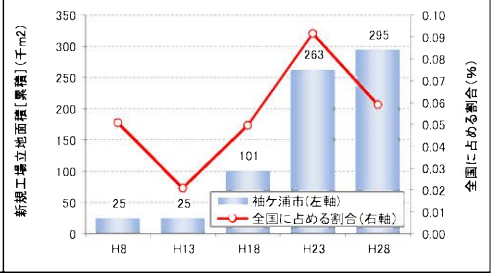
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



木更津市（122068）



■市町村合併（経緯）

特になし

■現況値（一覧）

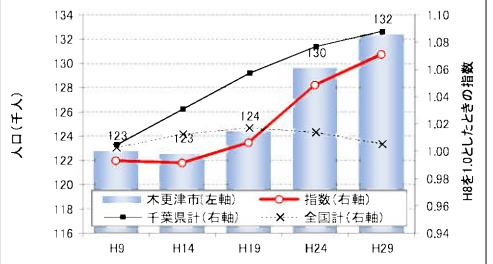
指標	現況値	出典
①面積	139 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	132,386 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	58,892 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	63,757 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	19,360,507 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	1,005 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	8,619 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	280,654 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	96 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	3,460 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	188,143 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	990 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

■3環状道路最寄IC

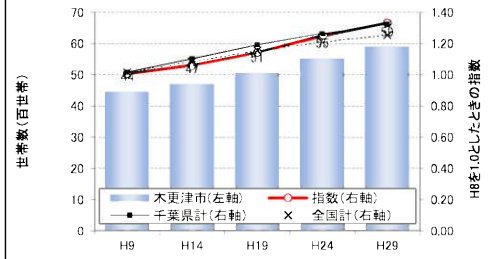
・木更津東IC（圏央道）　H25.4.27開通
・木更津JCT（圏央道）　H19.3.21開通

68

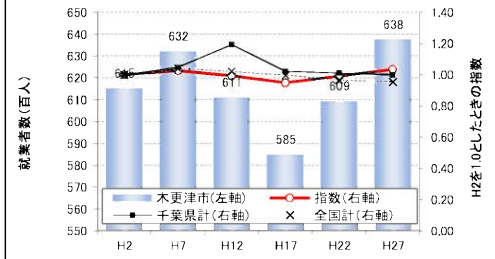
②人口



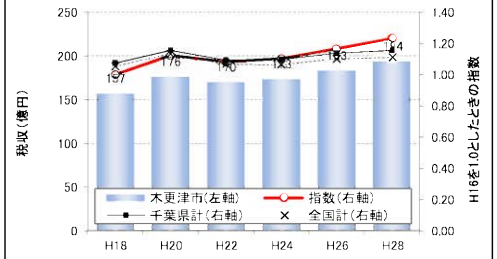
③世帯数



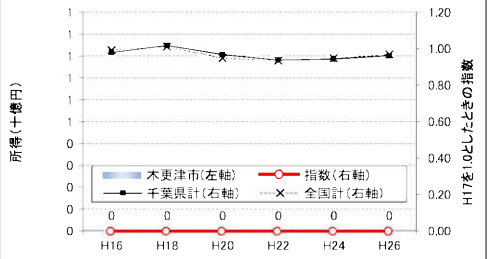
④就業者数



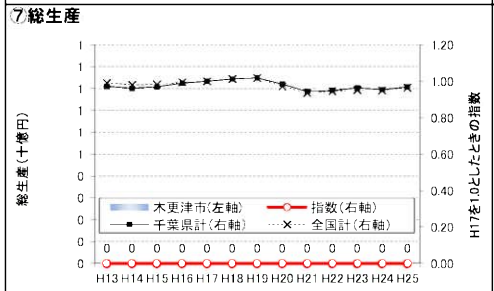
⑤税収（地方税）



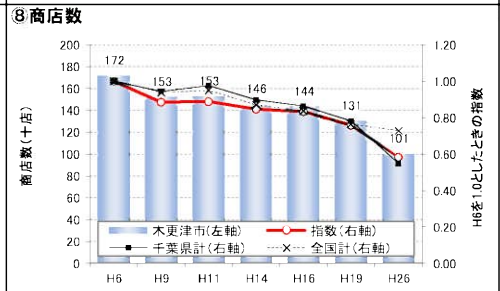
⑥所得



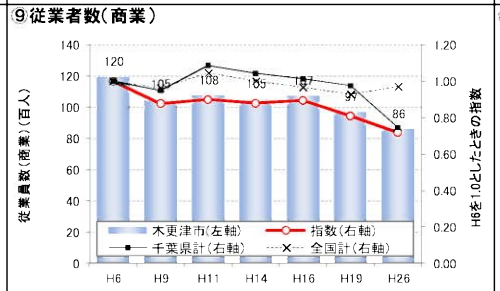
⑦総生産



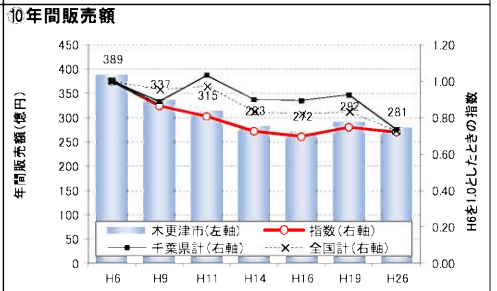
⑧商店数



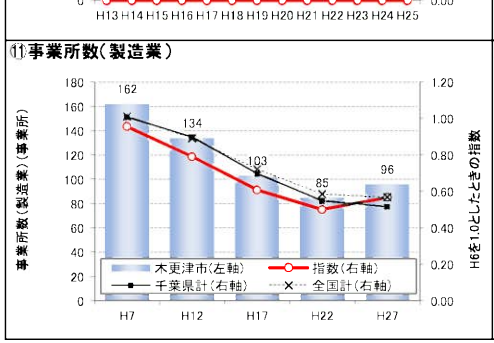
⑨従業者数（商業）



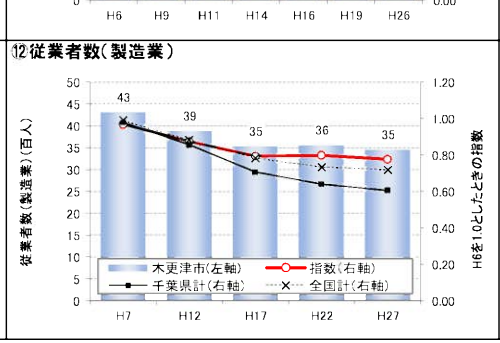
⑩年間販売額



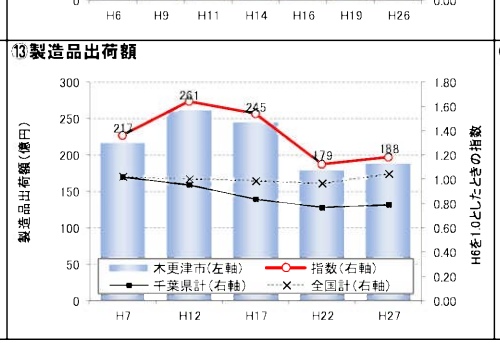
⑪事業所数（製造業）



⑫従業者数（製造業）



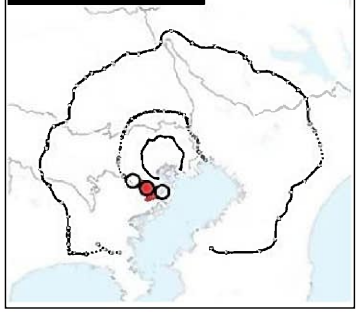
⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



大田区（131113）



■市町村合併（経緯）

特になし

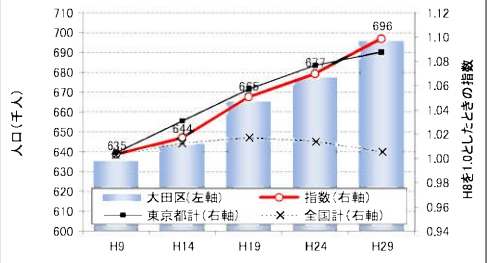
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	61 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（H29）
②人口	695,696 人	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	368,753 世帯	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	340,829 人	国勢調査（H27）
⑤税収（地方税）	73,006,451 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」（H28）
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	5,069 店	経済産業省「商業統計」（H26）
⑨従業者数（商業）	54,797 人	経済産業省「商業統計」（H26）
⑩年間販売額	5,735,742 百万円	経済産業省「商業統計」（H26）
⑪事業所数（製造業）	1,534 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑫従業者数（製造業）	21,869 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑬製造品出荷額	487,753 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑭工場立地面積	3 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」（H28）

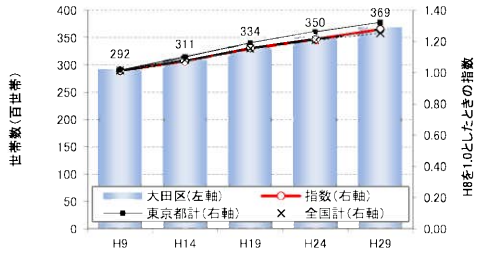
■3環状道路最寄IC

・湾岸道路（外環道）　開通時期未定

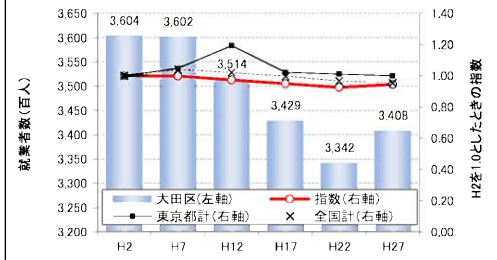
②人口



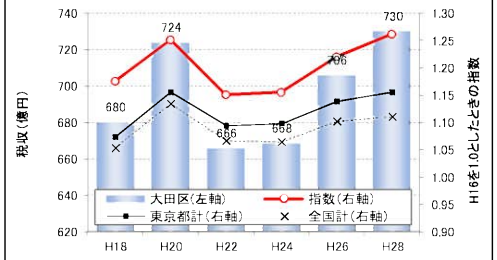
③世帯数



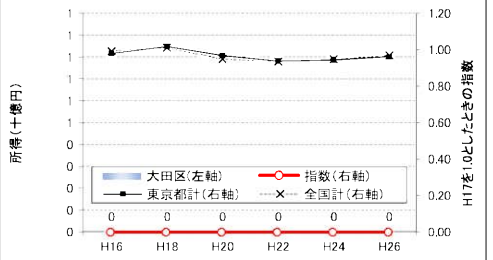
④就業者数



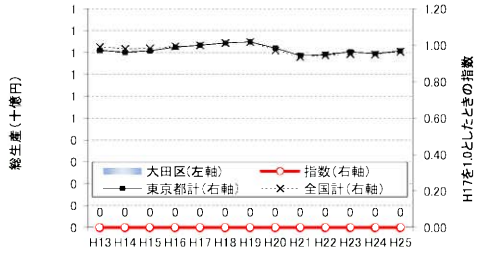
⑤税収（地方税）



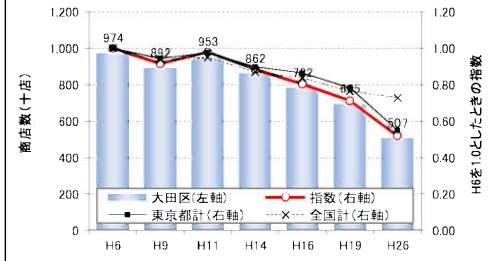
⑥所得



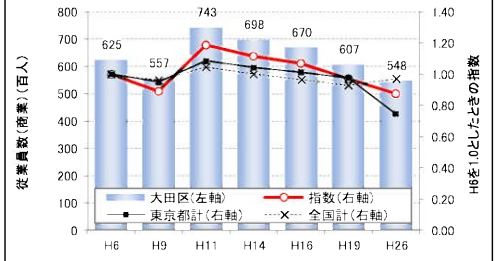
⑦総生産



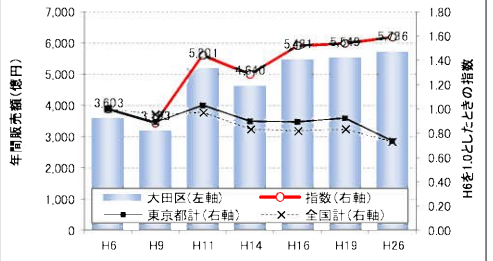
⑧商店数



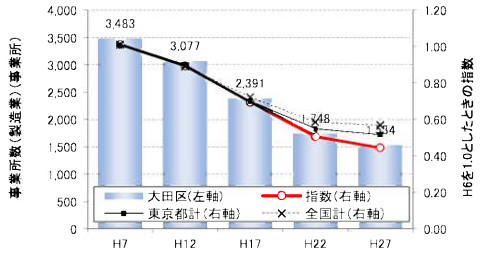
⑨従業者数（商業）



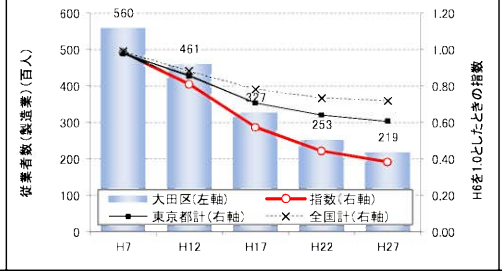
⑩年間販売額



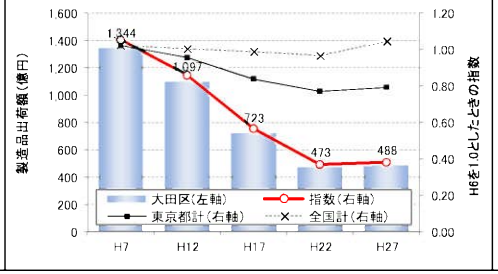
⑪事業所数（製造業）



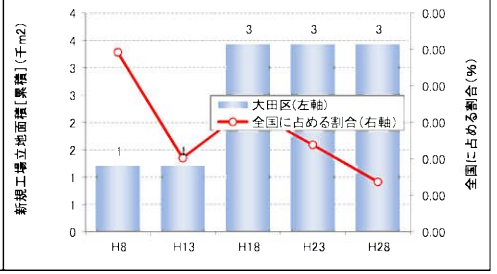
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



世田谷区（131121）



■市町村合併（経緯）

特になし

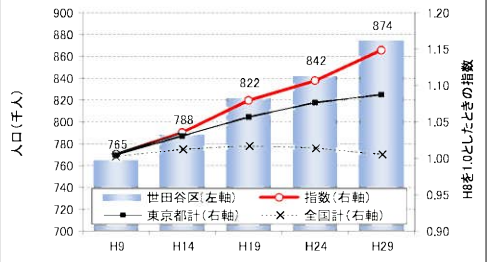
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	58 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（H29）
②人口	874,339 人	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	457,549 世帯	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	350,132 人	国勢調査（H27）
⑤税収（地方税）	119,444,765 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」（H28）
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	4,568 店	経済産業省「商業統計」（H26）
⑨従業者数（商業）	37,879 人	経済産業省「商業統計」（H26）
⑩年間販売額	1,178,210 百万円	経済産業省「商業統計」（H26）
⑪事業所数（製造業）	194 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑫従業者数（製造業）	2,279 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑬製造品出荷額	42,680 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑭工場立地面積	0 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」（H28）

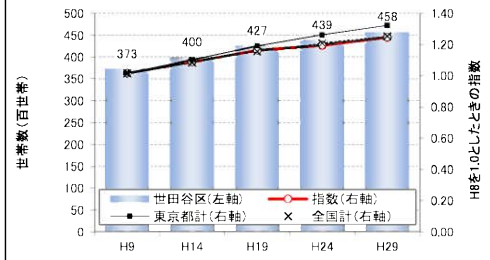
■3環状道路最寄IC

・東名JCT（仮称）（外環道）　開通時期未定

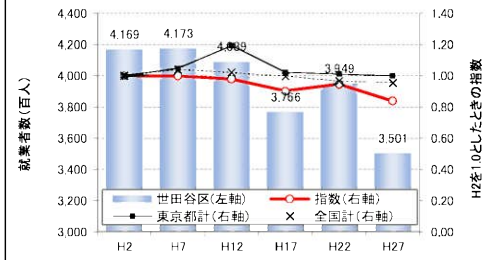
②人口



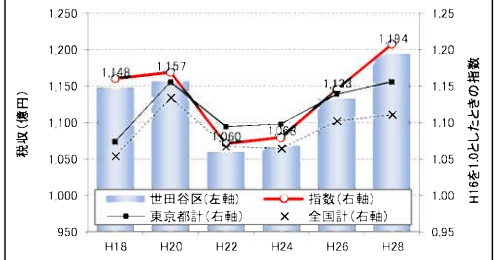
③世帯数



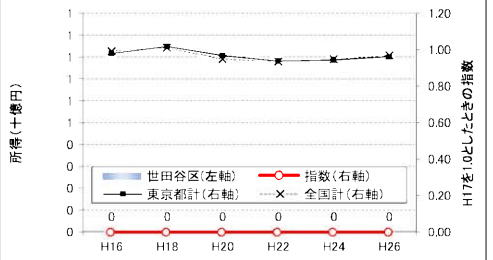
④就業者数



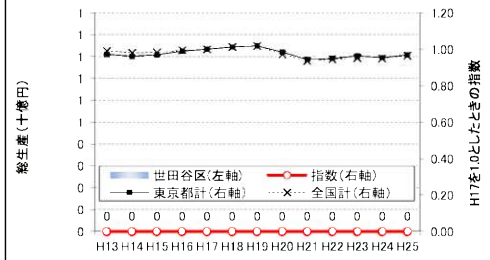
⑤税収（地方税）



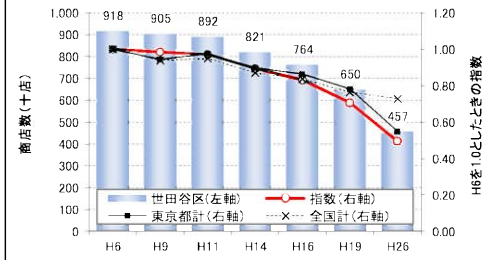
⑥所得



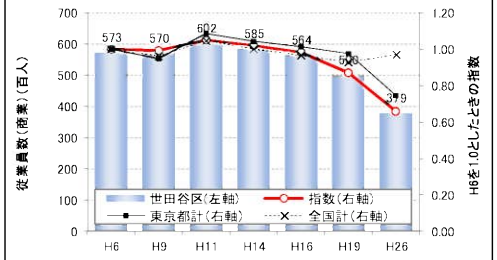
⑦総生産



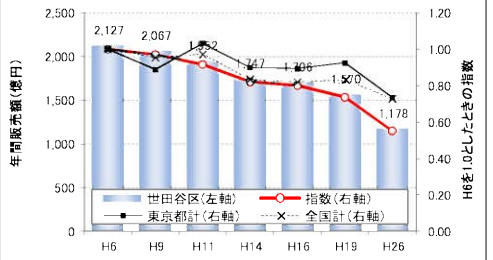
⑧商店数



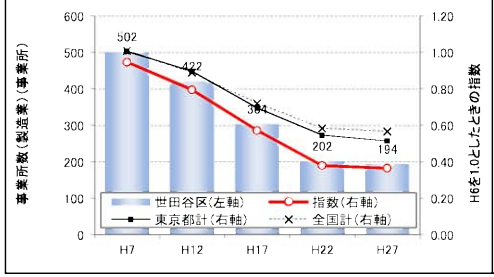
⑨従業者数（商業）



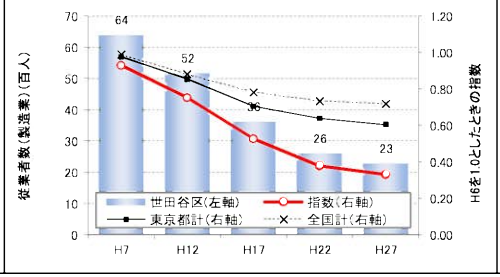
⑩年間販売額



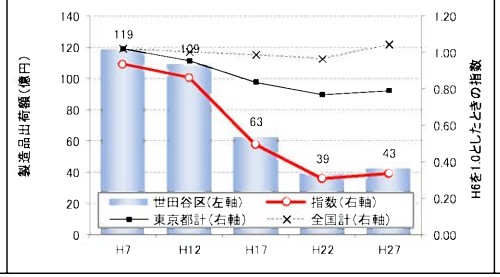
⑪事業所数（製造業）



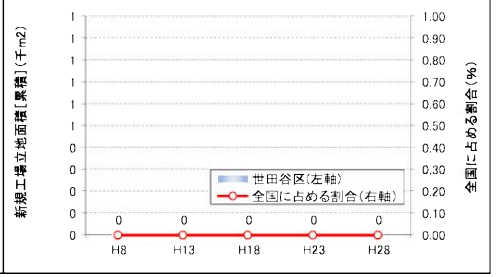
⑫従業者数（製造業）



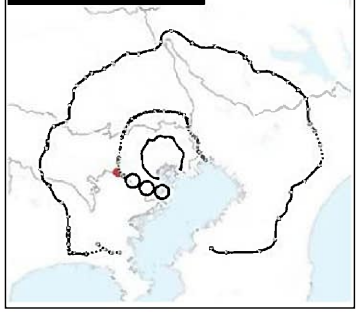
⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



狛江市（132195）



■市町村合併（経緯）

特になし

■現況値（一覧）

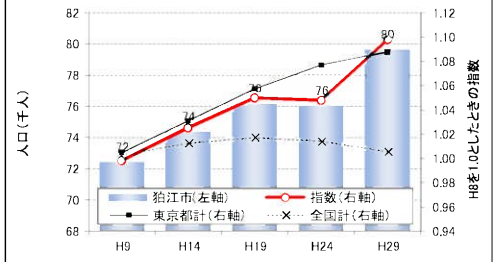
指標	現況値	出典
①面積	6 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（H29）
②人口	79,639 人	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	40,221 世帯	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	36,320 人	国勢調査（H27）
⑤税収（地方税）	12,107,928 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」（H28）
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	359 店	経済産業省「商業統計」（H26）
⑨従業者数（商業）	2,560 人	経済産業省「商業統計」（H26）
⑩年間販売額	65,175 百万円	経済産業省「商業統計」（H26）
⑪事業所数（製造業）	31 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑫従業者数（製造業）	439 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑬製造品出荷額	15,882 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑭工場立地面積	0 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」（H28）

■3環状道路最寄IC

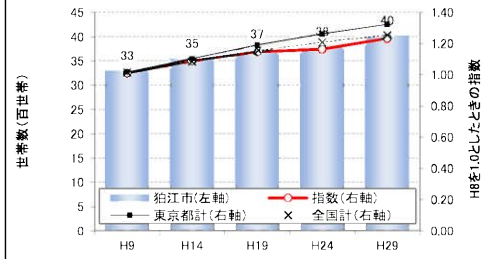
・東名JCT（仮称）（外環道）　開通時期未定

71

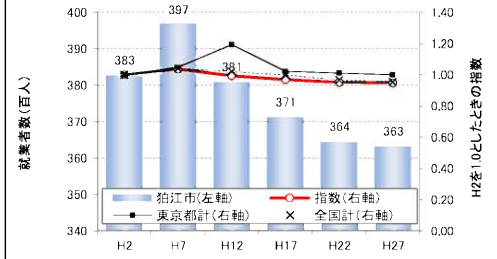
②人口



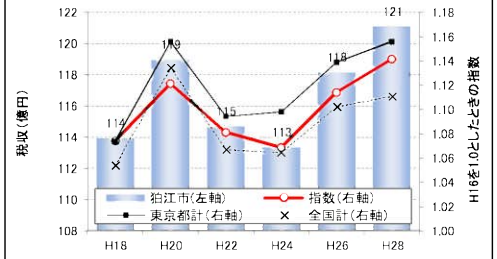
③世帯数



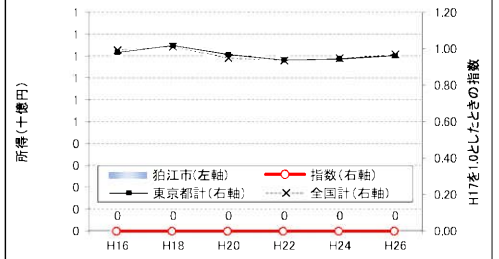
④就業者数



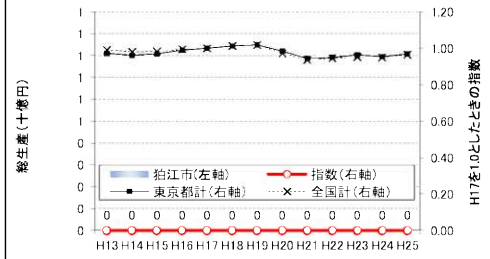
⑤税収（地方税）



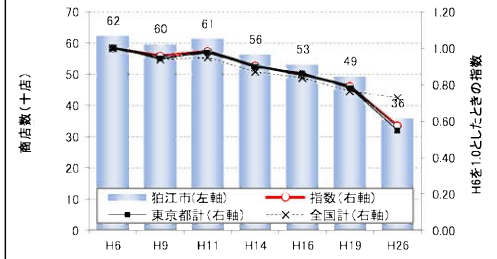
⑥所得



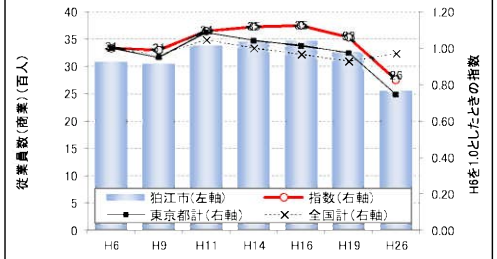
⑦総生産



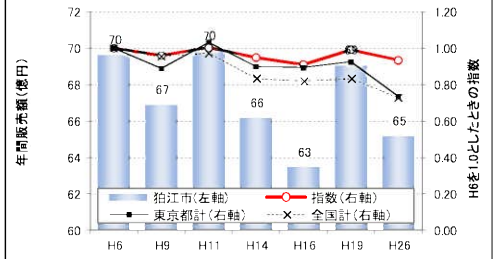
⑧商店数



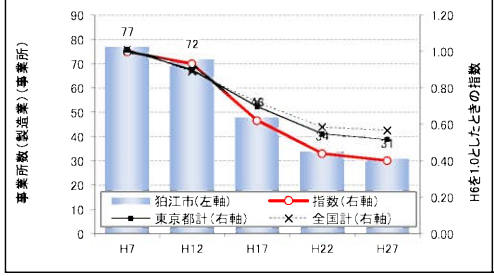
⑨従業者数（商業）



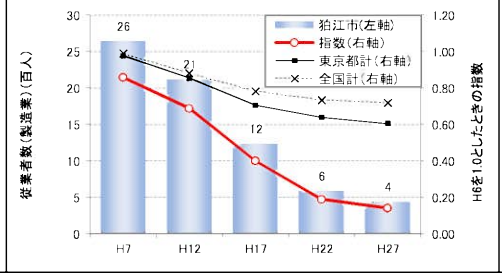
⑩年間販売額



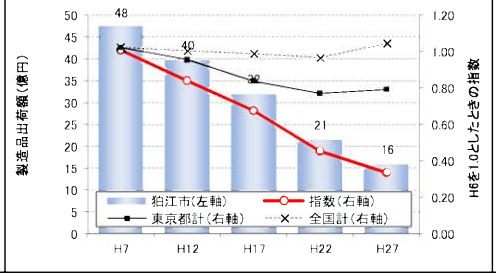
⑪事業所数（製造業）



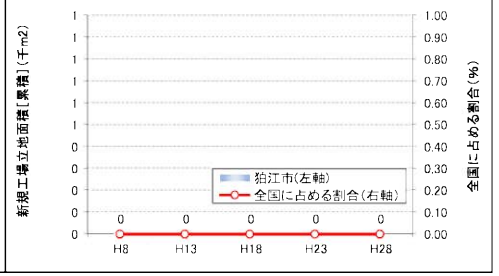
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



調布市（132080）



■市町村合併（経緯）

特になし

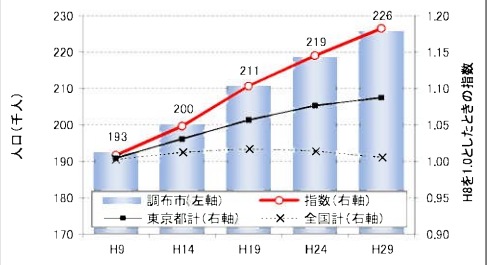
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	22 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（H29）
②人口	225,849 人	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	113,102 世帯	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	106,263 人	国勢調査（H27）
⑤税収（地方税）	44,734,759 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」（H28）
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	1,135 店	経済産業省「商業統計」（H26）
⑨従業者数（商業）	11,041 人	経済産業省「商業統計」（H26）
⑩年間販売額	344,222 百万円	経済産業省「商業統計」（H26）
⑪事業所数（製造業）	111 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑫従業者数（製造業）	2,285 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑬製造品出荷額	51,833 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑭工場立地面積	0 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」（H28）

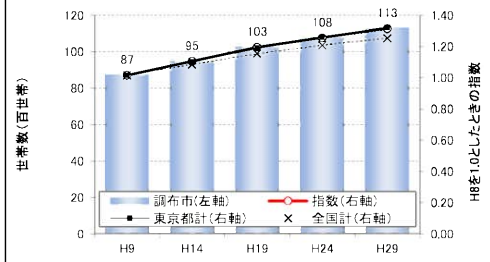
■3環状道路最寄IC

・東八道路IC（仮称）（外環道）　開通時期未定

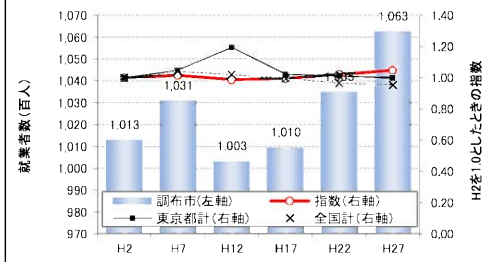
②人口



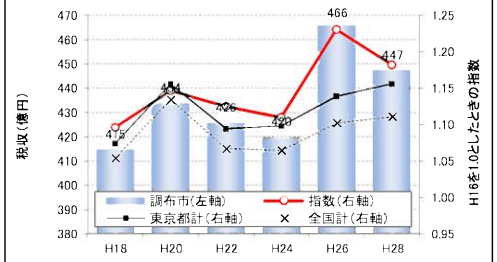
③世帯数



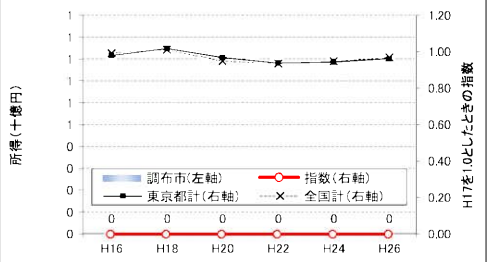
④就業者数



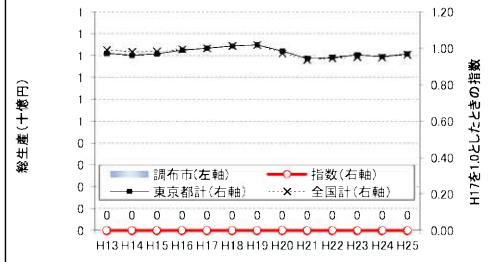
⑤税収（地方税）



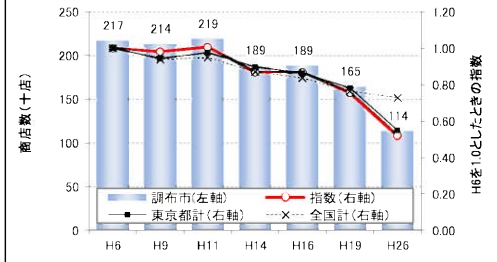
⑥所得



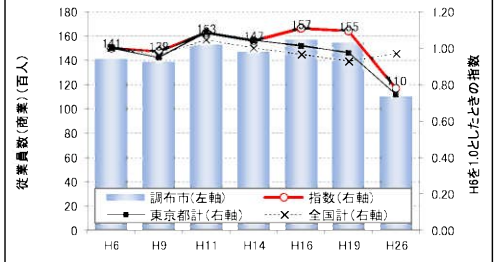
⑦総生産



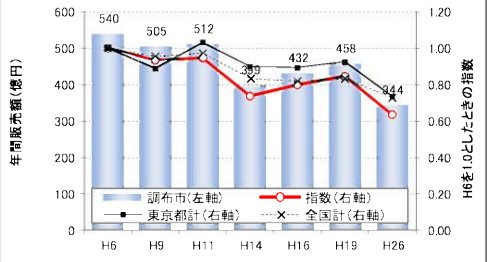
⑧商店数



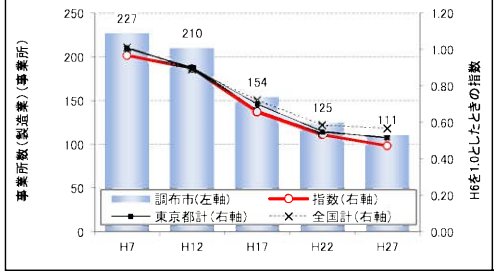
⑨従業者数（商業）



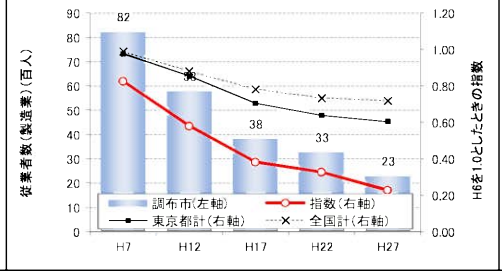
⑩年間販売額



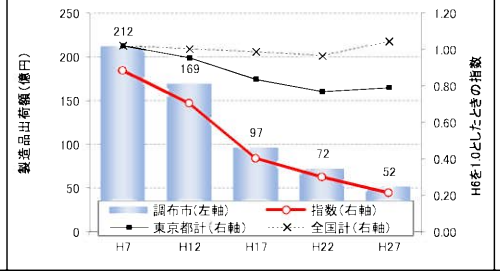
⑪事業所数（製造業）



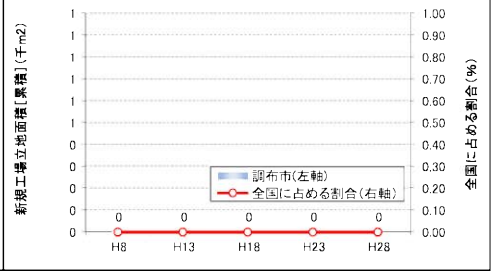
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



三鷹市（132047）



■市町村合併（経緯）

特になし

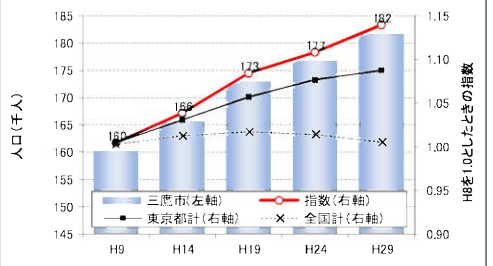
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	16 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（H29）
②人口	181,725 人	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	90,043 世帯	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	94,138 人	国勢調査（H27）
⑤税収（地方税）	38,097,078 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」（H28）
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	691 店	経済産業省「商業統計」（H26）
⑨従業者数（商業）	6,369 人	経済産業省「商業統計」（H26）
⑩年間販売額	189,016 百万円	経済産業省「商業統計」（H26）
⑪事業所数（製造業）	85 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑫従業者数（製造業）	1,578 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑬製造品出荷額	32,420 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑭工場立地面積	0 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」（H28）

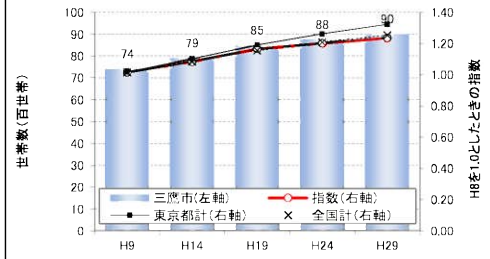
■3環状道路最寄IC

・東八道路IC（仮称）（外環道）　開通時期未定

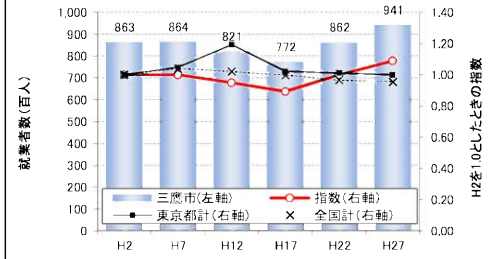
②人口



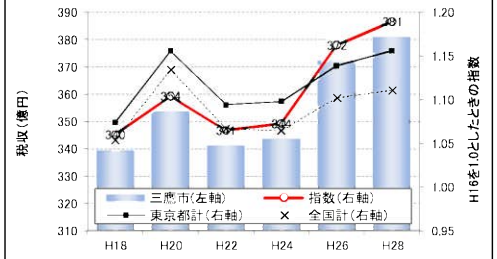
③世帯数



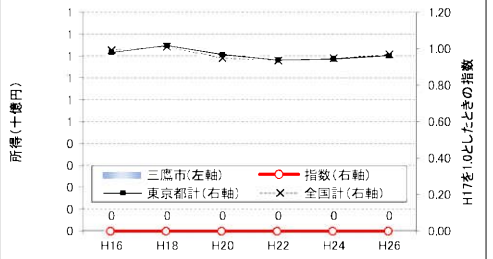
④就業者数



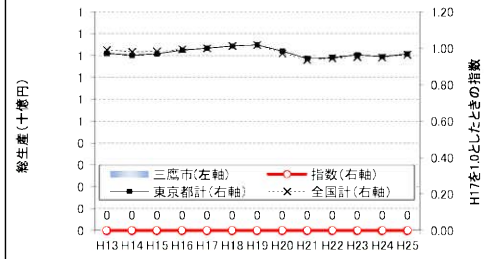
⑤税収（地方税）



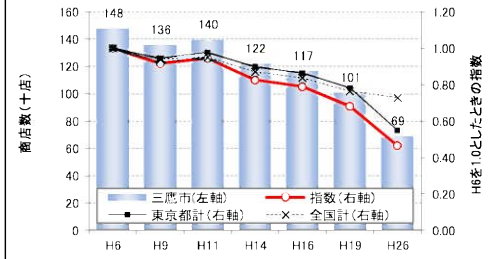
⑥所得



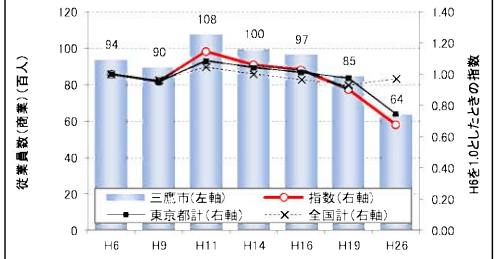
⑦総生産



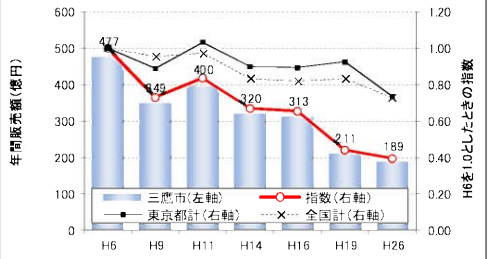
⑧商店数



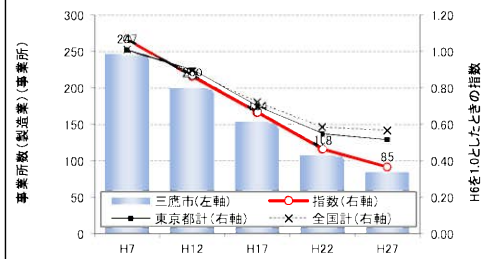
⑨従業者数（商業）



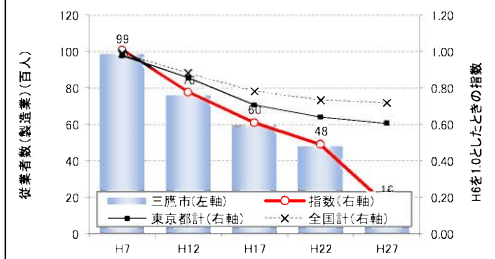
⑩年間販売額



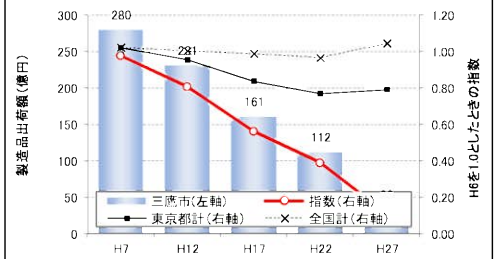
⑪事業所数（製造業）



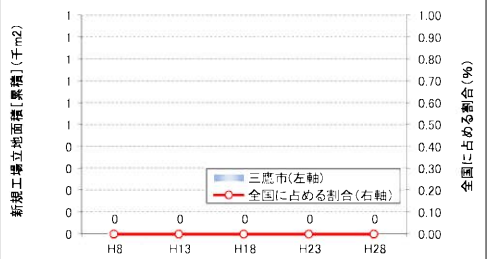
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



武蔵野市（132039）



■市町村合併（経緯）

特になし

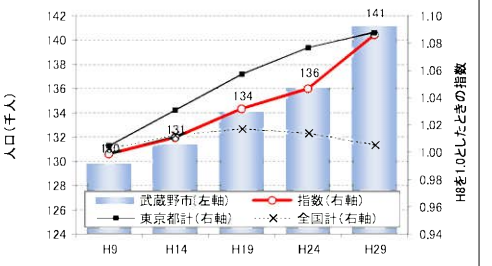
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	11 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	141,147 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	73,520 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	66,129 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	40,360,924 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	1,353 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	11,531 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	293,354 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	29 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	413 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	8,288 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	0 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

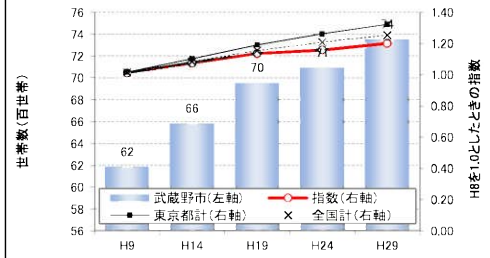
■3環状道路最寄IC

・東八道路IC(仮称)（外環道）　開通時期未定
・青梅街道IC(仮称)（外環道）　開通時期未定

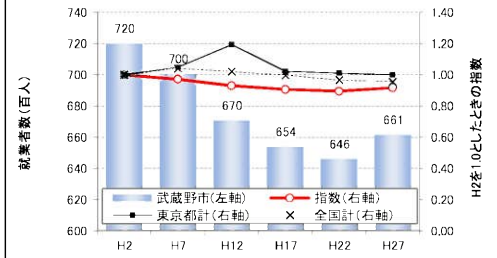
②人口



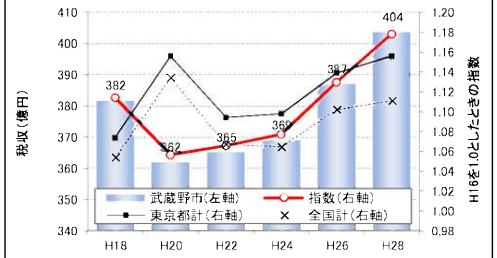
③世帯数



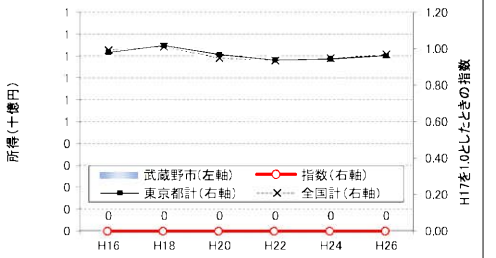
④就業者数



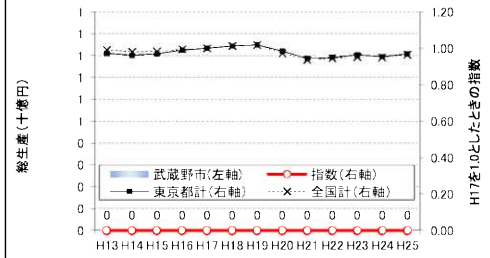
⑤税収（地方税）



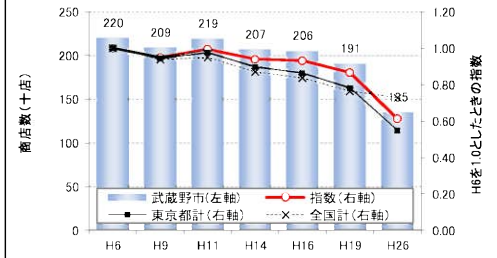
⑥所得



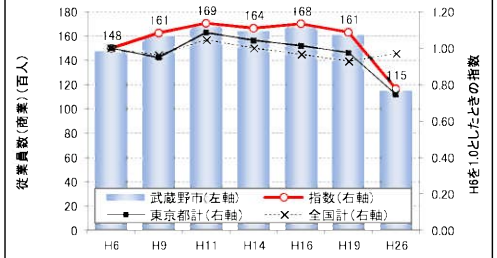
⑦総生産



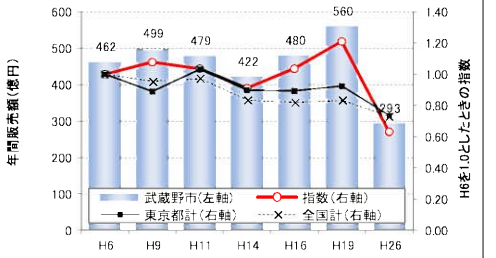
⑧商店数



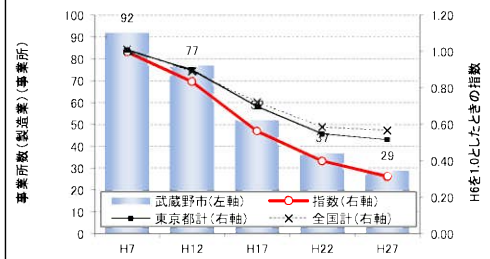
⑨従業者数（商業）



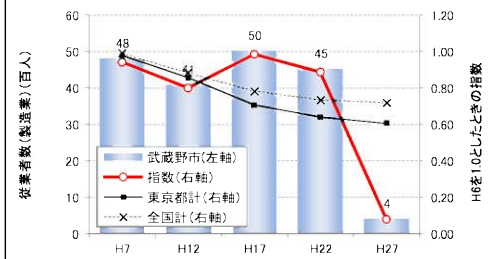
⑩年間販売額



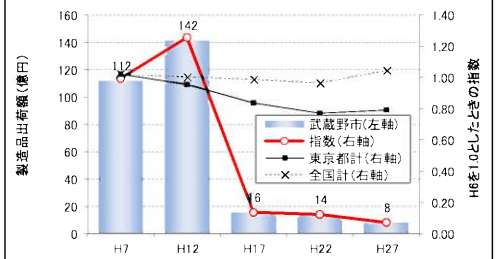
⑪事業所数（製造業）



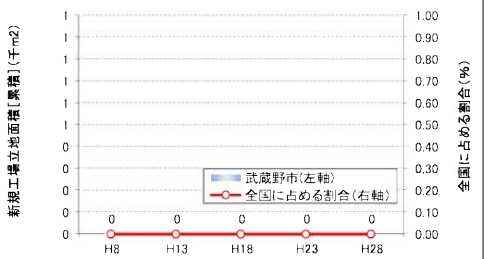
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



杉並区（131156）



■市町村合併（経緯）

特になし

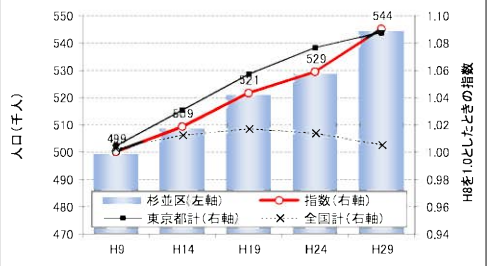
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	34 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（H29）
②人口	544,407 人	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	303,738 世帯	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	248,373 人	国勢調査（H27）
⑤税収（地方税）	63,341,296 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」（H28）
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	3,102 店	経済産業省「商業統計」（H26）
⑨従業者数（商業）	23,468 人	経済産業省「商業統計」（H26）
⑩年間販売額	945,432 百万円	経済産業省「商業統計」（H26）
⑪事業所数（製造業）	125 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑫従業者数（製造業）	1,246 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑬製造品出荷額	23,172 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑭工場立地面積	4 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」（H28）

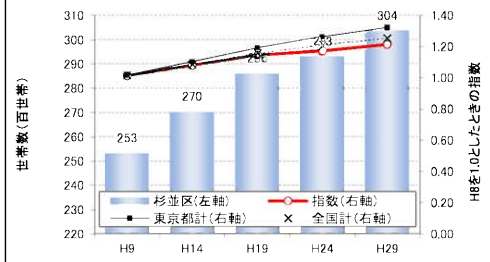
■3環状道路最寄IC

・青梅街道IC（仮称）（外環道）　開通時期未定

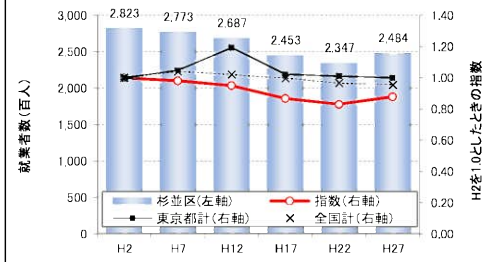
②人口



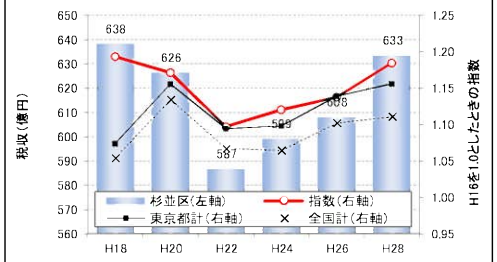
③世帯数



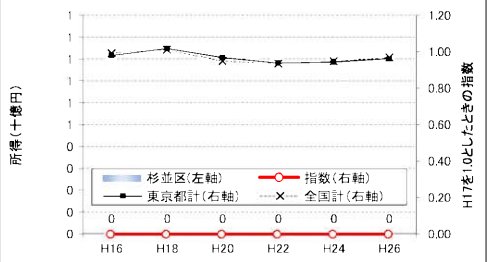
④就業者数



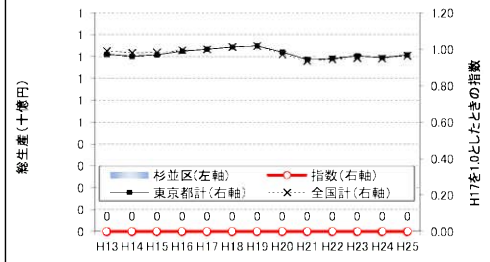
⑤税収（地方税）



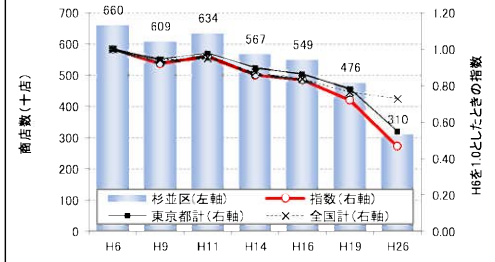
⑥所得



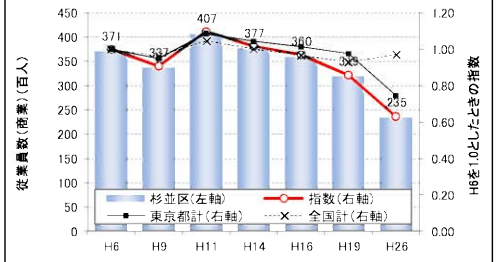
⑦総生産



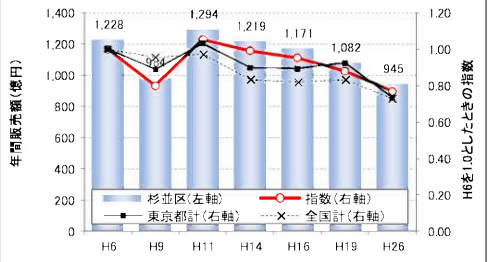
⑧商店数



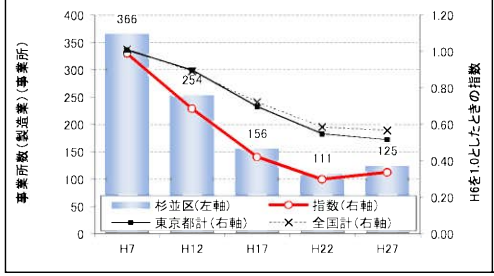
⑨従業者数（商業）



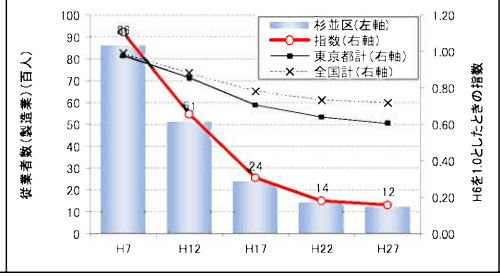
⑩年間販売額



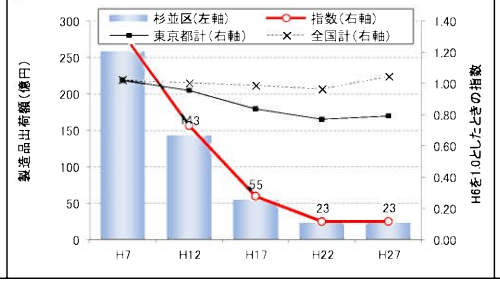
⑪事業所数（製造業）



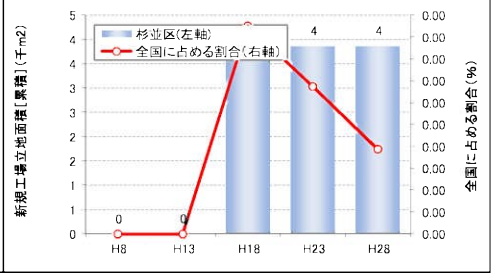
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



練馬区（131202）



■市町村合併（経緯）

特になし

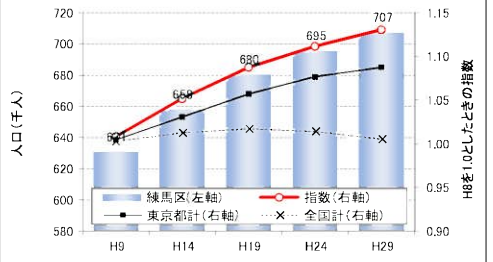
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	48 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	707,289 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	351,680 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	284,146 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	64,892,591 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	3,364 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	27,478 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	882,162 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	224 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	3,365 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	68,786 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	0 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

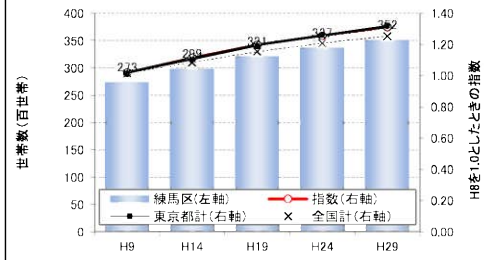
■3環状道路最寄IC

・目白通りIC(仮称)（外環道）　開通時期未定
・大泉IC（外環道）　H6. 3. 30開通
・大泉JCT（外環道）　H6. 3. 30開通

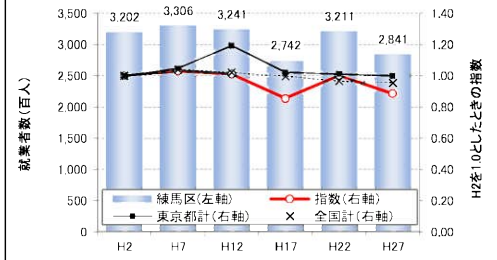
②人口



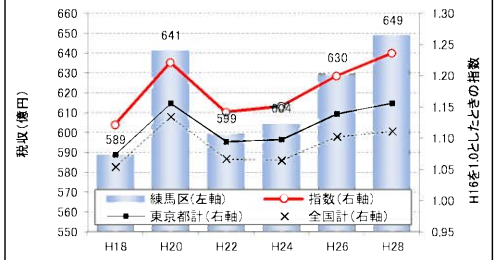
③世帯数



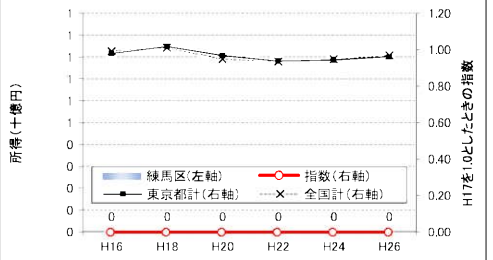
④就業者数



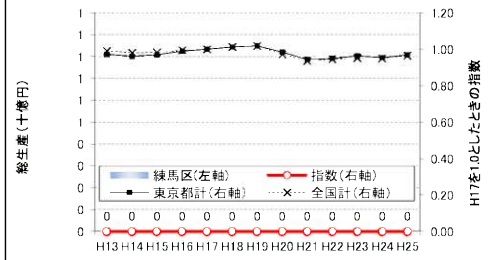
⑤税収（地方税）



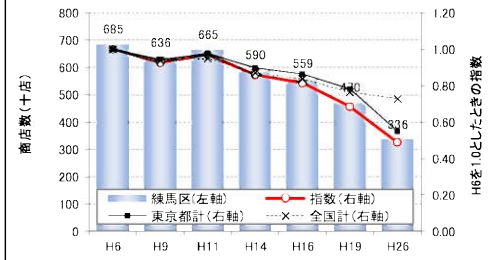
⑥所得



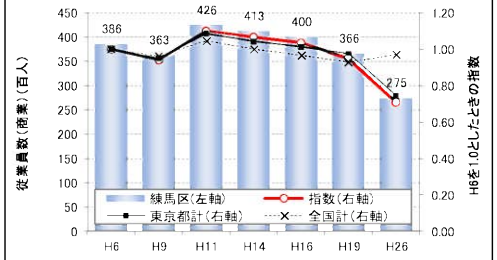
⑦総生産



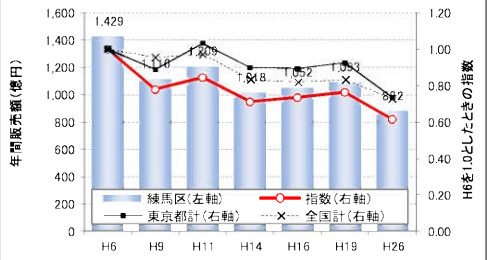
⑧商店数



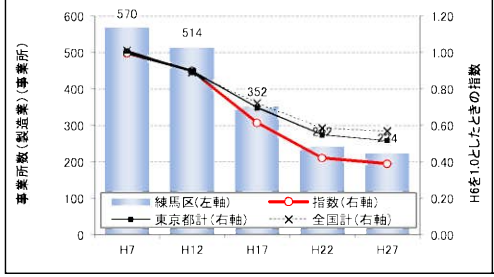
⑨従業者数（商業）



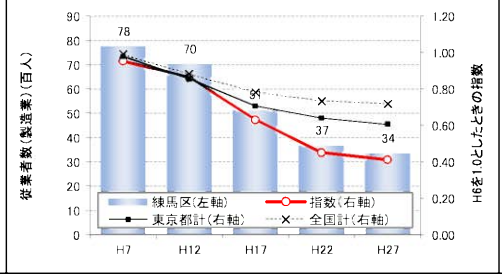
⑩年間販売額



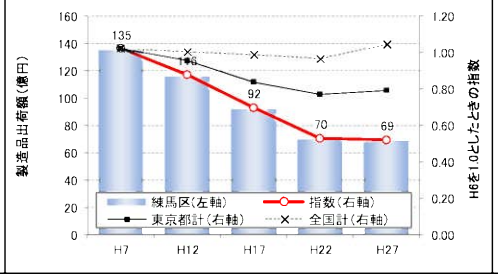
⑪事業所数（製造業）



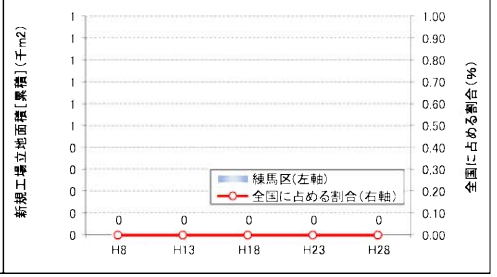
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



和光市（112291）



■市町村合併（経緯）

特になし

■現況値（一覧）

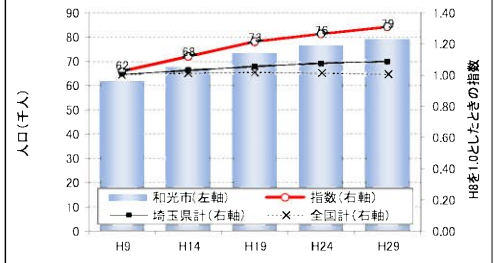
指標	現況値	出典
①面積	11 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	79,223 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	38,798 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	40,963 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	14,541,678 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	277,097 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	195,094 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	275 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	3,117 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	117,587 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	80 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	1,348 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	30,356 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	0 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

■3環状道路最寄IC

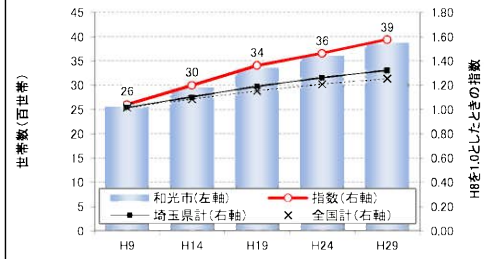
・和光IC（外環道）　H6.3.30開通
・和光北IC（外環道）　H6.3.30開通

77

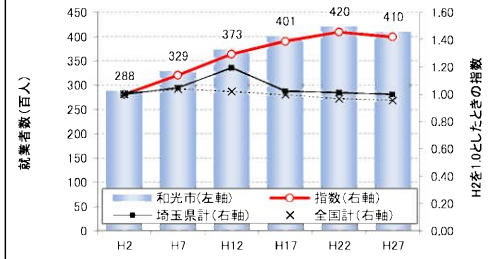
②人口



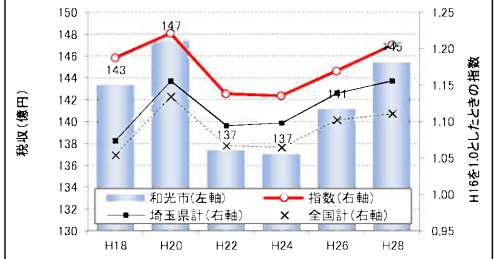
③世帯数



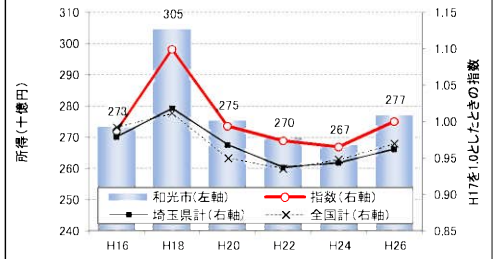
④就業者数



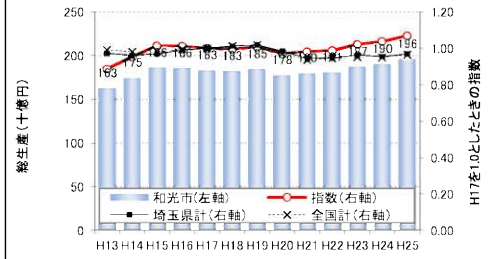
⑤税収（地方税）



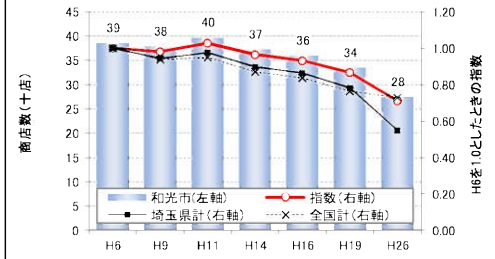
⑥所得



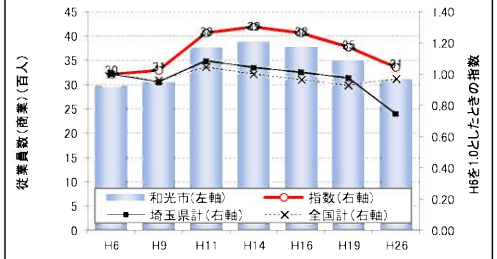
⑦総生産



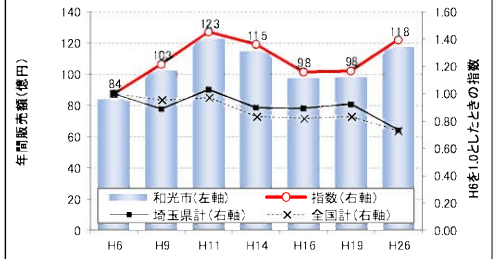
⑧商店数



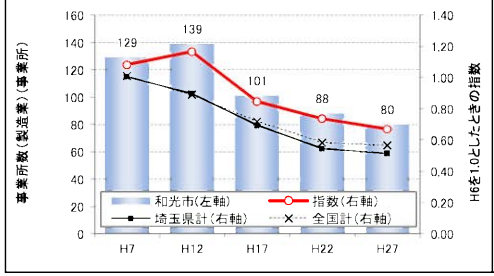
⑨従業者数（商業）



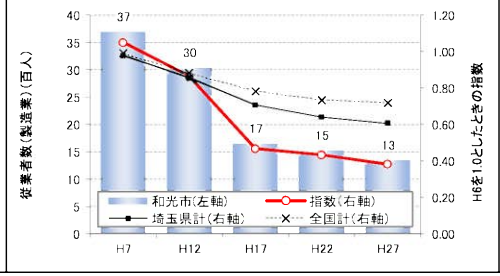
⑩年間販売額



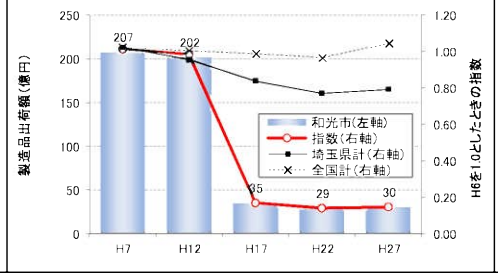
⑪事業所数（製造業）



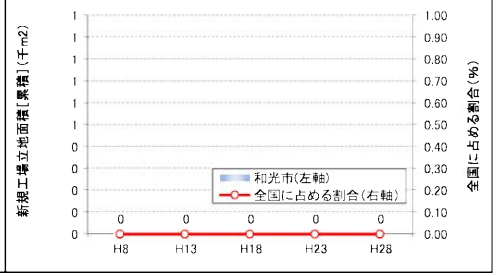
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



戸田市（112241）



■市町村合併（経緯）

特になし

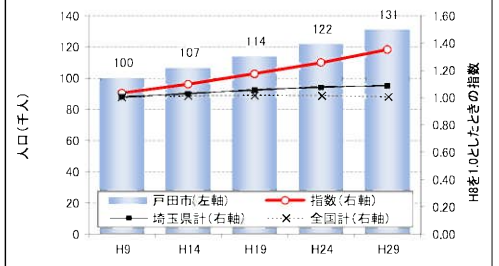
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	18 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	131,073 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	59,459 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	66,972 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	27,830,754 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	491,470 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	481,592 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	723 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	7,432 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	431,834 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	477 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	11,416 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	231,210 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	33 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

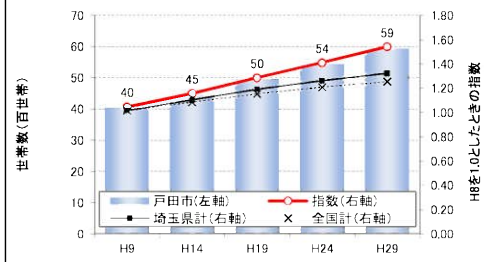
■3環状道路最寄IC

- 戸山西IC（外環道）　H6. 3. 30開通
- 美女木JCT（外環道）　H6. 3. 30開通
- 戸田東IC（外環道）　H4. 11. 27開通

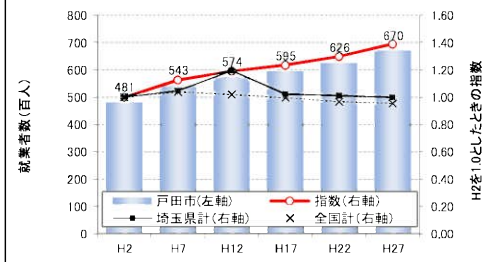
②人口



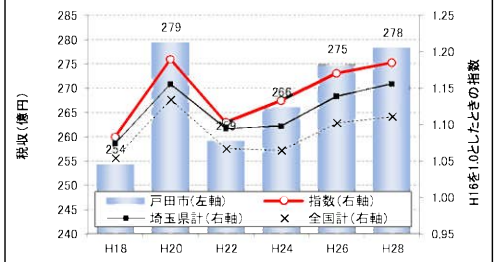
③世帯数



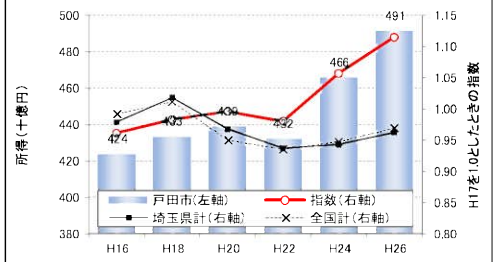
④就業者数



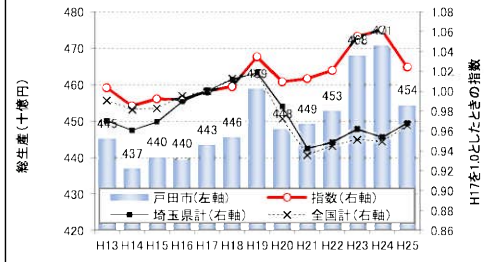
⑤税収（地方税）



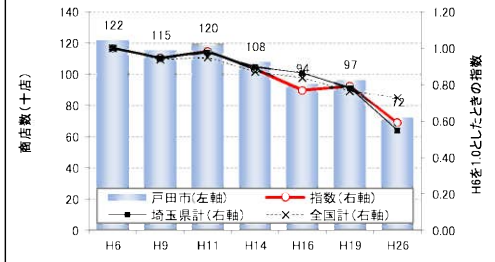
⑥所得



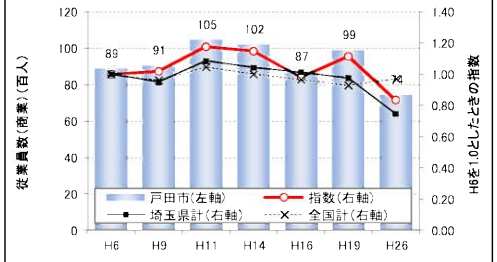
⑦総生産



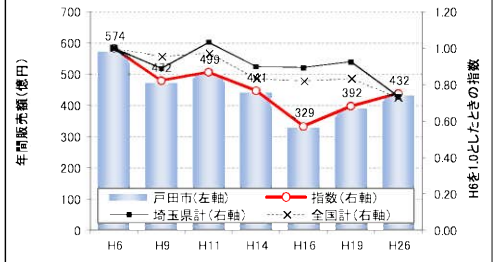
⑧商店数



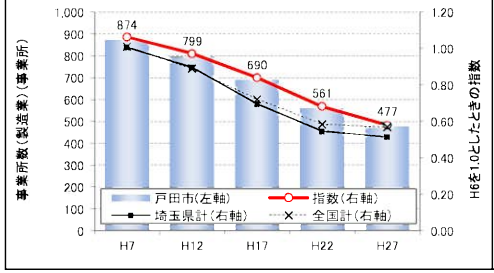
⑨従業者数（商業）



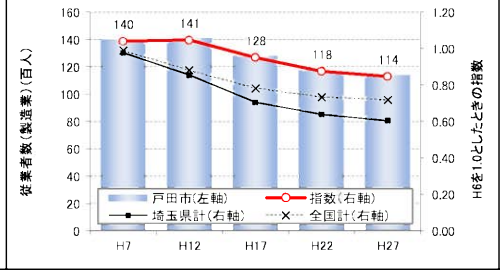
⑩年間販売額



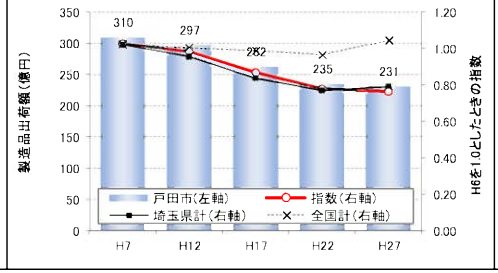
⑪事業所数（製造業）



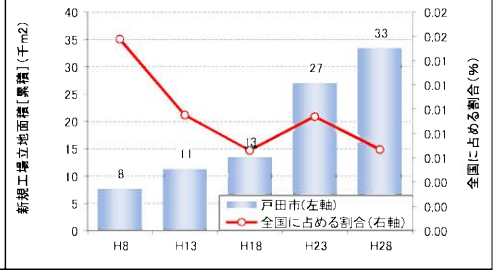
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



蕨市（112232）



■市町村合併（経緯）

特になし

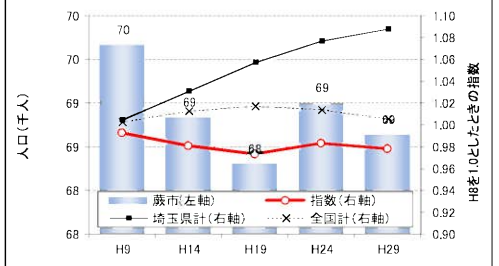
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	5 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	68,638 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	34,716 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	36,053 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	11,352,827 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	212,821 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	194,147 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	474 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	3,766 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	96,732 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	73 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	3,660 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	103,148 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	7 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

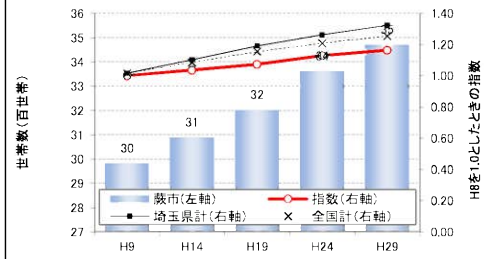
■3環状道路最寄IC

・戸田東IC（外環道）　H1.11.27開通

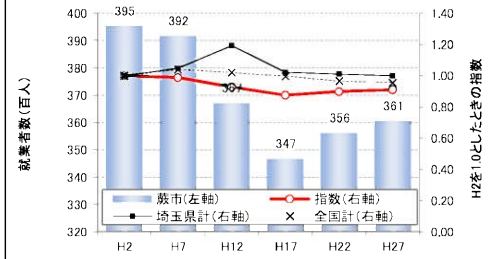
②人口



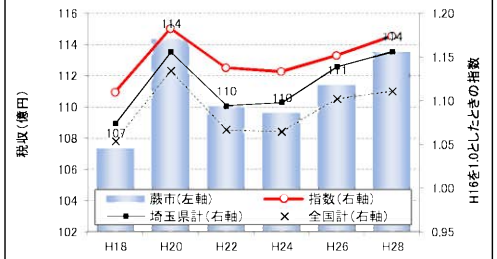
③世帯数



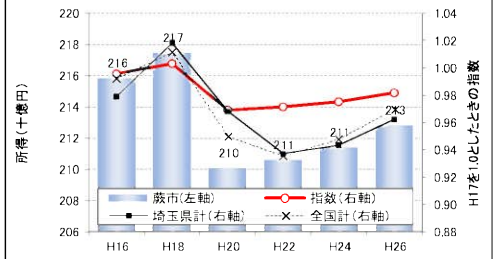
④就業者数



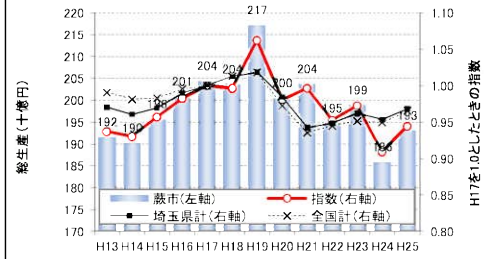
⑤税収（地方税）



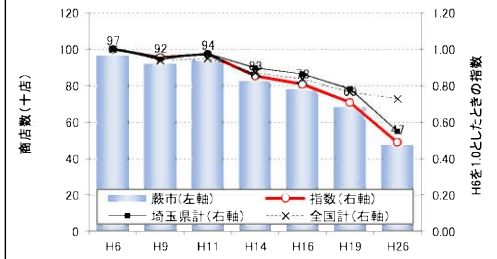
⑥所得



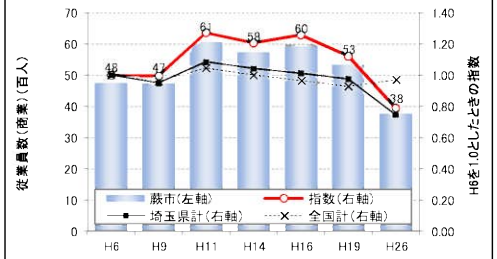
⑦総生産



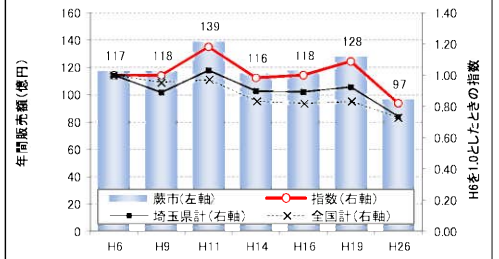
⑧商店数



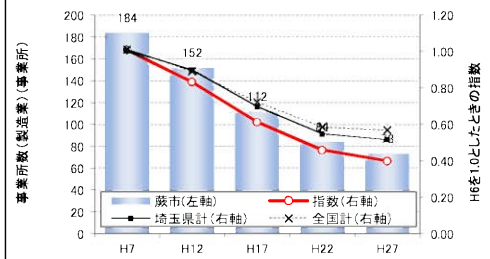
⑨従業者数（商業）



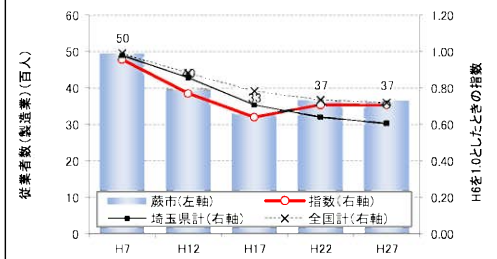
⑩年間販売額



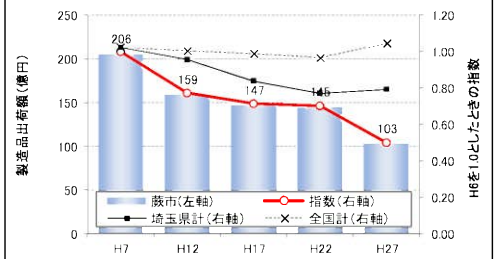
⑪事業所数（製造業）



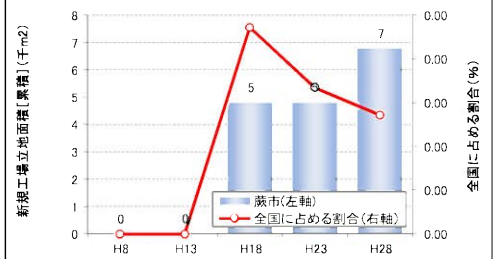
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



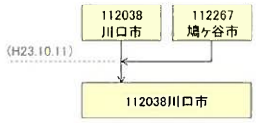
⑭新規工業敷地面積（累積）



川口市（112038）



■市町村合併（経緯）



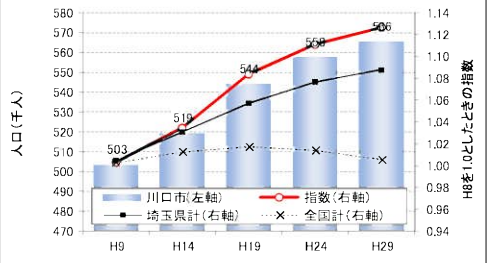
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	62 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	565,506 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	260,093 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	285,638 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	93,853,235 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	1,668,737 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	1,351,873 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	3,241 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	26,913 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	1,051,832 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	1,513 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	22,987 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	487,226 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	27 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

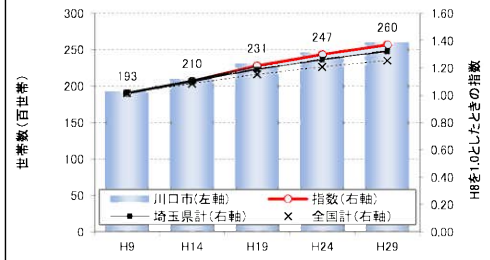
■3環状道路最寄IC

・外環浦和IC、川口西IC、川口中央IC、川口JCT、川口東IC（以上すべて外環道）　H.11.11.27開通

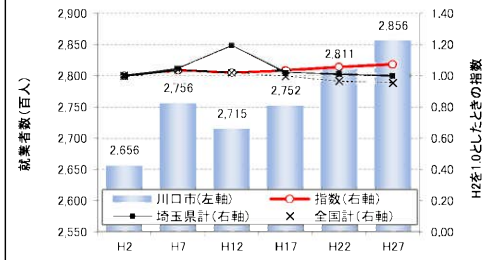
②人口



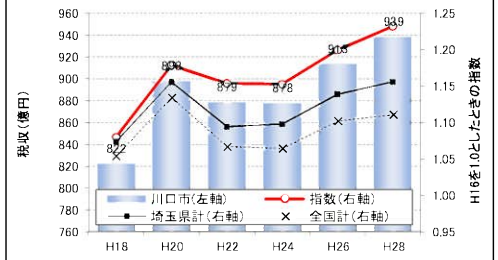
③世帯数



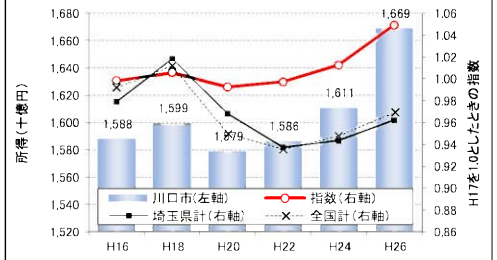
④就業者数



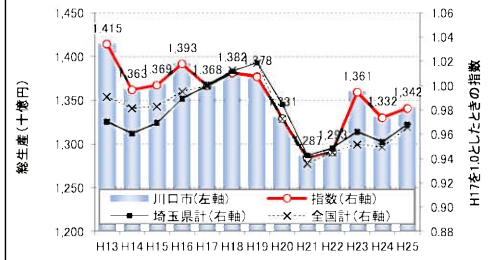
⑤税収（地方税）



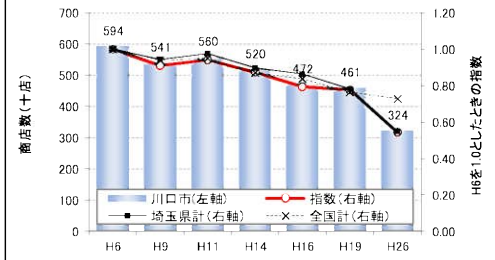
⑥所得



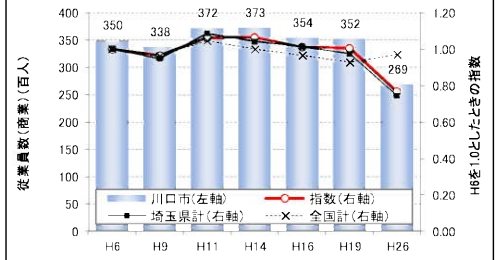
⑦総生産



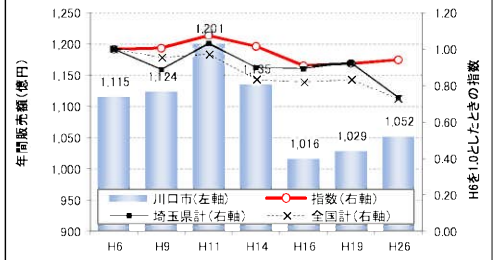
⑧商店数



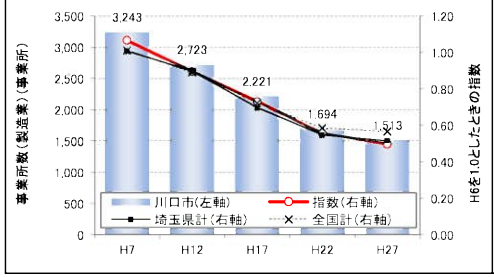
⑨従業者数（商業）



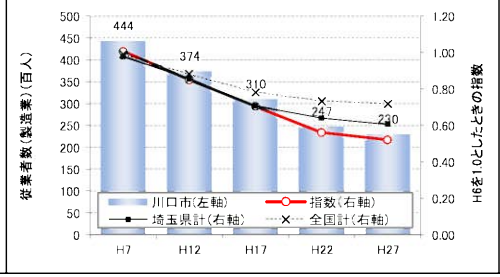
⑩年間販売額



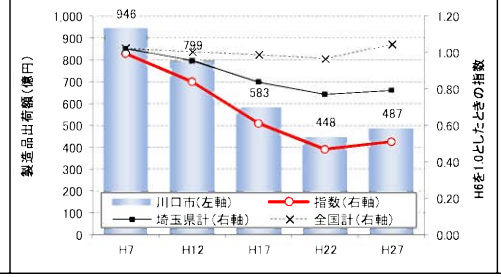
⑪事業所数（製造業）



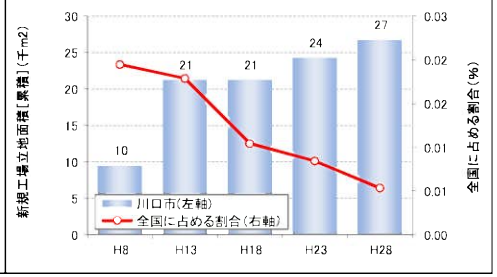
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



草加市（112216）



■市町村合併（経緯）

特になし

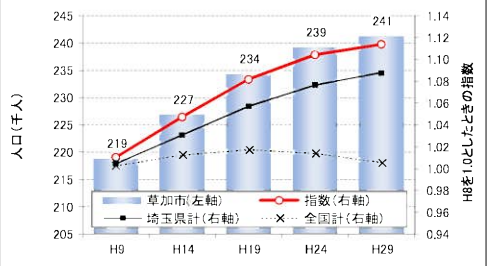
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	27 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	241,237 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	110,329 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	118,058 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	35,556,082 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	689,810 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	568,624 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	1,236 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	11,911 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	442,185 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	472 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	11,802 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	439,145 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	10 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

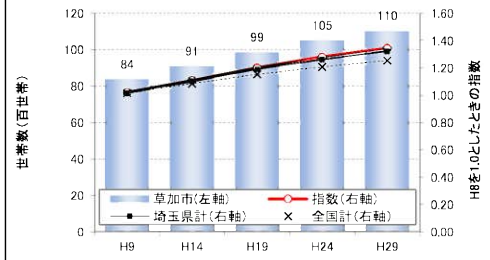
■3環状道路最寄IC

・草加IC（外環道）　H4. 11. 27開通

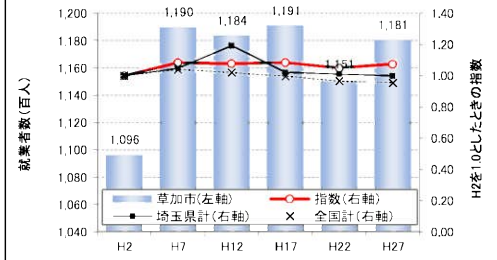
②人口



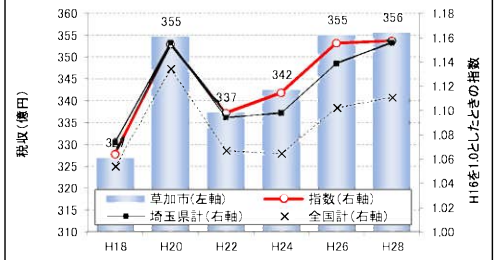
③世帯数



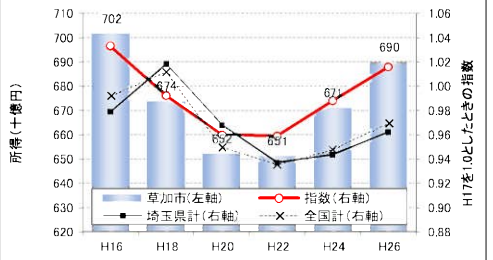
④就業者数



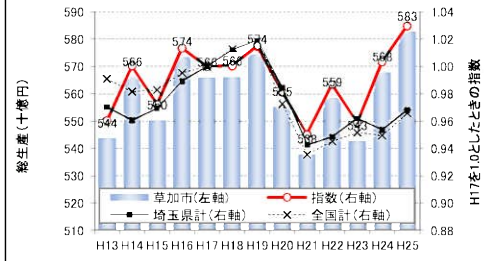
⑤税収（地方税）



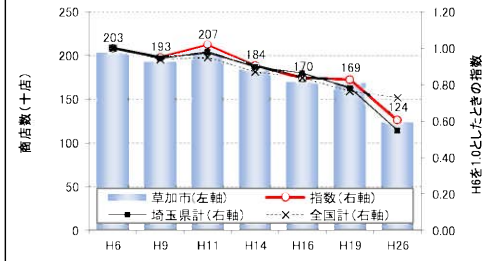
⑥所得



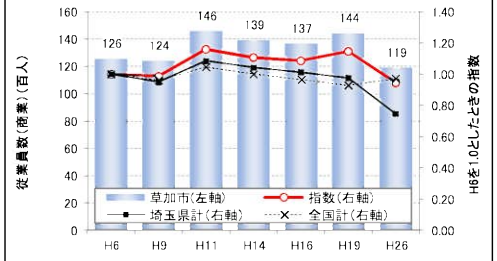
⑦総生産



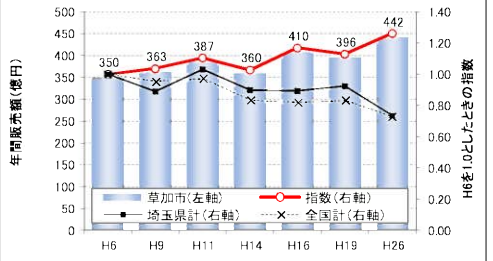
⑧商店数



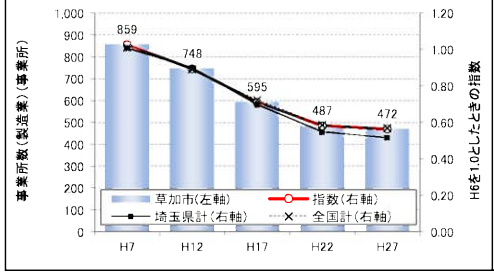
⑨従業者数（商業）



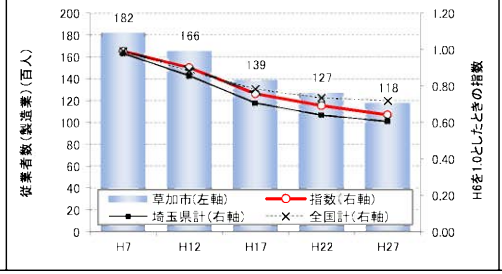
⑩年間販売額



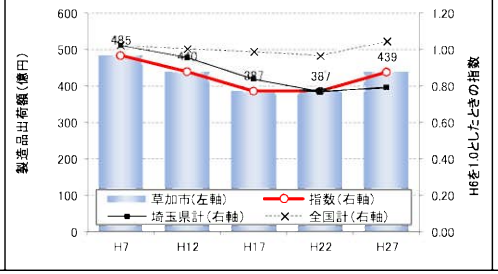
⑪事業所数（製造業）



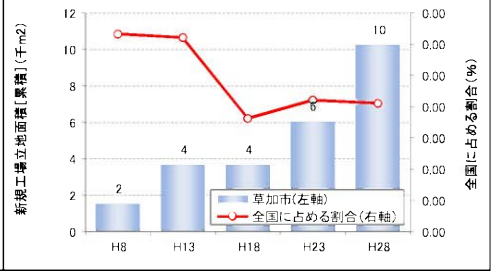
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



八潮市（112348）



■市町村合併（経緯）

特になし

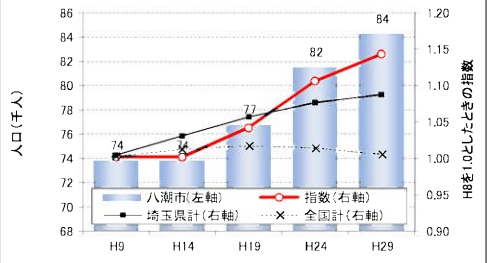
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	18 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	84,236 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	37,860 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	43,767 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	16,371,893 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	251,749 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	347,663 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	566 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	4,504 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	277,718 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	679 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	12,904 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	370,935 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	34 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

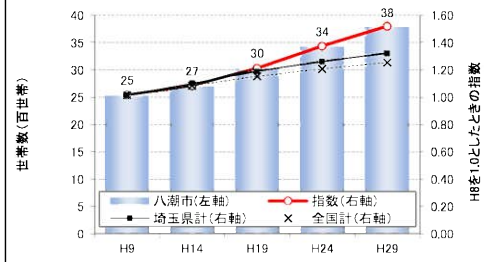
■3環状道路最寄IC

・外環 三郷西IC（外環道）　H4. 11. 27開通
・三郷JCT（外環道）　H4. 11. 27開通

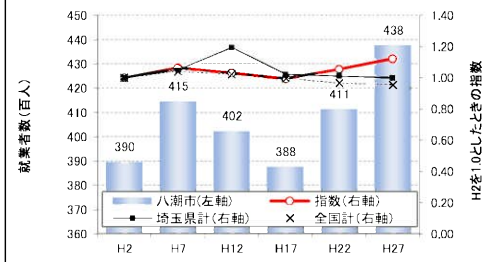
②人口



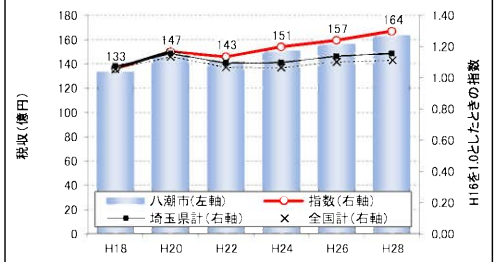
③世帯数



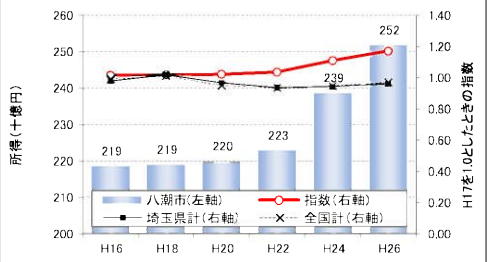
④就業者数



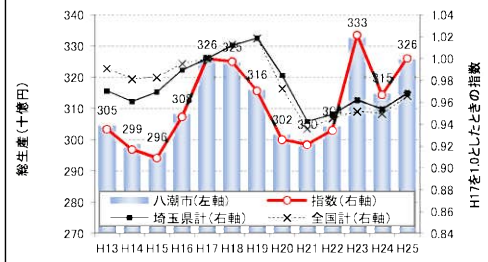
⑤税収（地方税）



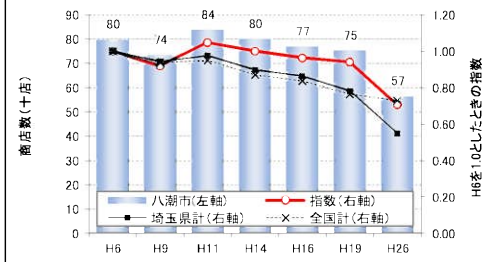
⑥所得



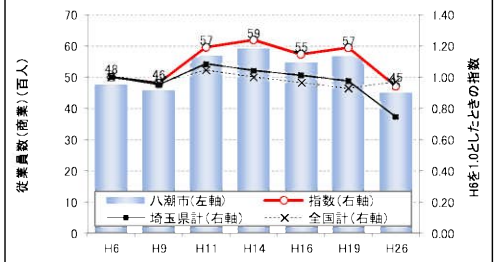
⑦総生産



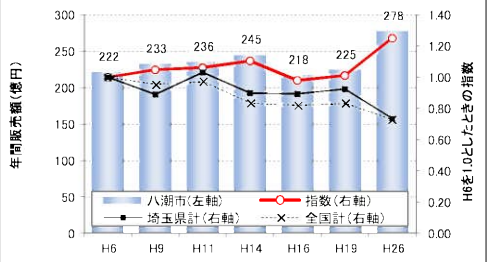
⑧商店数



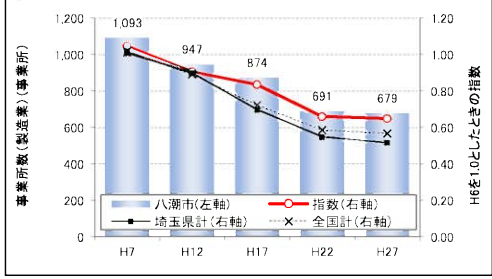
⑨従業者数（商業）



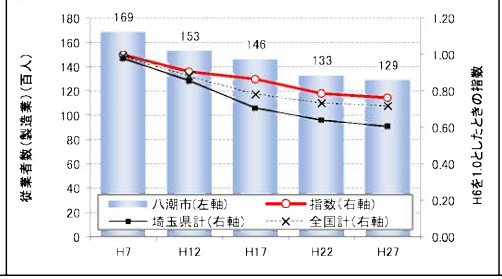
⑩年間販売額



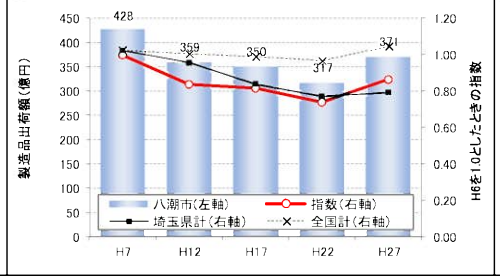
⑪事業所数（製造業）



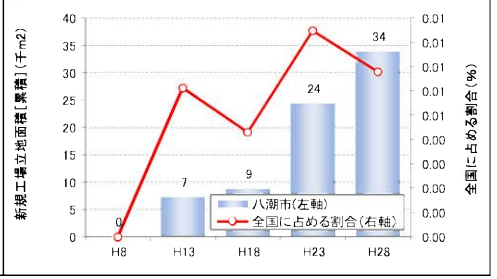
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



三郷市（112372）



■市町村合併（経緯）

特になし

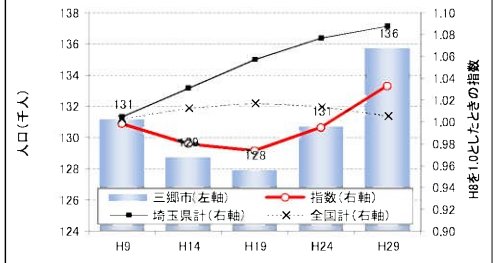
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	30 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	135,705 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	59,675 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	67,102 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	21,499,755 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	366,657 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	355,014 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	849 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	7,833 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	209,341 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	488 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	7,463 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	132,121 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	33 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

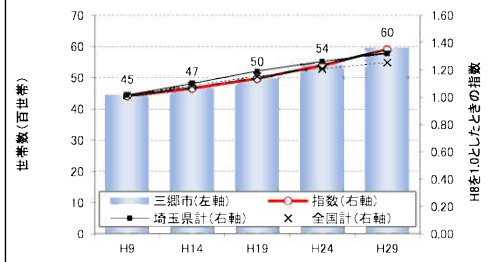
■3環状道路最寄IC

・外環 三郷西IC（外環道）　H4. 11. 27開通
・三郷JCT（外環道）　H4. 11. 27開通
・三郷南IC　（外環道）　H17. 11. 27開通

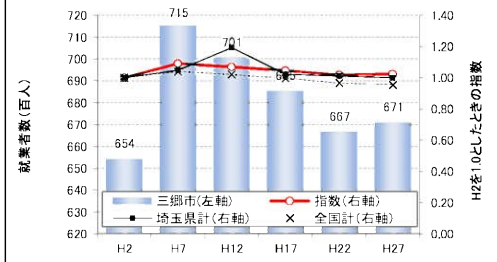
②人口



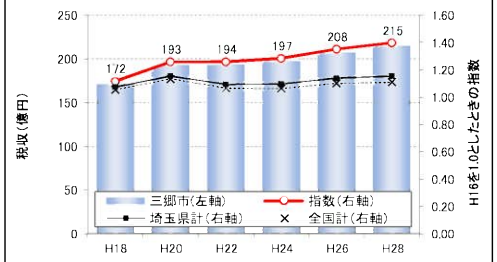
③世帯数



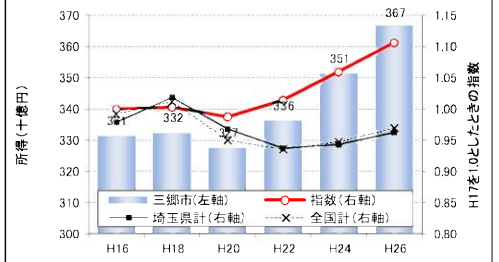
④就業者数



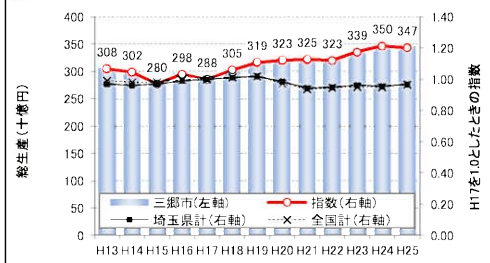
⑤税収（地方税）



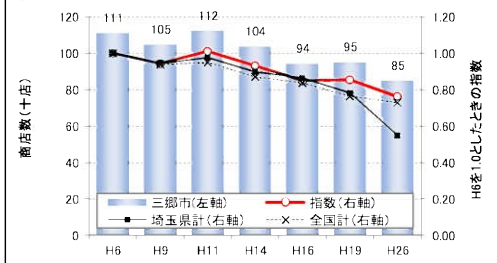
⑥所得



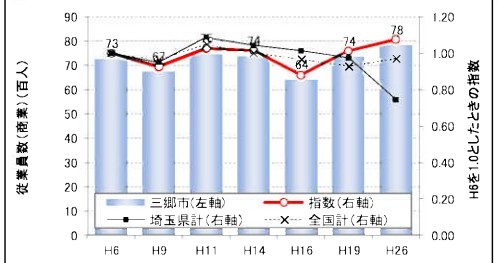
⑦総生産



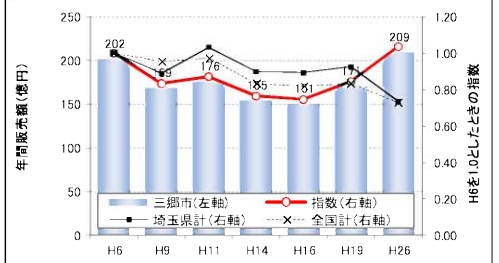
⑧商店数



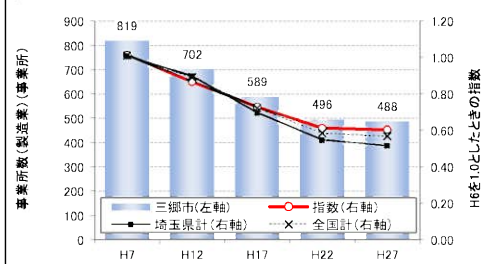
⑨従業者数（商業）



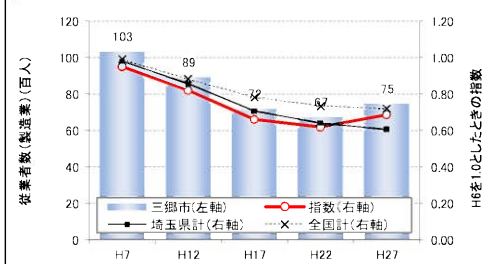
⑩年間販売額



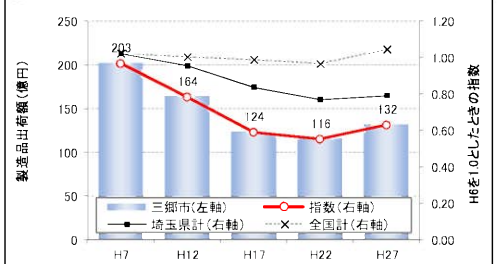
⑪事業所数（製造業）



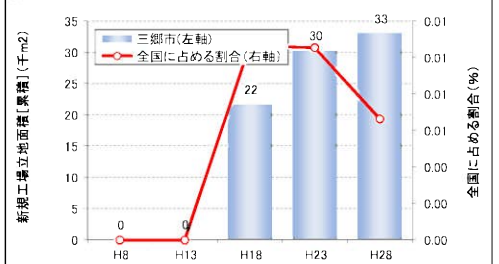
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



松戸市（122076）



■市町村合併（経緯）

特になし

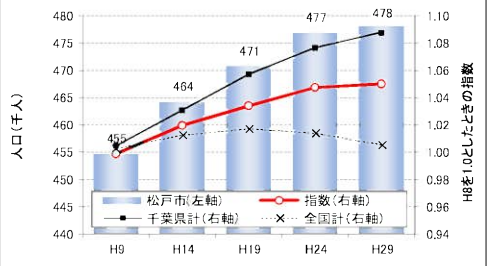
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	61 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（H29）
②人口	478,079 人	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	223,175 世帯	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	222,511 人	国勢調査（H27）
⑤税収（地方税）	68,265,765 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」（H28）
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	2,265 店	経済産業省「商業統計」（H26）
⑨従業者数（商業）	19,942 人	経済産業省「商業統計」（H26）
⑩年間販売額	611,962 百万円	経済産業省「商業統計」（H26）
⑪事業所数（製造業）	355 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑫従業者数（製造業）	10,236 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑬製造品出荷額	352,161 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑭工場立地面積	164 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」（H28）

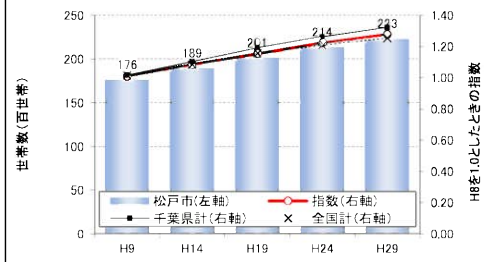
■3環状道路最寄IC

・松戸IC（仮称）（外環道）　H29年度開通予定

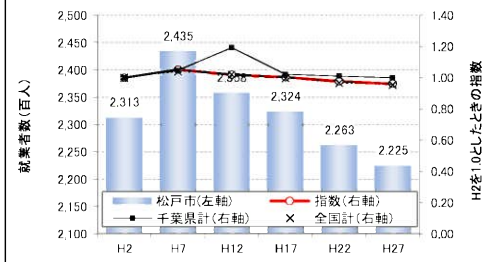
②人口



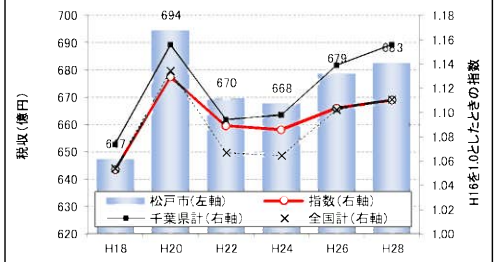
③世帯数



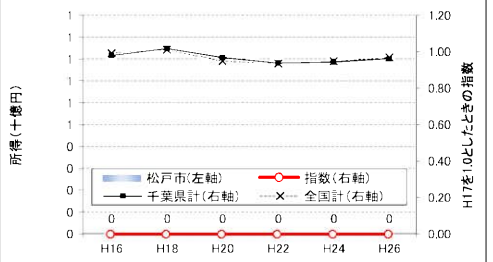
④就業者数



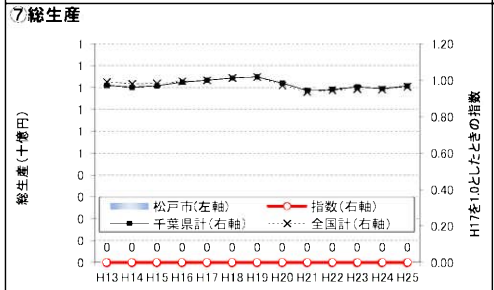
⑤税収（地方税）



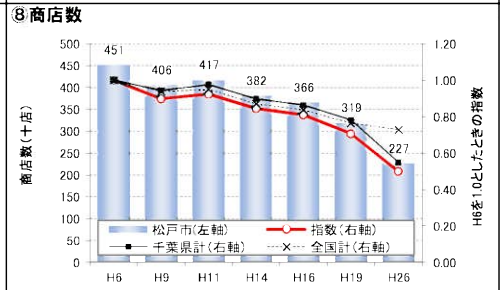
⑥所得



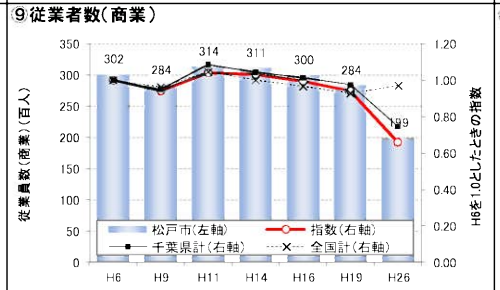
⑦総生産



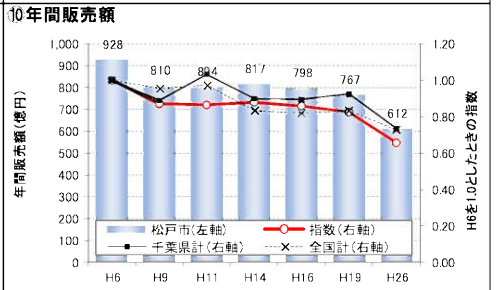
⑧商店数



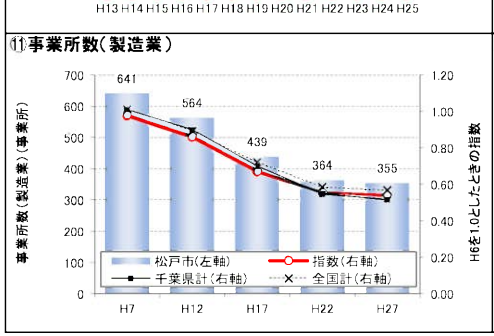
⑨従業者数（商業）



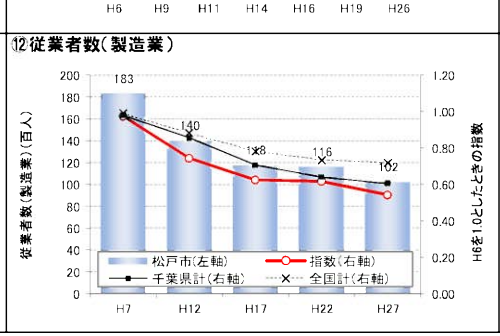
⑩年間販売額



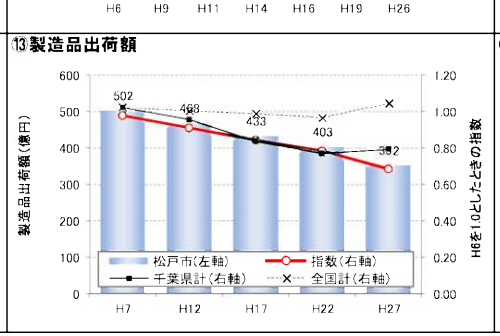
⑪事業所数（製造業）



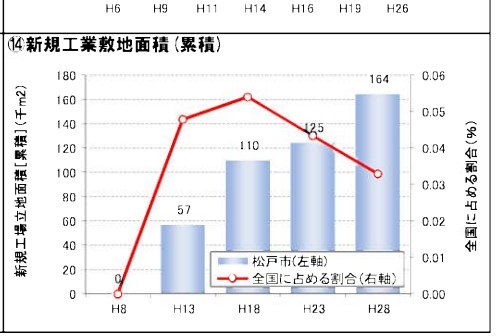
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



市川市（122033）



■市町村合併（経緯）

特になし

■現況値（一覧）

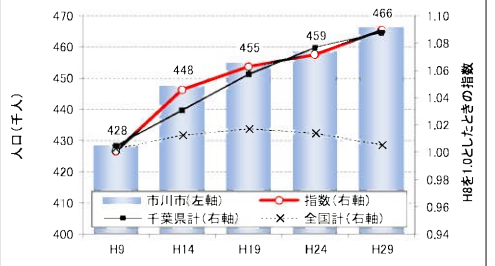
指標	現況値	出典
①面積	57 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	466,276 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	228,008 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	217,193 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	81,458,930 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	2,075 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	18,495 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	587,518 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	236 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	6,691 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	364,817 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	24 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

■3環状道路最寄IC

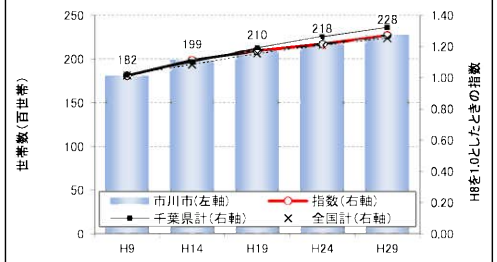
・市川北IC、市川南IC、京葉JCT、高谷IC、
高谷JCT（以上すべて仮称、外環道）
H29年度開通予定

85

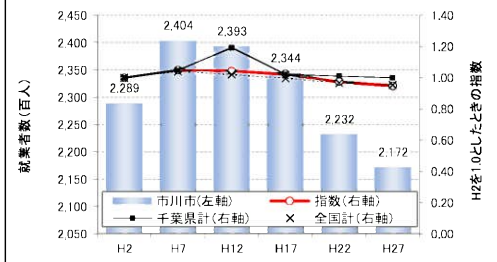
②人口



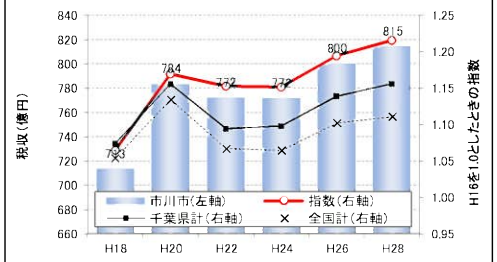
③世帯数



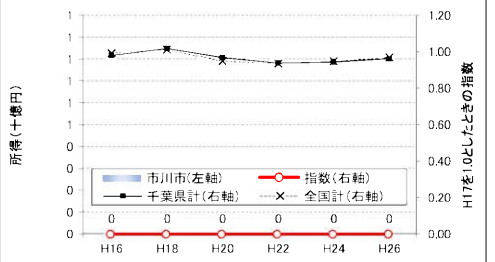
④就業者数



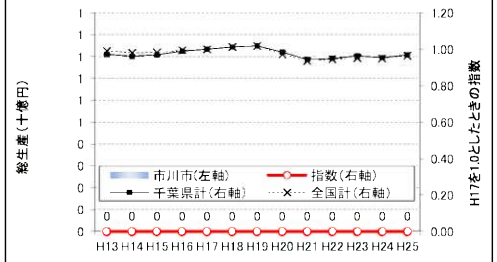
⑤税収（地方税）



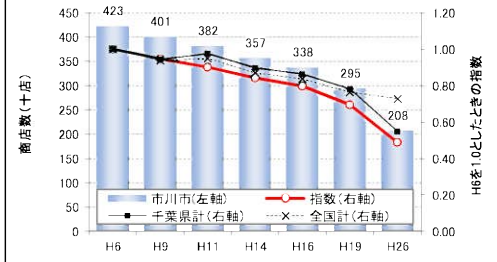
⑥所得



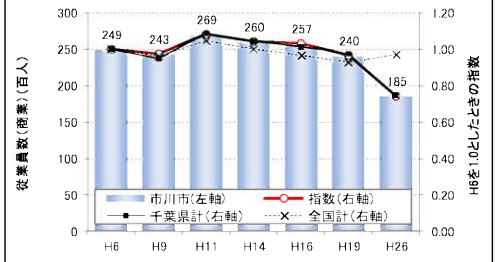
⑦総生産



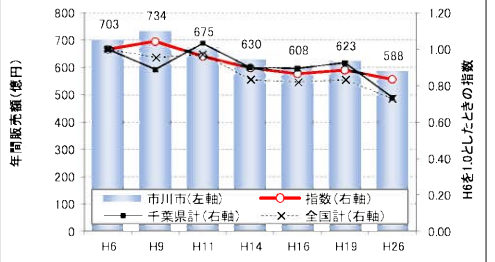
⑧商店数



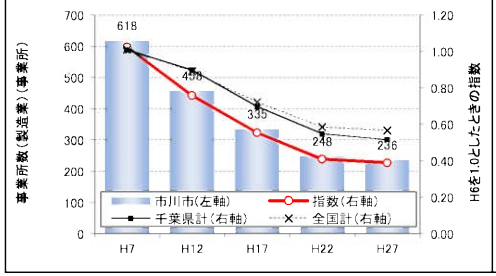
⑨従業者数（商業）



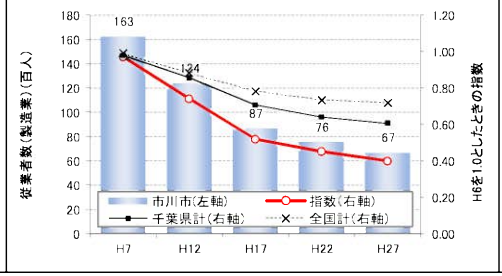
⑩年間販売額



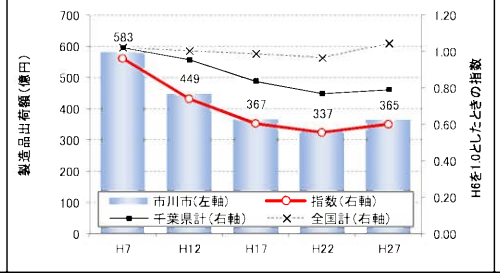
⑪事業所数（製造業）



⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



品川区（131091）



■市町村合併（経緯）

特になし

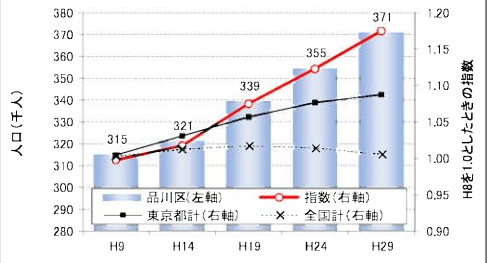
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	23 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（H29）
②人口	371,019 人	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	205,953 世帯	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	182,766 人	国勢調査（H27）
⑤税収（地方税）	46,953,652 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」（H28）
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	3,222 店	経済産業省「商業統計」（H26）
⑨従業者数（商業）	54,693 人	経済産業省「商業統計」（H26）
⑩年間販売額	8,663,859 百万円	経済産業省「商業統計」（H26）
⑪事業所数（製造業）	444 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑫従業者数（製造業）	6,000 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑬製造品出荷額	114,172 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑭工場立地面積	0 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」（H28）

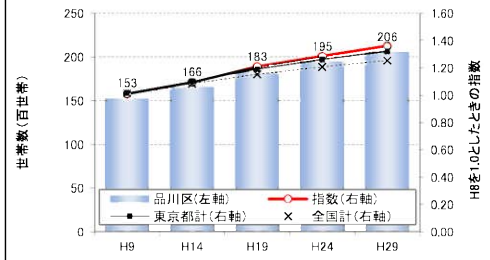
■3環状道路最寄IC

・大井JCT（中央環状線）　H27. 3. 7開通
・五反田出入口（中央環状線）　H27. 3. 7開通

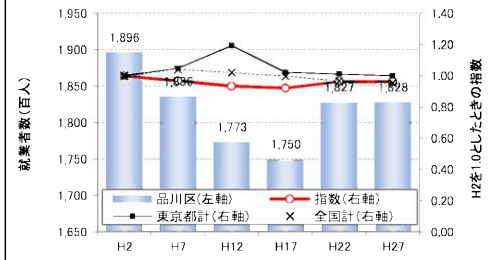
②人口



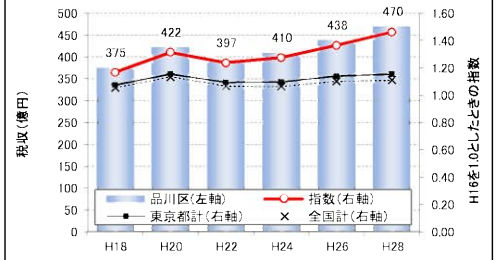
③世帯数



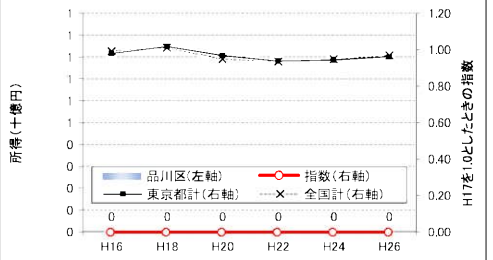
④就業者数



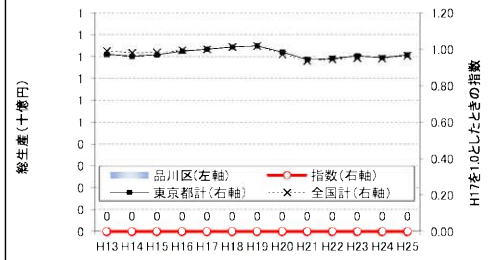
⑤税収（地方税）



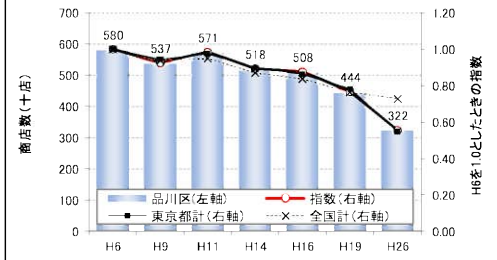
⑥所得



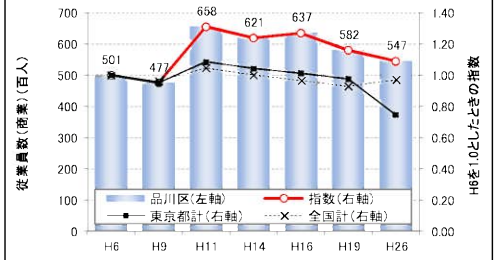
⑦総生産



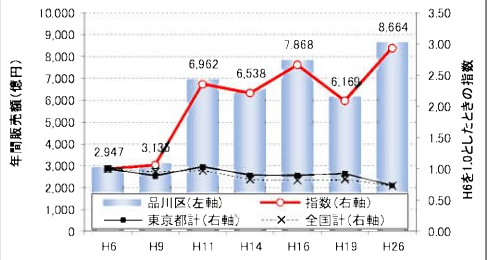
⑧商店数



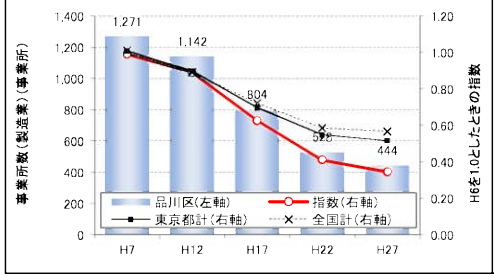
⑨従業者数（商業）



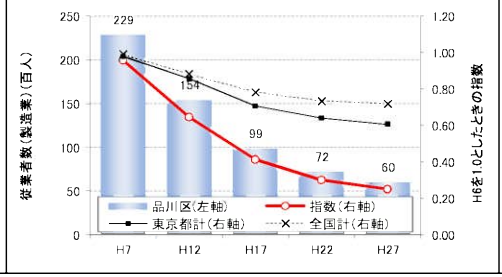
⑩年間販売額



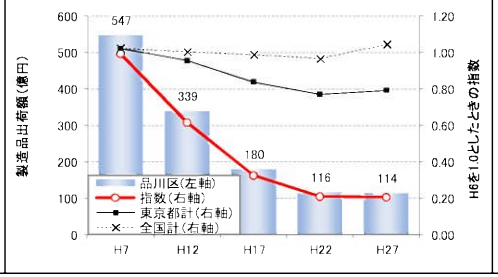
⑪事業所数（製造業）



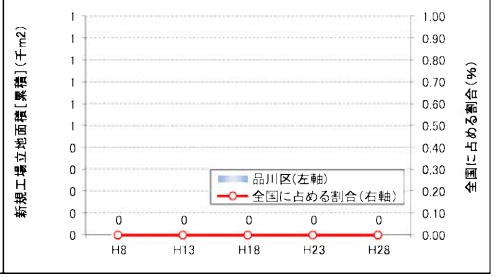
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



目黒区（131105）



■市町村合併（経緯）

特になし

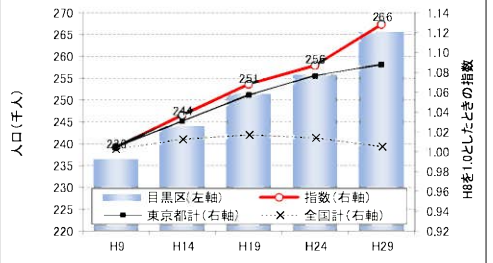
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	15 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（H29）
②人口	265,614 人	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	148,125 世帯	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	119,587 人	国勢調査（H27）
⑤税収（地方税）	43,460,809 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」（H28）
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	2,002 店	経済産業省「商業統計」（H26）
⑨従業者数（商業）	19,152 人	経済産業省「商業統計」（H26）
⑩年間販売額	1,017,765 百万円	経済産業省「商業統計」（H26）
⑪事業所数（製造業）	157 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑫従業者数（製造業）	2,519 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑬製造品出荷額	51,196 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑭工場立地面積	0 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」（H28）

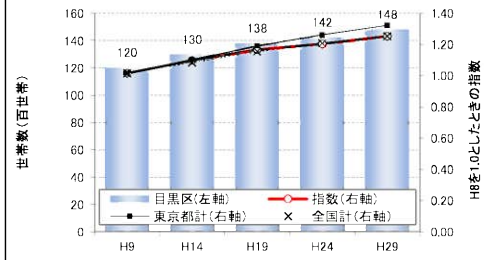
■3環状道路最寄IC

・富ヶ谷出入口（中央環状線）　H22. 3. 28開通

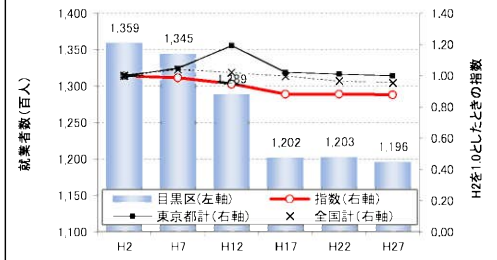
②人口



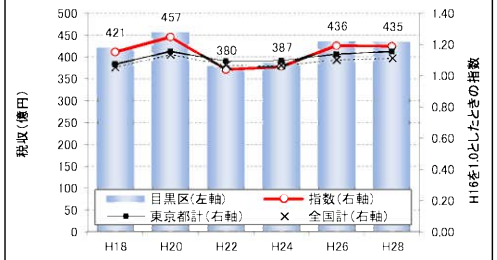
③世帯数



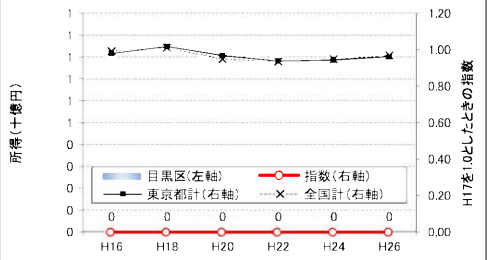
④就業者数



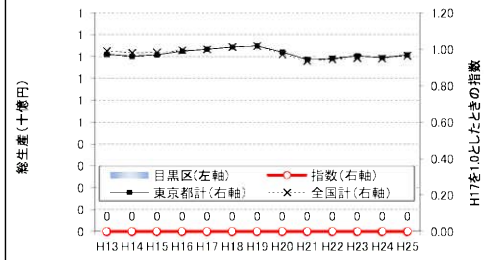
⑤税収（地方税）



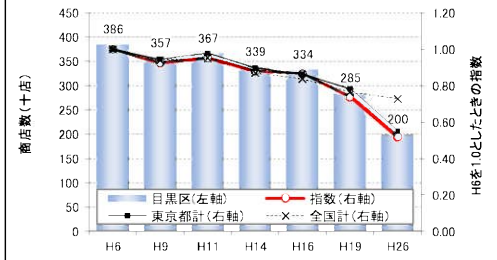
⑥所得



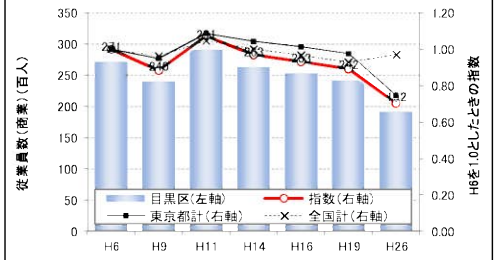
⑦総生産



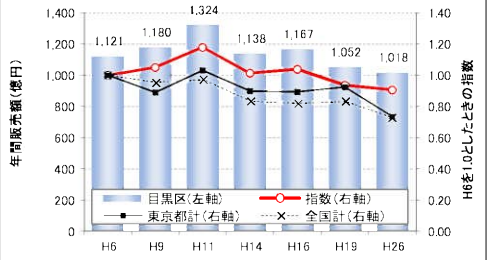
⑧商店数



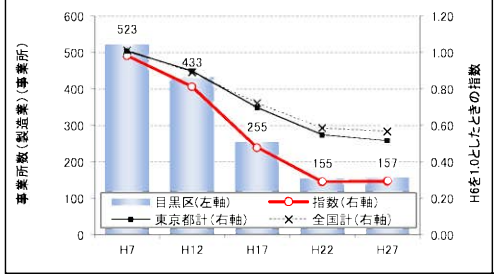
⑨従業者数（商業）



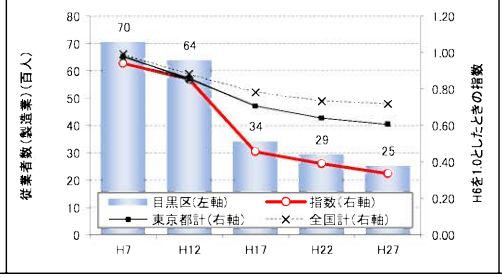
⑩年間販売額



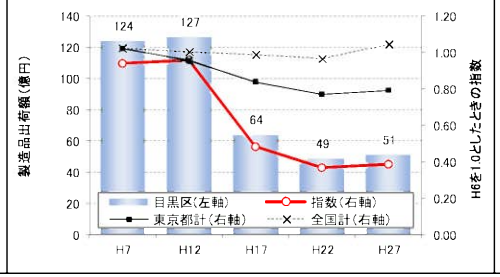
⑪事業所数（製造業）



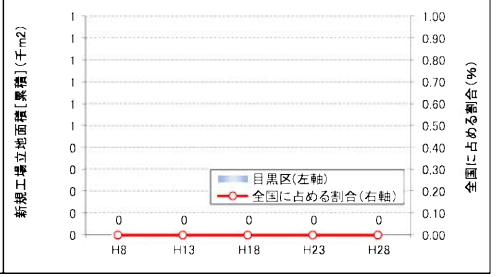
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



渋谷区（131130）



■市町村合併（経緯）

特になし

■現況値（一覧）

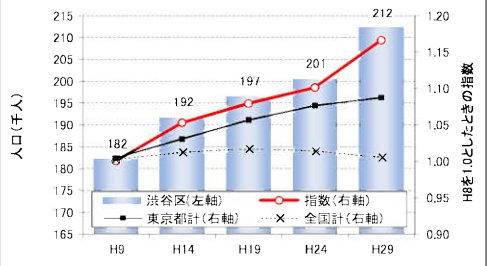
指標	現況値	出典
①面積	15 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（H29）
②人口	212,453 人	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	128,677 世帯	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	92,718 人	国勢調査（H27）
⑤税収（地方税）	48,785,053 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」（H28）
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	3,992 店	経済産業省「商業統計」（H26）
⑨従業者数（商業）	59,211 人	経済産業省「商業統計」（H26）
⑩年間販売額	4,773,407 百万円	経済産業省「商業統計」（H26）
⑪事業所数（製造業）	94 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑫従業者数（製造業）	1,153 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑬製造品出荷額	21,951 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑭工場立地面積	0 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」（H28）

■3環状道路最寄IC

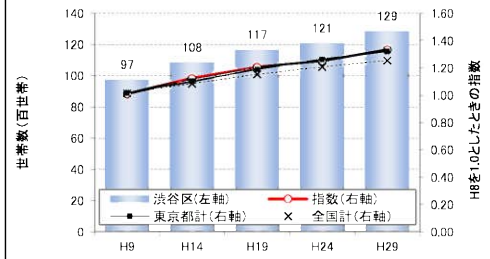
88

・富ヶ谷出入口（中央環状線）　H22. 3. 28開通
・初台南出入口（中央環状線）　H22. 3. 28開通

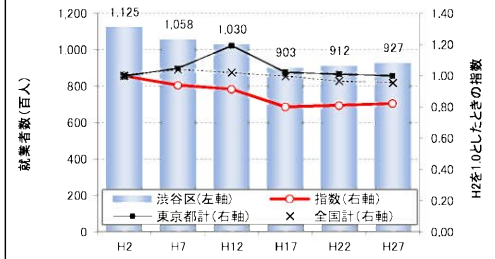
②人口



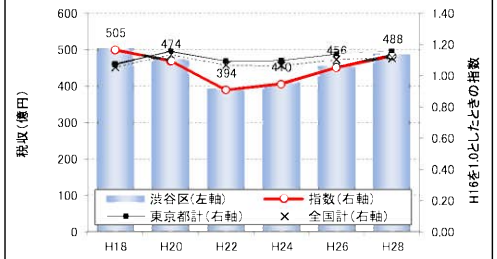
③世帯数



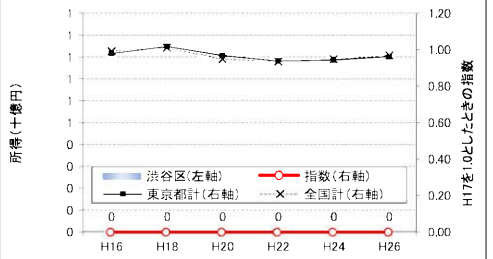
④就業者数



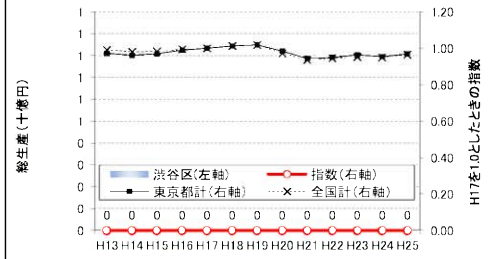
⑤税収（地方税）



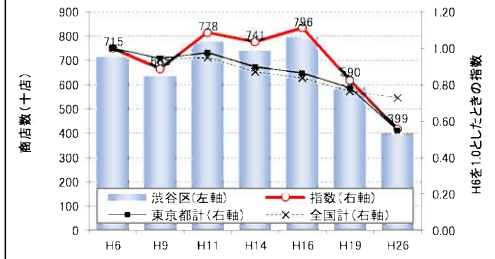
⑥所得



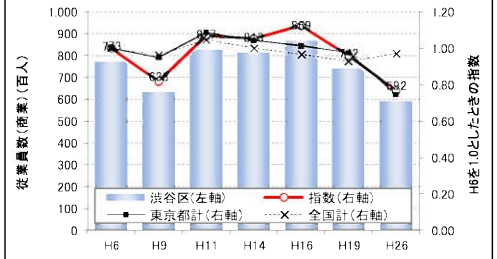
⑦総生産



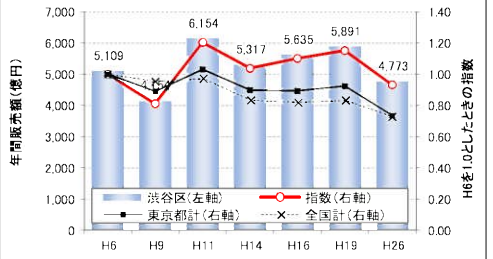
⑧商店数



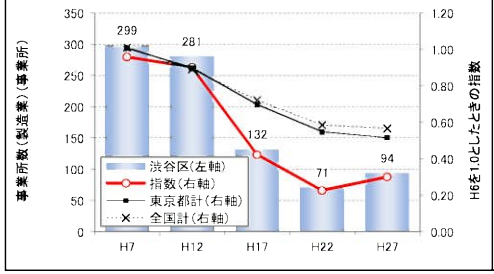
⑨従業者数（商業）



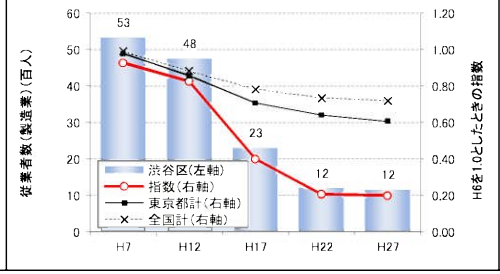
⑩年間販売額



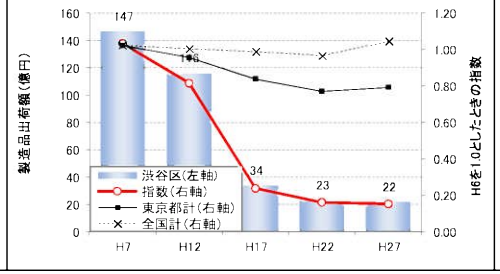
⑪事業所数（製造業）



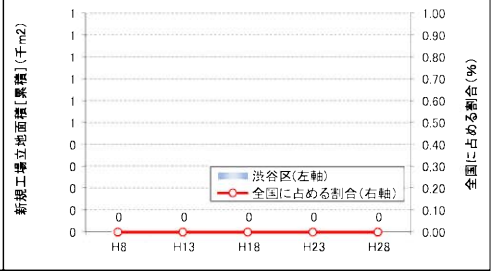
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



新宿区（131041）



■市町村合併（経緯）

特になし

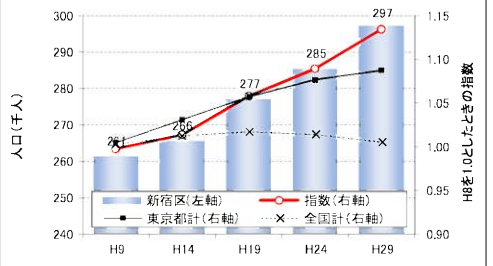
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	18 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	297,253 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	183,760 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	134,848 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	45,583,128 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	3,982 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	64,020 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	5,205,669 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	269 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	6,479 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	187,395 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	0 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

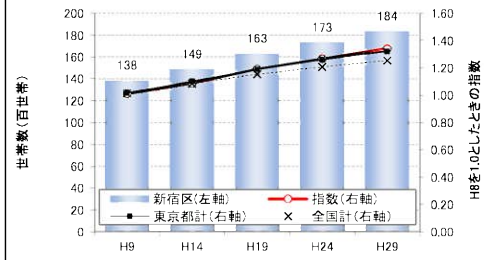
■3環状道路最寄IC

・初台南山入口（中央環状線）　H22. 3. 28開通

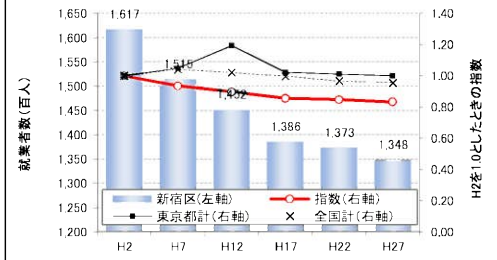
②人口



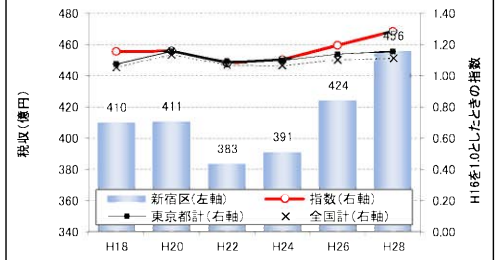
③世帯数



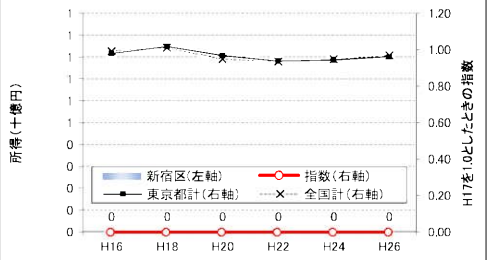
④就業者数



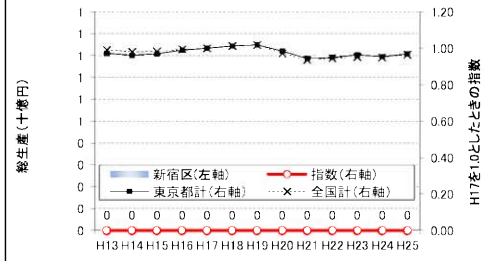
⑤税収（地方税）



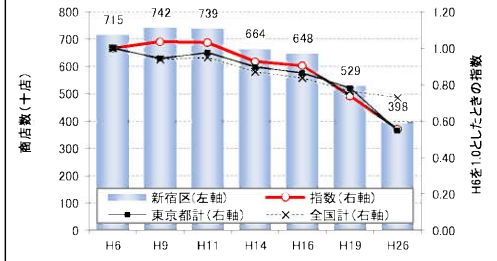
⑥所得



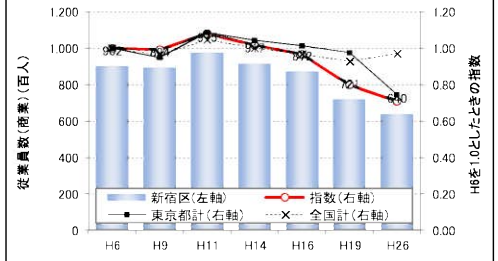
⑦総生産



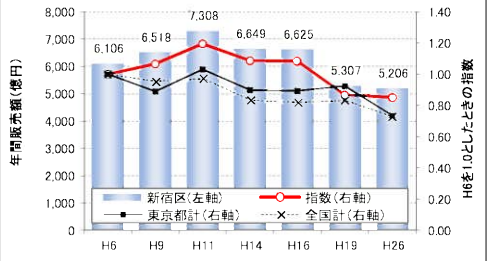
⑧商店数



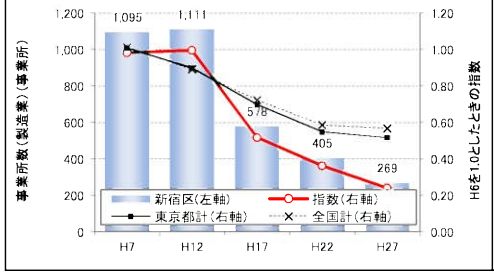
⑨従業者数（商業）



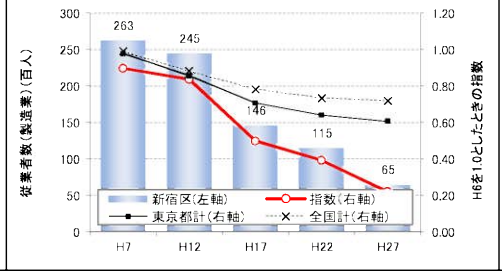
⑩年間販売額



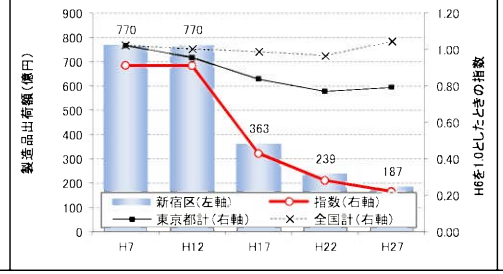
⑪事業所数（製造業）



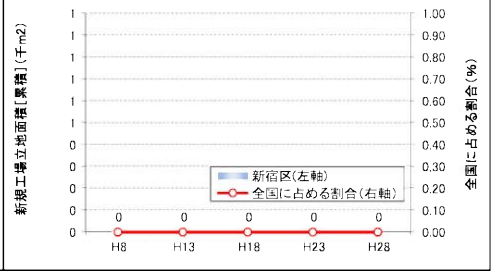
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



中野区（131148）



■市町村合併（経緯）

特になし

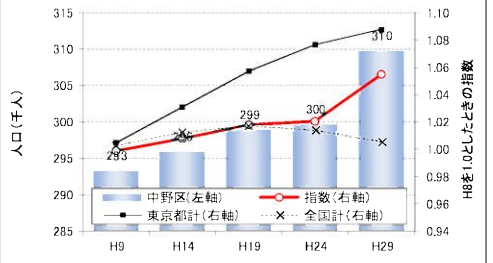
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	16 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	309,767 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	187,015 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	140,129 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	33,158,639 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	1,881 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	16,371 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	744,953 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	87 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	1,183 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	18,175 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	0 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

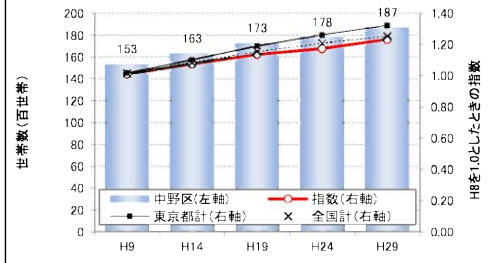
■3環状道路最寄IC

・中野長者橋出入口（中央環状線）　H19. 12. 22開通

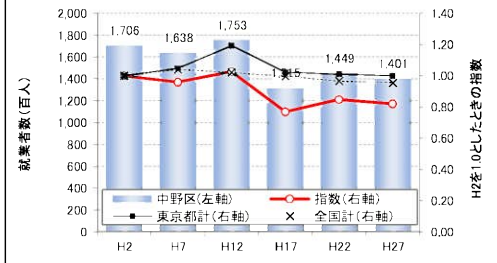
②人口



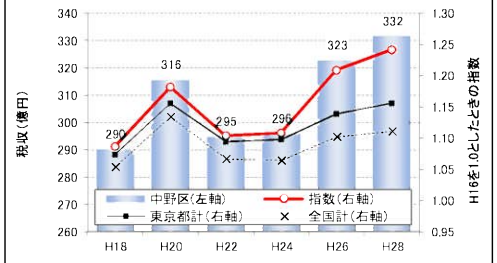
③世帯数



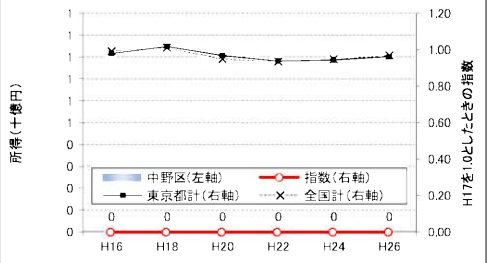
④就業者数



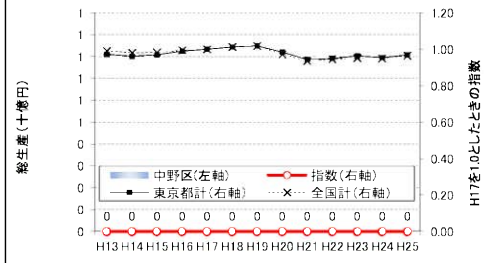
⑤税収（地方税）



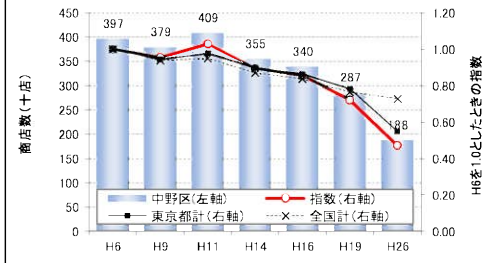
⑥所得



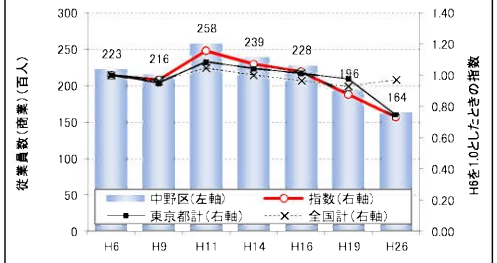
⑦総生産



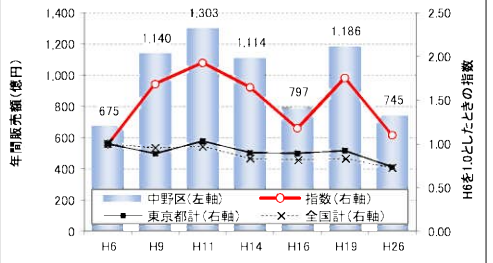
⑧商店数



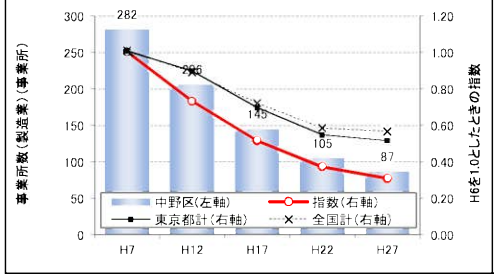
⑨従業者数（商業）



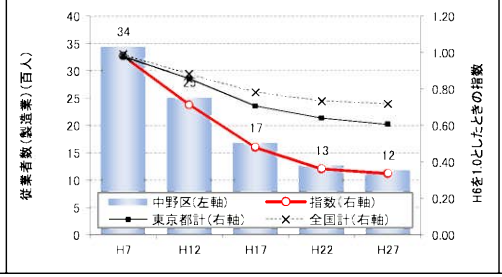
⑩年間販売額



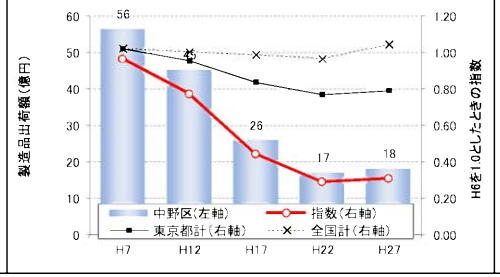
⑪事業所数（製造業）



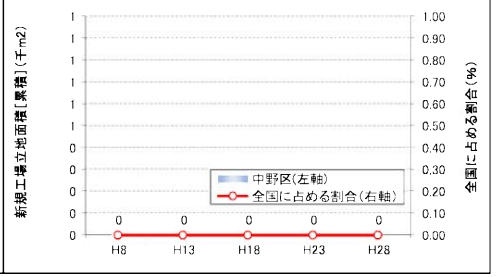
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



豊島区（131164）



■市町村合併（経緯）

特になし

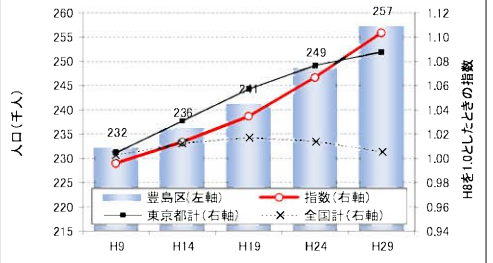
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	13 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	257,247 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	155,002 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	121,926 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	31,468,147 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	3,081 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	35,211 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	1,856,287 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	233 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	3,490 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	62,804 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	0 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

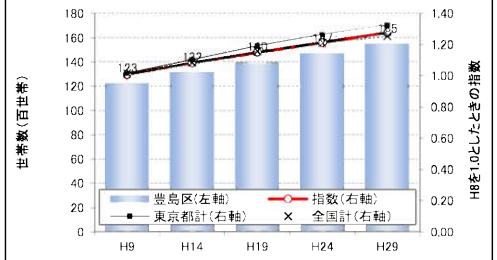
■3環状道路最寄IC

・西池袋出入口（中央環状線）　H19. 12. 22開通
・高松出入口（中央環状線）　H19. 12. 22開通

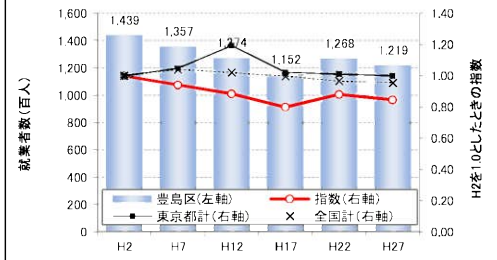
②人口



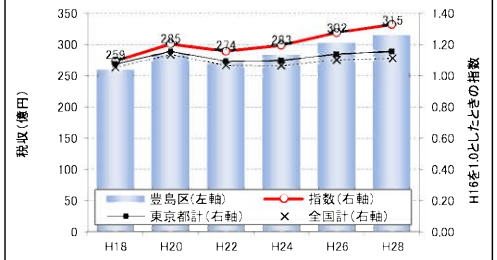
③世帯数



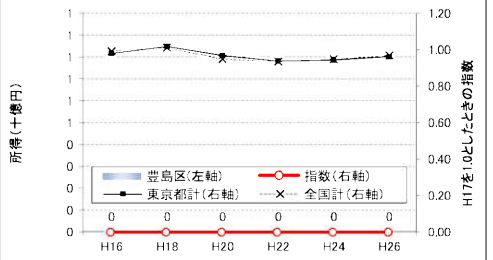
④就業者数



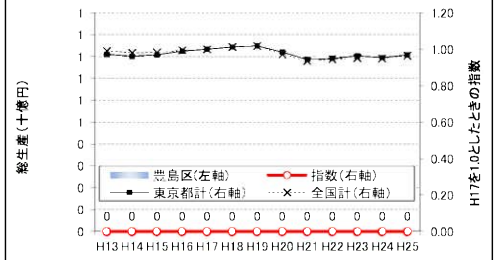
⑤税収（地方税）



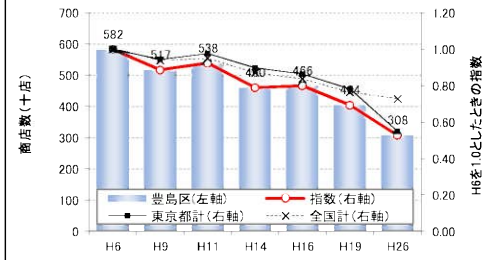
⑥所得



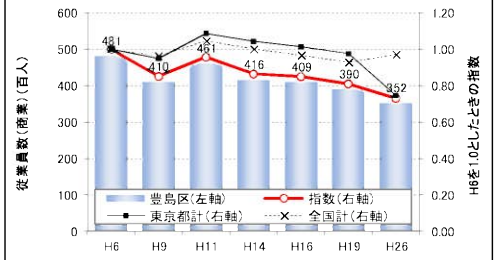
⑦総生産



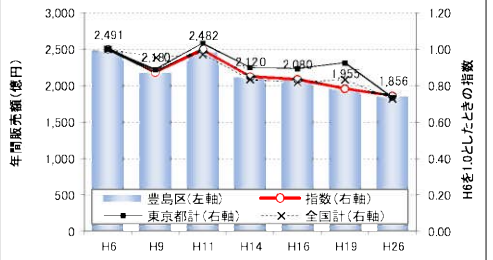
⑧商店数



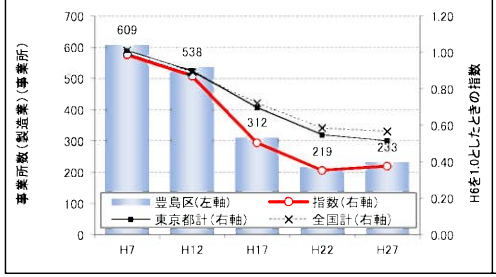
⑨従業者数（商業）



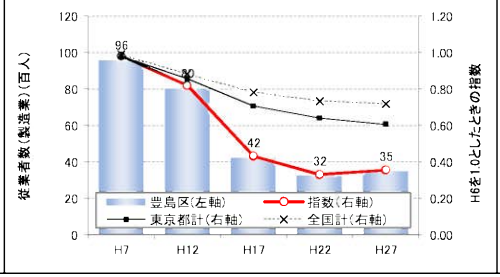
⑩年間販売額



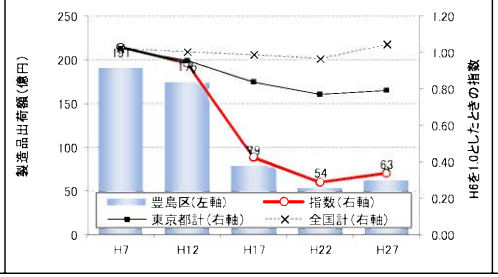
⑪事業所数（製造業）



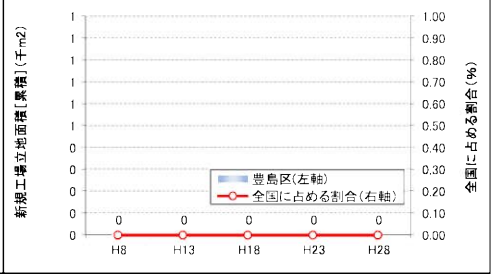
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



板橋区（131199）



■市町村合併（経緯）

特になし

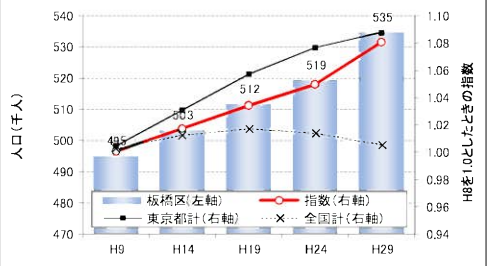
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	32 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	534,642 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	284,994 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	239,664 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	44,973,474 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	2,968 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	27,188 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	1,050,245 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	683 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	15,067 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	384,934 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	0 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

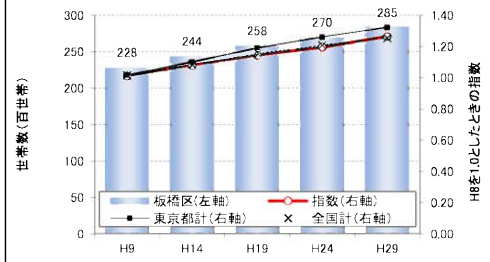
■3環状道路最寄IC

・新板橋出入口（中央環状線）　H14. 12. 25開通

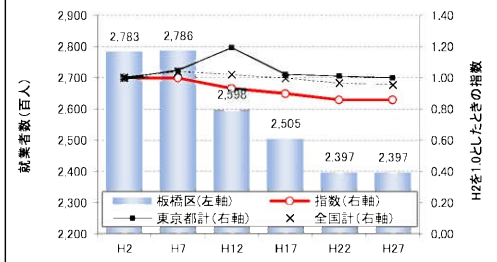
②人口



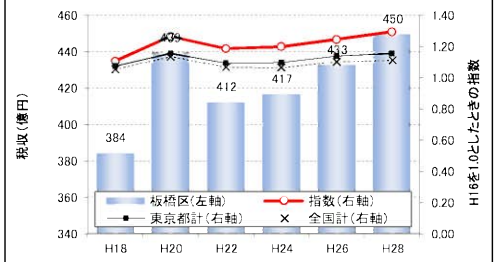
③世帯数



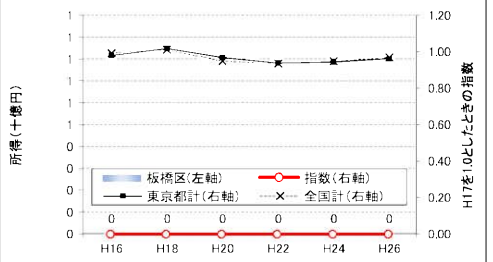
④就業者数



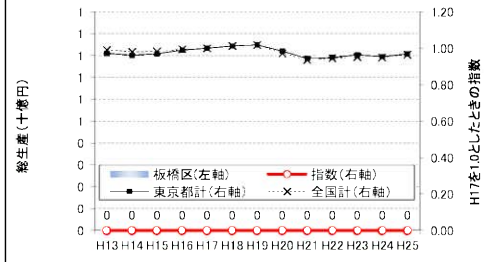
⑤税収（地方税）



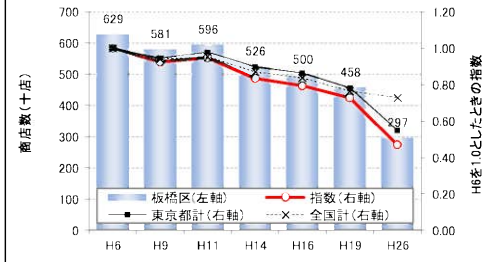
⑥所得



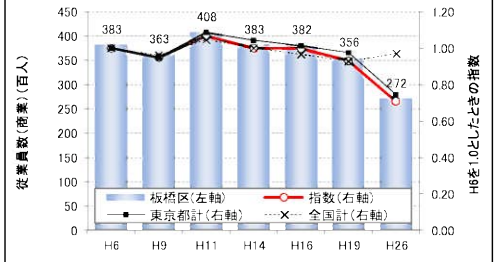
⑦総生産



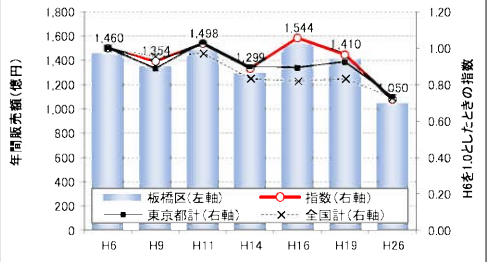
⑧商店数



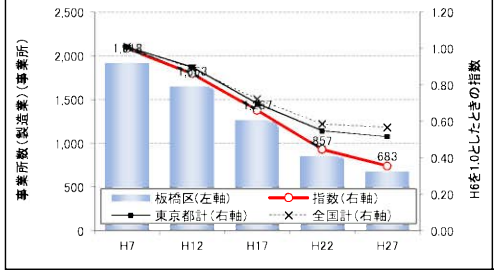
⑨従業者数（商業）



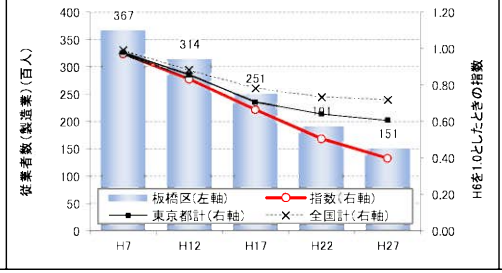
⑩年間販売額



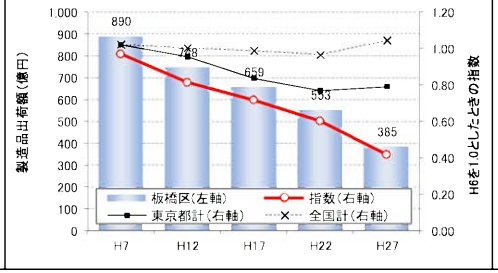
⑪事業所数（製造業）



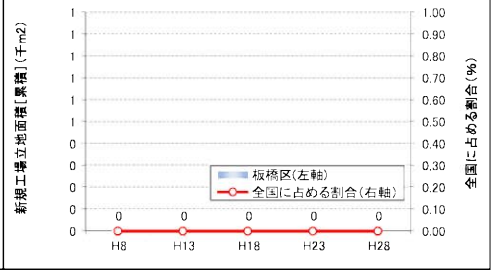
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



北区（131172）



■市町村合併（経緯）

特になし

■現況値（一覧）

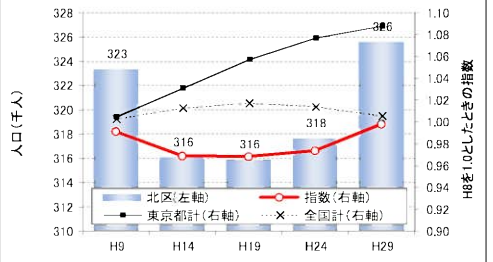
指標	現況値	出典
①面積	21 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（H29）
②人口	325,597 人	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	178,454 世帯	住民基本台帳（H29）（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	144,825 人	国勢調査（H27）
⑤税収（地方税）	28,067,049 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」（H28）
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	1,054 店	経済産業省「商業統計」（H26）
⑨従業者数（商業）	11,980 人	経済産業省「商業統計」（H26）
⑩年間販売額	763,263 百万円	経済産業省「商業統計」（H26）
⑪事業所数（製造業）	304 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑫従業者数（製造業）	8,179 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑬製造品出荷額	196,380 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（H28）
⑭工場立地面積	85 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」（H28）

■3環状道路最寄IC

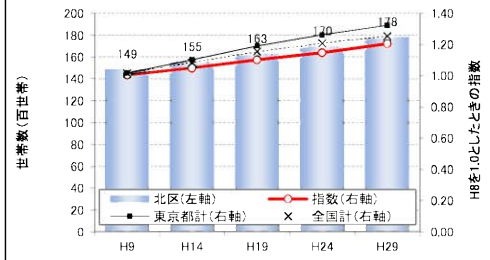
・荒野川出入口（中央環状線）　H14. 12. 25開通
・王子北出入口（中央環状線）　H14. 12. 25開通

93

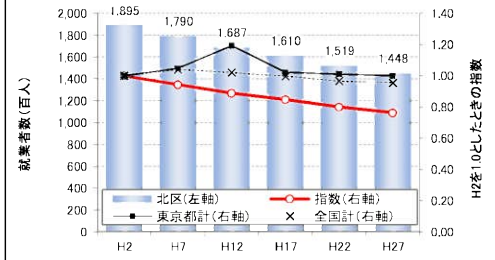
②人口



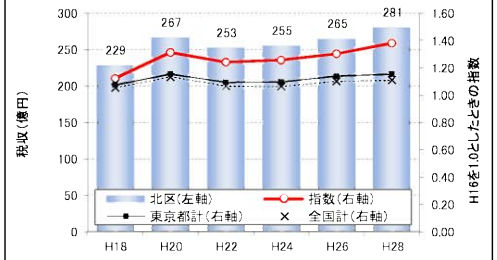
③世帯数



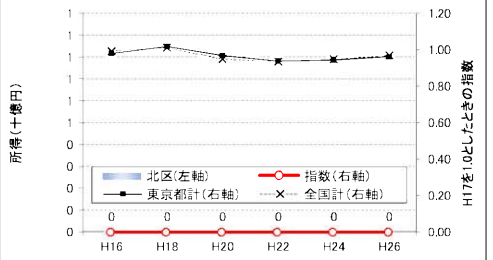
④就業者数



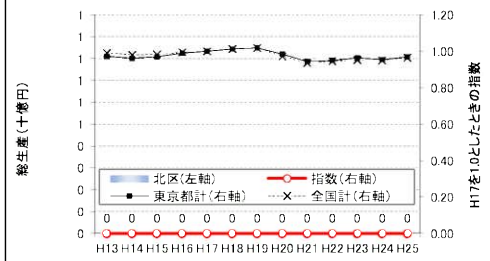
⑤税収（地方税）



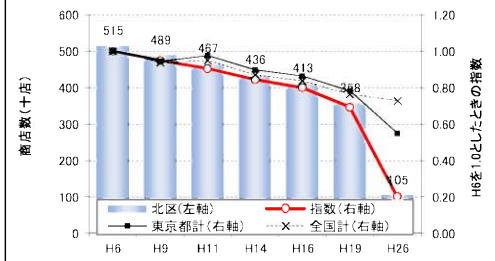
⑥所得



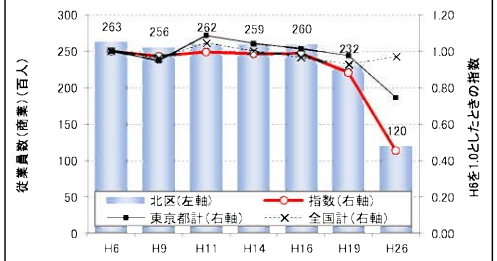
⑦総生産



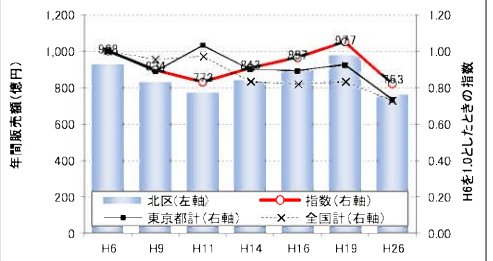
⑧商店数



⑨従業者数（商業）



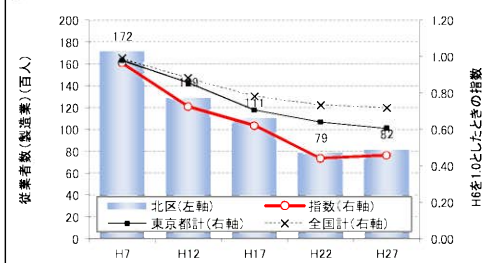
⑩年間販売額



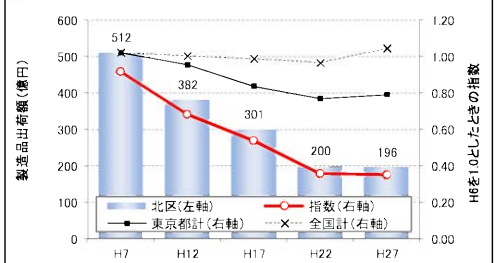
⑪事業所数（製造業）



⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



足立区（131211）



■市町村合併（経緯）

特になし

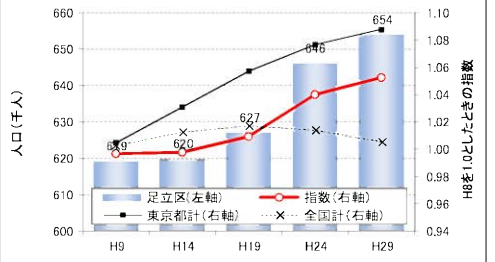
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	53 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	653,864 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	323,218 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	272,140 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	47,203,112 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	4,649 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	35,287 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	1,284,195 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	985 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	13,401 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	271,495 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	3 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

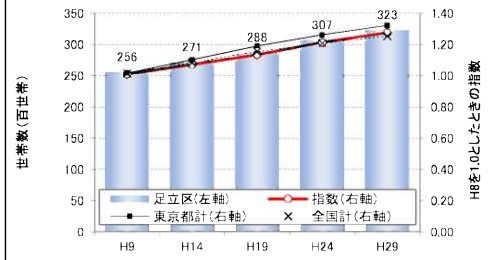
■3環状道路最寄IC

・毎大橋出入口（中央環状線）　S62. 9. 9開通
・千住大橋出入口（中央環状線）　S62. 9. 9開通

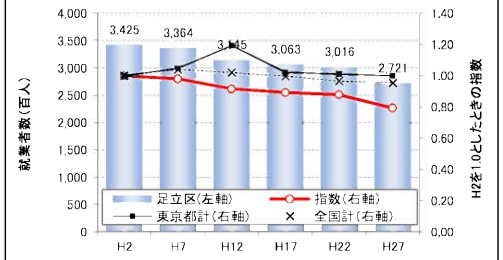
②人口



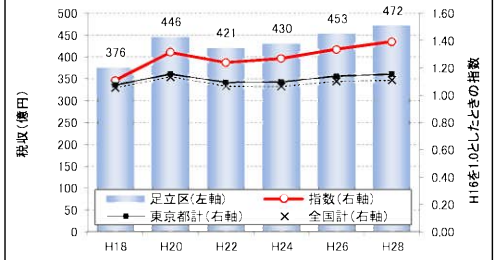
③世帯数



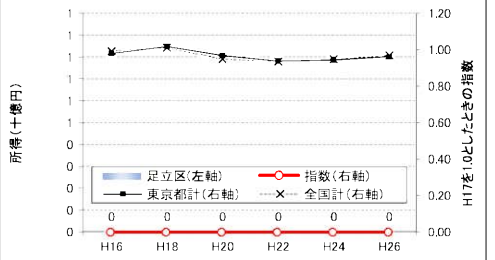
④就業者数



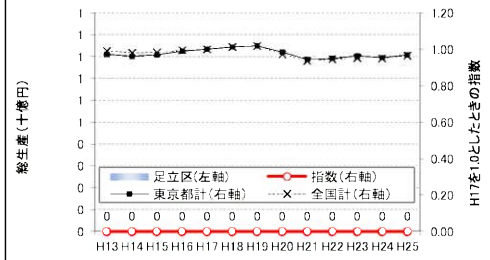
⑤税収（地方税）



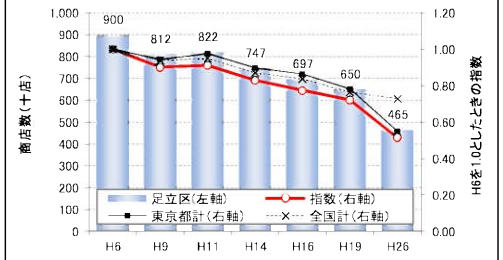
⑥所得



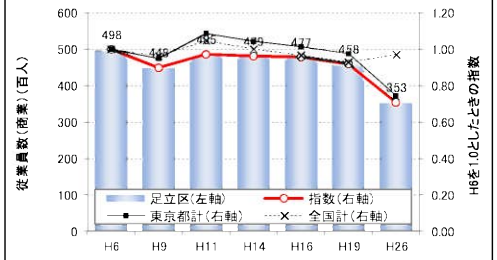
⑦総生産



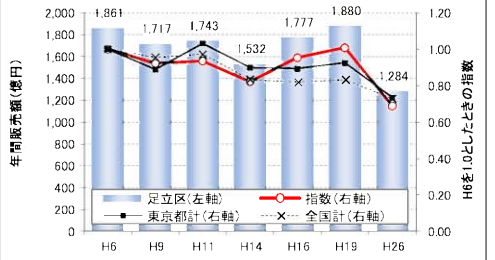
⑧商店数



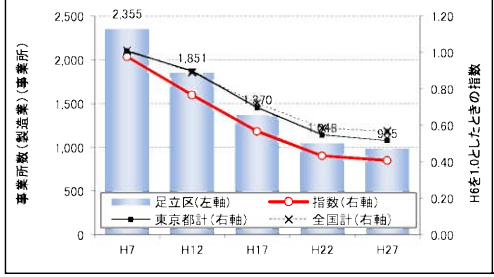
⑨従業者数（商業）



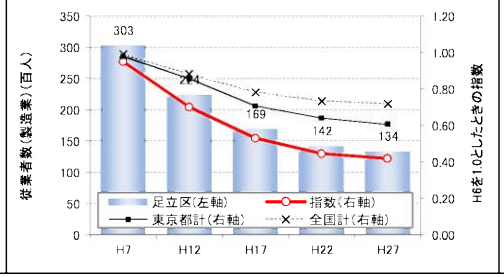
⑩年間販売額



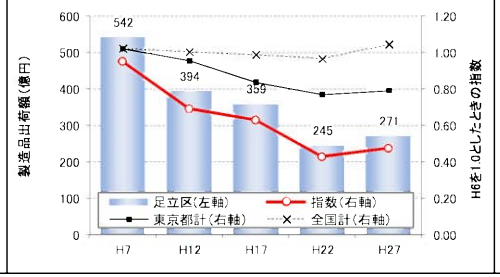
⑪事業所数（製造業）



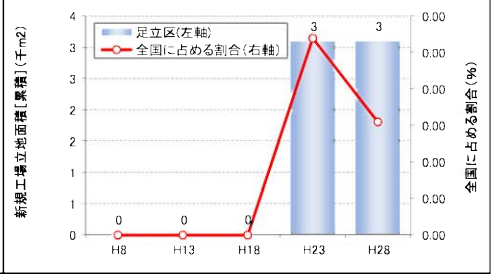
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



葛飾区（131229）



■市町村合併（経緯）

特になし

■現況値（一覧）

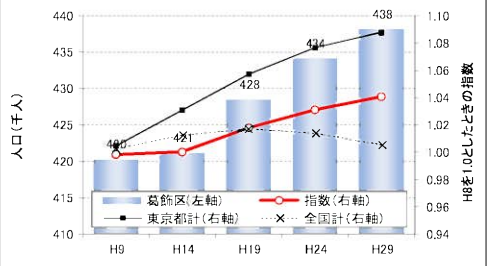
指標	現況値	出典
①面積	35 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	438,125 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	216,613 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	195,544 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	33,003,364 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	3,153 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	21,394 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	605,120 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	884 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	9,452 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	172,692 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	0 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

■3環状道路最寄IC

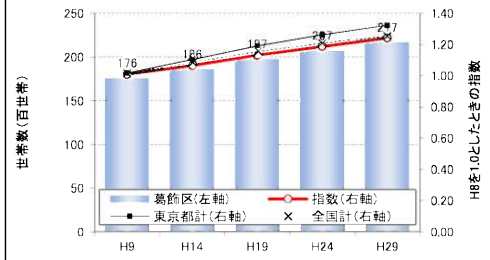
・小菅出入口（中央環状線）　S57. 3. 30開通
・四つ木出入口（中央環状線）　S58. 11. 30開通
・平井大橋出入口（中央環状線）　S62. 9. 9開通

95

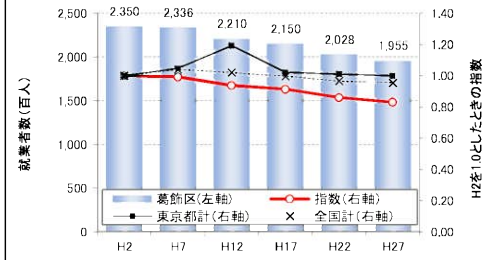
②人口



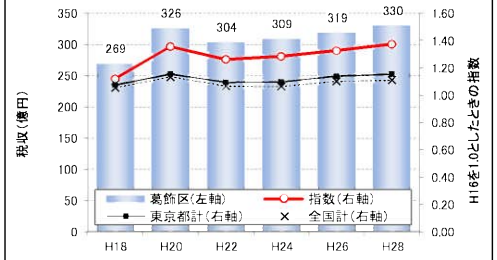
③世帯数



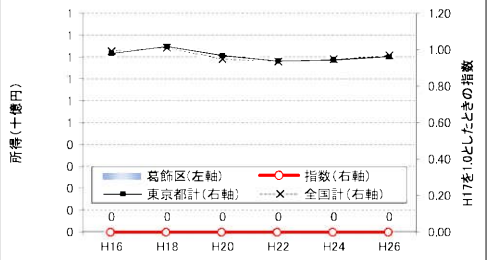
④就業者数



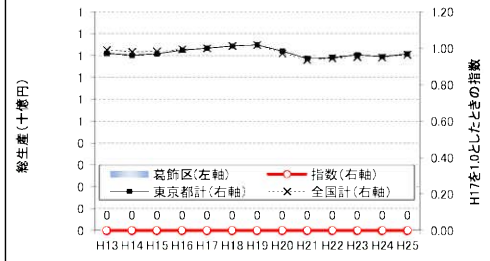
⑤税収（地方税）



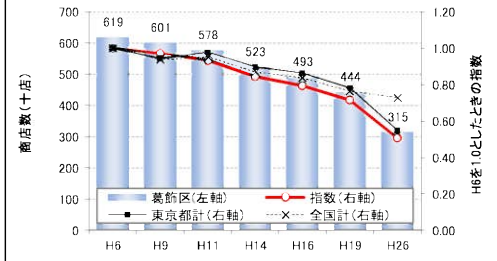
⑥所得



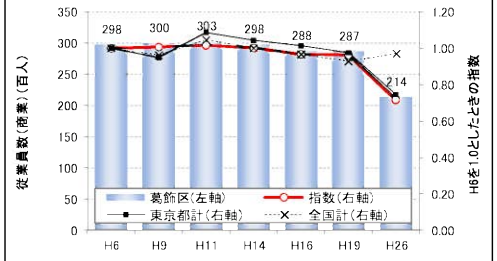
⑦総生産



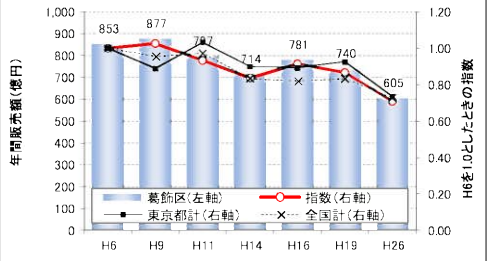
⑧商店数



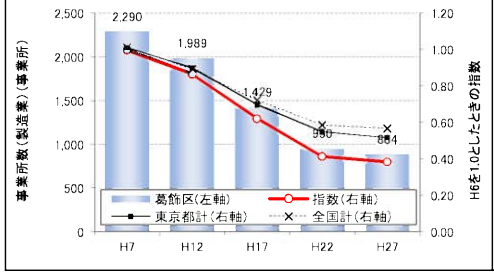
⑨従業者数（商業）



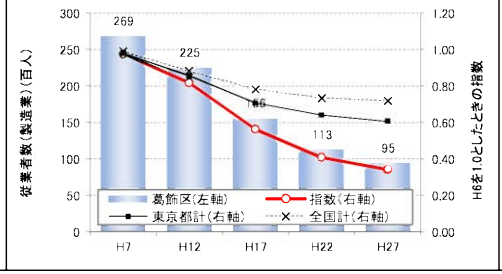
⑩年間販売額



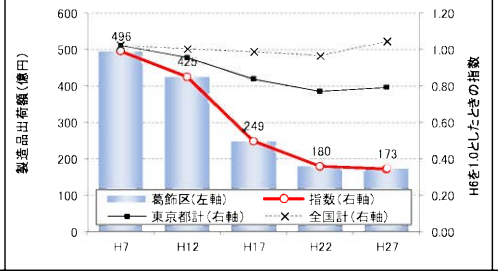
⑪事業所数（製造業）



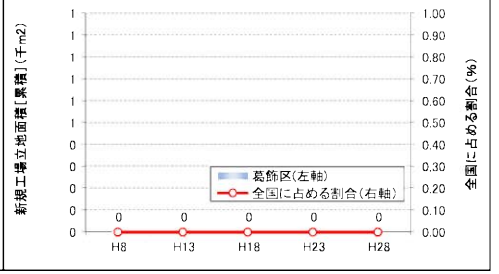
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



江戸川区（131237）



■市町村合併（経緯）

特になし

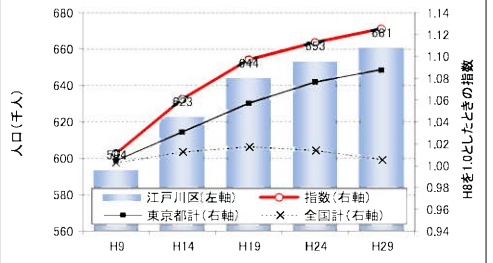
■現況値（一覧）

指標	現況値	出典
①面積	50 km2	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H29)
②人口	660,687 人	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
③世帯数	318,206 世帯	住民基本台帳(H29)（H25以降は日本人住民統計）
④就業者数	303,120 人	国勢調査(H27)
⑤税収（地方税）	52,542,168 千円	総務省「地方財政状況調査関係資料」(H28)
⑥所得	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑦総生産	0 百万円	各県市町村民経済計算　※全国及び県値は内閣府「県民経済計算」
⑧商店数	3,634 店	経済産業省「商業統計」(H26)
⑨従業者数（商業）	29,268 人	経済産業省「商業統計」(H26)
⑩年間販売額	924,121 百万円	経済産業省「商業統計」(H26)
⑪事業所数（製造業）	859 事業所	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑫従業者数（製造業）	9,804 人	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑬製造品出荷額	212,297 百万円	経済産業省「経済センサス-活動調査結果」(H28)
⑭工場立地面積	3 千m2	経済産業省「工場立地動向調査」(H28)

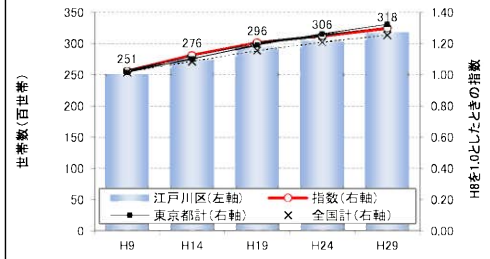
■3環状道路最寄IC

・新堀橋出入口（中央環状線）　S62. 9. 9開通
・清新町出入口（中央環状線）　S62. 9. 9開通

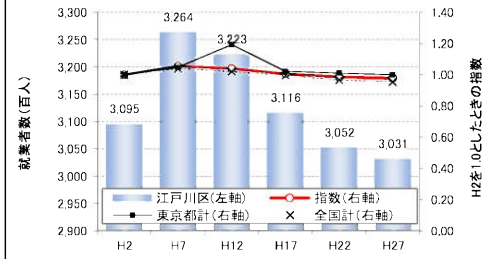
②人口



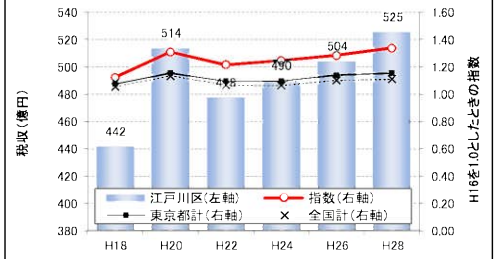
③世帯数



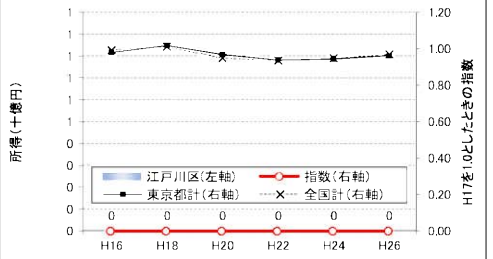
④就業者数



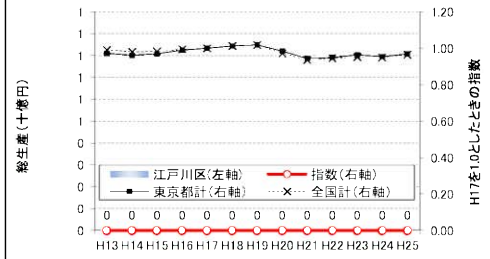
⑤税収（地方税）



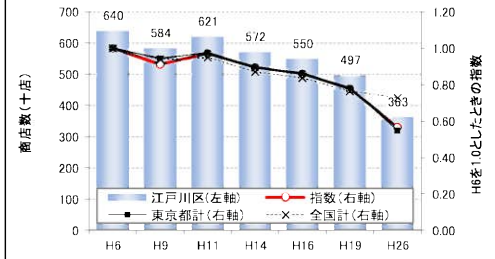
⑥所得



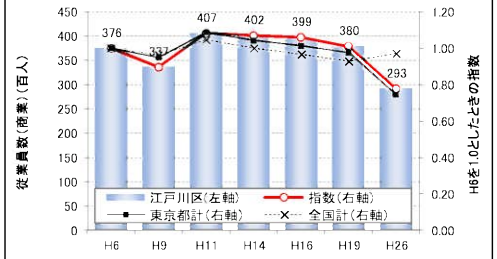
⑦総生産



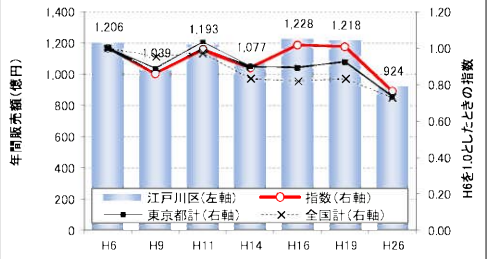
⑧商店数



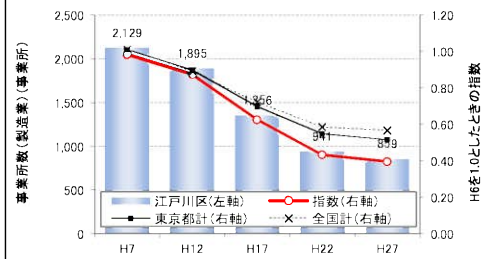
⑨従業者数（商業）



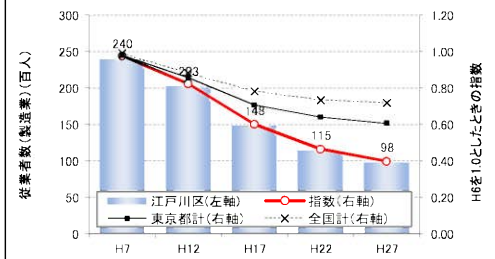
⑩年間販売額



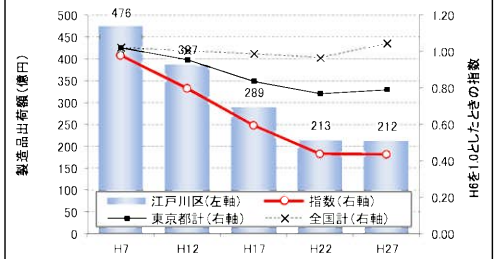
⑪事業所数（製造業）



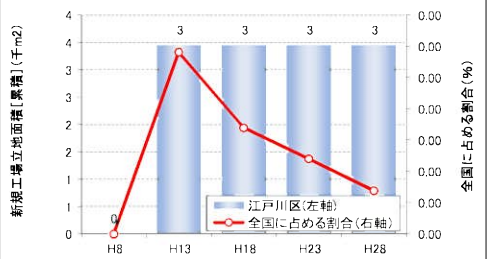
⑫従業者数（製造業）



⑬製造品出荷額



⑭新規工業敷地面積（累積）



5.2 道路整備による土地利用の変化や社会経済へ与える影響の分析

本項では、3環状道路の整備による土地利用の変化や及ぼされた効果を分析した。また、道路整備が社会経済へ与える影響について幅広い指標から検証・分析した。

定量的に把握が困難な医療に関しては、ヒアリングを実施して効果を把握した。

5.2.1 土地利用の変化によって及ぼされた効果の分析

5.2.2 道路整備が社会経済(地価・税収等)へ与える影響の分析

5.2.3 ヒアリング調査の実施

5.2.1 土地利用の変化によって及ぼされた効果の分析

3環状道路の整備による高速ネットワークの形成によって、用地制約の少ない郊外部に企業が立地し、都心部では住宅・商業施設の開発が促進される等の土地の合理化が図れることが想定される。本節では、都心部や郊外部の用途地域の変化から、土地利用の変化について定量的に把握した。

また、5.1.3 で整理した自治体を対象に統計データを集計し、土地利用の変化によって及ぼされた効果を分析した。

(1) 土地利用の変化の分析

都市計画区域に内における用途地域面積を集計し、土地利用の変化について定量的に把握した。

1) 分析手法

①使用データ

・都市計画現況調査（H20、H28）

実態の土地利用を把握するには、都市計画基礎調査の建物用途別面積を使用することが望ましいが、一般公開されていないデータのため、今回は用途地域で代用することとした。

なお、都市計画運用指針によると、用途地域の見直しは、次に掲げる場合に検討すべきと記載されており、土地利用の変化を一定程度反映しているものと考えられる。

a 都市計画区域マスタープランあるいは市町村マスタープランなどの変更に応じて計画的な土地利用の誘導を図る場合

b 従来想定されていた市街地像において主たる用途とされている建築物以外の建築物が、相当程度かつ広範囲に立地する動向にあり、新たな市街地像に対応した用途地域に変更することが相当であり、かつ、都市全体の都市機能の配置及び密度構成に支障がないと認められる場合

c 道路等の基盤施設整備や土地区画整理事業等の面的整備事業等により、目指すべき市街地像に変更が生じ、新たな市街地像に対応した用途地域に変更することが相当な場合

d 高齢社会の進展等に対応して、徒歩圏等の一定の地域内において、病院、老人福祉センター等都市生活を支える様々なサービス機能を担う施設の整備又は機能更新を誘導するため、当該サービス機能を提供すべき地区について、建築できる用途の範囲や建築物の密度等の見直しを図ることが適切な場合

出典：都市計画運用指針第8版（平成32年30日一部改正）.P68

②対象地域

・郊外部：圏央道沿線自治体

・都心部：東京都 23 区

表 5.12　圏央道沿線自治体の一覧

茨城県	常総市
	牛久市
	つくば市
	坂東市
	稲敷市
	稲敷郡阿見町
	稲敷郡河内町
	猿島郡五霞町
	猿島郡境町
埼玉県	川越市
	飯能市
	狭山市
	入間市
	桶川市
	久喜市
	北本市
	坂戸市
	幸手市
	鶴ヶ島市
	日高市
	白岡市
	川島町
	宮代町
	杉戸町

千葉県	成田市
	香取郡神崎町
東京都	八王子市
	青梅市
	羽村市
	あきる野市
	日の出町
神奈川県	相模原市
	厚木市
	海老名市
	座間市
	綾瀬市
	愛川町

③集計方法

郊外部、都心部における H20・H28 の用途地域面積の変化を自治体別、用途の系統別（住居系・商業系・工業系）に算出した。

表 5.13　用途の系統別の内訳

住居系	第1種低層住居専用地域
	第2種低層住居専用地域
	第1種中高層住居専用地域
	第2種中高層住居専用地域
	第1種住居地域
	第2種住居地域
	準住居地域
商業系	近隣商業地域
	商業地域
工業系	準工業地域
	工業地域
	工業専用地域

2）分析結果

①郊外部（圏央道沿線地域）における土地利用の変化

■H20→H28 にかけて、圏央道沿線自治体では住居系面積が減少し、工業系面積が増加

⇒坂東市では 74ha、稲敷地域（稲敷市+稲敷郡阿見町）は 114ha、飯能市は 126ha と大きく増加

表 5.14　圏央道沿線地域における用途地域面積の変化（H28-H20）

		都市計画区域					
		用途区域			市街化区域計	市街化調整区域	都市計画区域計
		住居系	商業系	工業系			
茨城県	常総市	-1	0	0	0	0	0
	牛久市	0	0	11	12	-7	4
	つくば市	-97	29	68	0	0	0
	坂東市	1	0	74	74	-74	0
	稲敷市	0	0	44	44	-44	0
	稲敷郡阿見町	-69	0	70	0	69	69
	稲敷郡河内町	0	0	0	0	0	-2
	猿島郡五霞町	0	0	39	39	-37	2
	猿島郡境町	1	15	1	17	-16	1
埼玉県	川越市	-26	-1	-9	0	0	0
	飯能市	-126	0	126	0	2	2
	狭山市	-39	1	-1	7	-7	0
	入間市	0	-0	0	0	0	0
	桶川市	-43	4	0	0	0	0
	久喜市※1	0	0	37	38	-39	0
	北本市	-24	0	0	38	-38	0
	坂戸市	0	0	33	33	-33	0
	幸手市	-1	0	50	50	-52	-2
	鶴ヶ島市	0	0	0	86	-86	0
	日高市	0	0	0	0	-2	-2
	白岡市※2	0	0	0	0	0	0
	川島町	0	0	6	7	-16	-9
	宮代町	-5	4	0	0	0	0
	杉戸町	0	0	24	24	-21	3
千葉県	成田市	0	0	0	0	0	0
	香取郡神崎町	0	0	0	0	0	0
東京都	八王子市	-43	11	3	-29	29	0
	青梅市	0	0	0	0	0	0
	羽村市	0	0	0	0	0	0
	あきる野市	28	0	20	48	-48	0
	日の出町	0	0	0	1	-1	0
神奈川県	相模原市	40	15	25	80	-82	-2
	厚木市	0	0	70	70	-70	0
	海老名市	16	8	23	47	-47	0
	座間市	0	0	0	0	-1	-1
	綾瀬市	0	0	0	0	-14	-14
	愛川町	-3	0	-13	-16	16	0
圏央道沿線		-390	87	701	669	-619	49

※1 H20 久喜市の用途地域面積は、久喜市・菖蒲町・栗橋町・鷲宮町を合計した値（平成 22 年 3 月 23 日に 4 市町が合併）

※2 白岡町から白岡市へ名前を変更（平成 24 年 10 月 1 日）

出典：都市計画現況調査結果（H20・H28）

表 5.15　圏央道沿線自治体における用途地域面積（H20）

		都市計画区域					
		用途区域			市街化区域計	市街化調整区域	都市計画区域計
		住居系	商業系	工業系			
茨城県	常総市	519	59	92	490	7,478	12,352
	牛久市	967	70	158	1,195	4,693	5,888
	つくば市	4,284	310	753	5,347	23,060	28,407
	坂東市	432	28	221	680	11,638	12,318
	稲敷市	247	10	54	311	7,945	17,812
	稲敷郡阿見町	931	12	449	1,392	5,679	7,071
	稲敷郡河内町	0	0	0	0	0	4,432
	猿島郡五霞町	69	2	155	226	2,083	2,309
	猿島郡境町	211	14	73	298	4,360	4,658
埼玉県	川越市	2,530	193	531	3,218	7,698	10,916
	飯能市	981	56	107	1,144	3,868	5,012
	狭山市	1,094	60	327	1,435	3,469	4,904
	入間市	1,280	73	216	1,568	2,906	4,474
	桶川市	708	28	122	819	1,707	2,526
	久喜市	1,483	69	377	1,928	6,312	8,240
	北本市	676	19	51	683	1,301	1,984
	坂戸市	795	58	183	1,035	3,062	4,097
	幸手市	391	34	99	524	2,871	3,395
	鶴ヶ島市	651	19	137	721	1,052	1,773
	日高市	512	18	108	640	4,110	4,750
	白岡市	447	23	74	545	1,943	2,488
	川島町	189	0	120	309	3,863	4,172
	宮代町	328	9	8	345	1,250	1,595
	杉戸町	314	27	106	446	2,554	3,000
千葉県	成田市	1,973	124	229	2,057	11,070	21,384
	香取郡神崎町	0	0	0	0	0	0
東京都	八王子市	8,252	364	1,165	7,997	10,634	18,631
	青梅市	1,640	136	426	2,183	8,143	10,326
	羽村市	567	46	201	814	177	991
	あきる野市	1,056	37	57	1,150	6,184	7,334
	日の出町	276	15	39	330	2,478	2,808
神奈川県	相模原市	5,595	485	1,175	6,740	4,290	21,707
	厚木市	1,966	174	983	3,103	6,280	9,383
	海老名市	986	56	335	1,377	1,271	2,648
	座間市	917	53	283	1,253	505	1,758
	綾瀬市	701	17	310	1,028	1,200	2,228
	愛川町	328	11	541	880	2,549	3,429
圏央道沿線		44,295	2,707	10,264	54,211	169,683	261,200

出典：都市計画現況調査結果（H20）

表 5.16　圏央道沿線自治体における用途地域面積（H28）

		都市計画区域					
		用途区域			市街化区域計	市街化調整区域	都市計画区域計
		住居系	商業系	工業系			
茨城県	常総市	519	59	92	490	7,478	12,352
	牛久市	967	70	169	1,206	4,686	5,892
	つくば市	4,187	339	821	5,347	23,060	28,407
	坂東市	433	28	294	754	11,564	12,318
	稲敷市	247	10	98	355	7,901	17,812
	稲敷郡阿見町	862	12	519	1,392	5,748	7,140
	稲敷郡河内町	0	0	0	0	0	4,430
	猿島郡五霞町	69	2	194	265	2,046	2,311
	猿島郡境町	212	29	74	315	4,344	4,659
埼玉県	川越市	2,504	192	523	3,218	7,698	10,916
	飯能市	855	56	233	1,144	3,870	5,014
	狭山市	1,055	61	326	1,442	3,462	4,904
	入間市	1,280	73	216	1,568	2,906	4,474
	桶川市	665	32	122	819	1,707	2,526
	久喜市	1,483	69	415	1,966	6,273	8,240
	北本市	651	19	51	721	1,263	1,984
	坂戸市	795	58	216	1,068	3,029	4,097
	幸手市	391	34	149	574	2,819	3,393
	鶴ヶ島市	651	19	137	807	966	1,773
	日高市	512	18	108	640	4,108	4,748
	白岡市	447	23	74	545	1,943	2,488
	川島町	189	0	126	316	3,847	4,163
	宮代町	324	13	8	345	1,250	1,595
	杉戸町	314	27	130	470	2,533	3,003
千葉県	成田市	1,973	124	229	2,057	11,070	21,384
	香取郡神崎町	0	0	0	0	0	0
東京都	八王子市	8,208	375	1,167	7,968	10,663	18,631
	青梅市	1,640	136	426	2,183	8,143	10,326
	羽村市	567	46	201	814	177	991
	あきる野市	1,084	37	77	1,198	6,136	7,334
	日の出町	277	15	39	331	2,477	2,808
神奈川県	相模原市	5,635	500	1,200	6,820	4,208	21,705
	厚木市	1,966	174	1,053	3,173	6,210	9,383
	海老名市	1,002	64	358	1,424	1,224	2,648
	座間市	917	53	283	1,253	504	1,757
	綾瀬市	701	17	310	1,028	1,186	2,214
	愛川町	325	11	528	864	2,565	3,429
圏央道沿線		43,905	2,794	10,965	54,880	169,064	261,249

出典：都市計画現況調査結果（H28）

②都心部（東京都 23 区）における土地利用の変化

■H20→H28 にかけて、都心部（東京都 23 区）では、住居系・商業系面積が増加

■一方、工業系面積が増加している自治体はほとんど存在せず（江東区を除く）、江戸川区では、工業系面積が 22ha 減少、住居系面積が 22ha 増加
→産業の再編が進展

表 5.17　都心部（東京都 23 区）における用途地域面積（H20・H28）

	都市計画区域					
	用途区域			市街化区域計	市街化調整区域	都市計画区域計
	住居系	商業系	工業系			
千代田区	0	0	0	0	0	0
中央区	0	0	0	0	0	0
港区	0	0	0	0	0	0
新宿区	0	0	0	0	0	0
文京区	0	0	0	0	0	0
台東区	0	0	0	0	0	0
墨田区	0	1	-1	0	0	0
江東区	35	0	1	35	-30	5
品川区	-1	1	0	0	0	0
目黒区	-4	4	0	0	0	0
大田区	0	0	0	0	206	206
世田谷区	0	-0	0	0	0	0
渋谷区	0	0	0	0	0	0
中野区	-5	5	0	0	0	0
杉並区	0	0	0	0	0	0
豊島区	-11	11	-1	0	0	0
北区	-5	6	-1	0	0	0
荒川区	0	0	0	0	0	0
板橋区	0	0	0	0	0	0
練馬区	-2	2	0	0	0	0
足立区	-2	4	-1	0	0	0
葛飾区	3	0	-3	0	0	0
江戸川区	22	0	-22	0	0	0
東京23区	30	33	-28	35	176	211

出典：都市計画現況調査結果（H20・H28）

表 5.18　都心部（東京都 23 区）における用途地域面積（H20）

	都市計画区域					
	用途区域			市街化区域計	市街化調整区域	都市計画区域計
	住居系	商業系	工業系			
千代田区	453	711	0	1,164	0	1,164
中央区	129	656	67	852	20	872
港区	925	709	360	1,994	40	2,034
新宿区	1,113	593	117	1,823	0	1,823
文京区	693	362	76	1,131	0	1,131
台東区	201	766	8	975	33	1,008
墨田区	79	515	648	1,241	134	1,375
江東区	669	366	2,591	3,626	332	3,958
品川区	914	399	930	2,243	0	2,243
目黒区	1,196	193	81	1,470	0	1,470
大田区	1,988	577	2,965	5,529	331	5,860
世田谷区	5,181	441	59	5,680	128	5,808
渋谷区	1,045	433	34	1,511	0	1,511
中野区	1,220	312	27	1,559	0	1,559
杉並区	2,919	431	53	3,402	0	3,402
豊島区	813	434	54	1,301	0	1,301
北区	998	405	420	1,822	237	2,059
荒川区	112	214	644	970	50	1,020
板橋区	1,860	425	754	3,039	178	3,217
練馬区	4,284	387	146	4,816	0	4,816
足立区	2,920	603	1,288	4,810	510	5,320
葛飾区	1,780	252	993	3,025	459	3,484
江戸川区	2,928	445	801	4,175	734	4,909
東京23区	34,419	10,627	13,113	58,158	3,186	61,344

出典：都市計画現況調査結果（H20）

表 5.19　都心部（東京都 23 区）における用途地域面積（H28）

	都市計画区域					
	用途区域			市街化区域計	市街化調整区域	都市計画区域計
	住居系	商業系	工業系			
千代田区	453	711	0	1,164	0	1,164
中央区	129	656	67	852	20	872
港区	925	709	360	1,994	40	2,034
新宿区	1,113	593	117	1,823	0	1,823
文京区	693	362	76	1,131	0	1,131
台東区	201	766	8	975	33	1,008
墨田区	79	515	647	1,241	134	1,375
江東区	703	366	2,592	3,661	302	3,963
品川区	913	400	930	2,243	0	2,243
目黒区	1,192	197	81	1,470	0	1,470
大田区	1,988	577	2,965	5,529	537	6,066
世田谷区	5,181	441	59	5,680	128	5,808
渋谷区	1,045	433	34	1,511	0	1,511
中野区	1,215	317	27	1,559	0	1,559
杉並区	2,919	431	53	3,402	0	3,402
豊島区	802	446	53	1,301	0	1,301
北区	992	410	419	1,822	237	2,059
荒川区	112	214	644	970	50	1,020
板橋区	1,860	425	754	3,039	178	3,217
練馬区	4,281	389	146	4,816	0	4,816
足立区	2,917	606	1,286	4,810	510	5,320
葛飾区	1,783	252	989	3,025	459	3,484
江戸川区	2,950	446	779	4,175	734	4,909
東京23区	34,449	10,660	13,085	58,193	3,362	61,555

出典：都市計画現況調査結果（H20）

3）考察

前述の集計結果を踏まえ、圏央道整備に伴う首都圏全体における土地の合理化の状況を以下のとおり考察した。

■3 環状整備に伴い、沿線では H20→H28 にかけて、工業系面積が約 700ha 増加
→産業の再編が進展
■都心部（東京都 23 区）では、工業系面積が約 28ha 減少する一方で、住宅系・商業系面積は約 30ha 増加
→良好な住環境の創出に寄与

※1ha=10,000m² に相当

＜圏央道沿線＞　　＜都心部（東京都 23 区）＞

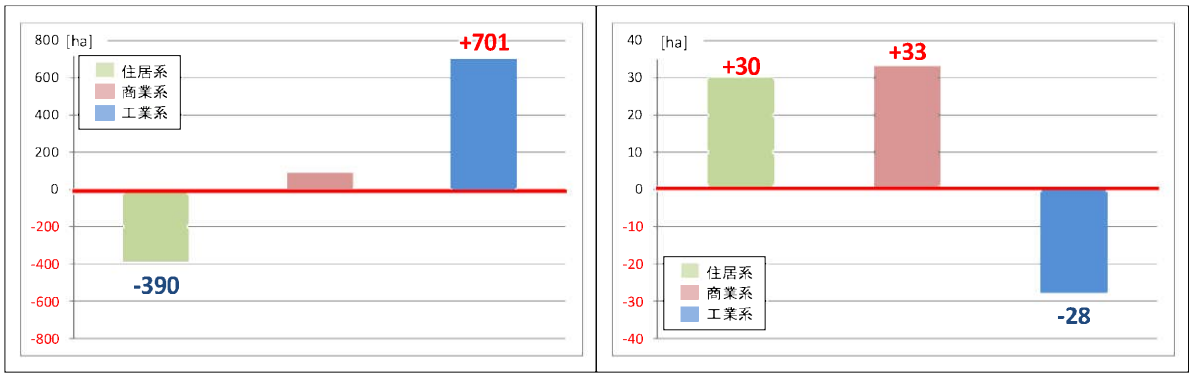


図 5.103　3 環状整備に伴う土地利用（用途地域）の変遷（H20→H28）

出典：都市計画現況調査結果（H20・H28）

(2) 土地利用の変化による効果の分析

5.1.3 で整理した圏央道沿線自治体について、社会経済指標を分析し、土地利用の変化による効果を定量的に分析した。

1) 分析手法

5.1.3 で整理した地区計画の内容から、地区の形態毎に関連する社会経済指標を設定した。

表 5.20 関連する社会経済指標

土地利用の分類	指標	出典
工業・産業系	税収	総務省「地方財政状況調査関係資料（H28）
	事業所数（製造業）	経済センサス（H28）
	従業者数（製造業）	経済センサス（H28）
	製造品出荷額	経済センサス（H28）
	新規工場立地面積	工場立地動向調査（H28）
住宅・商業系	人口	住民基本台帳（H29）
	世帯数	住民基本台帳（H29）
	就業者数	国勢調査（H27）
	商店数	商業統計（H26）

2）分析結果

設定した社会経済指標から、土地利用の変化に応じた定量的な効果を分析した。結果を以下に示す。

①工業・産業系

a）入間市

・圏央道（青梅 IC～鶴ヶ島 JCT 間）開通後の H9 以降、新規工場敷地面積が年々増加している。
・地区計画の目標に示されているとおり、工業団地と一体となった土地利用の誘導を図ったことにより、企業立地が進んだものと考えられる。

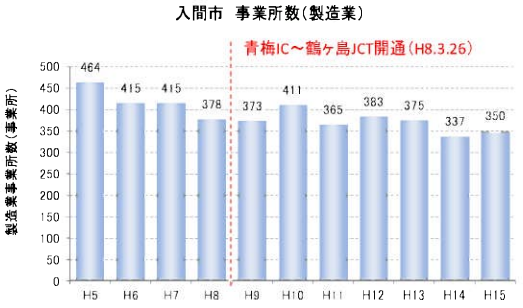


図 5.104　事業所数（製造業）の変遷

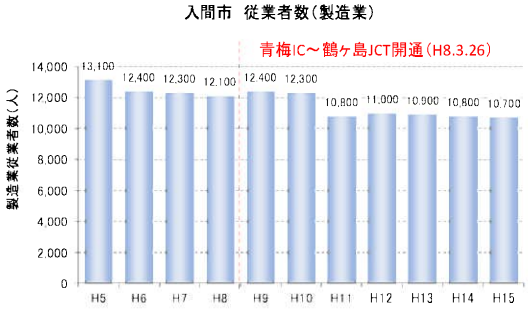


図 5.105　従業者数（製造業）の変遷

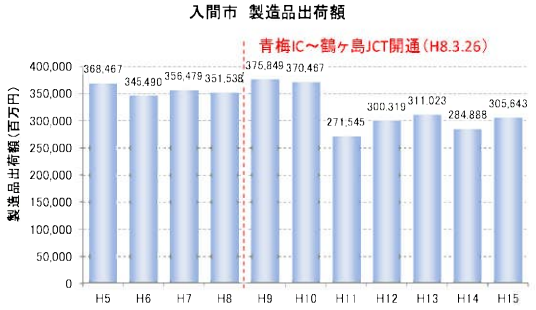


図 5.106　製造品出荷額の変遷

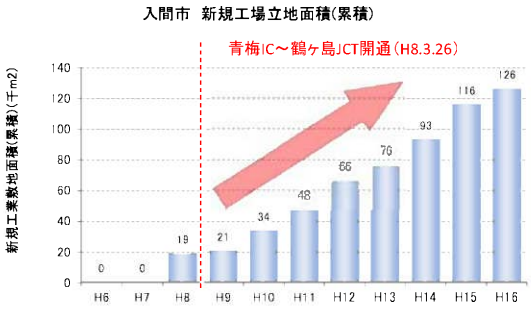


図 5.107　新規工業敷地面積(累積)の変遷

b）幸手市

・圏央道（久喜白岡 JCT～境古河 IC）の開通により、交通アクセスが向上し、企業立地の進展が想定される。
⇒新たな工業団地も造成中であり、引き続き効果の把握に努める必要がある。

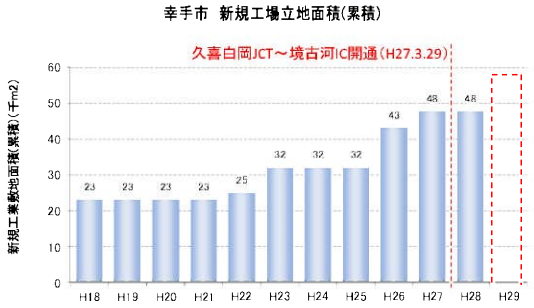


図 5.108　新規工業敷地面積(累積)の変遷

c）鶴ヶ島市

・圏央道（青梅 IC～鶴ヶ島 JCT）の整備前後で、製造品出荷額が増加

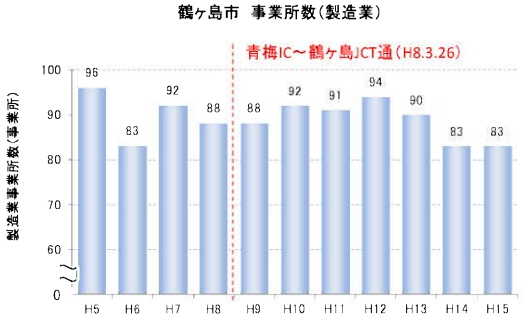


図 5.109　事業所数（製造業）の変遷

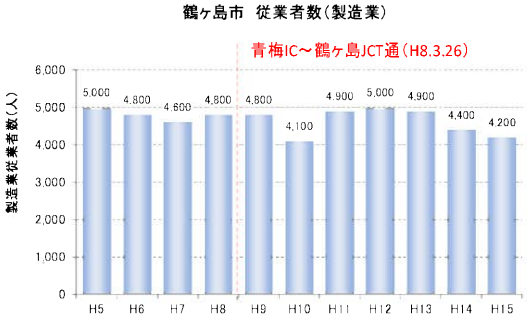


図 5.110　従業者数（製造業）の変遷

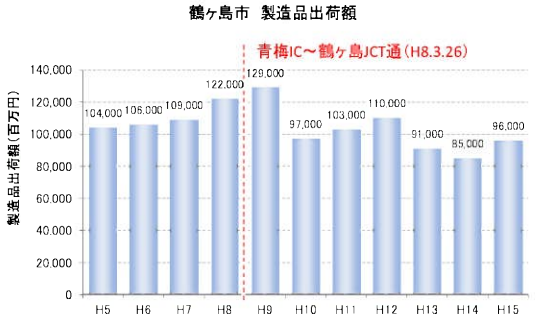


図 5.111　製造品出荷額の変遷

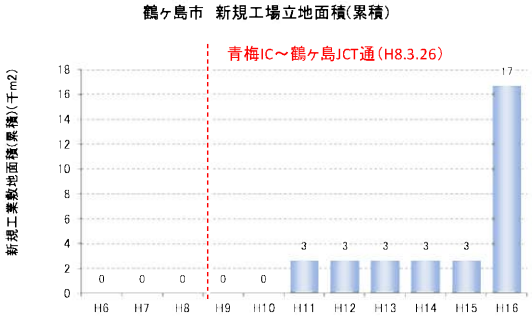


図 5.112　新規工業敷地面積(累積)の変遷

d）白岡市

・工業面に関する圏央道（白岡菖蒲 IC～久喜白岡 JCT）の開通後、新規工場敷地面積が増加

・⇒H27 に桶川北本～白岡菖蒲が開通していることから、H28 以降の統計データが公表された後の効果検証が有効である。

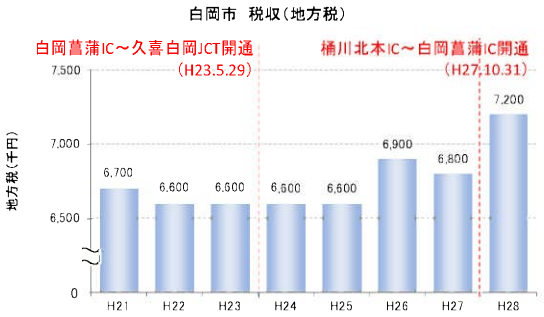


図 5.113　税収（地方税）の変遷

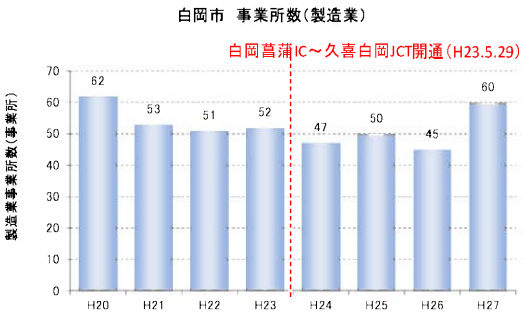


図 5.114　事業所数（製造業）の変遷

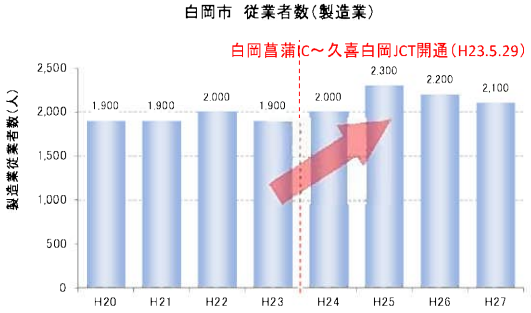


図 5.115　従業者数（製造業）の変遷

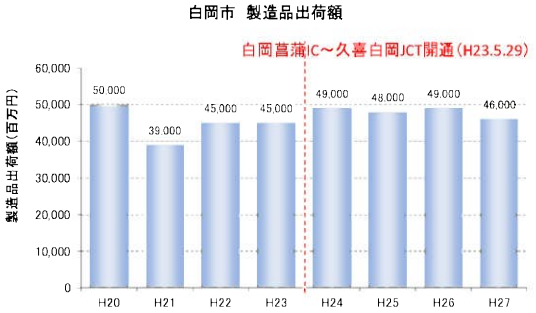


図 5.116　製造品出荷額の変遷

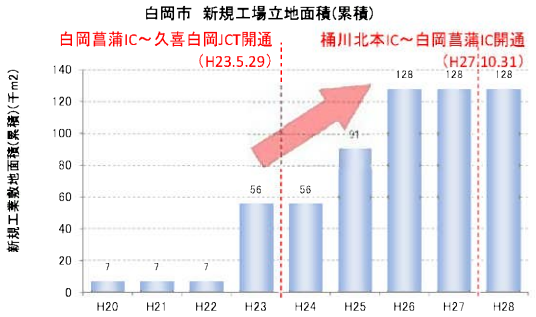


図 5.117　新規工業敷地面積（累積）の変遷

e）川島町

・圏央道（鶴ヶ島 JCT～川島 IC）の開通後、新規工場敷地面積が増加
・その他指標に関して、特出した効果は見受けられない。

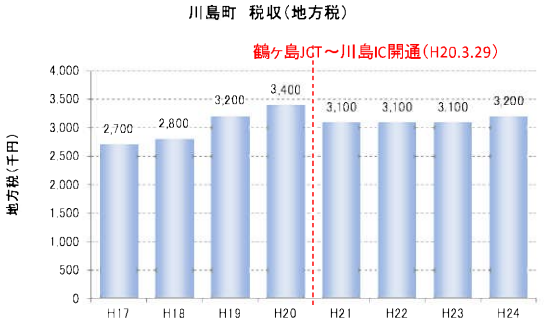


図 5.118　税収（地方税）の変遷

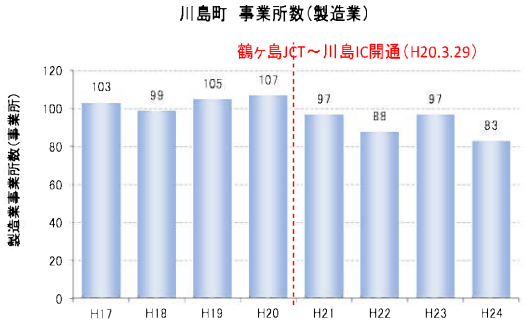


図 5.119　事業所数（製造業）の変遷

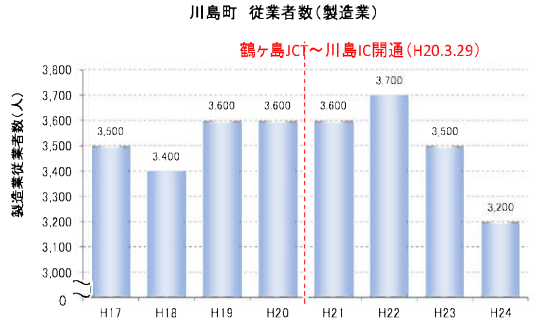


図 5.120　従業者数（製造業）の変遷

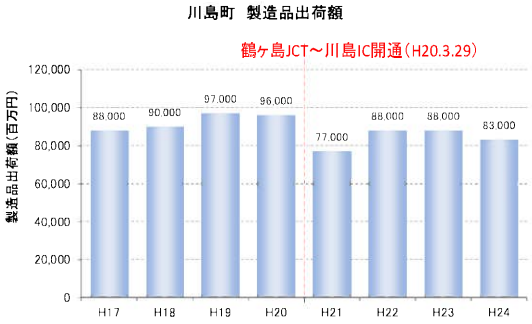


図 5.121　製造品出荷額の変遷

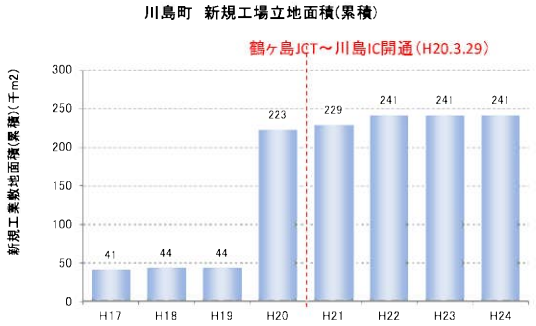


図 5.122　新規工業敷地面積(累積)の変遷

f）杉戸町

・圏央道（久喜白岡 JCT～境古河 IC）の開通後、新規工場立地面積が増加
・税収への効果は、開通後の数年分の統計データから効果を検証する必要がある。

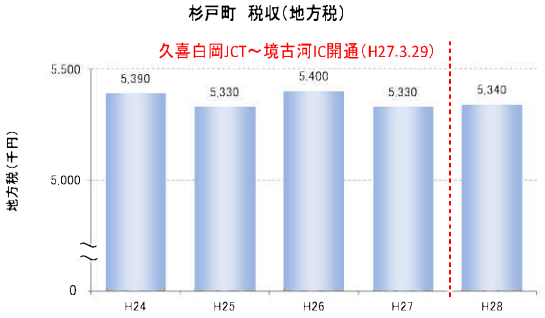


図 5.123　税収（地方税）の変遷

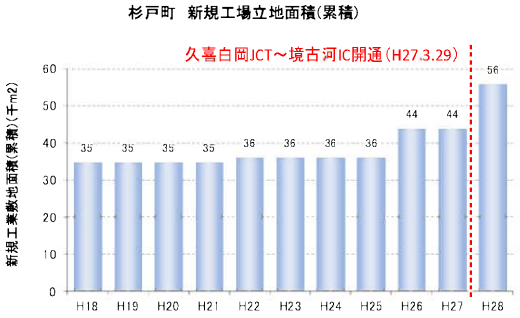


図 5.124　新規工業敷地面積(累積)の変遷

g）茂原市

・圏央道（東金 JCT～木更津東 JCT）の開通によって、減少していた事業所数（製造業）が増加傾向となり、製造品出荷額も増加



図 5.125 税収（地方税）の変遷

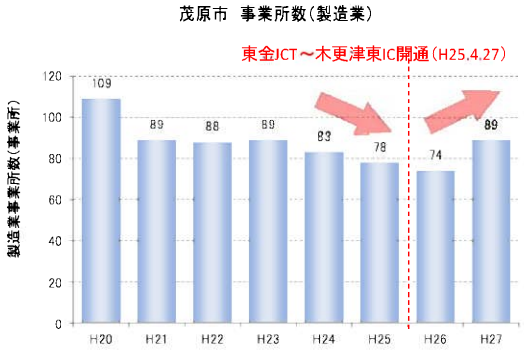


図 5.126 事業所数（製造業）の変遷

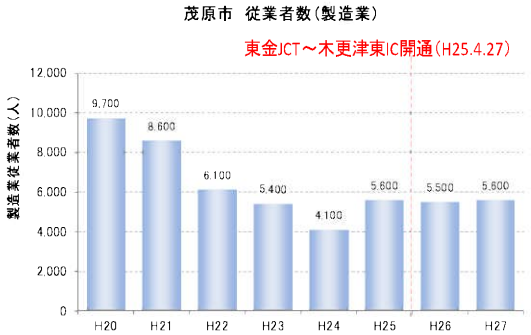


図 5.127 従業者数（製造業）の変遷

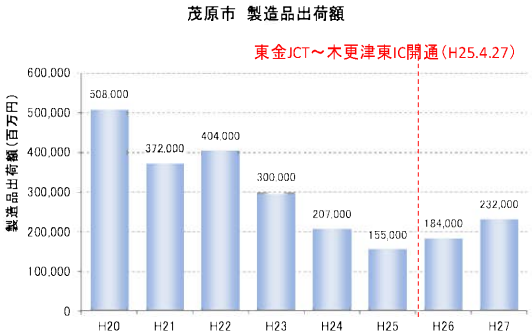


図 5.128 製造品出荷額の変遷

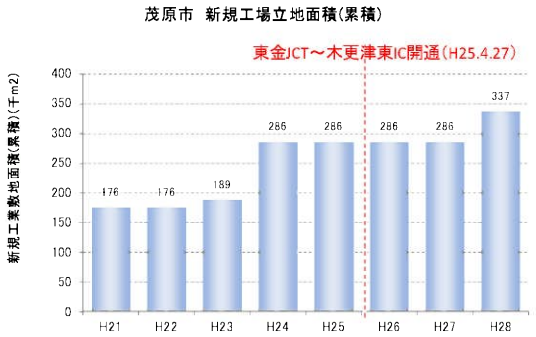


図 5.129 新規工業敷地面積(累積)の変遷

h）相模原市

・圏央道（海老名 IC～相模原相川 IC）の開通により、東名高速～中央道が接続した。
・交通利便性の高いことから、企業立地が進み、新規工場立地面積が増加
・従業者数（製造業）や製造品出荷額が増加傾向

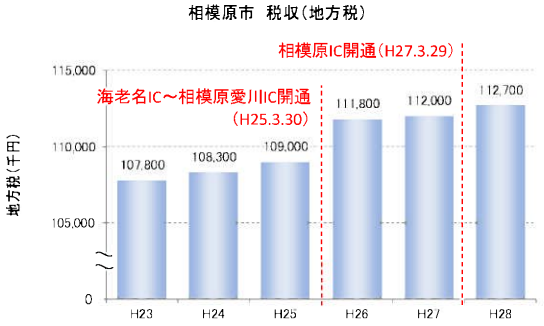


図 5.130　税収（地方税）の変遷

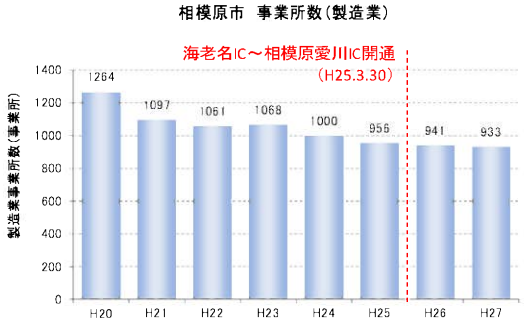


図 5.131　事業所数（製造業）の変遷



図 5.132　従業者数（製造業）の変遷



図 5.133　製造品出荷額の変遷

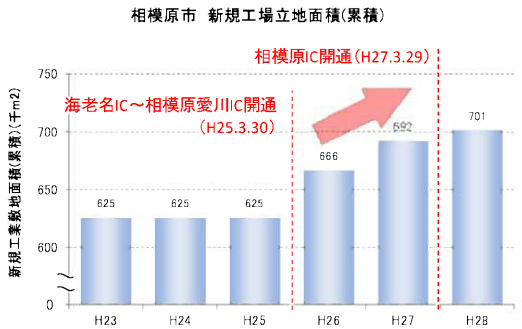


図 5.134　新規工業敷地面積(累積)の変遷

i）海老名市

・圏央道（海老名 JCT～海老名 IC）の開通後、企業立地が進み、新規工場立地面積が増加
・これにより税収（地方税）が増加。減少傾向であった従業者数（製造業）も横ばいとなっている。

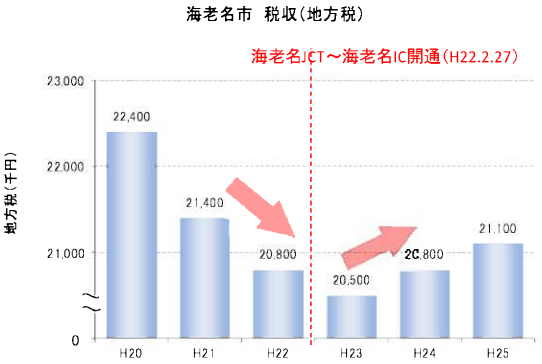


図 5.135　税収（地方税）の変遷

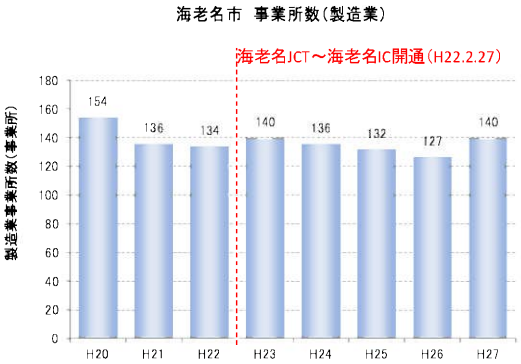


図 5.136　事業所数（製造業）の変遷

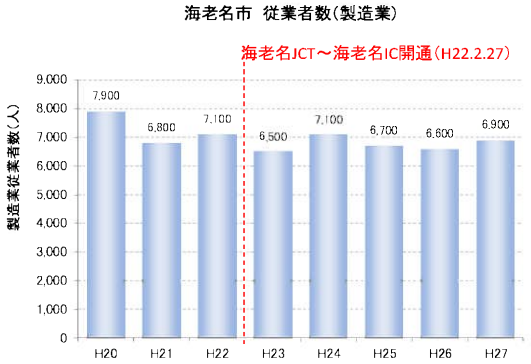


図 5.137　従業者数（製造業）の変遷

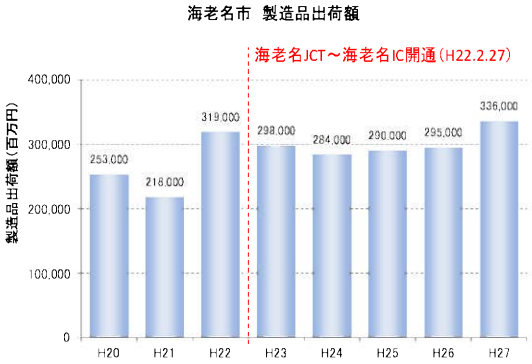


図 5.138　製造品出荷額の変遷

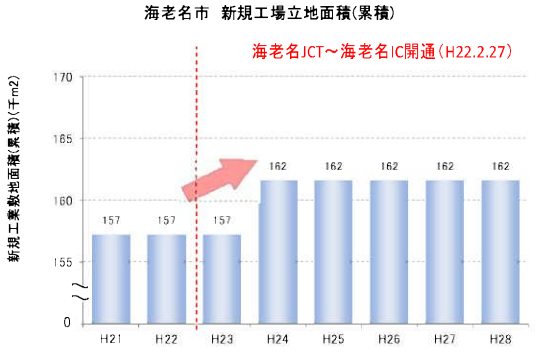


図 5.139　新規工業敷地面積（累積）の変遷

②住宅・商業系

a）つくば市

・圏央道の開通により、土地区画整備事業が進み、人口・世帯数が微増傾向
・年間販売額も増加傾向である。



図 5.140　人口の変遷

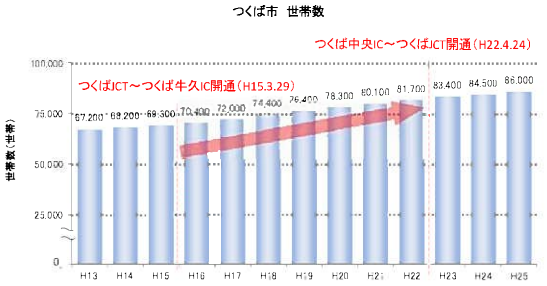


図 5.141　世帯数の変遷



図 5.142　商店数の変遷

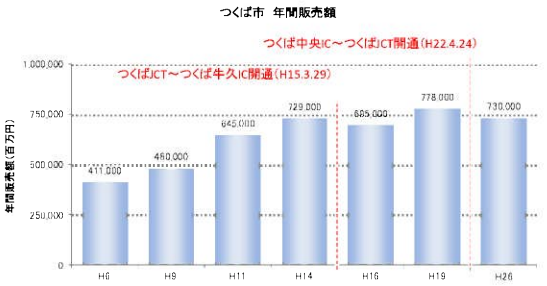


図 5.143　年間販売額の変遷

b）稲敷市

・以前より住宅地が密集しており、大規模な土地区画整理事業等が実施されていないことから、圏央道（阿見東 IC～稲敷 IC）開通後も大きな効果は見受けられない。
・人口、商店数、年間販売額ともに減少傾向である。

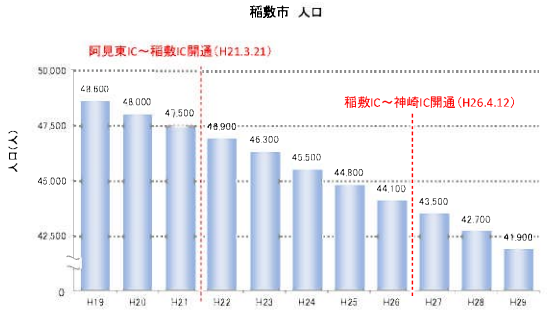


図 5.144　人口の変遷



図 5.145　世帯数の変遷

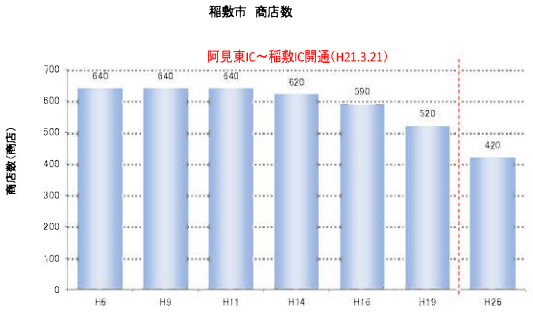


図 5.146　商店数の変遷

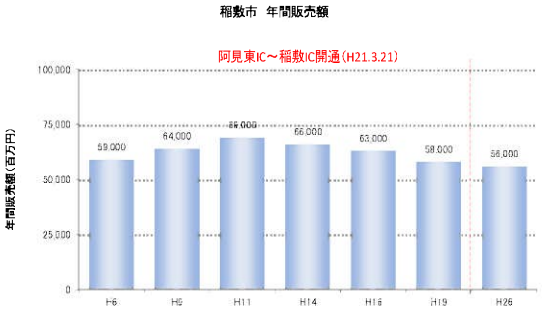


図 5.147　年間販売額の変遷

c）阿見町

・圏央道（つくば牛久 IC～阿見東 IC）の開通により、低層住宅地区や商業施設・事務所等の誘導地区が整備された。
・結果、世帯数や年間販売額は増加傾向である。

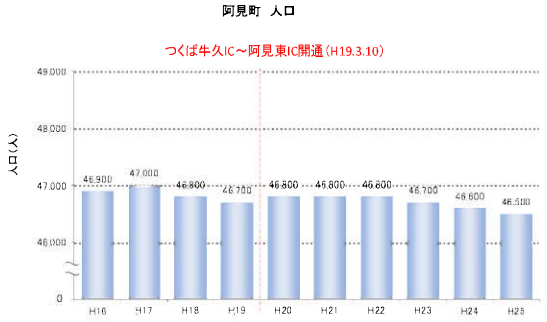


図 5.148　人口の変遷

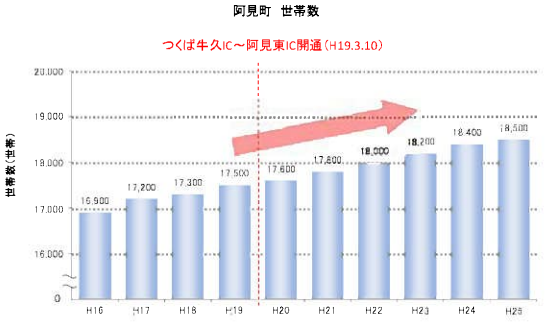


図 5.149　世帯数の変遷

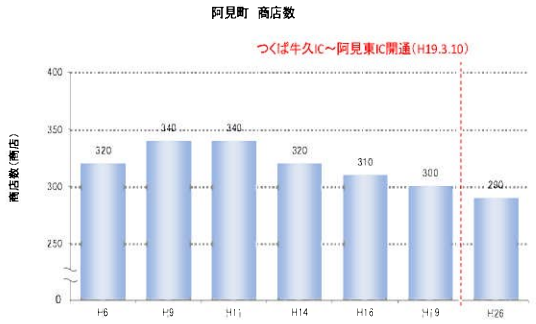


図 5.150　商店数の変遷

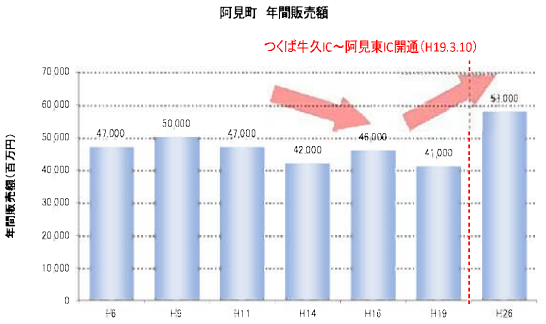


図 5.151　年間販売額の変遷

d）入間市

・工業や住宅機能を持つ複合機能都市として、土地利用が図られたことにより、工業だけでなく、人口や世帯数も増加傾向



図 5.152　人口の変遷

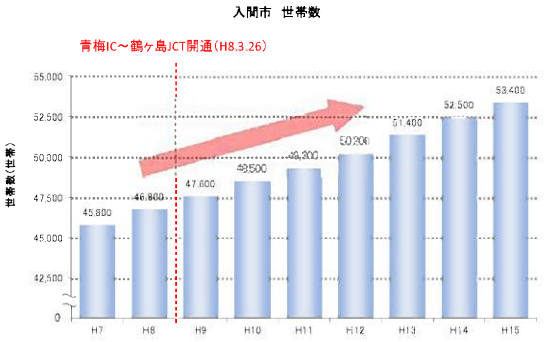


図 5.153　世帯数の変遷

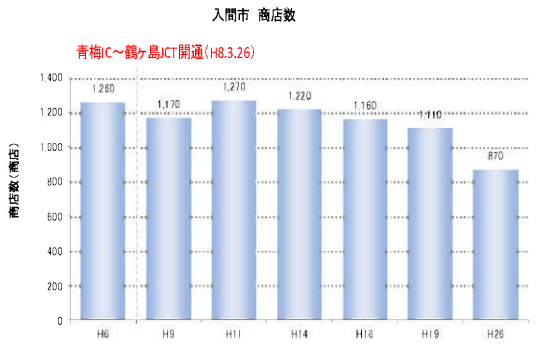


図 5.154　商店数の変遷



図 5.155　年間販売額の変遷

e）桶川市

・圏央道（川島 IC～桶川北本 IC）の開通後も人口は横ばい、世帯数は増加傾向である。

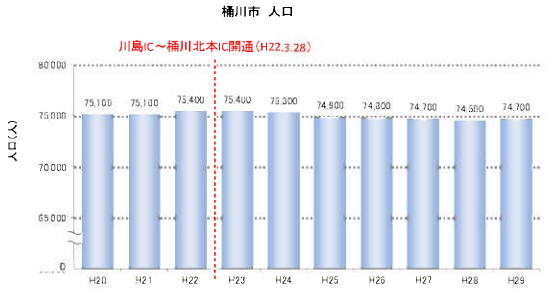


図 5.156　人口の変遷

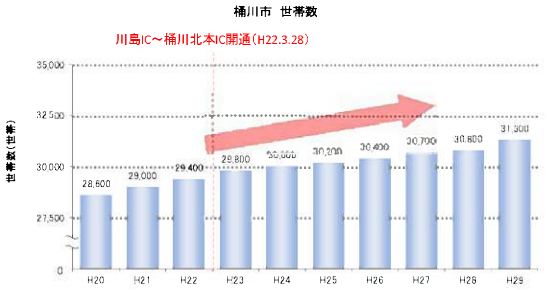


図 5.157　世帯数の変遷

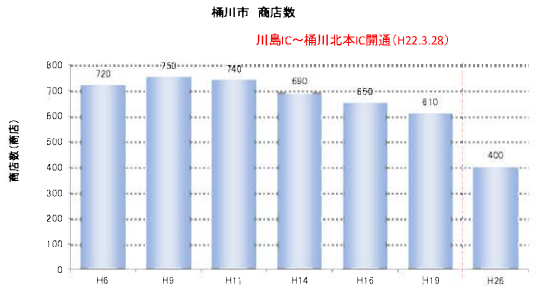


図 5.158　商店数の変遷

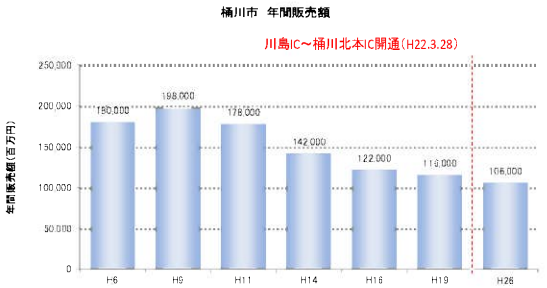


図 5.159　年間販売額の変遷

f）久喜市

・圏央道の整備効果の継続のため、住宅地や商業用地の整備が進められてきたが、人口面の大きな変化は見受けられない
・商業面の効果として、年間販売額が減少傾向から増加傾向に転じている。

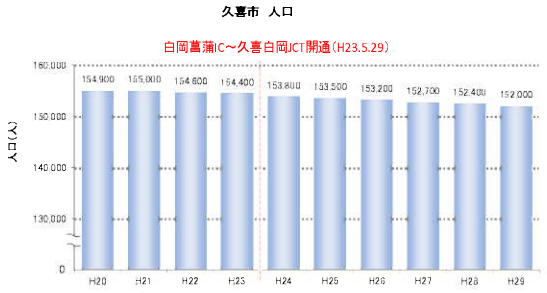


図 5.160　人口の変遷

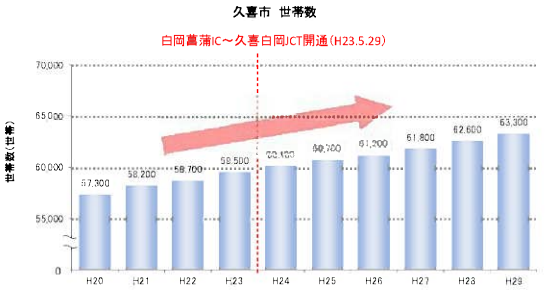


図 5.161　世帯数の変遷

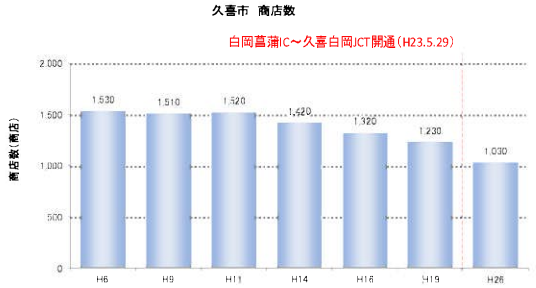


図 5.162　商店数の変遷



図 5.163　年間販売額の変遷

g）北本市

・圏央道のほかに鉄道駅にも近接している地区であるが、北本市庁舎や小中学校等公共施設が主なため、人口や商業面での大きな効果は見受けられない。



図 5.164　人口の変遷



図 5.165　世帯数の変遷

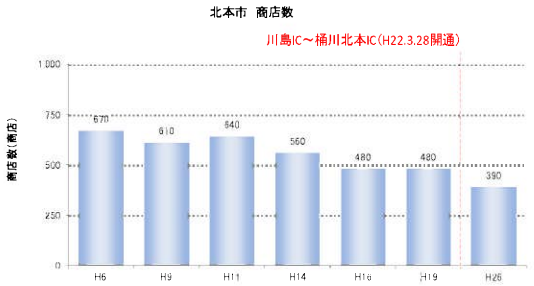


図 5.166　商店数の変遷

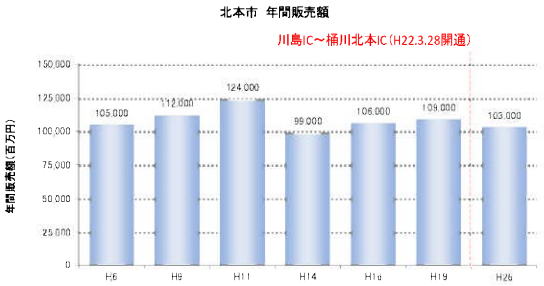


図 5.167　年間販売額の変遷

h）鶴ヶ島市

・圏央道に近接し、低層および中層を主体とした土地利用が促進されてきたことから、人口や世帯数が増加傾向である。



図 5.168　人口の変遷



図 5.169　世帯数の変遷

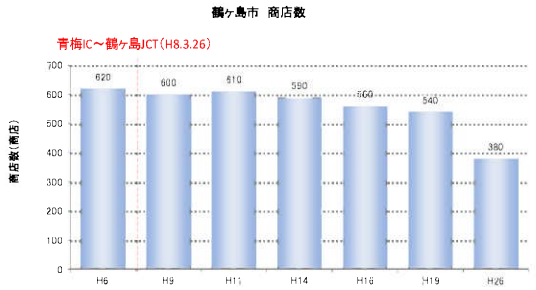


図 5.170　商店数の変遷

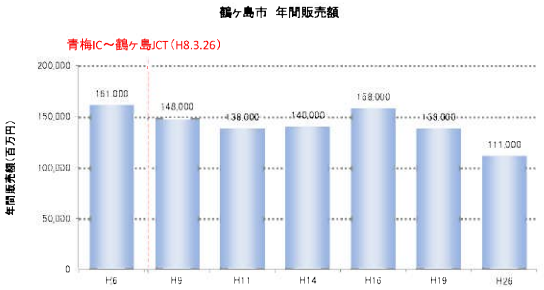


図 5.171　年間販売額の変遷

i）日高市

・圏央道に近接する地区であるが、住工混在を排除する適正かつ合理的な土地利用を目標としていることから、人口や商業面の大きな効果は見受けられない。

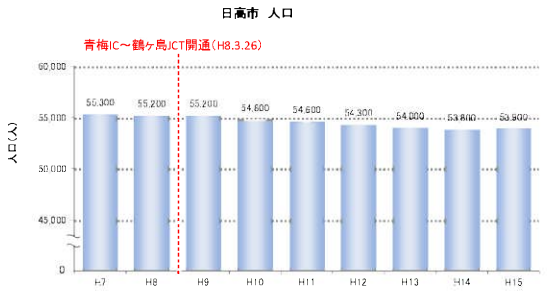


図 5.172　人口の変遷



図 5.173　世帯数の変遷

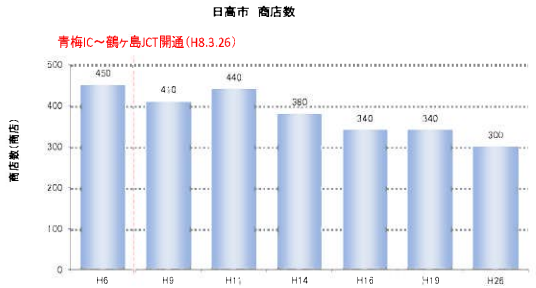


図 5.174　商店数の変遷



図 5.175　年間販売額の変遷

j）川島町

・圏央道（坂戸 IC～川島 IC）の開通を受けて、工業地区と住宅地区が整備された。
・住宅地区は、小規模なものであることから、川島町全体の人口や世帯数に大きな変化は見受けられない。

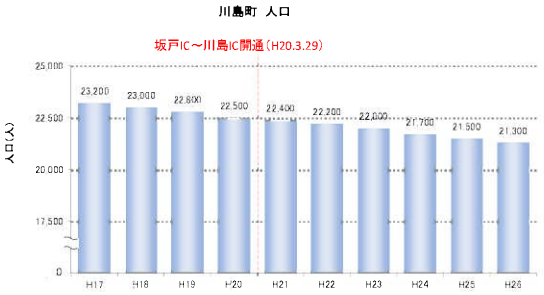


図 5.176　人口の変遷

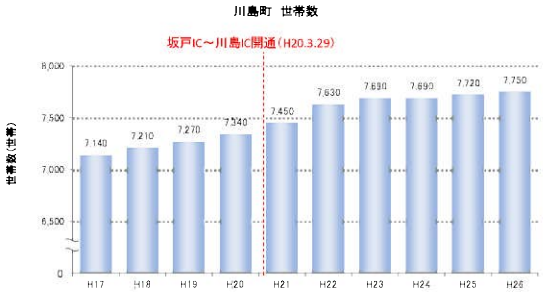


図 5.177　世帯数の変遷

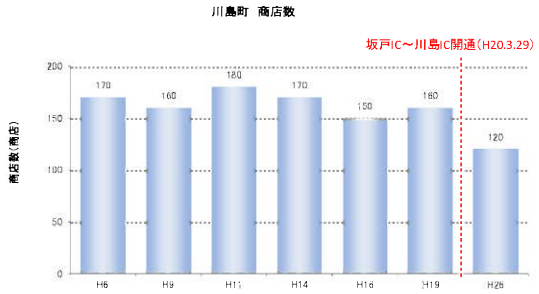


図 5.178　商店数の変遷



図 5.179　年間販売額の変遷

k）八王子市

・圏央道（高尾山～八王子 JCT）の開通を契機として、地区計画が策定されたが、生活道路や公園の整備が中心であることから、人口面や商業面での大きな変化は見受けられない。



図 5.180　人口の変遷

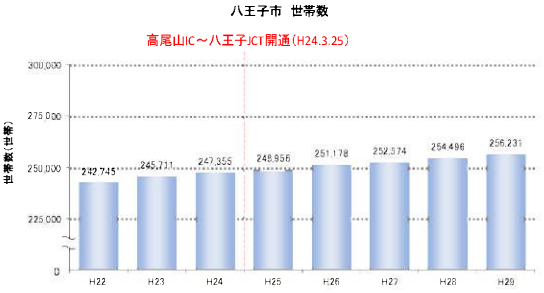


図 5.181　世帯数の変遷

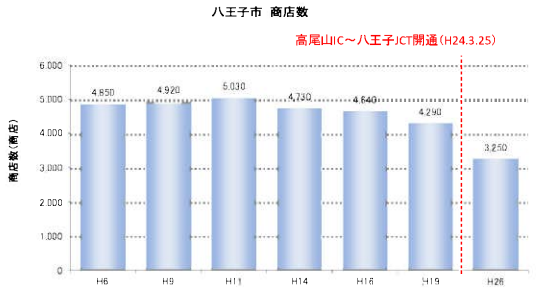


図 5.182　商店数の変遷



図 5.183　年間販売額の変遷

1）相模原市

・圏央道の整備やインターチェンジの供用によって、住居地区を中心に整備され、人口や世帯数が増加傾向である。

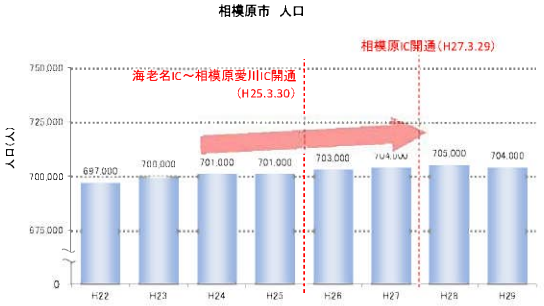


図 5.184　人口の変遷

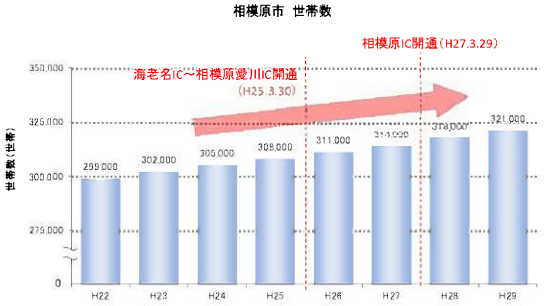


図 5.185　世帯数の変遷

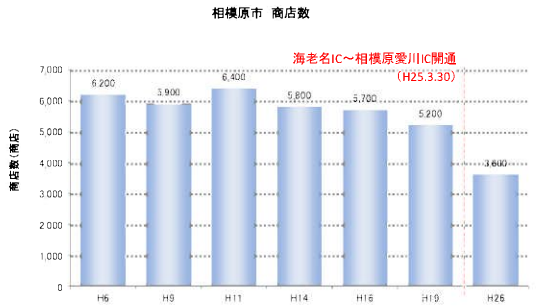


図 5.186　商店数の変遷



図 5.187　年間販売額の変遷

m）海老名市

・圏央道（海老名 JCT～海老名 IC）の開通を契機に住宅地区が整備され、人口や世帯数が増加

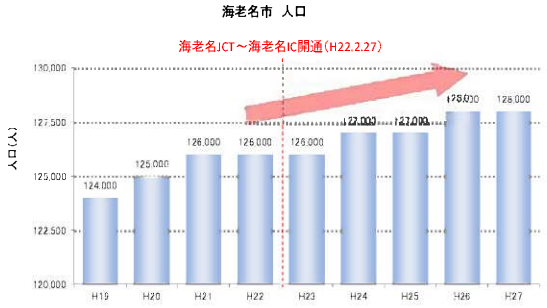


図 5.188　人口の変遷

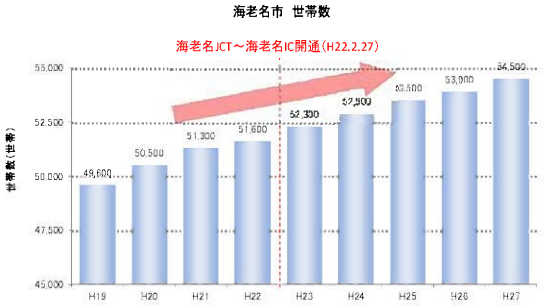


図 5.189　世帯数の変遷

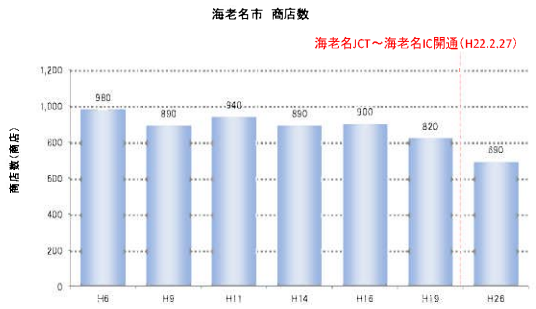


図 5.190　商店数の変遷

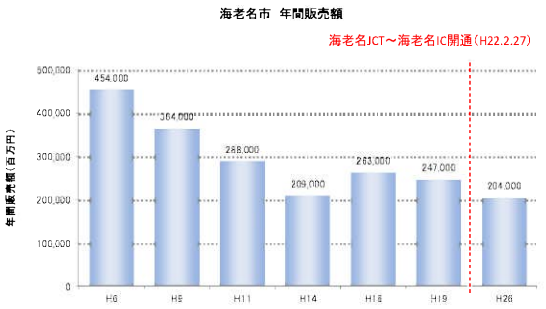


図 5.191　年間販売額の変遷

5.2.2 道路整備が社会経済(地価・税収等)へ与える影響の分析

前項では、土地利用の変化がもたらす効果を分析した。本項では、道路ネットワークの接続による波及効果として、地価・雇用・税収等に着目して分析した。

(1) 地価に関する分析・検証
(2) 雇用に関する分析・検証
(3) 税収に関する分析・検証
(4) 経済成長・国際競争力に関する分析

(1) 地価に関する分析・検証

圏央道茨城県開通の効果として、沿線の土地に対する企業立地のポテンシャルが高まると考えられる。土地の引き合いの強さを表す指標として、地価（工業地）に関する効果を分析した。

「都道府県地価」と「公示地価」の２種類の統計資料からそれぞれ分析を実施した。H29.2 月に圏央道(つくば中央 IC～境古河 IC)の開通し、東名高速から東関東道までが接続したことを受けて、本検討では、圏央道の海老名 JCT～茨城・千葉県境までの沿線自治体(35 市町)とその他の自治体を対象とした。

1) 都道府県地価の分析

①データ概要

国土利用計画法施行令第９条にもとづき、都道府県知事が毎年７月１日における標準価格を判定するもの

②集計方法

地価の評価地点（標準地）は変更となることが多く、自治体や年次によって地点数も異なるため、各自治体が毎年有する標準地の平均値とした。

集計対象は、以下のとおり。

・沿線自治体：圏央道（海老名 JCT～茨城・千葉県境）

・その他自治体：都県全体より、沿線自治体を差し引いたもの

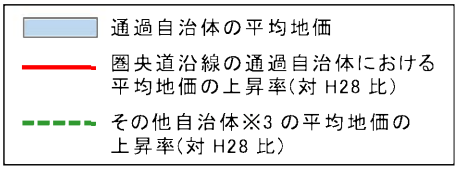
（東京 23 区は集計の対象外とした）

③集計結果

a） １都３県（東京都、茨城県、埼玉県、神奈川県）

・圏央道茨城県区間の開通により、東名高速～東関東道までが環状道路で接続され、圏央道沿線自治体の工業地の地価上昇率が約４％上昇

1都3県		平成28年	平成29年
実数	沿線	62,376	64,566
伸び率（平成28比）	沿線	1.00	1.04
	その他	1.00	1.02



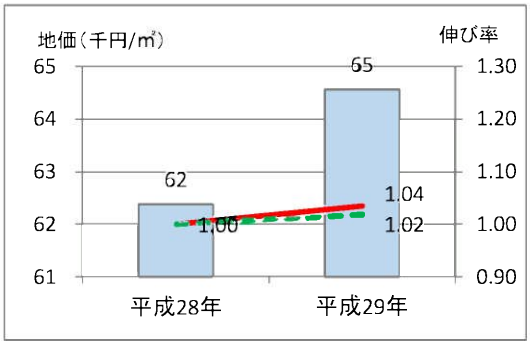


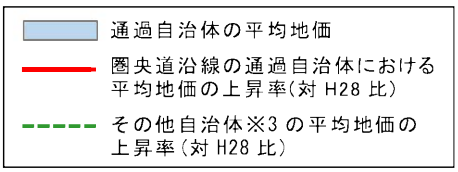
図 5.192　工業地地価の変化（１都４県）

b） 茨城県

平成 29 年７月１日時点の工業地地価の調査結果が、都道府県地価調査（基準地価）として公表されている。これによると、工業地地価の上昇率第１位は、茨城県猿島郡五霞町の調査地点であることから、経年的な地価の変化も把握した。

・圏央道の開通を契機に、土地のポテンシャルが向上し、茨城県の沿線自治体では、地価上昇率が約５％上昇

茨城県		平成28年	平成29年
実数	沿線	21,700	22,700
伸び率（平成28比）	沿線	1.00	1.05
	その他	1.00	1.00



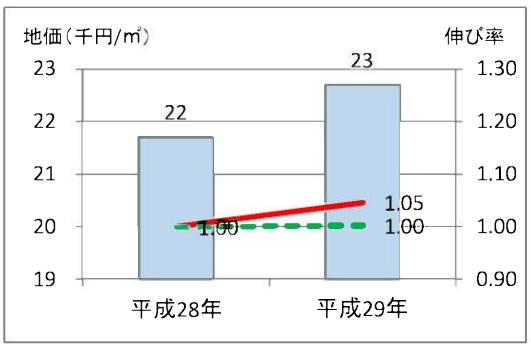


図 5.193　工業地地価の変化（茨城県）

c）茨城県における工業地地価の推移

平成 29 年 7 月 1 日時点の工業地地価の調査結果が、都道府県地価調査（基準地価）として公表されている。これによると、工業地地価の上昇率第 1 位は、茨城県猿島郡五霞町の調査地点であることから、経年的な地価の変化も把握した。

・工業地地価の推移を見てみると、沿線自治体については、H28 年ごろより大きく増加傾向となっている。これは、圏央道茨城県区間の全通を見越した企業による、土地の引き合いが強まったためと考えられる
・一方で、その他の自治体では微減傾向にあるが、H27 年ごろより下げ止まりの状態となっている
⇒企業立地の引き合いが強くなったことによる、地域産業の活性化に関する視点での整備効果として打ち出しの可能性

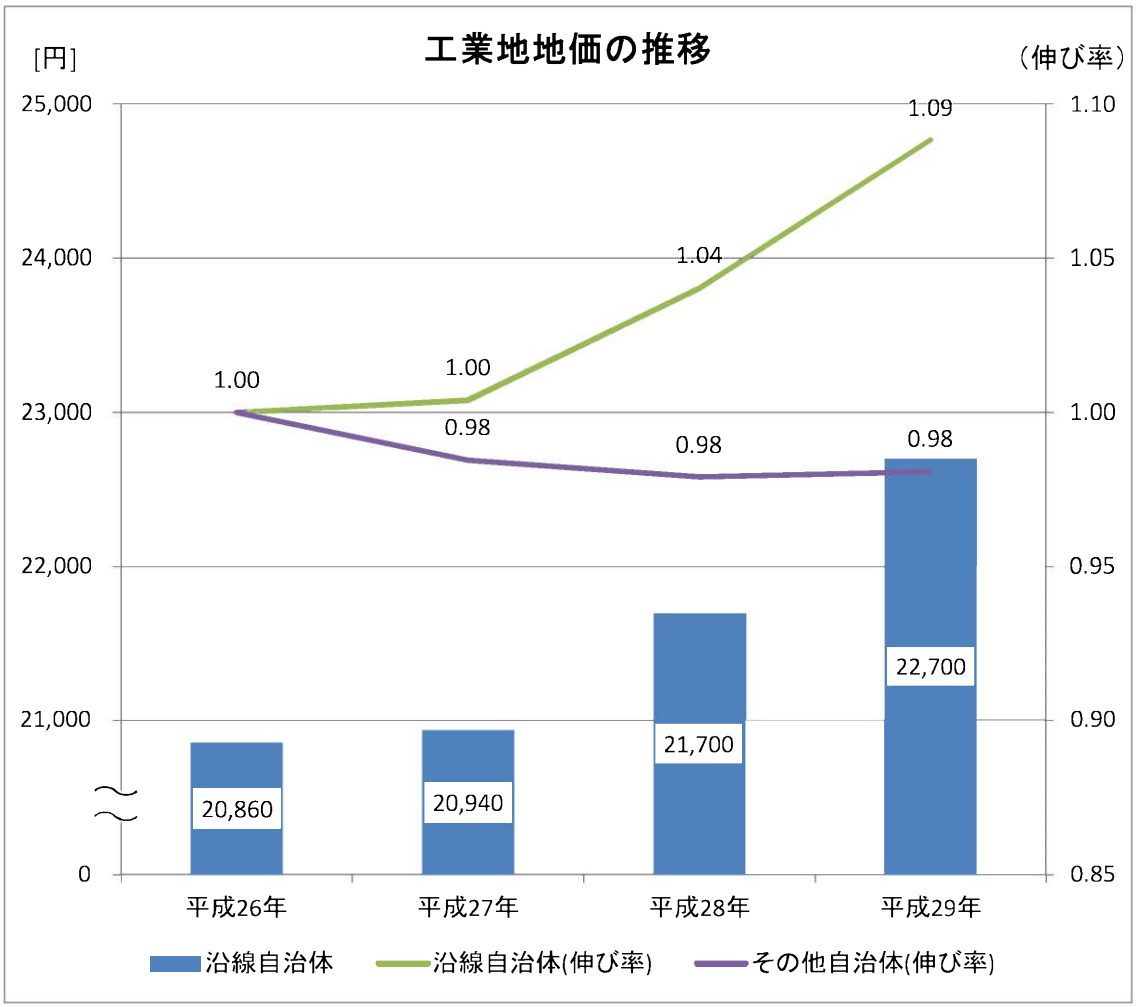


図 5.194　工業地地価の推移

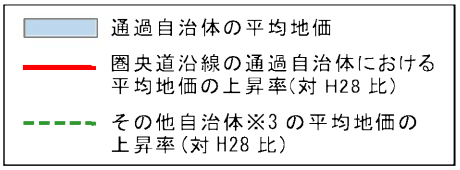
出典：都道府県地価調査（国土交通省）

※調査地点は経年で変更の可能性有。今回の検討では、調査地点が 4 ヶ年連続で同一箇所のものを集計

d）埼玉県

・　圏央道の開通を契機に、土地のポテンシャルが向上し、埼玉県の沿線自治体では、地価上昇率が約５％上昇

埼玉県		平成28年	平成29年
実数	沿線	45,956	48,378
伸び率（平成28比）	沿線	1.00	1.05
	その他	1.00	1.02



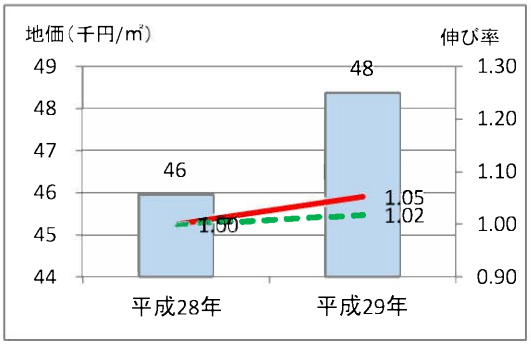
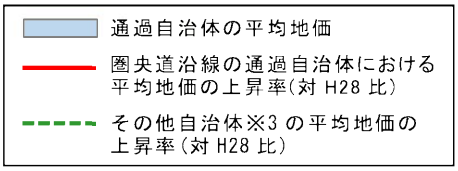


図 5.195　工業地地価の変化（埼玉県）

e）東京都

・　圏央道の開通を契機に、土地のポテンシャルが向上し、東京都の沿線自治体では、地価上昇率が約４％上昇

東京都		平成28年	平成29年
実数	沿線	88,000	91,160
伸び率（平成28比）	沿線	1.00	1.04
	その他	1.00	1.01



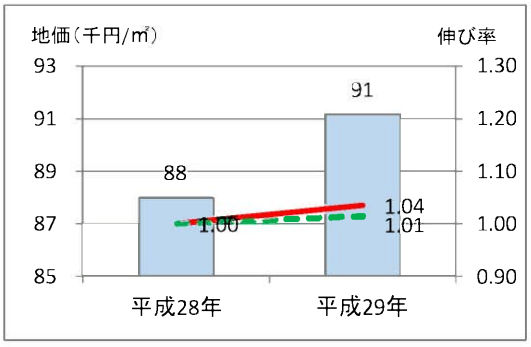
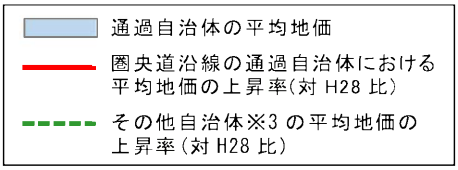


図 5.196　工業地地価の変化（東京都）

f）神奈川県

・　圏央道の開通を契機に、土地のポテンシャルが向上し、神奈川県の沿線自治体では、地価上昇率が約２％上昇

神奈川県		平成28年	平成29年
実数	沿線	84,680	86,770
伸び率（平成28比）	沿線	1.00	1.02
	その他	1.00	1.02



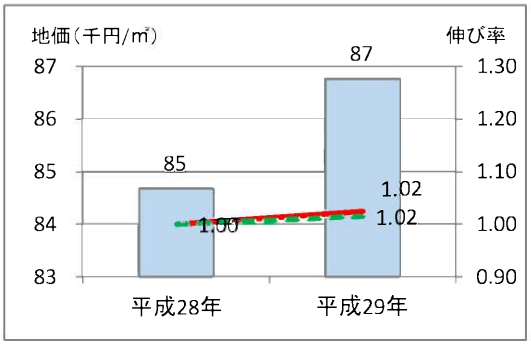


図 5.197　工業地地価の変化（神奈川県）

2）公示地価

①データ概要

公示地価の概要は以下のとおりである。

表 5.21　公示地価の概要

内容	地価公示法に基づき調査･公示される各年1月1日時点の全国の標準地について、位置（点）、公示価格、利用現況、用途地域、地積等をGISデータとして整備したものである。
利用状況区分	住宅地、宅地見込地、商業地、準工業地、工業地、市街化調整区域内の現況宅地、市街化調整区域内の現況林地
対象年次	過去10年間（平成20～29年）

出典：国土数値情報　地価公示データ

②集計方法

地価の評価地点（標準地）は変更となることが多く、自治体や年次によって地点数も異なるため、各自治体が毎年有する標準地の平均値とした。集計は、①圏央道沿線自治体（自治体別）、②圏央道沿線自治体（都県別）、③圏央道沿線の 1 都 4 県より、沿線自治体を差し引いた自治体（都県別）の分類で実施した。

③集計結果

工業地における公示地価の集計結果を以下に示す。

公示地価の H30 年値は、H29 年に比べて上昇傾向である。各都県の地価上昇要因を次頁以降に示す。

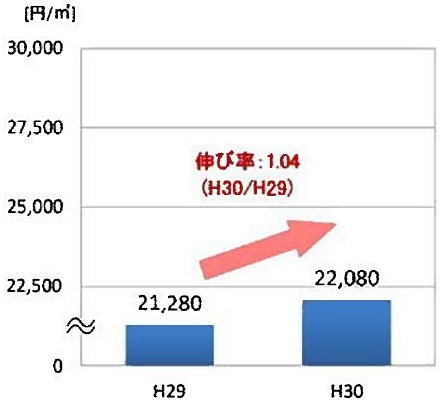


図 5.198　公示地価の変化（茨城県）

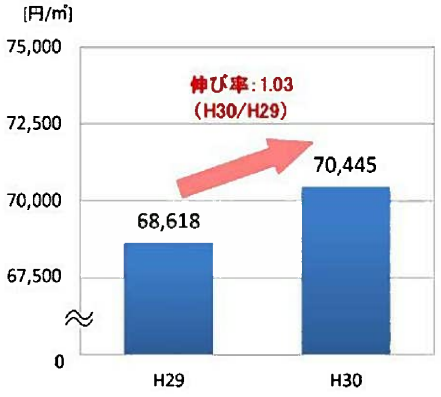


図 5.199　公示地価の変化（埼玉県）



図 5.200　公示地価の変化（千葉県）

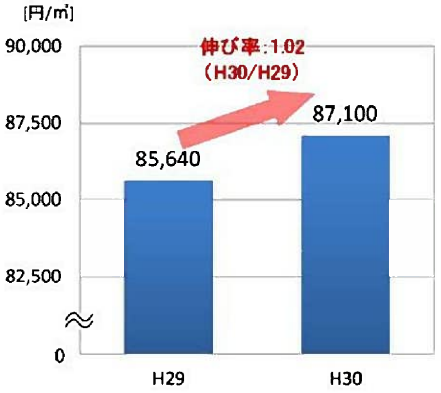


図 5.201　公示地価の変化（東京都）

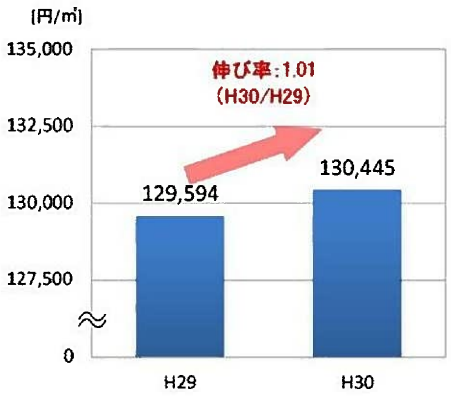


図 5.202　公示地価の変化（神奈川県）

表 5.22　工業地の地価

■沿線自治体平均値（自治体別）　[円/㎡]

都県名	自治体名	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
茨城県	常総市	27,200	26,800	26,200	25,900	25,500	23,150	22,650	22,250	21,850	21,600	21,700
	牛久市	21,750	22,400	22,000	21,700	21,200	20,900	20,500	20,200	19,900	19,700	20,200
	つくば市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	坂東市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	稲敷市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	13,500	13,500
	稲敷郡阿見町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	稲敷郡河内町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	猿島郡五霞町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	30,000	33,300
	猿島郡境町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
埼玉県	川越市	61,150	59,900	56,550	54,850	53,250	76,414	75,400	76,233	77,350	78,317	79,700
	飯能市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	狭山市	－	－	－	－	－	62,000	63,500	64,400	65,700	67,000	69,700
	入間市	－	－	－	－	－	76,100	76,100	76,100	76,500	84,400	87,000
	桶川市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	44,000	46,400
	久喜市	－	－	－	－	－	41,000	41,800	42,600	44,000	46,500	48,400
	北本市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	坂戸市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	幸手市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	鶴ヶ島市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	日高市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	43,000	45,200
	白岡市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	比企郡川島町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	南埼玉郡宮代町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	北葛飾郡杉戸町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
千葉県	木更津市	－	－	－	－	－	24,125	24,125	24,325	24,600	24,850	25,175
	茂原市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	成田市	－	－	－	－	－	18,500	18,200	18,200	18,200	18,200	18,200
	東金市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	市原市	26,717	26,320	25,080	24,420	23,940	26,960	27,422	27,389	27,400	－	27,556
	袖ケ浦市	22,050	21,500	20,350	19,900	19,600	21,125	21,025	20,950	20,950	20,950	20,950
	八街市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	山武市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	大網白里市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	香取郡神崎町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	香取郡多古町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	山武郡芝山町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	27,000	27,000
	山武郡横芝光町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	長生郡長柄町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	長生郡長南町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
東京都	八王子市	122,000	116,000	106,250	102,500	99,250	98,000	98,000	99,000	100,000	101,000	102,500
	青梅市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	羽村市	－	－	－	71,900	69,900	68,800	68,800	69,800	71,200	72,000	74,000
	あきる野市	－	－	－	－	－	70,900	70,900	71,400	72,000	72,200	73,000
	西多摩郡日の出町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	82,000	83,500
神奈川県	横浜市	124,423	122,258	117,900	118,558	120,609	165,477	162,590	166,215	172,681	175,824	175,429
	相模原市	84,200	82,100	79,400	71,225	70,225	97,743	91,183	91,950	93,583	96,700	98,471
	鎌倉市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	藤沢市	95,000	89,750	86,850	79,100	77,900	102,875	102,875	92,625	92,625	92,625	92,625
	茅ヶ崎市	89,000	87,500	85,500	83,500	82,000	81,000	81,000	82,000	85,000	88,000	90,000
	厚木市	73,400	72,350	70,275	68,925	67,825	74,967	76,517	78,050	84,000	88,950	92,167
	海老名市	66,300	65,600	64,800	64,100	63,800	74,800	76,200	77,650	84,650	86,500	87,900
	座間市	－	－	－	－	－	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	116,000
	綾瀬市	76,900	75,200	72,500	71,000	70,800	78,400	79,050	80,600	81,100	82,750	84,300
	高座郡寒川町	83,600	81,900	79,750	78,100	76,600	82,667	83,000	84,500	87,667	92,000	94,567
	愛甲郡愛川町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

■沿線自治体平均値（都県別）　[円/㎡]

茨城県	23,567	24,600	24,100	23,800	23,350	22,400	21,933	21,567	21,200	21,280	22,080
埼玉県	61,150	59,900	56,550	54,850	53,250	71,400	70,422	71,167	72,256	68,618	70,445
千葉県	25,550	24,943	23,729	23,129	22,700	24,689	24,756	24,767	24,833	22,840	25,142
東京都	122,000	116,000	106,250	92,300	89,467	83,925	83,925	84,800	85,800	85,640	87,100
神奈川県	100,550	97,807	94,604	93,196	92,481	123,675	121,409	122,666	127,322	129,594	130,445

■その他の自治体の平均（東京都区部除く）　[円/㎡]

茨城県	27,874	27,559	26,482	25,071	23,924	22,162	21,900	21,432	20,880	20,741	20,927
埼玉県	90,706	83,186	79,250	77,214	75,371	83,673	80,487	79,531	81,033	80,061	82,395
千葉県	51,305	50,698	48,760	47,795	46,658	49,513	49,180	50,367	52,948	55,544	57,072
東京都	129,842	125,350	117,090	114,390	112,040	132,539	117,592	118,631	130,324	128,400	130,028
神奈川県	93,963	91,281	88,419	87,083	86,031	113,043	110,554	111,525	116,537	118,513	119,644

表 5.23　工業地の地価（前年からの伸び）

■沿線自治体平均値（自治体別）　[円/㎡]

都県名	自治体名	H20	前年からの伸び（H20は実数値） H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
茨城県	常総市	27,200	-400	-600	-300	-400	-2,350	-500	-400	-400	-250	100
	牛久市	21,750	650	-400	-300	-500	-300	-400	-300	-300	-200	500
	つくば市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	坂東市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	稲敷市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	稲敷郡阿見町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	稲敷郡河内町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	猿島郡五霞町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,300
	猿島郡境町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	川越市	61,150	-1,250	-3,350	-1,700	-1,600	23,164	-1,014	833	1,117	967	1,383
	飯能市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	狭山市	-	-	-	-	-	-	1,500	900	1,300	1,300	2,700
	入間市	-	-	-	-	-	-	0	0	400	7,900	2,600
	桶川市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,400
	久喜市	-	-	-	-	-	-	800	800	1,400	2,500	1,900
	北本市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	坂戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	幸手市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鶴ヶ島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日高市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,200
	白岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	比企郡川島町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	南埼玉郡宮代町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	北葛飾郡杉戸町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	木更津市	-	-	-	-	-	-	0	200	275	250	325
	茂原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	成田市	-	-	-	-	-	-	-300	0	0	0	0
	東金市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市原市	26,717	-397	-1,240	-660	-480	3,020	462	-33	11	-	-
	袖ケ浦市	22,050	-550	-1,150	-450	-300	1,525	-100	-75	0	0	0
	八街市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	山武市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大網白里市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	香取郡神崎町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	香取郡多古町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	山武郡芝山町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	山武郡横芝光町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	長生郡長柄町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	長生郡長南町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都	八王子市	122,000	-6,000	-9,750	-3,750	-3,250	-1,250	0	1,000	1,000	1,000	1,500
	青梅市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	羽村市	-	-	-	-	-2,000	-1,100	0	1,000	1,400	800	2,000
	あきる野市	-	-	-	-	-	-	0	500	600	200	800
	西多摩郡日の出町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,500
神奈川県	横浜市	124,423	-2,165	-4,358	658	2,051	44,868	-2,887	3,625	6,466	3,143	-395
	相模原市	84,200	-2,100	-2,700	-8,175	-1,000	27,518	-6,560	767	1,633	3,117	1,771
	鎌倉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	藤沢市	95,000	-5,250	-2,900	-7,750	-1,200	24,975	0	-10,250	0	0	0
	茅ヶ崎市	89,000	-1,500	-2,000	-2,000	-1,500	-1,000	0	1,000	3,000	3,000	2,000
	厚木市	73,400	-1,050	-2,075	-1,350	-1,100	7,142	1,550	1,533	5,950	4,950	3,217
	海老名市	66,300	-700	-800	-700	-300	11,000	1,400	1,450	7,000	1,850	1,400
	座間市	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	1,000
	綾瀬市	76,900	-1,700	-2,700	-1,500	-200	7,600	650	1,550	500	1,650	1,550
	高座郡寒川町	83,600	-1,700	-2,150	-1,650	-1,500	6,067	333	1,500	3,167	4,333	2,567
	愛甲郡愛川町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

■沿線自治体平均値（都県別）　[円/㎡]

茨城県	23,567	1,033	-500	-300	-450	-350	-467	-367	-367	80	800
埼玉県	61,150	-1,250	-3,350	-1,700	-1,600	18,150	-978	744	1,089	-3,637	-19,055
千葉県	25,550	-607	-1,214	-600	-429	1,989	66	11	67	-1,993	4,792
東京都	122,000	-6,000	-9,750	-13,950	-2,833	-5,542	0	875	1,000	-160	33,300
神奈川県	100,550	-2,743	-3,204	-1,407	-716	31,194	-2,266	1,257	4,656	2,272	-115,089

■その他の自治体の平均（東京都区部除く）　[円/㎡]

茨城県	27,874	-315	-1,076	-1,412	-1,147	-1,752	-262	-468	-552	-139	186
埼玉県	90,706	-7,521	-3,936	-2,036	-1,843	8,301	-3,186	-956	1,502	-971	2,334
千葉県	51,305	-607	-1,938	-965	-1,138	2,856	-333	1,187	2,581	2,596	1,528
東京都	129,842	-4,492	-8,260	-2,700	-2,350	20,499	-14,947	1,038	11,693	-1,924	1,628
神奈川県	93,963	-2,682	-2,862	-1,337	-1,051	27,012	-2,489	971	5,011	1,976	1,132

【参考】地価動向の特徴と要因（茨城県）

① 茨城県全体の地価動向と要因
・県平均変動率は、前年の-1.1%から+0.6%の上昇に転ずる。圏央道の開通により交通アクセスが向上した県西エリアの五霞町で大幅に上昇したことによる外、都心に近い県南エリアでの上昇が見られたことによる。
・平均変動率が上昇したのは 6 市町、0.0%が 4 市町となるが、一方県央、県北、鹿行エリアでは下落幅は縮小しているが、継続して下落している。
・県内工業地は北関東自動車道の平成 23 年 3 月全面開通、圏央道の平成 29 年 2 月全線開通、茨城港の整備等の交通ネットワークの充実等の要因に加え、税制上の優遇措置による政策効果により、県南、県西の流通業務用地中心に土地需要が喚起されており、経済産業省発表の平成 29 年(1-6 月)工場立地動向調査では、電気業を除く工場立地件数 26 件(全国 4 位・前年同月比+44.4%)、工場立地面積 37ha(同 3 位・同-48.5%)、県外企業立地件数 18 件(同 1 位・同+38.5%)となる。

②県庁所在地の地価動向と要因
・水戸市の平均変動率は-1.5%から-1.3%へ下落幅が縮小する。流通業務用地及び一部生産増強による土地需要も見られるが、企業の合理化・集約化により潜在的な供給圧力も見られ下落が続く。

③県庁所在地以外の主要都市の地価動向と要因
・日立市　平均変動率は-2.2%から-1.7%へ縮小するも県内においては高い下落が続く。製造業中心の工業地であり、景気の回復感が弱く、市内企業の収益性は厳しくなっており設備投資に慎重な状況が見られる。
・神栖市　平均変動率は前年と同様の-0.7%、鹿島臨海工業地帯の工業地で港湾を有する立地から一部割安感も出つつある。
・龍ケ崎市+4.4%(前年-0.5%)、守谷市+4.4%(同 0.0%)と県南地区では上昇となる。首都圏に近い立地に加え、圏央道の県内全線開通により、製造業中心の需要が増加する。

④その他特徴的な変動率を示した地域と要因
・特になし

⑤期の前半と後半の市況の変化及びその要因
・特段の違いは見られない。

図 5.203　価格形成要因等の概要（茨城県）

出典：平成 30 年地価公示／国土交通省

【参考】地価動向の特徴と要因（埼玉県）

①埼玉県全体の地価動向と要因

・工業地は好調でいずれも上昇傾向を維持しているが、上昇率は前年を下回る地点も多い。外環道沿線及び国道 16 号沿線では依然として需要は強く、上昇の勢いを保っているが、圏央道沿いでは昨年のような勢いはいったん静まった模様。

・圏央道沿いでは、H27 年の県内区間全線開通を契機として新規開発計画が急増した影響で、前年は高い上昇率（「入間 9-1」+10.3%等）となったが、H29 年に入り新規供給の急増から空室率が 15～20%と高止まりしている。今後も継続して供給が続くことから空室率の改善が一気に進むことは期待できない反面、一定期間でテナントが埋まる現状から需要自体は引き続き堅調とみられ、これを受けて上昇率は前年を下回るものの+4%前後の上昇となった。

・国道 16 号、外環道路沿いは圏央道より都心に接近していることから立地条件は優れているものの、需要が高い大型物流施設向けの大規模敷地は少なく、変動率も 4%前後となっている。この沿線は都心湾岸部の価格水準と比較して低位にあるため、湾岸部の価格動向に影響を受けやすい。

②県庁所在地の地価動向と要因

・さいたま市の工業地（3地点）の動きは、「さいたま北 9-1」(+4.5%)、「さいたま北 9-2」(+1.3%)、「見沼 9-1」(+4.7%)と区々であるが、直近の物流施設用地の需要の高まりを受け、当該工業地の性格や規模により用途的に物流施設用地への転換の可能性の大小が変動率の差となっているとみられる。

③県庁所在地以外の地価動向と要因

・圏央道沿いは前年まで物流施設の新設が目立ち土地需要が旺盛で地価の変動率も高くなったが、今年に入って大量の供給を消化できず空室率が高くなってきている。供給増加以外にも、人材確保の難しさが需要の伸びを阻害している要因との指摘も見られる。一方で、空室率は大型物流施設の竣工により一時的に高くなるものの、一定の期間でテナントが決まっているため供給過剰という状況には無く、隣県等からの人材派遣体制の整備も進み、徐々に空室率は改善しているとの指摘もある。このため依然として需要は堅調を維持しているが、変動率は前年と比較すると落ち着いた動きとなった。

・大手電機（深谷市）、大手自動車（狭山市）等のこれまで地元経済の中心的工場の閉鎖により、今後の跡地利用、地元経済への影響が懸念されており、今後の動きに注目していく必要がある。

④その他特徴的な変動率を示した地点

・川口 9-3（領家 5 丁目）では、＋9.6%と高い変動率となった。周辺では①旧下水処理場跡地（28，195 ㎡）、②大規模工場跡地（43,000 ㎡）がいずれも大型物流施設開発目的の大手開発業者へ売却された。東京近接エリアに位置し大消費地への接近性、最寄り IC から 1 kmと交通利便性に優れ、更に都市部の立地のためテナント企業の人員確保における優位性等の好条件が揃っている当該工業地の需要が急速に高まったためとみられる。従来の製造業を中心とした工業地から物流業向け工業地へ移行しつつあるため、新しい用途に見合う価格水準が形成されつつある。

図 5.204　価格形成要因等の概要（埼玉県）

出典：平成 30 年地価公示／国土交通省

【参考】地価動向の特徴と要因（千葉県）

①県全体の地価動向
・千葉県の工業地の平均地価変動率は(H30)+1.8%〔(H29) +1.4%〕となった。
・上昇地点数は(H30) 43〔(H29) 39〕, 横ばい地点数は(H30) 20〔(H29) 23〕, 下落地点数は(H29) 3〔(H29) 2〕となり,上昇地点数・下落地点数が増加し, 横ばい地点数が減少した。
・物流施設に対する 3PL 事業者, e コマース事業者等の賃貸需要は増勢にあり, 先進的物流施設の需要は底 堅いが, 物流施設用地の開発には一服感がみられる。取引事例は少ない。
・千葉県内の物流施設の平均募集賃料の水準は上昇傾向にある。物流業界の人件費上昇に起因するコスト アップの影響により, 成約賃料は上昇が見込めない状況にあるとの見方がある。
・千葉県の工場(製造業等＋物流施設等)立地件数は,(H25)36 件, (H26)58 件, (H27)61 件, (H28)62 件と増加 している。
・千葉県の鉱工業の生産・出荷・在庫はマイナス傾向にある。(生産は H29.7 から前年同月比マイナスが続いている。出荷は H29.6 から前年同月比マイナスが続いている。在庫は H28.10 から前年同月比マイナスが続いている。)

②首都圏湾岸部の地価動向
・東京に近い湾岸部の市川市, 船橋市の工業地は地価上昇が続いている。
・市川 9-1(H30)+3.6%〔(H29)+3.8%〕
・市川 9-2(H30)+4.4%〔(H29)+3.7%〕
・市川 9-4(H30)+6.5%〔(H29)+1.6%〕
・船橋 9-2(H30)+6.4%〔(H29)+2.8%〕
・船橋 9-5(H30)+5.9%〔(H29)+8.5%〕
・浦安 9-1(H30)+5.4%〔(H29)+5.0%〕
・浦安 9-2(H30)+5.8%〔(H29)+6.2%〕
・大型物流施設用地の供給は少なく, 用地需要は底堅く, 取引価格は上昇している。
・中小規模の倉庫用地の高額取引も増加している。
・投資対象となる大型物流施設の期待利回りは低下傾向にある。

③首都圏内陸部の地価動向

・国道 16 号と常磐自動車道が交差する柏IC周辺部の物流施設用地の需要は強い。柏市の工業地は地価上 昇が続いている。
・柏 9-1(H30)+5.8%〔(H29)+6.2%〕
・柏 9-3(H30)+7.3%〔(H29)+6.4%〕
・柏 9-4(H30)+3.9%〔(H29)+3.4%〕
・松戸 9-1(H30)+8.7%〔(H29)－ 〕
・大規模用地の確保, 労働力の確保の観点から内陸部の需要は強まっている。
・内陸部の大規模物流施設の供給計画は多く, 空室率への影響が予測される。
・物流施設の平均募集賃料の水準は調整過程にある。
・外環道の開通による便益向上への期待が強まっている。

図 5.205 価格形成要因等の概要（千葉県）

出典：平成 30 年地価公示／国土交通省

【参考】地価動向の特徴と要因（東京都）

・多摩 5:日野市旭が丘の工場跡地 98,000 ㎡に、大手不動産会社による大型物流施設「RC造 5 階建、延床面積約 213,705 ㎡」が完成し、本格稼働が始まった。大字日野の工場跡地（約 21,000 ㎡）に共同配送セン ターが平成 29 年 4 月に完成した。
・多摩 6:圏央道の延伸が進んでおり、インターチェンジに近い工業団地は競争力が上昇している。従来の相 場を上回る価格での取引が散発的にみられる。工業地について、平成29年の前半と後半の市況を比べた場合、大きな変化はみられない。 多摩 7:圏央道の八王子西インターチェンジの関越道方面の出入口工事が完成し、平成 28 年 12 月 24 日に供用開始された。八王子市内の工業地の地価にプラスに作用している。八王子西インター-の相互開通により一 部の地域(美山・上川・川口・西寺方・下恩方)の土地については、物流等の事業用地としての需要が出てきており、一定の規模を有する土地については市街化区域、調整区域、平坦地、林地の区分を問わず、土地 相場は上昇傾向である。

図 5.206　価格形成要因等の概要（東京都）

【参考】地価動向の特徴と要因（神奈川県）

・神奈川県全体の H30 年地価公示では、県平均で+1.9%と、前年+2.0%から 0.1 ポイントの縮小となった。これはさがみ縦貫道路の全線開通から 3 年が経ち、県央地区の地価上昇に落ち着きが見られることが要因であるが、圏央道のストック効果や横浜環状道路等道路網の整備期待により、工業地の地価は堅調に推移している。またネット通販関連の小口貨物業者等の需要も旺盛ということで、中小規模工業地への派生的な需要も見られる。
・横須賀市で引き続き 1%台の下落、その他の市町では横ばい乃至上昇となった。
・特徴的な動きとしては、横浜環状北線の開通、北西線の開通期待、埠頭間を結ぶ臨港道路の整備等のインフラ整備による利便性の向上、ネット通販の拡大等を背景に横浜湾岸の工業地の需要は堅調で上昇率は拡大している。また、圏央道相模縦貫道路エリアは全線開通時のインパクト効果による地価上昇には落ち着きが見られるものの、物流需要は旺盛で比較的大きな率で上昇が継続している。大きな上昇を示した市・区は、金沢区で+5.9%（前年+3.1%）、伊勢原市で+4.7%（前年-）、中区で+4.4%（前年+3.4%）、厚木市で+3.6%（前年+5.8%）である。

図 5.207　価格形成要因等の概要（神奈川県）

出典：平成 30 年地価公示／国土交通省

(2) 雇用に関する分析・検証

総務省統計局にて実施している「経済センサス（基礎調査)」を用いて、企業立地が活発な圏央道沿線の雇用者数（従業者数）を分析した。

1) 集計方法

①集計の対象区間・対象地域

H29.2 月に圏央道(つくば中央 IC～境古河 IC)の開通し、東名高速から東関東道までが接続したことを受けて、本検討では、圏央道の海老名 JCT～茨城・千葉県境までの沿線自治体(35 市町)とその他の自治体を対象とした。

表 5.24　圏央道（海老名 JCT～茨城・千葉県境）沿線 35 市町

茨城県	常総市
	牛久市
	つくば市
	坂東市
	稲敷市
	稲敷郡阿見町
	稲敷郡河内町
	猿島郡五霞町
	猿島郡境町

埼玉県	川越市
	飯能市
	狭山市
	入間市
	桶川市
	久喜市
	北本市
	坂戸市
	幸手市
	鶴ヶ島市
	日高市
	白岡市
	比企郡川島町
	南埼玉郡宮代町
	北葛飾郡杉戸町

東京都	八王子市
	青梅市
	羽村市
	あきる野市
	西多摩郡日の出町
神奈川県	相模原市
	厚木市
	海老名市
	座間市
	綾瀬市
	愛甲郡愛川町

②集計方法

大規模な物流施設を対象とするため、「運輸４業（道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫誤用、運輸に附帯するサービス業）」、「従業者数 20 人以上」を条件として集計した。



図 5.208　大規模な物流施設の例（GLP 五霞）

出典：GLP HP（https://www.glprop.co.jp/）

表 5.25　経済センサスにおける従業員規模区分

1～4 人
5～9 人
10～19 人
20～29 人
30～49 人
50～99 人
100 人以上
出向・派遣従業者のみ

表 5.26　経済センサスにおける産業大分類

A	農業，林業
B	漁業
C	鉱業，採石業，砂利採取業
D	建設業
E	製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業
H	運輸業，郵便業
I	卸売業，小売業
J	金融業，保険業
K	不動産業，物品賃貸業
L	学術研究，専門・技術サービス業
M	宿泊業，飲食サービス業
N	生活関連サービス業，娯楽業
O	教育，学習支援業
P	医療，福祉
Q	複合サービス事業
R	サービス業（他に分類されないもの）
S	公務（他に分類されるものを除く）

表 5.27　経済センサスにおける産業中分類
（「運輸業，郵便業」のみ抜粋）

42	鉄道業
43	道路旅客運送業
44	道路貨物運送業
45	水運業
46	航空運輸業
47	倉庫業
48	運輸に附帯するサービス業
49	郵便業（信書便事業を含む）

出典：総務省統計局　経済センサス基礎調査

2）算出結果

製造業における就業者数の算出結果を以下に示す。

①１都４県の就業者数（製造業）の推移

・　１都４県の就業者数は、ほぼ減少傾向であるが、圏央道（つくば中央 IC～境古河 IC）が開通した茨城県と千葉外環の開通が控える千葉県については、上昇している。

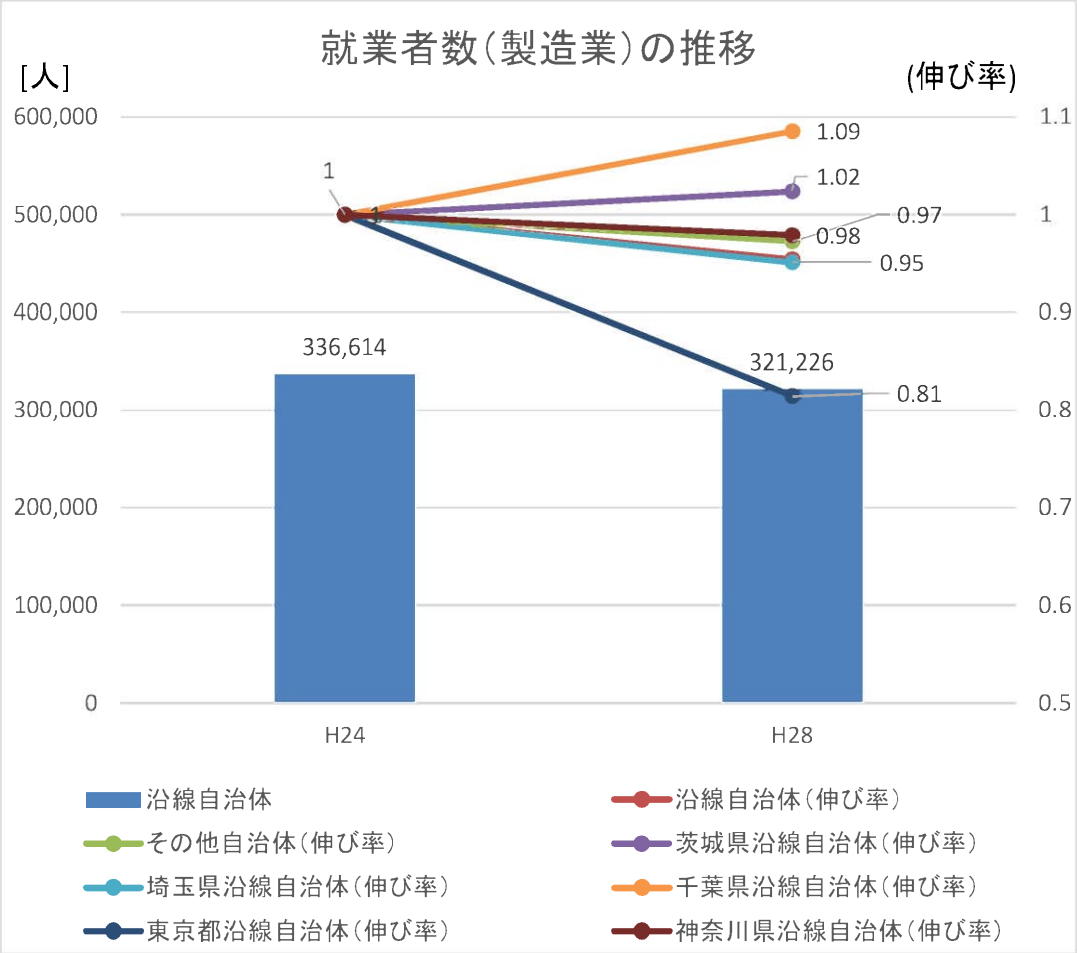


図 5.209　１都４県の就業者数（製造業）の推移

表 5.28　１都４県の就業者数（製造業）の推移　バックデータ

[人]　[%]

都県名	自治体名	H24	H28	伸び率
茨城県	常総市	13,082	12,530	0.96
	牛久市	3,752	4,292	1.14
	つくば市	10,904	10,694	0.98
	坂東市	7,967	8,412	1.06
	稲敷市	5,310	4,693	0.88
	稲敷郡阿見町	5,537	6,414	1.16
	稲敷郡河内町	979	978	1.00
	猿島郡五霞町	4,319	4,962	1.15
	猿島郡境町	3,009	3,200	1.06
埼玉県	川越市	25,258	25,306	1.00
	飯能市	5,966	5,610	0.94
	狭山市	19,888	16,906	0.85
	入間市	13,555	13,354	0.99
	桶川市	4,056	3,925	0.97
	久喜市	15,012	13,291	0.89
	北本市	3,182	3,896	1.22
	坂戸市	7,248	7,344	1.01
	幸手市	3,780	4,123	1.09
	鶴ヶ島市	4,285	3,472	0.81
	日高市	6,425	6,469	1.01
	白岡市	2,498	2,363	0.95
	比企郡川島町	4,072	4,094	1.01
	南埼玉郡宮代町	631	484	0.77
	北葛飾郡杉戸町	2,559	2,002	0.78
千葉県	成田市	7,621	8,160	1.07
	香取郡神崎町	735	909	1.24
東京都	八王子市	25,426	19,324	0.76
	青梅市	11,724	9,619	0.82
	羽村市	9,002	7,762	0.86
	あきる野市	3,016	3,232	1.07
	西多摩郡日の出町	1,765	1,538	0.87
神奈川県	相模原市	40,637	41,920	1.03
	厚木市	21,282	23,482	1.10
	海老名市	13,188	7,764	0.59
	座間市	7,556	8,344	1.10
	綾瀬市	13,774	13,657	0.99
	愛甲郡愛川町	7,614	6,701	0.88
沿線自治体	茨城県	54,859	56,175	1.02
	埼玉県	118,415	112,639	0.95
	千葉県	8,356	9,069	1.09
	東京都	50,933	41,475	0.81
	神奈川県	104,051	101,868	0.98
	計	336,614	321,226	0.95
都県全体	茨城県	285,796	282,204	0.99
	埼玉県	487,051	467,055	0.96
	千葉県	248,092	245,270	0.99
	東京都	706,624	567,683	0.80
	神奈川県	487,115	455,333	0.93
	計	2,214,678	2,017,545	0.91
その他自治体	茨城県	230,937	226,029	0.98
	埼玉県	368,636	354,416	0.96
	千葉県	239,736	236,201	0.99
	東京都	655,691	526,208	0.80
	神奈川県	383,064	383,064	1.00
	計(特別区部除く)	1,342,181	1,305,792	0.97

(3) 税収に関する分析・検証

圏央道の開通により、産業分野を問わず、様々な企業の立地や設備投資等の拡大が予想される。こうした効果を包括的に把握するため、市町村民税の内、企業立地に関する以下の税目について、分析を行った。

1) 集計対象の設定

圏央道に近接している自治体では、土地利用区画整理事業等が実施され、新たな用地が造成されていることから、「固定資産税（土地）」に着目し、分析を実施した。

表 5.29　税目の設定

税目	対象	増減の要因
固定資産税（土地）	土地	・周辺の土地利用 ・商業施設等の立地状況 ・駅や高速道路までの距離 →便利なほど高価値
固定資産税（家屋）	家屋	・建築の価格 ・建築後の経過年数 →新しいほど高価値
固定資産税（償却資産）	会社が事業のために活用可能な試算	機械や装置の価値 ・購入後の経過年数 →高価で新しいほど高価値

2) 分析結果

- 評価替えの時期は、税収が減少するが、経年的には増加傾向である。
- 圏央道（東名高速～東関東道）開通の効果を把握するためには、H29 年以降のデータも引き続き検証する必要がある。

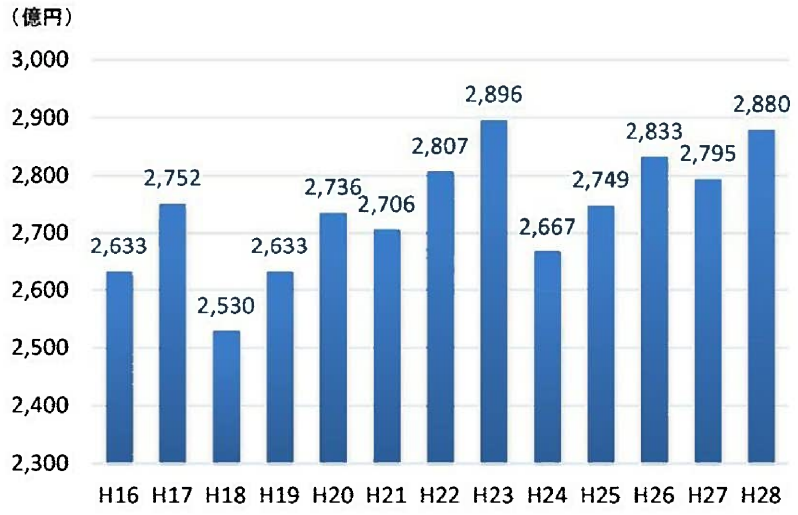


図 5.210　固定資産税（土地）の推移

図 5.211　圏央道沿線自治体の固定資産税（土地）(1/2)

都県名	自治体名	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
茨城県	常総市	2,205,634	2,269,206	2,027,815	2,117,362	2,220,621	2,136,373	2,180,183	2,240,781	2,021,726	2,056,603	2,098,923	1,927,399	1,957,891
	牛久市	2,028,344	2,174,795	1,938,040	2,059,972	2,150,969	2,105,699	2,186,232	2,271,773	2,072,367	2,174,588	2,230,248	2,182,191	2,343,662
	つくば市	7,290,682	7,612,157	7,037,422	7,412,810	7,355,157	7,314,957	7,812,640	8,261,923	7,878,975	8,168,155	8,644,429	8,632,258	9,017,428
	坂東市	1,653,392	1,687,179	1,548,148	1,602,942	1,686,007	1,610,399	1,615,323	1,673,257	1,495,615	1,541,188	1,580,351	1,535,310	1,562,803
	稲敷市	1,378,945	1,386,440	1,262,277	1,321,278	1,298,958	1,211,969	1,244,578	1,233,702	1,093,868	1,117,242	1,164,442	1,163,138	1,139,782
	阿見町	1,442,720	1,505,098	1,353,922	1,407,660	1,472,747	1,432,947	1,473,176	1,507,480	1,359,047	1,403,013	1,514,948	1,462,234	1,505,265
	河内町	252,950	260,233	227,163	233,340	243,225	225,433	226,970	217,854	190,481	191,450	195,581	185,575	182,151
	五霞町	486,960	491,761	428,703	439,891	458,815	439,881	475,948	486,496	426,540	427,208	462,798	441,298	447,760
	境町	653,908	672,375	606,790	634,857	650,018	615,094	624,657	649,025	583,623	613,720	630,606	609,139	627,369
埼玉県	川越市	7,801,832	8,125,485	7,417,529	7,744,031	8,075,641	7,932,698	8,240,562	8,521,102	7,842,007	8,276,941	8,607,092	8,429,860	8,709,513
	飯能市	1,934,754	2,080,399	1,891,334	1,914,528	1,987,846	1,971,462	1,974,645	2,023,339	1,811,276	1,856,753	1,942,952	1,900,234	1,993,375
	狭山市	3,613,972	3,700,597	3,358,168	3,455,921	3,599,527	3,485,396	3,566,974	3,664,894	3,353,687	3,455,134	3,556,486	3,458,094	3,562,652
	入間市	3,540,235	3,647,918	3,302,521	3,407,674	3,548,429	3,566,554	3,667,194	3,794,507	3,482,491	3,566,987	3,646,274	3,496,079	3,607,492
	桶川市	1,740,595	1,793,091	1,679,860	1,735,688	1,826,681	1,769,562	1,857,419	1,917,055	1,721,892	1,769,200	1,813,932	1,834,657	1,885,261
	久喜市	3,705,222	3,887,853	3,572,645	3,744,393	3,817,141	3,859,638	3,952,546	4,093,580	3,744,980	3,965,341	4,293,019	4,270,289	4,395,587
	北本市	1,586,208	1,645,375	1,497,239	1,530,163	1,590,752	1,513,852	1,548,509	1,579,031	1,470,689	1,516,792	1,615,108	1,626,025	1,675,312
	坂戸市	2,336,172	2,454,563	2,258,075	2,360,480	2,466,917	2,414,646	2,521,906	2,576,481	2,359,590	2,445,359	2,503,466	2,450,701	2,533,279
	幸手市	1,145,401	1,181,609	1,089,854	1,145,121	1,205,662	1,170,555	1,255,801	1,283,481	1,191,879	1,216,096	1,232,388	1,209,238	1,231,847
	鶴ケ島市	1,612,615	1,760,663	1,673,166	1,759,765	1,806,443	1,733,934	1,775,131	1,818,635	1,666,822	1,717,659	1,756,582	1,727,574	1,769,942
	日高市	1,263,543	1,355,249	1,238,529	1,331,072	1,407,866	1,420,601	1,509,890	1,564,756	1,466,179	1,535,412	1,566,336	1,521,161	1,608,073
	白岡市	1,163,722	1,220,892	1,122,381	1,166,423	1,209,486	1,160,984	1,211,623	1,244,477	1,140,633	1,176,146	1,225,280	1,212,028	1,293,776
	川島町	608,545	636,129	561,562	618,204	635,495	597,483	686,496	705,440	777,305	798,577	802,375	825,316	829,211
	宮代町	603,553	633,334	564,441	580,227	606,067	566,341	600,073	615,423	551,799	573,476	611,189	578,641	607,529
	杉戸町	1,045,125	1,082,454	1,038,529	1,082,984	1,227,125	1,201,684	1,220,904	1,238,257	1,117,780	1,138,782	1,180,140	1,143,722	1,170,583
千葉県	木更津市	3,087,235	3,181,166	2,885,664	3,014,190	3,130,353	3,041,247	3,181,654	3,321,312	3,066,984	3,235,209	3,343,998	3,285,751	3,590,221
	茂原市	2,506,515	2,579,192	2,307,899	2,654,647	2,738,135	2,600,629	2,666,503	2,726,750	2,445,934	2,492,163	2,560,727	2,450,455	2,529,186
	成田市	7,046,227	7,264,477	6,639,542	7,166,850	7,352,972	7,099,366	7,458,065	7,506,045	6,813,470	6,939,164	7,033,156	6,848,272	7,096,380
	東金市	1,657,964	1,753,988	1,607,825	1,658,293	1,712,285	1,579,225	1,891,894	1,704,642	1,511,268	1,560,171	1,584,113	1,518,291	1,558,236
	市原市	7,219,103	7,426,071	6,684,497	6,889,852	7,094,193	6,936,136	7,054,033	7,244,718	6,531,293	6,646,982	6,843,341	6,678,873	6,878,641
	袖ケ浦市	1,927,166	1,996,167	1,763,941	1,827,395	1,934,279	1,840,262	1,894,009	1,941,041	1,791,074	1,816,806	1,895,114	1,807,216	1,864,802
	八街市	1,679,961	1,771,519	1,561,395	1,604,549	1,652,115	1,574,748	1,613,779	1,670,372	1,470,755	1,498,737	1,532,353	1,434,852	1,492,527
	山武市	1,482,905	1,521,796	1,358,085	1,395,468	1,413,110	1,326,565	1,357,122	1,387,298	1,228,364	1,261,328	1,296,343	1,218,187	1,238,639
	大網白里市	1,091,309	1,137,812	1,037,100	1,073,066	1,108,600	1,048,697	1,081,418	1,113,330	994,300	1,034,539	1,064,603	1,027,389	1,055,176
	神崎町	160,408	166,267	144,457	149,524	151,703	141,357	147,674	148,067	129,152	134,862	136,280	129,511	133,029
	多古町	497,831	512,152	450,679	460,315	465,636	448,385	462,447	463,855	414,301	420,667	426,500	404,731	417,161
	芝山町	626,203	723,374	660,179	682,611	697,742	740,547	780,280	784,626	707,427	700,304	700,021	679,149	684,303
	横芝光町	652,700	670,293	594,021	604,051	625,350	586,353	595,610	608,928	549,215	563,953	571,712	550,601	558,952
	長柄町	303,031	404,475	293,324	300,289	316,774	298,556	305,615	294,487	279,425	285,215	287,304	282,230	283,562
	長南町	376,123	361,043	322,022	327,126	332,734	310,208	318,461	319,703	277,729	286,103	287,984	274,154	276,583
東京都	八王子市	14,085,475	14,794,775	13,640,575	14,211,461	14,831,494	14,820,749	15,594,367	16,126,098	14,806,701	15,136,564	15,479,926	15,432,779	15,860,558
	青梅市	3,629,676	3,769,061	3,503,302	3,587,725	3,706,374	3,619,295	3,703,106	3,821,707	3,487,155	3,551,545	3,591,403	3,526,199	3,584,722
	羽村市	1,565,074	1,619,187	1,462,717	1,516,144	1,559,158	1,515,188	1,589,579	1,636,664	1,510,363	1,546,107	1,562,147	1,526,036	1,554,508
	あきる野市	1,717,947	1,827,527	1,622,069	1,660,534	1,732,820	1,668,417	1,717,291	1,778,797	1,625,463	1,676,016	1,719,219	1,660,548	1,713,928
	日の出町	376,818	387,668	349,694	366,485	536,326	520,467	534,774	545,794	512,016	526,551	540,163	521,305	535,947
神奈川県	横浜市	105,203,068	110,424,814	102,514,981	106,532,098	111,123,450	111,689,633	115,860,604	119,785,392	110,664,872	113,810,822	116,629,798	115,742,896	118,536,932
	相模原市	16,679,937	17,374,516	15,840,596	16,495,750	17,052,003	16,734,473	17,237,232	17,894,110	16,287,507	16,816,888	17,590,834	17,702,264	18,186,717
	鎌倉市	4,390,226	4,629,675	4,302,153	4,447,550	4,635,135	4,524,573	4,690,305	4,920,934	4,536,074	4,700,422	4,777,874	4,716,636	4,798,468
	藤沢市	10,360,203	10,832,483	10,017,201	10,491,077	10,886,656	10,723,657	11,053,756	11,452,033	11,021,330	11,445,928	11,732,434	11,638,999	11,965,528
	茅ヶ崎市	4,642,307	4,836,363	4,428,703	4,604,452	4,788,422	4,708,548	4,940,221	5,121,241	4,761,664	4,924,455	5,075,465	4,838,605	5,450,623
	厚木市	8,428,190	8,694,726	8,015,226	8,108,263	8,334,913	8,146,012	8,278,819	8,480,868	7,821,928	8,093,260	8,432,562	8,241,471	8,385,630
	海老名市	3,495,555	3,649,284	3,331,042	3,444,177	3,595,037	3,612,848	3,624,105	3,801,783	3,500,945	3,602,923	3,772,993	3,724,794	3,975,315
	座間市	2,823,277	2,952,375	2,690,578	2,761,603	2,854,066	2,805,793	2,985,389	3,027,724	2,853,648	3,035,455	3,138,663	3,114,097	3,283,001
	綾瀬市	1,802,401	1,885,996	1,752,550	1,808,578	1,931,474	1,870,766	1,941,188	1,988,428	1,819,059	1,892,611	1,931,388	1,899,876	2,011,667
	寒川町	1,275,016	1,322,830	1,195,258	1,285,479	1,334,872	1,300,997	1,352,556	1,407,861	1,213,142	1,255,627	1,296,772	1,255,936	1,253,561
	愛川町	1,390,901	1,415,397	1,292,388	1,343,064	1,410,039	1,352,016	1,408,045	1,429,812	1,273,034	1,284,003	1,588,051	1,498,890	1,551,952

図 5.212 ②１都４県の就業者数（製造業）の推移（2/2）

都県名	自治体名	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
沿線自治体	茨城県	17,393,535	18,059,244	16,430,280	17,230,112	17,536,517	17,092,752	17,839,707	18,542,291	17,122,242	17,693,167	18,522,326	18,138,542	18,784,111
	埼玉県	33,701,494	35,205,611	32,265,833	33,576,674	35,011,078	34,365,490	35,589,673	36,640,458	33,699,009	35,008,655	36,352,619	35,683,619	36,873,432
	千葉県	30,314,681	31,469,792	28,310,630	29,808,226	30,725,981	29,572,281	30,808,564	31,235,174	28,210,691	28,876,203	29,563,549	28,589,662	29,657,398
	東京都	21,374,990	22,398,218	20,578,357	21,342,349	22,366,172	22,144,116	23,139,117	23,909,060	21,941,698	22,436,783	22,892,858	22,666,867	23,249,663
	神奈川県	160,491,081	168,018,459	155,380,676	161,322,091	167,946,067	167,469,316	173,372,220	179,310,186	165,753,203	170,862,394	175,966,834	174,374,464	179,399,394
	計	263,275,781	275,151,324	252,965,776	263,279,452	273,585,815	270,643,955	280,749,281	289,637,169	266,726,843	274,877,202	283,298,186	279,453,154	287,963,998
都県全体	茨城県	88,094,549	91,096,714	82,624,095	85,759,394	88,511,151	85,130,332	87,788,723	90,194,537	80,326,072	82,641,364	84,910,279	82,556,438	84,826,659
	埼玉県	165,759,851	174,236,792	160,092,283	167,430,890	174,819,027	171,498,221	178,158,267	183,784,683	168,922,592	175,277,826	181,174,027	179,249,918	185,794,314
	千葉県	162,344,868	168,210,018	154,655,165	161,565,205	168,187,227	165,584,811	171,703,697	175,647,844	160,726,699	165,648,864	171,095,195	168,385,601	173,769,104
	東京都	98,179,200	103,023,082	96,017,500	100,002,776	104,228,251	103,293,061	107,340,566	110,804,926	101,893,973	104,779,324	107,810,116	107,035,909	110,099,633
	神奈川県	246,240,782	257,198,442	237,906,694	247,395,174	257,596,947	256,826,773	265,471,951	274,283,365	253,496,841	261,325,925	269,619,614	267,282,709	275,311,764
	計	760,619,250	793,765,048	731,295,737	762,153,439	793,342,603	782,333,198	810,463,204	834,715,355	765,366,177	789,673,303	814,609,231	804,510,575	829,801,474
	全国値	3,255,176,298	3,383,338,939	3,110,966,381	3,228,002,535	3,343,462,351	3,276,582,163	3,378,435,971	3,448,148,026	3,155,918,503	3,242,330,926	3,328,062,117	3,270,312,507	3,356,227,342
その他自治体	茨城県	70,701,014	73,037,470	66,193,815	68,529,282	70,974,634	68,037,580	69,949,016	71,652,246	63,203,830	64,948,197	66,387,953	64,417,896	66,042,548
	埼玉県	132,058,357	139,031,181	127,826,450	133,854,216	139,807,949	137,132,731	142,568,594	147,144,225	135,223,583	140,269,171	144,821,408	143,566,299	148,920,882
	千葉県	132,030,187	136,740,226	126,344,535	131,756,979	137,461,246	136,012,530	140,895,133	144,412,670	132,516,008	136,772,661	141,531,646	139,795,939	144,111,706
	東京都	76,804,210	80,624,864	75,439,143	78,660,427	81,862,079	81,148,945	84,201,449	86,895,866	79,952,275	82,342,541	84,917,258	84,369,042	86,849,970
	神奈川県	85,749,701	89,179,983	82,526,018	86,073,083	89,650,880	89,357,457	92,099,731	94,973,179	87,743,638	90,463,531	93,652,780	92,908,245	95,912,370
	計	497,343,469	518,613,724	478,329,961	498,873,987	519,756,788	511,689,243	529,713,923	545,078,186	498,639,334	514,796,101	531,311,045	525,057,421	541,837,476

(4) 経済成長・国際競争力に関する分析

道路整備が日本の経済成長、国際競争力に与える影響を定量的に把握するため、GDP（国内総生産）に着目して分析を行った。

1) GDP の概要

①GDP とは

GDP（国内総生産）とは、一定期間内（一年や、四半期）に財・サービスの生産を通して国内で生み出された付加価値の合計

付加価値とは、財・サービスの産出から中間投入（原材料など）を控除した金額

●付加価値の計算例
①農家がジャガイモをつくる
②お菓子業者は農家から、ジャガイモを 50 円で買う
③スーパーはお菓子業者から、ポテトチップスを 100 円で買う
④消費者がスーパーで、ポテトチップスを 128 円で買う
※ただし、種、土地、労働、ポテトチップスを作るための道具などの費用は一切掛からないものとする

農家の産出した財・サービス：50 円
農家の中間投入（原材料など）：0 円　⇒　付加価値 A＝（50-0）＝50 円

お菓子業者の産出した財・サービス：100 円
お菓子業者の中間投入（原材料など）：50 円　⇒　付加価値 B＝（100-50）＝50 円

スーパーが産出した財・サービス：128 円
スーパーの中間投入（原材料など）：100 円　⇒　付加価値 C＝（128-100）＝28 円

付加価値 A+B+C（財・サービスの産出から中間投入（原材料など）を控除した金額）
（50-0）＋（100-50）＋（128-100）＝128 円
最終的に売れた商品（完成品：ポテトチップス）の価値がそのまま付加価値の合計と一致

「GDP（国内総生産）」は、日本全国を単位とした計数であるが、都道府県を単位とした「県内総生産」、自治体を単位とした「市町村内総生産」も存在する。

②算出主体・手法等

国内総生産	県内総生産	市町村内総生産
・「国民経済計算の作成方法」に基づいて、独立機関である「内閣府　経済社会総合研究所　国民経済計算部」が算出 ・産業別の算出あり	・「県民経済計算標準方式」に基づいて、各都道府県が任意で算出(47都道府県が実施) ・産業別の算出あり	・各都道府県が独自手法にて、任意で算出（沿線の1都4県では、埼玉県・茨城県のみ算出） ・産業別の算出なし

③名目値と実質値

GDPには、「名目値」と「実質値」の２種類が存在する。

名目値：実際に市場で取り引きされている価格に基づいて推計された値。

実質値：ある年（参照年）からの物価の上昇・下落分を取り除いた値。

例：　1年目に1個200円のパンを1万個販売　⇒　売り上げ200万円

2年目にはパンの価格が上昇し、1個220円で販売。値上げしたにもかかわらず売れ行きもよく、1年間で1万2,000個販売　⇒　2年目の売上は264万円となる。

GDPでは、1年目を基準にすると、1年目の名目GDP、実質GDPはいずれも200万円2年目においては、名目GDPは264万円の評価となるが、実質GDPは物価変動分を取り除いて計算するため、200円×1万2,000個＝240万円となる（200円は、物価上昇分の20円を除いた額）

名目値では、インフレ・デフレによる物価変動の影響を受けるため、経済成長率を見る時は、これらの要因を取り除いた実質値で見ることが多い。

参考：内閣府HP http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/otoiawase/faq/qa1.html

大和ネクスト銀行 http://www.bank-daiwa.co.jp/column/articles/2016/2016_18.html

④産業別の分類について

「作成基準に基づき公表される参考資料」内の「経済活動別分類」を参照した。

参考：http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h23/pdf/sakusei_hosoku23.pdf

2）わが国の国際競争力ランキング

日本の国際競争力ランキングは、2016 年から１つ順位を下げ９位である。都市総合力ランキングでは２位を維持している。

表 5.30　IMD 世界競争力ランキング

200 年		2009 年		2017 年	
順位	国名	順位	国名	順位	国名
１位	米国	１位	スイス	１位	スイス
２位	シンガポール	２位	米国	２位	米国
３位	ルクセンブルグ	３位	シンガポール	３位	シンガポール
４位	ドイツ	４位	スウェーデン	４位	オランダ
５位	アイルランド	５位	デンマーク	５位	ドイツ
・	・	６位	フィンランド	６位	香港
・	・	７位	ドイツ	７位	スウェーデン
・	・	８位	日本	８位	英国
・	・	９位	カナダ	９位	日本
・	・				
21 位	日本	10 位	オランダ	10 位	フィンランド

出典：Global Competitiveness Report 2017-2018（2017-2018 世界競争力レポート）

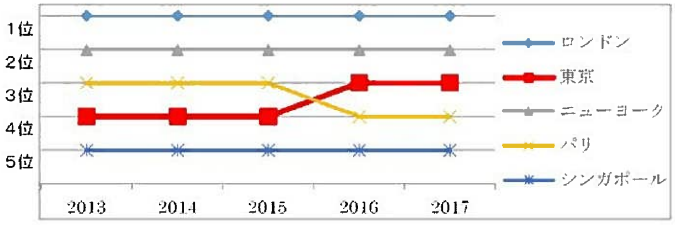


図 5.213　世界の都市総合力ランキングの推移（2017）

出典：森記念財団 HP

3）GDP の構成比と近年の成長率

わが国の GDP の約１／４は設備投資が占めている。また近年の成長率は、概ねプラスで堅調に推移している。

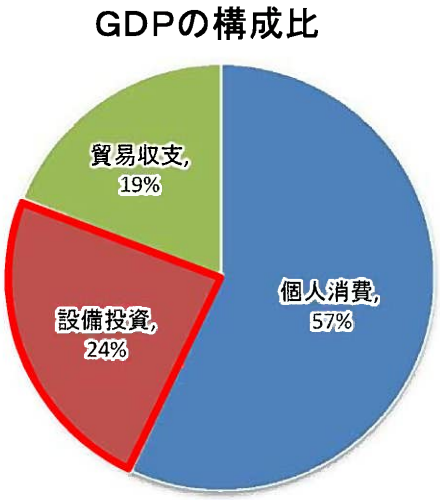


図 5.214　GDP の構成比

出典：内閣府　国民経済計算（GDP 統計）H28 年度値

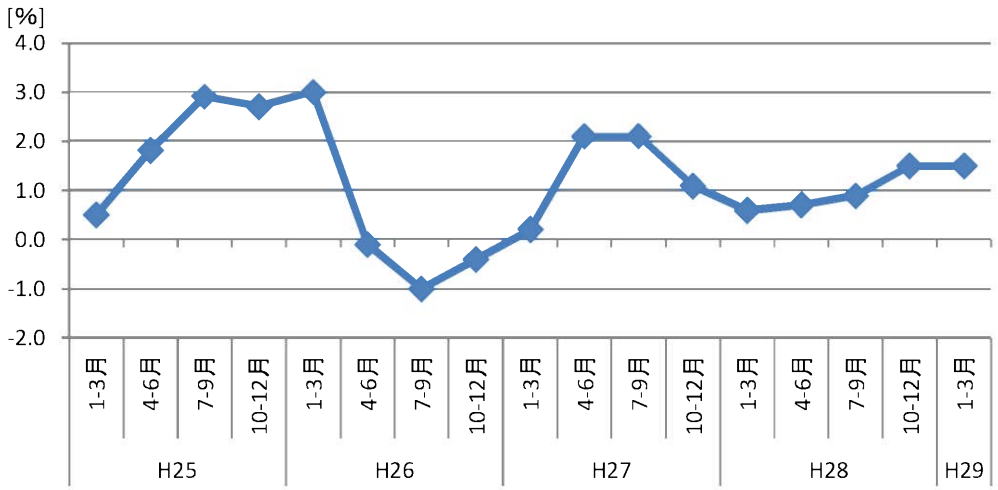


図 5.215　GDP 成長率の推移

出典：内閣府　国民経済計算（GDP 統計）

4） １都３県の設備投資額（運輸業）の推移

圏央道が東名高速から常磐道まで続々と接続したことにより、企業立地が進展。これに伴い、１都３県における設備投資額（運輸業）はいずれも増加傾向である。

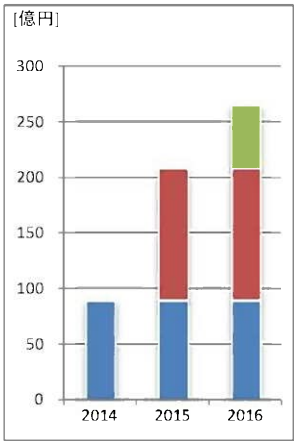


図 5.216 設備投資額（茨城県）

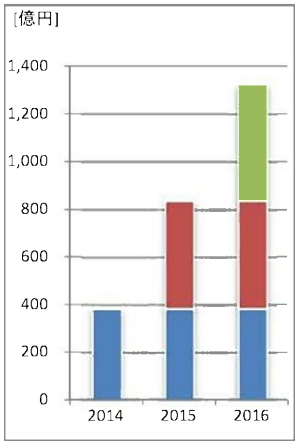


図 5.217 設備投資額（埼玉県）

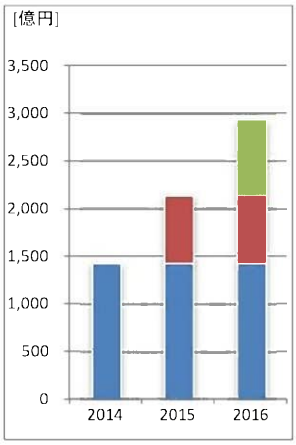


図 5.218 設備投資額（千葉県）

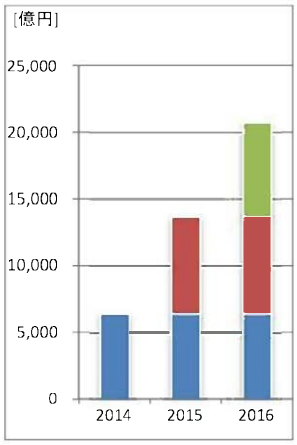


図 5.219 設備投資額（東京都）

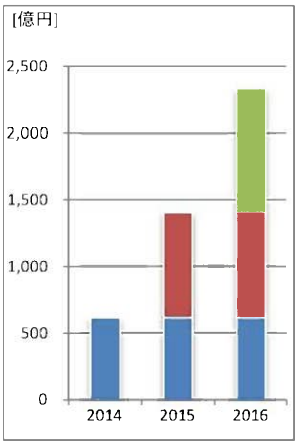


図 5.220 設備投資額（神奈川県）



出典：日本政策投資銀行 設備投資計画調査

5）財貨・サービスの輸出の推移

全国の財貨サービスも近年は増加傾向である。

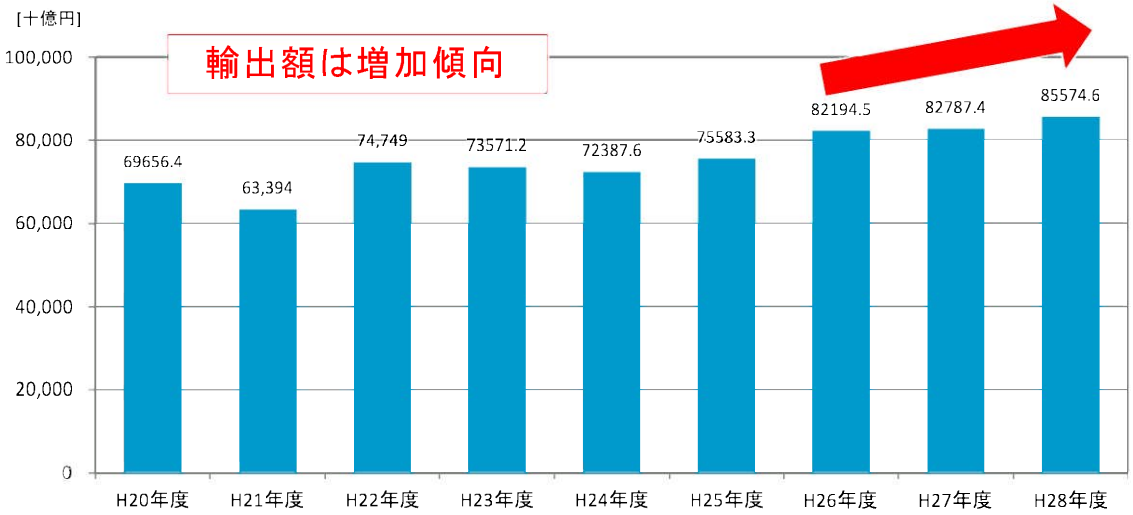


図 5.221　財貨・サービスの輸出

出典：内閣府　国民経済計算（GDP 統計）

6）考察

圏央道が東名高速から常磐道まで続々と接続した 2014～2016 年度は、圏央道沿線で企業立地の進展による設備投資の増加を確認した。

一方で、道路整備による財貨・サービスの増加やＧＤＰとの直接的な関係は、現時点では不明である。今後の課題として引き続き検討が必要である。

5.2.3 ヒアリング調査の実施

わが国は、超高齢化社会に突入し、一層の医療サービスの充実が求められている。医療面における現状を整理するとともに、統計資料では把握が困難な道路整備による医療面の効果を把握するため、医療施設や消防署等で電話ヒアリングを実施した。ヒアリング先は、発注者と協議の上、選定した。

(1) 首都圏の医療の現状整理

1) 医師数

- 医療施設に従事する人口 10 万対医師数は、233.6 人
- 都道府県（従業地）別にみると、埼玉県が 152.8 人と最も少なく、次いで、茨城県 169.6 人、千葉県 182.9 人
  ⇒関東圏（東京都を除く）は、全国平均より医師数が少ない。

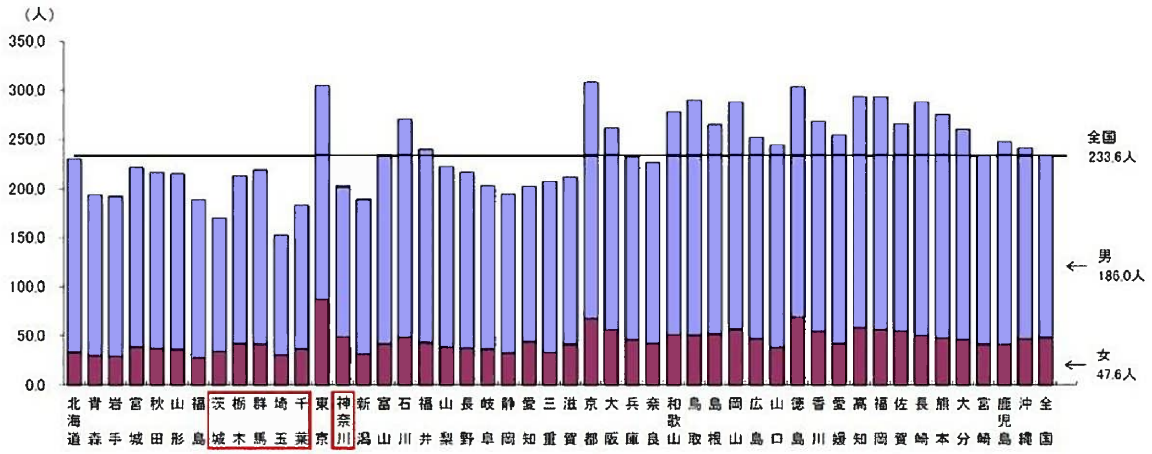


図 5.222　都道府県（従業地）別にみた医療施設に従事する人口 10 万対医師数（H26）

平成 26 年（2014 年）医師・歯科医師・薬剤師調査の概況

2）搬送時間

- 平成 27 年中の救急自動車による現場到着所要時間（119 番通報を受けてから現場に到着するまでに要した時間）は、全国平均で 8.6 分
- 病院収容所要時間（119 番通報を受けてから病院に収容するまでに要した時間）は、全国平均で 39.4 分
- 現場到着所要時間と病院収容所要時間の推移をみると、どちらも延伸傾向である。

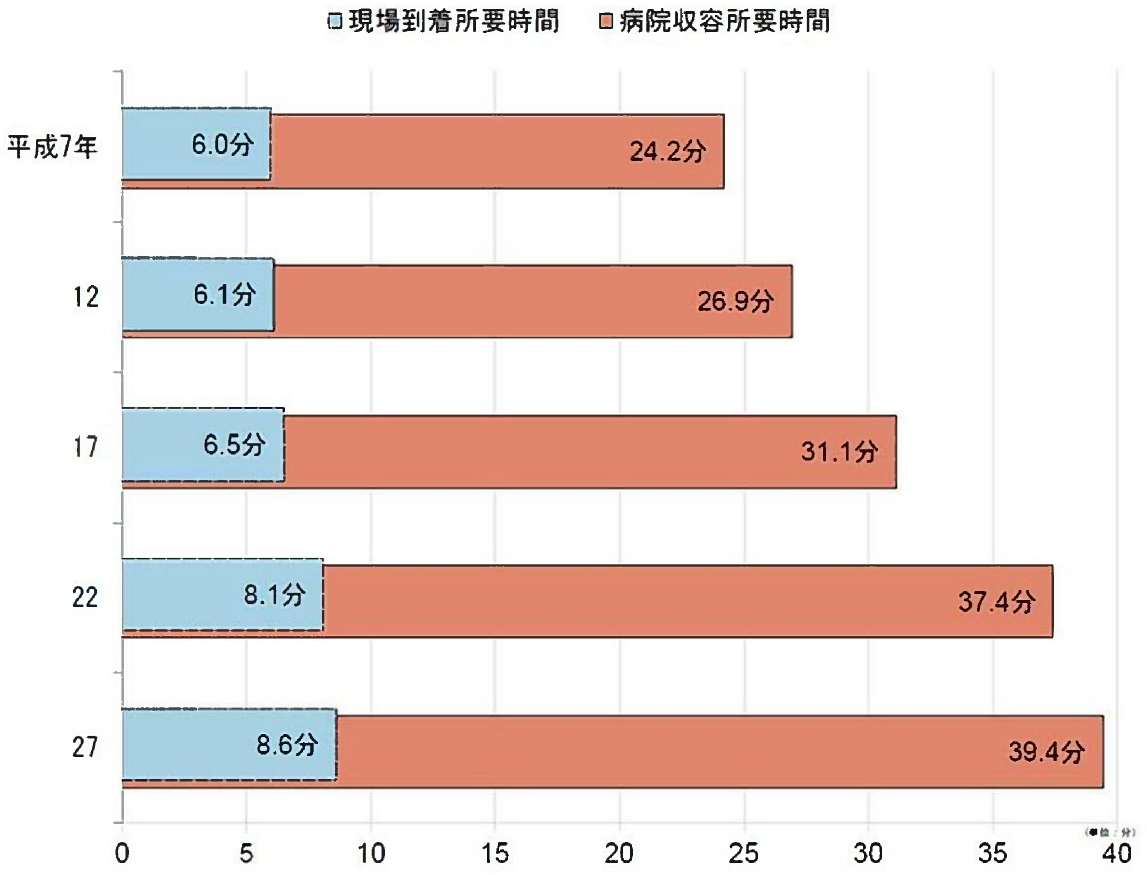


図 5.223　現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移

消防庁：平成 28 年版　救急・救助の現況

(2) ヒアリング結果

H29.2月に圏央道茨城県区間が開通したことを踏まえ、茨城県周辺の医療施設や消防署を対象にヒアリングを実施した。ヒアリング結果を以下に示す。

圏央道の開通により、「医師の通勤負担を削減」「求人の募集範囲の拡大」等の効果が発現。診療時間や診察回数の増加等の効果は、見受けられなかった。

表 5.31 電話ヒアリング結果

ヒアリング先	ヒアリング結果
[redacted]病院	[redacted]
[redacted]病院	
[redacted]病院	
[redacted]病院	
[redacted]病院	